主　要　事　業　の　説　明

主要事業の説明

本章では、世田谷区の主要事業の進捗について説明する。

世田谷区基本計画の重点政策および新実施計画（後期）事業を対象とし、平成 30 年度より導入された新公会計制度（企業会計）を用いて分析、評価した結果を掲載した。分析では、事業のフルコストおよび取組みごとの単位あたりコストを算出するとともに、事業の成果を「成果指標」により量的に把握し、客観的な達成度を明らかにしている。

今回は、新実施計画（後期）の最終年度にあたるため、計画年度 4 年間の取組みについても総括する。

1　重点政策の総括と今後の政策展開

（1）子ども若者が住みたいまちづくり、教育の推進

令和 2 年 4 月に保育待機児童が解消し、「保育待機児童ゼロ」を 3 年間継続することができた。今後は、既存施設の欠員の解消等に向けた保育定員の適正化や、多様な保育ニーズに応える取組みを進めるとともに、教育総合センターにおける質の高い乳幼児期の教育・保育の実践に取り組む。また、複雑化・多様化する子どもや家庭の問題に対応するため、児童相談所と子ども家庭支援センターの一元的な運用による効果的な児童相談行政を推進する。

（2）高齢者・障害者等の在宅生活を支え、孤立させないための地域包括ケアシステムと住まい

「福祉の相談窓口」や全区的な保健医療福祉の拠点「うめとぴあ」の開設等に取り組んできたが、対面事業の休止や活動の制限等、コロナ禍の影響を大きく受けた。地域包括ケアシステムのさらなる推進に向けて、高齢、障害、子ども、健康づくり等の分野別計画に基づく事業を展開し、ＤＸの視点も取り入れながら各部門の基盤整備に向けた取組みを推進していく。

（3）安全で災害に強いまちづくり

地域防災力の向上に向け、町会・自治会をはじめ、地域の福祉事業所、ＮＰＯ等が連携して防災活動に取り組んだ。引き続き、地域防災計画の認知率、実効性を高めるため、コロナ禍を踏まえた手法の工夫や多様な広報媒体の活用により、効果的な周知・啓発に取り組む。また、安全で災害に強い街づくりに向けて、道路・公園等の基盤整備を着実に推進するとともに、建物の耐震化、不燃化の推進、豪雨対策の積極的な働きかけを展開していく。

（4）自然の恵みを活かして小さなエネルギーで暮らす豊かなまちの実現

環境共生都市の実現に向けて、「せたがや版ＲＥ100」の取組みや区としての率先行動を推進し、区内CO_2排出量の削減に繋げるとともに、世田谷らしいみどりの保全・創出のため緑化助成、団体への活動支援やみどりや生物多様性に関する普及啓発活動に取り組んだ。ごみ排出量の削減に向けては、食品ロスの削減をはじめとした、ごみの発生抑制「リデュース」と再使用「リユース」の取組みを引き続き推進する。

（５）世田谷の文化の創造と知のネットワークづくり

区民が生涯を通じて学び、文化・芸術・歴史に親しめる環境づくりに向けて、多様な手法による事業に取り組むとともに、コロナ禍で文化・芸術活動の再開・継続が困難な状況にあるアーティストや文化・芸術団体等を支援する事業を実施した。だれもがスポーツに親しめる機会の創出については、東京 2020 大会開催に伴うホストタウンイベントの実施や、パラスポーツ実施機会の拡充と普及啓発活動を契機として、引き続きスポーツに親しめる機会や活動拠点の創出に取り組んでいく。

（６）豊かなコミュニティ活動の発展と住民自治の推進

コロナ禍により「地域活動への参加度」が落ち込み活動の場も制限を受けたが、様々な機会を活用して参加と協働の意義について理解促進を図り、地域の人材と活動を効果的に結び付けたことで地域活動の活性化を推進した。地区街づくりに向けては、従来の意見交換会等に加え、オンラインを活用する等、効果的な手法により幅広い意見や参加を得ながら、住民主体の参加と協働により、街並みとコミュニティの一体的な形成を進めていく。

２　施策事業の総括

（１）成果指標の達成状況

令和３年度は、新実施計画事業における全 169 の成果指標のうち、目標を 100％以上達成したものは 58 指標に留まった。

（参考）成果指標の達成状況

達成状況	指標数
120％以上達成	29 指標
100％以上～120％未満達成	29 指標
80％以上～100％未満達成	19 指標

成果指標の達成状況に至った要因を分析した結果について、施策評価票の「達成状況の主な要因」より特徴的な事例を以下のとおり紹介する。

①取組みの有効性が高かった点

・関係機関や庁内の他部署と連携した取組みの実施や、出張による事業展開を行ったことで認知度や実績の向上に繋がった。（事業番号 101）

・相談支援において、丁寧できめこまかな対応を積み重ねたことで実績の向上に繋がった。（事業番号 208、211）

・コロナ禍を契機として、オンライン等を活用した事業手法の転換等により実績の向上に繋がった。（事業番号 209、313、407）

・効果的な周知啓発活動の成果により、実績の向上に繋がった。（事業番号 208、310、402、408）

②取組みの有効性が低かった点

・コロナ禍の影響により事業が中止、制限され、住民接種事業等のため区民会館、児童館、図書館などの区民利用施設の利用が制限されたことにより、実績が伸び悩んだ。（事業番号 102、206、308 ほか）

・関係者等の調整に時間を要したため計画通り進めることができなかったため、実績が伸び悩んだ。（事業番号 309、409、412）

③外部要因等により成果や行動量に影響を受けた点

・コロナ禍の影響により事業が中止、制限され、住民接種事業等のため区民会館、児童館、図書館などの区民利用施設の利用が制限された。（事業番号 110、206、309、408 ほか）

・区民利用者のニーズを捉え、事業方針の転換を図った。（事業番号 105）

（２）コスト面に関する評価

令和３年度の特色としては、ＧＩＧＡスクールの各種機器導入に係る収支額の大幅な減の一方で、せたがやＰａｙの普及拡大等に係る商業・産業支援経費の増が挙げられる。

◆新実施計画事業（全 54 事業）行政コスト計算書の主な項目の合計額　（単位：百万円）

勘定科目		令和２年度	令和３年度	増減額	主な増減要因
行政収入		8,030	7,124	△ 906	(増)地方創生臨時交付金等（商業・産業支援） (減)地方創生臨時交付金等（ＧＩＧＡスクール）
行政費用		20,029	18,950	△ 1,079	―
主な内訳	人件費	5,161	5,362	201	―
	物件費	7,769	5,715	△ 2,054	(減)ＧＩＧＡスクールの各種機器導入費用の減
	補助費等	1,270	2,688	1,417	(増)せたがやＰａｙ等普及拡大補助の増
	投資的経費	5,317	4,739	△ 578	(増)地域密着型サービス拠点等整備費の増 (減)保育施設整備費の減
当期収支差額		△ 12,026	△ 11,828	198	―

（３）今後の方向性

新実施計画（後期）の計画期間において、各事業所管課は、事業手法の転換など創意工夫によりできる限りの取組みを継続してきたところであるが、コロナ禍における事業活動や施設利用の制限により実績が伸びず、厳しい達成状況となった。また、指標の設定に課題があったことも、成果指標の達成数が全体の３分の１に留まった要因である。

令和４年度からはじまった未来つながるプランにおいては、区の活動による結果を示す行動量から直接的な効果が生じるアウトカムを成果指標として設定した。事業効果が見える評価・分析の視点で、目標達成に向けた取組みを推進していく。

新実施計画事業執行実績

項目	予算現額(円)	決算額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率(%)
1 健康・福祉	2,261,450,000	2,168,825,422	0	92,624,578	95.9
生涯を通じた一人ひとりの健康づくりの推進	75,343,000	73,184,005	0	2,158,995	97.1
介護予防の総合的な推進	479,839,000	435,297,740	0	44,541,260	90.7
認知症在宅支援の総合的な推進	96,350,000	91,595,450	0	4,754,550	95.1
在宅医療・介護連携推進事業	64,437,000	64,102,700	0	334,300	99.5
高齢者の在宅生活を支える保健福祉サービスの整備	875,958,000	849,258,289	0	26,699,711	97.0
障害者の地域生活の支援と障害者差別の解消	33,225,000	29,984,829	0	3,240,171	90.2
障害者就労の促進	121,802,000	114,079,372	0	7,722,628	93.7
相談支援機能の強化	217,516,000	216,924,228	0	591,772	99.7
地区・地域での社会資源の発掘・創出	201,652,000	200,101,359	0	1,550,641	99.2
全区的な保健医療福祉拠点の整備・運営	2,056,000	1,500,000	0	556,000	73.0
福祉人材育成・研修センター運営	93,272,000	92,797,450	0	474,550	99.5
地域包括ケアシステムの深化・推進	－	－	－	－	－
2 子ども若者・教育	6,863,326,800	6,460,059,214	63,000,000	340,267,586	94.1
若者の交流と活動の推進	73,253,000	72,619,319	0	633,681	99.1
生きづらさを抱えた若者の社会的自立に向けた支援	66,084,000	65,680,772	0	403,228	99.4
家庭・地域における子育て支援の推進	689,448,000	676,224,223	0	13,223,777	98.1
保育・幼児教育の充実	1,871,724,000	1,749,132,513	0	122,591,487	93.5
妊娠期からの切れ目のない支援（世田谷版ネウボラ）の推進	332,913,000	307,409,975	0	25,503,025	92.3
子どもの成長と活動の支援	53,673,000	53,304,642	0	368,358	99.3
「世田谷９年教育」の推進	401,044,800	381,196,363	0	19,848,437	95.1
特別支援教育の充実	1,124,170,000	1,062,733,138	0	61,436,862	94.5
支援を必要とする子どもと家庭のサポート	969,610,000	913,862,560	0	55,747,440	94.3
効果的な児童相談行政の推進	65,047,000	59,621,783	0	5,425,217	91.7
教育相談・不登校対策の充実	577,410,000	501,478,949	63,000,000	12,931,051	86.8
世田谷の教育を推進する拠点づくり～教育総合センター～	890,000	196,628	0	693,372	22.1

決算額の財源内訳				
特定財源				一般財源(円)
国庫支出金(円)	都支出金(円)	特別区債(円)	その他(円)	
296,200,238	950,685,792	0	212,446,344	709,493,048
20,881,000	4,800,000	0	2,591,968	44,911,037
193,381,357	59,583,647	0	176,467,176	5,865,560
42,085,721	14,774,375	0	19,889,904	14,845,450
39,423,160	12,339,770	0	12,339,770	0
0	805,283,000	0	207,209	43,768,080
0	699,000	0	950,317	28,335,512
429,000	15,098,000	0	0	98,552,372
0	0	0	0	216,924,228
0	2,211,000	0	0	197,890,359
0	0	0	0	1,500,000
0	35,897,000	0	0	56,900,450
－	－	－	－	－
1,432,388,272	1,513,433,114	0	325,024,443	3,189,213,385
0	30,149,336	0	18,840	42,451,143
18,036,672	9,304,580	0	0	38,339,520
176,245,000	182,433,000	0	24,412,831	293,133,392
946,896,000	715,582,000	0	3,197,815	83,456,698
96,238,000	159,007,686	0	14,796,015	37,368,274
0	26,589,000	0	0	26,715,642
61,000,000	124,069,534	0	61,000,500	135,126,329
4,981,000	7,336,000	0	58,368,468	992,047,670
95,716,600	162,695,000	0	116,545,061	538,905,899
32,638,000	0	0	348,544	26,635,239
0	12,752,074	0	46,336,369	442,390,506
0	0	0	0	196,628

項目	予算現額(円)	決算額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率(%)	決算額の財源内訳				
						特定財源				一般財源(円)
						国庫支出金(円)	都支出金(円)	特別区債(円)	その他(円)	
知と学びと文化の情報拠点としての新たな図書館の創造	638,060,000	616,598,349	0	21,461,651	96.6	637,000	83,514,904	0	0	532,446,445
3 暮らし・コミュニティ	810,173,000	661,492,298	0	148,680,702	81.6	1,009,528	253,293,835	0	33,939,547	373,249,388
豊かな地域社会づくりに向けた区民による参加と協働のまちづくり	63,876,000	36,108,375	0	27,767,625	56.5	0	1,863,000	0	6,284,304	27,961,071
コミュニティ活動の場の充実	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地域防災力の向上	37,211,000	31,158,776	0	6,052,224	83.7	0	0	0	0	31,158,776
犯罪のないまちづくり	49,908,000	37,681,800	0	12,226,200	75.5	0	24,040,000	0	0	13,641,800
男女共同参画の推進	10,725,000	10,087,900	0	637,100	94.1	0	0	0	0	10,087,900
ＤＶ防止の取組み	20,827,000	19,710,518	0	1,116,482	94.6	130,000	0	0	380,100	19,200,418
多文化共生の推進	12,471,000	6,716,221	0	5,754,779	53.9	128,856	0	0	1,031,260	5,556,105
文化・芸術・歴史資源の魅力発信と子どもの創造性の育み	35,308,000	21,447,231	0	13,860,769	60.7	116,000	10,801,365	0	1,769,999	8,759,867
地域での生涯を通じたスポーツの推進	9,639,000	2,047,918	0	7,591,082	21.2	0	0	0	0	2,047,918
環境に配慮したライフスタイルへの転換と再生可能エネルギー利用の促進	89,012,000	74,101,011	0	14,910,989	83.2	0	38,398,000	0	23,161,393	12,541,618
区民・事業者の３Ｒ行動の促進	35,610,000	32,239,540	0	3,370,460	90.5	0	0	0	783,614	31,455,926
たばこマナーが向上するまちづくりの実現	86,627,000	72,809,663	0	13,817,337	84.0	0	12,099,000	0	412,446	60,298,217
世田谷産業の基礎づくり	167,646,000	131,031,450	0	36,614,550	78.2	0	96,892,552	0	0	34,138,898
世田谷産業を担う人材の充実と活用	175,769,000	172,570,353	0	3,198,647	98.2	634,672	69,199,918	0	104,524	102,631,239
まちなか観光の推進	15,544,000	13,781,542	0	1,762,458	88.7	0	0	0	11,907	13,769,635
4 都市づくり	4,559,058,000	2,948,188,474	522,791,000	1,088,078,526	64.7	514,172,000	602,023,558	0	87,891,186	1,744,101,730
木造住宅密集地域の解消	613,796,000	437,317,314	0	176,478,686	71.2	135,760,000	128,875,000	0	0	172,682,314
建築物の耐震化の促進	797,822,000	502,265,162	259,961,000	35,595,838	63.0	223,317,000	167,536,000	0	22,457,000	88,955,162
狭あい道路拡幅整備の促進	741,400,000	568,708,045	0	172,691,955	76.7	135,000,000	0	0	4,863,800	428,844,245
豪雨対策の推進	15,664,000	11,740,490	0	3,923,510	75.0	0	2,306,558	0	0	9,433,932
地区街づくりの推進	61,594,000	54,116,856	0	7,477,144	87.9	0	0	0	4,257,000	49,859,856
魅力ある風景づくりの推進	13,516,000	10,612,912	0	2,903,088	78.5	0	0	0	0	10,612,912
魅力あるにぎわいの拠点づくり	15,666,000	10,761,138	0	4,904,862	68.7	0	0	0	0	10,761,138
様々な住まいづくりと居住支援	94,065,000	75,445,212	0	18,619,788	80.2	2,345,000	3,611,000	0	9,526,700	59,962,512

項目	予算現額(円)	決算額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率(%)
世田谷らしいみどりの保全・創出	180,314,000	161,238,274	0	19,075,726	89.4
公園・緑地の計画的な整備	249,337,000	244,860,130	0	4,476,870	98.2
道路ネットワークの計画的な整備	777,335,000	391,333,366	112,836,000	273,165,634	50.3
無電柱化の推進	375,807,000	152,854,438	149,994,000	72,958,562	40.7
公共交通環境の整備	622,742,000	326,935,137	0	295,806,863	52.5
連続立体交差事業等による安全安心の拠点づくり	－	－	－	－	－
合計	14,494,007,800	12,238,565,408	585,791,000	1,669,651,392	84.4

※「－」表示は、事業単独での予算事業がないものです。

決算額の財源内訳				
特定財源				一般財源(円)
国庫支出金(円)	都支出金(円)	特別区債(円)	その他(円)	
0	0	0	6,981,503	154,256,771
0	64,999,000	0	0	179,861,130
2,750,000	53,868,000	0	0	334,715,366
15,000,000	53,386,000	0	39,805,183	44,663,255
0	127,442,000	0	0	199,493,137
－	－	－	－	－
2,243,770,038	3,319,436,299	0	659,301,520	6,016,057,551

1. 重　点　政　策

重点政策 5

世田谷の文化の創造と知のネットワークづくり

重点政策名を記載

(1) 政策目的

文化・芸術・歴史・スポーツを多世代で楽しむ都市をめざします。

基本計画における重点政策を達成するため、当政策が目指す姿を記載

(2) ロジックモデル

アウトプット（新実施計画事業）	取組み方針	アウトカム（成果指標）	インパクト（政策目的）
308 文化・芸術・歴史資源の魅力発信と子どもの創造性の育み（p262）〈生活文化政策部〉 315 まちなか観光の推進（p304）〈経済産業部〉	①区民が生涯を通じて学び、文化・芸術・歴史に親しめる環境づくり	1. 文化・芸術に親しめる環境の区民満足度 2. 成人の週1回以上のスポーツ実施率	文化・芸術・歴史・スポーツを多世代で楽しむ都市をめざす。
213 知と学びと文化の情報拠点としての新たな図書館の創造（p218）〈教育委員会事務局〉	②多世代が集う図書館を情報拠点とした、文化の創造と知のネットワークづくり		
309 地域での生涯を通じたスポーツの推進（p268）〈スポーツ推進部〉	③総合型地域スポーツ・文化クラブの新規設立や既存クラブの支援、障害者スポーツの推進など、だれもが		

「重点政策を構成する新実施計画事業」、「4 年間の取組み方針」、「成果指標」、「政策目的」を体系化し、政策目的の達成に至るまでの道筋を記載

(3) 政策の成果

成果指標	策定時 平成 29 年度（2017 年度）	平成 30 年度（2018 年度）	令和元年度（2019 年度）	令和 2 年度（2020 年度）	令和 3 年度（2021 年度）	令和 3 年度（2021 年度）目標値	令和 3 年度（2021 年度）目標に対する達成状況※	
1. 文化・芸術に親しめる環境の区民満足	55.3%	47%	46.7%	50.3%	54.3%	80%	△4%	△
2. 成人の週1回以上のスポーツ実施率	47.3%	42%	51.6%	45.5%	48.2%	60%	7.1%	△

政策の成果を測る成果指標及び令和 3 年度目標に対する達成状況を記載

※○：令和 3

△：目標達

・令和 3 年度目標に対する、当該年度実績の達成状況（目標に対する進捗率）を記載
原則、以下の計算式で算出している。
（当該年度の実績－計画策定時の値）／（令和 3 年度目標－計画策定時の値）
実績が計画策定時の値を下回っている値は「△（マイナス）」で記載
※小数点以下第 2 位を四捨五入
ただし、±1,000%以上のものについては「―」で表示

・令和 3 年度目標に対する、当該年度実績の達成状況（目標に対する進捗率）において、原則、100%以上を達成している場合は○、100%未満の場合は△を記載

(4) 成果の達成度に対する評価等

1) 横断的連携の取組みに対する評価

①区内外への文化・芸術の魅力の発信（生活文化政策部、経済産業部）

連携の内容

「せたがや文化マップ」を区内公共施設のほか三軒茶屋観光案内所や区内の観光情報コーナー、東京都庁の東京観光情報センター等に配架するとともに、世田谷区産業振興公社と連携し、観光ホームページ「エンジョイ！ＳＥＴＡＧＡＹＡ」で区の文化・芸術施設の案内や展覧会、文化イベントの紹介等の情報発信を行った。

成果	取組み項目	令和 3 年度実績
区民等が身近な場所で区の文化・芸術に関する情報を得る機会を提供することができた。また、観光ホームページで紹介することにより、より幅広い層への情報発信に繋がり、文化・芸術の魅力発信を効果的に行うことができた。	せたがや文化マップの配布・観光ホームページ掲載	実施
	せたがや文化マップの配布（配架箇所数）	57 か所

総括・今後の進め方

「せたがや文化マップ」については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、一時、紙媒体の配布数が減少したが、行動制限が徐々に解除される中、遠方への外出を控えた区民等が、身近な観光に目を向けるようになり、配布数も回復傾向となった。今後も、区の文化・芸術の魅力を区内外に発信するため、紙媒体の発行、区内各所での配布、観光ホームページを活用した情報発信に継続して取り組んでいく。

政策の推進に向け、新実施計画（後期）で掲げた横断的連携により進める取組みについて、「連携の内容」、「成果（取組み項目・令和 3 年度実績）」、「総括・今後の進め方」を記載

2) 参加と協働の取組みに対する評価

①区民と協働して世田谷の魅力を発信するせたがや歴史文化物語の取組み

協働の内容

区内の文化財群と周辺環境を一体的に捉え、「せたがや歴史文化物語」として平成 30 年度に区民とのワークショップにより 17 のテーマを設定した。令和 3 年度は「世田谷代官屋敷」、「大場家住宅」及び「豪徳寺」等のテーマから、歴史や文化財の魅力など区民が求める情報や効果的な伝え方をワークショップで実施し取りまとめた。

成果	取組み項目	令和 3 年度実績
歴史や文化財の魅力など区民が求める情報等を抽出して、より優れたわかりやすい冊子を作成し、区内文化施設や観光関連施設、区内小学校等で配布した。紙媒体での情報発信に加え、世田谷デジタルミュージアムを活用したデジタル媒体での情報発信を行うことにより、複数の媒体で世田谷の歴史や文化財を伝えることができた。	「せたがや歴史文化物語」ワークショップの実施	1 回

総括・今後の進め方

冊子による情報発信のほか、さらに歴史文化の継承を図るためインターネットでの情報発信の強化を進める。

政策の推進に向け、新実施計画（後期）で掲げた区民・事業者との参加と協働により進める取組みについて、「協働の内容」、「成果（取組み項目・令和 3 年度実績）」、「総括・今後の進め方」を記載

3）成果の達成状況に対する評価及び今後の政策展開

〇各成果指標の達成状況

文化・芸術に親しめる環境の区民満足度については、コロナ禍の影響を受けながらも創意工夫により様々な事業を展開したが、前年度から 4.0 ポイントの上昇にとどまり、令和 3 年度の目標達成には至らなかった。

各成果指標の「令和 3 年度（2021 年度）目標に対する達成状況」を踏まえた評価を記載

〇各取組みの達成状況

区民が生涯を通じて学び、文化・芸術・歴史に親しめる環境づくりについては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が続く中、文化事業において実施手法の見直しを行い、オンライン形式事業を実施するとともに、コロナ禍で文化・芸術活動の再開・継続が困難な状況にある区民、文化・芸術団体等を支援する事業に取り組む等、従来どおりの事業展開ができない中でも手法を工夫し、区民が文化・芸術に触れ親しむ機会を提供することができた。

知と学びと文化の情報拠点としての図書館の充実においては、令和 3 年度も、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による臨時休館やイベントの中止等により、図書館利用が制限される中、段階的なサービス再開や電子書籍サービス拡充、参加人数を制限してのイベント開催等の方策により図書館サービスの継続を図ったが、計画どおりの成果を達成することはできなかった。

だれもがスポーツに親しめる機会の創出に向けては、大学や企業と連携し、オンライン機能の活用や感染症対策を講じながら、パラスポーツの実施機会の拡充、普及啓発を図ることができた。総合型地域スポーツ・文化クラブについては、学校や地域にクラブの目的や活動内容を周知するなど、地域住民による自主運営のための環境づくりに協力した。また、地域の方々がお知…だれもがスポーツに親しめる活動拠点の創出に取り組んだ。新規クラブ設立について

各取組みの達成状況を踏まえた評価を記載

に向けて準備を進めることができた。

〇4 年間の総括及び今後の政策展開

区民が生涯を通じて学び、文化・芸術・歴史に親しめる環境づくりに向けては、「世田谷区第 3 期文化・芸術振興計画」に基づき、区民が文化・芸術の魅力を知り、親しむことができる環境を創出するため様々な文化事業に取り組んできた。コロナ禍の影響で区立文化施設の休館や事業中止を余儀なくされる状況もあったが、感染防止対策の徹底と事務事業や実施手法の見直しを図り、文化事業を実施した。今後も、コロナ禍の経験を踏まえ、多様な事業手法を活用し、「世田谷区第 3 期文化・芸術振興計画（調整計画）」に基づく、文化・芸術振興施策の推進に取り組む。

多世代が集う図書館を情報拠点とした、文化の創造と知のネットワークづくりに向けては、区民の多様な学習活動に対応するため、レファレンス機能の充実や地域情報の収集・発信、ボランティアの育成等、図書館サービスの充実に向けて取り組んできた。今後も、コミュニティ意識や区民参画の促進を進めていく必要がある。新型コロナウイルス感染症拡大の影響は大きかったが、臨時休館等の経験を踏まえ、図書館サービスの継続手法や非来館型の新規・代替サービス等の検討を進め、より多くの区民が安心して図書館を利用できる取組みとともに、区民ボランティア等が主体的に図書館運営に参画する取組みを進め、成果の向上に繋げていく。

だれもがスポーツに親しめる機会の創出については、人材育成やボッチャをはじめとする事業の実施、物品貸出支援等により、パラスポーツの推進を図った。今後は、地域団体等が主催する講習会等へのボッチャ講師の派遣事業や、動画配信等オンラインツールを活用したパラスポーツの講習会等、コロナ禍を踏まえて、新たな手法による事業実施に向けた取組みを進め、障害者がスポーツ・レクリエーションに参加する機会の更なる拡充を図っていく。総合型地域スポーツ・文化クラブの新規設立には、時間を要するため、地域人材の育成や地域資源の掘り起こしを積極的に進めながら、参加と協働のさらなる促進に向けた政策展開を進める。

各成果指標や取組みの達成状況を踏まえた、計画期間 4 年間の総括と今後の政策展開を記載

重点政策 1

子ども若者が住みたいまちづくり、教育の推進

（見方は 32 ページ参照）

(1) 政策目的

子ども・子育て応援都市を推進します。

(2) ロジックモデル

アウトプット（新実施計画事業）	取組み方針	アウトカム（成果指標）	インパクト（政策目的）
204 保育・幼児教育の充実（p163）〈保育部〉	①保育待機児童の解消、幼児教育・保育の推進	1. 子育てしやすい環境だと感じる保護者の割合 2. 地域の活動に参加する区民のうち、子育て支援活動に関わる区民の割合	子ども・子育て応援都市を推進する。
203 家庭・地域における子育て支援の推進（p157）〈子ども・若者部〉	②妊娠期からの切れ目のない支援、地域の子育て力の向上		
205 妊娠期からの切れ目のない支援（世田谷版ネウボラ）の推進（p169）〈子ども・若者部〉			
201 若者の交流と活動の推進（p146）〈子ども・若者部〉	③子どもや若者の活動を支え、成長を促す環境づくり		
206 子どもの成長と活動の支援（p176）〈子ども・若者部〉			
208 特別支援教育の充実（p188）〈教育委員会事務局〉	④支援が必要な子どもへの総合的な支援、効果的な児童相談行政の推進		
209 支援を必要とする子どもと家庭のサポート（p193）〈子ども・若者部〉			
211 教育相談・不登校対策の充実（p207）〈教育委員会事務局〉			
210 効果的な児童相談行政の推進（p201）〈子ども・若者部〉			
207 「世田谷９年教育」の推進（p181）〈教育委員会事務局〉	⑤質の高い教育の推進、学校経営力の向上		
212 世田谷の教育を推進する拠点づくり～教育総合センター～（p213）〈教育委員会事務局〉			

(3) 政策の成果

成果指標	策定時 平成 29 年度（2017 年度）	平成 30 年度（2018 年度）	令和元年度（2019 年度）	令和 2 年度（2020 年度）	令和 3 年度（2021 年度）	令和 3 年度（2021 年度）目標	令和 3 年度（2021 年度）目標に対する達成状況※	
1. 子育てしやすい環境だと感じる保護者の割合	56.4%	64.3%	66.5%	67.8%	64.3%	65%	91.9%	△
2. 地域の活動に参加する区民のうち、子育て支援活動に関わる区民の割合	7.6%	7.6%	10.6%	12.6%	11.6%	15%	54.1%	△

※○：令和３年度目標を達成した

△：目標達成に至らなかった

(4) 成果の達成度に対する評価等

1) 横断的連携の取組みに対する評価

①保育定員の拡充と質の維持・向上、幼児教育・保育の充実（保育部、子ども・若者部、教育委員会事務局）

連携の内容		
公私立幼稚園と保育所等の連携を促進し、乳幼児教育・保育の質の向上を図った。 区立幼稚園が培ってきた特色を活かしながら、「世田谷区公私連携幼保連携型認定こども園の設置及び運営に関する協定書」に基づき、区と連携した民間事業者による認定こども園の運営を行った。		
成果	**取組み項目**	**令和３年度実績**
公私立幼稚園・保育所等の連携を促進し、質の高い乳幼児期の教育・保育の実践に向けて、令和２年12月より、「乳幼児期の教育・保育のあり方検討委員会」において計７回にわたり検討を重ね、令和３年12月に「世田谷区教育・保育実践コンパス」を取りまとめた。 新型コロナウイルス感染症の対応については感染防止対策を共有し、感染予防に努めた。	乳幼児期の教育・保育のあり方検討委員会の実施	４回
総括・今後の進め方		
今後は、区の乳幼児期の教育・保育の推進拠点として設置した乳幼児教育支援センターを中心に、「世田谷区教育・保育実践コンパス」の共有化を図り、そこに掲げた質の高い実践に向けた取組みを実施するとともに、「学び舎」の仕組みを活用しながら、公私立、幼稚園・保育所等の枠を超えた連携、幼・保・小の連携の促進を図る。		

②ひとり親家庭等の支援（子ども・若者部、総合支所、生活文化政策部、経済産業部、保健福祉政策部、保育部、都市整備政策部）

連携の内容		
庁内で横断的に構成した「ひとり親家庭支援連絡会」にて、各所管の取組みに関する情報共有を図った。また、庁内関係所管で構成した「区立母子生活支援施設あり方検討委員会」にて、地域のひとり親家庭支援拠点の中核としての区立母子生活支援施設の役割について検討を行った。		
成果	**取組み項目**	**令和３年度実績**
ひとり親家庭の困難さに寄り添った相談支援体制の充実に向け、ひとり親家庭支援に関して横断的な情報共有を図ることができた。 母子生活支援施設の機能強化に向け、課題の共有や今後の支援について議論を深めることができた。	ひとり親家庭支援連絡会の実施	１回
	区立母子生活支援施設あり方検討委員会の実施	２回
総括・今後の進め方		
子ども計画（第２期）後期計画に基づき、母子生活支援施設の機能強化をはじめ、ひとり親家庭支援の充実に向け、関係機関との連携促進を図るとともに、当事者を主体とした支援力の向上に向けた人材育成を行っていく。		

③子どもの貧困対策の推進（子ども・若者部、総合支所、生活文化政策部、保健福祉政策部、保育部、世田谷保健所、都市整備政策部、教育委員会事務局）

連携の内容		
庁内で横断的に構成した「子どもの貧困対策推進連絡会」を中心に、子どもと家庭を支える学習・生活支援の拠点事業、学習支援、住宅支援、就学援助等、子どもの貧困対策に資する取組みの情報共有や、子どもの貧困対策計画に基づき施策や個別事業の調整を図った。		
成果	**取組み項目**	**令和３年度実績**
関係所管の連携・協力のもと、生活困窮世帯等の子どもと家庭を支える学習・生活支援の拠点事業や子どもの学び場運営スタートアップ事業といった新たな取組みを実施できた。 生活困窮支援・サービス周知用冊子の配布やフォーラムの実施等を通じて、支援に繋がる仕組みづくりの強化に向け連携を図ることができた。	子どもの貧困対策推進連絡会の実施	１回

総括・今後の進め方
子どもの貧困対策計画に基づき、支援・サービスの充実と支援に繋がる仕組みの強化に向けて、領域を超えて情報共有を図り、横断的連携のもと全庁的に子どもの貧困対策に取り組む。

④妊娠期からの切れ目のない支援（子ども・若者部、総合支所、保育部、世田谷保健所）

連携の内容		
児童館、社会福祉協議会、地域子育て支援コーディネーターの連携により、新たな地域資源の開発に取り組んだ。		
成果	**取組み項目**	**令和３年度実績**
子ども・子育てをキーワードに情報共有、意見交換を深め、安心して連携できる関係を築くことができ、さらに地域や地区の課題を共有し、それぞれの得意分野を活かした連携を進めることができた。	児童館、社会福祉協議会、地域子育てコーディネーター連携の展開	８地区
総括・今後の進め方		
全28地区における展開に向けて、地域・地区の社会福祉協議会や児童館等との連携を進め、新たな地域資源の開発を行い、地域全体で子育てを支える環境の充実を進める。		

⑤効果的な児童相談行政の推進（子ども・若者部、総合支所、生活文化政策部、地域行政部、保健福祉政策部、障害福祉部、保育部、世田谷保健所、教育委員会事務局）

連携の内容		
予防型の児童相談行政の推進にあたって児童相談所と子ども家庭支援センターの一元的な運用状況などの確認や分析を踏まえ、更なる効果的な運用が図れるよう必要な取組みを検討した。		
成果	**取組み項目**	**令和３年度実績**
児童相談所と子ども家庭支援センターは、チームとして顔の見える職員体制や、一貫した初動対応、共通アセスメントシートの活用及び合同会議の実施等、一元的運用のメリットを発揮した相談援助活動を展開することができた。また、相談内容に応じて母子保健部門や小中学校等とも個別ケース検討会議等を開催し、適切に連携を図りながら対応することができた。	合同会議の実施	60回
	個別ケース検討会議の実施	211回
総括・今後の進め方		
子どもの最善の利益のために、複雑化・多様化する子どもや家庭の問題に対応できる能力や資質を備えられるよう、人材の育成が課題である。 引き続き、新任・横転者をはじめ職責に応じた研修を充実させ、児童相談行政の第一線で活躍する人材の育成に取り組むとともに、関係機関向けに児童虐待対応に資する研修を実施するなど、関係機関職員の人材育成も図っていく。		

2) 参加と協働の取組みに対する評価

①子ども・子育てつなぐプロジェクトの充実等、世田谷版ネウボラとしての地域ネットワークの強化

協働の内容		
地域の子育て活動団体と協働し、「子育て情報の発信」と「団体同士の交流」の２つを目的として実施し、各団体同士をつなぎ、地域で子ども・子育てを支える取組みの持続を図った。		
成果	**取組み項目**	**令和３年度実績**
「子育て情報の発信」として、子育てメッセを各団体がそれぞれの活動拠点やオンラインで開催し、情報を発信した。 「団体同士の交流」については、コロナ禍で、交流会の開催が計画通りにできない中でも手法を工夫し、オンラインでの開催等により実施した。	子ども・子育てつなぐプロジェクト参加団体数	79団体
	子ども・子育てつなぐプロジェクト交流会の実施	４回
総括・今後の進め方		
多彩な子育て活動団体が活動している中、多くの人が子育てに関わることのできる場や機会を提供することで、地域全体で子どもの育ちや子育て家庭を見守り支える環境を整えることができた。 今後は、活動拠点を持たない子育て活動団体等も含め、より多くの団体が子育てメッセに参加できるよう工夫する。		

②外遊び啓発、ネットワークづくりの推進

協働の内容		
任意団体「そとあそびプロジェクト・せたがや」との協働により、区内全域の外遊びの啓発と推進に取り組み、地域住民による主体的な取組みの促進や、外遊びに関する地域の課題を共有し、課題解決に向けた検討を行うなど、外遊びの理解促進に取り組んだ。 また、外遊び推進員が外遊びの大切さを伝え、外遊びを推進するための人や団体とのつながりをコーディネートし、地域の人材発掘と育成を図った。地域ごとの拠点づくりでは、砧地域のプレーパークの設置に向けた取組みを進めた。		
成果	**取組み項目**	**令和３年度実績**
年々増加する地域で外遊びを進める人や団体からの相談に対して外遊び推進員が丁寧に関わり、普及啓発の取組みを進めることで外遊びの推進を図った。小学生の保護者を中心に「自分もできることをしたい」という機運が高まった際に、地域の課題とマッチングしたことで、具体的な取組みに繋がった事例もあった。また、外遊び推進全区ネットワーク会議では、共通の課題について意見交換を行うことで人や団体がつながるきっかけとなった。	外遊び推進全区ネットワーク会議の実施	１回
	砧地域プレーパークの設置に向けた協働事業の実施	60 回
総括・今後の進め方		
外遊びは、自己肯定感やレジリエンスを育む体験の場となり、子ども計画の重要施策に掲げる「生きる力」を育む重要な機会となっている。 外遊びの推進には、まず子どもや遊び自体の理解を広めることが必要であり、地域住民の中で「何かしたい」と考える人が増えていることも踏まえ、今後はこれらの区の現状を視点に持ち、全区的に外遊びの理解促進、更なる外遊びの啓発と推進に取り組んでいく。		

③「情熱せたがや、始めました。」の取組み

協働の内容		
「情熱せたがや、始めました。」メンバーと連携し、コロナ禍により対面活動が制限されつつも、オンラインを通じて、区内イベントの取材等の活動に若者が主体的に参加してＳＮＳ等で取材記事を情報発信した。 また、若者であるメンバーが主体的に興味のある地域情報等の発信回数を増やしたことで、若者世代が地域に関心を持ち、参加・参画するきっかけとなるように取り組んだ。		
成果	**取組み項目**	**令和３年度実績**
令和３年度の目標値 720 回に対して、実績が大幅に上回った。これにより、より多くの若者世代に地域情報等を発信することができた。	「情熱せたがや、始めました。」メンバーによる地域情報等の発信	949 回
総括・今後の進め方		
今後、オンラインを活用した動画投稿による情報発信にも取り組み、更なる魅力のある地域情報等を発信し、若者の地域活動へ参加・参画するきっかけづくりを進めることにより、メンバーのみならず、情報を受け取った若者の社会への参加・参画、協働の意識を醸成していく。		

④教育研究等の推進（教育総合センターの整備）

協働の内容		
教育総合センターを拠点に、様々な教育課題に関する研究に向けて、体育指導力向上研究等、区が推進する総合的な「知のネットワーク」づくりに関わる取組みとして近隣大学等との連携事業を実施した。		
成果	**取組み項目**	**令和３年度実績**
体育指導力向上事業については、区内大学等と学校とが連携した研究協力の結果、体育が苦手な教員の意識改革、指導力向上が実現した。児童の資質・能力の育成という点では、児童がグループで話し合って課題を解決するなど、主体的に学習に取り組む態度の伸長が見られた。	体育指導力向上協力校	３校
総括・今後の進め方		
令和３年 12 月に開設した教育総合センターにおいて、近隣大学をはじめ各研究機関と連携し、教育研究を指導するアドバイザーの専門性を有効に生かせる研究・研修の場を設定するとともに、指導法の研究開発を進める。		

⑤地域ボランティアの活用による特別支援教育の推進

協働の内容		
教員志望の大学生と学校の教職員との連携により、配慮を要する児童・生徒への支援を行う大学生ボランティア事業を実施した。		
成果	**取組み項目**	**令和３年度実績**
大学生が配慮を要する児童・生徒を理解する貴重な機会となり、学校にとっては児童・生徒の安全性が向上するなど、双方にとって成果があった。	大学生ボランティア事業の実施	222 回
総括・今後の進め方		
教育委員会では「地域とともに子どもを育てる教育」を推進しており、特別支援教育に関する人的支援のニーズは今後も増加が見込まれることから、地域ボランティア等の活用促進を図る。		

⑥ネウボラ・チーム（地区担当保健師・母子保健コーディネーター）による医療機関や地域の子育て支援の担い手との連携の推進

協働の内容		
医療機関との顔の見える関係構築を目指し、産科医療機関への訪問等を予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、医療機関への訪問が実施できなかったため、前年度に引き続き、電話による情報交換と連携の確認を行った。加えて、地域の子育て活動への巡回は、連絡会として実施した。		
成果	**取組み項目**	**令和３年度実績**
新型コロナウイルス感染症拡大の中にあっても、手法を工夫することで、医療機関や地域子育て支援コーディネーター等との連携体制を継続することができた。	医療機関へのネウボラ・チームの訪問による周知	29 回
	福祉の相談窓口や地域の子育て活動へのネウボラ・チームの巡回	８回 （連絡会）
総括・今後の進め方		
新型コロナウイルス感染症拡大の状況を踏まえた上で、医療機関や地域の子育て活動への巡回を再開し、顔の見える連携を再構築していく。		

3）成果の達成状況に対する評価及び今後の政策展開

○各成果指標の達成状況

子育てしやすい環境だと感じる保護者の割合は、令和２年度より 3.5 ポイント低下し、令和３年度の目標に対する達成状況に至らなかった。

地域の活動に参加する区民のうち、子育て支援活動に関わる区民の割合は、令和 2 年度より 1.0 ポイント低下し、令和３年度の目標に対する達成状況に至らなかった。

○各取組みの達成状況

保育利用意向が高い地域の施設整備や育児休業希望者の入園選考見直しの継続等に加え、認証保育所への支援等により、今年度も保育待機児童数０人を継続できた。希望する認可保育園等に入園できない世帯も年々減少しており、待機児童解消の効果が表れている。乳幼児教育アドバイザーの派遣については新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況を踏まえ、縮減して実施したことから、目標回数には至らなかった。

子ども・子育てつなぐプロジェクトの充実については、新型コロナウイルス感染症の影響により、活動を休止した団体もあり、また、実質活動のなかった団体の登録の更新がなかったことで、参加団体数が大幅に減少したため達成状況としては不十分だった。児童館、社会福祉協議会、地域子育て支援コーディネーターの連携についても、新型コロナウイルス感染症の影響により活動が制限され、連携地区数は横ばいとなったが、地域の課題や情報の共有を図り、新たな地域資源の開発にも取り組んだ。

子どもや若者の活動を支え、成長を促す環境づくりについては、「情熱せたがや、始めました。」メンバーが、若者の目線で主体的に取材した記事のＳＮＳ等での配信回数を大幅に増やし、若者世代の地域への参加・参画を促した。また、児童館における中高生支援は、新型コロナウイルス

感染症の影響により、利用方法や過ごし方に変化が見られたが、児童館のもつソーシャルワーク機能を活かし、職員が丁寧に関わりながら中高生の声を取入れた企画、青少年交流センターと連携した企画等を実施することにより、中高生が参加・参画する機会の増加に繋がった。また、中高生や若者の「中高生支援者懇談会」の参加等、中高生の声を聞く機会の拡充を図った。

支援・配慮が必要な子どもへの総合的な支援については、区立学校における特別支援学級支援員や学校生活サポーターの拡充など、支援や配慮を必要とする子どもの支援を充実させることができた。また、効果的な児童相談行政の推進については、合同会議の実施も含め、子ども家庭支援センターと児童相談所の一元的な運用を確実に実施するとともに、関係機関と適切に連携を図りながら対応することができた。

質の高い教育の実現に向けて進めてきた各取組みについては、概ね当初の目標を達成することができた。一方、学校経営力向上の指標である児童・生徒と、保護者や地域の肯定的評価については、コロナ禍による学び舎活動の停滞に伴う地域行事の減少など、地域や家庭との連携の減少等の影響もあり、目標を達成することができなかった。

子ども支援、保護者支援、教員支援の機能を備えた「学びのステーション」となる教育総合センターの整備を進め、令和３年 12 月に開設した。また、区内高校、大学、特別支援学校を対象に、教育総合センターとの連携に関する意見交換会を実施した。

○4 年間の総括及び今後の政策展開

子ども・子育て応援都市として、令和２年４月に保育待機児童が解消し、その後も保育待機児童数０人を３年継続することができた。その一方で、認可外保育施設を含めた既存施設の欠員が増加しており、特に育児休業制度の定着などから０歳児クラスの空きが目立ち、保育ニーズとのミスマッチが生じている。今後は、令和３年９月に定めた「今後の保育施策の取り組み方針」に基づき、ニーズ調査や人口推計を基に保育需要の見直しを図りつつ、保育定員の適正化の取組みを進めるとともに、多様な保育ニーズにも応える取組みを進めていく。

乳幼児期の教育・保育の推進に向けては、乳幼児教育アドバイザーの派遣を実施してきたが、新型コロナウイルス感染症の影響により目標値を達成できなかった。一方で、区内の乳幼児教育・保育関係者が共有すべき方向性を示した「世田谷区教育・保育実践コンパス」をとりまとめた。今後は、乳幼児教育センターを中心に「実践コンパス」を軸とした研修や、専門人材の派遣等の実施により区立の認定こども園、幼稚園における教育・保育の質の向上を図っていく。また、乳幼児教育・保育施設をめぐる状況の変化を踏まえた「区立幼稚園用途転換等計画」の見直し及び今後の区立幼稚園・認定こども園のあり方検討の結果等に基づき、区立幼稚園や認定こども園の運営等を進めていく。

妊娠期からの切れ目のない支援、地域の子育て力の向上については、子ども・子育てつなぐプロジェクトの取組みとして、1 か所の会場で子育てメッセを開催し交流を図ってきたが、コロナ禍においては、参加団体の活動拠点を中心とした会場及びオンライン開催等としたことで、地域内での活動団体と利用者との繋がりをより深めることができた。なお、新型コロナウイルス感染症拡大による影響から参加活動団体の減少もあり、今後は、運営手法等を工夫し、活動内容の充実を図っていく。また、児童館、社会福祉協議会、地域子育て支援コーディネーターの連携については、北沢地域でのモニタリングから始め、5 地域、8 地区へと取組みを拡充することができた。引き続き、全 28 地区における展開に向けて、地域・地区の社会福祉協議会や児童館との連携を進め、新たな地域資源の開発を行い、地域全体で子育てを支える環境の充実を進める。

子どもや若者の活動を支え、成長を促す環境づくりについては、「情熱せたがや、始めました。」メンバーの活動がコロナ禍で制限されたが、オンライン活動を積極的に取り入れ、ＳＮＳ等で継続して情報発信したことで、若者の地域活動や地域課題への参加・参画意識を醸成するきっかけづくりを進めた。今後、動画投稿による情報発信にも取り組み、更なる魅力のある地域情報等を発信し、若者の地域活動への参加・参画に繋げていく。児童館では、若者が行きたい場所となるように、流行を取り入れた児童館対抗のゲーム等を行ったり、映える写真の撮り方など興味のあるワークショップを実施することで、中高生の来館が増加し、その活動内容も充実している。今後も、青少年交流センターとの連携を強化し、居場所や中高生が主体的に活動できる機会を増やしていく。

支援･配慮が必要な子どもへの総合的な支援に向け、いじめや不登校、特別支援教育などの様々な相談に対応し、学校や専門チームをはじめ、状況に応じて福祉部門とも連携を図りながら課題を解決する総合的な相談体制の設置準備を進めた。また、専門家による学校への支援体制の強化に向け、特別支援教育巡回グループ、教育支援グループに加え、新たに不登校への対応支援を行う専門チームを新設し、それぞれの連携のもと、学校や児童・生徒、保護者を総合的に支援する体制の構築と、連携のあり方について検証・改善を行う。

効果的な児童相談行政の推進に向けては、子どもの最善の利益のために、複雑化・多様化する子どもや家庭の問題に対応できる能力や資質を備えられるよう、人材の育成が課題であり、引き続き職責に応じた研修を充実させ、児童相談行政の第一線で活躍する人材の育成に取り組むとともに、関係機関職員の人材育成も図っていく。

「一人ひとりの多様な個性・能力を伸ばし、社会をたくましく生き抜く力を学校・家庭・地域が連携してはぐくむ」を基本的な考えとして総合的に推進してきた「世田谷９年教育」は、子どもたちの豊かな人間性、豊かな知力、健やかな身体・たくましい心の育成に効果をあげてきた。今後は、「世田谷９年教育」、「せたがや 11＋」の取組みを踏まえて、発展的に継承しながら幼児教育と義務教育を一体的に捉え、子どもたちが「未来」に向けて、自らの将来像を描きながら、主体となって人生の指針を創る、「キャリア・未来デザイン教育」を展開する。

質の高い学校教育の実現に向け、教育総合センターを拠点に、教育の質の転換を担う教員や乳幼児期の教育・保育を担う幼稚園教諭・保育士の人材育成に取り組むとともに、子どもたち一人ひとりに寄り添った適切な支援等を、大学や企業等及び区長部局とも連携しながら取り組む。

重点政策２

高齢者・障害者等の在宅生活を支え、孤立させないための地域包括ケアシステムと住まい

（見方は 32 ページ参照）

(1) 政策目的

誰もが安心して暮らし続けることができるまちをつくります。

(2) ロジックモデル

アウトプット（新実施計画事業）	取組み方針	アウトカム（成果指標）	インパクト（政策目的）
101 生涯を通じた一人ひとりの健康づくりの推進（p84）〈世田谷保健所〉 102 介護予防の総合的な推進（p91）〈高齢福祉部〉 103 認知症在宅支援の総合的な推進（p97）〈高齢福祉部〉 104 在宅医療・介護連携推進事業（p102）〈保健福祉政策部〉 105 高齢者の在宅生活を支える保健福祉サービスの整備（p107）〈高齢福祉部〉 106 障害者の地域生活の支援と障害者差別の解消（p112）〈障害福祉部〉 408 様々な住まいづくりと居住支援（p343）〈都市整備政策部〉	①地域包括ケアシステムを推進するための医療、介護・福祉サービス、予防・健康づくり、住まい、生活支援、社会参加（就労）の一体的な提供体制の構築	1.「福祉の相談窓口」の認知度 2. 介護や医療が必要になっても世田谷区に住みたい人の割合 3. 障害者差別解消法の認知度	誰もが安心して暮らし続けることができるまちをつくる。
108 相談支援機能の強化（p123）〈総合支所〉 109 地区・地域での社会資源の発掘・創出（p128）〈総合支所〉	②身近な地区における相談窓口の充実と地区の課題を地区で解決する参加と協働による地域づくり		
111 福祉人材育成・研修センター運営（p137）〈保健福祉政策部〉	③担い手となる福祉人材の育成・拡充		
110 全区的な保健医療福祉拠点の整備・運営（p133）〈保健福祉政策部〉 112 地域包括ケアシステムの深化・推進（p141）〈保健福祉政策部〉	④地域包括ケアシステムの推進に向けた新たな展開の検討		

(3) 政策の成果

成果指標	策定時 平成 29 年度（2017 年度）	平成 30 年度（2018 年度）	令和元年度（2019 年度）	令和 2 年度（2020 年度）	令和 3 年度（2021 年度）	令和 3 年度（2021 年度）目標	令和 3 年度（2021 年度）目標に対する達成状況※	
1.「福祉の相談窓口」の認知度	30.2%	42.1%	46%	35.7%	43.3%	60%	44%	△
2. 介護や医療が必要になっても世田谷区に住みたい人の割合	69.2%	66.1%	64.7%	69.0%	68.3%	75%	△15.5%	△
3. 障害者差別解消法の認知度	29.2%	25.4%	24.3%	26.4%	27.1%	50%	△10.1%	△

※○：令和 3 年度目標を達成した

△：目標達成に至らなかった

(4) 成果の達成度に対する評価等

1) 横断的連携の取組みに対する評価

①地区における相談支援体制の確立（総合支所、地域行政部、保健福祉政策部、障害福祉部、高齢福祉部、子ども・若者部、保育部、世田谷保健所）

連携の内容

まちづくりセンター、あんしんすこやかセンター、世田谷区社会福祉協議会地区事務局の三者（以下、「三者」）が連携し、高齢者や障害者、子育て家庭などの福祉の困りごと等の相談を受け、多機関での連携・協働の推進により適切に引き継ぎ、支援に結び付けている。

成果	取組み項目	令和 3 年度実績
福祉の相談窓口では精神障害者等からの相談が多くあったことを踏まえ、地域障害者相談支援センターの体制拡充を行い、相談対応の充実を図ることができた。 また、ひきこもりの方を抱える 8050 世帯への対応等については、つなぎ相談先の明確化等の課題を踏まえ、令和 4 年 4 月からの「ひきこもり相談窓口」の開設に向けた検討を行った。	三者連携会議の開催	327 回

総括・今後の進め方

相談件数が増加したが、課題を把握分析し、対策を講じていく仕組みを構築することで、地域障害者相談支援センターの拡充やひきこもり相談窓口の開設など改善に繋げることができた。この間の取組みを振り返り、改善するとともに、様々な困りごとに、より充実した相談対応ができるよう努める。

②在宅医療・介護連携の推進に向けた取組み（保健福祉政策部、高齢福祉部、総合支所）

連携の内容

医療や介護に携わる多職種の専門職が参加する医療連携推進協議会で、区の在宅医療・介護連携推進事業における、現状把握や課題、今後の対応策及び評価指標の検討等を行った。

成果	取組み項目	令和 3 年度実績
地区連携医事業の取組みも活用しながら、医療・介護関係者への「在宅療養・ＡＣＰガイドブック」等の周知を行い、在宅医療やＡＣＰ（アドバンス・ケア・プランニング：人生会議）についての普及・啓発を進めた。	医療連携推進協議会の実施	4 回
	地区連携医事業の実施	12 回

総括・今後の進め方

今後も医療連携推進協議会での意見を踏まえ、在宅医療・介護連携推進事業における課題の把握・分析や計画立案、評価指標の設定・検証等を行い、ＰＤＣＡサイクルに沿った効果的な取組みを進めていく。

③健康づくりと介護予防（世田谷保健所、高齢福祉部、総合支所、生活文化政策部）

連携の内容		
コロナ禍による高齢者の心身機能低下を予防するため、引き続き「せたがや高齢・介護応援アプリ」による情報発信やウォーキングマップの配布のほか、新たな情報誌である「いっぽ、外へ　シニアお出かけスポット」を作成・配布するなど、多様な取組みを連携して実施した。		
成果	**取組み項目**	**令和３年度実績**
これまでの取組みに加え、高齢者の健康づくりの場や居場所を掲載した新たな情報誌を発行することにより、高齢者の地域参加促進のための情報発信を強化することができた。	ウォーキングマップの配布	5,115 部
	リーフレット（情報誌）の配布	2,156 部
総括・今後の進め方		
今後も関係部課が連携して情報発信するとともに、情報内容の充実を図るなど、高齢者の健康づくりと介護予防の普及啓発に取り組んでいく。		

④地域での支えあい活動の支援（保健福祉政策部、総合支所、生活文化政策部、地域行政部、障害福祉部、高齢福祉部、子ども・若者部、世田谷保健所）

連携の内容		
地域資源、地域人材を活用し、地域の課題解決に向けた検討を行う地区別の協議体（地域住民や事業者が参加）及び三者で、「支えあいの地域づくり」を推進している。		
成果	**取組み項目**	**令和３年度実績**
地区別協議体は、新型コロナウイルス感染拡大の影響で開催を中止していた地区でも、感染症対策を徹底しながら、少人数で再開するなど、回数を重ねたことで、地区課題解決の取組み件数の向上に繋げることができた。 また、あんしんすこやかセンター主催の講座やまちづくり協議会主催の運動教室の自主化、地域の居場所づくりの取組み等で、20 団体の新規サロンの立ち上げを支援したが、参加者の高齢化や代表者の後継者不足、外出自粛の長期化により活動ができず、34 団体の廃止があり、団体数増加には至らなかった。	地域の課題解決に向けた検討を行う協議体の開催	109 回
	地域支えあい活動団体数	795 団体
総括・今後の進め方		
長引くコロナ禍で顕在化したニーズのうち「買い物支援」について、地域人材や事業者の協力を得ながら取組みを拡充し、支えあいの地域づくりを推進していく。 地域支えあい活動については、感染症対策を徹底すると同時に、ＩＣＴ活用による新たな活動方法を検討し、孤立の防止、交流促進を図っていく。		

⑤安心できる暮らしの基盤となる多様な住まいの確保（障害福祉部、高齢福祉部、都市整備政策部）

連携の内容		
区の都市整備領域及び保健福祉領域の関係所管と不動産団体、居住支援団体等の関係者で構成する居住支援協議会において、住宅確保要配慮者に関する不動産市場の動向やニーズ、居住支援に係る福祉サービス等の情報共有を行うとともに、住まいの確保に関する課題及び問題解決に向け協議を行った。		
成果	**取組み項目**	**令和３年度実績**
住宅確保要配慮者等が地域の身近な不動産店で相談できるよう、区のホームページで公開している不動産団体の協力店の増加に努め、前年度より２店舗増加し 35 店舗となった。 また、ぷらっとホーム世田谷と住まいサポートセンターとが連携し総合相談支援を行うとともに、講習会や意見交換を行い、相互の知識向上に努めた。	居住支援協議会の実施（幹事会含む）	5 回
	居住支援協議会を活用した民間賃貸物件情報提供	126 件
総括・今後の進め方		
居住支援協議会を中心に、保健福祉領域関係所管、不動産団体をはじめ、令和４年度より居住支援協議会に会員として参画する居住支援法人（5 団体）が行う生活支援や居住支援サービスとの連携や、他自治体の事例の情報収集を通じて具体的で有効な支援策の検討を行う。 また、都市整備領域と保健福祉領域の更なる連携を図り、各あんしんすこやかセンターと住まいサポートセンターとが相互に知識の向上を図る取組みとして、講習会や意見交換会を開催する。		

⑥地域や職域等関係機関と連携した生活習慣病予防の推進（総合支所、経済産業部、保健福祉政策部、高齢福祉部、世田谷保健所）

連携の内容		
区内における地域保健と産業保健の連携により、就労者の健康に関する情報や保健サービスを増やすことで、健康レベルの向上を目指すことを目的として、区の関係所管と関係機関で構成する「世田谷区地域・職域連携推進連絡会」を設置し、連携事業に取り組んでいる。		
成果	**取組み項目**	**令和３年度実績**
新型コロナウイルス感染症拡大の影響により連携事業は休止となったが、世田谷区地域・職域連携推進連絡会を書面により開催し、地域・職域連携に係る区の取組みの情報提供等を行うことで、区内中小企業等への啓発を図ることができた。	世田谷区地域･職域連携推進連絡会の実施	1 回
総括・今後の進め方		
連携事業を通じて、区内中小企業等へ健康経営の意義や従業員等の健康づくりの大切さなどの意識を高めることができた。今後は、コロナ禍を経た区民の健康状態や健康意識等の変化を踏まえ、区民の継続的な健康管理を支援するための環境整備に取り組んでいく。		

⑦こころの相談機能の強化に向けた効果的な連携のあり方の整理
こころの相談機能の強化・精神疾患を持つ方や精神障害者支援の強化に向けた効果的な連携（総合支所、保健福祉政策部、障害福祉部、世田谷保健所）

連携の内容		
学識経験者や相談の専門家、区内事業者、当事者等、精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築事業の協議や、こころの相談機能強化検討部会での検討等から、医療と福祉保健の連携課題も視野に事業を形成してきた。実施にあたっては、保健センター等民間事業者やピア相談員と共に、夜間休日等のこころの電話相談や人材の養成などに取り組んだ。		
成果	**取組み項目**	**令和３年度実績**
夜間休日等におけるこころの相談では、支援の必要性のある区民を着実に支援につなげることができた。また、未治療・治療中断や近隣苦情等、精神疾患によって病状が不安定な区民に対し、多職種チームによる訪問支援事業により、地域で安心して暮らせるよう支援を実施した。	夜間･休日等のこころの電話相談窓口の実施	2,521 件
総括・今後の進め方		
学識経験者や、区内事業者、当事者等との検討により、医療と福祉保健が連携した取組み、地域での包括的な精神障害者施策の拡充に繋がった。今後は、精神疾患や障害のある当事者との協働による事業実施を進めることで、当事者の立場に立った支援を行うために、こころの相談事業の体制整備を図る。		

2）参加と協働の取組みに対する評価

①認知症サポーターの養成

協働の内容		
従来実施してきた認知症サポーター養成講座を、「世田谷区認知症とともに生きる希望条例（令和 2 年 10 月施行）」の理念を踏まえ、認知症の本人の出席のほか、区独自に作成したテキストや本人出演動画等を活用した「アクション講座（世田谷版認知症サポーター養成講座）」として、認知症在宅生活サポートセンター及びあんしんすこやかセンターと連携し、各地区で実施した。また、感染症対策の一環として、オンライン形式で実施するなど、講座の開催方法を工夫した。		
成果	**取組み項目**	**令和３年度実績**
各地区の学校や地域活動団体等に対して、条例の理念を普及啓発するとともに、認知症の本人とその家族が安心して暮らせる地域づくりに参画する区民を増やすことができた。	認知症サポーター養成講座の実施	17 回
	認知症サポーターステップアップ講座の実施	1 回
総括・今後の進め方		
今後も、アクション講座を各地区で展開し、「ともに歩むパートナー」として地域で活躍できる人材の育成に努め、認知症の本人とその家族が安心して暮らせる地域づくりをより一層推進していく。		

②認知症カフェの整備や運営支援

協働の内容		
砧地区において、認知症の本人の意見を聴きながら、地域の店舗やケアマネジャー、薬局、まちづくりセンター、あんしんすこやかセンター、社会福祉協議会等が協働し、認知症カフェの運営を開始した。 また、交流会では、オンラインを活用したカフェの開催方法や各団体が抱える課題、感染防止策を講じた運営等の情報交換をし、コロナ禍で休止中のカフェを再開するための不安解消等の支援を行った。		
成果	**取組み項目**	**令和３年度実績**
交流会における情報交換により、各自が必要な感染防止策を講じるなどし、半数以上のカフェが活動の再開に至った。また、未設置地区で新たにカフェが立ち上がったことで、区内全 28 地区にカフェが設置された。	認知症カフェ団体数	43 団体
	認知症カフェ交流会の実施	1 回
総括・今後の進め方		
引き続き、感染防止策を講じた運営の支援を行うとともに、団体同士のネットワークを強化し、認知症の本人とその家族を含む区民等が身近な地区で気軽に認知症カフェに参加できる地域づくりを推進する。		

③医療職・介護職の情報共有、ネットワークづくり

協働の内容		
地区連携医事業で実施する事例検討や多職種連携研修におけるグループワーク等により、医療、介護など多職種の情報の共有支援や相互連携を図った。 また、従来の手法を見直し、前年度は実施できなかったあんしんすこやかセンターと病院ＭＳＷ（医療ソーシャルワーカー）との意見交換会をオンラインによって実施し、地域の医療機関との連携を深めた。		
成果	**取組み項目**	**令和３年度実績**
地区連携医事業の取組みや多職種連携研修等を活用し、医療、介護など多職種間での顔の見える関係づくりや情報共有などを支援することができた。	多職種連携研修の実施	5 回
総括・今後の進め方		
新型コロナウイルス感染症の影響により、多職種連携研修や、あんしんすこやかセンターと病院ＭＳＷとの意見交換会等がオンラインによる開催になったが、研修受講者の増加に繋がるなどの効果もあった。今後もコロナ禍による変化を踏まえた効果的な情報共有及びネットワークづくりを推進する。		

④健康せたがやプラス１の働きかけをする健康づくり講座・イベントの実施

協働の内容		
官民連携の取組みとして、民間企業（第一生命保険株式会社）の区内顧客に対して、健康せたがやプラス１に関する啓発資材の配付やオンラインを活用した周知を行った。 栄養・食生活の取組みとして、新たな民間企業（株式会社ＪＴＢ）と連携し、動画配信による食の大切さを伝え、行動変容へ結びつく普及啓発を行った。		
成果	**取組み項目**	**令和３年度実績**
民間企業の顧客ネットワークを活用することで、区から直接情報を届けにくい働く世代に対してアプローチすることができた。 また、動画配信により幅広い周知ができ、繰り返しや複数の視聴が可能、申込制でないことからより多くの方に健康づくりの働きかけができた。	講座・イベント等における「健康せたがやプラス１」の働きかけ	23,570 人
総括・今後の進め方		
民間企業との連携により、幅広く健康せたがやプラス１の働きかけを行うことができた。今後も、民間企業との連携を強化し、区民への情報発信の機会を拡充していく。		

⑤こころの健康づくりにかかる地域人材の育成

協働の内容		
薬剤師会とのゲートキーパー講座の開催や、警察署や消防署による区民への相談窓口の案内等、協働に基づく取組みを通じて、地域人材の育成に取り組んだ。		
成果	**取組み項目**	**令和３年度実績**
区民向け、医療従事者向け、職員向けに加え、出前型のゲートキーパー講座入門編の新設や、オンラインによる講演会、動画のオンライン配信等を通じて、より多くの方にこころの健康づくりに関する理解促進を図ることができた。	ゲートキーパー講座参加者数	865 人
総括・今後の進め方		
区民、事業者、職員等の対象者やアプローチ内容に合わせて、当事者、区民団体との協働による事業運営を進め、こころの健康に関する理解を深める地域人材の育成を図ることができた。今後も適切な支援に繋げるための人材育成の取組みを進めていく。		

⑥がん患者や家族等の地域での生活を支えるための取組みの推進

協働の内容		
世田谷区がん患者等支援ネットワーク会議に思春期・若年成人世代（ＡＹＡ世代）のがん患者を支援する団体が参加し、ＡＹＡ世代のがん患者の支援を検討した。また、世田谷区産業振興公社と連携した就労相談を継続するとともに、中央図書館と連携し、テーマ本コーナーの設置と併せたがん相談を実施した。		
成果	**取組み項目**	**令和３年度実績**
40 歳未満のがん末期患者へ在宅サービス等の費用を助成する「若年がん患者在宅療養支援事業」等、ＡＹＡ世代に寄り添った支援策を構築することができた。また、世田谷区産業振興公社や中央図書館と連携し、出張相談を拡大したことで、がん相談の利便性が向上し、がん相談の実績件数が向上した。	世田谷区がん患者等支援ネットワーク会議の実施	2 回
	がん相談の実施 a）専門相談 b）就労相談	a）20 回 ※内、出張相談１回 b）5 回 ※内、出張相談３回
総括・今後の進め方		
世田谷区産業振興公社や中央図書館との連携により、がん相談の拡大や周知の強化を図ることができた。世田谷区がん患者等支援ネットワーク会議については、必要に応じて、検討する議題に関係する団体等への参加を求め、がん患者や家族等の支援を推進する。がん相談については、中央図書館で実施しているがんに関するテーマ本コーナーの設置を区内図書館での巡回展示へ拡大することで、がん相談のより一層の周知を図る。		

⑦住まいの地域資源の活用や様々な住まい方の提案

協働の内容		
世田谷トラストまちづくりと連携して、空き家等を保有するオーナーと活用団体のマッチング支援を行う事業に取り組んだ。また、国の住宅セーフティネット制度を活用し、ひとり親世帯を対象にした家賃負担を軽減する居住支援策を推進した。		
成果	**取組み項目**	**令和３年度実績**
空き家等を地域のために活用したいオーナーの相談対応や、区のおしらせ「せたがや」やチラシ、ホームページ等を活用した広報を行うことで、問い合わせ 285 件、新規物件登録が 5 件の成果があった。 ひとり親世帯の入居支援策として、民間不動産団体を通じて家賃低廉化補助事業の周知や説明を行い、制度の認知と必要性の理解促進に努めた。また、ひとり親世帯家賃低廉化補助事業の新たな取組みとして、賃貸人への協力金や新型コロナウイルス感染症により収入が下がった世帯に対する転居費用の補助を行い、制度の利用促進と経済的負担の軽減を行った。	空き家等マッチング支援事業（新規物件登録数）	5 件
	ひとり親世帯への入居支援	4 件
	賃貸人への協力補助及び転居費用補助	2 件
総括・今後の進め方		
引き続き、広報活動やゼミナールの開催に加え「せたがや空き家活用ナビ」との連携により、活用可能な空き家等を提供する意思のあるオーナーの掘り起こしを行い、地域資源としての活用を支援していく。また、ひとり親世帯家賃低廉化補助事業は、入居者の資格要件である所得の上限を引上げ、支援の対象者を拡充するほか、物件に関する条件にひとり親世帯向け共同居住型賃貸住宅の基準を加え、対象住宅も拡充することにより、ひとり親世帯の入居支援に取り組んでいく。		

3）成果の達成状況に対する評価及び今後の政策展開

○各成果指標の達成状況

「福祉の相談窓口」の認知度については、前年度より 7.6 ポイント上昇したが、令和３年度目標を達成することができなかった。新型コロナウイルス感染症拡大の影響により休止していた地区の課題解決のための取組み活動等が徐々に動き始めたことで、ＰＲの機会が増えたことが要因と考えられる。

介護や医療が必要になっても世田谷区に住みたい人の割合については、策定時の数値を下回り、令和３年度目標を達成することができなかった。本指標は様々な要素に影響される指標であるため一概には言えないが、60 歳代以上では７割以上の方が住み続けたいと回答している一方で、若い年代や高齢者のいない世帯では「わからない」という回答が多かったことから、介護や医療が必要な状態を身近な問題として捉えづらく、判断が難しかったことがこの結果につながった一つの要因と考えられる。今後は、そういった方々の介護や医療への関心を高めることが必要である。

障害者差別解消法の認知度については、前年度と比べると 0.7 ポイント上昇したが、成果の達成状況としては不十分であった。より認知度を上げるため、現在制定に向けて調整を進めている「世田谷区障害理解の促進と地域共生社会の実現をめざす条例（案）」や、それに伴う各施策を通じて、障害者差別解消法の周知に取り組んでいく。

○各取組みの達成状況

地域包括ケアシステムを推進するための一体的な提供体制の構築については、令和３年度も引き続きコロナ禍のもとで各分野とも様々な制限を受け、成果が想定していたよりも上がらなかった。一方で、オンラインによる講座や動画配信など、ＩＣＴを活用した取組みは継続しており、研修のオンライン化により研修受講者数の大幅な増加など成果も出ている。

身近な地区における相談窓口の充実と参加と協働による地域づくりについては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、充分な地域活動や見守り活動ができなかったが、感染防止策を徹底の上、順次、再開している。コロナ禍で学んだＩＣＴを活用した新たなコミュニティづくりも取り入れ、相談体制の充実を図り、地域行政の推進に取り組んだ。

担い手となる福祉人材の育成・拡充については、福祉に従事する魅力啓発やスキルアップのための研修を実施し、区内福祉サービスの向上を図った。

地域包括ケアシステムの推進に向けた新たな展開の検討については、令和３年度は庁内の推進体制に変更はなかったものの、関連計画に基づく取組みの進行管理を着実に行い、事業の充実に努めた。全区的な保健医療福祉の拠点である「うめとぴあ」については、令和３年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、当初予定していたイベントや地域との連携事業が予定通り実施できず、拠点の認知度向上や地域との連携促進は次年度以降の課題として残った。

○4 年間の総括及び今後の政策展開

世田谷区の地域包括ケアシステムの推進には、高齢、障害、子ども、健康づくり等の分野別計画に基づき着実に取り組んできたが、この４年間においては新型コロナウイルス感染症拡大の影響が非常に大きく、対面による事業の中止や見送り等により、目標を達成できない事業も多かった。一方、既存の手法が通用しなくなったことで、会議や講座のオンライン開催、動画の配信等、新たな手法にチャレンジし、新たな層の獲得につながった成果もあった。

今後の政策展開として、当面新型コロナウイルス感染症による影響は継続すると予想されるが、医療、介護・福祉サービス、予防・健康づくり、住まい、生活支援の各部門の基盤整備については、ＤＸの視点を取り入れた新たな発想も柔軟に取り入れながら着実に進めていく。

「福祉の相談窓口」が身近な相談窓口として区民に利用されるよう、啓発物品等を活用しながら認知度向上に取り組んできた。今後も窓口の認知度向上に向けた取組みを進め、関係所管や支援関係機関との連携を強化することで、より多くの区民が相談支援に繋がるよう力を注いでいく。地域づくりにおいては、主に三者が中心となって地区の課題解決に取り組んできた。今後は、児童館を含めた四者の連携・協力関係をさらに深め、地区の実情に応じたまちづくりを推進する。

担い手となる福祉人材の育成・拡充に向けては、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から討議や実演といった形式の研修が満足に実施できない中で、リモート研修を実施してきた。今後も、リモート研修の範囲拡大などにより、人材の育成を実施していく。

全区的な保健医療福祉の拠点「うめとぴあ」については、令和２年度に区複合棟が開設し、全区的な保健医療福祉の拠点として本格稼働を開始した。しかし、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、拠点全体でのイベントや地域との連携事業の一部については中止や縮小を余儀なくされたため、拠点の認知度向上や地域との連携促進が今後の課題である。

地域ケア会議を地区・地域・全区で実施し、身元保証人が立てられない方の入院・入所に関するガイドラインの作成やひきこもり相談窓口の開設など、地域課題解決の取組みを進めてきた。今後の地域包括ケアシステムの深化・推進については、特に、複雑・複合化した課題を抱える方にも対応できる体制の構築や、関係支援機関同士の情報共有の仕組みづくりなどが課題である。これまでの取組みを検証し、残された課題について、高齢、障害、子ども、健康づくり等の分野別計画の上位計画にあたる地域保健医療福祉総合計画に反映させることで、着実に進めていく。

重点政策２　高齢者・障害者等の在宅生活を支え、孤立させないための地域包括ケアシステムと住まい

重点政策３
安全で災害に強いまちづくり

（見方は 32 ページ参照）

(1) 政策目的

災害に強く復元力のある都市をつくります。

(2) ロジックモデル

アウトプット（新実施計画事業）	取組み方針	アウトカム（成果指標）	インパクト（政策目的）
303 地域防災力の向上（p233）〈危機管理部〉	①住民の力で被害の拡大を防ぐ、防災意識が根づいた地域コミュニティづくり	1. 食料を備蓄している区民の割合 2. 地区防災計画の認知率 3. 不燃化特区に指定した区域の不燃領域率 4. 流域対策による雨水流出抑制量	災害に強く復元力のある都市をつくる。
401 木造住宅密集地域の解消（p312）〈防災街づくり担当部〉 402 建築物の耐震化の促進（p317）〈防災街づくり担当部〉 403 狭あい道路拡幅整備の促進（p321）〈防災街づくり担当部〉 404 豪雨対策の推進（p325）〈土木部〉	②不燃化や耐震化、豪雨対策等の住民、事業者との協働による推進		
411 道路ネットワークの計画的な整備（p357）〈道路・交通計画部〉 410 公園・緑地の計画的な整備（p353）〈みどり３３推進担当部〉	③道路、公園等の計画的かつ効率的な整備による災害に強い街づくり		

(3) 政策の成果

成果指標	策定時 平成 29 年度（2017 年度）	平成 30 年度（2018 年度）	令和元年度（2019 年度）	令和２年度（2020 年度）	令和３年度（2021 年度）	令和３年度（2021 年度）目標	令和３年度（2021 年度）目標に対する達成状況※	
1. 食料を備蓄している区民の割合	51.6%	57.4%	68.5%	63.5%	65.5%	66.5%	93.3%	△
2. 地区防災計画の認知率	48%	50%	45.3%	48.6%	44.3%	60%	△30.8%	△
3. 不燃化特区に指定した区域の不燃領域率	62.4%（平成 28 年度末）	64.8%（平成 30 年度末）	66.3%（令和元年度末）	67.2%（令和２年度末）	67.5%（令和３年度末）	70%以上	67.1%	△
4. 流域対策による雨水流出抑制量（累計）	時間 4.1mm 相当（約 39.4 万㎥）	時間 4.5mm 相当（約 42.9 万㎥）	時間 4.7mm 相当（約 44.9 万㎥）	時間 4.9mm 相当（約 46.6 万㎥）	時間 5.0mm 相当（約 47.5 万㎥）	時間 5.4mm 相当（約 51.5 万㎥）	69.2%	△

※○：令和３年度目標を達成した

△：目標達成に至らなかった

(4) 成果の達成度に対する評価等

1) 横断的連携の取組みに対する評価

①地区防災計画の検証、ブラッシュアップを目指した防災塾の実施（総合支所、危機管理部）

連携の内容

各総合支所地域振興課・各まちづくりセンターと危機管理部が連携し、修正された地区防災計画に掲げた課題や取組みについて検討するなど、地区特性に応じた進め方で防災塾を実施した。

成果	取組み項目	令和３年度実績
コロナ禍を踏まえ、開催手法の工夫（書面による開催やオンラインによる動画配信等）に取り組んだこと等により、前年度よりも開催地区・参加者ともに増加させることができた。	防災塾の実施	27 地区

総括・今後の進め方

新型コロナウイルス感染症の影響により、参加人数の制限や開催手法の変更等、従来の防災塾の形を見直すことになったが、関係課と連携しながら開催手法の工夫等に取り組み、柔軟に対応することができた。引き続き、開催手法の工夫や広報媒体の活用等により、地域住民の参加を促進し、計画の認知度、実効性を高めるよう取り組む。

②災害時の男女共同参画の視点を取り入れた取組みの推進（危機管理部、生活文化政策部、総合支所）

連携の内容

男女共同参画の視点からの防災対策を地域へ普及・啓発するための取組みを図るため、総合支所、生活文化政策部及び危機管理部が連携し、せたがや女性防災コーディネーターを対象としたフォローアップ研修を実施するとともに、避難所運営組織等を対象とした地域啓発研修の実施に向けた検討に取り組んだ。

成果	取組み項目	令和３年度実績
フォローアップ研修については、生活文化政策部と連携して開催し、コロナ禍で停滞していたせたがや女性防災コーディネーターの活動再開のきっかけとなった。 地域啓発研修については、各総合支所や地域活動団体等と連携し、研修を実施することを検討したが、新型コロナウイルス感染症の影響等により実施には至らなかった。	女性防災リーダーを対象としたフォローアップ研修の実施	１回
	避難所運営組織等を対象とした地域啓発研修の実施	０回（実施に向けた検討）

総括・今後の進め方

新型コロナウイルス感染症の影響により、当初予定していた活動展開が進まなかった。
今後は、関係各課とも連携しながら、地域における活動の場の創出と活動支援を行い、男女共同参画の視点を取り入れた防災対策の普及に取り組む。

③「建物が倒れないこと、燃えないこと、浸水しないこと」が安全で災害に強い街づくりの基本であることを踏まえ、地区防災訓練等における耐震診断や改修、不燃化建替えの普及啓発による防災街づくりの推進や豪雨対策の啓発等に伴う流域対策の実施（総合支所、防災街づくり担当部、土木部、都市整備政策部）

④戸別訪問や個別相談会等の機会をとらえた防災対策の総合的啓発（総合支所、防災街づくり担当部）

連携の内容

各部発行のパンフレット等への、他部所管事業に関するＰＲ記事の掲載や、庁内外の協議会等組織間での横断的な事業の紹介、協力依頼のほか、建替相談会等において、老朽木造建築物の所有者等に対し区の防災に関するパンフレット等を配布した。

成果	取組み項目	令和３年度実績
区の防災に関する事業の総合的周知、啓発を徹底したことで建物所有者等に対する耐震をはじめとした防災関係の機運醸成を図ることができた。 また、耐震相談会では、政府金融機関の協力により融資制度にかかる相談も実施できた。	不燃化・耐震化に関する相談会の開催	13 回

総括・今後の進め方

防災に関する支援事業の周知・啓発のため、引き続き直接建物所有者へ情報を届ける取組みを実施する。

⑤避難行動要支援者の命を守る耐震シェルターや耐震ベッド、家具転倒防止器具、感震ブレーカー設置支援などの施策を、真にその支援を必要としている方々に届けるための普及啓発（総合支所、防災街づくり担当部、高齢福祉部）

連携の内容		
家具転倒防止器具取付支援制度は満 65 歳以上の方を対象としているため、介護保険通知に家具転倒防止器具のパンフレットと返信用封筒を同封して周知していたが、支援制度の理解の促進と他の送付物との混乱を低減するため、前年度に引き続き、送付物の見直しを行った。		
成果	**取組み項目**	**令和３年度実績**
介護保険通知の同封物を往復はがきのみに変更したため、支援制度の申請資料と他の資料との違いが分かり易くなり、支援制度の理解促進に繋がった。	家具転倒防止器具取付支援制度の周知（周知はがき部数）	8,100 部
総括・今後の進め方		
65 歳を迎える区民への刊行物による全体周知に加え、高齢福祉部と連携し、後期高齢者にあたる 75 歳を迎える区民にパンフレットを郵送する取組みを始め、さらなる普及啓発に努める。		

⑥みどりなどの自然の持つ様々な機能を有効に活用するグリーンインフラの促進（土木部、みどり３３推進担当部）

連携の内容		
庁内の関係機関で連携し、みどりが持つ多様な機能を活用して、持続的で魅力あるまちづくりを進めるグリーンインフラの取組みを検討し、公園整備を行った。		
成果	**取組み項目**	**令和３年度実績**
グリーンインフラに基づく整備に取り組み、令和 3 年度は、公園改修で富士見公園を、新設公園で南烏山二丁目みんなのにわ緑地、祖師谷三丁目南みちばた公園の 3 箇所の整備を行った。	グリーンインフラ施設の整備（公園）	3 公園
総括・今後の進め方		
庁内の連携組織により情報、知見を共有し、一層の横断的連携を図って、グリーンインフラの整備を進める。		

2）参加と協働の取組みに対する評価

①地区防災計画のブラッシュアップ

協働の内容		
町会・自治会をはじめ、福祉事業所、ＮＰＯ等地域の様々な主体に対して防災塾への参画を募り、多様な視点から意見交換を行い、各地区の実情を踏まえた実効性のある計画となるよう取り組んだ。		
成果	**取組み項目**	**令和３年度実績**
地区防災計画に掲げる課題に関する意見交換・検証や取組みの具体化を行い、計画の更なるブラッシュアップに繋げることができた。	防災塾参加団体数	195 団体
総括・今後の進め方		
防災塾参加団体との協働が進むことで共助の関係構築が進んだ。また、多様な視点からの意見交換等を通じ、地区の新たな課題や特性に気付くきっかけとなった。今後は、地区防災計画の認知率の向上と実効性を高めるため、多様な広報媒体の活用や開催手法の工夫に取り組むとともに、計画のブラッシュアップを図る。		

②区民との協働による不燃化・耐震化の促進

協働の内容		
新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、町会・商店街等の防災イベント等の開催が見込めないこともあり、地元金融機関、住宅メーカー団体に事業説明と意見交換を行い、接触を伴わない周知を強化するために協働の体制づくりと連携強化に取り組んだ。		
成果	**取組み項目**	**令和３年度実績**
地元金融機関等との連携を強化し、顧客等への制度周知を依頼するなど普及啓発の機会を増やしたことで、地域住民に耐震化の普及啓発を図ったほか、住宅メーカー団体との協働による建替え相談を開催し、不燃化の促進を図った。また、政府金融機関と協力し、不燃化・耐震化促進事業の推進及び普及を図った。	住宅メーカー団体との協働による建替え相談会の開催	3 回
	地元金融機関等との連携による普及啓発	4 件

総括・今後の進め方
イベントが開催できないことにより減少する住民への直接周知の機会を補うために、地元金融機関への制度周知等を実施してきた。今後も取組みを継続するほか、政府金融機関等との連携により、コロナ禍であっても不燃化・耐震化の促進を図る。

③区民、事業者等との協力、連携による雨水貯留浸透施設等の設置の推進

協働の内容		
指導要綱に基づく指導及び助成制度活用による雨水貯留浸透施設設置促進のため、グリーンインフラライブラリーの更新、広報、展示、また、グリーンインフラ学校を開催するなど、区民、事業者への普及・啓発に取り組んだ。		
成果	**取組み項目**	**令和３年度実績**
民間事業者や区民に対し、流域対策の重要性をなお一層周知するための、効果的なＰＲを行うことができた。	雨水貯留浸透施設の設置促進（指導数）	184 件
	助成制度の周知・啓発（講習の実施等）	9 回
総括・今後の進め方		
民間事業者や区民に対し、流域対策の重要性をなお一層周知していくため、引き続きさらなるＰＲに努めていく。		

④建替え等に伴わない狭あい道路沿道建築物所有者への啓発による連続的整備

協働の内容		
前年度に引き続き、区ホームページ、区のおしらせ「せたがや」等で制度について周知するとともに、窓口で制度を紹介したパンフレットを配布した。また、建替え等に伴う拡幅箇所に隣接した沿道建築物所有者等へは職員が直接戸別訪問し、拡幅整備への協力を依頼し、連続的整備を推進した。		
成果	**取組み項目**	**令和３年度実績**
平成 30 年度から令和 3 年度までの 4 年間で 835ｍの連続的整備を行うことができた。	連続的整備の実施	89ｍ
	制度の周知・啓発	12 件
総括・今後の進め方		
私有財産である土地の提供を伴うため、建築を伴わない敷地所有者等の場合、趣旨をご理解していただけないことも多かった。今後は、令和 4 年度に拡充した狭あい道路拡幅整備事業における助成制度を積極的に活用し、継続的に啓発を進めていく。		

⑤区民参加による魅力ある公園づくり

協働の内容		
公園の規模や種類に応じて、ワークショップや公園予定地の現場見学（開放）、公園づくりに関するニュース（アンケート等）による対話の機会を通じて、計画から管理運営までの区民参加を進めるとともに、参加・協働による仕組みや機会づくりに取り組んだ。		
成果	**取組み項目**	**令和３年度実績**
公園の規模や種類などの地域需要に応じて、様々な対話の機会を設けて区民参加を進めることができた。 玉川野毛町公園拡張事業では、協働の公園づくり「玉川野毛町パークらぼ」に取り組み、区民発意の活動から公園設計を考える新たな取組みにより、基本設計検討案をとりまとめた。	ワークショップの実施	18 回
	現場見学（開放）の実施	9 回
	ニュースの発行（アンケート等）	17 公園等
総括・今後の進め方		
今後も、コロナ禍における対応の経験や多様な住民参加の手法を踏まえ、感染症対策を徹底しながら、多様な対話の機会を通じて、区民参加による魅力ある公園づくりを進めていく。		

3）成果の達成状況に対する評価及び今後の政策展開

〇各成果指標の達成状況

食料を備蓄している区民の割合については、前年度より 2.0 ポイント上昇したものの、令和３年度目標の達成には至らなかった。世田谷区災害対策条例では、一人あたりおおむね 7 日分（少なくとも 3 日分）の飲料水及び食料の備蓄を区民の責務としており、一層の備蓄の推進に取り組む必要がある。

地区防災計画の認知率については、分冊版や音訳版の作成に取り組んだものの、コロナ禍による防災活動や周知機会の減少等により、令和３年度目標を達成することができなかった。

不燃化特区に指定した区域の不燃領域率については、目標に向け改善しつつあるものの、老朽建築物の除却・建替え等費用助成申請件数は伸び悩み、令和３年度目標を達成することができなかった。

流域対策による雨水流出抑制量については、令和２年度、３年度の成果の達成状況において、コロナ禍の影響により、民間施設・公共施設ともに指導実績数が大きく減少し、雨水流出抑制量実績値が例年を大きく下回ったため、令和３年度目標を達成することができなかった。

○各取組みの達成状況

住民の力で被害の拡大を防ぐ、防災意識が根づいた地域コミュニティづくりについては、新型コロナウイルス感染症の影響により、防災塾等の地区における活動は、人数や参加形態を制限せざるを得なかったが、開催手法を工夫しながら、より多様な団体の参画を促したこと等により、前年度よりも取組みを進めることができた。

不燃化や耐震化、豪雨対策等の住民、事業者との協働による推進のうち、不燃化及び耐震化については、区民への防災街づくりの取組みや助成金制度の周知のほか、地元金融機関や住宅メーカー、政府金融機関との連携等により、事業者から住民へ情報や相談機会等を提供することで、より防災意識の醸成が図られている。また、豪雨対策については、広報、啓発の効果により、雨水浸透施設及び、雨水タンク設置助成の利用者数が増加した。一方で、狭あい道路拡幅整備及び雨水流出抑制施設の設置に関する指導要綱に基づく指導数については、前年度から続くコロナ禍により建て替え等が少なかったことから、事前協議件数及び整備依頼件数が減少した。

道路、公園等の計画的かつ効率的な整備による災害に強い街づくりのうち、地先道路の整備は工事時期の調整に時間を要し、築造工事に着手できなかったため、目標を達成できなかったが、公園整備と連動したグリーンインフラ整備に積極的に取り組むことで、雨水循環効果を高めるなど防災対策を行うとともに、ヒートアイランド対策やみどりの創出、生物多様性等の環境改善も図ることができた。

○4 年間の総括及び今後の政策展開

地区防災計画の認知率向上については、コロナ禍による防災活動や周知機会の減少等により、設定した目標の達成には至らなかった。今後は、防災塾をはじめ、地区の防災活動への参加をオンラインも活用しながら積極的に情報発信し、参加者を拡大することで地区防災計画の認知率向上を図り、あわせて計画のブラッシュアップと内容の理解促進に取り組む。

食料を備蓄している区民の割合については、引き続き、一人あたりおおむね７日分（少なくとも３日分）の備蓄を目指し、ホームページや啓発物等の各種広報媒体の活用により区民への周知を図る。

安全で災害に強いまちづくりに向け、建物の耐震化、不燃化や道路・公園の基盤整備を進めるにあたり、区民の協力を得るため的確で丁寧な説明、周知により、理解を広めることが重要な課題である。

建築物の耐震化については、令和２年度に開始した木造住宅の除却助成制度及び令和３年度から開始したポスティングによる直接周知により、申請件数を増やしているほか、不燃化特区における建物の不燃化についても改善しつつある。今後は、支援の対象となる方への郵送やポスティングによる資料提供のほか、新型コロナウイルス感染症の状況を考慮しつつ、相談会等の機会を増やすなど、助成制度の活用に向け、積極的な働きかけを展開する。

狭あい道路拡幅整備について、事業の成果としては、施策に掲げる拡幅整備の総量として目標は達成したが、実績の大半が建築を伴う敷地における拡幅整備のため、社会情勢の変化等により、建築着工件数に応じて整備実績が減少する傾向がある。今後も、建築を伴う土地の所有者及び隣接する所有者等に対して、区による拡幅整備の必要性や各種助成制度の案内等を含め、積極的に啓発し、効果的・効率的な狭あい道路拡幅整備に取り組んでいく。また、連続的整備等の拡幅整備については、令和４年度に拡充した狭あい道路拡幅整備事業における助成制度を積極的に活用し、拡幅整備に対する区民の理解を得られるよう、ひとつひとつの機会を逃さず継続的に啓発を

重ねさらに推進していく。

道路の新設及び拡幅整備事業を施行中の路線・区間の整備促進等に取り組んだが、工事調整や用地取得の遅れのほか、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う事務事業等の緊急見直しによる一部築造工事の先送り等が影響し、４年間の目標を達成できなかった。今後も先行きが懸念される財政状況を踏まえ、道路整備による防災・減災機能を計画的かつ効果的に発揮するため、住民の理解と協力を得るよう努め、地権者やライフライン事業者等と整備スケジュールの調整を図りながら、着実に事業を推進する。また、公園緑地の計画的な整備にあたっては、防災・減災をはじめ環境の改善、水環境の保全、生きものの生息・生育環境、地域コミュニティ形成等に寄与することから、継続的にみどりの量や質を高める取組みを進めるとともに、参加・協働の公園づくりを推進していく。

重点政策４
自然の恵みを活かして小さなエネルギーで暮らす豊かなまちの実現

（見方は 32 ページ参照）

(1) 政策目的

再生可能エネルギーと新たな活力が生まれる環境共生都市をつくります。

(2) ロジックモデル

アウトプット（新実施計画事業）	取組み方針	アウトカム（成果指標）	インパクト（政策目的）
310 環境に配慮したライフスタイルへの転換と再生可能エネルギー利用の促進（p274）〈環境政策部〉	①再生可能エネルギーの普及拡大、区民や事業者等の環境配慮行動による環境共生都市づくりの推進	1. ＣＯ$_2$排出量 2. 区民１人１日あたりのごみ排出量 3. 緑化助成によるシンボルツリーの植栽本数	再生可能エネルギーと新たな活力が生まれる環境共生都市をつくる。
311 区民・事業者の３Ｒ行動の促進（p280）〈清掃・リサイクル部〉			
409 世田谷らしいみどりの保全・創出（p348）〈みどり３３推進担当部〉	②区民、事業者との協働による、質、量ともに豊かなみどりの環境づくり		
312 たばこマナーが向上するまちづくりの実現（p284）〈環境政策部〉	③たばこマナー向上など環境美化の取組みによる清潔できれいなまちの実現		

(3) 政策の成果

成果指標	策定時 平成 29 年度（2017 年度）	平成 30 年度（2018 年度）	令和元年度（2019 年度）	令和 2 年度（2020 年度）	令和 3 年度（2021 年度）	令和 3 年度（2021 年度）目標	令和 3 年度（2021 年度）目標に対する達成状況※	
1. ＣＯ$_2$排出量 ※集計上 2 年前のデータが最新	2,927 千ｔ－ＣＯ$_2$（平成 26 年度）	2,671 千ｔ－ＣＯ$_2$（平成 28 年度実績）	2,733 千ｔ－ＣＯ$_2$（平成 29 年度実績）	2,637 千ｔ－ＣＯ$_2$（平成 30 年度実績）	2,528 千ｔ－ＣＯ$_2$（令和元年度実績）	2,685 千ｔ－ＣＯ$_2$	164.9%	○
2. 区民１人１日あたりのごみ排出量（ｇ／人日）	542ｇ（平成 28 年度）	530ｇ	530ｇ	550ｇ	536ｇ	507ｇ	17.1%	△
3. 緑化助成によるシンボルツリーの植栽本数（累計）	590 本	688 本	833 本	973 本	1,094 本	1,030 本	114.5%	○

※○：令和３年度目標を達成した

△：目標達成に至らなかった

(4) 成果の達成度に対する評価等

1) 横断的連携の取組みに対する評価

①省エネルギー設備や再生可能エネルギーの区施設における率先導入（環境政策部、施設営繕担当部、庁舎整備担当部、各部）

連携の内容

a) 区立保育園（37 園）、児童館（7 館）及び幼稚園（8 園）に長野県水力発電の電力供給を受け、長野県にとっては大都市の自治体への販路の拡大、世田谷区にとっては再生可能エネルギーの利用拡大に繋がる等、地域間の再生可能エネルギーを通じた交流を実施した。また、新たに区立世田谷中学校に新潟県十日町市地熱発電の電力供給を開始した。
b) 再生可能エネルギーの利用拡大の区施設における率先行動として、環境に配慮した電力購入契約により区本庁舎（第１・第２・第３庁舎）に加え、まちづくりセンター等への再生可能エネルギー100％電力の導入施設を拡大した（計 93 施設）。
c)「世田谷区環境配慮公共施設整備指針」に基づき、公共工事の機会におけるＬＥＤ照明及び高効率空調設備等の省エネルギー設備並びに太陽光発電設備の導入を図った。
d) 関係各部（環境政策部・施設営繕担当部）と連携を図りながら、ＺＥＢ（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）に関する各種セミナーへ参加するとともに、本庁舎等整備工事の施工者である大成建設が行っているＺＥＢ実証施設の視察を行い、ＺＥＢを達成した建物の特徴や運営上の課題等を共有した。

成果	取組み項目	令和３年度実績
a) 交流自治体との電力連携により、区施設で使用する電力に自然エネルギーを導入するとともに動画等による啓発を図り、施設利用者だけでなく、広く区民等に環境負荷の少ない自然エネルギー電力について啓発することができた。 b) 導入施設へのポスター掲示や、せたがやｉＭａｐ等を活用した見える化により、区民・事業者・区職員に再生可能エネルギー電力への切替えについて啓発を図ることができた。 c) 省エネルギー設備の導入により、ＣＯ$_2$排出量を削減することができた。 d) ＺＥＢ関連セミナーへの参加や建物視察等を行うことで、効率的な庁舎運営に向けた課題とともに、今後の公共施設ＺＥＢ化に向けた知識・課題を区職員間で共有することができた。	自然エネルギー活用による自治体間ネットワーク会議の実施	１回
	他自治体との連携による再生可能エネルギーの利用拡大（連携自治体数の累計）	5 自治体
	省エネルギー設備の導入	24 施設

総括・今後の進め方

a) b) 電力供給を通じた地域間の交流により、再生可能エネルギーの区施設への導入拡大と区民への普及啓発ができた。今後の課題として、再生可能エネルギーの未導入施設への利用拡大、区民等の環境意識の向上、ＣＯ$_2$排出量の削減に向け、電力価格や制度変更等の外的要因の影響を注視しつつ、引き続き、交流自治体との電力連携や環境に配慮した電力購入契約の拡大を図る。また、国・都による補助事業活用やＰＰＡモデル（電力販売契約）等、初期費用を抑えた再エネ発電設備の導入拡大を図る。
c) 省エネルギー設備は、設置費用、保守管理、実用性等を十分検討しながら導入を進めることができた。今後も、特に改築及び新築は、設計の中で比較表を作成する等、適切に省エネルギー化を図っていく。
d) 新庁舎において、ＺＥＢオリエンテッドを確実に達成するとともに、ＢＥＭＳ（ビルエネルギーマネジメントシステム）等を活用した効率的な庁舎運営を行うことで、環境と調和し環境負荷の少ない持続可能な庁舎の実現を図る。

②省エネやごみの排出抑制などの環境負荷の少ないライフスタイルの呼びかけ（清掃・リサイクル部、環境政策部、各部）

連携の内容

区内一斉清掃活動や区内施設への使い回し傘袋の配備、食品ロスやプラスチックごみの削減に取り組む飲食店や小売店等を認定する「せたがやエコフレンドリーショップ」、「世田谷プラスチック・スマートプロジェクト」を推進した。

成果	取組み項目	令和３年度実績
区内一斉清掃活動実施による美化意識の向上、使い回し傘袋の配備による使い捨て傘袋の削減、「せたがやエコフレンドリーショップ」の登録店舗の拡大及び区民の利用増に向けた区ホームページの掲載内容見直しや新規チラシの作成、本庁舎におけるマイボトルへ給水可能な浄水器の設置等、プラスチックご	区内一斉清掃活動参加者数	60 団体 942 人
	使い回し傘袋の配備施設数	計 19 施設（令和３年度新規配備 2 施設）

み問題に対する区民・事業者への各種啓発活動によって、環境に配慮した行動変容を促進した。	せたがやエコフレンドリーショップ登録店舗数	計 45 店舗（令和３年度新規登録 40 店舗）

総括・今後の進め方

プラスチックごみや食品ロスの削減に向けて、ＳＤＧｓ（持続可能な開発目標）と関連づけた分かりやすい啓発、物品貸与・情報提供等の支援、区立小学校における出前授業を行い、区民・事業者に対して環境負荷の少ないライフスタイルへの転換を促す取組みを継続的かつ効果的に実施する。

③民有地のみどりの保全と地域の緑化の推進（みどり３３推進担当部、総合支所）

連携の内容

総合支所街づくり課とみどり３３推進担当部の連携により、みどりの計画書の建築行為に伴う緑化指導と、緑化が法律上の義務となる都市緑地法に基づく緑化地域制度を併せて適用し、みどりを保全・創出した。

成果	取組み項目	令和３年度実績
区独自のきめ細かな緑化基準を導入し、届出窓口と情報を共有することで、地区や敷地の状況に応じた質の高いみどりを創出することができた。	建築行為に伴う緑化指導（緑化地域制度の適用）	855 件

総括・今後の進め方

みどりの計画書制度及び緑化地域制度の運用により、みどりの保全と緑化を推進することができた。今後も、適切に制度の運用を行うために、冊子やホームページで区民・事業者への周知・理解を進める。また、緑化地域制度に基づく緑化施設維持管理状況の巡回確認を行い、質の高いみどりの保全・創出を図っていく。

④農業公園による農のみどりの保全（みどり３３推進担当部、経済産業部、各部）

連携の内容

農業経験者と共に、農業体験イベントや野菜づくり講習会の区民体験型プログラムを企画、実施した。

成果	取組み項目	令和３年度実績
農業公園の管理運営について、地域の農業経験者やＪＡ等と連携して行うことで、区民への都市農業の理解・関心を深める農業体験の機会とすることができた。	区民体験型プログラムの実施	82 回

総括・今後の進め方

農業公園で様々なイベントや講習会を実施し、区民への都市農業の理解・関心を深めることに繋げることができた。今後もより多くの区民に利用してもらえるよう、気軽に来園・利用できる広場や遊具の施設整備のほか、新規の農業公園では複数団体の管理運営により新たな年代層の利用促進に取り組む。

⑤生産緑地地区の追加指定による農地の保全（都市整備政策部、経済産業部）

連携の内容

年々相続等が原因で減少を続ける生産緑地について、新規・追加で生産緑地地区の指定を行うことにより、農地の維持・保全に努めている。生産緑地地区の都市計画決定に関しては都市整備政策部で行い、生産緑地として適切に管理し経営が継続できるものの判断・助言を経済産業部（農業委員会）が行っている。

成果	取組み項目	令和３年度実績
生産緑地の新規・追加指定にかかる申請の周知や各関係機関と連携をとることにより、宅地化農地を生産緑地にする等、新たに指定することで農地の保全に繋がっている。	生産緑地の新規・追加指定	16 件（約 6,010 ㎡）

総括・今後の進め方

今後も各関係機関と連携をすることで、生産緑地制度の周知を図り、制度の適切な運用により、農地の保全・活用に努めていく。

⑥喫煙場所の確保等、「迷惑たばこ」のない環境の整備（環境政策部、各部）

連携の内容

コンテナ型喫煙場所の設置にあたり東京都と綿密な協議を行うとともに、喫煙場所の公共性について周辺関係者の理解を得ながら整備を進めた。

成果	取組み項目	令和３年度実績
東京都の補助制度を活用し、周囲に煙や臭いが漏れにくいコンテナ型喫煙場所の整備を進めることができ、苦情減少の改善効果があった。	区による指定喫煙場所の整備	2 か所

総括・今後の進め方

喫煙場所の整備にふさわしい場所の確保が難しく、区による指定喫煙場所の整備が困難となっているため、関係所管と調整するとともに、民間事業者への補助による喫煙場所の整備の促進を図る。

2）参加と協働の取組みに対する評価

①環境配慮行動の展開

協働の内容

気候危機問題の共有を目指し、啓発リーフレットの作成・配布やホームページ、ＳＮＳを活用した積極的な情報発信を行うとともに、大学、ＮＰＯ、企業等との協働による環境エネルギー・ラボの開催、区民・事業者の参加による省エネポイントアクション事業や海洋プラスチックごみ問題に対する清掃活動の取組みを実施した。

成果	取組み項目	令和３年度実績
環境エネルギー・ラボでは、多様な内容でワークショップをオンライン開催し、子どもたちの環境問題への理解を深めることができた。省エネポイントアクション事業や清掃活動に多くの区民・事業者の参加を得る等、省エネ行動やプラスチックごみの排出抑制を図ることができた。また、「世田谷区気候非常事態宣言」の表明を契機とした啓発事業により、区民・事業者と地球温暖化問題の共有が進んだ。	環境エネルギー・ラボ参加者数	1,058 人
	省エネポイントアクション参加者数	1,700 世帯・事業所
	「世田谷区気候非常事態宣言」啓発リーフレット作成・配布枚数	約 80,000 枚

総括・今後の進め方

環境団体や大学、企業等多様な主体と連携することで、環境学習の機会提供や省エネ行動の促進等を図ることができた。

2050 年の脱炭素の目標達成に向けては、若者世代の参加と協働により、気候危機問題の普及啓発を進め、区民・事業者の環境に配慮したライフスタイルへの転換を促進する。

②区民・事業者の３Ｒ行動の促進

協働の内容

食品ロスや使い捨てプラスチックの削減に取り組む店舗「せたがやエコフレンドリーショップ」の登録店舗を拡大した。また、大学・事業者等と連携し、環境を意識した行動の実践とワークショップを小学生と保護者を対象に行った。さらに、食品ロス削減に向けた取組みとして、公共施設８か所に加え、区内コンビニエンスストアと連携し、3 店舗でフードドライブの受付を開始した。

ごみの減量及びそれに伴う経費削減等の効果を検証するため、令和 3 年 10 月より民間事業者との連携による「粗大ごみの新たなリユースの仕組みに関する実証実験」を行っている。

成果	取組み項目	令和３年度実績
食品ロスや使い捨てプラスチックの削減に取り組む店舗を「エコフレンドリーショップ」として登録し、小売店や飲食店と連携した食品ロスや使い捨てプラスチックの削減に取り組むことができた。大学や事業者と連携した体験型事業の実施により、ごみの削減について考え行動するきっかけに繋がった。	「せたがやエコフレンドリーショップ」登録店舗数	45 店舗
	民間企業や大学等との連携事業	1 件

総括・今後の進め方

事業者等と連携し、使い捨てプラスチック削減や食品ロス削減に向けた啓発イベントの実施、粗大ごみの新たなリユースの仕組みに関する実証実験等を行い、特に 2R（発生抑制『リデュース』・再使用『リユース』）の推進に向けて取り組んできた。

今後は、食品ロスを含めたごみの削減に向け、次世代を担う子どもたちに向けた環境学習の充実や啓発イベント等の実施、飲食店や小売店の「エコフレンドリーショップ」登録によるごみ削減の取組み支援など、区民や事業者自らがごみ削減に向けた行動促進が図られるよう推進していく。

③みどりを守り育てる行動の広がり／④みどりや生物多様性の理解

協働の内容

a）区民による緑化助成制度の活用や地域団体による花づくり協定の活動を実施した。
b）区民団体である世田谷みどり３３協働会議と連携し、落ち葉ひろいリレーを実施した。
c）生物多様性の解説冊子を理科の教材として活用し、小学生向けのみどりの出前講座（資料配布）や動画配信を実施した。

成果	取組み項目	令和３年度実績
a)54 件の緑化助成、179 か所の花づくり協定（みどりと花いっぱい協定 102 か所、公園等における「花による緑化推進」協定 77 か所）により、区民・地域団体によるみどりのまちづくりを支援した。庭木の手入れ講習会等により区民による身近な緑化活動を促進した。 b)落ち葉ひろいリレーに延べ 1,191 人の区民参加を得た。 c)区立小学校 4 年生、6 年生にみどりや生物多様性の大切さを解説した冊子を配布し、理科の教材として役立てた。併せて小学生向けのみどりの出前講座（資料配布）や動画配信し、多世代を対象にした理解促進の取組みを進めた。	「区民等との花づくり協定」による活動	179 か所
	落ち葉ひろいリレー参加者数	1,191 人
	みどりの出前講座の実施	1 回
総括・今後の進め方		
a)緑化助成制度により民有地へ新たな緑を創出するとともに、区民等との花づくり協定により花や自然を大切に思う気持ちを育んだ。引き続き、緑化助成制度の周知を図るとともに緑化助成のメニューを検証し、追加することで区民が取り組みやすい助成制度としていく。また、花づくり協定活動団体への活動支援を継続していく。 b)落ち葉ひろいリレー活動に多くの区民参加をいただき、みどりの保全と理解に繋げることができた。引き続き、活動団体を支援していく。 c)フィールドミュージアム案内マップの配布、小学生向けのみどりの出前講座（資料配布）や動画配信等により、多世代を対象にしたみどりや生物多様性の大切さの理解促進の取組みを進めた。引き続き、区民、小学生にみどりや生物多様性の大切さを理解してもらうために参加機会の充実を図っていく。		

⑤都市農業の振興・農地保全

協働の内容		
a)営農と障害者就労のノウハウを持つ民間事業者との連携により、農地保全及び障害者就労促進に繋がる農福連携事業を開始した。 b)区内農家の新たな販路構築と区内事業者の発展を目的に、世田谷産農産物を使用した加工品のビジネスプランコンテストを実施した。また、令和 2 年度に試作品として完成させた大蔵大根アイスについて、ＪＡでの商品化に向けた検討を行った。		
成果	**取組み項目**	**令和３年度実績**
a)サウンディング調査にて効果的な民間活力の導入方策について調査し、プロポーザル方式にて事業者を決定した。また、区内障害者施設の利用者を対象としたプレイベントを実施した。 b)「せたがやそだち加工品ビジネスプランコンテスト」を実施、9 件の応募があり審査の結果最優秀賞 1 点、優秀賞 2 点を選出し、商品化に向けた補助金の交付を行った。3 点とも商品化（一部は既に販売）となる見込みである。	農福連携農園の開設	1 園
	世田谷区産農産物を使用した加工品の開発	3 件
総括・今後の進め方		
a)農地の整備を行いながら、障害者就労を見据え、事業を実施していく。 b)令和元年度にプロポーザル方式により新たな農業ビジネス展開の検討業務を行い、費用対効果や具体的な実現性等の観点から見直しを行ったことで、経費の削減とともに加工品の商品化に結び付けることができた。令和 4 年度についても同様にコンテストを実施していく。		

⑥東京 2020 大会を契機とした、たばこマナー向上の全区的展開

協働の内容		
a)地域のたばこマナー向上、たばこルール周知のための、町会と連携した駅周辺での啓発物品の配布・マナー喚起といったキャンペーン活動の実施については、コロナ禍の影響により例年通りの活動はできなかった。 b)民間事業者への喫煙場所整備補助制度の充実及び活用促進を図った。		
成果	**取組み項目**	**令和３年度実績**
a)路上喫煙率、路上喫煙者ともに前年度より減少した。 b)民間への補助により、新たな民間による指定喫煙場所を整備できた。	民間による喫煙場所整備への補助（指定喫煙場所として指定）	2 か所

総括・今後の進め方
a)地域と連携した啓発活動等によりたばこルールの周知を行い、路上喫煙率、路上喫煙者ともに減少させることができた。今後も町会・自治会・商店街等と連携しながら、効果的なたばこルールの周知に取り組む。 b)民間事業者に向けた喫煙場所整備補助制度の更なる周知を行っていく。

3）成果の達成状況に対する評価及び今後の政策展開

○各成果指標の達成状況

区内のCO_2排出量について、令和 3 年度の目標である 2,685 千ｔ-CO_2に対して 2,528 千ｔ-CO_2となり、目標を達成した。

令和 3 年度の区民 1 人 1 日あたりのごみ排出量は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う外出自粛などの巣ごもり消費によって増加した令和 2 年度と比べて減少したものの、コロナ禍前の推移状況に戻っておらず、目標は達成できなかった。

緑化助成によるシンボルツリーの植栽本数は、年間目標 110 本に対して 121 本を達成し、4 年間の取組みによる令和 3 年度末目標を達成することができた。

○各取組みの達成状況

区の率先行動として、区施設における再生可能エネルギー導入及び自治体間連携を推進し、動画やオンライン会議を活用して、区民・事業者に普及啓発を実施するとともに、国及び全国 113 自治体への情報提供及び課題共有に繋げた。また、「世田谷区気候非常事態宣言」の啓発リーフレットの作成・配布、環境学習イベントの開催等、環境啓発の継続的な実施が、環境配慮に関する機運醸成に繋がった。

「エコフレンドリーショップ」40 店舗を追加登録し、各登録店舗で実施する食品ロスの削減やプラスチック削減の取組みを区民に向けて周知するとともに、更なる登録店舗の拡大に向けて事業者に啓発ちらしを配布するなどの周知を行った。また、事業所や大学と連携した体験型事業は、ごみ削減について考えるきっかけとなることから、新型コロナウイルス拡大の影響を踏まえ、参加人数を限定して実施した。

区民、事業者との協働による、質、量ともに豊かなみどりの環境づくりについては、緑化地域制度によるみどりの保全と緑化推進や緑化助成制度による民有地への新たな緑の創出、「区民等との花づくり協定」による花や自然を大切に思う気持ちを育むことができた。また、せたがやみどり３３協働会議と連携して落ち葉ひろいリレーを実施し、1,100 人を超える区民参加が得られるなど、みどりの環境づくりに対する意識の醸成を図ることができた。

たばこマナー向上など環境美化の取組みによる清潔できれいなまちの実現については、表示物等による周知啓発、巡回指導のほか、コンテナ型喫煙場所の環境整備を図ったことで、たばこマナーの向上に繋がった。

○4 年間の総括及び今後の政策展開

区民・事業者・区が各々の立場で再生可能エネルギーの利用を進める「せたがや版ＲＥ100」の取組みや区施設における再生可能エネルギーの導入拡大及び環境啓発の継続的な実施により、区内のCO_2排出量については、計画策定時と比較し人口増にもかかわらず減少した。今後も、電力価格や制度変更等、外的要因の影響を注視しつつ、家庭や事業者での再生可能エネルギーの利用促進に取り組む。また、若者が主体となった啓発事業や省エネポイントアクションの実施等、区民・事業者とともに、気候変動を食い止める取組みを進めていく。

「資源・ごみの収集カレンダー」やごみ分別アプリ等によるごみの削減に関する情報の周知、事業所への「エコフレンドリーショップ」登録呼びかけによる登録店舗数の拡大、区民・大学・事業者と連携したごみ減量に関する普及啓発の実施等により、区民・事業者のごみ削減に関する意識啓発を進めた。今後とも、循環型社会形成に向けて、「食品ロス削減推進計画」に基づく食品ロスの削減をはじめとした、ごみの発生抑制と再使用等の施策を推進することにより、区民・事業者が廃棄物の減量や環境負荷軽減への意識醸成や行動促進を図り、環境に配慮した持続可能な社会の実現に取り組む。

区民、事業者との協働による、質、量ともに豊かなみどりの環境づくりについては、緑化助成制度の運用や緑化助成、花づくり協定団体への活動支援、落ち葉ひろいリレー活動、小学生向けのみどりの出前講座（資料配布）等により、世田谷らしいみどりの保全・創出と多世代向けにみどりや生物多様性の大切さの理解促進の取組みを進めた。今後は、引き続き緑化助成制度の周知を図るとともに、区民が取り組みやすい緑化助成制度の検討、区民活動団体への活動支援の継続、区民・小学生にみどりや生物多様性の大切さを理解してもらうための参加機会の充実を図り、質の高いみどりの保全・創出に取り組む。

たばこマナー向上など環境美化の取組みについては、「迷惑たばこ」を減らしていくにあたり、周知啓発や巡回指導、喫煙場所の整備の促進を図ることができた。今後の政策展開として、区及び民間による指定喫煙場所の整備に引き続き取り組むことにより、たばこマナーが向上するまちづくりの実現を目指していく。

重点政策５
世田谷の文化の創造と知のネットワークづくり

（見方は 32 ページ参照）

(1) 政策目的

文化・芸術・歴史・スポーツを多世代で楽しむ都市をめざします。

(2) ロジックモデル

アウトプット（新実施計画事業）	取組み方針	アウトカム（成果指標）	インパクト（政策目的）
308 文化・芸術・歴史資源の魅力発信と子どもの創造性の育み（p262）〈生活文化政策部〉	①区民が生涯を通じて学び、文化・芸術・歴史に親しめる環境づくり	1. 文化・芸術に親しめる環境の区民満足度 2. 成人の週１回以上のスポーツ実施率	文化・芸術・歴史・スポーツを多世代で楽しむ都市をめざす。
315 まちなか観光の推進（p304）〈経済産業部〉			
213 知と学びと文化の情報拠点としての新たな図書館の創造（p218）〈教育委員会事務局〉	②多世代が集う図書館を情報拠点とした、文化の創造と知のネットワークづくり		
309 地域での生涯を通じたスポーツの推進（p268）〈スポーツ推進部〉	③総合型地域スポーツ・文化クラブの新規設立や既存クラブの支援、障害者スポーツの推進など、だれもがスポーツに親しめる機会の創出		

(3) 政策の成果

成果指標	策定時 平成 29 年度（2017 年度）	平成 30 年度（2018 年度）	令和元年度（2019 年度）	令和 2 年度（2020 年度）	令和 3 年度（2021 年度）	令和 3 年度（2021 年度）目標	令和 3 年度（2021 年度）目標に対する達成状況※	
1. 文化・芸術に親しめる環境の区民満足度	55.2%	47%	46.7%	50.2%	54.2%	80%	△4%	△
2. 成人の週 1 回以上のスポーツ実施率	47.3%	42%	51.6%	45.5%	48.2%	60%	7.1%	△

※○：令和３年度目標を達成した

△：目標達成に至らなかった

(4) 成果の達成度に対する評価等

1) 横断的連携の取組みに対する評価

①区内外への文化・芸術の魅力の発信（生活文化政策部、経済産業部）

連携の内容

「せたがや文化マップ」を区内公共施設のほか三軒茶屋観光案内所や区内の観光情報コーナー、東京都庁の東京観光情報センター等に配架するとともに、世田谷区産業振興公社と連携し、観光ホームページ「エンジョイ！ＳＥＴＡＧＡＹＡ」で区の文化・芸術施設の案内や展覧会、文化イベントの紹介等の情報発信を行った。

成果	取組み項目	令和３年度実績
区民等が身近な場所で区の文化・芸術に関する情報を得る機会を提供することができた。また、観光ホームページで紹介することにより、より幅広い層への情報発信に繋がり、文化・芸術の魅力発信を効果的に行うことができた。	せたがや文化マップの配布・観光ホームページ掲載	実施
	せたがや文化マップの配布（配架箇所数）	57か所

総括・今後の進め方

「せたがや文化マップ」については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、一時、紙媒体の配布数が減少したが、行動制限が徐々に解除される中、遠方への外出を控えた区民等が、身近な観光に目を向けるようになり、配布数も回復傾向となった。今後も、区の文化・芸術の魅力を区内外に発信するため、紙媒体の発行、区内各所での配布、観光ホームページを活用した情報発信に継続して取り組んでいく。

②郷土を知り次世代へ継承する取組み（教育委員会事務局、政策経営部、生活文化政策部、経済産業部、都市整備政策部、みどり３３推進担当部）

連携の内容

a）観光関係各部と連携し、世田谷区の歴史文化等の郷土を次世代に継承する取組みを推進するため、「世田谷区内文化財観光まち歩き動画」や「区内文化財紹介動画」を制作し、世田谷デジタルミュージアムに掲載した。

b）世田谷区の地域資源を活かした事業のあり方検討を踏まえ、せたがや文化財団の事業を活用して実施した乳幼児を対象とした文化・芸術体験事業については、新型コロナウイルス感染症拡大防止に配慮しながら、事業内容を選択し規模を縮減して実施した。

成果	取組み項目	令和３年度実績
a）文化財現地に赴かず自宅でも世田谷区の歴史文化等の郷土を知る機会を提供することができ、それらを次世代に継承・発信することができた。	世田谷デジタルミュージアムを活用した取組み	3件
b）乳幼児が文化・芸術に触れ、非認知的能力等を育むための環境づくりの一環となった。	文化・芸術体験事業の実施	1回

総括・今後の進め方

a）新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、現地にて、世田谷区の歴史文化等の郷土を知る機会及び次世代に継承する機会が減少したことを踏まえ、文化財現地に赴かず自宅でも郷土を知り次世代へ継承する機会の提供として「世田谷区内文化財観光まち歩き動画」等を制作し、世田谷デジタルミュージアムに掲載した。今後は、学芸員による世田谷区の歴史文化等の郷土を解説した動画等を制作し、郷土を知り、学ぶ機会を提供しつつ、次世代にそれらを継承する取組みを推進していく。

b）乳幼児が文化・芸術に触れる環境づくりをさらに進めるため、内容の多様化や地域と連携した取組みに向けて調整を図る。

③新たな図書館機能の創造（教育委員会事務局、総合支所、各部）

連携の内容

区の政策課題や事業への区民の理解を深めることを目的に行っている中央図書館での関連図書の展示のため、所管部と図書館で、展示図書の選定や資料作成、展示の構成等の検討を行った。

また庁内各部の事業実施に伴う資料相談等を図書館で受け付ける行政支援レファレンスを継続して受け付けた。

成果	取組み項目	令和３年度実績
展示については、11部13課と連携した展示を行った。所管部の従来からの周知方法に図書館からの視点を加味することにより、より一層わかりやすく伝えることができ、利用者が課題について考え学ぶ契機となった。 また「がんに関する展示」の際には、所管部と世田谷区保健センターの協力により「がん相談」を行い、図書館という区民により身近な場所での相談機会を提供することができた。	区の政策課題や事業への理解を深めることを目的とした中央図書館への関連図書の展示	17回

総括・今後の進め方

単なる関連図書の展示だけでなく、区民によりわかりやすく伝わるような展示に努めるとともに、所管部による図書館での相談会、説明会、講演会などの事業実施等、より効果的な手法についても検討を進める。

④生涯を通じたスポーツの推進（スポーツ推進部、障害福祉部、教育委員会事務局）

連携の内容

a）徹底した感染症対策を講じたうえで、パラスポーツのイベント・大会の実施に向け、区立小中学校の児童・生徒や障害者福祉施設利用者の出場・参加の周知・調整を行った。

b）総合型地域スポーツ・文化クラブの運営及び新規設置に向けた意見交換・協議を行った。

成果	取組み項目	令和３年度実績
a）ボッチャ大会やパラスポーツの体験イベントにおいて多世代の出場・参加を促すことができ、競技認知度の向上と障害者のスポーツ実施機会の拡充に繋がった。 b）総合型地域スポーツ・文化クラブの円滑な運営や新規設立に向けた準備を進めることができた。	障害者スポーツ・レクリエーション事業の展開および施設の開放	3回
	総合型地域スポーツ・文化クラブの新規設立および活動継続のための支援	8か所

総括・今後の進め方

感染症対策を踏まえたうえで、東京2020大会開催による区民のスポーツ・パラスポーツへの参加意識・関心の高まり等、大会のレガシーを積極的に活かし、スポーツを通じたＳＤＧｓの取組みやスポーツの実施を支える人材の育成、新規参加に向けた広報等の周知啓発の強化、スポーツ実施の場の確保等、スポーツ実施率の向上に向けた取組みを更に進めていく。

2）参加と協働の取組みに対する評価

①区民と協働して世田谷の魅力を発信するせたがや歴史文化物語の取組み

協働の内容

区内の文化財群と周辺環境を一体的に捉え、「せたがや歴史文化物語」として平成30年度に区民とのワークショップにより17のテーマを設定した。令和3年度は「世田谷代官屋敷」、「大場家住宅」及び「豪徳寺」等のテーマから、歴史や文化財の魅力など区民が求める情報や効果的な伝え方をワークショップで実施し取りまとめた。

成果	取組み項目	令和３年度実績
歴史や文化財の魅力など区民が求める情報等を抽出して、より優れたわかりやすい冊子を作成し、区内文化施設や観光関連施設、区内小学校等で配布した。紙媒体での情報発信に加え、世田谷デジタルミュージアムを活用したデジタル媒体での情報発信を行うことにより、複数の媒体で世田谷の歴史や文化財を伝えることができた。	「せたがや歴史文化物語」ワークショップの実施	1回

総括・今後の進め方

冊子による情報発信のほか、さらに歴史文化の継承を図るためインターネットでの情報発信の強化を進める。

②民間文化施設等との連携

協働の内容

世田谷美術館において、近隣施設（五島美術館、静嘉堂文庫美術館等）と連携した、観覧チケットの相互割引提携を実施した。

また、世田谷文学館「どこでも文学館」事業において、民間施設・団体等と連携し、ワークショップや出張展示を実施した。

成果	取組み項目	令和３年度実績
区民が身近な場所で文化・芸術に触れ親しむ機会を創出するとともに、区の文化施設の魅力をより多くの区民に知ってもらう機会とすることができた。	観覧チケットの相互割引連携施設数	2施設
	「どこでも文学館」事業ワークショップの実施	16回 （403人）
	「どこでも文学館」事業の民間施設等との連携による取組み	5施設

総括・今後の進め方
コロナ禍においては、民間文化施設等と連携して感染症予防対策ガイドラインの策定を行う等、事業の継続に向け取り組んだ。今後も様々な形で連携・協力を図り、区民が文化・芸術に親しめる環境づくりに取り組む。

③区民との交流を生み出す観光事業の展開

協働の内容		
区民ボランティアによるまち歩きガイドツアーのほか、キャロットタワー八角堂において、昭和女子大学及び明治大学との連携による「あやめマルシェ」や、せたがやＰａｙ利用促進を兼ねた世田谷みやげＰＲ事業（みやげ事業者の出店）を行い、交流を促進した。		
成果	**取組み項目**	**令和３年度実績**
まち歩きガイドツアーは、新型コロナウイルス感染症緊急事態措置期間中は休止したため、年間を通じた活動ができなかった。 あやめマルシェ及び世田谷みやげＰＲ事業は、大学・事業者と連携して、効果的に交流を促進することができた。	観光ボランティアガイドの実施	3 回
	あやめマルシェの実施	27 回
	世田谷みやげＰＲ事業	12 回
総括・今後の進め方		
世田谷みやげの効果的な活用や事業者間の連携促進、観光案内所及び観光ボランティアの活用によるマイクロツーリズムの推進、せたがやＰａｙの幅広い活用等により、地域活性の取組みを行っていく。		

④総合型地域スポーツ・文化クラブの運営

協働の内容		
既存クラブの運営や新規クラブの設立を通じて、多くの区民が地域スポーツや文化活動に参加できるよう、活動の拠点となる学校やクラブの中心となる区民、スポーツ推進委員、教育委員会事務局、スポーツ推進部などの間で意見交換・協議や検討を行った。		
成果	**取組み項目**	**令和３年度実績**
学校や地域にクラブの目的や活動内容を周知するなど、地域住民による自主運営のための環境づくりに協力した。 地域の方々が参加し、だれもがスポーツに親しめる活動拠点の創出に取り組んだ。	新規設立準備会の実施（現地視察を含む）	7 回
総括・今後の進め方		
総合型地域スポーツ・文化クラブの新規設立には時間を要するため、地域人材の育成や地域資源の掘り起こしを積極的に進めながら、参加と協働のさらなる促進に向けた政策展開を進める。		

⑤スポーツ事業における区内大学等との相互協力

協働の内容		
世田谷 246 ハーフマラソンにおいて、企業、大学と連携し、現役の陸上選手の出場による大会価値の向上や、国士舘大学によるＡＥＤ救護隊の結成により、緊急時の機動的な対処体制の構築について協力を得るため、医師や救急救命士、救護関係の学生による従事に向け、調整を図り、救護体制を構築した。		
成果	**取組み項目**	**令和３年度実績**
現役の大学や実業団の選手の出場により、大会の盛況化と大会価値を高めることができた。また、感染症対策や迅速な救護体制を整え、安全・安心な大会実現に寄与した。	区内大学等と連携した取組み	1 回
総括・今後の進め方		
今後は、コロナ禍の状況を踏まえ、徹底した感染症対策を講じながら、引き続き従来の大会開催に向け連携していくとともに、会場内に来場できなかった観客や抽選により参加できなかったランナーを対象に、トップ選手が動画配信によるランニング講座等をオンライン実施するなど、感染拡大を防止した形での新たな相互協力を図る。		

⑥障害のある人とない人とがともに楽しめる障害者スポーツの取組み

協働の内容
a)「障害のある人もない人も共に楽しめるスポーツ・レクリエーション交流事業」の実施にあたり、日本体育大学と連携し、オンライン講習会への講師出演や大学のシステム使用について協力を得た。 b)「2021 ボッチャ世田谷カップ」において、民間企業三社によるチーム出場とノベルティー提供の協力を得た。

成果	取組み項目	令和３年度実績
a)コロナ禍において、講師が会場に移動することなく、事業を円滑に実施することができた。 b)日頃より積極的にボッチャに取り組む企業が参加したことによる大会の盛況化とボッチャの普及啓発の促進を図ることができた。	「障害のある人もない人も共に楽しめるスポーツ・レクリエーション交流事業」の実施	1 回
	「ボッチャ世田谷カップ」の参加企業数	3 社
総括・今後の進め方		
コロナ禍の状況を踏まえ、講習会等でのオンラインツールの更なる活用やイベントにおける無観客化、事前の健康確認等による感染症対策の実施により、感染拡大を防止した形での新たな手法を取り入れ実施する。		

3）成果の達成状況に対する評価及び今後の政策展開

○各成果指標の達成状況

文化・芸術に親しめる環境の区民満足度については、コロナ禍の影響を受けながらも創意工夫により様々な事業を展開したが、前年度から 4.0 ポイントの上昇にとどまり、令和 3 年度の目標達成には至らなかった。

成人の週 1 回以上のスポーツ実施率については、前年度より 2.7 ポイント上昇したが、令和 3 年度の目標達成には至らなかった。

○各取組みの達成状況

区民が生涯を通じて学び、文化・芸術・歴史に親しめる環境づくりについては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が続く中、文化事業において実施手法の見直しを行い、オンライン形式事業を実施するとともに、コロナ禍で文化・芸術活動の再開・継続が困難な状況にある区民、文化・芸術団体等を支援する事業に取り組む等、従来どおりの事業展開ができない中でも手法を工夫し、区民が文化・芸術に触れ親しむ機会を提供することができた。

知と学びと文化の情報拠点としての図書館の充実においては、令和 3 年度も、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による臨時休館やイベントの中止等により、図書館利用が制限される中、段階的なサービス再開や電子書籍サービス拡充、参加人数を制限してのイベント開催等の方策により図書館サービスの継続を図ったが、計画どおりの成果を達成することはできなかった。

だれもがスポーツに親しめる機会の創出に向けては、大学や企業と連携し、オンライン機能の活用や感染症対策を講じながら、パラスポーツの実施機会の拡充、普及啓発を図ることができた。総合型地域スポーツ・文化クラブについては、学校や地域にクラブの目的や活動内容を周知するなど、地域住民による自主運営のための環境づくりに協力した。また、地域の方々が参加し、だれもがスポーツに親しめる活動拠点の創出に取り組んだ。新規クラブ設立については、地域住民や学校等と設立準備会を実施し、設立に向けて準備を進めることができた。

○4 年間の総括及び今後の政策展開

区民が生涯を通じて学び、文化・芸術・歴史に親しめる環境づくりに向けては、「世田谷区第 3 期文化・芸術振興計画」に基づき、区民が文化・芸術の魅力を知り、親しむことができる環境を創出するため様々な文化事業に取り組んできた。コロナ禍の影響で区立文化施設の休館や事業中止を余儀なくされる状況もあったが、感染防止対策の徹底と事務事業や実施手法の見直しを図り、文化事業を実施した。今後も、コロナ禍の経験を踏まえ、多様な事業手法を活用し、「世田谷区第 3 期文化・芸術振興計画（調整計画）」に基づく、文化・芸術振興施策の推進に取り組む。

多世代が集う図書館を情報拠点とした、文化の創造と知のネットワークづくりに向けては、区民の多様な学習活動に対応するため、レファレンス機能の充実や地域情報の収集・発信、ボランティアの育成等、図書館サービスの充実に向けて取り組んできた。今後も、コミュニティ意識や区民参画の促進を進めていく必要がある。新型コロナウイルス感染症拡大の影響は大き

かったが、臨時休館等の経験を踏まえ、図書館サービスの継続手法や非来館型の新規・代替サービス等の検討を進め、より多くの区民が安心して図書館を利用できる取組みとともに、区民ボランティア等が主体的に図書館運営に参画する取組みを進め、成果の向上に繋げていく。

だれもがスポーツに親しめる機会の創出については、人材育成やボッチャをはじめとする事業の実施、物品貸出支援等により、パラスポーツの推進を図った。今後は、地域団体等が主催する講習会等へのボッチャ講師の派遣事業や、動画配信等オンラインツールを活用したパラスポーツの講習会等、コロナ禍を踏まえて、新たな手法による事業実施に向けた取組みを進め、障害者がスポーツ・レクリエーションに参加する機会の更なる拡充を図っていく。総合型地域スポーツ・文化クラブの新規設立には、時間を要するため、地域人材の育成や地域資源の掘り起こしを積極的に進めながら、参加と協働のさらなる促進に向けた政策展開を進める。

重点政策６
豊かなコミュニティ活動の発展と住民自治の推進

（見方は 32 ページ参照）

(1) 政策目的

コミュニティ活動で互いに支える都市をつくります。

(2) ロジックモデル

アウトプット（新実施計画事業）	取組み方針	アウトカム（成果指標）	インパクト（政策目的）
301 豊かな地域社会づくりに向けた区民による参加と協働のまちづくり（p224）〈生活文化政策部〉	①地域活動への参加を促進するための環境づくりと区民や事業者による協働の促進	1. 地域活動への参加度 2. 多文化共生施策が充実していると思う区民の割合 3. 地区計画の策定・変更地区数 4. 地区街づくり計画の策定・変更地区数	コミュニティ活動で互いに支える都市をつくる。
302 コミュニティ活動の場の充実（p230）〈地域行政部〉			
304 犯罪のないまちづくり（p239）〈危機管理部〉			
405 地区街づくりの推進（p329）〈都市整備政策部〉	②地区街づくりの推進に向けた区民の主体的な取組みの支援		
305 男女共同参画の推進（p244）〈生活文化政策部〉	③多様性を認め合い、人権を尊重し、男女共同参画と多文化共生を推進する地域社会づくり		
307 多文化共生の推進（p256）〈生活文化政策部〉			
313 世田谷産業の基礎づくり（p289）〈経済産業部〉	④職住近接に向けた産業基盤の強化と多様な働き方の推進		
314 世田谷産業を担う人材の充実と活用（p296）〈経済産業部〉			

(3) 政策の成果

成果指標	策定時 平成 29 年度（2017 年度）	平成 30 年度（2018 年度）	令和元年度（2019 年度）	令和 2 年度（2020 年度）	令和 3 年度（2021 年度）	令和 3 年度（2021 年度）目標	令和 3 年度（2021 年度）目標に対する達成状況※	
1. 地域活動への参加度	15.3%	13.4%	14.3%	12.9%	12.9%	18%	△88.9%	△
2. 多文化共生施策が充実していると思う区民の割合	33.2%	27.6%	33.2%	36.9%	41.5%	80%	17.7%	△

3. 地区計画の策定・変更地区数	策定済み 90 地区	a)策定 1 地区(計 90 地区) b)変更 4 地区(内、廃止 1 地区)	a)策定 0 地区(計 90 地区) b)変更 1 地区(内、廃止 0 地区)	a)策定 0 地区(計 90 地区) b)変更 1 地区(内、廃止 0 地区)	a)策定 3 地区（計 92 地区） b)変更 3 地区（内、廃止 1 地区）	a)策定 9 地区(計 95 地区) b)変更 10 地区(内、廃止 4 地区)	a)44.4% b)90%（内､廃止 50%）	a)△ b)△
4. 地区街づくり計画の策定・変更地区数	策定済み 102 地区	a)策定 2 地区(計 103 地区) b)変更 2 地区(内、廃止 1 地区)	a)策定 0 地区(計 103 地区) b)変更 1 地区(内、廃止 0 地区)	a)策定 0 地区(計 103 地区) b)変更 1 地区(内、廃止 0 地区)	a)策定 2 地区（計 103 地区） b)変更 4 地区（内、廃止 2 地区）	a)策定 11 地区（計 108 地区） b)変更 12 地区(内、廃止 5 地区)	a)36.4% b)66.7%（内、廃止 60%）	a)△ b)△

※○：令和 3 年度目標を達成した

△：目標達成に至らなかった

(4) 成果の達成度に対する評価等

1) 横断的連携の取組みに対する評価

①地域ぐるみの子育て、見守り等の住民同士の支えあい、地区の街づくり、防犯・防災対策、清掃活動等の環境美化の取組み等の住民主体の地域運営など、あらゆる分野の自治活動を促進するコミュニティづくり（生活文化政策部、各部）

連携の内容

オンラインを主な連絡手段とする層が増えていることやコロナ禍の影響から、オンライン対応への要請が高まっていることを踏まえ、電子機器のより一層の活用に取り組んだ。例として、オンラインを積極的に利用している町会･自治会の事例を紹介する研修会や、活用の支援に向けた相談会の開催等を実施した。

また、ＩＣＴの進展やコロナ禍の影響等により、社会情勢が大きく変化していることから、町会・自治会の運営に関する課題を把握するためのアンケートを実施した。

成果

町会・自治会運営の一つの手法として、オンラインの利用を提示することができた。

アンケートの実施により、町会・自治会の運営に関する課題を把握することができた。町会・自治会への今後の区から支援を検討する際の資料として活用する。

総括・今後の進め方

東京都の事業を活用するなどして、各町会・自治会への理解促進や加入促進に向けた支援を継続する。

幅広い世帯に向けて町会・自治会活動への理解促進を図るため、ＩＣＴ活用も含めた町会・自治会の活性化支援を進めていく。

令和 4 年度は、東京都が実施する町会・自治会ＳＮＳ導入支援の実証実験に参画し、ＳＮＳを利用した町会・自治会内での情報発信やコミュニケーションの活性化に向けた支援を実施する。

②地域活動団体の活発化のための支援、地域活動人材の確保育成への協力（生活文化政策部、各部）

連携の内容

地域の絆連携活性化事業では、各総合支所地域振興課及び各まちづくりセンターと協力して、地域活動団体が地域活動に取り組めるよう、団体からの相談に応じ、また、町会・自治会との繋がりを支援した。

成果	取組み項目	令和 3 年度実績
コロナ禍においても、地域活動団体が事業活動ができるよう、申請を年 3 回に分けたことで、事業を計画し直し活動を継続する団体や、内容を変更した事業で活動を行う団体の支援ができた。	地域の絆連携活性化事業補助金交付	110 団体

総括・今後の進め方

地域活動団体が他団体と連携を図りながら地域活動化の活動を継続して行えるよう、各総合支所地域振興課及びまちづくりセンターで助言・支援等、適切に対応できるための情報共有を図っていく。

③地区街づくりへの支援と協力（都市整備政策部、総合支所）

連携の内容

住宅団地の建替え事業者である東京都住宅供給公社等や、都市計画道路事業の事業者である東京都等との連携・協力により、事業者による事業の進捗状況等について、地区住民等に対して情報提供を行うとともに、地区街づくりの意見交換会等での地区住民の意見や考えを事業者等と共有した。

成果	取組み項目	令和 3 年度実績
事業者等と連携・協力することにより、地区住民等の意見や考え、地区街づくりに関する課題やニーズ等を共有し、地区住民等の理解を得ることができた。	【再掲】地区街づくり計画の策定･変更地区数	計 6 地区

総括・今後の進め方

前年度に引き続き、地区住民等や関係事業者の理解と協力の下、連携し、地区の将来像等を共有しながら、合意形成に向けた取組みを着実に進める。

④男女共同参画の推進、外国人の生活支援及び交流事業における各所管との連携と協力（生活文化政策部、各部）

連携の内容

庁内での連携会議を通じて、配偶者暴力（ＤＶ）被害者に区民サービスを提供する事業を持つ所管課との連携と情報共有を行った。また、スーパーバイズや婦人相談員事例検討会により、各総合支所子ども家庭支援課の婦人相談員の支援に際し、必要な指導・助言を行った。

外国人相談窓口（世田谷総合支所）、総合支所くみん窓口及び文化・国際課に配置されたタブレット端末に、令和 3 年 4 月より通訳アプリケーションを導入し運用するとともに、文化・国際課のタブレット端末については、全庁への貸出しを行っている。

成果	取組み項目	令和 3 年度実績
継続的に庁内及び関連団体と情報共有を行うことで、連携が図られ、増加傾向にあるＤＶ相談に対し、迅速に対応することができた。 14 言語に対応した通訳アプリケーションの導入により、これまで窓口等で対応が難しかった言語での対応を含め、外国人来庁者との円滑なコミュニケーションを可能にし、窓口サービスの向上に寄与した。	ＤＶ等暴力防止･被害者支援関連講座等の実施	1 回
	ＤＶ被害者支援団体連絡会の実施	2 回
	多言語通訳アプリケーションの活用（延べ利用回数）	281 回 （14 言語）

総括・今後の進め方

ＤＶ被害者支援については、引き続き婦人相談員の専門性向上や関連機関との連携を強化するとともに、男性被害者及び性的マイノリティ被害者への相談対応に向けて、課題を整理しながら取り組んでいく。

通訳アプリケーションの導入後、総合支所くみん窓口等では利用されているが、庁内向けの貸出利用については、利用実績が伸びていない。今後は、区民だけではなく庁内への一層の普及啓発を行いながら、引き続き利用実績を収集・分析し、導入台数を検討する等、より効果的な活用を図っていく。

2) 参加と協働の取組みに対する評価

①協働の理解促進と協働事業の拡充

協働の内容

豊かな地域社会を実現するために、区とＮＰＯ等の市民活動団体が連携・協力しながら実施する「提案型協働事業」等を通じて、各課とＮＰＯ等との協働を促進し、それぞれの専門性を活かしながら、地域課題の解決等に取り組んだ。

成果	取組み項目	令和 3 年度実績
各課がＮＰＯ等の市民活動団体と協働し、ＮＰＯ等の地域性や専門性等を活かした取組みを実施したことにより、多くの市民活動団体が参画し、多様な区民サービスの提供に繋がった。	庁内における協働事業	611 件
	提案型協働事業の実施	4 事業
	ＮＰＯ･協働実践マニュアルの活用	マニュアルの改訂

総括・今後の進め方

職員を対象とした研修の実施等を通じて、引き続き、ＮＰＯ等の市民活動団体との協働への理解を促進し、参加と協働の取組みにより、区民サービスの向上や地域課題の解決等を進めていく。

②地区街づくりの推進

協働の内容		
前年度に引き続き、各地区において、従来の対面式による懇談会や意見交換会、オープンハウス等の住民参加に加え、ＩＣＴを活用した計画案等の周知に取り組むとともに、電子申請システム等の活用による意見募集等、新たな協働の取組みを行った。		
成果	**取組み項目**	**令和３年度実績**
コロナ禍における非接触・人流抑制の制約のもと、地区住民等のＩＣＴ環境の状況や計画検討の熟度に応じた参加と協働の手法を模索し、ＩＣＴの活用等による情報発信や意見反映の手法も用いて、より幅広い意見や参加を得ることができた。	地区住民等との懇談会等の開催	14 回
総括・今後の進め方		
コロナ禍において参加と協働の手法に制約があるものの、引き続き新型コロナウイルス感染症の拡大防止策を徹底し、情報発信や意見聴取等の参加と協働の方法について創意工夫を図りながら、地区住民等の理解と協力の下、地区街づくりの取組みを進める。		

③男女共同参画と多文化共生の実現に向けた普及啓発と人材育成

協働の内容		
せたがや文化財団、区内外の国際関係活動団体等と連携してせたがや国際メッセを開催した。また、日本語サポーター講座の初級に加え、中級講座を開催した。中級講座では、コロナ禍でのオンラインを活用した日本語学習支援等についての講座を実施した。 男女共同参画に向けては、情報紙やリーフレットの作成、ＳＮＳでの情報発信を通して、普及啓発を行った。男女共同参画センターでは、地域団体による区民企画協働事業を実施し、性的マイノリティ、ワーク・ライフ・バランス、セルフケアなど、幅広いテーマで区民向けの講座を展開した。		
成果	**取組み項目**	**令和３年度実績**
せたがや国際メッセは、ＳＤＧｓをメインテーマとし、コロナ禍に対応して、パブリックビューイング形式とオンライン配信で実施した。インターネット利用者を含め多くの視聴があり、多文化共生、国際交流、国際協力の理解促進・意識啓発を行うことができた。 日本語サポーター講座の中級講座では、コロナ禍での日本語支援に関する知識やアイデア等を事業者と共有し、多文化共生を担うボランティア等の人材育成に寄与した。 区民企画協働事業では、団体とともに地域の課題や必要な取組みの整理を行い、区民の関心事に寄り添った講座を実施することができた。	せたがや国際メッセ（会場参加者数及びオンライン視聴回数）	1,204 人 （うち、オンライン視聴回数 1,150 回）
	日本語サポーター講座（中級講座）	1 回
	男女共同参画推進に関する講座･研修の実施	6 回
総括・今後の進め方		
在住外国人、区内活動団体や大学、せたがや文化財団等と連携し、外国人支援への課題や必要な取組みを把握するとともに、イベント等で日本人と外国人の交流の機会を創出することで、多文化共生の普及啓発や人材育成に寄与した。 また、令和２年４月にせたがや文化財団内に開設したせたがや国際交流センターへ、多文化ボランティア講座等の一部事業を移管したことで、国際交流や活動団体支援等のノウハウや人的ネットワークを活かした、より効果的な事業を推進することができた。 今後も、引き続きせたがや国際交流センター等と連携し、ホームページやＳＮＳを活用した更なる情報発信、コロナ禍に対応した講座・イベント等を開催することにより、多文化共生の意識啓発を進め、外国人との交流や支援に携わろうとする区民の活躍する場や機会の提供を図っていく。 地域団体による男女共同参画に関する主体的な取組みが充実するよう、さらなる支援に取り組む。		

④地域資源の活用による産業の基盤強化と活性化

協働の内容
多様な世代や業種の交流、区内で新たな価値の創出を目指す事業者の支援を促進するため、オンラインの手法等も活用し、イベント等を実施した。 また、区内外の事業者と連携し、地域や社会課題に取り組む協働事業を実施することで気運を高めるとともに、多様な中小事業者の活動や市民活動が盛んな世田谷区の特徴を活かした地域経済の活性化に取り組んだ。

成果	取組み項目	令和３年度実績
ソーシャルビジネス支援については、「ＳＥＴＡＧＡＹＡ ＰＯＲＴ」での取組みをオンラインで開催し、参加しやすい環境を整えたことで、コロナ禍においても、参加者の増加や支援対象者への周知に繋がった。また、メンバー参加型のイベント実施により、実践的な取組みができた。	「せたがや産業創造プラットフォーム」を中心とした連携事業の実施	7 事業
	創業支援等総合計画に基づく創業支援の実施（支援者数）	1,633 人
総括・今後の進め方		
引き続き、取組みを活性化させるため、オンラインツールやコミュニケーションツールを用いながら、多様な人材や業種が交流し、社会課題や地域課題の解決に向けた新たな産業の育成の機会を提供していく。		

3）成果の達成状況に対する評価及び今後の政策展開

○各成果指標の達成状況

地域活動への参加度については、新型コロナウイルス感染症の影響により、活動の中止や規模の縮小を余儀なくされたことにより、令和３年度の目標達成に至らなかった。

多文化共生施策が充実していると思う区民の割合については、前年度より 4.6 ポイント上昇しているものの、令和３年度の目標達成に至らなかった。

地区計画及び地区街づくり計画の策定・変更地区数については、コロナ禍による非接触・人流抑制という社会状況から、参加と協働の手法に制約がある中で、創意工夫を図りつつも、スケジュールの見直しを余儀なくされた。このため、令和３年度の目標達成に至らなかった。

○各取組みの達成状況

地域活動への参加を促進するための環境づくりと区民や事業者による協働の促進においては、東京 2020 大会に向けた世田谷区ボランティアに「おたがいさまｂａｎｋ」への登録を依頼し、大会後のレガシーとして地域活動への参加を促進するとともに、提案型協働事業や職員研修等を通じて、庁内における協働への理解を深め、ＮＰＯ等の市民活動団体との連携・協力を推進した。

地区街づくりの推進については、新型コロナウイルス感染症の拡大防止策を徹底し、ＩＣＴも活用しながら地区住民等への情報提供や意見聴取の方法について創意工夫を図り、街づくりに対する意向や課題を共有し、地区計画等の策定手続に向けて地区住民等の理解を深めた。

男女共同参画と多文化共生を推進する地域社会づくりにおいては、「世田谷区第二次男女共同参画プラン」及び「世田谷区多文化共生プラン」に基づき地域活動参画促進に取り組んできた。新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも、その都度、感染対策を講じつつ実施手法を再構築し、情報紙の発行や区民団体等と連携したイベントや講座等の実施、世田谷区第二次男女共同参画プラン後期計画キックオフシンポジウムの開催等により、啓発を継続した。

職住近接に向けた産業基盤の強化と多様な働き方の推進においては、ソーシャルビジネス支援として、「ＳＥＴＡＧＡＹＡ ＰＯＲＴ」での取組みをオンラインで開催し、参加しやすい環境を整えたことで、コロナ禍においても、参加者の増加や支援対象者への周知に繋がった。また、メンバー参加型のイベント実施により、実践的な取組みができた。

○4 年間の総括及び今後の政策展開

「おたがいさまｂａｎｋ」の登録者に、地域活動に関する情報を継続的に発信することで参加を促進するとともに、「おたがいさまｂａｎｋ」とＡＩを活用して、地域人材と地域活動のマッチングを推進していく。また、職員研修やＮＰＯ・協働実践マニュアルの周知等を通じて、協働への理解を深め、庁内におけるＮＰＯ等の市民活動団体との協働を進めた。今後もＮＰＯ等との協働に積極的に取り組み、「参加と協働」を促進することで、地域の課題解決等に取り組んでいく。

身近な地区、地域の活動の場の確保について、けやきネット対象施設の効率的な運用により取り組み、地域コミュニティ施設の総使用件数の令和３年度目標を令和元年度は達成したが、その

後は新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う施設の休館や団体の活動自粛等により、目標を達成できなかった。今後も、けやきネット対象施設の効率的な運用により、身近な地区、地域の活動の場を確保していくとともに、区民集会施設の利用促進については、令和６年度からの次期基本計画に向けて検討を継続する。

地区街づくりにあたっては、地区特性に応じた検討を住民主体で協働して進めることによって、地区住民等の機運を醸成し、都市計画手続きに繋げることで、街並みとコミュニティを一体的に形成することが求められる。コロナ禍においては、関係者間の調整を図るための参加と協働の手法に制約がある中、意見交換会等の複数開催やオープンハウス等による情報発信、ＩＣＴ弱者等に対する個別説明を行うほか、動画配信やオンライン会議の開催など、各地区の実状に応じて、きめ細かく丁寧に対応してきた。今後も参加と協働の手法について創意工夫を図りながら、より良い計画となるよう、地区住民等の十分な理解の下で進めていく。

多様な地域社会づくりに向けては、「世田谷区第二次男女共同参画プラン調整計画」に基づき、男女共同参画センター「らぷらす」を中心とした地域活動支援を強化するとともに、「世田谷区多文化共生プラン」に基づき、せたがや文化財団の「せたがや国際交流センター」や区民団体等とも連携しながら、多文化共生を推進する地域社会づくりに取り組んできた。令和４年度からの「世田谷区第二次男女共同参画プラン後期計画」では、男女だけではなく多様な性を含めたすべての区民の人権が尊重され、自らの意思に基づき個性と能力を十分発揮できる地域社会を目指すとともに、区の地域特性を踏まえたさまざまな取組みを区民、地域団体、事業者等と連携・協働して、庁内横断的に推進していく。また、「世田谷区多文化共生プラン」に基づき、引き続き「せたがや国際交流センター」等と連携しながら、オンラインの活用等様々な手法で、外国人のさらなる地域活動への参加促進や生活基盤の充実に向け、施策を一層推進していく。

職住近接に向けた産業基盤の強化と多様な働き方の推進に向けて、「せたがや産業創造プラットフォーム」を基盤とした区内産業振興に向けた取組みについて、20～40 代の若手も参画しやすいように、新たに「ＳＥＴＡＧＡＹＡ　ＰＯＲＴ」としてリニューアルし、ＬＩＮＥ等による会員登録システムの導入、専用ホームページの開設やビジネスオンラインコミュニケーションツール、事業のブランディング、オンラインイベントの開催等の複数の取組みを実施した。その結果、これまで区の事業と関わりが薄かった区民や事業者との繋がりを創出していくとともに、社会・地域課題解決に向けた取組みへの支援の向上に繋げることができた。引き続き、取組みを活性化させるため、オンラインツールやコミュニケーションツールを用いながら、多様な人材や業種が交流し、社会・地域課題解決に向けた新たな産業の育成の機会を提供していく。

2. 新　実　施　計　画　事　業

分野	事業番号	新実施計画事業	重点政策	主管部	頁
健康・福祉	101	生涯を通じた一人ひとりの健康づくりの推進	②	世田谷保健所	84
	102	介護予防の総合的な推進	②	高齢福祉部	91
	103	認知症在宅支援の総合的な推進	②	高齢福祉部	97
	104	在宅医療・介護連携推進事業	②	保健福祉政策部	102
	105	高齢者の在宅生活を支える保健福祉サービスの整備	②	高齢福祉部	107
	106	障害者の地域生活の支援と障害者差別の解消	②	障害福祉部	112
	107	障害者就労の促進	—	障害福祉部	118
	108	相談支援機能の強化	②	総合支所	123
	109	地区・地域での社会資源の発掘・創出	②	総合支所	128
	110	全区的な保健医療福祉拠点の整備・運営	②	保健福祉政策部	133
	111	福祉人材育成・研修センター運営	②	保健福祉政策部	137
	112	地域包括ケアシステムの深化・推進	②	保健福祉政策部	141
子ども若者・教育	201	若者の交流と活動の推進	①	子ども・若者部	146
	202	生きづらさを抱えた若者の社会的自立に向けた支援	—	子ども・若者部	152
	203	家庭・地域における子育て支援の推進	①	子ども・若者部	157
	204	保育・幼児教育の充実	①	保育部	163
	205	妊娠期からの切れ目のない支援（世田谷版ネウボラ）の推進	①	子ども・若者部	169
	206	子どもの成長と活動の支援	①	子ども・若者部	176
	207	「世田谷９年教育」の推進	①	教育委員会事務局	181
	208	特別支援教育の充実	①	教育委員会事務局	188
	209	支援を必要とする子どもと家庭のサポート	①	子ども・若者部	193
	210	効果的な児童相談行政の推進	①	子ども・若者部	201
	211	教育相談・不登校対策の充実	①	教育委員会事務局	207
	212	世田谷の教育を推進する拠点づくり～教育総合センター～	①	教育委員会事務局	213
	213	知と学びと文化の情報拠点としての新たな図書館の創造	⑤	教育委員会事務局	218

分野	事業番号	新実施計画事業	重点政策	主管部	頁
暮らし・コミュニティ	301	豊かな地域社会づくりに向けた区民による参加と協働のまちづくり	⑥	生活文化政策部	224
	302	コミュニティ活動の場の充実	⑥	地域行政部	230
	303	地域防災力の向上	③	危機管理部	233
	304	犯罪のないまちづくり	⑥	危機管理部	239
	305	男女共同参画の推進	⑥	生活文化政策部	244
	306	ＤＶ防止の取組み	—	生活文化政策部	250
	307	多文化共生の推進	⑥	生活文化政策部	256
	308	文化・芸術・歴史資源の魅力発信と子どもの創造性の育み	⑤	生活文化政策部	262
	309	地域での生涯を通じたスポーツの推進	⑤	スポーツ推進部	268
	310	環境に配慮したライフスタイルへの転換と再生可能エネルギー利用の促進	④	環境政策部	274
	311	区民・事業者の３Ｒ行動の促進	④	清掃・リサイクル部	280
	312	たばこマナーが向上するまちづくりの実現	④	環境政策部	284
	313	世田谷産業の基礎づくり	⑥	経済産業部	289
	314	世田谷産業を担う人材の充実と活用	⑥	経済産業部	296
	315	まちなか観光の推進	⑤	経済産業部	304
都市づくり	401	木造住宅密集地域の解消	③	防災街づくり担当部	312
	402	建築物の耐震化の促進	③	防災街づくり担当部	317
	403	狭あい道路拡幅整備の促進	③	防災街づくり担当部	321
	404	豪雨対策の推進	③	土木部	325
	405	地区街づくりの推進	⑥	都市整備政策部	329
	406	魅力ある風景づくりの推進	—	都市整備政策部	334
	407	魅力あるにぎわいの拠点づくり	—	都市整備政策部	339
	408	様々な住まいづくりと居住支援	②	都市整備政策部	343
	409	世田谷らしいみどりの保全・創出	④	みどり３３推進担当部	348
	410	公園・緑地の計画的な整備	③	みどり３３推進担当部	353
	411	道路ネットワークの計画的な整備	③	道路・交通計画部	357
	412	無電柱化の推進	—	土木部	361
	413	公共交通環境の整備	—	道路・交通計画部	364
	414	連続立体交差事業等による安全安心の拠点づくり	—	北沢総合支所	368

事業番号 102　介護予防の総合的な推進

重点政策	2	主管部	高齢福祉部	関連部	総合支所、世田谷保健所

基本計画に掲げる 6 つの重点政策を構成する事業の場合は、該当する重点政策の番号を記載

(1) 事業目的

高齢者が安心していきいきと生活できるまちをつくります。

基本計画における施策等を達成するため、当事業が目指す姿を記載

(2) 4 年間の取組み方針

①・介護予防の重要性についての普及啓発や効果的な介護予防事業の展開を図ります。
②・地域包括ケアの地区展開等により創出・拡充される地域資源を活用しながら、区民同士の支えあいの体制づくりを推進します。
③・高齢者が地域において自立した生活を続けていくために、地域ケア会議の活用や研修の実施等、あんしんすこやかセンター職員等の資質向上のための取組みにより、介護予防ケアマネジメン

目指す姿の実現のための 4 年間の取組み方針や具体的な取組み内容を記載

(3) ロジックモデル

インプット（フルコスト（千円））		アウトプット（方針）（行動量）		アウトカム（方針）（成果指標）	インパクト（事業目的）
7,346	①	介護予防普及啓発講座の実施	①	1. 一般介護予防事業参加者数（年間） 2. 介護予防自主活動グループ数	高齢者が安心していきいきと生活できるまちをつくる。
1,346		世田谷いきいき体操普及啓発の実施			
349	②	住民主体サービス研修等の実施	②	3. 住民参加型・住民主体型サービス利用者数	
		「支えあい」の意識醸			

「フルコスト」、「行動量」、「成果指標」、「事業目的」を体系化し、事業目的の達成に至るまでの道筋を記載
※フルコストは「(7) 財務分析　3) 行動量の単位あたりコスト」記載の行動量ごとの金額を掲載している。

(4) 事業の成果

方針	成果指標	策定時 平成 29 年度（2017 年度）	平成 30 年度（2018 年度）	令和元年度（2019 年度）	令和 2 年度（2020 年度）	令和 3 年度（2021 年度）	令和 3 年度（2021 年度）目標	令和 3 年度（2021 年度）目標に対する達成状況※1	
①	1. 一般介護予防事業参加者数（年間）							9.4%	△
①	2. 介護予防自主活動グループ数	190 グループ	255 グループ	251 グループ	228 グループ	237 グループ	270 グループ	58.8%	△
② ③	3. 住民参加型・住民主体型サービス利用者数	・訪問型	・訪問型	・訪問型	・訪問型	・訪問型		・訪問型	

施策の成果を測る成果指標及び令和 3 年度目標に対する達成状況を記載

・令和 3 年度目標に対する、当該年度実績の達成状況（目標に対する進捗率）を記載
原則、以下の計算式で算出している。
（当該年度の実績－計画策定時の値）／（令和 3 年度目標－計画策定時の値）
実績が計画策定時の値を下回っている値は「△（マイナス）」で記載
※小数点以下第 2 位を四捨五入
ただし、±1,000%以上のものについては「―」で表示

・令和 3 年度目標に対する、当該年度実績の達成状況（目標に対する進捗率）において、原則、100%以上を達成している場合は○、100%未満の場合は△を記載

※1 ○：令和 3 年
△：目標達成

(5) 実現に向けた取組み（行動量）の実績

方針	項目		平成 30 年度（2018 年度）	令和元年度（2019 年度）	令和 2 年度（2020 年度）	令和 3 年度（2021 年度）	総量
①	介護予防普及啓発講座の実施	当初計画	940 回	940 回	960 回	960 回	3,800 回
		修正計画	―	―	740 回	940 回	3,560 回
		実績	1,003 回	898 回	738 回	875 回	3,514 回
	世田谷いきいき体操普及啓発の実施	当初計画	46 団体	46 団体	46 団体	46 団体	184 団体
		修正計画	―	77			
		実績	47 団体	73			
②	住民主体サービス研修等の実施	当初計画	7 回	7 回	7 回	7 回	28 回
		修正計画	―	―	―	―	―
		実績	6 回	6 回	6 回	4 回	22 回
	「支えあい」の意識醸成等の実施	当初計画	3 回	3 回	5 回	5 回	16 回
		修正計画				―	―
		実績	6 回	5 回	5 回	5 回	21 回
③	介護予防ケアマネジメント研修の実施	当初計画	2 回	2 回	2 回	2 回	8 回
		修正計画	―	―	―	―	―
		実績	2 回	2 回	2 回	2 回	8 回
	介護予防ケアマネジメント巡回点検の実施	当初計画	14 回	14 回	14 回	14 回	56 回
		修正計画	―	―	―	―	―
		実績	14 回	14 回	14 回	14 回	56 回

総量は積み上げ可能な行動量の合計を記載
行動量が定性的な場合は「―」とする

「(2) 4 年間の取組み方針」に対応する番号を記載

4 年間の取組み方針に基づく年次別計画及び実績を記載
なお、取組みの進捗状況等に応じ計画を見直した場合、修正計画として記載

(6) 区民・事業者との参加と協働により進める取組みの実績と今後の進め方

○住民主体の介護予防や「支えあい」意識醸成のための普及啓発

住民主体の介護予防の取組みを推進するため、前年度に引き続きオンライン形式による区民参加型ワークショップを開催し、サービスの新たな担い手の確保に努めた。今後も関係機関と連携しながら、様々な機会を捉えて「支えあい」意識醸成のための普及啓発を行っていく。

○多様な担い手によるサービスの充実

関係機関と連携しながら、住民主体のサービスに関心のある区民を対象にした研修を実施する

施策の推進において、区民・事業者との参加と協働により進める取組みの実績と今後の進め方を記載

(7) 財務分析

1) 新実施計画事業を構成する予算事業

予算事業名	所管課名
3488　介護予防施策推進事業	介護予防・地域支援課
3543　一般介護予防事業※2	介護予防・地域支援課
41080　一般介護予防事業※3	介護予防・地域支援課
41081　介護予防・生活支援サービス事業※3	介護予防・地域支援課

※2：令和 3 年度から使用した予算事業

新実施計画事業を構成する予算事業（政策経費）と所管課を掲載
※当該事業単独での決算額（政策経費）がない新実施計画事業については、その旨を注記している。
※新実施計画事業を構成する予算事業（政策経費）のうち、複数の施策に係る経費がある事業については、主となる事業への掲載と合わせて、従となる事業にも「【再掲】」と注記している。

2）財務関連データ

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	平成30年度（2018年度）		令和元年度（2019年度）		令和2年度（2020年度）		令和3年度（2021年度）	
通常収支の部 収支差額(a=b+e)	△ 46,969		△ 47,802		△ 61,669		△ 65,249	
行政収支の部 収支差額(b=c-d)	△ 46,969		△ 47,802		△ 61,669		△ 65,249	
行政収入(c)	454,330	100%	460,603	100%	414,940	100%	423,329	100%
国庫支出金	107,462	23.7%	108,773	23.6%	198,358	47.8%	193,381	45.7%
都支出金					51,656	12.4%	53,444	12.6%
使用料及び利用料					—		—	
その他					164,926	39.7%	176,503	41.7%
行政費用(d)					476,609	100%	488,578	100%
人件費					58,383	12.2%	57,205	11.7%
物件費					234,876	49.3%	249,538	51.1%
委託費					230,200	48.3%	244,268	50%
維持補修費	—		—		—		—	
扶助費	—		—		—		—	
補助費等	208,297	41.6%	204,014	40.1%	178,791	37.5%	177,988	36.4%
投資的経費	—		—		—		—	
当期収支差額(a+f)	△ 46,969		△ 47,802				△ 65,249	

「新実施計画事業を構成する予算事業（政策経費）」と、「各行動量に係る経常経費の予算事業」の経費等を合算した行政コスト計算書を掲載
また、右の列に収入、費用それぞれの構成比を掲載

新実施計画事業を構成する予算事業（政策経費）の事務分担割合により算出した人員を職層別の表で掲載
※「再掲の予算事業」がある場合、または「各行動量に係る経常経費の予算事業」がある場合は、職層別の表形式ではなく、合計人数のみを掲載している。

②令和3年度（2021年度）の施策に関わる人員（人）

係長	係員	再任用（短）	会計年度任用職員	計
1.75	2.95	0	5.85	10.55

3）行動量の単位あたりコスト

（千円）

方針	取組み項目	令和3年度（2021年度）実績[a]	単位	人員（人）	フルコスト[b=e+f]	フルコスト内訳 直接コスト[e=d-c] 収入[c]	費用[d]	内人件費	間接コスト[f]	単位あたりコスト[b/a]
①	介護予防普及啓発講座の実施	875（12,665）	回（人）	1.31	7,346	32,382	37,234	6,510	2,494	30年度 5（303円） 元年度 8（520円） 2年度 10（804円） 8円） 34 21

行動量の単位あたりコストを掲載
※小数点以下第1位を四捨五入。千円未満の場合は1円単位で掲載し小数点以下第1位を四捨五入
※コスト分析にあたり「(5) 実現に向けた取組み（行動量）の実績」記載の実績に加え、参加人数等、より詳細な実績がある場合、()で詳細な実績及び単位あたりコストを追加で掲載

方針	取組み項目	令和3年度（2021年度）実績[a]	単位	人員（人）	フルコスト[b=e+f]	フルコスト内訳 直接コスト[e=d-c] 収入[c]	費用[d]	内人件費	間接コスト[f]	単位あたりコスト[b/a]
その他（予算事業別）	介護予防施策推進事業			0.25	5,574	77	2,646	1,855	3,005	—
	一般介護予防事業			2.93	34,100	169,046	194,433	15,097	8,713	—
	介護予防・生活支援サービス事業									—
政策経費小計										—
総合計				10.55	91,167	423,329	488,578	57,205	25,918	—

新実施計画事業を構成する予算事業（政策経費）のうち、行動量に係らない分のコストを掲載

(8) 成果の達成状況に対する評価等

1）令和3年度成果の達成状況に対する評価

○各成果指標の達成状況

一般介護予防事業参加者数〔成果指標1〕について、前年度に比べ3,005人増の12,685人となったが、令和3年度目標に対する達成状況としては不十分であった。

介護予防自主活動グループ数〔成果指標2〕について、前年度に比べ9グループ増の237グループとなったが、令和3年度目標に対する達成状況としては不十分であった。

○達成状況の主な要因

取組みの有効性が高かった点

はつらつ介護予防講座については、新型コロナウイルス感染症予防のため、時間を短縮し2部制にすることにより利用者人数を確保する工夫を継続した。〔成果指標1〕

まるごと…ロナ禍で外出を控えがちな…

取組みの有…

新型コロ…せざるを得なかった。〔成…

外部要因等…

新型コロ…点である区民利用施設・貝…たことから、利用者数に影響があった。〔成果指標3〕

達成状況の主な要因を以下の3つの視点で分析し、特筆すべき要因について具体的内容を記載
＜要因の視点＞
・取組みの有効性が高かった点
・取組みの有効性が低かった点
・外部要因等により成果や行動量に影響を受けた点

○コスト面に関する評価

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、対面での普及啓発活動を控えた事業もあったが、オンライン方式の活用や動画の作成・配信など実施方法を工夫することにより、介護予防普及啓発講座については、実施回数、参加者数ともに前年度を上回り、1回あたりのコストと参加者1人あたりのコストを抑制することができた。

2）4年間の総括及び今後の進め方

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、対面での事業の見送りや住民主体サービスの活動休止などがあり、4年間の取組みの実績としては成果指標で目標とした数値に届かなかったが、このような中でも、関係機関と連携しながらオンライン形式の講座や研修の実施、動画の作成・配信等、新たな手法による介護予防事業を展開することで、目標に向けた数値の回復が見られた。

今後、コロナ禍においても多様な手法による介護予防の取組みを推進しながら、高齢者が住み慣れた地域で支えあい安心して暮らし続けられる地域社会の実現を目指していく。

各成果指標や取組みの達成状況を踏まえた、計画期間4年間の総括と今後の進め方を記載

(1) 健　康・福　祉

事業番号 101　生涯を通じた一人ひとりの健康づくりの推進

重点政策	2	主管部	世田谷保健所	関連部	総合支所、保健福祉政策部、高齢福祉部、障害福祉部

（見方は 78 ページ参照）

(1) 事業目的

全世代を通した区民の健康づくりの取組みを推進し、区民の健康長寿を目指します。

(2) 4 年間の取組み方針

①・区民一人ひとりが「何かひとつ、健康に良いこと」を生活の中に加えられるよう、「健康せたがやプラス１」を合言葉にして、運動・食育等を通じた生活習慣病予防の推進を図ります。
②・区民が気軽に相談でき、支援を受けやすくなるように、拠点としてのこころの相談機能を整備するとともに、既存の相談窓口のバックアップの強化に取り組みます。
③・がんに関する正しい知識の普及に向け、がんに関する情報発信の拠点機能（がんポータルサイト等）の整備や、がん患者と家族等へのより一層の支援として、相談体制等を充実します。

(3) ロジックモデル

インプット（フルコスト（千円））		アウトプット（方針）（行動量）		アウトカム（方針）（成果指標）	インパクト（事業目的）
26,317	①	講座・イベント等における「健康せたがやプラス１」の働きかけ	①	1. 講座・イベント等の参加者における「健康せたがやプラス１」の認知度の向上	全世代を通した区民の健康づくりの取組みを推進し、区民の健康長寿を目指す。
39,943	②	こころの相談機能の強化	②	2. メンタルに関する悩みなどについて、相談できる窓口を知っている人の割合 3. メンタルに関する悩みなどを誰にも相談しない人の割合	
13,894		自殺対策計画策定と計画に基づく取組み			
199	③	がんポータルサイトによるがんに関する正しい知識の普及	③	4. 各検診の受診率 5. がん相談件数	
7,825		がん相談体制の充実			

(4) 事業の成果

方針	成果指標	策定時 平成 29 年度（2017 年度）	平成 30 年度（2018 年度）	令和元年度（2019 年度）	令和 2 年度（2020 年度）	令和 3 年度（2021 年度）	令和 3 年度（2021 年度）目標	令和 3 年度（2021 年度）目標に対する達成状況※1	
①	1. 講座・イベント等の参加者における「健康せたがやプラス１」の認知度の向上	22.1%	13.3%	26.6%	38.1%	63.2%	80%	71%	△
②	2. メンタルに関する悩みなどについて、相談できる窓口を知っている人の割合	28.2%	38.6%	39.6%	32.6%	46.6%	40%	155.9%	○
②	3. メンタルに関する悩みなどを誰にも相談しない人の割合	23.2%	12.9%	12.6%	13.7%	13.4%	10%	74.2%	△
③	4. 各検診の受診率 ※2 胃がん	（平成 27 年度）8.3%	（平成 29 年度）7.0%	（平成 30 年度）8.4%	（令和元年度）9.5%	（令和 2 年度）9.5%	15.8%	16%	△
③	大腸がん	17.9%	17.3%	16.8%	15.7%	17.5%	28.9%	△3.6%	△
③	肺がん	17.6%	17.3%	17.8%	16.4%	19.5%	24.5%	27.5%	△
③	子宮頸がん	20.3%	21.7%	21.6%	21.6%	25.7%	34.9%	37%	△
③	乳がん	21.5%	21.9%	21.9%	21.6%	23.7%	23.2%	129.4%	○
③	5. がん相談件数（年間）	40 件	34 件	50 件	101 件	113 件	90 件	146%	○

※1 ○：令和 3 年度目標を達成した
△：目標達成に至らなかった

※2 各がん検診の受診者数、受診率は翌年度 10 月以降に確定するため、平成 30 年度～令和 3 年度の実績は参考として前年度実績を記載し、令和 3 年度目標に対する達成状況については前年度実績により算出している。

(5) 実現に向けた取組み（行動量）の実績

方針	項目		平成 30 年度（2018 年度）	令和元年度（2019 年度）	令和 2 年度（2020 年度）	令和 3 年度（2021 年度）	総量
①	講座・イベント等における「健康せたがやプラス１」の働きかけ	当初計画	8,500 人	8,500 人	8,500 人	8,500 人	34,000 人
①		修正計画	—	—	6,000 人	—	31,500 人
①		実績	9,339 人	9,670 人	9,604 人	23,570 人	52,183 人
②	こころの相談機能の強化	当初計画	検討	実施に向けた準備	試行	検証・試行拡大	—
②		修正計画	—	—	区立保健センターにおける事業の実施、訪問支援事業の拡充	区立保健センターにおける事業の拡充、訪問支援事業の拡充	—
②		実績	こころの相談機能等強化検討部会において検討	多職種チームによる訪問支援事業の実施、区立保健センターの保健医療福祉総合プラザへの移転後の事業実施準備	多職種チームによる訪問支援事業の拡充、区立保健センターの夜間・休日等こころの電話相談の実施	多職種チームによる訪問支援事業の拡充、区立保健センターの夜間・休日等こころの電話相談の実施、こころの健康、精神障害等の理解促進に関する普及啓発の拡充	—

方針	項目		平成 30 年度（2018 年度）	令和元年度（2019 年度）	令和 2 年度（2020 年度）	令和 3 年度（2021 年度）	総量
②	自殺対策計画策定と計画に基づく取組み	当初計画	意識調査の実施	策定	実施	健康せたがやプラン（三次）への包含	—
		修正計画	—	—	—	自殺対策基本方針に基づく取組みの実施、関連分野との連携の拡充	—
		実績	区民意識調査の実施	世田谷区自殺対策基本方針策定	自殺対策基本方針に基づく取組みの実施、オンライン動画講座による普及啓発の実施	自殺対策基本方針に基づく取組みの実施、関連分野との連携の拡充	—
③	がんポータルサイトによるがんに関する正しい知識の普及	当初計画	がん検診受診勧奨動画の発信	あり方等の検討・開設準備	新たな拠点でのサイト開設	サイトの運営	—
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	がん検診受診勧奨動画の発信に係る検討	あり方等の検討	区ＨＰを活用したサイト開設	サイトの運営	—
	がん相談体制の充実	当初計画	拡充検討	新たな拠点への移行準備	新たな拠点での相談機会の拡充	実施	—
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	拡充検討	新たな拠点への移行及びがんに関する一次相談窓口の開設準備	新たな拠点での電話相談時間の延長、就労相談における出張相談の拡大及び一次相談窓口開設	出張相談の拡大（中央図書館でのテーマ本コーナーの設置と併せて実施）	—

(6) 区民・事業者との参加と協働により進める取組みの実績と今後の進め方

○「健康せたがやプラス１」の働きかけをする健康づくり講座・イベントの実施

官民連携による取組みを活用し、民間企業（第一生命保険株式会社）の区内顧客に対して、区作成のウォーキングマップなどの啓発資材の配付やオンラインを活用した周知を行い、コロナ禍でも幅広く区民への普及啓発に取り組んだ。また、令和３年度末に民間事業者（大塚製薬株式会社）と「区民の健康づくり及び健康に関する安全・安心確保等に関する連携協定」を締結した。今後は、新たな連携事業者との取組みも進め、区民への情報発信の機会を拡充していく。

○こころの健康づくりにかかる地域人材の育成

区内薬剤師会等と協働し、ゲートキーパー講座のオンライン開催や、区民がこころの健康について気軽に触れることができる動画講座の配信等、新しい生活様式に対応する取組みを実施した。夜間・休日等こころの電話相談のピア電話相談やピア相談員養成講座では、事業者の理解を得ながら、人材の育成に取り組んだ。また、身近な相談窓口を案内するリーフレット「クローバーリーフ」等、警察署や消防署の協力をもとに配布先が拡大した。今後は、生活様式等の変化に対応し、区民の生きる力を高め、気づきの力を育み、区民が気軽に相談でき支援につながるよう、こころの健康に関する普及啓発や相談体制の整備に取り組む。

○がん患者や家族等の地域での生活を支えるための取組みの推進

思春期・若年成人世代（ＡＹＡ世代）のがん患者の支援を検討するにあたって、世田谷区がん患者等支援ネットワーク会議にＡＹＡ世代のがん患者を支援する団体が参加し、意見交換を行ったことで、40 歳未満のがん末期患者へ在宅サービス等の費用を助成する「若年がん患者在宅療養支援事業」等、ＡＹＡ世代に寄り添った支援策を構築することができた。今後も検討する議題に関係する団体等へ、必要に応じて参加を求め、がん患者や家族等の支援を推進する。

(7) 財務分析

1) 新実施計画事業を構成する予算事業

予算事業名	所管課名
5010　精神保健福祉推進	健康推進課
5100　がん対策	健康企画課

2) 財務関連データ

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目	平成 30 年度（2018 年度）		令和元年度（2019 年度）		令和 2 年度（2020 年度）		令和 3 年度（2021 年度）	
通常収支の部 収支差額(a=b+e)	△ 56,121		△ 73,537		△ 103,827		△ 124,983	
行政収支の部 収支差額(b=c-d)	△ 56,121		△ 73,537		△ 103,827		△ 124,983	
行政収入(c)	10,652	100%	17,840	100%	24,184	100%	30,500	100%
国庫支出金	2,240	21%	9,299	52.1%	16,472	68.1%	21,280	69.8%
都支出金	8,255	77.5%	7,142	40%	5,975	24.7%	6,351	20.8%
使用料及び利用料	—		—		—		—	
その他	157	1.5%	1,399	7.8%	1,737	7.2%	2,869	9.4%
行政費用(d)	66,773	100%	91,377	100%	128,011	100%	155,483	100%
人件費	36,334	54.4%	56,906	62.3%	68,657	53.6%	96,424	62%
物件費	17,697	26.5%	20,953	22.9%	48,614	38%	48,318	31.1%
委託料	12,571	18.8%	15,448	16.9%	42,722	33.4%	42,443	27.3%
維持補修費	—		—		—		—	
扶助費	—		—		—		—	
補助費等	9,342	14%	9,314	10.2%	5,292	4.1%	4,920	3.2%
投資的経費	—		—		—		—	
減価償却費	—		—		—		—	
その他	3,401	5.1%	4,205	4.6%	5,447	4.3%	5,821	3.7%
金融収支の部 収支差額(e)	—		—		—		—	
特別収支の部 収支差額(f)	—		—		—		—	
当期収支差額(a+f)	△ 56,121		△ 73,537		△ 103,827		△ 124,983	

②令和 3 年度（2021 年度）の施策に関わる人員　16.41 人

事業番号 101　生涯を通じた一人ひとりの健康づくりの推進

3）行動量の単位あたりコスト

（千円）

方針	取組み項目	令和３年度（2021年度）実績[a]	単位	人員（人）	フルコスト[b=e+f]	フルコスト内訳				単位あたりコスト[b/a]	
						直接コスト[e=d-c]			間接コスト[f]		
						収入[c]	費用[d]	内人件費			
①	講座・イベント等における「健康せたがやプラス１」の働きかけ	23,570	人	2.89	26,317	1,950	21,778	17,046	6,489	30年度	1
										元年度	1
										２年度	826円
										３年度	1
②	こころの相談機能の強化	訪問支援事業の拡充、こころの電話相談の実施、普及啓発の拡充	—	6.3	39,943	23,339	53,725	35,599	9,557		—
	自殺対策計画策定と計画に基づく取組み	自殺対策基本方針に基づく取組みの実施、関連分野との連携の拡充	—	1.4	13,894	3,368	15,138	7,911	2,124		—
③	がんポータルサイトによるがんに関する正しい知識の普及	サイトの運営	—	0.02	199	0	146	133	53		—
	がん相談体制の充実	対面相談25 電話相談46 一次相談平日実施	回	0.05	7,825	0	7,692	332	133		—
その他（予算事業別）	精神保健福祉推進			3.56	26,530	0	21,129	20,116	5,400		—
	がん対策			2.19	39,861	1,843	35,875	15,287	5,830		—
政策経費小計				13.52	128,252	28,550	133,705	79,378	23,097		—
総合計				16.41	154,569	30,500	155,483	96,424	29,586		—

(8) 成果の達成状況に対する評価等

1）令和３年度成果の達成状況に対する評価

○各成果指標の達成状況

講座・イベント等の参加者における「健康せたがやプラス１」の認知度の向上〔成果指標 1〕について、前年度より 25.1 ポイント上昇したが、令和３年度の目標を達成できなかった。

メンタルに関する悩みなどについて、相談できる窓口を知っている人の割合〔成果指標 2〕について、前年度より 14 ポイント上昇し、令和３年度の目標を達成した。

メンタルに関する悩みなどを誰にも相談しない人の割合〔成果指標 3〕について、前年度より相談しない人の割合が 0.3 ポイント改善したが、令和３年度の目標を達成できなかった。

各検診の受診率〔成果指標 4〕について、乳がん検診は前年度より 2.1 ポイント上昇し、令和３年度の目標を達成できたが、その他の検診は令和３年度の目標を達成できなかった。

がん相談件数〔成果指標 5〕について、前年度より 12 件増加し、令和３年度の目標を達成した。

○達成状況の主な要因

取組みの有効性が高かった点

コロナ禍でもオンラインや官民連携による取組みを活用した啓発により、対象の拡大に繋がるなど有効な情報発信を進めることができた。〔成果指標 1〕

自殺未遂支援等で配布・活用していたリーフレット「クローバーリーフ」を、一般区民を対象とした身近な相談窓口を案内する内容へと改編し、警察署や消防署、薬剤師会の協力により配布したことや、国民健康保険料催告の機会を活用してこころの相談窓口等の周知活動を行ったことにより、相談窓口の認知度向上に繋がった。〔成果指標 2〕

区民及び支援者向けメンタルヘルス研修をオンラインで実施したことにより、コロナ禍でも区民等に対しての理解促進に繋がった。〔成果指標 3〕

令和２年度に新型コロナウイルス感染症による受診控えの対策として、偶数年齢が受診要件であった子宮頸がん・乳がん検診について、前年度受診を控えた区民を受診対象とすることで、受診率が向上した。また、令和３年度からは受診要件自体を偶数年齢から隔年に変更した。〔成果指標 4〕

がん相談について、世田谷区産業振興公社と連携した三茶おしごとカフェでの就労相談を継続するとともに、出張相談を拡大（中央図書館でのテーマ本コーナーの設置と併せて実施）し、がん相談の利便性を向上させたことで、前年度より件数を増やすことができた。〔成果指標 5〕

取組みの有効性が低かった点

がん検診については、個別勧奨を特定の対象者や限られたがん検診に対して行ったため、効率的な受診勧奨に繋がらず、受診率について、乳がん検診以外は令和３年度の目標を達成できなかった。〔成果指標 4〕

○コスト面に関する評価

講座・イベント等における「健康せたがやプラス１」の働きかけについて、前年度からフルコストが増加したが、対象の拡大や有効な情報発信等により参加者数が大きく増加し、参加者１人あたりコストは例年並みに抑えることができた。

こころの相談機能の強化について、精神保健相談員の２名増員によりコストは増加したが、各地域に１名ずつ、計５名の配置としたことで、より地域に密着した支援と連携が可能になり、区民サービスの向上に繋がった。

自殺対策基本方針に基づく取組みについて、保健福祉政策部や教育委員会、警察や消防署、薬剤師会との連携によって、新たな経費をかけずに、効果的に心の健康にかかる周知啓発を実施することができた。

がん相談について、令和３年度は出張相談の拡大（中央図書館でのテーマ本コーナーの設置と併せて実施）や、令和４年度からのオンライン相談の準備のため、前年度より人件費が増加したが、その結果、区民が相談できる機会を増やし、がん患者と家族等への支援を強化することができた。

がんポータルサイトについて、令和２年度は開設のため人員を拡充したが、令和３年度は運営のみとなったため、人件費が前年度より減少した。

2）４年間の総括及び今後の進め方

区民が気軽に相談でき、支援を受けやすくなるように、夜間休日等の電話相談窓口を設置するなど、こころの相談機能を整備し、相談窓口のフォロー体制強化を図るとともに、自殺対策基本方針の策定と実践に取り組んできた。新型コロナウイルス感染症が区民のメンタルヘルスに及ぼすマイナス要因が懸念される中で、会議、講演会、情報提供、オンライン動画等、ＩＣＴを活用することで、アプローチの幅が広がり多様な区民に情報を届けることができた。今後は、区民の声やデータ等に基づき、多様なコミュニケーションツールによる効果的な取組み及びこころの健康について理解する人材育成を進めていく。

がんポータルサイトの開設や、がん相談における一次相談窓口の開設、世田谷区産業振興公社や中央図書館と連携した出張相談の拡大といった取組みを進めたことにより、がん相談の件数は目標を達成したが、各検診の受診率は、乳がん検診を除き、目標を達成することはできなかった。今後は、がん相談をオンラインでも対応できるようにするとともに、中央図書館で実施しているがんに関するテーマ本コーナーの設置を区内図書館での巡回展示へ拡大し、また、各検診の受診勧奨について、これまでの個別勧奨から対象者や勧奨するがん検診の種類を拡大することで、各検診の受診率とがん相談件数の向上を図る。

事業番号 102　介護予防の総合的な推進

重点政策	2	主管部	高齢福祉部	関連部	総合支所、世田谷保健所

（見方は 78 ページ参照）

(1) 事業目的

高齢者が安心していきいきと生活できるまちをつくります。

(2) ４年間の取組み方針

①・介護予防の重要性についての普及啓発や効果的な介護予防事業の展開を図ります。
②・地域包括ケアの地区展開等により創出・拡充される地域資源を活用しながら、区民同士の支えあいの体制づくりを推進します。
③・高齢者が地域において自立した生活を続けていくために、地域ケア会議の活用や研修の実施等、あんしんすこやかセンター職員等の資質向上のための取組みにより、介護予防ケアマネジメントの質の向上を図ります。

(3) ロジックモデル

インプット（フルコスト(千円)）		アウトプット（方針）（行動量）		アウトカム（方針）（成果指標）	インパクト（事業目的）
7,346	①	介護予防普及啓発講座の実施	①	1. 一般介護予防事業参加者数（年間） 2. 介護予防自主活動グループ数	高齢者が安心していきいきと生活できるまちをつくる。
1,346		世田谷いきいき体操普及啓発の実施			
349	②	住民主体サービス研修等の実施	② ③	3. 住民参加型・住民主体型サービス利用者数 4. 住民参加型・住民主体型サービスの担い手の数	
932		「支えあい」の意識醸成のための普及啓発講演会等の実施			
290	③	介護予防ケアマネジメント研修の実施			
993		介護予防ケアマネジメント巡回点検の実施			

(4) 事業の成果

方針	成果指標	策定時 平成 29 年度（2017 年度）	平成 30 年度（2018 年度）	令和元年度（2019 年度）	令和 2 年度（2020 年度）	令和 3 年度（2021 年度）	令和 3 年度（2021 年度）目標	令和 3 年度（2021 年度）目標に対する達成状況※1	
①	1. 一般介護予防事業参加者数（年間）	15,800 人	16,178 人	14,425 人	9,680 人	12,685 人	16,600 人	△389.4%	△
①	2. 介護予防自主活動グループ数	190 グループ	255 グループ	251 グループ	228 グループ	237 グループ	270 グループ	58.8%	△
② ③	3. 住民参加型・住民主体型サービス利用者数	・訪問型サービス 80 人 ・通所型サービス 90 人	・訪問型サービス 108 人 ・通所型サービス 138 人	・訪問型サービス 108 人 ・通所型サービス 134 人	・訪問型サービス 116 人 ・通所型サービス 84 人	・訪問型サービス 117 人 ・通所型サービス 102 人	・訪問型サービス 140 人 ・通所型サービス 190 人	・訪問型サービス 61.7% ・通所型サービス 12%	△ △

② ③	4. 住民参加型・住民主体型サービスの担い手の数	・訪問型サービス 450 人 ・通所型サービス 15 団体	・訪問型サービス 552 人 ・通所型サービス 15 団体	・訪問型サービス 579 人 ・通所型サービス 19 団体	・訪問型サービス 534 人 ・通所型サービス 19 団体	・訪問型サービス 555 人 ・通所型サービス 19 団体	・訪問型サービス 650 人 ・通所型サービス 23 団体	・訪問型サービス 52.5% ・通所型サービス 50%	△ △

※1 ○：令和 3 年度目標を達成した
　△：目標達成に至らなかった

(5) 実現に向けた取組み（行動量）の実績

方針	項目		平成 30 年度（2018 年度）	令和元年度（2019 年度）	令和 2 年度（2020 年度）	令和 3 年度（2021 年度）	総量
①	介護予防普及啓発講座の実施	当初計画	940 回	940 回	960 回	960 回	3,800 回
		修正計画	—	—	740 回	940 回	3,560 回
		実績	1,003 回	898 回	738 回	875 回	3,514 回
	世田谷いきいき体操普及啓発の実施	当初計画	46 団体	46 団体	46 団体	46 団体	184 団体
		修正計画	—	77 団体	65 団体	77 団体	265 団体
		実績	47 団体	73 団体	126 団体	41 団体	287 団体
②	住民主体サービス研修等の実施	当初計画	7 回	7 回	7 回	7 回	28 回
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	6 回	6 回	6 回	4 回	22 回
	「支えあい」の意識醸成のための普及啓発講演会等の実施	当初計画	3 回	3 回	5 回	5 回	16 回
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	6 回	5 回	5 回	5 回	21 回
③	介護予防ケアマネジメント研修の実施	当初計画	2 回	2 回	2 回	2 回	8 回
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	2 回	2 回	2 回	2 回	8 回
	介護予防ケアマネジメント巡回点検の実施	当初計画	14 回	14 回	14 回	14 回	56 回
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	14 回	14 回	14 回	14 回	56 回

(6) 区民・事業者との参加と協働により進める取組みの実績と今後の進め方

○住民主体の介護予防や「支えあい」意識醸成のための普及啓発

住民主体の介護予防の取組みを推進するため、前年度に引き続きオンライン形式による区民参加型ワークショップを開催し、サービスの新たな担い手の確保に努めた。今後も関係機関と連携しながら、様々な機会を捉えて「支えあい」意識醸成のための普及啓発を行っていく。

○多様な担い手によるサービスの充実

関係機関と連携しながら、住民主体のサービスに関心のある区民を対象にした研修を実施するとともに、サービスの担い手のスキルアップを目指した研修も継続して実施するなど、サービスの充実に取り組んだ。今後も多様な担い手の確保・充実に努めるとともに、コロナ禍での運営に不安がある団体に対して、情報提供や相談支援を行うなど、住民主体の活動が継続できるよう支援していく。

(7) 財務分析

1) 新実施計画事業を構成する予算事業

予算事業名	所管課名
3488　介護予防施策推進事業	介護予防・地域支援課
3543　一般介護予防事業※2	介護予防・地域支援課
41080 一般介護予防事業※3	介護予防・地域支援課
41081 介護予防・生活支援サービス事業※3	介護予防・地域支援課

※2：令和 3 年度から使用した予算事業
※3：介護保険事業会計

2) 財務関連データ

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目	平成 30 年度（2018 年度）		令和元年度（2019 年度）		令和 2 年度（2020 年度）		令和 3 年度（2021 年度）	
通常収支の部 収支差額(a=b+e)	△ 46,969		△ 47,802		△ 61,669		△ 65,249	
行政収支の部 収支差額(b=c-d)	△ 46,969		△ 47,802		△ 61,669		△ 65,249	
行政収入(c)	454,330	100%	460,603	100%	414,940	100%	423,329	100%
国庫支出金	107,462	23.7%	108,773	23.6%	198,358	47.8%	193,381	45.7%
都支出金	60,674	13.4%	61,435	13.3%	51,656	12.4%	53,444	12.6%
使用料及び利用料	—		—		—		—	
その他	286,194	63%	290,395	63%	164,926	39.7%	176,503	41.7%
行政費用(d)	501,299	100%	508,405	100%	476,609	100%	488,578	100%
人件費	49,824	9.9%	51,548	10.1%	58,383	12.2%	57,205	11.7%
物件費	238,496	47.6%	249,025	49%	234,876	49.3%	249,538	51.1%
委託料	234,689	46.8%	241,279	47.5%	230,200	48.3%	244,268	50%
維持補修費	—		—		—		—	
扶助費	—		—		—		—	
補助費等	208,297	41.6%	204,014	40.1%	178,791	37.5%	177,988	36.4%
投資的経費	—		—		—		—	
減価償却費	—		—		—		—	
その他	4,683	0.9%	3,819	0.8%	4,558	1%	3,846	0.8%
金融収支の部 収支差額(e)	—		—		—		—	
特別収支の部 収支差額(f)	—		—		—		—	
当期収支差額(a+f)	△ 46,969		△ 47,802		△ 61,669		△65,249	

②令和 3 年度（2021 年度）の施策に関わる人員（人）

係長	係員	再任用（短）	会計年度任用職員	計
1.75	2.95	0	5.85	10.55

3）行動量の単位あたりコスト

（千円）

方針	取組み項目	令和３年度（2021年度）実績[a]	単位	人員（人）	フルコスト[b=e+f]	フルコスト内訳 直接コスト[e=d-c] 収入[c]	費用[d]	内人件費	間接コスト[f]	単位あたりコスト[b/a]	
①	介護予防普及啓発講座の実施	875 (12,665)	回 (人)	1.31	7,346	32,382	37,234	6,510	2,494	30年度	5 (303円)
										元年度	8 (520円)
										2年度	10 (804円)
										3年度	8 (580円)
	世田谷いきいき体操普及啓発の実施	41	団体	0.49	1,346	2,760	3,174	2,435	933	30年度	34
										元年度	21
										2年度	12
										3年度	33
②	住民主体サービス研修等の実施	4	回	0.13	349	739	849	732	239	30年度	50
										元年度	45
										2年度	59
										3年度	87
	「支えあい」の意識醸成のための普及啓発講演会等の実施	5 (20)	回 (人)	0.22	932	3,427	3,940	1,093	419	30年度	130 (8)
										元年度	154 (7)
										2年度	194 (21)
										3年度	186 (47)
③	介護予防ケアマネジメント研修の実施	2 (57)	回 (人)	0.12	290	654	723	676	221	30年度	129 (4)
										元年度	116 (3)
										2年度	147 (4)
										3年度	145 (5)
	介護予防ケアマネジメント巡回点検の実施	14	回	0.05	993	6	399	371	601	30年度	97
										元年度	92
										2年度	74
										3年度	71
その他（予算事業別）	介護予防施策推進事業			0.25	5,574	77	2,646	1,855	3,005		—
	一般介護予防事業			2.93	34,100	169,046	194,433	15,097	8,713		—
	介護予防・生活支援サービス事業			5.05	40,236	214,238	245,181	28,436	9,293		—
政策経費小計				10.55	91,167	423,329	488,578	57,205	25,918		—
総合計				10.55	91,167	423,329	488,578	57,205	25,918		—

(8) 成果の達成状況に対する評価等

1）令和３年度成果の達成状況に対する評価

○各成果指標の達成状況

一般介護予防事業参加者数〔成果指標 1〕について、前年度に比べ 3,005 人増の 12,685 人となったが、令和３年度目標に対する達成状況としては不十分であった。

介護予防自主活動グループ数〔成果指標 2〕について、前年度に比べ９グループ増の 237 グループとなったが、令和３年度目標に対する達成状況としては不十分であった。

住民参加型・住民主体型サービス利用者数〔成果指標 3〕について、前年度に比べ、訪問型サービスは１人増の 117 人、通所型サービスは 18 人増の 102 人でいずれも増加したが、令和３年度目標の達成状況としては不十分であった。

住民参加型・住民主体型サービスの担い手の数〔成果指標 4〕について、前年度に比べ、訪問型サービスは 21 人増の 555 人、通所型サービスは同数の 19 団体となり、令和３年度目標の達成状況としては不十分であった。

○達成状況の主な要因

取組みの有効性が高かった点

はつらつ介護予防講座については、新型コロナウイルス感染症予防のため、時間を短縮し２部制にすることにより利用者人数を確保する工夫を継続した。〔成果指標 1〕

まるごと介護予防講座については、オンラインによる開催を試行実施し、コロナ禍で外出を控えがちな高齢者の介護予防事業参加に繋げることができた。〔成果指標 1〕

対面式の介護予防講演会の開催を見送り、自宅でも学ぶことが出来るフレイル予防の動画を作成・配信することにより、新型コロナウイルス感染症予防に配慮した、介護予防・フレイル予防の取組みを実施できた。〔成果指標 1〕

区民参加型ワークショップは、前年度に引き続きオンライン形式と対面式を併用し、様々な地域から住民主体のサービスに関心のある区民が参加することができた。〔成果指標 3〕

取組みの有効性が低かった点

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、対面での普及啓発活動を縮小せざるを得なかった。〔成果指標 1〕

外部要因等により成果や行動量に影響を受けた点

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、住民主体のサービスの実施拠点である区民利用施設・民間施設の利用制限や感染への不安により活動を休止する団体があったことから、利用者数に影響があった。〔成果指標 3〕

○コスト面に関する評価

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、対面での普及啓発活動を控えた事業もあったが、オンライン方式の活用や動画の作成・配信など実施方法を工夫することにより、介護予防普及啓発講座については、実施回数、参加者数ともに前年度を上回り、１回あたりのコストと参加者１人あたりのコストを抑制することができた。

世田谷いきいき体操普及啓発にかかるフルコストは前年度から減少したが、啓発対象の団体を前年度と重複しないよう精査したことにより啓発実施団体が 126 団体から 41 団体に減少したため、１団体あたりのコストが増加した。また、住民主体サービス研修等にかかるフルコストは前年度とほぼ同額であったが、新型コロナウイルス感染症予防の観点から研修等の実施を一部見送ったことにより実施回数が６回から４回に減少したため、１回あたりのコストが増加した。いずれの事業においても、固定的な経費は毎年変わらないため、その年の実施団体数や実施回数により単位あたりコストが変動することから、普及啓発の取組みを広げる中でコストの抑制にも取り組む。

2）4 年間の総括及び今後の進め方

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、対面での事業の見送りや住民主体サービスの活動休止などがあり、4 年間の取組みの実績としては成果指標で目標とした数値に届かなかったが、このような中でも、関係機関と連携しながらオンライン形式の講座や研修の実施、動画の作成・配信等、新たな手法による介護予防事業を展開することで、目標に向けた数値の回復が見られた。

今後、コロナ禍においても多様な手法による介護予防の取組みを推進しながら、高齢者が住み慣れた地域で支えあい安心して暮らし続けられる地域社会の実現を目指していく。

事業番号 103　認知症在宅支援の総合的な推進

重点政策	2	主管部	高齢福祉部	関連部	総合支所

（見方は 78 ページ参照）

(1) 事業目的

認知症になっても住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるまちをつくります。

(2) 4 年間の取組み方針

①・認知症になっても住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる社会の実現に向け、国の新オレンジプランとの整合を図りながら、認知症の在宅支援体制を強化します。

②・認知症施策評価委員会を実施し、各事業の効果検証等とともに、センター開設後の運営状況の評価を行います。また、平成 29 年度にセンターの運営事業者の選定を実施し、平成 30 年度と令和元年度の 2 年間は、区と委託事業者の併行で事業運営を行い、令和 2 年度以降は委託事業者へ全面委託するなどセンターの円滑な開設に取り組みます。

(3) ロジックモデル

インプット（フルコスト（千円））		アウトプット（方針）（行動量）		アウトカム（方針）（成果指標）	インパクト（事業目的）
42,020	①	あんしんすこやかセンターもの忘れ相談での早期対応・早期支援	① ②	1. 認知症サポーターの養成数 2. 認知症カフェ未設置地区数 3. 認知症初期集中支援チーム訪問実人数	認知症になっても住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるまちをつくる。
2,669		認知症講演会の実施			
477		認知症カフェ交流会等周知の実施			
1,114		認知症サポーターステップアップ講座の実施			
4,208		認知症サポーター養成講座の実施			
11,369	②	認知症施策評価委員会の実施			

(4) 事業の成果

方針	成果指標	策定時 平成 29 年度（2017 年度）	平成 30 年度（2018 年度）	令和元年度（2019 年度）	令和 2 年度（2020 年度）	令和 3 年度（2021 年度）	令和 3 年度（2021 年度）目標	令和 3 年度（2021 年度）目標に対する達成状況※1	
① ②	1. 認知症サポーターの養成数（累計）	26,267 人	31,658 人	34,849 人	36,244 人	36,981 人	41,680 人（15,413 人増）	69.5%	△
	2. 認知症カフェ未設置地区数	3 地区	3 地区	2 地区	2 地区	0 地区	0 地区	100%	○
	3. 認知症初期集中支援チーム訪問実人数(年間)	70 人	80 人（累計 80 人）	101 人（累計 181 人）	109 人（累計 290 人）	119 人（累計 409 人）	140 人（累計 470 人）	87%	△

※1 ○：令和 3 年度目標を達成した

△：目標達成に至らなかった

(5) 実現に向けた取組み（行動量）の実績

方針	項目		平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	総量
①	あんしんすこやかセンターもの忘れ相談での早期対応・早期支援（継続相談の実人数のうち2回以上相談した人数）	当初計画	1,200 人	1,250 人	1,300 人	1,350 人	5,100 人
		修正計画	—	—	750 人	—	4,550 人
		実績	1,026 人	951 人	697 人	774 人	3,448 人
	認知症講演会の実施	当初計画	3 回	3 回	3 回	3 回	12 回
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	3 回	3 回	3 回	4 回	13 回
	認知症カフェ交流会等周知の実施	当初計画	2 回	2 回	2 回	2 回	8 回
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	2 回	2 回	3 回	1 回	8 回
	認知症サポーターステップアップ講座の実施	当初計画	1 回	1 回	1 回	1 回	4 回
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	1 回	1 回	2 回	1 回	5 回
	認知症サポーター養成講座の実施	当初計画	31 回	37 回	42 回	42 回	152 回
		修正計画	—	—	42 回	98 回	208 回
		実績	115 回	108 回	70 回	17 回	310 回
②	認知症施策評価委員会の実施	当初計画	2 回	2 回	2 回	2 回	8 回
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	2 回	1 回	2 回	2 回	7 回

(6) 区民・事業者との参加と協働により進める取組みの実績と今後の進め方

〇認知症サポーターの養成

従来実施してきた認知症サポーター養成講座を、「世田谷区認知症とともに生きる希望条例（令和 2 年 10 月施行）」の理念を踏まえ、認知症の人の出席のほか、区独自に作成したテキストや本人出演動画等を活用した「アクション講座（世田谷版認知症サポーター養成講座）」として、認知症在宅生活サポートセンター及びあんしんすこやかセンターと連携し、各地区で実施した。今後も、アクション講座を各地区で展開し、「ともに歩むパートナー」として地域で活躍できる人材の育成に努め、認知症の人とその家族が暮らしやすい地域づくりをより一層推進していく。

〇認知症カフェによる認知症の人の発信の場づくり

前年度に引き続き、コロナ禍の影響で、活動を休止していた認知症カフェもあったが、各自で運営手法を模索し、感染防止策を講じたことで、半数以上の認知症カフェが活動の再開に至った。また、未設置地区であった北沢・代沢地区において、新たに認知症カフェが設置された。

引き続き、徹底した感染防止策を講じた運営の支援を行うとともに、区民が身近な地区で気軽に参加することができ、認知症の人が自ら発信する場づくりを推進する。

〇認知症施策への参画の仕組みづくり

条例啓発イベントや講演会、本人交流会、認知症施策評価委員会及び各部会等、認知症の人が自身の考えや思いを発信する様々な機会を設けた。また、認知症の人の安心・安全のためのネットワークの構築に向け、警察署や社会福祉協議会等と連携し、検討を進めた。今後も、認知症施策評価委員等としての参画を通じて、認知症の人が意見を発信する場を充実させ、認知症施策の一層の推進を図る。

(7) 財務分析

1) 新実施計画事業を構成する予算事業

予算事業名	所管課名
3478　認知症施策運営事業	介護予防・地域支援課
41078 認知症包括支援事業※2	介護予防・地域支援課
41079 認知症ケア推進事業※2	介護予防・地域支援課

※2：介護保険事業会計

2) 財務関連データ

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	平成 30 年度 (2018 年度)		令和元年度 (2019 年度)		令和 2 年度 (2020 年度)		令和 3 年度 (2021 年度)	
通常収支の部 収支差額(a=b+e)	△ 73,990		△ 83,779		△ 94,075		△ 101,291	
行政収支の部 収支差額(b=c-d)	△ 73,990		△ 83,779		△ 94,075		△ 101,291	
行政収入(c)	51,103	100%	53,652	100%	78,012	100%	77,407	100%
国庫支出金	23,604	46.2%	28,986	54%	42,277	54.2%	42,086	54.4%
都支出金	15,376	30.1%	10,260	19.1%	14,893	19.1%	14,774	19.1%
使用料及び利用料	—		—		—		—	
その他	12,123	23.7%	14,405	26.8%	20,842	26.7%	20,547	26.5%
行政費用(d)	125,093	100%	137,430	100%	172,087	100%	178,697	100%
人件費	33,962	27.1%	32,674	23.8%	38,806	22.6%	46,342	25.9%
物件費	87,755	70.2%	101,866	74.1%	129,724	75.4%	128,707	72%
委託料	86,485	69.1%	100,312	73%	127,014	73.8%	127,237	71.2%
維持補修費	—		—		—		—	
扶助費	—		—		—		—	
補助費等	40	0%	50	0%	—		—	
投資的経費	—		—		—		—	
減価償却費	—		—		—		—	
その他	3,337	2.7%	2,840	2.1%	3,557	2.1%	3,648	2%
金融収支の部 収支差額(e)	—		—		—		—	
特別収支の部 収支差額(f)	—		—		—		—	
当期収支差額(a+f)	△ 73,990		△ 83,779		△ 94,075		△ 101,291	

②令和 3 年度（2021 年度）の施策に関わる人員　7.26 人

3）行動量の単位あたりコスト

（千円）

方針	取組み項目	令和3年度（2021年度）実績[a]	単位	人員（人）	フルコスト[b=e+f]	フルコスト内訳 直接コスト[e=d-c] 収入[c]	費用[d]	内人件費	間接コスト[f]	単位あたりコスト[b/a]	
①	あんしんすこやかセンターもの忘れ相談での早期対応・早期支援	774	人	0.4	42,020	0	41,020	2,599	1,000	30年度	37
										元年度	49
										2年度	60
										3年度	54
	認知症講演会の実施	4（172）	回（人）	0.09	2,669	5	2,449	491	225	30年度	980（26）
										元年度	934（24）
										2年度	749（24）
										3年度	667（16）
	認知症カフェ交流会等周知の実施	1	回	0.04	477	5	399	257	83	30年度	1,371
										元年度	1,017
										2年度	624
										3年度	477
	認知症サポーターステップアップ講座の実施	1（10）	回（人）	0.04	1,114	5	1,019	218	100	30年度	1,835（83）
										元年度	3,170（29）
										2年度	1,163（34）
										3年度	1,114（111）
	認知症サポーター養成講座の実施	17（737）	回（人）	0.08	4,208	5	4,013	436	200	30年度	35（1）
										元年度	56（2）
										2年度	59（3）
										3年度	248（6）
②	認知症施策評価委員会の実施	2	回	1.17	11,369	139	9,088	8,260	2,420	30年度	1,977
										元年度	5,248
										2年度	5,695
										3年度	5,685
その他（予算事業別）	認知症施策運営事業			0.45	22,919	0	19,129	3,911	3,790		—
	認知症包括支援事業			2.65	22,709	54,696	71,925	17,416	5,481		—
	認知症ケア推進事業			2.34	12,951	22,552	29,656	12,755	5,847		—
政策経費小計				6.86	78,415	77,407	137,677	43,743	18,145		—
総合計				7.26	120,435	77,407	178,697	46,342	19,145		—

(8) 成果の達成状況に対する評価等

1）令和3年度成果の達成状況に対する評価

○各成果指標の達成状況

認知症サポーターの養成数〔成果指標 1〕について、前年度より 737 人増加したが、令和 3 年度成果の達成状況としては不十分だった。

認知症カフェ未設置地区数〔成果指標 2〕について、未設置であった 2 地区において新たに認知症カフェが開設され、令和 3 年度の目標を達成した。

認知症初期集中支援チーム訪問実人数〔成果指標 3〕について、令和 3 年度の年間目標値 140 人に対して 119 人となり、目標を達成できなかった。

○達成状況の主な要因

取組みの有効性が高かった点

認知症サポーターについて、従来実施してきた講座の内容を刷新し、区独自に作成したテキストや認知症の本人出演動画を活用することで、各地区の学校や地域活動団体等に対して、条例の理念に基づく新たな講座を実施することができた。〔成果指標 1〕

認知症カフェについて、コロナ禍の影響を受ける中、あんしんすこやかセンター等が運営手法を模索して感染防止策を講じるなどし、未設置地区であった北沢・代沢地区において新たに認知症カフェが立ち上がり、未設置地区数を 0 にすることができた。〔成果指標 2〕

認知症初期集中支援チーム事業について、前年度に引き続きコロナ禍ではあったものの、訪問者の感染防止策を徹底的に講じたうえで活動を継続するなどし、前年度より多くの認知症の人及びその家族への早期支援を行うことができた。〔成果指標 3〕

外部要因等により成果や行動量に影響を受けた点

認知症サポーター養成講座について、緊急事態宣言等により一部中止となったことに加え、条例の趣旨に沿った区独自のテキスト作成や講座実施者への説明等に時間を要し、講座の実施期間が短くなったため、実施回数及び認知症サポーター養成数が減少した。〔成果指標 1〕

認知症カフェについて、前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、約 4 割の団体が活動再開に至っておらず、うち 2 団体が廃止となった。〔成果指標 2〕

認知症初期集中支援チーム事業について、緊急事態宣言等により、対象者や家族から訪問休止の要望等が入るなど、継続した支援に繋げられないケースがあり、訪問実人数の目標達成には至らなかった。〔成果指標 3〕

○コスト面に関する評価

認知症カフェ交流会について、令和 3 年度中に全 28 地区にカフェを設置することができたことや、毎年、委託事業として実施していくことで事業者にノウハウが蓄積されたこと等により、職員の人件費が抑制され、前年度に比べ、より効率的な事業運営を行うことができた。

認知症サポーター養成講座について、従来の実施内容を見直し、新たなテキストの作成や講座実施者への説明等を行った結果、単位あたりコストが大幅に増加した。今後、各地区でのアクション講座の展開を促し、認知症観の転換や地域づくりを推進するとともに、講座実施回数及び認知症サポーター養成数を増やすことで、単位あたりコストの削減を図っていく。

2）4年間の総括及び今後の進め方

平成 30 年度より、区と認知症在宅生活サポートセンター事業者の共同で事業運営を行ってきたが、令和 2 年度以降は区立保健医療福祉総合プラザ内の当センター開設に伴い、事業を全面委託し、同年 10 月に施行された「世田谷区認知症とともに生きる希望条例」に基づき、認知症施策を総合的に推進してきた。コロナ禍により、事業実施に困難を要する場面もあったが、徹底した感染防止対策やオンライン開催等、事業の実施方法を見直しながら、着実に遂行することができた。

今後も、当センターを拠点として、条例に基づく認知症観の転換や地域づくりを、本人参画のもと、より一層推進するとともに、認知症施策評価委員会において各事業の調査審議を行い、認知症になってからも住み慣れた地域で安心して暮らし続けられる地域共生社会の実現を目指していく。

事業番号 104　在宅医療・介護連携推進事業

重点政策	2	主管部	保健福祉政策部	関連部	高齢福祉部

（見方は 78 ページ参照）

(1) 事業目的

医療と介護を一体的に提供できる体制整備をめざします。

(2) 4 年間の取組み方針

①・人生の最終段階を住み慣れた自宅で過ごしたいという高齢者が、療養生活のありかたを自ら選択し、安心して在宅で療養生活をおくれるよう、各地区の在宅療養相談窓口で資源マップを活用した案内を行うとともに、シンポジウム、ミニ講座の開催等を通して「在宅医療」の普及啓発を図ります。
②・各地区に医師を配置する地区連携医事業において、医療的助言を通してあんしんすこやかセンターが行うケアマネジメント支援や、地区における医療職・介護職のネットワークづくりを引き続き支援します。また、各病院の詳細な医療情報を関係者間で共有する仕組みづくりについて検討を進めます。
③・医師、歯科医師、薬剤師、訪問看護師等の医療職と、ケアマネジャー、あんしんすこやかセンター職員、ヘルパー等の介護職が、互いの専門性や役割を学び相互理解を深めるための多職種連携研修等の取組みを進めます。

(3) ロジックモデル

インプット（フルコスト（千円））		アウトプット（方針）		アウトカム（方針）		インパクト（事業目的）
16,097	①	在宅療養相談	①	1. 区民の在宅医療に関する認知度		医療と介護を一体的に提供できる体制整備をめざす。
1,716	①	区民向けシンポジウム、ミニ講座	① ②	2. 在宅療養相談件数		
3,451	②	地区連携医事業	②	3. 在宅療養支援診療所数		
572	③	多職種連携研修	③	4. 多職種連携研修受講者数		

(4) 事業の成果

方針	成果指標	策定時 平成 29 年度（2017 年度）	平成 30 年度（2018 年度）	令和元年度（2019 年度）	令和 2 年度（2020 年度）	令和 3 年度（2021 年度）	令和 3 年度（2021 年度）目標	令和 3 年度（2021 年度）目標に対する達成状況※1	
①	1. 区民の在宅医療に関する認知度	60.4%	76.2%	77.9%	73.0%	75.6%	75%	104.1%	○
① ②	2. 在宅療養相談件数（年間）	220 件	11,092 件	11,327 件	12,825 件	14,284 件	10,000 件	143.8%	○
②	3. 在宅療養支援診療所数	125 か所	130 か所	130 か所	135 か所	139 か所	140 か所	93.3%	△
③	4. 多職種連携研修受講者数(年間)	275 人	301 人	271 人	944 人	722 人	300 人	—%	○

※1 ○：令和 3 年度目標を達成した
△：目標達成に至らなかった

(5) 実現に向けた取組み（行動量）の実績

方針	項目		平成 30 年度（2018 年度）	令和元年度（2019 年度）	令和 2 年度（2020 年度）	令和 3 年度（2021 年度）	総量
①	在宅療養相談	当初計画	2,000 件	2,500 件	3,000 件	3,500 件	11,000 件
		修正計画	—	10,000 件	10,000 件	10,000 件	32,000 件
		実績	11,092 件	11,327 件	12,825 件	14,284 件	49,528 件
	区民向けシンポジウム、ミニ講座	当初計画	15 回	20 回	25 回	29 回	89 回
		修正計画	—	—	6 回	23 回	64 回
		実績	26 回	22 回	17 回	27 回	92 回
②	地区連携医事業（各地区）	当初計画	12 回	12 回	12 回	12 回	48 回
		修正計画	—	—	10 回	—	46 回
		実績	12 回	12 回	10 回	12 回	46 回
③	多職種連携研修	当初計画	4 回	4 回	4 回	4 回	16 回
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	4 回	4 回	4 回	5 回	17 回

(6) 区民・事業者との参加と協働により進める取組みの実績と今後の進め方

○医療連携推進協議会での現状把握・共有、課題抽出、対応策の検討

医療連携推進協議会は、新型コロナウイルス感染症の影響により一部が書面開催となったが、オンラインを活用しながら、医療や介護に携わる多職種が主体的に議論し、区の在宅医療・介護連携推進事業の課題や、今後の対応策及び評価指標の検討等を行った。今後も引き続き、協議会での意見を踏まえて、在宅医療・介護連携推進事業における課題の把握・分析や、課題解決に向けた計画立案、評価指標の設定・検証等を行い、ＰＤＣＡサイクルに沿った取組みを進めていく。

○地区連携医事業を活用した地区のネットワークづくり

あんしんすこやかセンターと地区の担当医師が、毎月、各地区で事例検討や区民向けの講座などの事業を実施し、地区の専門職同士の顔の見える関係づくりへと繋げた。今後も、コロナ禍により大きく変化する社会状況を踏まえ、実施手法も工夫しながら引き続きネットワークづくりに取り組む。

○区民向けシンポジウムやミニ講座を通じた普及啓発

在宅医療及びＡＣＰ（アドバンス・ケア・プランニング：人生会議）に関する知識の普及・啓発を図るため、地区連携医事業の取組みを活用しながら、各あんしんすこやかセンターでミニ講座を開催した。また、「在宅療養・ＡＣＰガイドブック」の効果的な活用を図るために、主に区内の医療・介護関係者を対象とした、「在宅療養・ＡＣＰガイドブック講習会」を実施した。今後も引き続き、「在宅療養・ＡＣＰガイドブック」を活用しながら、区民及び医療・介護関係者向けの講座を開催するなど、在宅医療及びＡＣＰの更なる普及・啓発を進める。

○在宅医療推進に向けた多職種連携

医療職・介護職の相互連携を図るため、グループワークを取り入れた多職種連携研修を実施した。なお、新型コロナウイルス感染症の影響により、全ての研修がオンラインによる開催となったが、前年度に引き続き、多くの受講者を集めることができた。今後も新しい研修様式としてオンラインを効果的に活用しながら研修を実施できるよう、工夫していく。

(7) 財務分析

1) 新実施計画事業を構成する予算事業

予算事業名	所管課名
5077 在宅医療の充実※2	保健医療福祉推進課
41085 在宅医療・介護連携推進事業※3	保健医療福祉推進課

※2：令和 2 年度まで使用した予算事業
※3：介護保険事業会計

2）財務関連データ

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	平成 30 年度（2018 年度）		令和元年度（2019 年度）		令和 2 年度（2020 年度）		令和 3 年度（2021 年度）	
通常収支の部 収支差額(a=b+e)	△ 22,209		△ 24,836		△ 19,537		△ 15,605	
行政収支の部 収支差額(b=c-d)	△ 22,209		△ 24,836		△ 19,537		△ 15,605	
行政収入(c)	55,690	100%	61,416	100%	66,705	100%	64,151	100%
国庫支出金	33,829	60.7%	37,498	61.1%	40,778	61.1%	39,423	61.5%
都支出金	11,233	20.2%	12,117	19.7%	13,092	19.6%	12,340	19.2%
使用料及び利用料	—		—		—		—	
その他	10,628	19.1%	11,801	19.2%	12,836	19.2%	12,388	19.3%
行政費用(d)	77,899	100%	86,252	100%	86,242	100%	79,756	100%
人件費	20,333	26.1%	22,704	26.3%	17,668	20.5%	14,271	17.9%
物件費	55,195	70.9%	60,972	70.7%	66,305	76.9%	63,775	80%
委託料	54,134	69.5%	59,267	68.7%	65,466	75.9%	62,477	78.3%
維持補修費	—		—		—		—	
扶助費	—		—		—		—	
補助費等	384	0.5%	416	0.5%	328	0.4%	328	0.4%
投資的経費	—		—		—		—	
減価償却費	—		—		—		—	
その他	1,988	2.6%	2,160	2.5%	1,941	2.3%	1,382	1.7%
金融収支の部 収支差額(e)	—		—		—		—	
特別収支の部 収支差額(f)	—		—		—		—	
当期収支差額(a+f)	△ 22,209		△ 24,836		△ 19,537		△ 15,605	

②令和 3 年度（2021 年度）の施策に関わる人員（人）

係長	係員	再任用（短）	会計年度任用職員	計
0.85	0.8	0	0.2	1.85

3）行動量の単位あたりコスト

（千円）

方針	取組み項目	令和 3 年度（2021 年度）実績[a]	単位	人員（人）	フルコスト[b=e+f]	フルコスト内訳 直接コスト[e=d-c] 収入[c]	費用[d]	内人件費	間接コスト[f]	単位あたりコスト[b/a]	
①	在宅療養相談	14,284	件	1.2	16,097	44,087	56,609	9,257	3,575	30 年度	1
										元年度	1
										2 年度	1
										3 年度	1
	区民向けシンポジウム、ミニ講座	27（305）	回（人）	0.15	1,716	0	1,269	1,157	447	30 年度	126（3）
										元年度	136（4）
										2 年度	97（6）
										3 年度	64（6）

方針	取組み項目	令和 3 年度（2021 年度）実績[a]	単位	人員（人）	フルコスト[b=e+f]	フルコスト内訳 直接コスト[e=d-c] 収入[c]	費用[d]	内人件費	間接コスト[f]	単位あたりコスト[b/a]	
②	地区連携医事業（各地区）	12	回	0.3	3,451	10,833	13,391	2,314	894	30 年度	365
										元年度	400
										2 年度	334
										3 年度	288
③	多職種連携研修	5	回	0.05	572	0	423	386	149	30 年度	183
										元年度	150
										2 年度	138
										3 年度	114
その他（予算事業別）	在宅医療・介護連携推進事業			0.15	△720	9,231	8,064	1,157	447		—
政策経費小計				1.85	21,116	64,151	79,756	14,271	5,511		—
総合計				1.85	21,116	64,151	79,756	14,271	5,511		—

(8) 成果の達成状況に対する評価等

1）令和 3 年度成果の達成状況に対する評価

○各成果指標の達成状況

区民の在宅医療に関する認知度〔成果指標 1〕について、令和 3 年度の目標値 75%に対して、75.6%となり、令和 3 年度の目標を達成した。

在宅療養相談件数〔成果指標 2〕について、令和 3 年度の年間目標値 10,000 件に対して、14,284 件となり、令和 3 年度の目標を達成した。

在宅療養支援診療所数〔成果指標 3〕について、前年度より 4 か所増加し、令和 3 年度成果の達成状況として十分であったが、令和 3 年度の目標は達成できなかった。

多職種連携研修受講者数〔成果指標 4〕について、令和 3 年度の年間目標値 300 人に対して、722 人となり、令和 3 年度の目標を達成した。

○達成状況の主な要因

取組みの有効性が高かった点

「在宅療養・ＡＣＰガイドブック」を作成し、地区連携医事業を活用したミニ講座や医療・介護関係者を対象とした「在宅療養・ＡＣＰガイドブック講習会」の実施等を通じて周知・普及に取り組んだことにより、区民の認知度の向上に繋がった。〔成果指標 1〕

あんしんすこやかセンターの在宅療養相談窓口については、医療・福祉関係者への周知を進めるとともに、相談支援技術の向上を目的とした研修会や病院ＭＳＷとの意見交換会等を実施したことにより、在宅療養相談件数の増加及び円滑かつ適切な相談支援に繋がった。〔成果指標 2〕

多職種連携研修については、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から従来実施してきた対面による集合研修に代え、オンラインによる研修としたことにより、より多くの人が受講しやすくなったことなどから、受講者数の増加に繋がった。〔成果指標 4〕

○コスト面に関する評価

区民向けシンポジウム及びミニ講座について、シンポジウムはコロナ禍の感染状況も踏まえて事業を休止したが、ミニ講座に関してはオンラインも活用して実施した結果、前年度より実施回数が増加し、前年度と比較して 1 回あたりのコストは減少した。

多職種連携研修については、新型コロナウイルス感染症の影響により、全ての研修がオンラインによる開催となったが、前年度より１回多い年５回の開催となったため、前年度と比較して１回あたりのコストは減少した。

2）４年間の総括及び今後の進め方

在宅医療・介護連携推進事業については、あんしんすこやかセンターの在宅療養相談窓口の周知が進み、相談件数の増加に繋がった。また、医療連携推進協議会での意見を反映しながら、「在宅療養資源マップ（更新版）」及び「在宅療養・ＡＣＰガイドブック」等を作成・発行し、活用するなど、コロナ禍においても積極的に取組みを進め、在宅療養相談件数等の４年間の目標を達成することができた。一方で、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、多職種連携研修がオンライン開催になるなど、従来の手法の変更や見直しを余儀なくされたが、「参加しやすい」「繰り返し学ぶことができる」等、受講者からの評価も得られ、研修受講者数の大幅な増加に繋がるなどの効果があった。

今後も、コロナ禍により大きく変化する社会状況を踏まえながら、在宅医療及びＡＣＰの区民への普及啓発や多職種で学ぶ医療・福祉連携研修を開催するなど、ＰＤＣＡサイクルに沿って、より効果的に事業を展開できるよう取り組んでいく。

事業番号 105　高齢者の在宅生活を支える保健福祉サービスの整備

重点政策	2	主管部	高齢福祉部	関連部	―

（見方は 78 ページ参照）

(1) 事業目的

介護が必要になっても、住み慣れた地域で安心して生活を送ることができるよう、「介護」及び「住まい」の拠点となる地域密着型サービス等の計画的な整備・誘導を図ります。

(2) ４年間の取組み方針

①・世田谷区介護施設等整備計画に基づき、介護及び住まいの拠点となる地域密着型サービスや都市型軽費老人ホームの計画的な整備・誘導を図ります。
・整備に際しては、未整備地区の解消を図る必要があることから、区上乗せ補助の活用等により民間事業者による整備を推進します。
・補助事業を対象とした公募を実施し、より質の高いサービスを提供する事業者の誘導を図ります。

(3) ロジックモデル

インプット（フルコスト（千円））		アウトプット（方針）	アウトプット（行動量）		アウトカム（方針）	アウトカム（成果指標）	インパクト（事業目的）
47,192	①	居住の場となる地域密着型サービス拠点 定員数	①	①	1. 居住の場となる地域密着型サービス拠点　定員数 2. 都市型軽費老人ホーム　定員数 3. 地域密着型サービス拠点　事業所数		介護が必要になっても、住み慣れた地域で安心して生活を送ることができるよう、「介護」及び「住まい」の拠点となる地域密着型サービス等の計画的な整備・誘導を図る。
7,697		都市型軽費老人ホーム 定員数					
34,404		地域密着型サービス拠点　事業所数					

(4) 事業の成果

方針	成果指標	策定時 平成 29 年度（2017 年度）	平成 30 年度（2018 年度）	令和元年度（2019 年度）	令和 2 年度（2020 年度）	令和 3 年度（2021 年度）	令和 3 年度（2021 年度）目標	令和 3 年度（2021 年度）目標に対する達成状況※	
①	1. 居住の場となる地域密着型サービス拠点 定員数 a）認知症高齢者グループホーム b）地域密着型特別養護老人ホーム	a） 801 人 b） 58 人	a） 828 人 b） 87 人	a） 828 人 b） 87 人	a） 828 人 b） 87 人	a）828 人 b） 87 人	a） 864 人 b） 87 人	a） 42.9% b） 100%	a） △ b） ○
	2. 都市型軽費老人ホーム 定員数	140 人	180 人	180 人	180 人	200 人	200 人	100%	○
	3. 地域密着型サービス拠点 事業所数 ※地域密着型通所介護を除く	91 か所	98 か所	101 か所	100 か所	102 か所	104 か所	84.6%	△

※○：令和３年度目標を達成した　　△：目標達成に至らなかった

(5) 実現に向けた取組み（行動量）の実績

方針	項目		平成 30 年度（2018 年度）	令和元年度（2019 年度）	令和 2 年度（2020 年度）	令和 3 年度（2021 年度）	総量
①	居住の場となる地域密着型サービス拠点定員数 a）認知症高齢者グループホーム b）地域密着型特別養護老人ホーム	当初計画	a）36 人 計 837 人 b）29 人 計 87 人	a）72 人 計 909 人 b）29 人 計 116 人	a）36 人 計 945 人 b）0 人 計 116 人	第 8 期世田谷区高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に基づく取組み	a）144 人 b） 58 人 （令和 2 年度末時点）
		修正計画	—	a）27 人 計 855 人 b）0 人 計 87 人	a）0 人 計 828 人 b）0 人 計 87 人	a）36 人 計 864 人 b）0 人 計 87 人	a） 99 人 b） 29 人
		実績	a）27 人 計 828 人 b）29 人 計 87 人	a）0 人 計 828 人 b）0 人 計 87 人	a）0 人 計 828 人 b）0 人 計 87 人	a）0 人 計 828 人 b）0 人 計 87 人	a）27 人 計 828 人 b）29 人 計 87 人
	都市型軽費老人ホーム定員数	当初計画	40 人 計 180 人	40 人 計 220 人	0 人 計 220 人	第 8 期世田谷区高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に基づく取組み	80 人 （令和 2 年度末時点）
		修正計画	—	0 人 計 180 人	0 人 計 180 人	20 人 計 200 人	60 人
		実績	40 人 計 180 人	0 人 計 180 人	0 人 計 180 人	20 人 計 200 人	60 人 計 200 人
	地域密着型サービス拠点事業所数 ※地域密着型通所介護を除く	当初計画	6 か所 計 97 か所	13 か所 計 110 か所	3 か所 計 113 か所	第 8 期世田谷区高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に基づく取組み	22 か所 （令和 2 年度末時点）
		修正計画	—	3 か所 計 101 か所	0 か所 計 101 か所	4 か所 計 104 か所	13 か所
		実績	7 か所 計 98 か所	3 か所 計 101 か所	1 か所減 計 100 か所	2 か所 計 102 か所	11 か所 計 102 か所

(6) 区民・事業者との参加と協働により進める取組みの実績と今後の進め方

〇オーナー型による施設整備の推進

高齢者施設のために土地・建物の有効活用を検討しているオーナーと高齢者施設の運営事業者を繋げるマッチング事業については、整備着手にまで至った事例はないものの、区ホームページや区広報板へのポスター掲示等により、オーナー・事業者双方に対して、民有地における整備誘導に取り組んだ。引き続き、補助制度を活用した施設整備のメリットについて情報発信を効果的に行っていく。

(7) 財務分析

1) 新実施計画事業を構成する予算事業

予算事業名	所管課名
3307　地域密着型サービス拠点等整備助成	高齢福祉課
3419　ケアハウス整備促進等事業	高齢福祉課

2) 財務関連データ

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	平成 30 年度（2018 年度）		令和元年度（2019 年度）		令和 2 年度（2020 年度）		令和 3 年度（2021 年度）	
通常収支の部 収支差額(a=b+e)	△ 21,999		△ 12,336		△ 27,898		△ 77,655	
行政収支の部 収支差額(b=c-d)	△ 21,999		△ 12,336		△ 27,898		△ 77,655	
行政収入(c)	159,319	100%	35,408	100%	212,004	100%	805,745	100%
国庫支出金	—		35,291	99.7%	318	0.1%	—	
都支出金	159,319	100%	—		211,595	99.8%	805,283	99.9%
使用料及び利用料	—		—		—		—	
その他	—		117	0.3%	91	0%	462	0.1%
行政費用(d)	181,318	100%	47,743	100%	239,902	100%	883,400	100%
人件費	14,696	8.1%	9,051	19%	19,549	8.1%	31,271	3.5%
物件費	221	0.1%	286	0.6%	470	0.2%	105	0%
委託料	—		—		178	0.1%	—	
維持補修費	—		—		—		—	
扶助費	—		—		—		—	
補助費等	5,321	2.9%	117	0.2%	—		207	0%
投資的経費	159,560	88%	37,325	78.2%	217,788	90.8%	848,946	96.1%
減価償却費	—		—		—		—	
その他	1,520	0.8%	964	2%	2,094	0.9%	2,871	0.3%
金融収支の部 収支差額(e)	—		—		—		—	
特別収支の部 収支差額(f)	—		—		—		—	
当期収支差額(a+f)	△ 21,999		△ 12,336		△ 27,898		△ 77,655	

②令和 3 年度（2021 年度）の施策に関わる人員（人）

係長	係員	再任用（短）	会計年度任用職員	計
1.35	2.15	0	0.7	4.2

3）行動量の単位あたりコスト

（千円）

方針	取組み項目	令和3年度（2021年度）実績[a]	単位	人員（人）	フルコスト[b=e+f]	フルコスト内訳				単位あたりコスト[b/a]	
						直接コスト[e=d-c]			間接コスト[f]		
						収入[c]	費用[d]	内人件費			
①	居住の場となる地域密着型サービス拠点定員数 a)認知症高齢者グループホーム	0 計 828	人	1.23	12,648	261,303	271,362	9,214	2,588	30年度	129
										元年度	—
										2年度	—
										3年度	—
	居住の場となる地域密着型サービス拠点定員数 b)地域密着型特別養護老人ホーム	0 計 87	人	0.41	34,544	248,276	281,957	3,071	863	30年度	160
										元年度	—
										2年度	—
										3年度	—
	都市型軽費老人ホーム定員数	20 計 200	人	0.5	7,697	108,436	112,281	3,554	3,852	30年度	265
										元年度	—
										2年度	—
										3年度	385
	地域密着型サービス拠点事業所数 ※地域密着型通所介護を除く	2 計 102	か所	2.06	34,404	187,730	217,799	15,432	4,335	30年度	1,609
										元年度	3,319
										2年度	—
										3年度	17,202
政策経費小計				4.2	89,293	805,745	883,400	31,271	11,638		—
総合計				4.2	89,293	805,745	883,400	31,271	11,638		—

(8) 成果の達成状況に対する評価等

1）令和3年度成果の達成状況に対する評価

○各成果指標の達成状況

認知症高齢者グループホームの定員数〔成果指標1（a）〕について、令和3年度の年間目標値36人増に対して0人増となり、目標を達成できなかった。

地域密着型特別養護老人ホームの定員数〔成果指標1（b）〕について、令和3年度の目標値を含めた4年間の累計目標値を、平成30年度末時点で達成している。

都市型軽費老人ホームの定員数〔成果指標2〕について、令和3年度の年間目標値20人増に対して20人増となり、目標を達成した。

地域密着型サービス拠点事業所数〔成果指標3〕について、令和3年度の年間目標値4か所増に対して2か所増となり、目標を達成できなかった。

○達成状況の主な要因

取組みの有効性が高かった点

東京都や区の補助金を活用して地域密着型サービス拠点や都市型軽費老人ホームの整備を行う事業者の公募を実施し、学識経験者や区民代表等で構成される選定委員会で審査を行い、次年度以降の開設に向け、具体的に整備事業が進行した。〔成果指標1、2、3〕

取組みの有効性が低かった点

補助制度活用の周知により整備誘導を進めているが、募集枠に対して提案数が少なったこと等から、整備目標数に届かなかった。〔成果指標1、3〕

外部要因等により成果や行動量に影響を受けた点

新規開設施設があった一方で、認知症対応型通所介護については、利用者ニーズを踏まえ地域密着型通所介護に機能転換した事業所もあった。〔成果指標3〕

○コスト面に関する評価

地域密着型サービス拠点事業所数のコストについては、令和3年度に整備した2か所に加え次年度以降開設予定の施設整備案件（8か所）の整備運営事業者に対する補助金等も含まれており、都補助金を活用したが、単位当たりコストは増額した。引き続き、都補助金の効果的な活用により、コストの抑制を図る。

また、都市型軽費老人ホームについては令和3年度中に1か所開設し、同様に都補助金を有効に活用し、整備することができた。

2）4年間の総括及び今後の進め方

地域密着型特別養護老人ホーム及び都市型軽費老人ホームについては、公有地や補助金の活用により、4年間の整備目標数を達成できた。一方、認知症高齢者グループホームを含む地域密着型サービス拠点事業所の整備については、区内における土地確保の難しさ等から十分な提案が得られなったことや工期の遅れ等から整備目標数に届かなかった。

平成30年度から令和3年度までの4年間において開設に至った地域密着型サービス拠点事業所数は少なかったものの、その間に公募を実施し事業者を選定した整備案件が、令和4年度以降に複数開設される予定である（地域密着型特別養護老人ホーム1か所、認知症高齢者グループホーム3か所、小規模多機能型居宅介護2か所、看護小規模多機能型居宅介護2か所）。

今後も民有地における整備誘導を推進するため、引き続き東京都や区の補助金を活用した事業者公募を年間3回に分けて実施していくとともに、未整備地区の解消に向け、土地所有者や事業者に向けた補助制度の周知を、工夫を凝らしながら継続的に行っていく。

また、公有地における整備案件についても、関係所管と緊密に連携を図りながら着実に整備を進めていく。

事業番号 106　障害者の地域生活の支援と障害者差別の解消

重点政策	2	主管部	障害福祉部	関連部	教育委員会事務局、経済産業部

（見方は 78 ページ参照）

(1) 事業目的

障害者（児）が住み慣れた地域で自立した生活が続けられる環境を整えます。

(2) 4 年間の取組み方針

①・特別支援学校卒業生等を中心とした日中活動の場である通所施設（生活介護、就労継続支援Ｂ型）や重度障害者にも対応可能なグループホームについて、中期的な施設需要へ適確に対応するための基本的方針の検討を進めるとともに、世田谷区第 5 期障害福祉計画に基づき、計画的な整備・拡充に取り組みます。
②・医療的ケア児とその家族に対する支援の充実を図ります。
③・障害者、家族、支援者以外の区民や事業者が、障害による特性や望ましい対応について理解できる取組みを行います。
・障害者差別解消法に基づく合理的配慮の提供に向け、実効性ある取組みを進めます。

(3) ロジックモデル

インプット（フルコスト（千円））		アウトプット（方針）（行動量）		アウトカム（方針）（成果指標）	インパクト（事業目的）
31,431	①	増加する施設ニーズに対応した通所施設の拡充等	①	1. 障害者の日中活動の場である通所施設の受入人数 2. 障害者の居住の場であるグループホームの定員増	障害者（児）が住み慣れた地域で自立した生活が続けられる環境を整える。
12,022		個々のニーズに沿ったグループホームの整備			
10,026	②	医療的ケア児に関する医療・福祉・教育等の関係機関による協議会の設置・開催	②	3. 医療的ケア児にかかる障害児支援利用計画数増	
1,303		医療的ケア児に対応できる障害児相談支援事業所の拡充			
70	③	区立小・中学校教員を対象とした障害理解を含む研修の実施	③	4. 障害者差別解消法の認知度	
1,760		商店街等における障害理解に向けた取組みの推進			

(4) 事業の成果

方針	成果指標	策定時 平成 29 年度（2017 年度）	平成 30 年度（2018 年度）	令和元年度（2019 年度）	令和 2 年度（2020 年度）	令和 3 年度（2021 年度）	令和 3 年度（2021 年度）目標	令和 3 年度（2021 年度）目標に対する達成状況※	
①	1. 障害者の日中活動の場である通所施設の受入人数	生活介護：516 人 就労継続支援Ｂ型：597 人	生活介護：566 人 就労継続支援Ｂ型：632 人	生活介護：626 人 就労継続支援Ｂ型：641 人	生活介護：641 人 就労継続支援Ｂ型：681 人	生活介護：641 人 就労継続支援Ｂ型：681 人	生活介護：647 人 就労継続支援Ｂ型：686 人	生活介護：95.4% 就労継続支援Ｂ型：94.4%	△ △

①	2. 障害者の居住の場であるグループホームの定員増	合計 285 人	合計 306 人	合計 350 人	合計 379 人	合計 407 人	合計 390 人	116.2%	○
②	3. 医療的ケア児にかかる障害児支援利用計画数増	年間 79 件	年間 80 件	年間 102 件	年間 113 件	年間 239 件	年間 130 件	313.7%	○
③	4. 障害者差別解消法の認知度	29.2%	25.4%	24.3%	26.4%	27.1%	50%	△10.1%	△

※○：令和 3 年度目標を達成した
△：目標達成に至らなかった

(5) 実現に向けた取組み（行動量）の実績

方針	項目		平成 30 年度（2018 年度）	令和元年度（2019 年度）	令和 2 年度（2020 年度）	令和 3 年度（2021 年度）	総量
①	増加する施設ニーズに対応した通所施設の拡充等 a）生活介護 b）就労継続Ｂ型	当初計画	検討	受入人数の拡充	受入人数の拡充	第 6 期世田谷区障害福祉計画に基づく取組み	a）201 人 計 717 人 b）89 人 計 686 人 （令和 2 年度末時点）
		修正計画	—	—	—	a）6 人増 b）5 人増	—
		実績	検討・実施 a）50 人増 b）35 人増	検討・実施 a）60 人増 b）9 人増	検討・実施 a）15 人増 b）40 人増	検討・実施 a）0 人増 b）0 人増	検討・実施 a）125 人増 b）84 人増
	個々のニーズに沿ったグループホームの整備	当初計画	29 人分 計 314 人	28 人分 計 342 人	28 人分 計 370 人	第 6 期世田谷区障害福祉計画に基づく取組み	85 人分 計 370 人 （令和 2 年度末時点）
		修正計画	29 人分 計 308 人	42 人分 計 348 人	11 人分 計 361 人	20 人分 計 390 人	102 人分 計 390 人
		実績	27 人分 計 306 人	44 人分 計 350 人	29 人分 計 379 人	28 人分 計 407 人	128 人分 407 計人
②	医療的ケア児に関する医療・福祉・教育等の関係機関による協議会の設置・開催	当初計画	設置	ネットワークを活用した施策の充実	ネットワークを活用した施策の充実	ネットワークを活用した施策の充実	—
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	設置	医療的ケア講演会開催等による普及啓発の実施	ネットワークを活用した普及啓発の実施	ネットワークを活用した施策の充実	—

方針	項目		平成 30 年度（2018 年度）	令和元年度（2019 年度）	令和 2 年度（2020 年度）	令和 3 年度（2021 年度）	総量
②	医療的ケア児に対応できる障害児相談支援事業所の拡充	当初計画	1 事業所（延べ 2 事業所）	1 事業所（延べ 3 事業所）	1 事業所（延べ 4 事業所）	1 事業所（延べ 5 事業所）	4 事業所
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	1 事業所（延べ 2 事業所）	1 事業所（延べ 3 事業所）	1 事業所（延べ 4 事業所）	1 事業所（延べ 5 事業所）	4 事業所（延べ 5 事業所）
③	区立小・中学校教員を対象とした障害理解を含む研修の実施	当初計画	6 回	6 回	6 回	6 回	24 回
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	6 回	6 回	6 回	4 回	22 回
	商店街等における障害理解に向けた取組みの推進	当初計画	実施	実施	実施	検証、今後の検討	—
		修正計画	—	—	—	実施	—
		実績	実施	実施	実施	実施	—

(6) 区民・事業者との参加と協働により進める取組みの実績と今後の進め方

○地域資源・民間事業者の活用による施設整備の誘導

増大する施設需要への的確な対応を図るため、令和 2 年 9 月に策定した「障害者施設整備等に係る基本方針」に基づき、令和 3 年度は就労移行支援事業所跡地（区有地）に重度障害者対象のグループホームを整備するため、整備運営を行う民間事業者の公募・決定を行った。今後も区内公有地の有効活用や都営住宅跡地を使った民間事業者による通所施設や重度障害者対象のグループホームの整備を進めていく。

○障害理解の普及啓発

東京 2020 大会の開催に先立ち、東京都立光明学園を会場に障害当事者とともに聖火ビジットを開催し、大会開催の機運醸成に繋げた。さらに取組みの様子の動画配信を行い、障害に対する理解の促進を図った。

令和 4 年度には、障害に対する理解の促進や障害を理由とする差別の解消、情報コミュニケーション等に関する条例の制定に向けてシンポジウムを開催し、地域共生社会の実現に向けて考える機会を設けるとともに、引き続き障害に対する理解の促進を図っていく。

(7) 財務分析

1) 新実施計画事業を構成する予算事業

予算事業名	所管課名
3244　障害者グループホーム整備助成	障害者地域生活課
3444　障害者施設整備促進等事業	障害者地域生活課
3489　障害者差別解消推進	障害施策推進課

2) 財務関連データ

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	平成 30 年度（2018 年度）		令和元年度（2019 年度）		令和 2 年度（2020 年度）		令和 3 年度（2021 年度）	
通常収支の部 収支差額(a=b+e)	△ 333,102		△ 45,814		△ 48,228		△ 59,305	
行政収支の部 収支差額(b=c-d)	△ 333,102		△ 45,814		△ 48,228		△ 59,305	
行政収入(c)	1,246	100%	10,792	100%	9,639	100%	9,055	100%
国庫支出金	—		—		—		—	
都支出金	941	75.5%	8,948	82.9%	9,215	95.6%	8,219	90.8%
使用料及び利用料	—		—		—		—	
その他	305	24.5%	1,844	17.1%	424	4.4%	836	9.2%
行政費用(d)	334,347	100%	56,605	100%	57,867	100%	68,360	100%
人件費	22,451	6.7%	20,269	35.8%	23,239	40.2%	33,252	48.6%
物件費	15,129	4.5%	22,761	40.2%	20,032	34.6%	22,142	32.4%
委託料	1,618	0.5%	5,599	9.9%	5,312	9.2%	5,914	8.7%
維持補修費	—		—		—		—	
扶助費	—		—		—		—	
補助費等	618	0.2%	5,157	9.1%	5,515	9.5%	3,677	5.4%
投資的経費	293,758	87.9%	6,776	12%	6,794	11.7%	6,876	10.1%
減価償却費	—		-		—		—	
その他	2,391	0.7%	1,642	2.9%	2,287	4%	2,413	3.5%
金融収支の部 収支差額(e)	—		—		—		—	
特別収支の部 収支差額(f)	—		—		—		—	
当期収支差額(a+f)	△ 333,102		△ 45,814		△ 48,228		△ 59,305	

②令和 3 年度（2021 年度）の施策に関わる人員　6.12 人

3) 行動量の単位あたりコスト

（千円）

方針	取組み項目	令和 3 年度（2021 年度）実績[a]	単位	人員（人）	フルコスト[b=e+f]	フルコスト内訳 直接コスト[e=d-c] 収入[c]	費用[d]	内人件費	間接コスト[f]	単位あたりコスト[b/a]	
①	増加する施設ニーズに対応した通所施設の拡充等 a)生活介護 b)就労継続Ｂ型	a)0 b)0	人増	0.96	31,431	87	27,101	6,077	4,417	—	
	個々のニーズに沿ったグループホームの整備	28	人分	1.2	12,022	144	7,455	6,714	4,712	30 年度	188
										元年度	124
										2 年度	233
										3 年度	429

方針	取組み項目	令和3年度（2021年度）実績[a]	単位	人員（人）	フルコスト[b=e+f]	フルコスト内訳 直接コスト[e=d-c] 収入[c]	費用[d]	内人件費	間接コスト[f]	単位あたりコスト[b/a]	
②	医療的ケア児に関する医療・福祉・教育等の関係機関による協議会の設置・開催	ネットワークを活用した施策の充実	—	0.6	10,026	0	6,051	4,741	3,975		—
	医療的ケア児に対応できる障害児相談支援事業所の拡充	1	事業所	0.1	1,303	7,520	8,477	886	346	30年度	4,777
										元年度	1,195
										2年度	1,127
										3年度	1,303
③	区立小・中学校教員を対象とした障害理解を含む研修の実施	4	回	0.01	70	0	48	46	22	30年度	48
										元年度	51
										2年度	11
										3年度	18
	商店街等における障害理解に向けた取組みの推進	実施	—	0.2	1,760	0	1,315	910	444		—
その他（予算事業別）	障害者差別解消推進			3.05	23,387	1,304	17,913	13,878	6,778		—
政策経費小計				5.42	68,671	1,535	53,832	27,625	16,374		—
総合計				6.12	80,000	9,055	68,360	33,252	20,695		—

(8) 成果の達成状況に対する評価等

1) 令和3年度成果の達成状況に対する評価

○各成果指標の達成状況

障害者の日中活動の場である通所施設の受入人数〔成果指標1（a）（b）〕について、前年度からの増加が無く、令和3年度成果の達成状況として不十分であった。

障害者の居住の場であるグループホームの定員増〔成果指標 2〕について、前年度より 28 人増となり、令和3年度成果の達成状況としては十分であった。

医療的ケア児にかかる障害児支援利用計画数増〔成果指標 3〕について、令和3年度の年間目標値 130 件に対し 239 件となり、目標を達成した。

障害者差別解消法の認知度〔成果指標 4〕について、令和2年度と比べると 0.7 ポイント上昇したが、成果の達成状況としては不十分であった。

○達成状況の主な要因

取組みの有効性が高かった点

新規グループホーム運営希望法人等に対し丁寧に相談・情報提供等を行うとともに、令和2年9月に策定した「障害者施設整備等に係る基本方針」に基づき、令和3年度は就労移行支援事業所跡地（区有地）に重度障害者対象のグループホームの整備運営を行う民間事業者の公募・決定を行った。これにより、令和3年度の定員増の効果があり、令和4年度以降の定員増も見込まれる。〔成果指標 2〕

取組みの有効性が低かった点

障害者の日中活動の場である通所施設の受入人数については、他の用途の部屋を障害者の通所施設の作業室に用途を変更する予定でいたが、利用日・時間帯等において協議が調わなかった。〔成果指標 1〕

グループホーム整備については、整備費補助を当初予算に計上し公募していたが、民間事業者による整備候補地の選定に時間を要し公募期間に合わせた開設が難しいことなどから、補助金を希望して整備する事業者はいなかった。〔成果指標 2〕

○コスト面に関する評価

グループホームの整備については、前年度と比較し実績数は同程度だったが、就労移行支援事業所跡地に重度障害者対象のグループホームの整備運営を行う民間事業者の公募・決定を行うため、人員を 0.3 人から 1.2 人に増やしたことで単位あたりコストが増加した。

商店街等における障害理解に向けた取組みの推進では、合理的配慮物品の購入費等助成事業の実績が 6 件で前年度を下回り、1 件あたりのコストは約 293 千円となった。本事業は令和3年度で終了となったが、今後の障害理解に向けた事業について実績を踏まえた改善を図っていく。

2) 4年間の総括及び今後の進め方

障害者の日中活動の場である通所施設の受入人数については、令和3年度の受入人数の増加がなく4年間の目標に届かなかったが、区内公有地の有効活用や既存施設の定員増等により令和2年度までは増加しており、概ね目標を達成することができた。また、障害者の居住の場であるグループホームの定員増については、新規グループホーム運営希望法人等に対し、丁寧な情報提供等を行ったことで目標を達成した。

一方、障害者差別解消法の認知度については、区民に対する普及啓発が十分ではなく、目標に届かなかった。

今後は、中期的な施設需要を精査し、計画的な整備・拡充に取り組むことにより、障害者が住み慣れた地域で自立した生活が続けられる環境を整えていくとともに、障害に対する理解の促進や障害を理由とする差別の解消、情報コミュニケーション等に関する条例の制定に伴う各施策と合わせ、障害者差別解消法の普及啓発に取り組んでいく。

事業番号 107　障害者就労の促進

重点政策	―	主管部	障害福祉部	関連部	経済産業部、保健福祉政策部、世田谷保健所

（見方は 78 ページ参照）

(1) 事業目的

誰もが住み慣れた地域で安心して自立した生活が送れる就労環境を整えます。

(2) 4 年間の取組み方針

①・誰もが働きやすい地域づくりのため、ユニバーサル就労の開発に向けた検討に取り組みます。
②・障害者の就労支援や施設で働く障害者の工賃向上に取り組みます。

(3) ロジックモデル

インプット（フルコスト（千円））		アウトプット（方針）		アウトカム（方針）	インパクト（事業目的）
85,907	①	就労支援ネットワーク定例会の実施	①	1. 企業等への就職者 2. 世田谷区障害者雇用促進協議会主催の企業向けセミナーへの延べ参加企業数	誰もが住み慣れた地域で安心して自立した生活が送れる就労環境を整える。
2,881		区役所内体験実習の実施			
7,484		ユニバーサル就労等の開発に向けた検討			
390		発達障害のある方のためのスキルアップ講座			
6,506		企業向けセミナー「障害者雇用支援プログラム」の実施			
20,846	②	企業等から障害者施設への作業仲介件数	②	3. 区内就労継続支援Ｂ型事業所の平均工賃月額	

(4) 事業の成果

方針	成果指標	策定時 平成 29 年度（2017 年度）	平成 30 年度（2018 年度）	令和元年度（2019 年度）	令和 2 年度（2020 年度）	令和 3 年度（2021 年度）	令和 3 年度（2021 年度）目標	令和 3 年度（2021 年度）目標に対する達成状況※	
①	1. 企業等への就職者	103 人	163 人	143 人	111 人	119 人	140 人	43.2%	△
	2. 世田谷区障害者雇用促進協議会主催の企業向けセミナーへの延べ参加企業数	129 社	114 社	106 社	17 社	48 社	150 社	△385.7%	△
②	3. 区内就労継続支援Ｂ型事業所の平均工賃月額	前年度比 9.5%減	14,744 円 前年度比 4.9%増	15,616 円 前年度比 5.9%増	13,714 円 前年度比 12.2%減	15,392 円 前年度比 12.2%増	前年度実績を上回る	達成	○

※○：令和 3 年度目標を達成した
△：目標達成に至らなかった

(5) 実現に向けた取組み（行動量）の実績

方針	項目		平成 30 年度（2018 年度）	令和元年度（2019 年度）	令和 2 年度（2020 年度）	令和 3 年度（2021 年度）	総量
①	就労支援ネットワーク定例会の実施	当初計画	20 回	20 回	20 回	20 回	80 回
		修正計画	―	―	―	―	―
		実績	22 回	19 回	15 回	21 回	77 回
	区役所内体験実習の実施	当初計画	40 人	40 人	40 人	40 人	160 人
		修正計画	―	―	―	―	―
		実績	39 人	33 人	30 人	25 人	127 人
	ユニバーサル就労等の開発に向けた検討	当初計画	ユニバーサル就労等支援機能の検討	ユニバーサル就労等支援機能の検討・調整	検討に基づく取組み	検討に基づく取組み	―
		修正計画	―	―	各就労支援機関間の連携の強化、ユニバーサル就労等支援機能の検討	各就労支援機関間の連携の強化、ユニバーサル就労等支援機能の検討	―
		実績	ユニバーサル就労等支援機能の検討	ユニバーサル就労等支援機能の検討・調整、「せたＪＯＢ応援プロジェクト」の検討・準備	各就労支援機関間の連携の強化、「せたＪＯＢ応援プロジェクト」の実施	各就労支援機関間の連携の強化、「せたＪＯＢ応援プロジェクト」の実施	―
	発達障害のある方のためのスキルアップ講座	当初計画	12 回	12 回	12 回	12 回	48 回
		修正計画	―	―	6 回	―	42 回
		実績	12 回	12 回	5 回	12 回	41 回
	企業向けセミナー「障害者雇用支援プログラム」の実施	当初計画	6 回	6 回	6 回	6 回	24 回
		修正計画	―	―	3 回	―	21 回
		実績	6 回	6 回	2 回	6 回	20 回
②	企業等から障害者施設への作業仲介件数	当初計画	530 件	535 件	540 件	545 件	2,150 件
		修正計画	―	―	―	―	―
		実績	508 件	378 件	437 件	595 件	1,918 件

(6) 区民・事業者との参加と協働により進める取組みの実績と今後の進め方

○世田谷区障害者雇用促進協議会の開催

産業団体と連携し、障害者雇用に取り組む企業に対して、障害理解、障害者雇用の促進を目的とした「障害者雇用支援プログラム」を年 6 回開催した。6 回のうち、4 回はオンラインでの開催とし、会場を設けて実施した 2 回については、参加者数に制限をかけるなど新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を徹底した。就職者数は令和 2 年度から微増しているが、企業等の採用状況は以前の水準まで回復しておらず、厳しい状況が続いている。

今後はオンライン開催と会場開催のそれぞれのメリットを活かしつつ、参加企業数の拡大に取り組む。

(7) 財務分析

1) 新実施計画事業を構成する予算事業

予算事業名	所管課名
3141　障害者授産事業	障害者地域生活課
3142　障害者就労促進事業	障害者地域生活課
6023　雇用促進事業【再掲】	工業・ものづくり・雇用促進課

2) 財務関連データ

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	平成 30 年度（2018 年度）		令和元年度（2019 年度）		令和 2 年度（2020 年度）		令和 3 年度（2021 年度）	
通常収支の部 収支差額(a=b+e)	△ 131,365		△ 133,188		△ 126,830		△ 124,360	
行政収支の部 収支差額(b=c-d)	△ 131,365		△ 133,188		△ 126,830		△ 124,360	
行政収入(c)	27,626	100%	16,861	100%	17,532	100%	16,610	100%
国庫支出金	—		58	0.3%	30	0.2%	429	2.6%
都支出金	26,202	94.8%	16,083	95.4%	17,382	99.1%	15,504	93.3%
使用料及び利用料	—		—		—		—	
その他	1,424	5.2%	720	4.3%	120	0.7%	677	4.1%
行政費用(d)	158,991	100%	150,048	100%	144,363	100%	140,970	100%
人件費	30,978	19.5%	26,689	17.8%	20,961	14.5%	24,818	17.6%
物件費	113,322	71.3%	112,083	74.7%	121,418	84.1%	113,963	80.8%
委託料	110,670	69.6%	109,748	73.1%	119,593	82.8%	111,430	79%
維持補修費	—		—		—		—	
扶助費	—		—		—		—	
補助費等	10,302	6.5%	8,980	6%	—		216	0.2%
投資的経費	—		—		—		—	
減価償却費	—		—		—		—	
その他	4,390	2.8%	2,296	1.5%	1,984	1.4%	1,973	1.4%
金融収支の部 収支差額(e)	—		—		—		—	
特別収支の部 収支差額(f)	—		—		—		—	
当期収支差額(a+f)	△ 131,365		△ 133,188		△ 126,830		△ 124,360	

②令和 3 年度（2021 年度）の施策に関わる人員　5.05 人

3) 行動量の単位あたりコスト

（千円）

方針	取組み項目	令和 3 年度（2021 年度）実績[a]	単位	人員（人）	フルコスト[b=e+f]	フルコスト内訳 直接コスト[e=d-c] 収入[c]	直接コスト[e=d-c] 費用[d]	直接コスト[e=d-c] 内人件費	間接コスト[f]	単位あたりコスト[b/a]	
①	就労支援ネットワーク定例会の実施	21	回	0.9	85,907	9,146	93,013	4,160	2,040	30 年度	46
										元年度	59
										2 年度	5,942
										3 年度	4,091
	区役所内体験実習の実施	25	人	0.4	2,881	0	1,975	1,849	907	30 年度	38
										元年度	54
										2 年度	98
										3 年度	115
	ユニバーサル就労等の開発に向けた検討	各就労支援機関間の連携の強化、「せたＪＯＢ応援プロジェクト」の実施	—	0.93	7,484	0	5,191	4,352	2,293		—
	発達障害のある方のためのスキルアップ講座	12（143）	回（人）	0.1	390	406	655	535	142	30 年度	56（2）
										元年度	73（3）
										2 年度	86（5）
										3 年度	33（3）
	企業向けセミナー「障害者雇用支援プログラム」の実施	6（152）	回（人）	0.9	6,506	43	4,508	4,160	2,040	30 年度	599（32）
										元年度	741（42）
										2 年度	3,366（173）
										3 年度	1,084（43）
②	企業等から障害者施設への作業仲介件数	595	件	0.3	20,846	6,458	26,396	1,612	908	30 年度	7
										元年度	15
										2 年度	55
										3 年度	35
その他（予算事業別）	障害者授産事業			1.5	13,400	0	8,858	8,058	4,542		—
	障害者就労促進事業			0.02	△137	556	374	92	45		—
政策経費小計				4.92	136,424	16,204	140,105	24,091	12,523		—
総合計				5.05	137,278	16,610	140,970	24,818	12,917		—

(8) 成果の達成状況に対する評価等

1) 令和 3 年度成果の達成状況に対する評価

○各成果指標の達成状況

企業等への就職者〔成果指標 1〕について、前年度に比べ 8 人増加したが、令和 3 年度成果の達成状況として不十分であった。

世田谷区障害者雇用促進協議会主催の企業向けセミナーへの延べ参加企業数〔成果指標 2〕について、前年度に比べ 31 社増加したが、令和 3 年度成果の達成状況として不十分であった。

区内就労継続支援Ｂ型事業所の平均工賃月額〔成果指標 3〕について、令和 2 年度実績である 13,714 円に対し、令和 3 年度実績は 15,392 円であり、目標を達成できた。

○達成状況の主な要因

取組みの有効性が高かった点

発達障害のある方のためのスキルアップ講座は本人、保護者向けを計 12 回開催し、うち 4 回は新型コロナウイルス感染症の状況により、開催予定であった内容を動画収録して参加者に対して案内した。その結果、参加者が発達障害の特性や対処法を知ることができ、本人の就労意欲の向上や就労定着に繋がった。さらに保護者の発達障害に対する理解を深める機会となった。〔成果指標 1、2〕

企業等から施設への作業仲介件数の増加により、仲介金額や売り上げも増加し、工賃が増加した。〔成果指標 3〕

外部要因等により成果や行動量に影響を受けた点

新型コロナウイルス感染症や緊急事態宣言等への対応等により、各事業の実施に制限があったほか、企業の採用活動なども制限されたことから目標達成に至らなかった。〔成果指標 1、2〕

○コスト面に関する評価

就労支援ネットワーク定例会及び障害者雇用支援プログラムについて、令和 3 年度はオンラインの活用を拡充した結果、予定回数を実施することができたため前年度比で 1 回あたりのコストを抑制することができた。

2) 4 年間の総括及び今後の進め方

令和元年度末から続く新型コロナウイルス感染症の影響により、講座等の開催回数や体験実習の人数が減少したため、就職者数及び企業向けセミナーへの参加企業数について、目標達成に至らなかった。コロナ禍において、企業は対面式業務の見直しを行っており、障害者雇用においてもテレワーク導入などの対応が進んでいる。今後は、障害者雇用における業務内容の変化を見極め、その変化に合わせて各取組み内容を更新するなど、障害者の就労環境整備を推進し、着実に就職者数の増加に繋げる。

区内就労継続支援Ｂ型事業所の平均工賃および作業仲介件数は回復傾向にあり、今後は継続的な受注案件を増やすなど、更なる取組みを進めていく。

事業番号 108　相談支援機能の強化

重点政策	2	主管部	総合支所	関連部	地域行政部、保健福祉政策部、障害福祉部、高齢福祉部、子ども・若者部、保育部、世田谷保健所

（見方は 78 ページ参照）

(1) 事業目的

「福祉の相談窓口」が、身近な地区の相談窓口として利用されるよう相談支援体制を確立します。

(2) 4 年間の取組み方針

①・職員の対応力の向上を図るほか、まちづくりセンター、あんしんすこやかセンター（地域包括支援センター）、世田谷区社会福祉協議会の三者（以下、三者）による連携及び各総合支所の「福祉の相談窓口」への支援を強化することによりさまざまな相談に対応できるようにします。

②・「福祉の相談窓口」が身近なセーフティネットとなる相談窓口として、区民に利用されるよう周知に取り組みます。

(3) ロジックモデル

インプット（フルコスト（千円））		アウトプット（方針）　（行動量）	アウトカム（方針）	アウトカム（成果指標）	インパクト（事業目的）
224,531		対象者を拡充した相談の実施			
—		三者連携会議の開催			
16,097	①	在宅療養相談	① ②	1.「福祉の相談窓口」の認知度	「福祉の相談窓口」が、身近な地区の相談窓口として利用されるよう相談支援体制を確立する。
3,451		地区連携医事業			
17,369		職員研修の実施			
16,289	②	「福祉の相談窓口」啓発の取組み			

(4) 事業の成果

方針	成果指標	策定時 平成 29 年度（2017 年度）	平成 30 年度（2018 年度）	令和元年度（2019 年度）	令和 2 年度（2020 年度）	令和 3 年度（2021 年度）	令和 3 年度（2021 年度）目標	令和 3 年度（2021 年度）目標に対する達成状況※1	
① ②	1.「福祉の相談窓口」の認知度	30.2%	42.1%	46%	35.7%	43.3%	60%	44%	△

※1 ○：令和 3 年度目標を達成した

△：目標達成に至らなかった

(5) 実現に向けた取組み（行動量）の実績

方針	項目		平成 30 年度（2018 年度）	令和元年度（2019 年度）	令和 2 年度（2020 年度）	令和 3 年度（2021 年度）	総量
①	対象者を拡充した相談の実施	当初計画	1,500 件	1,600 件	1,700 件	1,800 件	6,600 件
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	1,446 件	1,922 件	2,284 件	3,382 件	9,034 件

方針	項目		平成 30 年度（2018 年度）	令和元年度（2019 年度）	令和 2 年度（2020 年度）	令和 3 年度（2021 年度）	総量
①	【再掲】三者連携会議の開催	当初計画	324 回	333 回	336 回	336 回	1,329 回
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	322 回	329 回	306 回	327 回	1,284 回
	【再掲】在宅療養相談	当初計画	2,000 件	2,500 件	3,000 件	3,500 件	11,000 件
		修正計画	—	10,000 件	10,000 件	10,000 件	32,000 件
		実績	11,092 件	11,327 件	12,825 件	14,284 件	49,528 件
	【再掲】地区連携医事業（各地区）	当初計画	12 回	12 回	12 回	12 回	48 回
		修正計画	—	—	10 回	—	46 回
		実績	12 回	12 回	10 回	12 回	46 回
	職員研修の実施	当初計画	10 回	10 回	10 回	10 回	40 回
		修正計画	—	8 回	8 回	8 回	34 回
		実績	8 回 （669 人）	8 回 （672 人）	3 回 （283 人）	6 回 （377 人）	25 回 （2,001 人）
②	「福祉の相談窓口」啓発の取組み a)ポスター b)ちらし c)啓発物品	当初計画	a) 1,000 部 b)55,500 部 c)35,500 個	a) 1,000 部 b)57,500 部	a) 1,000 部 b)57,500 部	a) 1,000 部 b)57,500 部	a) 4,000 部 b)228,000 部 c) 35,500 個
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	a) 1,362 部 b)31,500 部 c)36,000 個	a) 996 部 b)21,000 部	a) 1,050 部 b)11,350 部	a) 448 部 b)6,700 部	a) 3,856 部 b)70,550 部 c)36,000 個

(6) 区民・事業者との参加と協働により進める取組みの実績と今後の進め方

○福祉の相談窓口の強化

認知症の疑い等様子が心配な高齢者に関する相談やボランティア活動に関する相談件数が増え、より多くの相談に三者が連携し対応することができた。また、町会や商店などの方の参加も得て地区版地域ケア会議を開催し見守りや担い手などをはじめとする地区の課題を把握、検討し、参加と協働による取組みにつなげることができた。今後も、児童館を加えた四者連携により、より広い契機から相談に結び付けるとともに、相談等から把握した地区の課題を踏まえ解決に取り組み、相談の充実を図る。

(7) 財務分析

1) 新実施計画事業を構成する予算事業

予算事業名	所管課名
3015　ケアマネジメントの総合的推進	保健医療福祉推進課
3445　地域包括支援センター障害者・子育て家庭等相談事業	介護予防・地域支援課
2427　地域調整事務【再掲】	地域調整課
41085 在宅医療・介護連携推進事業※2【再掲】	保健医療福祉推進課

※2：介護保険事業会計

2) 財務関連データ

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	平成 30 年度（2018 年度）		令和元年度（2019 年度）		令和 2 年度（2020 年度）		令和 3 年度（2021 年度）	
通常収支の部 収支差額(a=b+e)	△ 219,888		△ 232,200		△ 249,538		△ 289,614	
行政収支の部 収支差額(b=c-d)	△ 219,888		△ 232,200		△ 249,538		△ 289,614	
行政収入(c)	69,185	100%	74,906	100%	71,877	100%	55,005	100%
国庫支出金	48,240	69.7%	51,750	69.1%	49,906	69.4%	33,746	61.4%
都支出金	10,405	15%	11,503	15.4%	10,926	15.2%	10,563	19.2%
使用料及び利用料	—		—		—		—	
その他	10,540	15.2%	11,653	15.6%	11,046	15.4%	10,696	19.4%
行政費用(d)	289,073	100%	307,106	100%	321,415	100%	344,620	100%
人件費	29,789	10.3%	26,276	8.6%	41,945	13.1%	63,735	18.5%
物件費	256,338	88.7%	278,361	90.6%	274,602	85.4%	274,274	79.6%
委託料	254,665	88.1%	276,703	90.1%	273,783	85.2%	273,706	79.4%
維持補修費	—		—		—		—	
扶助費	—		—		—		—	
補助費等	69	0%	—		—		281	0.1%
投資的経費	—		—		—		—	
減価償却費	—		—		—		—	
その他	2,877	1%	2,468	0.8%	4,868	1.5%	6,330	1.8%
金融収支の部 収支差額(e)	—		—		—		—	
特別収支の部 収支差額(f)	—		—		—		—	
当期収支差額(a+f)	△ 219,888		△ 232,200		△ 249,538		△ 289,614	

②令和 3 年度（2021 年度）の施策に関わる人員　8.09 人

3) 行動量の単位あたりコスト

（千円）

方針	取組み項目	令和 3 年度（2021 年度）実績[a]	単位	人員（人）	フルコスト[b=e+f]	フルコスト内訳				単位あたりコスト[b/a]	
						直接コスト[e=d-c]			間接コスト[f]		
						収入[c]	費用[d]	内人件費			
①	対象者を拡充した相談の実施	3,382	件	0.6	224,531	0	220,556	3,670	3,975	30 年度	131
										元年度	110
										2 年度	92
										3 年度	66
	【再掲】三者連携会議の開催	327	回	—	—	—	—	—	—		—

方針	取組み項目	令和３年度（2021年度）実績[a]	単位	人員（人）	フルコスト[b=e+f]	フルコスト内訳 直接コスト[e=d-c] 収入[c]	費用[d]	内人件費	間接コスト[f]	単位あたりコスト[b/a]	
①	【再掲】在宅療養相談	14,284	件	1.2	16,097	44,087	56,609	9,257	3,575	30年度	1
										元年度	1
										2年度	1
										3年度	1
	【再掲】地区連携医事業(各地区)	12	回	0.3	3,451	10,833	13,391	2,314	894	30年度	365
										元年度	400
										2年度	334
										3年度	288
	職員研修の実施	6（377）	回（人）	1.57	17,369	37	14,506	13,057	2,900	30年度	1,052（13）
										元年度	1,306（15）
										2年度	6,676（71）
										3年度	2,895（46）
②	「福祉の相談窓口」啓発の取組み a)ポスター	448	部	0.35	3,877	0	3,265	2,965	612	30年度	1
										元年度	1
										2年度	4
										3年度	9
	「福祉の相談窓口」啓発の取組み b)ちらし	6,700	部	1.1	12,412	0	10,490	9,317	1,922	30年度	100円
										元年度	100円
										2年度	1
										3年度	2
その他（予算事業別）	ケアマネジメントの総合的推進			2.97	32,355	0	25,763	23,155	6,591		—
	地域包括支援センター障害者・子育て家庭等相談事業			0	△9	48	39	0	0		—
政策経費小計				3.87	260,113	85	248,966	29,164	11,232		—
総合計				8.09	310,083	55,005	344,620	63,735	20,468		—

(8) 成果の達成状況に対する評価等

1) 令和３年度成果の達成状況に対する評価

○各成果指標の達成状況

「福祉の相談窓口」の認知度〔成果指標 1〕について、前年度より 7.6 ポイント上昇したが、令和３年度の達成状況としては不十分であった。

○達成状況の主な要因

取組みの有効性が高かった点

福祉の相談窓口では精神障害者等からの相談が多くあったことを踏まえ、地域障害者相談支援センターの体制拡充を行い、相談対応の充実を図ることができた。〔成果指標 1〕

取組みの有効性が低かった点

ひきこもりの方を抱える 8050 世帯への対応等については、つなぎ相談先の明確化等の課題を踏まえ、令和４年４月からの「ひきこもり相談窓口」の開設に向けた検討を行った。〔成果指標 1〕

外部要因等により成果や行動量に影響を受けた点

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により実施できなかった地区の課題解決のための取組み活動等が、感染状況を踏まえながら徐々に動き始めたことで、「福祉の相談窓口」のＰＲの機会が増加し、認知度の向上に繋がった。〔成果指標 1〕

○コスト面に関する評価

対象者を拡充した相談の実施については、専門の相談機関の拡充などに伴い、連携して対応できる対象が拡大したことで、相談件数が徐々に増加しており、１件あたりのコストの低下に繋がっている。

職員研修については、１回あたり 2,895 千円を要したが、令和３年度に２種類の研修内容を精査しひとつにまとめたことで研修にかかるコストを削減し、前年度より１回あたり 3,781 千円抑制することができた。

2) ４年間の総括及び今後の進め方

「福祉の相談窓口」の認知度の目標は達成することができなかったが、啓発の取組みや三者連携による対象者の拡充により、福祉の相談窓口での相談件数は増加傾向となるとともに、課題を把握し、対策を講じていく仕組みが意識され、地域障害者相談支援センターの拡充やひきこもり相談窓口の開設等、改善に繋げることができた。この間の取組みを振り返り、今後児童館を加えた四者連携により相談体制の強化に努め、様々な困りごとに、より充実した相談対応ができるよう取り組んでいく。

事業番号 109　地区・地域での社会資源の発掘・創出

重点政策	2	主管部	総合支所	関連部	地域行政部、保健福祉政策部、障害福祉部、高齢福祉部、子ども・若者部、世田谷保健所

（見方は 78 ページ参照）

(1) 事業目的

地区・地域での支えあい活動の支援や社会資源の発掘・創出を通して、「参加と協働による地域づくり」を進めます。

(2) 4 年間の取組み方針

①・地区アセスメントの更新や訪問等を通して地区の課題やニーズを把握するとともに、生活支援サービスや地域人材などの社会資源を発掘・創出する多様な主体による「参加と協働による地域づくり」を継続して進めます。
②・協議体（全区・地区）の開催、日常生活支援センターの運営を通して、地区における課題やニーズの把握及び分析を行うとともに、多様な主体が参画する定期的な情報共有の場づくり及び連携・協働の強化による取組みを進めます。
③・地区サポーター制度（地区人材バンク事業）等、発掘・創出した地域人材や生活支援サービス等の提供者と利用者のマッチングや地域人材のコーディネート機能の充実を図ります。

(3) ロジックモデル

インプット（フルコスト（千円））		アウトプット（方針）	アウトプット（行動量）	アウトカム（方針）	アウトカム（成果指標）	インパクト（事業目的）
36,312	①	地区アセスメント更新及び地区課題解決等の取組み	① ② ③	1. 地区課題解決の取組みの成果 2. 地域支えあい活動団体数 3. 地域支えあい活動延べ参加者数	地区・地域での支えあい活動の支援や社会資源の発掘・創出を通して、「参加と協働による地域づくり」を進める。
—		三者連携会議の開催			
49,098		訪問による課題把握			
49,098	②	地域支えあい活動の実施など社会福祉協議会への相談			
49,098		地域の課題解決に向けた検討を行う協議体の開催			
49,098	③	地区サポーター等の活動のコーディネート			
8,603		地区高齢者見守りネットワークの活動			

(4) 事業の成果

方針	成果指標	策定時 平成 29 年度（2017 年度）	平成 30 年度（2018 年度）	令和元年度（2019 年度）	令和 2 年度（2020 年度）	令和 3 年度（2021 年度）	令和 3 年度（2021 年度）目標	令和 3 年度（2021 年度）目標に対する達成状況※	
① ② ③	1. 地区課題解決の取組みの成果（延べ件数）	27 件	57 件	113 件	140 件	152 件	110 件	150.6%	○
	2. 地域支えあい活動団体数（年度末実数）	770 団体	796 団体	833 団体	798 団体	795 団体	817 団体	53.2%	△

① ② ③	3. 地域支えあい活動延べ参加者数	238,000 人	246,084 人	223,462 人	81,720 人	122,771 人	215,800 人	56.9%	△

※○：令和 3 年度目標を達成した　　△：目標達成に至らなかった

(5) 実現に向けた取組み（行動量）の実績

方針	項目		平成 30 年度（2018 年度）	令和元年度（2019 年度）	令和 2 年度（2020 年度）	令和 3 年度（2021 年度）	総量
①	地区アセスメント更新及び地区課題解決等の取組み	当初計画	27 地区	28 地区	28 地区	28 地区	—
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	27 地区	28 地区	28 地区	28 地区	—
	三者連携会議の開催	当初計画	324 回	333 回	336 回	336 回	1,329 回
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	322 回	329 回	306 回	327 回	1,284 回
	訪問による課題把握	当初計画	1,350 件	1,400 件	1,400 件	1,400 件	5,550 件
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	4,835 件	5,799 件	4,383 件	4,864 件	19,881 件
②	地域支えあい活動の実施など社会福祉協議会への相談	当初計画	4,050 件	4,200 件	4,200 件	4,200 件	16,650 件
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	2,914 件	2,868 件	4,046 件	3,570 件	13,398 件
	地域の課題解決に向けた検討を行う協議体の開催	当初計画	83 回	84 回	86 回	86 回	339 回
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	150 回	144 回	77 回	109 回	480 回
③	地区サポーター等の活動のコーディネート	当初計画	324 回	333 回	336 回	336 回	1,329 回
		修正計画	—	—	—	195 回	1,188 回
		実績	583 回	784 回	263 回	362 回	1,992 回
	地区高齢者見守りネットワークの活動	当初計画	27 地区	28 地区	28 地区	28 地区	—
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	27 地区	28 地区	28 地区	28 地区	—

(6) 区民・事業者との参加と協働により進める取組みの実績と今後の進め方

○参加と協働による地域づくりの推進

コロナ禍で発生したＩＣＴ活用や買い物支援のニーズに対し、地区サポーター、学生、ＮＰＯなどの多様な人材を活用し、デジタルボランティアや買い物同行等のマッチングを行った。引き続き、活動の担い手の確保、コロナ禍で活動を自粛せざるを得ない団体の地域活動へのモチベーションの維持・向上に取り組み、感染症対策に留意しながら、生活困窮者、孤立する高齢者やひとり親家庭など地域で課題を抱える住民の地域活動への参加を促進していく。

(7) 財務分析

1) 新実施計画事業を構成する予算事業

予算事業名	所管課名
2427　地域調整事務	地域調整課
3432　地区高齢者見守りネットワーク事業	高齢福祉課
3435　地域福祉資源開発事業	生活福祉課

2) 財務関連データ

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	平成 30 年度（2018 年度）		令和元年度（2019 年度）		令和 2 年度（2020 年度）		令和 3 年度（2021 年度）	
通常収支の部 収支差額(a=b+e)	△ 210,954		△ 211,662		△ 218,062		△ 232,271	
行政収支の部 収支差額(b=c-d)	△ 210,954		△ 211,662		△ 218,062		△ 232,271	
行政収入(c)	20,416	100%	20,291	100%	20,213	100%	2,211	100%
国庫支出金	18,000	88.2%	18,000	88.7%	18,000	89.1%	—	
都支出金	2,416	11.8%	2,291	11.3%	2,213	10.9%	2,211	100%
使用料及び利用料	—		—		—		—	
その他	—		—		—		—	
行政費用(d)	231,370	100%	231,953	100%	238,275	100%	234,482	100%
人件費	42,985	18.6%	35,051	15.1%	34,645	14.5%	31,498	13.4%
物件費	184,445	79.7%	193,354	83.4%	199,507	83.7%	199,779	85.2%
委託料	183,332	79.2%	191,840	82.7%	198,546	83.3%	198,994	84.9%
維持補修費	—		—		—		—	
扶助費	—		—		—		—	
補助費等	—		—		—		—	
投資的経費	—		—		—		—	
減価償却費	—		—		—		—	
その他	3,940	1.7%	3,548	1.5%	4,123	1.7%	3,205	1.4%
金融収支の部 収支差額(e)	—		—		—		—	
特別収支の部 収支差額(f)	—		—		—		—	
当期収支差額(a+f)	△ 210,954		△ 211,662		△ 218,062		△ 232,271	

②令和 3 年度（2021 年度）の施策に関わる人員　3.75 人

3) 行動量の単位あたりコスト

（千円）

方針	取組み項目	令和 3 年度（2021 年度）実績[a]	単位	人員（人）	フルコスト[b=e+f]	フルコスト内訳 直接コスト[e=d-c] 収入[c]	費用[d]	内人件費	間接コスト[f]	単位あたりコスト[b/a]	
①	地区アセスメント更新及び地区課題解決等の取組み	28	地区	3.2	36,312	0	30,721	27,104	5,592	30 年度	1,827
										元年度	1,385
										2 年度	1,422
										3 年度	1,297

方針	取組み項目	令和 3 年度（2021 年度）実績[a]	単位	人員（人）	フルコスト[b=e+f]	フルコスト内訳 直接コスト[e=d-c] 収入[c]	費用[d]	内人件費	間接コスト[f]	単位あたりコスト[b/a]	
①	三者連携会議の開催	327	回	—	—	—	—	—	—	—	
①	訪問による課題把握	4,864	件	0.05	49,098	0	48,228	357	871	30 年度	9
										元年度	7
										2 年度	10
										3 年度	10
②	地域支えあい活動の実施など社会福祉協議会への相談	3,570	件	0.05	49,098	0	48,228	357	871	30 年度	14
										元年度	15
										2 年度	11
										3 年度	14
②	地域の課題解決に向けた検討を行う協議体の開催	109	回	0.05	49,098	0	48,228	357	871	30 年度	275
										元年度	300
										2 年度	578
										3 年度	450
③	地区サポーター等の活動のコーディネート	362	回	0.05	49,098	0	48,228	357	871	30 年度	71
										元年度	55
										2 年度	169
										3 年度	136
③	地区高齢者見守りネットワークの活動	28	地区	0	8,603	2,211	7,577	0	3,237	30 年度	343
										元年度	333
										2 年度	335
										3 年度	307
その他（予算事業別）	地域調整事務			0.35	3,886	0	3,274	2,965	612	—	
政策経費小計				3.75	245,194	2,211	234,482	31,498	12,923	—	
総合計				3.75	245,194	2,211	234,482	31,498	12,923	—	

(8) 成果の達成状況に対する評価等

1) 令和 3 年度成果の達成状況に対する評価

○各成果指標の達成状況

地区課題解決の取組みの成果〔成果指標 1〕について、前年度より 12 件増加し、令和 3 年度成果の達成状況として十分であった。

地域支えあい活動団体数〔成果指標 2〕について、前年度より 3 団体減り、令和 3 年度成果の達成状況として不十分であった。

地域支えあい活動延べ参加者数〔成果指標 3〕について、前年度より 41,051 人増加したものの、令和 3 年度成果の達成状況として不十分であった。

○達成状況の主な要因

取組みの有効性が高かった点

地域住民や事業者が参加し課題解決に向けた検討を行う地区別協議体は、新型コロナウイルス感染拡大の影響で開催を中止していた地区でも、感染症対策を徹底しながら、少人数で再開をするなど、回数を重ねたことで、地区課題解決の取組み件数の向上に繋がった。〔成果指標 1〕

取組みの有効性が低かった点

あんしんすこやかセンター主催の講座やまちづくり協議会主催の運動教室の自主化、地域の居場所づくりの取組みなどで、支えあい活動団体の立ち上げを支援したが、参加者の高齢化や代表者の後継者不足、外出自粛や施設の利用制限による活動停止期間の長期化で、新規団体数を上回る廃止があり、団体数増加には至らなかった。〔成果指標 2〕

外部要因等により成果や行動量に影響を受けた点

新型コロナウイルス感染症による外出自粛が長引く中、地域の繋がり維持や孤立解消のため、ビデオ通話を使用したサロン活動も支援対象とした結果、参加者数は前年度に比べると増加したが、目標値まで回復しなかった。〔成果指標 3〕

○コスト面に関する評価

地区の課題解決に向けた検討を行う協議体の開催回数は、令和 2 年度に新型コロナウイルス感染症拡大の影響により大幅に減少したが、令和 3 年度は感染症対策を行い徐々に再開したため増加となり、前年度と比較して 1 回あたりのコストが 128 千円減少した。

2) 4 年間の総括及び今後の進め方

参加と協働の地域づくりに向け、多くの訪問活動や相談支援により課題を把握し、地区別協議体で解決のための検討を行ったことで、地区課題解決の取組みの成果は 4 年間の目標 110 件を達成した。しかし、地域支えあい活動の団体数及び参加人数は、参加者の高齢化や後継者不足、また緊急事態宣言発出による外出自粛や施設の利用制限が影響し、目標を達成できなかった。

今後は、長引くコロナ禍で顕在化したニーズのうち「買い物支援」について、地域人材や事業者の協力を得ながら取組みを拡充し、支えあいの地域づくりを推進していく。また、地域支えあい活動については、感染症対策を徹底すると同時に、ＩＣＴ活用による新たな活動方法を検討し、孤立の防止、交流促進を図っていく。

事業番号 110　全区的な保健医療福祉拠点の整備・運営

重点政策	2	主管部	保健福祉政策部	関連部	高齢福祉部、障害福祉部、子ども・若者部、世田谷保健所

（見方は 78 ページ参照）

(1) 事業目的

地域包括ケアシステムを支える機能を持つ全区的な保健医療福祉の拠点をつくります。

(2) 4 年間の取組み方針

①・平成 25 年 12 月策定の「梅ヶ丘拠点整備プラン」に基づき、全区的な保健医療福祉の拠点機能を構築します。

②・区複合棟に整備する、保健センター、福祉人材育成・研修センター、認知症在宅生活サポートセンター等と、高齢者・障害者支援施設を整備する民間施設棟とが連携し、先駆的な取組みや地域交流事業等を実施・情報発信するとともに、地域のサービスをバックアップします。

(3) ロジックモデル

インプット（フルコスト（千円））		アウトプット（方針）	アウトプット（行動量）		アウトカム（方針）	アウトカム（成果指標）	インパクト（事業目的）
—	①	区複合棟の新築工事及び民間施設棟開設進行管理	①	1. 区複合棟・民間施設棟の施設整備			地域包括ケアシステムを支える機能を持つ全区的な保健医療福祉の拠点をつくる。
950		地域交流会議（準備会）の開催					
317	②	先駆的な取組みの実施	②	2. 区内福祉施設の拠点活用率 3. 区民・団体（高齢者・障害者・子育て）等の利用満足度			
634		拠点全体でのイベント・事業の実施					
4,351		情報紙の発行					

(4) 事業の成果

方針	成果指標	策定時 平成 29 年度（2017 年度）	平成 30 年度（2018 年度）	令和元年度（2019 年度）	令和 2 年度（2020 年度）	令和 3 年度（2021 年度）	令和 3 年度（2021 年度）目標	令和 3 年度（2021 年度）目標に対する達成状況※	
①	1. 区複合棟・民間施設棟の施設整備	両施設ともに平成 29 年度より着工する	民間施設棟竣工 区複合棟工事	民間施設棟開設・運営 区複合棟竣工	民間施設棟運営 区複合棟開設・運営	民間施設棟運営 区複合棟開設・運営	民間施設棟整備（平成 30 年度） 区複合棟整備（令和元年度）	達成	○
②	2. 区内福祉施設の拠点活用率	—	—	—	—	—	50%以上	—	—
②	3. 区民・団体（高齢者・障害者・子育て）等の利用満足度	—	—	—	94%	98%	80%	122.5%	○

※○：令和 3 年度目標を達成した

△：目標達成に至らなかった

(5) 実現に向けた取組み（行動量）の実績

方針	項目		平成 30 年度（2018 年度）	令和元年度（2019 年度）	令和 2 年度（2020 年度）	令和 3 年度（2021 年度）	総量
①	区複合棟の新築工事及び民間施設棟開設進行管理	当初計画	区複合棟・民間施設棟工事	区複合棟工事 民間施設棟開設・運営	区複合棟開設・運営 民間施設棟運営	区複合棟・民間施設棟運営	—
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	区複合棟工事・民間施設棟竣工	区複合棟竣工 民間施設棟開設・運営	区複合棟開設・運営 民間施設棟運営	区複合棟開設・運営 民間施設棟運営	—
	地域交流会議（準備会）の開催	当初計画	2 回（準備会）	2 回	2 回	2 回	8 回
		修正計画	—	—	1 回	—	7 回
		実績	2 回（準備会）	1 回（準備会）	1 回	1 回	5 回
②	先駆的な取組みの実施	当初計画	先駆的な取組みの検討	1 事業	2 事業	2 事業	5 事業
		修正計画	—	—	先駆的な取組みの検討	—	3 事業
		実績	先駆的な取組みの検討	先駆的な取組みの検討	先駆的な取組みの検討	先駆的な取組みの検討	—
	拠点全体でのイベント・事業の実施	当初計画	イベント・事業の検討	1 回	1 回	1 回	3 回
		修正計画	—	—	イベント・事業の検討	—	2 回
		実績	イベント・事業の検討	イベント・事業の検討	イベント・事業の検討	イベント・事業の検討	—
	情報紙の発行（情報発信、利用者調査等）	当初計画	開設に向けた情報紙の発行 2 回	情報発信 4 回	情報発信 4 回	情報発信 4 回	14 回
		修正計画	—	—	情報発信 2 回	—	12 回
		実績	1 回	1 回	情報発信 1 回	情報発信 3 回	6 回

(6) 区民・事業者との参加と協働により進める取組みの実績と今後の進め方

〇梅ヶ丘拠点地域交流会議を活用した拠点機能の向上

拠点全体の機能を向上させることを目的として、地元町会自治会・商店街等や拠点内各施設等で構成する地域交流会議を年 2 回程度開催予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により書面による 1 回のみの開催にとどまった。拠点の運営について区民や利用者の視点を踏まえた協議を行う予定であったが、感染拡大防止の観点から事業の縮小を余儀なくされるなど拠点内施設が本来の稼働状況でなかったことから、拠点の全体調整機能等についての具体的な検討と拠点機能の向上への取組みについては、次年度以降への課題として引き継ぐこととした。

(7) 財務分析

1) 新実施計画事業を構成する予算事業

予算事業名	所管課名
3492　梅ヶ丘拠点運営事業	保健医療福祉推進課

2) 財務関連データ

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	平成 30 年度（2018 年度）		令和元年度（2019 年度）		令和 2 年度（2020 年度）		令和 3 年度（2021 年度）	
通常収支の部 収支差額(a=b+e)	4,150		34,153		△ 1,122		△ 2,831	
行政収支の部 収支差額(b=c-d)	4,150		34,153		△ 1,122		△ 2,831	
行政収入(c)	22,255	100%	45,818	100%	—		—	
国庫支出金	—		—		—		—	
都支出金	—		—		—		—	
使用料及び利用料	—		—		—		—	
その他	22,255	100%	45,818	100%	—		—	
行政費用(d)	18,105	100%	11,666	100%	1,122	100%	2,831	100%
人件費	16,557	91.5%	10,624	91.1%	643	57.3%	1,209	42.7%
物件費	76	0.4%	79	0.7%	400	35.7%	1,500	53%
委託料	—		—		400	35.7%	1,500	53%
維持補修費	—		—		—		—	
扶助費	—		—		—		—	
補助費等	—		—		—		—	
投資的経費	—		—		—		—	
減価償却費	—		—		—		—	
その他	1,472	8.1%	964	8.3%	79	7%	122	4.3%
金融収支の部 収支差額(e)	—		—		—		—	
特別収支の部 収支差額(f)	—		—		—		—	
当期収支差額(a+f)	4,150		34,153		△ 1,122		△ 2,831	

②令和 3 年度（2021 年度）の施策に関わる人員　0.15 人

3) 行動量の単位あたりコスト

（千円）

方針	取組み項目	令和 3 年度（2021 年度）実績[a]	単位	人員（人）	フルコスト[b=e+f]	フルコスト内訳				単位あたりコスト[b/a]	
						直接コスト[e=d-c]			間接コスト[f]		
						収入[c]	費用[d]	内人件費			
①	区複合棟の新築工事及び民間施設棟開設進行管理	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
①	地域交流会議（準備会）の開催	1	回	0.03	950	0	266	242	684	30 年度	1,336
										元年度	1,272
										2 年度	1,053
										3 年度	950
②	先駆的な取組みの実施	0	—	0.01	317	0	89	81	228	—	
②	拠点全体でのイベント・事業の実施	0	—	0.02	634	0	177	161	456	—	

方針	取組み項目	令和３年度（2021年度）実績［a］	単位	人員（人）	フルコスト［b=e+f］	フルコスト内訳 直接コスト［e=d-c］ 収入［c］	費用［d］	内人件費	間接コスト［f］	単位あたりコスト［b/a］	
②	情報紙の発行（情報発信、利用者調査等）	3	回	0.09	4,351	0	2,299	725	2,053	30年度	1,319
										元年度	1,351
										2年度	1,981
										3年度	1,450
政策経費小計				0.15	6,252	0	2,831	1,209	3,421	—	
総合計				0.15	6,252	0	2,831	1,209	3,421	—	

(8) 成果の達成状況に対する評価等

1) 令和３年度成果の達成状況に対する評価

○各成果指標の達成状況

区複合棟・民間施設棟の施設整備〔成果指標 1〕について、区複合棟・民間施設棟ともに前年度までに施設整備を完了し、令和３年度についても安定して運営を行うことができ、目標を達成した。

区民・団体（高齢者・障害者・子育て）等の利用満足度〔成果指標 3〕について、来館者への利用者満足度調査（有効回答数 605 件）により、目標値 80%に対して 98%が施設全体の印象として「とても良い」又は「良い」の回答結果となり、目標を達成した。

○達成状況の主な要因

外部要因等により成果や行動量に影響を受けた点

利用満足度については、感染症対応やワクチン接種会場としての施設使用の影響により、特に施設貸出事業について本来の稼働・利用状況でなく、調査の回答者のうち、カフェ利用者の回答割合が多く、貸出会議室を利用する団体の回答の割合が少ない状況となった。これにより、回答の偏り等で高水準の結果になったことも考えられ、今後、継続検証が必要である。〔成果指標 3〕

○コスト面に関する評価

情報紙の発行については、拠点内外との連携事業の取組みを積極的に情報発信し、令和２年度の年１回、１万部発行から、令和３年度は年２回、計２万部発行し、さらに保健医療福祉総合プラザ事業活動報告を 1,000 部発行した。開設初年度と比較して、作業効率の改善とノウハウの蓄積が図られており、単位当たりコストは約 27%減少した。今後も引き続き費用対効果の高い情報発信に努めていく。

2) ４年間の総括及び今後の進め方

令和２年度に区複合棟が開設し、全区的な保健医療福祉の拠点として本格稼働を開始し、拠点全体でのイベントや、地域との連携事業を活発に実施する予定であった。しかし、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため当初計画していた事業については中止または一部を縮小しての実施となった。令和３年度についても新型コロナウイルス感染症の影響による事業規模の縮小や、ワクチン接種会場としての施設使用を優先したことから、当初予定していた拠点全体でのイベントや地域との連携事業の一部については中止または縮小を余儀なくされ、拠点の認知度向上や地域との連携促進が次年度以降の課題となっている。

引き続き、指定管理者及び各施設の運営事業者、関係各課による運営状況の確認や情報発信に対する点検を継続的に行っていく。また、拠点全体としての運営が効果的に機能するように、地域交流会議や運営協議会等を通して拠点全体の運営・連携についての検討やモニタリングを実施するとともに、効果的な情報発信に取り組むことにより、区民・利用者の視点に立った、全区的な拠点としての事業展開や認知度の向上に繋げていく。

事業番号 111　福祉人材育成・研修センター運営

重点政策	2	主管部	保健福祉政策部	関連部	高齢福祉部、障害福祉部、子ども・若者部、保育部、世田谷保健所

（見方は 78 ページ参照）

(1) 事業目的

福祉人材育成・研修センターを効率的、効果的に運用し、世田谷区の福祉人材を育成、確保します。

(2) ４年間の取組み方針

①・梅ヶ丘拠点における福祉人材育成・研修センターの運営の基礎となる「基本方針」を策定し、各年度の事業計画の基礎とします。各年度の事業計画については運営委員会の意見も取り入れたＰＤＣＡサイクルに基づき事業改善に取り組みます。
②・高齢介護の分野や障害福祉分野、保健医療分野、子ども・子育て分野等の専門人材及び分野を横断した研修プログラムの実施、人材の確保や育成、マッチング等を行います。
③・地域包括ケアシステムを推進する地域リーダーなど地域人材の育成機能も持つ福祉人材育成の総合的拠点とします。
④・基礎的なデータの収集、分析を行い、福祉施策の研究に取り組むとともに、保健福祉領域の各種計画策定時にも役立てます。

(3) ロジックモデル

インプット（フルコスト（千円））		アウトプット（方針）（行動量）		アウトカム（方針）（成果指標）	インパクト（事業目的）
7,816	①	基本方針、事業計画の策定	① ② ③ ④	1. 受講者満足度 2. 受講率	福祉人材育成・研修センターを効率的、効果的に運用し、世田谷区の福祉人材を育成、確保する。
24,980	①	運営委員会の立ち上げ及びＰＤＣＡサイクルの確立			
6,959	② ③	研修等事業や人材確保事業の実施			
24,860	④	研究活動の実施			

(4) 事業の成果

方針	成果指標	策定時 平成29年度（2017年度）	平成30年度（2018年度）	令和元年度（2019年度）	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和３年度（2021年度）目標	令和３年度（2021年度）目標に対する達成状況※1	
① ② ③ ④	1. 受講者満足度	—	—	—	95%	97.3%	全体平均満足度70%以上	達成	○
	2. 受講率	—	—	—	72%	65.6%	全体平均募集定員の70%以上の受講率	未達成	△

※1　○：令和３年度目標を達成した
　　△：目標達成に至らなかった

(5) 実現に向けた取組み（行動量）の実績

方針	項目		平成 30 年度（2018 年度）	令和元年度（2019 年度）	令和 2 年度（2020 年度）	令和 3 年度（2021 年度）	総量
①	基本方針、事業計画の策定	当初計画	基本方針策定	令和 2 年度事業計画策定	令和 3 年度事業計画策定	令和 4 年度事業計画策定	—
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	基本方針策定	令和 2 年度事業計画策定	令和 3 年度事業計画策定	令和 4 年度事業計画策定	—
	運営委員会の立ち上げ及びＰＤＣＡサイクルの確立	当初計画	検討	立ち上げ及び確立	運用	運用	—
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	アドバイザー会議での検討	実施（2 回）	実施（2 回）	実施（2 回）	—
②③	研修等事業や人材確保事業の実施	当初計画	—	検討 先行実施	実施及び見直し	実施及び見直し	—
		修正計画	—	検討	—	—	—
		実績	—	検討	実施	実施	—
④	研究活動の実施	当初計画	検討	検討	調査	調査	—
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	アドバイザー会議での検討	事業所の運営実態調査の実施	福祉人材確保・育成に関する調査・研究実施	福祉人材確保・育成に関する調査・研究実施	—

(6) 区民・事業者との参加と協働により進める取組みの実績と今後の進め方

○福祉人材の育成

福祉現場の理解を促進するため、「夏休み小・中・高校生介護体験」を実施したが、コロナ禍の影響で急遽オンラインでの開催になった。また、世田谷区福祉人材育成・研修センター運営委員会の意見を踏まえ、令和 4 年度事業案を策定した。

今後も世田谷区福祉人材育成・研修センター運営委員会や受講者の意見を取り入れ、より効果的な実施方法を検討していく。

(7) 財務分析

1) 新実施計画事業を構成する予算事業

予算事業名	所管課名
3486　福祉人材育成・研修センター準備事業※2	保健医療福祉推進課
3510　福祉人材育成・研修センター運営事業※3	保健医療福祉推進課

※2：令和元年度まで使用した予算事業

※3：令和 2 年度から使用した予算事業

2) 財務関連データ

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	平成 30 年度（2018 年度）		令和元年度（2019 年度）		令和 2 年度（2020 年度）		令和 3 年度（2021 年度）	
通常収支の部 収支差額(a=b+e)	△ 8,272		△ 21,436		△ 57,293		△ 60,825	
行政収支の部 収支差額(b=c-d)	△ 8,272		△ 21,436		△ 57,293		△ 60,825	
行政収入(c)	—		12,322	100%	37,218	100%	35,897	100%
国庫支出金	—		—		—		—	
都支出金	—		12,322	100%	37,218	100%	35,897	100%
使用料及び利用料	—		—		—		—	
その他	—		—		—		—	
行政費用(d)	8,272	100%	33,758	100%	94,511	100%	96,722	100%
人件費	7,005	84.7%	3,581	10.6%	3,519	3.7%	3,679	3.8%
物件費	587	7.1%	29,789	88.2%	90,292	95.5%	92,583	95.7%
委託料	27	0.3%	29,669	87.9%	90,292	95.5%	92,583	95.7%
維持補修費	—		—		—		—	
扶助費	—		—		—		—	
補助費等	—		—		274	0.3%	94	0.1%
投資的経費	—		—		—		—	
減価償却費	—		—		—		—	
その他	680	8.2%	388	1.1%	426	0.5%	366	0.4%
金融収支の部 収支差額(e)	—		—		—		—	
特別収支の部 収支差額(f)	—		—		—		—	
当期収支差額(a+f)	△ 8,272		△ 21,436		△ 57,293		△ 60,825	

②令和 3 年度（2021 年度）の施策に関わる人員（人）

係長	係員	再任用（短）	会計年度任用職員	計
0.15	0.3	0	0	0.45

3) 行動量の単位あたりコスト

（千円）

方針	取組み項目	令和 3 年度（2021 年度）実績[a]	単位	人員（人）	フルコスト[b=e+f]	フルコスト内訳				単位あたりコスト[b/a]
						直接コスト[e=d-c]			間接コスト[f]	
						収入[c]	費用[d]	内人件費		
①	基本方針、事業計画の策定	令和 4 年度事業計画策定	—	0.15	7,816	17,949	24,501	1,186	1,263	—
①	運営委員会の立ち上げ及びＰＤＣＡサイクルの確立	実施（2 回）	—	0.1	24,980	0	24,138	911	842	—
②③	研修等事業や人材確保事業の実施	実施	—	0.1	6,959	17,949	24,065	791	842	—

方針	取組み項目	令和３年度（2021年度）実績[a]	単位	人員（人）	フルコスト[b=e+f]	フルコスト内訳				単位あたりコスト[b/a]
						直接コスト[e=d-c]			間接コスト[f]	
						収入[c]	費用[d]			
								内人件費		
④	研究活動の実施	福祉人材確保・育成に関する調査・研究実施	—	0.1	24,860	0	24,018	791	842	—
政策経費小計				0.45	64,615	35,897	96,722	3,679	3,790	—
総合計				0.45	64,615	35,897	96,722	3,679	3,790	—

(8) 成果の達成状況に対する評価等

1) 令和３年度成果の達成状況に対する評価

○各成果指標の達成状況

受講者満足度〔成果指標 1〕について、令和３年度の目標値 70%に対して、97.3%となり、目標を達成した。

受講率〔成果目標 2〕について、令和３年度の目標値 70%に対して、65.6%となり、目標達成に至らなかった。（新型コロナウイルス感染症の拡大により、オンライン開催になり、定員のない研修を除く。）

○達成状況の主な要因

取組みの有効性が高かった点

前年度から世田谷区福祉人材育成・研修センター運営委員会で研修内容を検討し、外部委員の先生にも意見をいただけたことにより、より実践的な研修を実施できたため、目標を上回った。〔成果指標 1〕

取組みの有効性が低かった点

新型コロナウイルス感染症拡大の影響で急遽、オンライン研修が増えたことにより、受講生がオンライン環境の対応に苦慮し、一定数受講ができなかったことが想定される。〔成果指標 2〕

外部要因等により成果や行動量に影響を受けた点

住民接種事業の影響で研修室が使用不可になったこと、及び新型コロナウイルス感染症の影響で集合型の研修が計画通りに実施できず、目標に至らなかった。〔成果指標 2〕

○コスト面に関する評価

研修等事業や人材確保事業の実施について、前年度に比べて、高齢福祉分野・障害福祉分野や子育て分野の各分野から研修事業を追加し実施したことにより、事業にかかる経費が増加した。

また基本方針、事業計画の策定、研修等事業や人材確保事業の実施について、東京都の補助事業が終了し、補助金収入が減少したため、事業にかかる経費が増加した。

2) ４年間の総括及び今後の進め方

新型コロナウイルス感染症の影響で集合型の研修が計画通り行えないことが多かったが、その反面、オンライン研修の実施により、研修参加者からは時間や場所に縛られずに受講できる等、ポジティブな意見もあり受講満足度の向上に繋がった。オンライン研修では受講者のオンライン環境への対応の問題もあり、受講率に影響を与えたと考えられる。令和４年度以降も各研修事業についてさらに精査を加え、制度改正や変化するニーズに対応するため、世田谷区福祉人材育成・研修センター運営委員会の適切な運営や周知広報活動を実施していく。

福祉人材育成の総合拠点として、福祉の理解促進を図り、サービスの質の向上のため、研修を充実し、福祉の仕事の社会的地位の向上に取り組んでいく。

事業番号 112　地域包括ケアシステムの深化・推進

重点政策	2	主管部	保健福祉政策部	関連部	総合支所、地域行政部、高齢福祉部、障害福祉部、子ども・若者部、世田谷保健所

（見方は 78 ページ参照）

(1) 事業目的

地域包括ケアシステムをさらに深化・推進します。

(2) ４年間の取組み方針

①・地域包括ケアシステムの深化、推進に向けて、医療、介護・福祉サービス、予防・健康づくり、住まい、生活支援、社会参加（就労）の基盤整備の進捗状況を把握し、これまでの取組みの検証を踏まえた課題整理と、ケアマネジメント力の向上、地区への後方支援の強化等今後の充実策の検討を行います。

・支援を必要とする区民に対し、区、関係機関、事業者等が連携して包括的、継続的な支援を進めていくことができるよう、各種サービスの基盤整備やネットワーク構築、区の執行体制などシステム全体の推進体制の強化に順次取り組みます。

(3) ロジックモデル

インプット（フルコスト（千円））		アウトプット（方針）	アウトプット（行動量）	アウトカム（方針）	アウトカム（成果指標）	インパクト（事業目的）
—	①	地域包括ケアシステムの深化に向けた推進体制の強化	①	1.	1. 介護や医療が必要になっても世田谷区に住みたい人の割合	地域包括ケアシステムをさらに深化・推進する。
—		地域包括ケアシステム推進体制強化検討を受けた関連計画への反映と取組み				

(4) 事業の成果

方針	成果指標	策定時 平成 29 年度（2017 年度）	平成 30 年度（2018 年度）	令和元年度（2019 年度）	令和２年度（2020 年度）	令和３年度（2021 年度）	令和３年度（2021 年度）目標	令和３年度（2021 年度）目標に対する達成状況※	
①	1. 介護や医療が必要になっても世田谷区に住みたい人の割合	69.2%	66.1%	64.7%	69.0%	68.3%	75%	△15.5%	△

※○：令和３年度目標を達成した

△：目標達成に至らなかった

(5) 実現に向けた取組み（行動量）の実績

方針	項目		平成 30 年度（2018 年度）	令和元年度（2019 年度）	令和 2 年度（2020 年度）	令和 3 年度（2021 年度）	総量
①	地域包括ケアシステムの深化に向けた推進体制の強化	当初計画	推進体制の強化検討	推進体制の強化	推進体制強化の検証、さらなる充実、強化に向けた検討	検証、検討に基づく充実、強化	—
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	推進体制の強化検討	保健福祉センターに子ども家庭支援課、障害福祉部に障害保健福祉課を新設	調整・指導課及び副参事（計画担当）を保健福祉政策課及び保健医療福祉推進課に再編	推進体制のさらなる強化に向けた検討	—
	地域包括ケアシステム推進体制強化検討を受けた関連計画への反映と取組み	当初計画	関連計画に基づく取組み	推進体制強化による取組み	世田谷区子ども計画（第 2 期）後期計画への反映	第 8 期世田谷区高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画及びせたがやノーマライゼーションプラン・第 6 期世田谷区障害福祉計画への反映、取組みの推進	—
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	関連計画に基づく取組み	推進体制強化による取組み、世田谷区子ども計画（第 2 期）後期計画の検討	第 8 期世田谷区高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画及びせたがやノーマライゼーションプラン・第 6 期世田谷区障害福祉計画の検討	関連計画に基づく取組みの推進	—

(6) 区民・事業者との参加と協働により進める取組みの実績と今後の進め方

○区民・事業者との連携による地域包括ケアシステムの基盤整備

福祉の困りごとを抱えた区民への支援とそれを支える基盤整備や地域づくりを進めるため、区民や事業者、関係機関等が参加する地域ケア会議を地区・地域・全区で実施している。全区では、令和 2 年度に引き続き、地域で解決が困難な課題として「8050 問題（ひきこもり）」をテーマに新たな施策の検討に取り組んだ。地域包括ケアシステムの基盤整備の推進に向けて、今後も地域課題の解決に向けた取組みを進め、地区・地域に適切にフィードバックを行う。

(7) 財務分析

新実施計画事業を構成する予算事業

本事業単独での予算事業なし

(8) 成果の達成状況に対する評価等

1) 令和 3 年度成果の達成状況に対する評価

○各成果指標の達成状況

介護や医療が必要になっても世田谷区に住みたい人の割合〔成果指標 1〕は前年度比で 0.7 ポイント低下し、令和 3 年度成果の達成状況としては不十分であった。住み続けたいと思わない人の割合は変わらなかった（令和 3 年度調査結果 8.8%→令和 4 年度調査結果 8.8%）。わからないと回答した人の割合は 1.0 ポイント上昇の 22.5%、そのうち 10～30 歳代までが 27.7%を占める結果となった。60 歳代以上では 81.1%の方が今後も現在住んでいる地域に住み続けたいと回答している。

○達成状況の主な要因

取組みの有効性が高かった点

高齢者や障害者、子ども、健康づくり等の分野別計画に基づき、地域包括ケアシステムを構築するための基盤整備を進めることができた。〔成果指標 1〕

外部要因等により成果や行動量に影響を受けた点

前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、相談支援や、関係機関や事業者が連携して行う会議など、従来対面により開催していたものが制限されるなど影響を受けた。〔成果指標 1〕

2) 4 年間の総括及び今後の進め方

世田谷区の地域包括ケアシステムは、高齢、障害、子ども、健康づくり等の分野別計画に基づいて取り組んでいるが、この 4 年間においては新型コロナウイルス感染症拡大の影響が非常に大きかった。今後の地域包括ケアシステムの深化・推進については、特に、複雑・複合化した課題を抱える方にも対応できる体制の構築や、関係支援機関同士の情報共有の仕組みづくりなどが課題である。これまでの取組みを検証し、コロナ禍で経験したことも活かしながら、残された課題について、分野別計画の上位計画にあたる地域保健医療福祉総合計画に反映させることで、着実に進めていく。

(2)　子ども若者・教育

事業番号 201　若者の交流と活動の推進

重点政策	1	主管部	子ども・若者部	関連部	—

（見方は 78 ページ参照）

(1) 事業目的

若者が多様な人々とのかかわりの中で肯定的な自己形成を育みながら、主体的な交流と活動の幅を広げる取組みを通じて、子ども・若者・大人がともに学び育ちあう地域をつくります。

(2) 4 年間の取組み方針

①・世代を超えた出会いや交流の機会を積極的に創出し、若者自らの主体的な活動を通して自立と成長を促すとともに、若者の社会への参加・参画、協働の意識を醸成します。
②・地域活動団体等と連携し、若者に対する区民の理解を深めるとともに若者にかかわる地域のネットワークを広げ、地域で若者を見守り支える体制を充実させます。

(3) ロジックモデル

インプット（フルコスト（千円））		アウトプット（方針）	アウトプット（行動量）		アウトカム（方針）	アウトカム（成果指標）	インパクト（事業目的）
150,990	①	①	ティーンズプロジェクトの実施	①	①	1. 児童館や青少年交流センター利用者のうち、主体的に活動に取り組んだ経験がある若者の人数 2.「情熱せたがや、始めました。」閲覧数	若者が多様な人々とのかかわりの中で肯定的な自己形成を育みながら、主体的な交流と活動の幅を広げる取組みを通じて、子ども・若者・大人がともに学び育ちあう地域をつくる。
73,645			青少年交流センター社会体験、ものづくり体験事業の充実				
7,855			「情熱せたがや、始めました。」の取組み				
27,213	②	②	中高生支援館の地域中高生支援者懇談会の開催	②	②	3. 児童館や青少年交流センターが関わる地域活動で若者が参画した活動の回数及び参画した若者の人数	
18,126			各児童館の中高生支援者懇談会				
4,508			青少年交流センターの地域とのつながり・連携強化				

(4) 事業の成果

方針	成果指標	策定時 平成 29 年度（2017 年度）	平成 30 年度（2018 年度）	令和元年度（2019 年度）	令和 2 年度（2020 年度）	令和 3 年度（2021 年度）	令和 3 年度（2021 年度）目標	令和 3 年度（2021 年度）目標に対する達成状況※	
①	1. 児童館や青少年交流センター利用者のうち、主体的に活動に取り組んだ経験がある若者の人数（年間）	7,300 人	9,376 人	8,347 人	6,114 人	9,581 人	10,000 人	84.5%	△

①	2.「情熱せたがや、始めました。」閲覧数（年間）	80 万回	70.3 万回	80.5 万回	68.0 万回	95.2 万回	100 万回	76%	△
②	3. 児童館や青少年交流センターが関わる地域活動で若者が参画した活動の回数及び参画した若者の人数（年間）	100 回 1,000 人	227 回 2,686 人	167 回 2,854 人	49 回 392 人	68 回 391 人	240 回 2,870 人	△22.9% △32.6%	△ △

※○：令和 3 年度目標を達成した　△：目標達成に至らなかった

(5) 実現に向けた取組み（行動量）の実績

方針	項目		平成 30 年度（2018 年度）	令和元年度（2019 年度）	令和 2 年度（2020 年度）	令和 3 年度（2021 年度）	総量
①	ティーンズプロジェクトの実施 a) 各児童館実施回数合計 b) ティーンエイジカーニバル	当初計画	a) 130 回 b) 1 回	a) 130 回 b) 1 回	a) 130 回 b) 1 回	a) 130 回 b) 1 回	a) 520 回 b) 4 回
		修正計画	—	—	a) 100 回 b) 1 回	a) 150 回 b) 1 回	a) 510 回 b) 4 回
		実績	a) 332 回 b) 1 回	a) 204 回 b) 1 回	a) 116 回 b) 0 回	a) 152 回 b) 1 回	a) 804 回 b) 3 回
	青少年交流センター社会体験、ものづくり体験事業の充実	当初計画	75 事業	125 事業	125 事業	125 事業	450 事業
		修正計画	—	—	100 事業	140 事業	440 事業
		実績	127 事業	118 事業	106 事業	136 事業	487 事業
	「情熱せたがや、始めました。」の取組み（配信回数）	当初計画	540 回	600 回	660 回	720 回	2,520 回
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	474 回	509 回	581 回	949 回	2,513 回
②	中高生支援館の地域中高生支援者懇談会の開催	当初計画	5 回	5 回	5 回	5 回	20 回
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	5 回	5 回	3 回	4 回	17 回
	各児童館の中高生支援者懇談会	当初計画	25 回	25 回	25 回	25 回	100 回
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	25 回	25 回	10 回	11 回	71 回
	青少年交流センターの地域とのつながり・連携強化	当初計画	a) 2 回 b) 1 回	a) 4 回 b) 1 回	a) 4 回 b) 1 回	a) 4 回 b) 1 回	a) 14 回 b) 4 回
		修正計画	—	—	a) 2 回 b) 1 回	—	a) 12 回 b) 4 回

方針	項目		平成 30 年度（2018 年度）	令和元年度（2019 年度）	令和 2 年度（2020 年度）	令和 3 年度（2021 年度）	総量
②	a) 地域懇談会 b) 協議会	実績	a) 3 回 b) 2 回	a) 4 回 b) 1 回	a) 2 回 b) 2 回	a) 6 回 b) 4 回	a) 15 回 b) 9 回

(6) 区民・事業者との参加と協働により進める取組みの実績と今後の進め方

○青少年交流センターや児童館の運営

青少年交流センターでは、児童館主催イベントや地域のまつりに出店することで、若者の地域行事への参加・参画意識を醸成でき、かつ世代を超えた多様な人々との交流を図ることができた。今後、コロナ禍の経験を踏まえ、対面活動のみならず、オンラインを活用することにより、積極的に若者の参加・参画を促していき、更なる交流を図っていく。

児童館では、新型コロナウイルス感染症の影響により、中高生の求める居場所のあり方や施設の利用目的に変化が感じられたため、中高生の利用実態に応じて施設の使用方法の見直しや、オンラインを活用した交流事業の取組みなど工夫を凝らし支援を行ってきた。今後は青少年交流センターとの連携を強化し、中高生のやりたいことを企画として実現するなど、参加・参画の機会を更に作っていく。

○「情熱せたがや、始めました。」の取組み

地域で活動している団体への取材やイベント等への参加を通して、「情熱せたがや、始めました。」メンバーが若者世代に対し、ＳＮＳ等で発信することで、若者の地域活動や地域課題への参加・参画意識を醸成するきっかけづくりを進めた。

今後、動画投稿により、更なる魅力のある地域情報等の発信にも取り組み、若者の地域活動へ参加・参画するきっかけづくりを進めていく。

(7) 財務分析

1) 新実施計画事業を構成する予算事業

予算事業名	所管課名
3438　中高生支援事業	児童課
3483　希望丘青少年交流センター運営	子ども・若者支援課

2) 財務関連データ

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	平成 30 年度（2018 年度）		令和元年度（2019 年度）		令和 2 年度（2020 年度）		令和 3 年度（2021 年度）	
通常収支の部 収支差額(a=b+e)	△ 240,163		△ 253,206		△ 250,392		△ 272,164	
行政収支の部 収支差額(b=c-d)	△ 240,163		△ 253,206		△ 250,392		△ 272,164	
行政収入(c)	9,823	100%	36,044	100%	40,146	100%	47,900	100%
国庫支出金	—		—		—		—	
都支出金	9,034	92%	35,738	99.2%	39,753	99%	47,451	99.1%
使用料及び利用料	—		—		—		—	
その他	789	8%	306	0.8%	392	1%	449	0.9%
行政費用(d)	249,986	100%	289,250	100%	290,537	100%	320,064	100%
人件費	173,691	69.5%	175,407	60.6%	172,080	59.2%	179,905	56.2%
物件費	58,217	23.3%	94,196	32.6%	96,140	33.1%	120,444	37.6%
委託料	49,801	19.9%	89,014	30.8%	92,463	31.8%	115,376	36%
維持補修費	—		—		—		—	
扶助費	—		—		—		—	
補助費等	—		—		67	0%	42	0%
投資的経費	—		—		—		—	
減価償却費	—		—		—		—	
その他	18,078	7.2%	19,646	6.8%	22,249	7.7%	19,672	6.1%
金融収支の部 収支差額(e)	—		—		—		—	
特別収支の部 収支差額(f)	—		—		—		—	
当期収支差額(a+f)	△ 240,163		△ 253,206		△ 250,392		△ 272,164	

②令和 3 年度（2021 年度）の施策に関わる人員　25.7 人

3) 行動量の単位あたりコスト

（千円）

方針	取組み項目	令和 3 年度（2021 年度）実績[a]	単位	人員（人）	フルコスト[b=e+f]	フルコスト内訳 直接コスト[e=d-c] 収入[c]	費用[d]	内人件費	間接コスト[f]	単位あたりコスト[b/a]	
①	ティーンズプロジェクトの実施 a) 各児童館実施回数合計	152 (1,346)	回 (人)	13.41	123,714	0	105,200	92,447	18,515	30 年度	354 (18)
										元年度	597 (23)
										2 年度	1,030 (152)
										3 年度	814 (92)
①	ティーンズプロジェクトの実施 b) ティーンエイジカーニバル	1 (144)	回 (人)	3	27,276	0	23,134	20,682	4,142	30 年度	28,456 (97)
										元年度	28,331 (125)
										2 年度	—
										3 年度	27,276 (189)
①	青少年交流センター社会体験、ものづくり体験事業の充実	136	事業	2.41	73,645	24,307	88,845	19,357	9,107	30 年度	403
										元年度	530
										2 年度	543
										3 年度	542
①	「情熱せたがや、始めました。」の取組み（配信回数）	949	回	0.65	7,855	2,355	9,001	3,948	1,209	30 年度	18
										元年度	17
										2 年度	16
										3 年度	8
②	中高生支援館の地域中高生支援者懇談会の開催	4	回	3	27,213	0	23,071	20,682	4,142	30 年度	5,609
										元年度	5,573
										2 年度	9,177
										3 年度	6,803
②	各児童館の中高生支援者懇談会	11	回	2	18,126	0	15,364	13,788	2,761	30 年度	747
										元年度	742
										2 年度	1,829
										3 年度	1,648

方針	取組み項目	令和３年度（2021年度）実績[a]	単位	人員（人）	フルコスト[b=e+f]	フルコスト内訳				単位あたりコスト[b/a]	
						直接コスト[e=d-c]			間接コスト[f]		
						収入[c]	費用[d]	内人件費			
②	青少年交流センターの地域とのつながり・連携強化 a)地域懇談会	6	回	0.15	3,170	804	3,449	1,083	525	30年度	399
										元年度	344
										2年度	1,065
										3年度	528
	青少年交流センターの地域とのつながり・連携強化 b)協議会	4	回	0.05	1,338	274	1,439	365	173	30年度	1,412
										元年度	3,209
										2年度	1,220
										3年度	335
その他（予算事業別）	希望丘青少年交流センター運営			1.04	33,835	20,160	50,560	7,554	3,434		—
政策経費小計				22.96	253,777	30,254	249,328	158,911	34,703		—
総合計				25.7	316,172	47,900	320,064	179,905	44,008		—

(8) 成果の達成状況に対する評価等

1) 令和３年度成果の達成状況に対する評価

○各成果指標の達成状況

児童館や青少年交流センター利用者のうち、主体的に活動に取り組んだ経験がある若者の人数（年間）〔成果指標 1〕について、前年度より、3,467 人増加したものの、令和 3 年度成果の達成状況として不十分であった。

「情熱せたがや、始めました。」閲覧数（年間）〔成果指標 2〕について、前年度より、27.2 万回増加したものの、令和 3 年度成果の達成状況として不十分であった。

児童館や青少年交流センターが関わる地域活動で若者が参画した活動の回数及び参画した若者の人数〔成果指標 3〕について、前年度より回数は 19 回増加したものの、人数はほぼ同数であり、令和 3 年度成果の達成状況として不十分であった。

○達成状況の主な要因

取組みの有効性が高かった点

オンラインによる活動のみならず、新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、対面によるプログラム活動や会議が再開できるようになったことにより、双方を利用する参加が可能になり、効果的な事業運営に繋がった。〔成果指標 1、2、3〕

取組みの有効性が低かった点

「情熱せたがや、始めました。」の配信回数を大幅に増やし、計画を上回ったにもかかわらず閲覧数が目標に達しなかった。新規閲覧に繋がるためのＰＲ不足が課題と考えられる。〔成果指標 2〕

外部要因等により成果や行動量に影響を受けた点

新型コロナウイルス感染症拡大により、児童館や青少年交流センター事業の規模縮小や、地域活動やイベントへの参加が困難になる等の影響が生じた。〔成果指標 1、2、3〕

回数及び参画した若者の人数は前年度より増加したものの、新型コロナウイルス感染症拡大により、地域活動へ参画する機会が減少したため、目標値に比べ成果が低下した。〔成果指標 3〕

○コスト面に関する評価

ティーンズプロジェクトのティーンエイジカーニバルは、人数制限を行いながら実施をしたため、1 人あたりのコストが 189 千円となり、前回と比較して 64 千円増加した。

「情熱せたがや、始めました。」の取組み（配信回数）については、配信回数が前年度の 581 回から 949 回に増加したため単位当たりコストが 8 千円となり、前年度と比較して 8 千円減少した。

青少年交流センターの地域とのつながり・連携強化のａ）地域懇談会については、新型コロナウイルス感染拡大防止策を講じたうえで計画を上回る回数を実施したため、単位当たりコストが 528 千円の費用となり、前年度と比較して 537 千円減少した。

青少年交流センターの地域とのつながり・連携強化のｂ）協議会については、新型コロナウイルス感染拡大防止策を講じたうえで計画を上回る回数を実施したため、単位当たりコストが 335 千円の費用となり、前年度と比較して 885 千円減少した。

2) 4 年間の総括及び今後の進め方

コロナ禍による活動への影響があったが、オンライン活動も取り入れながら、活動機会の創出や地域ネットワークの拡充を進めたことで、若者の主体的な活動や、地域への参加・参画を広げることができた。

今後、コロナ禍による新しい生活様式への移行を踏まえ、対面活動のみならずオンラインによる活動にも積極的に取り組み、より多くの若者が活動しやすい機会・場を提供し、主体的に参加・参画、協働の意識を醸成していくとともに、地域活動団体等との連携を深め、地域で若者を見守り支える体制を充実させていく。

事業番号 202　生きづらさを抱えた若者の社会的自立に向けた支援

重点政策	—	主管部	子ども・若者部	関連部	総合支所、経済産業部、保健福祉政策部、障害福祉部、児童相談所、世田谷保健所、教育委員会事務局

（見方は 78 ページ参照）

(1) 事業目的

生きづらさを抱えた若者が自ら進路を定め、能力を活かして社会参加や就労に向かい、その人がその人らしく生きていけることを目指します。

(2) 4 年間の取組み方針

①②・生きづらさ・困難を抱えた若者に対し、就労、福祉、医療等の関係機関と連携し、若者が将来の職業イメージや社会参加に向けたイメージを描けるよう、専門相談、アウトリーチ型支援や若者福祉的就労事業、就職に向けた準備支援事業を充実します。特に、教育委員会、中学校と連携して不登校から長期ひきこもり等へ移行させないように早期支援の取組みを実施します。

(3) ロジックモデル

インプット（フルコスト（千円））		アウトプット（方針）		アウトカム（方針）		インパクト（事業目的）
18,088	①	メルクマールせたがやによる相談支援の実施	① ②	1. 支援終結数（関係機関の利用、就労・就学（準備含む）など進路（社会への参加）決定の数）		生きづらさを抱えた若者が自ら進路を定め、能力を活かして社会参加や就労に向かい、その人がその人らしく生きていけることを目指す。
11,689		メルクマールせたがやによる居場所事業の利用促進				
6,249		メルクマールせたがやによる家族支援の充実				
1,778		せたがや若者サポートステーション運営				
9,255		関係機関との連携強化				
7,256	②	教育委員会・中学校との連携による早期支援の実施	②	2. 登録者の年代別割合		

(4) 事業の成果

方針	成果指標	策定時 平成 29 年度（2017 年度）	平成 30 年度（2018 年度）	令和元年度（2019 年度）	令和 2 年度（2020 年度）	令和 3 年度（2021 年度）	令和 3 年度（2021 年度）目標	令和 3 年度（2021 年度）目標に対する達成状況※1	
① ②	1. 支援終結数（関係機関の利用、就労・就学（準備含む）など進路（社会への参加）決定の数） a）メルクマールせたがや	a）40 人	a） 35 人	a） 40 人	a）29 人	a）37 人	a）160 人（40 人×4 年）	a）88.1%	a）△
	b）せたがや若者サポートステーション	b）90 人	b）113 人	b） 103 人	b）61 人	b）91 人	b）360 人（90 人×4 年）	b）102.2%	b）○

②	2. 登録者の年代別割合（10 代の利用割合）	23%	26%	19%	20%	20%	27%	△75%	△

※1 ○：令和 3 年度目標を達成した
△：目標達成に至らなかった

(5) 実現に向けた取組み（行動量）の実績

方針	項目		平成 30 年度（2018 年度）	令和元年度（2019 年度）	令和 2 年度（2020 年度）	令和 3 年度（2021 年度）	総量
①	メルクマールせたがやによる相談支援の実施（新規相談登録者）	当初計画	100 人	100 人	100 人	100 人	400 人
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	108 人	96 人	88 人	83 人	375 人
	メルクマールせたがやによる居場所事業の利用促進（新規居場所登録者数）	当初計画	20 人	20 人	20 人	20 人	80 人
		修正計画	—	—	10 人	—	70 人
		実績	17 人	13 人	8 人	2 人	40 人
	メルクマールせたがやによる家族支援の充実	当初計画	120 人	120 人	120 人	120 人	480 人
		修正計画	—	—	200 人	200 人	640 人
		実績	192 人	157 人	229 人	252 人	830 人
	せたがや若者サポートステーション運営（延べ来所者数）	当初計画	2,700 人	2,700 人	2,700 人	2,700 人	10,800 人
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	3,300 人	4,143 人	3,398 人	4,328 人	15,169 人
	関係機関との連携強化 a）代表者会議 b）実務者会議 c）個別ケース検討会議	当初計画	a）2 回 b）8 回 c）24 回	a）2 回 b）8 回 c）24 回	a）2 回 b）8 回 c）24 回	a）2 回 b）8 回 c）24 回	a）8 回 b）32 回 c）96 回
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	a）2 回 b）9 回 c）20 回	a）2 回 b）7 回 c）12 回	a）2 回 b）8 回 c）23 回	a）2 回 b）9 回 c）22 回	a）8 回 b）33 回 c）77 回
②	教育委員会・中学校との連携による早期支援の実施（ティーンズサポート利用者）	当初計画	8 人	10 人	12 人	14 人	44 人
		修正計画	—	30 人	30 人	30 人	98 人
		実績	44 人	24 人	31 人	33 人	132 人

(6) 区民・事業者との参加と協働により進める取組みの実績と今後の進め方

○民間も含む関係機関との連携強化

令和 3 年 11 月に区内ＩＴ企業と「プログラミング講座」開催に関する協定を締結し、メルサポ（メルクマールせたがやと世田谷若者サポートステーションが共同で開催する、利用登録なく参加できる居場所プログラム）特別枠として 2 回開催し、参加者に新たな興味関心を喚起するとともに、若者と企業との交流の機会を設けることができた。令和 4 年度も継続していく。

○家族会との連携

令和 2 年度に引き続き、民間の家族会と協働で講演会を開催し、「ひきこもり」への社会的理解の促進を図るとともに、新たに立ち上げるひきこもり相談窓口の周知を行った。開催にあたっては家族会の意見も伺い、新たに講演内容のオンライン配信に取り組む等の改善を図った。メルクマールの専門職が民間家族会に出向き事業説明を行う取組みとともに、令和 4 年度も継続の予定である。

(7) 財務分析

1) 新実施計画事業を構成する予算事業

予算事業名	所管課名
3430　若者支援連携事業	子ども・若者支援課
6076　若年者就労支援の推進【再掲】※2	工業・ものづくり・雇用促進課
6023　雇用促進事業【再掲】※3	工業・ものづくり・雇用促進課

※2：令和元年度まで使用した予算事業　　※3：令和 2 年度から使用した予算事業

2) 財務関連データ

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目	平成 30 年度（2018 年度）		令和元年度（2019 年度）		令和 2 年度（2020 年度）		令和 3 年度（2021 年度）	
通常収支の部 収支差額(a=b+e)	△ 55,687		△ 57,019		△ 60,362		△ 55,522	
行政収支の部 収支差額(b=c-d)	△ 55,687		△ 57,019		△ 60,362		△ 55,522	
行政収入(c)	9,199	100%	9,101	100%	12,954	100%	27,775	100%
国庫支出金	1,500	16.3%	1,500	16.5%	5,500	42.5%	18,037	64.9%
都支出金	7,699	83.7%	7,363	80.9%	7,186	55.5%	9,305	33.5%
使用料及び利用料	—		—		—		—	
その他	—		238	2.6%	268	2.1%	434	1.6%
行政費用(d)	64,886	100%	66,120	100%	73,316	100%	83,297	100%
人件費	9,360	14.4%	10,563	16%	11,671	15.9%	15,501	18.6%
物件費	54,532	84%	54,775	82.8%	60,580	82.6%	64,915	77.9%
委託料	54,192	83.5%	54,388	82.3%	60,537	82.6%	62,689	75.3%
維持補修費	—		—		—		—	
扶助費	—		—		—		—	
補助費等	—		—		43	0.1%	44	0.1%
投資的経費	—		—		—		1,679	2%
減価償却費	—		—		—		—	
その他	994	1.5%	783	1.2%	1,022	1.4%	1,158	1.4%
金融収支の部 収支差額(e)	—		—		—		—	
特別収支の部 収支差額(f)	—		—		—		—	
当期収支差額(a+f)	△ 55,687		△ 57,019		△ 60,362		△ 55,522	

②令和 3 年度（2021 年度）の施策に関わる人員　2.44 人

3) 行動量の単位あたりコスト　（千円）

方針	取組み項目	令和 3 年度（2021 年度）実績[a]	単位	人員（人）	フルコスト[b=e+f]	フルコスト内訳 直接コスト[e=d-c] 収入[c]	費用[d]	内人件費	間接コスト[f]	単位あたりコスト[b/a]	
①	メルクマールせたがやによる相談支援の実施（新規相談登録者）	83	人	0.35	18,088	9,424	26,606	2,223	906	30 年度	211 (7)
										元年度	237 (7)
										2 年度	273
										3 年度	218
	メルクマールせたがやによる居場所事業の利用促進（新規居場所登録者数）	2	人	0.3	11,689	5,654	16,567	1,906	777	30 年度	849 (8)
										元年度	1,144 (6)
										2 年度	1,910
										3 年度	5,845
	メルクマールせたがやによる家族支援の充実	252	人	0.35	6,249	1,885	7,228	2,223	906	30 年度	33
										元年度	43
										2 年度	30
										3 年度	25
	せたがや若者サポートステーション運営（延べ来所者数）	4,328	人	0.06	1,778	105	1,378	384	505	30 年度	200 円
										元年度	200 円
										2 年度	200 円
										3 年度	411 円
	関係機関との連携強化 a)代表者会議	2	回	0.15	2,576	565	2,753	953	388	30 年度	1,486
										元年度	1,381
										2 年度	1,326
										3 年度	1,288
	関係機関との連携強化 b)実務者会議	9	回	0.15	2,701	1,131	3,443	953	388	30 年度	450
										元年度	540
										2 年度	485
										3 年度	300
	関係機関との連携強化 c)個別ケース検討会議	22	回	0.2	3,978	1,131	4,591	1,270	518	30 年度	176
										元年度	315
										2 年度	188
										3 年度	181
②	教育委員会・中学校との連携による早期支援の実施（ティーンズサポート利用者）	33	人	0.3	7,256	2,827	9,307	1,906	777	30 年度	108
										元年度	220
										2 年度	171
										3 年度	220
その他（予算事業別）	若者支援連携事業			0.58	7,873	5,053	11,424	3,684	1,502		—
政策経費小計				2.38	60,412	27,671	81,919	15,117	6,163		—
総合計				2.44	62,190	27,775	83,297	15,501	6,668		—

(8) 成果の達成状況に対する評価等

1) 令和 3 年度成果の達成状況に対する評価

○各成果指標の達成状況

メルクマールせたがやの支援終結数〔成果指標 1（ａ）〕について、令和 3 年度の目標値 40 人に対して 37 人となり、目標を達成できなかった。

せたがや若者サポートステーションの支援終結数〔成果指標 1（ｂ）〕について、令和 3 年度の目標値 90 人に対して 91 人となり、目標を達成できた。

登録者の年代別割合（10 代の利用割合）〔成果指標 2〕について、令和 3 年度の目標値 27%に対し 20%となり、目標を達成できなかった。

○達成状況の主な要因

取組みの有効性が高かった点

メルクマールせたがやの令和 3 年度利用登録者における 10 代の割合は、新規登録者に限定すると 40%で、前年度より増加した。区立中学校全生徒に向けティーンズサポート事業の周知や、メルクマール職員による中学校訪問（事業説明）等の成果が表れている。〔成果指標 2〕

外部要因等により成果や行動量に影響を受けた点

新型コロナウイルス感染症対策の観点から、前年度に引き続き居場所事業・家族会・セミナー等の定員枠縮小を行ったため、関連事業の成果や実績が計画を下回った。〔成果指標 1（ａ）、（ｂ）〕

○コスト面に関する評価

メルクマールせたがやによる居場所事業利用促進について、新規登録者が 2 名と激減したことから単位当たりコストも前年度の約 3 倍となった。新規相談の 4 割を占めた 10 代層は家族相談が多いこと、他機関の居場所再開等により利用先が分散したこと等が考えられる。

せたがや若者サポートステーション運営については、世田谷ひきこもり相談窓口「リンク」の開設に伴う移転にあたり、事業費が増額となったため、単位当たりコストが増加した。

2) 4 年間の総括及び今後の進め方

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため行った活動制限により、数量的な実績は目標を達成することができなかった一方、新規相談件数は大きく減ずることなく、年間の延べ相談件数は過去最多となるなど、コロナ禍における孤独・孤立をはじめとする生きづらさを抱えた方の受け皿としての役割を果たしてきた。中でも、新規相談者における 10 代が占める割合の増加は、ティーンズサポート事業等、早期支援に重点的に取り組んできたことの成果と評価する。今後も教育委員会や児童福祉機関との連携を深め、切れ目ない支援に取り組む。

メルクマールせたがやは、令和 4 年 4 月より世田谷区ひきこもり相談窓口「リンク」の相談・支援を担う 1 機関として、生活困窮者自立支援施設のぷらっとホーム世田谷と連携し年齢を問わないひきこもり相談・支援を行う。複合化・複雑化した困りごとを抱える当事者や家族を、支援機関や地域資源が協力しながら重層的に支えられるよう、「リンク」を中心に連携体制の強化を図る。また、不登校・ひきこもり等への社会的理解を促進し、悩みをもつ方が声をあげやすい環境整備に努める。

事業番号 203　家庭・地域における子育て支援の推進

重点政策	1	主管部	子ども・若者部	関連部	保育部

（見方は 78 ページ参照）

(1) 事業目的

妊産婦や子育て家庭が喜びと楽しさを実感しながら子育てできる環境を実現します。

(2) 4 年間の取組み方針

①・地域全体で子どもの成長や子育て家庭を見守る体制を整えるため、おでかけひろばの充実、ほっとステイの定員枠の拡充、児童館を拠点とした地域子育ての取組みや、区民の子育てネットワークの更なる充実を図ります。

(3) ロジックモデル

インプット（フルコスト（千円））		アウトプット（方針）（行動量）		アウトカム（方針）（成果指標）	インパクト（事業目的）
326,130	①	ひろばの拡充	①	1. 子育てについて相談できる人が身近な地域にいる人の割合 2. 地域の活動に参加する区民のうち、子育て支援活動に関わる区民の割合 3. 子ども・子育てつなぐプロジェクトの充実	妊産婦や子育て家庭が喜びと楽しさを実感しながら子育てできる環境を実現する。
148,900		ほっとステイの拡充			
84,743		児童館親子サークルを通した自主活動の場の提供			
43,704		各児童館のサポーターの拡充			
10,254		子ども・子育てつなぐプロジェクトの充実			
48,405		ファミリー・サポート・センター事業の充実			

(4) 事業の成果

方針	成果指標	策定時 平成 29 年度（2017 年度）	平成 30 年度（2018 年度）	令和元年度（2019 年度）	令和 2 年度（2020 年度）	令和 3 年度（2021 年度）	令和 3 年度（2021 年度）目標	令和 3 年度（2021 年度）目標に対する達成状況※	
①	1. 子育てについて相談できる人が身近な地域にいる人の割合	67.1%	77.7%	78.1%	78.0%	75.4%	90%	36.2%	△
	2. 地域の活動に参加する区民のうち、子育て支援活動に関わる区民の割合	7.6%	7.6%	10.6%	12.6%	11.6%	15%	54.1%	△
	3. 子ども・子育てつなぐプロジェクトの充実（参加団体数）		89 団体	90 団体	95 団体	79 団体	110 団体	△47.6%	△

※○：令和 3 年度目標を達成した　△：目標達成に至らなかった

(5) 実現に向けた取組み（行動量）の実績

方針	項目		平成 30 年度（2018 年度）	令和元年度（2019 年度）	令和 2 年度（2020 年度）	令和 3 年度（2021 年度）	総量
①	ひろばの拡充	当初計画	4 か所増 計 57 か所	4 か所増 計 61 か所	世田谷区子ども計画（第 2 期）後期計画に基づく取組み	世田谷区子ども計画（第 2 期）後期計画に基づく取組み	8 か所増 （令和元年度末現在）
		修正計画	—	7 か所増 計 65 か所	3 か所増 計 67 か所	1 か所増 計 68 か所	15 か所増
		実績	5 か所増 計 58 か所	6 か所増 計 64 か所	3 か所増 計 67 か所	1 か所増 計 68 か所	15 か所増 計 68 か所
	ほっとステイの拡充（定員枠人数）	当初計画	500 人日増 計 26,500 人日	500 人日増 計 27,000 人日	世田谷区子ども計画（第 2 期）後期計画に基づく取組み	世田谷区子ども計画（第 2 期）後期計画に基づく取組み	1,000 人日増 （令和元年度末現在）
		修正計画	—	2,568 人日増 計 30,008 人日	960 人日増 計 29,280 人日	0 人日増 計 29,280 人日	4,028 人日増
		実績	1,440 人日増 計 27,440 人日	880 人日増 計 28,320 人日	1,560 人日増 計 29,880 人日	900 人日増 計 30,780 人日	4,780 人日増 計 30,780 人日
	児童館親子サークルを通した自主活動の場の提供	当初計画	各児童館で 1 サークル以上実施	各児童館で 1 サークル以上実施	各児童館で 1 サークル以上実施	各児童館で 1 サークル以上実施	各児童館で 4 サークル以上実施
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	各児童館で 1 サークル以上実施	各児童館で 1 サークル以上実施	各児童館で 1 サークル以上実施	各児童館で 1 サークル以上実施	各児童館で 4 サークル以上実施
	各児童館のサポーターの拡充（新規登録者数）	当初計画	50 人	50 人	50 人	50 人	200 人
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	72 人	85 人	63 人	81 人	301 人
	子ども・子育てつなぐプロジェクトの充実（参加団体数）	当初計画	5 団体増 計 95 団体	5 団体増 計 100 団体	5 団体増 計 105 団体	5 団体増 計 110 団体	20 団体増
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	1 団体減 計 89 団体	1 団体増 計 90 団体	5 団体増 計 95 団体	16 団体減 計 79 団体	11 団体減 計 79 団体

方針	項目		平成 30 年度（2018 年度）	令和元年度（2019 年度）	令和 2 年度（2020 年度）	令和 3 年度（2021 年度）	総量
①	ファミリー・サポート・センター事業の充実（援助会員実活動者数）	当初計画	35 人増 計 532 人	35 人増 計 567 人	世田谷区子ども計画（第 2 期）後期計画に基づく取組み	世田谷区子ども計画（第 2 期）後期計画に基づく取組み	70 人増 （令和元年度末現在）
		修正計画	—	—	270 人減 計 297 人	214 人増 計 567 人	70 人増
		実績	35 人増 計 532 人	35 人増 計 567 人	47 人増 計 614 人	261 人減 計 353 人	144 人減 計 353 人

(6) 区民・事業者との参加と協働により進める取組みの実績と今後の進め方

〇子ども基金

子ども基金を活用した地域活動団体への支援については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響によるイベント等の自粛の影響もあり、20 件から 18 件へと減少した。今後も、地域活動団体の交流を促し、地域の共助を進め、地域で子ども・子育てを支える取組みを強化していく。

〇児童館子育てサポーター

児童館の親子サークルを卒業した保護者を中心に子育てサポーターとなり、地区の子育ての課題の共有や、参加参画の取組みを行っている。引き続き新たな担い手の発掘を継続すると共に、子育てサポーターと子育て中の保護者や地区で活躍する人や団体をつなぐことを意識した取組みを進めていく。

〇ファミリー・サポート・センター事業

援助会員実活動者数は、令和 3 年 4 月 1 日時点の実績で前年度より 261 人減となっている。令和 3 年度は、新型コロナウイルス感染症の影響による利用控えや利用制限等により、実利用者が大幅に減少した。また、「子育て支援者養成研修」については、区民利用施設の制限による中止や定員を減らしての実施等により、新規援助会員登録も減少した。令和 4 年度は、試験的にオンラインによる「子育て支援者養成研修」の実施や、援助会員対象層を中心に、各種媒体を活用した周知・啓発等に取り組んでいく。

(7) 財務分析

1) 新実施計画事業を構成する予算事業

予算事業名	所管課名
3296　子育てステーション事業	子ども家庭課
3363　子育てつどいの広場	子ども家庭課
3437　児童館在宅子育て支援	児童課
3439　子どもを育む地域活動の支援	子ども家庭課

2) 財務関連データ

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	平成 30 年度（2018 年度）		令和元年度（2019 年度）		令和 2 年度（2020 年度）		令和 3 年度（2021 年度）	
通常収支の部 収支差額(a=b+e)	△ 541,295		△ 573,481		△ 606,370		△ 647,711	
行政収支の部 収支差額(b=c-d)	△ 541,295		△ 573,481		△ 606,370		△ 647,711	
行政収入(c)	261,981	100%	309,042	100%	395,090	100%	378,057	100%
国庫支出金	116,003	44.3%	141,338	45.7%	178,118	45.1%	176,245	46.6%

都支出金	125,372	47.9%	146,653	47.5%	197,759	50.1%	182,433	48.3%
使用料及び利用料	6,181	2.4%	6,176	2%	6,133	1.6%	5,993	1.6%
その他	14,425	5.5%	14,875	4.8%	13,080	3.3%	13,386	3.5%
行政費用(d)	803,276	100%	882,523	100%	1,001,459	100%	1,025,768	100%
人件費	282,373	35.2%	286,635	32.5%	307,286	30.7%	308,157	30%
物件費	292,850	36.5%	303,305	34.4%	288,597	28.8%	291,054	28.4%
委託料	227,937	28.4%	237,743	26.9%	246,270	24.6%	250,231	24.4%
維持補修費	402	0.1%	1,155	0.1%	1,701	0.2%	1,728	0.2%
扶助費	—		—		—		—	
補助費等	185,444	23.1%	248,339	28.1%	353,489	35.3%	381,043	37.1%
投資的経費	-		-		—		—	
減価償却費	10,462	1.3%	10,462	1.2%	10,462	1%	10,462	1%
その他	31,744	4%	32,626	3.7%	39,924	4%	33,323	3.2%
金融収支の部 収支差額(e)	—		—		—		—	
特別収支の部 収支差額(f)	—		—		—		—	
当期収支差額(a+f)	△ 541,295		△ 573,481		△ 606,370		△ 647,711	

②令和 3 年度（2021 年度）の施策に関わる人員（人）

係長	係員	再任用（短）	会計年度任用職員	計
7.01	28.15	8.43	7.98	51.57

3）行動量の単位あたりコスト

（千円）

方針	取組み項目	令和 3 年度（2021 年度）実績[a]	単位	人員（人）	フルコスト[b=e+f]	フルコスト内訳 直接コスト[e=d-c] 収入[c]	費用[d]	内人件費	間接コスト[f]	単位あたりコスト[b/a]	
①	ひろばの拡充	1 計 68	か所	23.05	326,130	272,338	565,069	131,362	33,399	30 年度	3,105
										元年度	4,758
										2 年度	4,251
										3 年度	4,796
	ほっとステイの拡充(定員枠人数)	900 計 30,780	人日	4.49	148,900	77,633	218,252	19,876	8,281	30 年度	1
										元年度	4
										2 年度	5
										3 年度	5
	児童館親子サークルを通した自主活動の場の提供	各児童館で 1 サークル以上実施	—	10	84,743	0	71,551	64,577	13,193		—
①	各児童館のサポーターの拡充(新規登録者数)	81	人	5.06	43,704	0	37,028	32,676	6,676	30 年度	307
										元年度	508
										2 年度	614
										3 年度	540

方針	取組み項目	令和 3 年度（2021 年度）実績[a]	単位	人員（人）	フルコスト[b=e+f]	フルコスト内訳 直接コスト[e=d-c] 収入[c]	費用[d]	内人件費	間接コスト[f]	単位あたりコスト[b/a]	
	子ども・子育てつなぐプロジェクトの充実（参加団体数）	79	団体	1.1	10,254	2,339	10,041	7,748	2,551	30 年度	180
										元年度	159
										2 年度	161
										3 年度	130
	ファミリー・サポート・センター事業の充実（援助会員実活動者数）	353	人	1.2	48,405	22,710	68,332	8,453	2,783	30 年度	79
										元年度	80
										2 年度	85
										3 年度	137
その他（予算事業別）	児童館在宅子育て支援			6	50,545	2,989	45,618	38,746	7,916		—
	子どもを育む地域活動の支援			0.67	9,093	48	7,587	4,720	1,554		—
	子育てステーション事業			0	2,290	0	2,290	0	0		—
政策経費小計				51.57	724,064	378,057	1,025,768	308,157	76,353		—
総合計				51.57	724,064	378,057	1,025,768	308,157	76,353		—

(8) 成果の達成状況に対する評価等

1）令和 3 年度成果の達成状況に対する評価

○各成果指標の達成状況

子育てについて相談できる人が身近な地域にいる人の割合〔成果指標 1〕は、前年度より 2.6 ポイント低下し、令和 3 年度目標を達成できなかった。

地域の活動に参加する区民のうち、子育て支援活動に関わる区民の割合〔成果指標 2〕は前年度より 1 ポイント低下し、令和 3 年度目標を達成できなかった。

子ども・子育てつなぐプロジェクトの充実（参加団体数）〔成果指標 3〕は、前年度より 16 団体減となり、令和 3 年度成果の達成状況として不十分であった。

○達成状況の主な要因

取組みの有効性が高かった点

児童館の子育てサポーター会議の実施やサポーターの参加参画の事業を実施することで、新規サポーターの発掘に繋がった。〔成果指標 2〕

外部要因等により成果や行動量に影響を受けた点

新型コロナウイルス感染症の影響により、子育て支援活動に関わる区民が児童館に来館する機会が減り、子育ての課題を共有する機会が減少した。おでかけひろばにおいても、定員を設け、事前予約制にするなど、利用を制限したため、子育て世帯の集いの機会が減少した。〔成果指標 1、2〕

新型コロナウイルス感染症の影響により、活動を休止した団体もあり、また、実質活動のなかった団体の登録の更新がなかったことで、参加団体数が大幅に減少した。〔成果指標 3〕

○コスト面に関する評価

ファミリー・サポート・センター事業の充実について、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、実活動援助会員が大幅に減少したため、単位あたりのコストが増加した。

児童館の新規サポーターの拡充については、参加参画の事業を通じてサポーター登録を呼びかけた結果、新規登録者が大幅に増えたことにより、単位あたりコストが減少した。

2）4 年間の総括及び今後の進め方

おでかけひろばやほっとステイについては、新型コロナウイルス感染症拡大前までは、施設数、利用者数を増やしてきたが、令和 2 年度はコロナ禍の影響で各施設の休止、施設利用時間短縮のため利用者数が大幅に減少した。令和 3 年度においても、利用者数は回復傾向となったものの、コロナ禍前の水準には及ばなかった。一方で、ひろば等における相談件数は、令和 3 年度においてはコロナ禍前の水準を上回っており、新型コロナウイルス感染症を原因とする社会環境の変化によって、子育てやその環境、子どもの成長に不安を持つ家庭が増えたことが推察される。

子ども・子育てつなぐプロジェクトについては、コロナ禍において、地域活動が制限された影響もあり、参加活動団体は減少したが、運営や手法等工夫し、活動内容の充実を図っていく。

今後はコロナ禍におけるおでかけひろば等の効率的な運用、ファミリーサポートを含めたアウトリーチの強化により、地域における子育てや子どもの成長に関する不安の解消を強化していく。

児童館については、全児童館で実施している子育てひろばやサークルを通して、保護者同士の交流や、保護者と地域、団体をつなげることを目的に丁寧な関わりを継続したことが、各児童館の子育てサポーターの増加に繋がった。今後は、各地域に 1 館ずつ指定された子育て支援館が中心となり、より身近な地区で支援機関との連携強化を進め、地区での見守りや相談の充実を図れるように子育て支援のネットワークを構築していく。

事業番号 204　保育・幼児教育の充実

重点政策	1	主管部	保育部	関連部	子ども・若者部、教育委員会事務局

（見方は 78 ページ参照）

(1) 事業目的

保育待機児童解消と保育・幼児教育の質の向上に取り組みます。

(2) 4 年間の取組み方針

①・多様化する保育ニーズに的確に対応するため、保育総定員の量的な拡充を実現します。新たな人口推計をもとに見直した子ども・子育て支援事業計画に基づき、より一層保育施設整備を推進します。また、「区立幼稚園用途転換等計画」に基づき、区立幼稚園から認定こども園への用途転換を進めます。

②・区内保育施設職員に対する巡回支援や乳幼児教育アドバイザーの派遣、幼稚園・保育園等と小学校との円滑な接続を図るアプローチ・スタートカリキュラムの実施など、保育・幼児教育の質の向上に取り組みます。

(3) ロジックモデル

インプット（フルコスト（千円））		アウトプット（方針）（行動量）		アウトカム（方針）（成果指標）	インパクト（事業目的）
184,623	①	保育総定員の拡充	①	1. 保育待機児童数 2. 区立幼稚園から認定こども園への移行済数	保育待機児童解消と保育・幼児教育の質の向上に取り組む。
—		区立幼稚園用途転換等計画に基づく取組み			
174,223	②	区内保育施設職員に対する巡回支援相談の実施	②	3. 区内乳幼児教育・保育施設における質の向上の取組み	
1,923		乳幼児教育アドバイザーの派遣			
3,008		乳幼児期における教育・保育と小学校教育の円滑な接続			

(4) 事業の成果

方針	成果指標	策定時 平成 29 年度（2017 年度）	平成 30 年度（2018 年度）	令和元年度（2019 年度）	令和 2 年度（2020 年度）	令和 3 年度（2021 年度）	令和 3 年度（2021 年度）目標	令和 3 年度（2021 年度）目標に対する達成状況※1	
①	1. 保育待機児童数	861 人（平成 29 年 4 月時点）	470 人（平成 31 年 4 月時点）	0 人（令和 2 年 4 月時点）	0 人（令和 3 年 4 月時点）	0 人（令和 4 年 4 月時点）	0 人（令和 4 年 4 月時点）	100%	○
①	2. 区立幼稚園から認定こども園への移行済数	1 園	1 園	2 園	2 園	2 園	2 園	100%	○
②	3. 区内乳幼児教育・保育施設における質の向上の取組み（乳幼児教育アドバイザーの派遣回数）（年間）	14 回	22 回（累計 22 回）	19 回（累計 41 回）	2 回（累計 43 回）	13 回（累計 56 回）	210 回（4 年間の累計）	26.7%	△

※1 ○：令和 3 年度目標を達成した　△：目標達成に至らなかった

(5) 実現に向けた取組み（行動量）の実績

方針	項目		平成 30 年度（2018 年度）	令和元年度（2019 年度）	令和 2 年度（2020 年度）	令和 3 年度（2021 年度）	総量
①	保育総定員の拡充	当初計画	1,262 人 保育総定員 20,564 人（平成 31 年 4 月時点）	1,020 人 保育総定員 21,584 人（令和 2 年 4 月時点）	世田谷区子ども計画（第 2 期）後期計画に基づく取組み	世田谷区子ども計画（第 2 期）後期計画に基づく取組み	2,282 人 保育総定員 21,584 人 （令和 2 年 4 月時点）
		修正計画	—	1,285 人 保育総定員 21,047 人 （令和 2 年 4 月時点）	1,082 人 保育総定員 21,406 人 （令和 3 年 4 月時点）※2	834 人 保育総定員 22,240 人 （令和 4 年 4 月時点）※2	4,463 人 保育総定員 22,240 人 （令和 4 年 4 月時点）
		実績	492 人 保育総定員 19,660 人 （平成 31 年 4 月時点）	802 人 保育総定員 20,462 人 （令和 2 年 4 月時点）	388 人 保育総定員 20,673 人 （令和 3 年 4 月時点）※3	145 人 保育総定員 20,852 人 （令和 4 年 4 月時点）※3	1,827 人 保育総定員 20,852 人 （令和 4 年 4 月時点）
	区立幼稚園用途転換等計画に基づく取組み a) 区立塚戸幼稚園 b) その他の区立幼稚園	当初計画	a) 閉園 b) 区立幼稚園用途転換等計画に基づく検討	a) 私立認定こども園の整備 b) 区立幼稚園用途転換等計画に基づく検討	a) 私立認定こども園開設 b) 区立幼稚園用途転換等計画に基づく検討	a) 私立認定こども園運営 b) 区立幼稚園用途転換等計画に基づく検討	—
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	a) 閉園 b) 区立幼稚園用途転換等計画に基づく検討	a) 私立認定こども園の整備 b) 区立幼稚園用途転換等計画に基づく検討	a) 私立認定こども園開設 b) 区立幼稚園用途転換等計画に基づく検討	a) 私立認定こども園運営 b) 区立幼稚園用途転換等計画の見直しに向けた検討	—
②	区内保育施設職員に対する巡回支援相談の実施（各施設巡回回数）	当初計画	全園 年 1 回以上	全園 年 1 回以上	全園 年 1 回以上	全園 年 1 回以上	—
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	全園 年 1 回以上	全園 年 1 回以上	全園 年 1 回以上 （電話巡回含む）	全園 年 1 回以上 （電話及びオンライン巡回含む）	—
	乳幼児教育アドバイザーの派遣	当初計画	30 回	45 回	60 回	75 回	210 回
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	22 回	19 回	2 回	13 回	56 回

方針	項目		平成 30 年度（2018 年度）	令和元年度（2019 年度）	令和 2 年度（2020 年度）	令和 3 年度（2021 年度）	総量
②	乳幼児期における教育・保育と小学校教育の円滑な接続（アプローチ・スタートカリキュラムの実施、普及・啓発）	当初計画	試行・検証（区立小学校全校 61 校、区立幼稚園全園 9 園）	実施園の拡大（区立保育園全園 48 園）	普及・啓発（私立幼稚園・私立保育園）	普及・啓発（私立幼稚園・私立保育園）	—
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	試行・検証（区立小学校全校 61 校、区立幼稚園全園 9 園）	実施園の拡大（区立保育園全園 48 園）	区立幼稚園・保育園全園で実施	区立幼稚園・保育園全園で実施	—

※2 令和 2 年度を始期とする新たな「子ども・子育て支援事業計画」において保育総定員の算出方法を変更したため、令和 2 年 4 月時点の保育総定員を 20,256 人に置き換えた上で令和 3 年 4 月以降の保育総定員を算出した。

※3 令和 2 年度、令和 3 年度の整備実績数は、企業主導型保育所（地域枠）及び定期利用保育枠を除く。

(6) 区民・事業者との参加と協働により進める取組みの実績と今後の進め方

○公私連携幼保連携型認定こども園の開設

令和 2 年 4 月に開園した公私連携幼保連携型認定こども園について事業者と連携し、教育・保育の質の向上を図った。今後は、乳幼児教育・保育施設をめぐる状況の変化を踏まえ、「区立幼稚園用途転換等計画」の見直しを行い、区立幼稚園・認定こども園のあり方等についての検討に取り組んでいく。

○区立と私立、幼稚園と保育所等の枠組みを越えた連携

公私立幼稚園・保育所等の連携の促進と、質の高い乳幼児期の教育・保育の実践を図るため、令和 2 年 12 月より「乳幼児期の教育・保育のあり方検討委員会」において 7 回にわたり検討を重ね、令和 3 年 12 月に、区内乳幼児教育・保育施設が共有すべき方向性を示した「世田谷区教育・保育実践コンパス」を取りまとめた。

今後は、令和 3 年 12 月に開設した教育総合センター内に区の乳幼児期の教育・保育の推進拠点として設置した乳幼児教育支援センターを中心に、「世田谷区教育・保育実践コンパス」の共有化を図るとともに、「学び舎」の仕組みも活用しながら、公私立、幼稚園・保育所等の枠を超えた連携、保・幼・小の連携の促進を図る。

(7) 財務分析

1) 新実施計画事業を構成する予算事業

予算事業名	所管課名
3241　保育施設整備	保育運営・整備支援課
8184　世田谷 9 年教育の推進【再掲】	教育指導課

2）財務関連データ

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	平成 30 年度（2018 年度）		令和元年度（2019 年度）		令和 2 年度（2020 年度）		令和 3 年度（2021 年度）	
通常収支の部 収支差額(a=b+e)	△ 714,694		△ 704,679		△ 643,110		△ 321,684	
行政収支の部 収支差額(b=c-d)	△ 714,694		△ 704,679		△ 643,110		△ 321,684	
行政収入(c)	2,660,355	100%	4,520,789	100%	2,082,081	100%	1,665,676	100%
国庫支出金	1,791,806	67.4%	2,851,524	63.1%	1,233,676	59.3%	946,896	56.8%
都支出金	849,484	31.9%	1,653,274	36.6%	845,882	40.6%	715,582	43%
使用料及び利用料	—		—		—		—	
その他	19,066	0.7%	15,991	0.4%	2,523	0.1%	3,198	0.2%
行政費用(d)	3,375,049	100%	5,225,468	100%	2,725,191	100%	1,987,360	100%
人件費	298,628	8.8%	275,499	5.3%	277,387	10.2%	215,291	10.8%
物件費	3,841	0.1%	13,163	0.3%	4,635	0.2%	2,447	0.1%
委託料	497	0%	2,274	0%	—		—	
維持補修費	—		—		—		—	
扶助費	—		—		—		—	
補助費等	35,029	1%	52,983	1%	91,838	3.4%	37,237	1.9%
投資的経費	3,012,108	89.2%	4,855,057	92.9%	2,319,109	85.1%	1,711,896	86.1%
減価償却費	—		—		—		—	
その他	25,444	0.8%	28,766	0.6%	32,223	1.2%	20,490	1%
金融収支の部 収支差額(e)	—		—		—		—	
特別収支の部 収支差額(f)	—		—		—		—	
当期収支差額(a+f)	△ 714,694		△ 704,679		△ 643,110		△ 321,684	

②令和 3 年度（2021 年度）の施策に関わる人員　30.14 人

3）行動量の単位あたりコスト

（千円）

方針	取組み項目	令和 3 年度（2021 年度）実績[a]	単位	人員（人）	フルコスト[b=e+f]	フルコスト内訳 直接コスト[e=d-c] 収入[c]	費用[d]	内人件費	間接コスト[f]	単位あたりコスト[b/a]	
①	保育総定員の拡充	145 保育総定員 20,852 （令和 4 年 4 月時点）	人	9.84	184,623	1,665,676	1,834,964	77,734	15,335	30 年度	1,192
										元年度	727
										2 年度	1,336
										3 年度	1,273
	区立幼稚園用途転換等計画に基づく取組み a）区立塚戸幼稚園 b）その他の区立幼稚園	a）私立認定こども園運営 b）区立幼稚園用途転換等計画の見直しに向けた検討	—	—	—	—	—	—	—	—	

方針	取組み項目	令和 3 年度（2021 年度）実績[a]	単位	人員（人）	フルコスト[b=e+f]	フルコスト内訳 直接コスト[e=d-c] 収入[c]	費用[d]	内人件費	間接コスト[f]	単位あたりコスト[b/a]	
②	区内保育施設職員に対する巡回支援相談の実施（各施設巡回回数）	675 全園 年 1 回以上（電話・オンライン巡回含む）	回	20	174,223	0	148,083	135,255	26,139	30 年度	328
										元年度	328
										2 年度	301
										3 年度	258
	乳幼児教育アドバイザーの派遣	13	回	0.15	1,923	0	1,614	1,151	309	30 年度	27
										元年度	34
										2 年度	127
										3 年度	148
	乳幼児期における教育・保育と小学校教育の円滑な接続（アプローチ・スタートカリキュラムの実施、普及・啓発）	区立幼稚園・保育園全園で実施	—	0.15	3,008	0	2,699	1,151	309	—	
政策経費小計				9.84	184,623	1,665,676	1,834,964	77,734	15,335	—	
総合計				30.14	363,776	1,665,676	1,987,360	215,291	42,092	—	

(8) 成果の達成状況に対する評価等

1）令和 3 年度成果の達成状況に対する評価

○各成果指標の達成状況

保育待機児童数〔成果指標 1〕について、0 名となり目標を達成した。

区立幼稚園から認定こども園への移行済数〔成果指標 2〕については、令和 3 年度の目標値 2 園に対し実績 2 園となり、目標を達成した。

区内乳幼児教育・保育施設における質の向上の取組み（乳幼児教育アドバイザーの派遣回数）（年間）〔成果指標 3〕について、令和 3 年度の目標値 75 回に対し実績 13 回にとどまり、目標を達成できなかった。

○達成状況の主な要因

取組みの有効性が高かった点

保育利用意向が高い地域での施設整備と、既存の認証保育所の認可移行を進め、質と量の両面からの整備を推進した。〔成果指標 1〕

乳幼児教育アドバイザーは、外部の視点から、園に教育・保育の向上に向けた助言を行った。また、巡回訪問ができない時期（緊急事態宣言発出時）は、電話巡回に加えオンライン巡回を実施し顔の見える効果を活用し、感染症対策も含めた園運営の相談支援に繋げた。〔成果指標 3〕

外部要因等により成果や行動量に影響を受けた点

乳幼児教育アドバイザーの派遣については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況を踏まえ、感染症の拡大防止等に配慮し、縮減して実施したことから、目標値には至らなかった。〔成果指標 3〕

○コスト面に関する評価

保育総定員の拡充については、保育需要の高い地域へ効果的に施設配置を行った結果、保育待機児童解消を継続できた。しかし、保育待機児童の解消に伴い、これまでと比較し新規施設整備による定員の拡大を行っていないことから、保育総定員の増加数は減少した。

巡回支援相談については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により訪問が困難な状況下においても積極的に電話及びオンライン巡回を行ったことで、例年と同数の巡回回数を確保することができた。結果的に単位あたりのコストは抑制された。

乳幼児教育アドバイザーの派遣については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が緩やかな時期を中心に実施したため、派遣回数が 13 回と増加したが、事務分担の見直しに伴い人件費が増額となったため、単位あたりのコストが増加した。今後とも、新型コロナウイルス感染症状況等を踏まえ、アドバイザー派遣の手法を検討し、感染症対策とコスト削減の両立を図る。

2）4 年間の総括及び今後の進め方

令和 2 年 4 月に保育待機児童は 0 人となり目標を達成した一方、就学前人口の減少や既存施設の欠員増加等、新たな対応が求められている。令和 3 年 9 月に示した「今後の保育施策の取り組み方針」に基づき、今後の保育需要を見据えた保育定員の適正化を進める。

乳幼児教育・保育施設をめぐる状況の変化を踏まえ、区立の認定こども園、幼稚園の質向上に向け、「区立幼稚園用途転換等計画」を見直し、今後の区立園のあり方等の検討・取組みを進める。

保育の質向上に向け、巡回支援訪問と研修の充実を目指してきた。巡回支援訪問では各施設の状況に合わせた細やかな支援が更に必要になっている。子どもの人権が守られ、子ども中心の保育が展開されるよう、新たな巡回の視点や良質な質問を探りながら信頼関係を構築し支援相談を進めていく。研修においては教育総合センターと連携をとりつつ現場に必要な研修を立案実施する。

事業番号 205　妊娠期からの切れ目のない支援（世田谷版ネウボラ）の推進

重点政策	1	主管部	子ども・若者部	関連部	総合支所、保育部、世田谷保健所

（見方は 78 ページ参照）

(1) 事業目的

妊娠期から就学期までの子育て家庭を切れ目なく支援する「世田谷版ネウボラ」を推進し、子どもを生み育てやすいまちをめざします。

(2) 4 年間の取組み方針

①・相談支援体制の強化を図るため、利用者支援事業の実施や、さんさんサポート事業の再構築を進め、子どもの健やかな育ちを支える環境の充実を図ります。

②・「世田谷版ネウボラ」の周知を強化します。また、子育て利用券事業に地域の子育て活動団体の参加を増やすとともに、地域との連携強化を通じて、地域全体で子育てを支える環境の充実を図ります。

(3) ロジックモデル

インプット（フルコスト（千円））		アウトプット（方針）（行動量）	アウトカム（方針）	（成果指標）	インパクト（事業目的）
4,811	①	妊娠期面接の実施	① ②	1. 子育てについて相談できる人が身近な地域にいる人の割合 2. せたがや子育て利用券の利用率	妊娠期から就学期までの子育て家庭を切れ目なく支援する「世田谷版ネウボラ」を推進し、子どもを生み育てやすいまちをめざす。
77,850		利用者支援事業の実施			
29,624		さんさんプラスサポート事業の再構築			
1,247	②	子育て利用券事業への地域の活動団体によるサービス登録数			
17,109		周知の強化	①	3. 妊娠期面接の満足度	
9,420		地域との連携強化	②	4. 世田谷版ネウボラの認知度	

(4) 事業の成果

方針	成果指標	策定時 平成 29 年度（2017 年度）	平成 30 年度（2018 年度）	令和元年度（2019 年度）	令和 2 年度（2020 年度）	令和 3 年度（2021 年度）	令和 3 年度（2021 年度）目標	令和 3 年度（2021 年度）目標に対する達成状況※1	
① ②	1. 子育てについて相談できる人が身近な地域にいる人の割合	67.1%	77.7%	78.1%	78.0%	75.4%	90%	36.2%	△
	2. せたがや子育て利用券の利用率		49.5%	39.9%	36.7%	42.3%	60%	△68.6%	△
①	3. 妊娠期面接の満足度	99.7%	85.4%	92.1%	95.7%	93.5%	100%	—%	△
②	4. 世田谷版ネウボラの認知度	4.6%	6.5%	7.5%	8.5%	8.9%	33%	15.1%	△

※1 ○：令和 3 年度目標を達成した　△：目標達成に至らなかった

(5) 実現に向けた取組み（行動量）の実績

方針	項目		平成 30 年度（2018 年度）	令和元年度（2019 年度）	令和 2 年度（2020 年度）	令和 3 年度（2021 年度）	総量
①	妊娠期面接の実施（面接実施率※2）	当初計画	90%	90%	90%	90%	—
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	89%	83.6%	102.2%	81.6%	—
	利用者支援事業の実施 a)基本型 b)特定型 c)母子保健型	当初計画	a)6 か所 b)5 か所 c)5 か所	a)6 か所 b)5 か所 c)5 か所	世田谷区子ども計画（第 2 期）後期計画に基づく取組み	世田谷区子ども計画（第 2 期）後期計画に基づく取組み	—
		修正計画	—	—	a)6 か所 b)5 か所 c)5 か所	a)6 か所 b)5 か所 c)5 か所	—
		実績	a)6 か所 b)5 か所 c)5 か所	a)6 か所 b)5 か所 c)5 か所	a)6 か所 b)5 か所 c)5 か所	a)6 か所 b)5 か所 c)5 か所	—
	さんさんプラスサポート事業の実施（さんさんサポート事業の再構築）	当初計画	子育て利用券の利用状況の検証 さんさんサポート事業の再構築に向けた検討	さんさんサポート事業の再構築の実施（さんさんプラスサポート事業の実施）	さんさんプラスサポート事業の実施	さんさんプラスサポート事業の実施	—
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	検討（利用者アンケート実施）	93 件	227 件	185 件	—
②	子育て利用券事業への地域の活動団体によるサービス登録数	当初計画	50 サービス	50 サービス	50 サービス	50 サービス	—
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	44 サービス	42 サービス	43 サービス	46 サービス	—
	周知の強化 a)区報 b)リーフレット c)地域支援者（ひろば研修、子育てメッセ、民生・児童委員（主任児童委員含む）等）周知	当初計画	a）1 回 b)1,800 か所 c）3 回 d)20 回 e)試行	a）1 回 b)1,800 か所 c）3 回 d)20 回 e)試行	a）1 回 b)2,000 か所 c）3 回 d)20 回 e)実施	a）1 回 b)2,000 か所 c）3 回 d)20 回 e)実施	a）4 回 b)— c)12 回 d)80 回 e)—
		修正計画	—	—	a)1 回 b)1,500 か所 c)3 回 d)0 回 e)実施	a)1 回 b)1,500 か所 c)3 回 d)0 回 e)実施	a）4 回 b)— c)12 回 d)40 回 e)—

方針	項目		平成 30 年度（2018 年度）	令和元年度（2019 年度）	令和 2 年度（2020 年度）	令和 3 年度（2021 年度）	総量
②	d) 医療機関へのネウボラ・チームの訪問による周知 e) 民間企業等と連携した周知	実績	a) 1 回 b)1,890 か所 c) 3 回 d)25 回 e)試行	a) 1 回 b)1,864 か所 c) 4 回 d)24 回 e)実施	a) 1 回 b)1,392 か所 c) 3 回 d)25 回 e)実施	a)1 回 b)1,992 か所 c)3 回 d)29 回 e)実施	a)4 回 b)— c)13 回 d)103 回 e)—
	地域との連携強化 a) 福祉の相談窓口や地域の子育て活動へのネウボラ・チームの巡回 b) 必要な支援につなぐための、地域と相互に連携しあう仕組みづくり	当初計画	a)試行 10 回 b)検討	a)30 回 b)試行	a)60 回 b)実施	a)60 回 b)実施	a)160 回 b)—
		修正計画	—	—	a)10 回 （連絡会） b)実施	a)10 回 （連絡会） b)実施	a)60 回 （内連絡会 20 回） b) —
		実績	a)15 回 b)検討	a)30 回 b)試行	a)4 回 （連絡会） b)実施	a)8 回 （連絡会） b)実施	a)57 回 （連絡会） b)—

※2：面接実施率とは、妊娠届件数（母数）に対する妊娠期面接の実施割合。ただし、平成 28 年度の妊娠届 8,779 件に対し出生数が 7,936 件であるように、例年、1 割程度の乖離が生じている。

(6) 区民・事業者との参加と協働により進める取組みの実績と今後の進め方

○地域との連携

地域の子育て活動団体が、地域で子育て中の保護者や地域のボランティアスタッフと協力し、区内の中学校・高校で生徒が赤ちゃんとふれあう体験活動に取り組んだ。ネウボラ・チームと地域・地区の社会福祉協議会や児童館等との連携を進め、新たな地域資源の開発を行い、地域全体で子育てを支える環境の充実をさらに図っていく。

○医療との連携

医療機関との顔の見える関係構築を目指し、産科医療機関への訪問等を予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、前年度に引き続き、医療機関への訪問に替え、電話による情報交換を図った。具体的には、妊娠期面接等の世田谷版ネウボラの取組みを情報提供し、医療機関の支援の取組みを情報収集する等、情報交換し、個別ケースの連携方法についても確認を行った。出産・育児の不安や孤立を予防するために、産科・小児科医療機関等の関係機関との情報交換や連携を継続していく。

(7) 財務分析

1) 新実施計画事業を構成する予算事業

予算事業名	所管課名
3255　在宅子育て支援	子ども家庭課
5046　母子保健知識等の普及と啓発	健康推進課

2）財務関連データ

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	平成 30 年度（2018 年度）		令和元年度（2019 年度）		令和 2 年度（2020 年度）		令和 3 年度（2021 年度）	
通常収支の部 収支差額(a=b+e)	△ 194,728		△ 221,399		△ 198,255		△ 190,233	
行政収支の部 収支差額(b=c-d)	△ 194,728		△ 221,399		△ 198,255		△ 190,233	
行政収入(c)	203,105	100%	216,370	100%	308,702	100%	266,540	100%
国庫支出金	37,790	18.6%	39,109	18.1%	48,453	15.7%	96,238	36.1%
都支出金	151,162	74.4%	162,419	75.1%	249,942	81%	159,008	59.7%
使用料及び利用料	—		—		—		—	
その他	14,154	7.0%	14,842	6.9%	10,307	3.3%	11,295	4.2%
行政費用(d)	397,834	100%	437,769	100%	506,957	100%	456,774	100%
人件費	230,594	58%	252,205	57.6%	230,824	45.5%	246,679	54%
物件費	139,814	35.1%	164,812	37.6%	251,736	49.7%	184,224	40.3%
委託料	126,921	31.9%	149,900	34.2%	146,397	28.9%	176,119	38.6%
維持補修費	—		—		—		—	
扶助費	—		—		—		677	0.1%
補助費等	7,313	1.8%	7,810	1.8%	9,624	1.9%	12,230	2.7%
投資的経費	—		—		—		—	
減価償却費	—		—		—		—	
その他	20,113	5.1%	12,942	3%	14,774	2.9%	12,963	2.8%
金融収支の部 収支差額(e)	—		—		—		—	
特別収支の部 収支差額(f)	—		—		—		—	
当期収支差額(a+f)	△ 194,728		△ 221,399		△ 198,255		△ 190,233	

②令和 3 年度（2021 年度）の施策に関わる人員　52.02 人

3）行動量の単位あたりコスト

（千円）

方針	取組み項目	令和 3 年度（2021 年度）実績[a]	単位	人員（人）	フルコスト[b=e+f]	フルコスト内訳 直接コスト[e=d-c] 収入[c]	費用[d]	内人件費	間接コスト[f]	単位あたりコスト[b/a]	
①	妊娠期面接の実施（面接実施率※2）	81.5 (5,726)	% (件)	6.4	4,811	36,952	33,105	31,050	8,658	30 年度	— (3)
										元年度	— (4)
										2 年度	— (3)
										3 年度	— (840 円)
	利用者支援事業の実施 a)基本型 b)特定型	a)6 b)5	か所	16	76,933	84,322	139,574	74,086	21,681		—

方針	取組み項目	令和 3 年度（2021 年度）実績[a]	単位	人員（人）	フルコスト[b=e+f]	フルコスト内訳 直接コスト[e=d-c] 収入[c]	費用[d]	内人件費	間接コスト[f]	単位あたりコスト[b/a]	
①	利用者支援事業の実施 c)母子保健型	5	か所	0.14	917	0	727	679	189	30 年度	176
										元年度	159
										2 年度	187
										3 年度	183
	さんさんプラスサポート事業の実施	185	件	4	29,624	10,744	34,948	18,521	5,420	30 年度	—
										元年度	210
										2 年度	155
										3 年度	160
②	子育て利用券事業への地域の活動団体によるサービス登録数	46	サービス	0.2	1,247	0	976	926	271	30 年度	20
										元年度	24
										2 年度	29
										3 年度	27
	周知の強化 a)区報 b)リーフレット c)地域支援者（ひろば研修、子育てメッセ、民生・児童委員（主任児童委員含む）等）周知	a)1 回 b)1992 か所 c)3 回	—	0.5	3,936	669	3,927	2,315	678		—
	周知の強化 d) 医療機関へのネウボラ・チームの訪問による周知	29	回	0.5	3,225	0	2,549	2,426	676	30 年度	122
										元年度	118
										2 年度	132
										3 年度	111
	周知の強化 e) 民間企業等と連携した周知	実施	—	1.4	9,948	0	8,051	6,483	1,897		—
	地域との連携強化 a) 福祉の相談窓口や地域の子育て活動へのネウボラ・チームの巡回	8 (連絡会)	回	0.3	1,935	0	1,529	1,455	406	30 年度	122
										元年度	57
										2 年度	493
										3 年度	242

方針	取組み項目	令和３年度（2021年度）実績[a]	単位	人員（人）	フルコスト[b=e+f]	フルコスト内訳				単位あたりコスト[b/a]
						直接コスト[e=d-c]			間接コスト[f]	
						収入[c]	費用[d]	内人件費		
②	地域との連携強化 b）必要な支援につなぐための、地域と相互に連携しあう仕組みづくり	実施	—	1.2	7,485	0	5,859	5,556	1,626	—
その他（予算事業別）	在宅子育て支援			2.48	12,408	23,631	32,678	11,487	3,361	—
	母子保健知識等の普及と啓発			18.90	108,196	110,223	192,850	91,694	25,569	—
政策経費小計				52.02	260,665	266,540	456,774	246,679	70,432	—
総合計				52.02	260,665	266,540	456,774	246,679	70,432	—

(8) 成果の達成状況に対する評価等

1) 令和３年度成果の達成状況に対する評価

○各成果指標の達成状況

子育てについて相談できる人が身近な地域にいる人の割合〔成果指標 1〕について、令和 2 年度 78.0%に対して、2.6 ポイント低下しており、令和 3 年度成果の達成状況として不十分であった。

せたがや子育て利用券の利用率〔成果指標 2〕について、前年度より 5.6 ポイント上昇しているが、令和 3 年度成果の達成状況として不十分であった。

妊娠期面接の満足度〔成果指標 3〕について、前年度より 2.2 ポイント低下し、令和 3 年度成果の達成状況として不十分であった。

世田谷版ネウボラの認知度〔成果指標 4〕については、令和 2 年度 8.5%に対して、0.4 ポイント上昇しているが、令和 3 年度成果の達成状況としては不十分であった。

○達成状況の主な要因

取組みの有効性が低かった点

妊娠期面接後のアンケートでは、丁寧な対応や適切な情報提供、不安を話せたことに対し評価する利用者の割合は昨年とほぼ同等であった一方、初妊娠時に妊娠期面接を経験し、第 2 子妊娠で面接を受けた利用者が増えてきたことから、既知の内容が多くなり、妊娠期面接の満足度が昨年度よりやや低下した。〔成果指標 3〕

世田谷版ネウボラの認知度向上に向けて、区の広報等への掲載など広く周知に努めたが、子育て世代以外への浸透が不十分であった。〔成果指標 4〕

外部要因等により成果や行動量に影響を受けた点

コロナ禍において、外出や事業運営等の制限がある中、身近な地域で相談する機会を持つことが困難な状況が続いたことが影響したと考えられる。〔成果指標 1〕

せたがや子育て利用券が利用できるサービスの検索サイトを構築する等、活用促進の工夫を図ったが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、せたがや子育て利用券の利用率が伸びなかった。昨年度と比較するとコロナ禍であっても事業を継続するサービス提供事業者は増えていることから、区民側の利用控えが主な要因と考える。〔成果指標 2〕

○コスト面に関する評価

地域との連携強化について、令和 2 年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により実施できない時期があったが、令和 3 年度は、コロナ禍の感染状況を踏まえつつ、手法を訪問から連携会議に転換したことで実施体制を確保し、実施回数を大幅に増やすことができたため、1 回あたりのコストを削減することができた。

2) 4 年間の総括及び今後の進め方

平成 28 年度から「世田谷版ネウボラ」の支援の入り口としてネウボラ面接（妊娠期面接）と子育て利用券の配付を開始し、さらに令和 2 年度からは 2 歳の子どもを持つ家庭に対象を拡大した。このことで、妊娠期に支援に繋がることができなかった子育て家庭を、出産後に支援できるようになったが、妊娠期からの早期支援という目標まで到達することはできなかった。

新型コロナウイルス感染症拡大の中で、オンライン活用等、新たな手法を導入することで、情報提供や相談、連携を継続したが、コロナ禍においても、支援や連携を止めることなく、引き続き地域全体で子育てを支える環境の充実を図る。

ネウボラの認知度については、インフラを支える民間企業等との連携を進めることができたが、子育て世代以外への浸透が不十分であることからも、引き続き、官民問わず広く周知・啓発に取り組んでいく。

事業番号 206　子どもの成長と活動の支援

重点政策	1	主管部	子ども・若者部	関連部	みどり３３推進担当部

（見方は 78 ページ参照）

(1) 事業目的

自然体験、多世代交流、地域連携を通して子どもの生きる力を育みます。

(2) 4 年間の取組み方針

①・児童館において、異年齢・多世代との交流及び長期的・継続的なかかわり、並びに地域との連携による子どもたちへの見守りの強化を目指した事業を充実します。
②・プレーパークをはじめとした地域資源を活用し、保護者、地域、活動団体、関係機関等のネットワークを強化し、外遊びの啓発と既存の活動の充実を進めます。

(3) ロジックモデル

インプット（フルコスト（千円））		アウトプット（方針）	アウトプット（行動量）	アウトカム（方針）	アウトカム（成果指標）	インパクト（事業目的）
82,644	①	異年齢・多世代交流と長期的な関わりを持つことを目指したサマーキャンプ事業の実施	①	1. 児童館サマーキャンプでリーダー的活動を行った小学生、中高生の延べ人数 2. 児童館事業に協力した経験を持つ大人の延べ人数		自然体験、多世代交流、地域連携を通して子どもの生きる力を育む。
90,167		児童館地域懇談会の実施				
7,324	②	外遊びの啓発、ネットワークづくりの推進	① ②	3. 子どもの外遊びについて、協力したり見守りたいと考える大人の割合		
2,771		砧地域プレーパークの設置に向けた協働事業の実施				
2,690		プレーリヤカーの拡充				
3,407		砧・多摩川あそび村の拡充				

(4) 事業の成果

方針	成果指標	策定時 平成 29 年度（2017 年度）	平成 30 年度（2018 年度）	令和元年度（2019 年度）	令和 2 年度（2020 年度）	令和 3 年度（2021 年度）	令和 3 年度（2021 年度）目標	令和 3 年度（2021 年度）目標に対する達成状況※	
①	1. 児童館サマーキャンプでリーダー的活動を行った小学生、中高生の延べ人数	103 人	91 人	103 人	0 人	0 人	400 人（100 人×4 年）	48.5%	△
	2. 児童館事業に協力した経験を持つ大人の延べ人数	延べ 11,400 人	延べ 11,144 人（累計 11,144 人）	延べ 11,363 人（累計 22,507 人）	延べ 2,489 人（累計 24,996 人）	延べ 3,343 人（累計 28,339 人）	延べ 46,350 人（4 年間の累計）	61.1%	△
① ②	3. 子どもの外遊びについて、協力したり見守りたいと考える大人の割合	54.5%	49.4%	47.9%	45.0%	50.7%	70%	△24.5%	△

※○：令和 3 年度目標を達成した　　△：目標達成に至らなかった

(5) 実現に向けた取組み（行動量）の実績

方針	項目		平成 30 年度（2018 年度）	令和元年度（2019 年度）	令和 2 年度（2020 年度）	令和 3 年度（2021 年度）	総量
①	異年齢・多世代交流と長期的な関わりを持つことを目指したサマーキャンプ事業の実施	当初計画	25 回	25 回	25 回	25 回	100 回
		修正計画	—	—	0 回	—	75 回
		実績	22 回	24 回	0 回	0 回	46 回
	児童館地域懇談会の実施	当初計画	50 回	50 回	50 回	50 回	200 回
		修正計画	—	—	25 回	—	175 回
		実績	67 回	62 回	10 回	24 回	163 回
② ①	外遊びの啓発、ネットワークづくりの推進	当初計画	外遊び啓発の充実、全区的ネットワーク強化及び地域ネットワークづくりに向けた検討	外遊び啓発の充実、全区的ネットワーク強化及び地域ネットワークづくりの実施	外遊び啓発の充実、全区的及び地域ネットワークの強化	外遊び啓発の充実、全区的及び地域ネットワークの強化	—
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	外遊び啓発の充実、全区的ネットワーク強化及び地域ネットワークづくりに向けた検討	外遊び啓発の充実、全区的ネットワーク強化及び地域ネットワークづくりの実施	外遊び啓発の充実、全区的及び地域ネットワークの強化	外遊び啓発の充実、全区的及び地域ネットワークの強化	—
②	砧地域プレーパークの設置に向けた協働事業の実施	当初計画	10 回	20 回	45 回	本格実施（実施場所固定による定期開催）充実に向けての検討	—
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	10 回	17 回	45 回	60 回	132 回
	プレーリヤカーの拡充 a）実施場所 b）実施回数	当初計画	a）20 か所 b）189 回	a）20 か所 b）201 回	a）20 か所 b）213 回	a）20 か所 b）240 回	a）— b）843 回
		修正計画	—	—	a）20 か所 b）211 回	a）24 か所 b）224 回	a）— b）825 回
		実績	a）20 か所 b）189 回	a）20 か所 b）186 回	a）20 か所 b）211 回	a）24 か所 b）224 回	a）— b）810 回
	砧・多摩川あそび村の拡充	当初計画	週 4 日開園 出張事業 12 回	週 4 日開園 出張事業 12 回	週 4 日開園 出張事業 12 回	週 5 日開園 出張事業 12 回	—
		修正計画	—	—	—	週 4 日開園 出張事業 12 回	—
		実績	週 4 日開園 出張事業 12 回	週 4 日開園 出張事業 12 回	週 4 日開園 出張事業 12 回	週 4 日開園 出張事業 12 回	—

(6) 区民・事業者との参加と協働により進める取組みの実績と今後の進め方

○児童館まつり、サマーキャンプ

令和３年度も前年度と同様に新型コロナウイルス感染症拡大を受けて、児童館まつりは中止・縮小、サマーキャンプは中止としたが、その他の事業については異年齢・多世代交流を進めるべく可能な範囲で実施した。引き続き新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じながら地域と連携を図り、新たな交流の機会を提供していく。

○児童館における地域との連携強化

例年通りの地域懇談会等が実施できない状況であったが、オンライン会議や参加人数を減らす等の工夫を講じ活動報告を行うことで、児童館事業への理解を深めてきた。今後は身近な地区で多様な地域資源と連携・協力し、子どもの成長と活動を支援する仕組みの構築に向けて具体的な取組みを進める。

○砧地域プレーパークの設置に向けた協働事業

プレーパーク設置の候補地にて、活動回数を増やし、年間 60 回の活動を行った。また、公園を利用する方や、近隣の子育て家庭、住民の方にプレーパーク設置に関する意見を聞くアンケートを実施したほか、ワークショップを行い、どんなプレーパークにしたいか考える機会をもった。候補地での活動回数を増やし広く周知しながら、外遊びの啓発や遊び場を見守り協力するネットワークの拡充を強化するとともに、整備の計画を策定する。

○外遊び啓発、ネットワークづくりの推進

民間団体「そとあそびプロジェクト・せたがや」との協働により、全区ネットワーク会議を実施し区民、地域、団体、関係機関等とネットワークを構築した。また、外遊び推進員による地域で外遊びを進める人や団体を繋げる取組みを進め、遊びの体験や大切さについての理解を広め、身近な場所で遊ぶ環境づくりを行った。今後更に全区的に外遊びの啓発と推進に取り組むと共に、外遊び推進員が地区への外遊び啓発、推進を行い、外遊びへの理解促進を進める。

(7) 財務分析

1) 新実施計画事業を構成する予算事業

予算事業名	所管課名
3372　自然体験遊び場事業	児童課
3465　児童館キャンプ	児童課

2) 財務関連データ

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	平成 30 年度（2018 年度）		令和元年度（2019 年度）		令和 2 年度（2020 年度）		令和 3 年度（2021 年度）	
通常収支の部 収支差額(a=b+e)	△ 191,413		△ 194,433		△ 185,918		△ 180,936	
行政収支の部 収支差額(b=c-d)	△ 191,413		△ 194,433		△ 185,918		△ 180,936	
行政収入(c)	27,417	100%	29,974	100%	26,468	100%	26,589	100%
国庫支出金	—		—		—		—	
都支出金	23,123	84.3%	25,156	83.9%	26,468	100%	26,589	100%
使用料及び利用料	—		—		—		—	
その他	4,294	15.7%	4,818	16.1%	—		—	
行政費用(d)	218,830	100%	224,407	100%	212,386	100%	207,525	100%
人件費	145,425	66.5%	144,759	64.5%	140,601	66.2%	138,833	66.9%
物件費	56,995	26%	61,694	27.5%	51,339	24.2%	51,960	25%
委託料	44,153	20.2%	47,896	21.3%	50,933	24%	51,527	24.8%
維持補修費	—		—		—		—	
扶助費	—		—		—		—	
補助費等	1,682	0.8%	1,868	0.8%	1,915	0.9%	1,360	0.7%
投資的経費	—		—		—		—	
減価償却費	—		—		—		—	
その他	14,729	6.7%	16,086	7.2%	18,532	8.7%	15,372	7.4%
金融収支の部 収支差額(e)	—		—		—		—	
特別収支の部 収支差額(f)	—		—		—		—	
当期収支差額(a+f)	△ 191,413		△ 194,433		△ 185,918		△ 180,936	

②令和 3 年度（2021 年度）の施策に関わる人員　19.71 人

3) 行動量の単位あたりコスト

（千円）

方針	取組み項目	令和３年度（2021 年度）実績[a]	単位	人員（人）	フルコスト[b=e+f]	フルコスト内訳 直接コスト[e=d-c] 収入[c]	費用[d]	内人件費	間接コスト[f]	単位あたりコスト[b/a]	
①	異年齢・多世代交流と長期的な関わりを持つことを目指したサマーキャンプ事業の実施	0	回（人）	8.71	82,644	0	68,698	61,779	13,946	30 年度	4,474（162）
										元年度	4,243（180）
										2 年度	—
										3 年度	—
	児童館地域懇談会の実施	24	回	10	90,167	0	77,564	69,892	12,603	30 年度	1,395
										元年度	1,490
										2 年度	9,144
										3 年度	3,757
②	外遊びの啓発、ネットワークづくりの推進	外遊び啓発の充実、全区的及び地域ネットワークの強化	—	0.45	7,324	1,487	6,802	3,223	2,010		—
	砧地域プレーパークの設置に向けた協働事業の実施	60	回	0.15	2,771	907	3,008	1,074	670	30 年度	256
										元年度	135
										2 年度	59
										3 年度	46
	プレーリヤカーの拡充 a)実施場所 b)実施回数	a)24 b)224	a) か所 b) 回	0.05	2,690	2,068	4,535	358	223		—
	砧・多摩川あそび村の拡充	週 4 日開園 出張事業 12 回	—	0.05	3,407	2,786	5,970	358	223		—
その他（予算事業別）	自然体験遊び場事業			0.3	22,947	19,340	40,948	2,149	1,340		—
政策経費小計				9.71	121,784	26,589	129,961	68,941	18,412		—
総合計				19.71	211,951	26,589	207,525	138,833	31,015		—

(8) 成果の達成状況に対する評価等

1) 令和 3 年度成果の達成状況に対する評価

○各成果指標の達成状況

児童館サマーキャンプでリーダー的活動を行った小学生、中高生の延べ人数〔成果資料 1〕について、令和 3 年度の目標値 100 人に対し実績が 0 人となり、目標を達成できなかった。
児童館事業に協力した経験を持つ大人の延べ人数〔成果資料 2〕について、4 年間の累計延べ人数目標 46,350 人に対し、28,339 人となり目標を達成できなかった。
子どもの外遊びについて、協力したり見守りたいと考える大人の割合〔成果資料 3〕について、令和 3 年度の目標値 70%に対して 50.7%となり、目標を達成できなかった。

○達成状況の主な要因

取組みの有効性が高かった点

区と地域住民が連携し、地道な啓発活動や周知活動の効果により、子どもの外遊びについて、協力したり見守りたいと考える大人の割合は前年度よりも向上し、外遊びの理解・推進が進んでいる。〔成果指標 3〕

外部要因等により成果や行動量に影響を受けた点

新型コロナウイルス感染症拡大の影響によりサマーキャンプを中止したため、実績なしとなった。〔成果資料 1〕
新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、外の遊び場を選択する人が増え、外遊び環境の必要性を見直す機会となった。〔成果指標 2〕

○コスト面に関する評価

児童館地域懇談会は、オンラインの活用等により実施回数を増やした結果、前年度より 1 回当たりコストが減少したが、コロナ禍前の状況には戻っていないため、感染症対策とコストの抑制の両立を図っていく。
砧地域のプレーパークの設置に向けた協働事業は、活動回数を増やしたことにより、1 回当たりのコストが減少した。

2) 4 年間の総括及び今後の進め方

児童館の運営は新型コロナウイルス感染症の拡大を境に大きく様変わりした。休館や、サマーキャンプをはじめとする各種事業の縮小・中止を余儀なくされる状況が続いたが、そのような中でも職員が一丸となり、いかに子どもたちや地域との繋がりを絶やさないかを第一に考え運営を続けてきた。今後も、子どもや子育て支援に身近な地区の中で多様な地域資源と連携し、相談支援や見守りネットワークの中核的役割を果たすことにより切れ目ない支援や見守りを強化し、子ども・子育て家庭が地区の中で安心して生活できるよう取組みを進めていく。
外遊びの理解促進は課題の 1 つであるが、プレーパークや砧・多摩川あそび村、プレーリヤカーや外遊び推進員の活動により、外遊びへの関心が高まっている。また、全区的に外遊び場に空白がないように環境を整えてきた。遊びの拠点づくりでは、プレーパークのない砧地域での設置に向け、候補地において遊び場づくりを進めている。今後は遊びの充実も課題に、更に外遊びの啓発と推進に取り組んでいく。

事業番号 207　「世田谷９年教育」の推進

重点政策	1	主管部	教育委員会事務局	関連部	―

（見方は 78 ページ参照）

(1) 事業目的

第 2 次世田谷区教育ビジョンに示した、「一人ひとりの多様な個性・能力を伸ばし、社会をたくましく生き抜く力を学校・家庭・地域が連携してはぐくむ」を基本的な考え方とし、変化の激しい時代を担う子どもたちが、これからの社会を生きるために必要な基礎をはぐくむ質の高い学校教育の実現を図ります。

(2) 4 年間の取組み方針

①・変化の激しい時代を担う子どもたちに、これからの社会を自立的に生きるための基礎を育む取組みとして、英語教育、国際理解教育、教育情報化の推進、理数教育・プログラミング教育（ＳＴＥＡＭ教育）、「特別の教科 道徳」への対応、「世田谷区教育要領」の改訂、教科「日本語」の質の向上を進めます。
②・区立小、中学校、幼稚園全校において、体力向上、健康増進の取組みを実施します。
③・「世田谷マネジメントスタンダード」の取組み状況や効果を検証し、改訂を行います。

(3) ロジックモデル

インプット（フルコスト（千円））		アウトプット（方針）（行動量）		アウトカム（方針）		（成果指標）	インパクト（事業目的）
1,012		道徳教育の教科化への対応					
28,727		世田谷区独自の教育の推進					
22,130		多様な取組みによる国際理解教育・英語教育の充実					
452,753	①	特別教室等のＩＣＴ教育環境の整備		①		1. 学校運営に対する児童・生徒の肯定的評価（学習・学習指導・生活指導・学校全般について）	第 2 次世田谷区教育ビジョンに示した、「一人ひとりの多様な個性・能力を伸ばし、社会をたくましく生き抜く力を学校・家庭・地域が連携してはぐくむ」を基本的な考え方とし、変化の激しい時代を担う子どもたちが、これからの社会を生きるために必要な基礎をはぐくむ質の高い学校教育の実現を図る。
2,187		理数教育・プログラミング教育等（ＳＴＥＡＭ教育）の推進		②		2. 学校運営に対する保護者・地域の肯定的評価（学習指導・生活指導・学校全般について）	
14,211		ＧＩＧＡスクール構想を踏まえた学習支援の充実		③			
1,324	②	体力向上・健康推進の取組み					
3,651	③	世田谷マネジメントスタンダードの検証・改訂					

(4) 事業の成果

方針	成果指標	策定時 平成 29 年度（2017 年度）	平成 30 年度（2018 年度）	令和元年度（2019 年度）	令和 2 年度（2020 年度）	令和 3 年度（2021 年度）	令和 3 年度（2021 年度）目標	令和 3 年度（2021 年度）目標に対する達成状況※1	
①②③	1. 学校運営に対する児童・生徒の肯定的評価（学習・学習指導・生活指導・学校全般について）	80.4%	80.3%	80.1%	78.5%	79.2%	82.5%	△57.1%	△

① ② ③	2. 学校運営に対する保護者・地域の肯定的評価（学習指導・生活指導・学校全般について）	80.7%	82.5%	81.8%	77.4%	79%	82.5%	△94.4%	△

※1 ○：令和３年度目標を達成した　　△：目標達成に至らなかった

(5) 実現に向けた取組み（行動量）の実績

方針	項目		平成30年度（2018年度）	令和元年度（2019年度）	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	総量
①	道徳教育の教科化への対応 a) 特別の教科 道徳 b) 研修 c) 指導資料	当初計画	a) 小学校実施 b) 検討・実施 c) 検討・作成	a) 中学校実施 b) 実施 c) 検討・作成	b) 実施 c) 作成	b) 実施 c) 作成	—
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	a) 小学校実施 b) 検討・実施 c) 検討・作成	a) 中学校実施 b) 実施 c) 検討・作成	b) 実施 c) 作成	b) 実施 c) 作成	—
	世田谷区独自の教育の推進 a)「世田谷区教育要領」 b) 教科「日本語」	当初計画	a) 改訂に向けた検討 b) 改訂教科書の検討、試行（モデル校）	a) 改訂 b) 改訂教科書作成、試行（モデル校）	a)（改訂版）小学校実施 b)（改訂版）小学校実施	a)（改訂版）中学校実施 b)（改訂版）中学校実施	—
		修正計画	—	a) 改訂 b) 改訂教科書作成、中学校１年生（改訂版）先行実施	a)（改訂版）小学校実施 b)（改訂版）小・中学校全校実施	a)（改訂版）中学校実施 b)（改訂版）小・中学校全校実施	—
		実績	a) 改訂に向けた検討 b) 改訂教科書の検討、中学校１年生用改訂版教科書先行作成	a) 改訂 b) 改訂教科書作成、中学校１年生（改訂版）先行実施	a)（改訂版）小学校実施 b)（改訂版）小・中学校全校実施	a)（改訂版）中学校実施 b)（改訂版）小・中学校全校実施	—
	多様な取組による国際理解教育・英語教育の充実 a) 小学校「外国語」 b) ＩＣＴを活用した短時間授業 c) 多文化体験コーナー d) 研修	当初計画	a) 教科化等先行実施 b) 実施 c) 開設 d) 検討・充実	a) 教科化等先行実施 b) 実施 c) 運営 d) 実施	a) 教科化等実施 b) 実施 c) 運営 d) 実施	a) 教科化等実施 b) 実施 c) 運営 d) 実施	—
		修正計画	—	—	a) 教科化等実施 b) 実施 c) 運営、検証・見直し d) 実施	a) 教科化等実施 b) 実施 c) 休止、検証・見直し d) 実施	—
		実績	a) 教科化等先行実施 b) 実施 c) 開設 d) 検討・充実	a) 教科化等先行実施 b) 実施 c) 運営 d) 実施	a) 教科化等実施 b) 実施 c) 運営、検証・見直し d) 実施	a) 教科化等実施 b) 実施 c) 閉鎖・検証・事業転換 d) 実施	—

方針	項目		平成30年度（2018年度）	令和元年度（2019年度）	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	総量
①	特別教室等のＩＣＴ教育環境の整備	当初計画	ＩＣＴ機器の活用状況調査及び特別教室等のＩＣＴ教育環境の検討・整備	特別教室等のＩＣＴ教育環境の検討・整備	特別教室等のＩＣＴ教育環境の検討・整備	大型拡大提示機、タブレット型情報端末、実物投影機を活用した授業の充実	—
		修正計画	—	—	大型拡大提示機、タブレット型情報端末、実物投影機を活用した授業の充実	—	—
		実績	ＩＣＴ機器の活用状況調査及び特別教室等のＩＣＴ教育環境の検討・整備	特別教室等のＩＣＴ教育環境の整備	大型拡大提示機、タブレット型情報端末、実物投影機を活用した授業の充実、児童・生徒１人１台タブレット型情報端末及び校内通信ネットワークの整備	大型拡大提示機、児童・生徒１人１台タブレット型情報端末、実物投影機を活用した授業の充実	—
	理数教育・プログラミング教育等（ＳＴＥＡＭ教育）の推進 a) ＳＴＥＡＭ教育 b) 研修	当初計画	a) 試行（モデル校） b) 検討・実施	a) 試行（モデル校） b) 実施	a) 小学校実施 b) 実施	a) 中学校実施 b) 実施	—
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	a) 試行（モデル校） b) 検討・実施	a) 試行（モデル校） b) 実施	a) 小学校実施 b) 実施	a) 中学校実施 b) 実施	—
	ＧＩＧＡスクール構想を踏まえた学習支援の充実	当初計画	—	—	—	—	—
		修正計画	—	—	学習支援アプリの選定・導入準備	学習支援アプリの導入	—
		実績	—	—	学習支援アプリの選定・導入準備	学習支援アプリの導入	—
②	体力向上・健康推進の取組み a) 世田谷３快（※2）プログラム b) 子どもの健康に関する調査	当初計画	a) 実施・検証 b) 実施	a) まとめ b) 結果分析	a)（第２期）開始 b) 実施	a)（第２期）実施 b) 結果分析	—
		修正計画	—	—	a)（第２期）開始	a)（第２期）開始	—
		実績	a) 実施・検証 b) 実施	a) まとめ b) 結果分析	a)（第２期）開始	a)（第２期）実施	—

方針	項目		平成 30 年度（2018 年度）	令和元年度（2019 年度）	令和 2 年度（2020 年度）	令和 3 年度（2021 年度）	総量
③	世田谷マネジメントスタンダードの検証・改訂	当初計画	検証	改訂	（改訂版）試行	（改訂版）実施	—
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	検証	改訂	（改訂版）試行	（改訂版）実施	—

※2：3 快…快眠、快食、快運動

(6) 区民・事業者との参加と協働により進める取組みの実績と今後の進め方

○地域等と連携した国際交流、多文化理解等の取組み

近隣の大使館や大学の留学生等との交流活動を通して、国際理解や多文化理解を深めることができた。また、「英語体験出張教室」やテンプル大学の協力による、「日本でできる小・中学生の国内留学プログラム」の実施に加え、「オンライン海外交流プログラム」や区内大学との連携による多文化共生ワークショップ等の実施により、子どもたちの学びの機会を広げることができた。今後も、これらの取組みを継続し、さらに推進していく。

○民間事業者のノウハウを活用したＳＴＥＡＭ教育の試行

児童・生徒に整備した１人１台の端末を利用し、学習支援に関するノウハウ及びコンテンツを有する事業者と連携し、学習支援アプリの導入等によるＩＣＴを活用した学びの実現等、様々な状況の子どもの学習機会の拡充を行い、全体的な学力の向上を図ることができた。今後も、ＩＣＴを活用した学びの推進等に取り組んでいくことで、質の高い世田谷の教育を推進していく。

○区内大学等と連携した体力向上、健康推進の取組み

体育指導力向上協力校を指定し、日本体育大学等の関係機関と連携し、体育が苦手な教員の意識改革、指導力向上を図った。児童の資質・能力の育成という点では、児童がグループで話し合って課題を解決するなどの主体的に学習に取り組む態度の伸長が見られた。今後も引き続き、近隣大学等と連携し、区立学校の児童・生徒の体力向上・健康推進を図る。

(7) 財務分析

1) 新実施計画事業を構成する予算事業

予算事業名	所管課名
8021　教職員研修	教育研究・研修課
8184　世田谷９年教育の推進	教育研究・研修課
8192　教科日本語の推進	教育指導課

2) 財務関連データ

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目	平成 30 年度（2018 年度）		令和元年度（2019 年度）		令和 2 年度（2020 年度）		令和 3 年度（2021 年度）	
通常収支の部 収支差額(a=b+e)	△ 371,837		△ 407,496		△ 954,150		△ 757,935	
行政収支の部 収支差額(b=c−d)	△ 371,837		△ 407,496		△ 954,150		△ 757,935	
行政収入(c)	2,389	100%	3,098	100%	2,638,920	100%	429,713	100%
国庫支出金	—		—		1,750,878	66.3%	143,133	33.3%
都支出金	826	34.6%	759	24.5%	883,673	33.5%	282,565	65.8%
使用料及び利用料	—		—		—		—	
その他	1,562	65.4%	2,339	75.5%	4,369	0.2%	4,015	0.9%
行政費用(d)	374,226	100%	410,594	100%	3,593,070	100%	1,187,648	100%
人件費	78,590	21%	89,059	21.7%	110,367	3.1%	122,559	10.3%
物件費	258,761	69.1%	310,505	75.6%	3,450,733	96%	1,033,869	87.1%
委託料	221,950	59.3%	255,443	62.2%	1,071,880	29.8%	497,102	41.9%
維持補修費	—		—		—		—	
扶助費	1,155	0.3%	5,269	1.3%	5,631	0.2%	309	0%
補助費等	121	0%	137	0%	18,740	0.5%	23,288	2%
投資的経費	28,685	7.7%	—		—		—	
減価償却費	—		—		—		—	
その他	6,914	1.8%	5,625	1.4%	7,598	0.2%	7,622	0.6%
金融収支の部 収支差額(e)	-		—		—		—	
特別収支の部 収支差額(f)	△ 3		—		—		—	
当期収支差額(a+f)	△ 371,840		△ 407,496		△ 954,150		△ 757,935	

②令和 3 年度（2021 年度）の施策に関わる人員　18.66 人

3) 行動量の単位あたりコスト　（千円）

方針	取組み項目	令和 3 年度（2021 年度）実績[a]	単位	人員（人）	フルコスト[b=e+f]	フルコスト内訳 直接コスト[e=d-c] 収入[c]	費用[d]	内人件費	間接コスト[f]	単位あたりコスト[b/a]
①	道徳教育の教科化への対応 a)特別の教科 道徳 b)研修 c)指導資料	b)実施 c)作成	—	0.1	1,012	0	818	757	195	—
	世田谷区独自の教育の推進 a)「世田谷区教育要領」	（改訂版）中学校実施	—	0.2	3,631	0	3,242	1,515	389	—
	世田谷区独自の教育の推進 b)教科「日本語」	（改訂版）小・中学校全校実施	—	0.4	25,096	0	21,367	2,996	3,729	—
	多様な取組による国際理解教育・英語教育の充実 a)小学校「外国語」 b)ＩＣＴを活用した短時間授業 c)多文化体験コーナー d)研修	a)教科化等実施 b)実施 c)閉鎖・検証・事業転換 d)実施	—	0.4	22,130	0	21,351	3,030	779	—

方針	取組み項目	令和３年度（2021年度）実績[a]	単位	人員（人）	フルコスト[b=e+f]	フルコスト内訳 直接コスト[e=d-c] 収入[c]	費用[d]	内人件費	間接コスト[f]	単位あたりコスト[b/a]
①	特別教室等のＩＣＴ教育環境の整備	大型拡大提示機、児童・生徒１人１台タブレット型情報端末、実物投影機を活用した授業の充実	—	1.5	452,753	240,629	693,382	12,394	0	—
	理数教育・プログラミング教育等（ＳＴＥＡＭ教育）の推進 a)ＳＴＥＡＭ教育 b)研修	a)中学校実施 b)実施	—	0.2	2,187	0	1,797	1,515	389	—
	ＧＩＧＡスクール構想を踏まえた学習支援の充実	学習支援アプリの導入	—	0.6	14,211	161,874	174,916	4,544	1,168	—
②	体力向上・健康推進の取組み a)世田谷３快プログラム b)子どもの健康に関する調査	a)（第２期）実施	—	0.1	1,324	0	1,130	757	195	—
③	世田谷マネジメントスタンダードの検証・改訂	（改訂版）実施	—	0.15	3,651	0	3,359	1,136	292	—
その他（予算事業別）	教職員研修			12.25	96,835	3,438	81,974	72,499	18,298	—
	世田谷９年教育の推進			2.76	164,899	23,773	183,298	21,416	5,374	—
	教科日本語の推進			0	1,014	0	1,014	0	0	—
政策経費小計				17.16	335,991	189,084	494,266	110,165	30,809	—
総合計				18.66	788,744	429,713	1,187,648	122,559	30,809	—

(8) 成果の達成状況に対する評価等

1) 令和３年度成果の達成状況に対する評価

○各成果指標の達成状況

学校運営に対する児童・生徒の肯定的評価〔成果指標1〕について、令和３年度の目標値82.5%に対して79.2%となり、目標を達成できなかった。

学校運営に対する保護者・地域の肯定的評価〔成果指標2〕について、令和３年度の目標値82.5%に対して79%となり、目標を達成できなかった。

○達成状況の主な要因

取組みの有効性が高かった点

世田谷区独自の教育の推進について、新学習指導要領の内容を踏まえ改訂した世田谷区教育要領（改訂版）を小・中学校全校で実施した。〔成果指標1、2〕

国のＧＩＧＡスクール構想に基づき、学校及び家庭双方での活用を視野に入れて配備した、全区立小・中学生１人１台のタブレット型情報端末に加え、大型拡大提示機、実物投影機を活用して授業の充実を図るなど、デジタル化社会に対応した学習環境の充実や個別最適化された新たな学び等を推進した。〔成果指標1〕

世田谷区教育要領を踏まえ教科化した、「特別の教科 道徳」による道徳教育の推進等、世田谷区独自の教育を推進した。〔成果指標2〕

取組みの有効性が低かった点

コロナ禍による学び舎活動の停滞等に伴う学校運営に対する肯定的評価の低下傾向は改善してきたが、令和３年度目標を達成できなかった。〔成果指標1、2〕

外部要因等により成果や行動量に影響を受けた点

世田谷マネジメントスタンダード改訂に伴い、アンケート内容を大幅に変更しているため、令和元年度以前と令和２年度以降の比較が困難になっている。〔成果指標1、2〕

○コスト面に関する評価

「特別教室等のＩＣＴ教育環境の整備」及び「ＧＩＧＡスクール構想を踏まえた学習支援の充実」について、合計466,964千円のフルコストを要したが、ハード面においては区立小・中学校児童・生徒１人１台のタブレット型情報端末の配備を、ソフト面においては学習支援アプリ（ドリル系、双方向型等）の導入を実施し、個に応じた個別最適化された学びの実現に向けたプラットフォームを整備することができた。

2) ４年間の総括及び今後の進め方

学校運営に対する児童・生徒の肯定的評価、保護者・地域の肯定的評価については、コロナ禍による学び舎活動の停滞等により、目標の達成には至らなかったが、「一人ひとりの多様な個性・能力を伸ばし、社会をたくましく生き抜く力を学校・家庭・地域が連携してはぐぐむ」を基本的な考えとして総合的に推進してきた「世田谷９年教育」は、子どもたちの豊かな人間性、豊かな知力、健やかな身体・たくましい心の育成に効果をあげてきた。

今後は、「世田谷９年教育」、「せたがや11＋」の取組みを踏まえて、発展的に継承しながら幼児教育と義務教育を一体的に捉え、無限の可能性を持った子どもたちが「未来」に向けて、自らの将来像を描きながら、主体となって人生の指針を創る世田谷区独自の教育理念、「キャリア・未来デザイン教育」を展開する。

事業番号 208　特別支援教育の充実

重点政策	1	主管部	教育委員会事務局	関連部	子ども・若者部

（見方は 78 ページ参照）

(1) 事業目的

配慮を要する子どもの自立や社会参加に向けた能力、可能性を伸長します。

(2) 4 年間の取組み方針

①・人的支援のニーズが依然として高い状況にあることを踏まえ、特別支援教育の人的支援体制の充実を図ります。
②・中学校「特別支援教室」や自閉症・情緒障害特別支援学級（固定学級）等の整備を進め、連続性のある支援の場のさらなる強化を図ります。
③・モデル事業の実施状況を踏まえ、特別支援学級等へのタブレット型情報端末の整備について検討し、個に応じた指導の充実を図ります。

(3) ロジックモデル

インプット（フルコスト（千円））		アウトプット（方針）	アウトプット（行動量）		アウトカム（方針）	アウトカム（成果指標）	インパクト（事業目的）
417,141	①	①	特別支援教育の人的支援体制の充実	①	①	1. 円滑な学級運営に効果があった学校の割合	配慮を要する子どもの自立や社会参加に向けた能力、可能性を伸長する。
502	②	②	中学校「特別支援教室」の開設	②	②	2. 特別支援学級等の指導・支援を受けている児童・生徒の人数	
6,960			自閉症・情緒障害特別支援学級（固定学級）の開設				
—	③	③	特別支援学級等のタブレット型情報端末の整備	③	③	3. 教育的効果があった特別支援学級及び「特別支援教室」の割合	

(4) 事業の成果

方針	成果指標	策定時 平成 29 年度（2017 年度）	平成 30 年度（2018 年度）	令和元年度（2019 年度）	令和 2 年度（2020 年度）	令和 3 年度（2021 年度）	令和 3 年度（2021 年度）目標	令和 3 年度（2021 年度）目標に対する達成状況※1	
①	1. 円滑な学級運営（※2）に効果があった学校の割合	—	100%	100%	100%	100%	100%	100%	○
②	2. 特別支援学級等の指導・支援を受けている児童・生徒の人数	中学校情緒障害等通級指導学級 159 人 自閉症・情緒障害特別支援学級（固定学級）0 人 （平成 29 年 5 月 1 日）	中学校情緒障害等通級指導学級 208 人 自閉症・情緒障害特別支援学級（固定学級）0 人 （平成 30 年 5 月 1 日）	中学校情緒障害等通級指導学級 231 人 自閉症・情緒障害特別支援学級（固定学級）0 人 （令和元年 5 月 1 日）	中学校情緒障害等通級指導学級 281 人 自閉症・情緒障害特別支援学級（固定学級）0 人 （令和 2 年 5 月 1 日）	中学校情緒障害等通級指導学級 295 人 自閉症・情緒障害特別支援学級（固定学級）26 人 （令和 3 年 5 月 1 日）	中学校情緒障害等通級指導学級 249 人 自閉症・情緒障害特別支援学級（固定学級）20 人	151.1% 130%	○ ○
③	3. 教育的効果があった特別支援学級及び「特別支援教室」の割合	—	85.7%	85.7%	100%	100%	80%	125%	○

※1 ○：令和 3 年度目標を達成した　△：目標達成に至らなかった
※2 配慮を要する児童・生徒に対する支援の充実、学級全体の安全確保など

(5) 実現に向けた取組み（行動量）の実績

方針	項目		平成 30 年度（2018 年度）	令和元年度（2019 年度）	令和 2 年度（2020 年度）	令和 3 年度（2021 年度）	総量
①	特別支援教育の人的支援体制の充実 a) 学校包括支援員の配置 b) 特別支援学級支援員の配置	当初計画	a) 4 人 計 95 人 b) 11 人 計 40 人	学校（級）規模等に応じた配置の検討・取組み	学校（級）規模等に応じた配置の検討・取組み	学校（級）規模等に応じた配置の検討・取組み	検討・取組みに基づく必要量の配置
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	a) 4 人 計 95 人 b) 11 人 計 40 人	a) 0 人 計 95 人 b) 2 人 計 42 人	a) 0 人 計 95 人 b) 0 人 計 42 人	a) 0 人 計 95 人 b) 7 人 計 49 人	a) 4 人 計 95 人 b) 20 人 計 49 人
②	中学校「特別支援教室」の開設	当初計画	開設に向けた検討及び整備	開設 全 29 校	指導の充実	指導の充実	29 校
		修正計画	—	開設 28 校	指導の充実 開設に向けた検討及び整備	指導の充実 開設 1 校	—
		実績	開設に向けた検討及び整備	開設 28 校	指導の充実 開設に向けた検討及び整備	指導の充実 開設 1 校	開設 29 校
	自閉症・情緒障害特別支援学級（固定学級）の開設 a) 小学校 b) 中学校	当初計画	開設に向けた検討	開設に向けた整備	開設 a) 1 校 b) 1 校 計 2 校	指導の充実	2 校
		修正計画	—	開設に向けた検討	開設に向けた整備	開設 a) 2 校 b) 1 校 計 3 校	—
		実績	開設に向けた検討	開設に向けた検討	開設に向けた整備	開設 a) 2 校 b) 1 校 計 3 校	3 校
③	特別支援学級等のタブレット型情報端末の整備	当初計画	モデル事業の実施	モデル事業の効果検証、整備に向けた検討	検討を踏まえた取組み	指導の充実	モデル事業の検証結果に基づく必要量の整備
		修正計画	—	—	「ＧＩＧＡスクール構想」に基づく整備	—	—
		実績	モデル事業の実施	モデル事業の効果検証、整備に向けた検討	「ＧＩＧＡスクール構想」に基づく整備	指導の充実	「ＧＩＧＡスクール構想」に基づく整備

(6) 区民・事業者との参加と協働により進める取組みの実績と今後の進め方

○地域ボランティアの活用による特別支援教育の推進

教員志望の大学生と学校の教職員との連携により、配慮を要する児童・生徒への支援を行う大学生ボランティア事業を実施した。本事業では、大学生の教育活動への参加促進や児童・生徒の安全確保等、大学生と学校の双方にとって効果が見られた。教育委員会では「地域とともに子どもを育てる教育」を推進しており、特別支援教育に関する人的支援のニーズは今後も増加が見込まれることから、地域ボランティア等の活用促進を図る。

(7) 財務分析

1) 新実施計画事業を構成する予算事業

予算事業名	所管課名
8151　特別支援教育の推進	教育相談・支援課
8170　学校支援・生活指導相談等	教育指導課
8186　小学校特別支援学級運営	教育相談・支援課
8187　中学校特別支援学級運営	教育相談・支援課

2) 財務関連データ

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	平成 30 年度（2018 年度）		令和元年度（2019 年度）		令和 2 年度（2020 年度）		令和 3 年度（2021 年度）	
通常収支の部 収支差額(a=b+e)	△ 850,412		△ 815,672		△ 1,037,100		△ 1,245,763	
行政収支の部 収支差額(b=c-d)	△ 850,412		△ 815,672		△ 1,037,100		△ 1,245,763	
行政収入(c)	64,717	100%	53,567	100%	66,395	100%	82,857	100%
国庫支出金	757	1.2%	1,840	3.4%	3,659	5.5%	4,981	6%
都支出金	17,391	26.9%	3,772	7%	2,867	4.3%	7,336	8.9%
使用料及び利用料	—		—		—		—	
その他	46,570	72%	47,955	89.5%	59,869	90.2%	70,540	85.1%
行政費用(d)	915,129	100%	869,239	100%	1,103,495	100%	1,328,620	100%
人件費	555,595	60.7%	569,030	65.5%	731,133	66.3%	858,300	64.6%
物件費	300,858	32.9%	291,414	33.5%	364,146	33%	442,212	33.3%
委託料	90,136	9.8%	95,171	10.9%	121,072	11%	132,055	9.9%
維持補修費	318	0%	505	0.1%	—		92	0%
扶助費	—		—		—		—	
補助費等	—		—		—		—	
投資的経費	—		1,577	0.2%	—		20,432	1.5%
減価償却費	—		—		—		—	
その他	58,358	6.4%	6,714	0.8%	8,215	0.7%	7,584	0.6%
金融収支の部 収支差額(e)	—		—		—		—	
特別収支の部 収支差額(f)	△ 24		—		—		—	
当期収支差額(a+f)	△ 850,436		△ 815,672		△ 1,037,100		△ 1,245,763	

②令和 3 年度（2021 年度）の施策に関わる人員（人）

係長	係員	再任用（短）	会計年度任用職員	計
4.25	3.12	0	396.13	403.5

3) 行動量の単位あたりコスト

（千円）

方針	取組み項目	令和 3 年度（2021 年度）実績[a]	単位	人員（人）	フルコスト[b=e+f]	フルコスト内訳 直接コスト[e=d-c] 収入[c]	費用[d]	内人件費	間接コスト[f]	単位あたりコスト[b/a]	
①	特別支援教育の人的支援体制の充実 a)学校包括支援員の配置	0 計 95	人	4.48	279,505	0	196,598	192,621	82,907	30 年度	2,785
										元年度	2,101
										2 年度	2,889
										3 年度	2,942
	特別支援教育の人的支援体制の充実 b)特別支援学級支援員の配置〔小学校〕	5 計 32	人	0.32	87,003	0	61,905	61,155	25,098	30 年度	2,440
										元年度	1,807
										2 年度	2,527
										3 年度	2,719
	特別支援教育の人的支援体制の充実 b)特別支援学級支援員の配置〔中学校〕	2 計 17	人	1.06	50,633	0	35,985	35,300	14,648	30 年度	2,337
										元年度	1,883
										2 年度	2,545
										3 年度	2,978
②	中学校「特別支援教室」の開設	指導の充実 開設 1 校	—	0.07	502	0	404	237	98	—	
	自閉症・情緒障害特別支援学級（固定学級）の開設 a)小学校	開設 2 校	—	0.31	4,646	0	4,234	1,003	412	—	
	自閉症・情緒障害特別支援学級（固定学級）の開設 b)中学校	開設 1 校	—	0.15	2,314	0	2,103	509	211	—	
③	特別支援学級等のタブレット型情報端末の整備 a)小学校	指導の充実	—	—	—	—	—	—	—	—	
	特別支援学級等のタブレット型情報端末の整備 b)中学校	指導の充実	—	—	—	—	—	—	—	—	
その他（予算事業別）	特別支援教育の推進			164.49	557,805	16,924	369,252	145,830	205,477	—	
	学校支援・生活指導相談等			183.42	469,428	45,097	363,173	351,642	151,352	—	
	小学校特別支援学級運営			32.27	195,895	8,767	186,497	44,265	18,166	—	
	中学校特別支援学級運営			16.95	107,082	12,069	108,470	25,738	10,680	—	
政策経費小計				403.5	1,754,812	82,857	1,328,620	858,300	509,049	—	
総合計				403.5	1,754,812	82,857	1,328,620	858,300	509,049	—	

(8) 成果の達成状況に対する評価等

1) 令和 3 年度成果の達成状況に対する評価

○各成果指標の達成状況

円滑な学級運営に効果があった学校の割合〔成果指標 1〕について、令和 3 年度の目標値 100%に対して、引き続き各学校（級）規模に応じ適切に各支援員を配置したことにより 100%となり目標を達成した。

特別支援学級等の指導・支援を受けている児童・生徒の人数〔成果指標 2〕について、中学校情緒障害等通級指導学級の児童・生徒数は、令和 3 年度の目標値 249 人に対して 295 人となり、自閉症・情緒障害特別支援学級（固定学級）の児童・生徒数は、令和 3 年度の目標値である 20 人に対して 26 人となり、目標を達成した。

教育的効果があった特別支援学級及び「特別支援教室」の割合〔成果指標 3〕については、令和 3 年度の目標値である 80%に対して 100%となり、目標を達成した。

○達成状況の主な要因

取組みの有効性が高かった点

特別支援教育の人的支援体制の充実については、配慮を要する児童・生徒一人ひとりの状態把握に努め、きめ細かな対応を心掛けた。〔成果指標 1〕

保護者及び学校向けの説明会やホームページで区民向けに周知をしたことで、自閉症・情緒障害特別支援学級（固定学級）の認識を広めることができた。〔成果指標 2〕

モデル校において研究成果を活かした指導を継続し、教育的効果の向上に繋げることができた。〔成果指標 3〕

外部要因等により成果や行動量に影響を受けた点

特別支援学級等におけるタブレット端末の整備目標を令和 2 年度に達成できた点については、文部科学省が新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、ＧＩＧＡスクール構想を短期間で進展させたことによる影響が大きな要因となった。〔成果指標 3〕

○コスト面に関する評価

単位あたりコスト（会計年度任用職員 1 人あたり経費）は、学校包括支援員が 2,942 千円、小学校特別支援学級支援員が 2,719 千円、中学校特別支援学級支援員が 2,978 千円である。いずれも会計年度任用職員 1 人あたりの人件費（学校包括支援員 2,720 千円、小・中学校特別支援学級支援員 2,667 千円）の差として、52 千円から 311 千円の人事管理上の経費を要している。人事管理上の経費については政策目的達成のために必要なコストと評価しているが、他部署における人事管理上の経費と比較検証のうえ必要に応じて見直しを図る。

2) 4 年間の総括及び今後の進め方

人的支援体制の充実や、中学校「特別支援教室」、自閉症・情緒障害特別支援学級（固定学級）の開設などの取組みに加え、「ＧＩＧＡスクール構想」に基づくタブレット整備を行ったことで、各成果目標の達成に繋げ、配慮を要する子どもの自立や社会参加に向けた能力、可能性を伸長することができた。

人的支援のニーズは依然として高い状況にあるため、引き続き特別支援教育の人的支援体制の充実を図るとともに、自閉症・情緒障害特別支援学級（固定学級）についても適切な支援や児童・生徒数に合わせた整備を引き続き進めていく。

また、教育総合センターにおける特別支援教育巡回グループ、教育支援グループなどの専門家による支援体制を強化し、学校支援のさらなる充実に向け取り組む。

事業番号 209　支援を必要とする子どもと家庭のサポート

重点政策	1	主管部	子ども・若者部	関連部	総合支所、生活文化政策部、経済産業部、保健福祉政策部、障害福祉部、児童相談所、保育部、世田谷保健所、都市整備政策部、教育委員会事務局

（見方は 78 ページ参照）

(1) 事業目的

子どもが健やかに成長・発達できるように、支援を要する子どもと家庭をサポートします。

(2) 4 年間の取組み方針

①・区における子どもの貧困の実態を把握し、地域の実状や、個々の子どもや家庭の困難な状況に応じた効果的な施策を展開していきます。

②・児童虐待の予防的な取組みの充実を図るとともに、子ども家庭支援センター職員のレベルに合わせた重層的な研修を行うことで、個々の職員のソーシャルワークの向上とともに、子ども家庭支援センターの組織としてのボトムアップを図ります。

③・これまで認可保育園での預かりが出来ていない医療的ケアが必要な子どもについて、集団保育が可能な場合は、区立保育園（指定保育園）での受け入れを行い、障害のある子どもの保護者の就労を支えるための環境を整えます。また、保育施設等への巡回支援や研修等を実施し、障害理解の向上を図ります。

(3) ロジックモデル

インプット（フルコスト（千円））		アウトプット（方針）（行動量）		アウトカム（方針）（成果指標）		インパクト（事業目的）
16,504	①	ひとり親家庭等の相談窓口・支援策の周知の強化	①	1. 資格取得支援事業を利用し資格を取得した者の就業割合		子どもが健やかに成長・発達できるように、支援を要する子どもと家庭をサポートする。
49,863		子どもの貧困対策としての効果的な施策の展開				
133,024	②	産後ケア事業の着実な運営	②	2. 子ども家庭支援センターにおける児童虐待相談対応により終了した件数の割合		
5,644		子ども家庭支援センターのソーシャルワーク力の充実				
70,684	③	区立保育園（指定保育園）における医療的ケアの実施	③	3. 巡回支援による障害理解や対応力の向上に関する職員の理解度		
8,906		区内保育施設等における障害理解・適切な対応のための指導・研修				

(4) 事業の成果

方針	成果指標	策定時 平成 29 年度（2017 年度）	平成 30 年度（2018 年度）	令和元年度（2019 年度）	令和 2 年度（2020 年度）	令和 3 年度（2021 年度）	令和 3 年度（2021 年度）目標	令和 3 年度（2021 年度）目標に対する達成状況※1	
①	1. 資格取得支援事業を利用し資格を取得した者の就業割合	79%	83%	100%	80%	71%	90%	△72.7%	△

②	2. 子ども家庭支援センターにおける児童虐待相談対応により終了した件数の割合	44%	52.1%	54%	72.8%	75.6%	50%	526.7%	○
③	3. 巡回支援による障害理解や対応力の向上に関する職員の理解度	85%	90%	90%	90%	90%	90%	100%	○

※1 ○：令和３年度目標を達成した
　△：目標達成に至らなかった

(5) 実現に向けた取組み（行動量）の実績

方針	項目		平成 30 年度（2018 年度）	令和元年度（2019 年度）	令和２年度（2020 年度）	令和３年度（2021 年度）	総量
①	ひとり親家庭等の相談窓口・支援策の周知の強化 a) せたがや子どもの未来応援気づきのシート b) チラシ（ひとり親家庭支援ナビ） c) リーフレット（ひとり親家庭が新しい一歩を踏み出すために）	当初計画	a) 180 か所 b) 650 か所 c) 900 か所	a) 280 か所 b) 650 か所 c) 900 か所	a)　450 か所 b)　800 か所 c) 1,100 か所	a)　500 か所 b)　800 か所 c) 1,100 か所	—
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	a) 244 か所 b) 650 か所 c) 900 か所	a) 249 か所 b) 703 か所 c) 961 か所	a)　483 か所 b)　826 か所 c) 1,022 か所	a)　588 か所 b)　823 か所 c) 1,029 か所	—
	子どもの貧困対策としての効果的な施策の展開	当初計画	実態把握のための子どもの生活実態調査の実施	実態調査を踏まえた施策の検討、世田谷区子ども計画（第２期）後期計画への反映	世田谷区子ども計画（第２期）後期計画に基づく施策の実施	世田谷区子ども計画（第２期）後期計画に基づく施策の実施検証	—
		修正計画	—	—	支援に繋がる仕組み及び学習支援の充実等子どもの貧困対策計画に基づく取組み	生活の安定に資するための支援を始めとした子どもの貧困対策計画に基づく取組みの推進	—

方針	項目		平成 30 年度（2018 年度）	令和元年度（2019 年度）	令和２年度（2020 年度）	令和３年度（2021 年度）	総量
①	子どもの貧困対策としての効果的な施策の展開	実績	実施	実態調査を踏まえた施策の検討、世田谷区子ども計画（第２期）後期計画への反映	支援に繋がる仕組み及び学習支援の充実等子どもの貧困対策計画に基づく取組みの実施	支援に繋がる仕組み及び学習支援の充実等子どもの貧困対策計画に基づく取組みの実施	—
②	産後ケア事業の着実な運営 a) ショートステイ b) デイケア	当初計画	a) 5,400 日 b)　600 日	a) 5,400 日 b)　600 日	a) 5,400 日 b)　600 日	a) 5,400 日 b)　600 日	—
		修正計画	—	a) 5,000 日 b) 1,000 日	a) 3,500 日 b)　500 日	a) 5,000 日 b) 1,000 日	—
		実績	a) 4,072 日 b) 1,001 日	a) 3,592 日 b) 1,151 日	a) 2,809 日 b)　728 日	a) 3,683 日 b)　995 日	—
	子ども家庭支援センターのソーシャルワーク力の充実 a) 新任研修 b) 現任・専門研修 c) 係長・ＳＶ研修	当初計画	a) 新任研修 4 日 b) 現任・専門研修 4 日 c) 係長・ＳＶ研修 2 日	a) 新任研修 4 日 b) 現任・専門研修 4 日 c) 係長・ＳＶ研修 2 日	a) 新任研修 4 日 b) 現任・専門研修 4 日 c) 係長・ＳＶ研修 2 日	a) 新任研修 4 日 b) 現任・専門研修 4 日 c) 係長・ＳＶ研修 2 日	a) 新任研修 16 日 b) 現任・専門研修 16 日 c) 係長・ＳＶ研修 8 日
		修正計画	—	—	a) 新任研修 4 日（一部オンラインで実施） b) 現任・専門研修 1.5 日及びＷｅｂ会議システムによる参加 c) 係長・ＳＶ研修 0.5 日	a) 新任研修 8 日 b) 現任・専門研修 6 日 c) 係長・ＳＶ研修 3 日	a) 新任研修 20 日 b) 現任・専門研修 15.5 日 c) 係長・ＳＶ研修 7.5 日
		実績	a) 新任研修 4 日 b) 現任・専門研修 4 日 c) 係長・ＳＶ研修 2 日	a) 新任研修 6 日 b) 現任・専門研修 4.5 日 c) 係長・ＳＶ研修 2 日	a) 新任研修 4 日（一部オンラインで実施） b) 現任・専門研修 1.5 日及びＷｅｂ会議システムによる参加 c) 係長・ＳＶ研修 0.5 日	a) 新任研修 6 日 b) 現任・専門研修 3 日 c) 係長・ＳＶ研修 1 日	a) 新任研修 20 日 b) 現任・専門研修 13 日 c) 係長・ＳＶ研修 5.5 日
③	区立保育園（指定保育園）における医療的ケアの実施	当初計画	受入開始 1 園 計 1 園	受入開始 2 園 計 3 園	受入開始 1 園 計 4 園	令和 4 年度からの受入開始に向けた準備 1 園 計 4 園	4 園
		修正計画	—	—	—	令和 5 年度からの受入開始に向けた準備 1 園 計 4 園	—

方針	項目		平成 30 年度（2018 年度）	令和元年度（2019 年度）	令和 2 年度（2020 年度）	令和 3 年度（2021 年度）	総量
③		実績	受入開始 1 園 計 1 園	受入開始 2 園 計 3 園	受入開始 1 園 計 4 園	受入開始 準備 1 園 計 4 園	受入開始 計 4 園 受入開始 準備 1 園
	区内保育施設等における障害理解・適切な対応のための指導・研修 a）人材育成研修参加者 b）巡回支援回数	当初計画	a）360 人 b）500 回	a）360 人 b）525 回	a）360 人 b）550 回	a）360 人 b）550 回	a）1, 440 人 b）2, 125 回
		修正計画	—	—	a）360 人 b）360 回	—	a）1, 440 人 b）1, 935 回
		実績	a）353 人 b）502 回	a）435 人 b）520 回	a）145 人 b）225 回	a）100 人 b）581 回	a）1, 033 人 b）1, 828 回

(6) 区民・事業者との参加と協働により進める取組みの実績と今後の進め方

○世田谷区要保護児童支援協議会の運営

地域では、新型コロナウイルス感染症拡大を踏まえ書面開催とした。全区では、顔の見える関係を構築し、子どもの支援に関わる民間団体等の取組みについて相互理解を図るため、関係機関同士の事業紹介を行った。また、区内保育園を対象として、児童虐待防止に係る研修を実施し関係機関の資質向上に向けた取組みを実施した。

引き続き、要保護児童支援協議会を活用した子どもの見守りネットワークによる支援の強化を図るとともに、関係機関の児童虐待対応についての資質向上に向けて取り組む。

○学生ボランティア派遣事業

支援の必要な子どものいる家庭に大学生のボランティアを継続的に派遣する事業を、ＮＰＯ法人を通じて行い、子どもの健全育成と自立を促すことができた。引き続き、子どもの健全育成と自立を促すため、今後も安定的に学生を確保して、必要な研修を充実させる。

(7) 財務分析

1) 新実施計画事業を構成する予算事業

予算事業名	所管課名
3190　子ども家庭支援センター運営事業	児童相談支援課
3253　セーフティネットの整備	児童相談支援課
3389　産後ケア事業	児童相談支援課
3428　配慮を要する児童への支援事業	障害保健福祉課
3440　ひとり親家庭への支援	子ども家庭課
3536　生活困難を抱える子どもと家庭への支援※2	子ども家庭課
5092　育児不安・児童虐待防止対策	健康推進課

※2：令和 3 年度から使用した予算事業

2) 財務関連データ

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	平成 30 年度（2018 年度）		令和元年度（2019 年度）		令和 2 年度（2020 年度）		令和 3 年度（2021 年度）	
通常収支の部 収支差額(a=b+e)	△ 973, 104		△ 1, 247, 018		△ 1, 266, 347		△ 1, 244, 074	
行政収支の部 収支差額(b=c-d)	△ 973, 104		△ 1, 247, 018		△ 1, 266, 347		△ 1, 244, 074	
行政収入(c)	257, 052	100%	288, 351	100%	342, 114	100%	381, 675	100%
国庫支出金	36, 546	14. 2%	61, 799	21. 4%	72, 889	21. 3%	95, 717	25. 1%
都支出金	129, 638	50. 4%	125, 588	43. 6%	164, 860	48. 2%	162, 289	42. 5%
使用料及び利用料	17, 133	6. 7%	18, 714	6. 5%	13, 992	4. 1%	18, 512	4. 9%
その他	73, 735	28. 7%	82, 250	28. 5%	90, 373	26. 4%	105, 158	27. 6%
行政費用(d)	1, 230, 156	100%	1, 535, 368	100%	1, 608, 461	100%	1, 625, 749	100%
人件費	525, 689	42. 7%	783, 454	51%	793, 628	49. 3%	752, 808	46. 3%
物件費	592, 194	48. 1%	627, 381	40. 9%	694, 006	43. 1%	755, 403	46. 5%
委託料	544, 273	44. 2%	577, 418	37. 6%	647, 964	40. 3%	698, 192	42. 9%
維持補修費	2, 363	0. 2%	2, 455	0. 2%	75	0%	238	0%
扶助費	—		—		—		—	
補助費等	30, 105	2. 4%	36, 873	2. 4%	29, 289	1. 8%	37, 181	2. 3%
投資的経費	—		—		—		—	
減価償却費	20, 224	1. 6%	25, 118	1. 6%	25, 118	1. 6%	26, 230	1. 6%
その他	59, 582	4. 8%	60, 087	3. 9%	66, 345	4. 1%	53, 888	3. 3%
金融収支の部 収支差額(e)	—		—		—		—	
特別収支の部 収支差額(f)	△ 0		△ 58		△ 12		△ 4	
当期収支差額(a+f)	△ 973, 105		△ 1, 247, 076		△ 1, 266, 359		△ 1, 244, 078	

②令和 3 年度（2021 年度）の施策に関わる人員　128. 53 人

3) 行動量の単位あたりコスト

（千円）

方針	取組み項目	令和 3 年度（2021 年度）実績[a]	単位	人員（人）	フルコスト[b=e+f]	フルコスト内訳				単位あたりコスト[b/a]	
						直接コスト[e=d-c]			間接コスト[f]		
						収入[c]	費用[d]	内人件費			
①	ひとり親家庭等の相談窓口・支援策の周知の強化 a)せたがや子どもの未来応援気づきのシート	588 (在庫対応)	か所（部）	—	—	—	—	—	—	30 年度	7 (3)
										元年度	13 (652 円)
										2 年度	9 (0)
										3 年度	—

方針	取組み項目	令和３年度（2021年度）実績[a]	単位	人員（人）	フルコスト[b=e+f]	フルコスト内訳 直接コスト[e=d-c] 収入[c]	費用[d]	内人件費	間接コスト[f]	単位あたりコスト[b/a]	
①	ひとり親家庭等の相談窓口・支援策の周知の強化 b)チラシ（ひとり親家庭支援ナビ）	823 (4,957)	か所 (部)	0.35	2,501	0	1,954	1,815	547	30年度	4 (560円)
										元年度	4 (576円)
										2年度	4 (532円)
										3年度	3 (505円)
	ひとり親家庭等の相談窓口・支援策の周知の強化 c)リーフレット（ひとり親家庭が新しい一歩を踏み出すために）	1,029 (10,000)	か所 (部)	1.87	14,003	0	11,080	9,697	2,922	30年度	17 (931円)
										元年度	16 (1)
										2年度	16 (1)
										3年度	14 (1)
	子どもの貧困対策としての効果的な施策の展開	支援に繋がる仕組み及び学習支援の充実等子どもの貧困対策計画に基づく取組みの実施	—	4.15	49,863	23,454	64,718	25,165	8,598	—	
②	産後ケア事業の着実な運営 a)ショートステイ b)デイケア	a)3,683 b)　995	日	9.26	133,024	107,241	225,643	38,629	14,622	30年度	27
										元年度	31
										2年度	41
										3年度	28
	子ども家庭支援センターのソーシャルワーク力の充実 a)新任研修 b)現任・専門研修 c)係長・ＳＶ研修	a）6 b）3 c）1 (242) ※人数は延べ人数	日 (人)	0.7	5,644	0	4,697	4,400	947	30年度	— (37)
										元年度	— (20)
										2年度	— (20)
										3年度	— (23)
③	区立保育園（指定保育園）における医療的ケアの実施	4	園	8	70,684	0	60,228	54,102	10,456	30年度	21,451
										元年度	17,025
										2年度	17,419
										3年度	17,671

方針	取組み項目	令和３年度（2021年度）実績[a]	単位	人員（人）	フルコスト[b=e+f]	フルコスト内訳 直接コスト[e=d-c] 収入[c]	費用[d]	内人件費	間接コスト[f]	単位あたりコスト[b/a]	
③	区内保育施設等における障害理解・適切な対応のための指導・研修 a)人材育成研修参加者	100	人	0.05	1,473	1,875	3,278	267	71	30年度	1
										元年度	7
										2年度	10
										3年度	15
	区内保育施設等における障害理解・適切な対応のための指導・研修 b)巡回支援回数	581	回	0.15	7,433	6,168	13,388	802	212	30年度	1
										元年度	20
										2年度	42
										3年度	13
その他（予算事業別）	子ども家庭支援センター運営事業			43.37	336,345	35,359	315,145	265,989	56,560	—	
	セーフティネットの整備			23.4	223,131	43,264	234,733	147,458	31,661	—	
	配慮を要する児童への支援事業			17.01	402,732	123,641	502,279	90,962	24,094	—	
	ひとり親家庭への支援			7.49	64,908	36,646	89,849	38,840	11,706	—	
	育児不安・児童虐待防止対策			12.73	113,622	4,027	98,761	74,681	18,888	—	
政策経費小計				120.53	1,354,679	381,675	1,565,525	698,706	170,829	—	
総合計				128.53	1,425,363	381,675	1,625,753	752,808	181,285	—	

(8) 成果の達成状況に対する評価等

1) 令和３年度成果の達成状況に対する評価

○各成果指標の達成状況

資格取得支援事業を利用し資格を取得した者の就業割合〔成果指標 1〕について、前年度より９ポイント低下し、令和３年度成果の達成状況として不十分であった。

子ども家庭支援センターにおける児童虐待相談対応により終了した件数の割合〔成果指標 2〕は前年度より 2.8 ポイント上昇し、目標を達成した。

巡回支援による障害理解や対応力の向上に関する職員の理解度〔成果指標 3〕について、90%となり、目標を達成した。

○達成状況の主な要因

取組みの有効性が高かった点

ひとり親家庭の自立支援を目的としている資格取得支援事業を利用し資格を取得した者に対して、受講後も子ども家庭支援センター職員が当事者主体の丁寧な相談支援を行ったことで、就労に繋がっている。〔成果指標 1〕

子ども家庭支援センター等のソーシャルワーク力向上のための集合研修については、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、引き続きオンラインを導入する等の対策を講じながら、効果的に実施することができた。〔成果指標 2〕

○コスト面に関する評価

子どもの貧困対策としての効果的な施策の展開について、令和３年度より新たに生活困窮世帯等の中学生を対象に、子どもと家庭を支える学習・生活支援の拠点事業「まいぷれいす」を

開始したことにより、フルコストは令和２年度に対して 11,196 千円増加した。
　産後ケア事業及び区内保育施設等に対する人材育成のための巡回について、令和３年度は感染拡大防止対策を行った上での段階的な事業再開等により、単位あたりコストはそれぞれ、28 千円、13 千円となり、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による事業の制限等を行った令和２年度と比較して単位当たりのコストは減少した。

2）４年間の総括及び今後の進め方

　支援を必要とする子どもと家庭のサポートに向けて、子ども家庭支援センターにおける児童虐待相談対応や産後ケア事業、区立保育園における医療的ケアの実施等に取り組んできた。
　子どもの生活実態調査の結果に基づき、学習支援や生活の安定に資するための支援を充実すると同時に、生活困窮世帯やひとり親家庭が必要な支援に繋がることができるように、周知・啓発資料等を効果的に活用した。新型コロナウイルス感染症拡大の影響により生活困窮が深刻化する中、関係機関の連携のもと、支援に繋がる仕組みづくりの強化を図っていく。
　また、新型コロナウイルス感染症対策の観点から、オンライン等を活用した研修を積極的に行いながら、子ども家庭支援センターソーシャルワーカー及び関係機関職員の児童虐待対応にかかる資質向上を図っていく。
　産後ケア事業は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により受け入れを制限したこともあったが、産後早期において母体の休養確保や育児不安の解消を図り、児童虐待のリスクを軽減するために必要な事業であり、今後は感染症対策を徹底したうえで利用者を受け入れていく。
　区立保育園における医療的ケアについては、指定保育園４園における円滑な実施に取り組むとともに、令和５年度からの新規１園での受入開始に向けた準備を進める。また、引き続き保育施設等へ実践的な巡回支援を実施することで職員の障害理解や対応力の向上に努める。

事業番号 210　効果的な児童相談行政の推進

重点政策	1	主管部	子ども・若者部	関連部	総合支所、生活文化政策部、地域行政部、保健福祉政策部、障害福祉部、児童相談所、保育部、世田谷保健所、教育委員会事務局

（見方は 78 ページ参照）

(1) 事業目的

児童相談所、子ども家庭支援センター、地域が一体となった総合的な児童相談行政の実現を目指します。

(2) ４年間の取組み方針

①②・東京都から児童相談所の移管を受け、一元的かつ地域の支援を最大限に活用した効果的な児童相談行政の実現を目指します。また、令和２年４月以降早期の児童相談所と一時保護所の同時開設に向けての施設整備や、里親等の普及促進に取り組みます。

(3) ロジックモデル

インプット（フルコスト（千円））		アウトプット（方針）（行動量）		アウトカム（方針）（成果指標）	インパクト（事業目的）
—	①	効果的な児童相談行政のあり方検討	①	1.【児童相談所開設前】 児童福祉司、児童心理司の確保 2.【児童相談所開設後】 児童相談所と子ども家庭支援センターによる一元的な虐待相談対応	児童相談所、子ども家庭支援センター、地域が一体となった総合的な児童相談行政の実現を目指す。
—		区立児童相談所及び一時保護所の開設			
—		人材の育成			
—		子ども家庭支援センターの体制強化			
39,872	②	社会的養護の充実	②	3.【児童相談所開設後】 より家庭に近い環境での養育の推進	

(4) 事業の成果

方針	成果指標	策定時 平成 29 年度（2017 年度）	平成 30 年度（2018 年度）	令和元年度（2019 年度）	令和２年度（2020 年度）	令和３年度（2021 年度）	令和３年度（2021 年度）目標	令和３年度（2021 年度）目標に対する達成状況※1	
①	1.【児童相談所開設前】児童福祉司、児童心理司の確保	児童福祉司／4 人 児童心理司／1 人	児童福祉司／16 人 児童心理司／7 人	児童福祉司／29 人 児童心理司／13 人	児童福祉司／36 人 児童心理司／16 人	児童福祉司／42 人 児童心理司／21 人	児童福祉司／33 人 児童心理司／17 人	児童福祉司 131% 児童心理司 125%	○ ○
	2.【児童相談所開設後】児童相談所と子ども家庭支援センターによる一元的な虐待相談対応（児童相談所と子ども家庭支援センターによる「個別ケース検討会議」「進行管理会議」の開催）	虐待相談受理件数 634 件 個別ケース検討会議 258 回 進行管理会議全体会 3 回 進行管理会議（支所ごと）計 15 回 （平成 28 年度実績）	—	—	虐待相談受理件数 1,528 件 個別ケース検討会議 185 回 進行管理会議（支所ごと）計 54 回	虐待相談受理件数 1,745 件 個別ケース検討会議 211 回 進行管理会議（支所ごと）計 60 回	軽微なケース等を除き、虐待相談について、全件の個別ケース検討会議を実施。	—	△

②	3.【児童相談所開設後】より家庭に近い環境での養育の推進（里親等委託率）	20%（平成29年3月末現在）	—	—	21.3%	23.8%	55.5%（就学前児童：75%以上、学童期以降：50%以上） ※令和 6 年度末時点	10.7%	△

※1 ○：令和3年度目標を達成した
　 △：目標達成に至らなかった

(5) 実現に向けた取組み（行動量）の実績

方針	項目		平成30年度（2018年度）	令和元年度（2019年度）	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	総量
①	効果的な児童相談行政のあり方検討	当初計画	検討委員会によるあり方検討（平成29年度より実施、平成30年度最終報告）	検討委員会報告の具体化（体制整備、事務事業の実施準備）	（令和2年4月）児童相談所の運営開始	運営状況の検証、見直しの検討	—
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	検討委員会によるあり方検討（平成29年度より実施、平成30年度最終報告）	検討委員会報告の具体化（体制整備、事務事業の実施準備）	（令和2年4月）児童相談所の運営開始	運営状況の検証、見直しの検討	—
	区立児童相談所及び一時保護所の開設	当初計画	施設機能や子どもの人権に配慮した施設のあり方等の検討・設計	施設整備（改修工事）	施設の開設	—	—
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	施設機能や子どもの人権に配慮した施設のあり方等の検討・設計	施設整備（改修工事）	施設の開設	—	—
	人材の育成	当初計画	開設に向けた研修派遣、区独自プログラムによる人材育成	開設に向けた研修派遣、区独自プログラムによる人材育成	スキルアップに向けた他自治体と流等のプログラムの検討	運営状況の検証、スキルアッププログラムの実施	—
		修正計画	—	—	スキルアップに向けた体系的な人材育成プログラムの検討	スキルアップに向けた体系的な人材育成プログラム策定	—

方針	項目		平成30年度（2018年度）	令和元年度（2019年度）	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	総量
①	人材の育成	実績	開設に向けた研修派遣、区独自プログラムによる人材育成	開設に向けた研修派遣、区独自プログラムによる人材育成	スキルアップに向けた体系的な人材育成プログラムの検討	スキルアップに向けた体系的な人材育成プログラム策定	—
	子ども家庭支援センターの体制強化	当初計画	通告受理、調査、家庭復帰支援等の検討、組織・人員体制の改正案の策定	組織・人員体制の改正、児童相談所開設を見据えた事務事業の実施準備	児童相談所との一元的な児童相談行政の展開	運営状況の検証、見直しの検討	—
		修正計画	—	組織・人員体制の改正、児童相談所開設を見据えた準備	—	—	—
		実績	効果的な児童相談行政のあり方検討とあわせて検討	組織・人員体制の改正、児童相談所開設を見据えた準備	児童相談所との一元的な児童相談行政の展開	運営状況の検証を踏まえた、更なる効果的な運用方法の検討実施	—
②	社会的養護の充実	当初計画	都と連携した啓発事業の実施、検討委員会による検討（最終報告）	都と連携した啓発事業の実施、検討委員会報告の具体化（事務事業の一部先行実施）	養育家庭制度の普及促進施策の展開	養育家庭制度の普及促進施策の検証、見直しの検討	—
		修正計画	—	—	養育家庭制度の普及促進施策の一部実施	—	—
		実績	都と連携した啓発事業の実施、検討委員会による検討（最終報告）	都と連携した啓発事業の実施、検討委員会報告の具体化（事務事業の一部先行実施）	養育家庭制度の普及促進施策の一部実施	児童福祉審議会で新たなフォスタリング業務委託のあり方検討実施	—

(6) 区民・事業者との参加と協働により進める取組みの実績と今後の進め方

○効果的な児童相談行政の推進

児童福祉審議会措置部会では、学識経験者等による専門的知見により、親の方針等と児童相談所の方針が異なった場合の諮問に対する答申を受けながら適切な相談援助活動を実施した。

今後は児童相談所が措置や一時保護した子ども等の権利擁護及び子どもの意見をくみ取るための仕組みを構築していくことが重要であり、「せたがやホッと子どもサポート」をはじめとする関係機関と意見交換を行いながら、その実現に向けた取組みを進めていく。

(7) 財務分析

1) 新実施計画事業を構成する予算事業

予算事業名	所管課名
3479　児童相談所開設の推進※2	児童相談支援課
3517　家庭養育の推進※3	児童相談支援課

※2：令和元年度まで使用した予算事業
※3：令和 2 年度から使用した予算事業

2) 財務関連データ

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	平成 30 年度（2018 年度）		令和元年度（2019 年度）		令和 2 年度（2020 年度）		令和 3 年度（2021 年度）	
通常収支の部 収支差額(a=b+e)	△ 460,216		△ 1,008,126		△ 58,920		△ 35,166	
行政収支の部 収支差額(b=c-d)	△ 460,216		△ 1,008,126		△ 58,920		△ 35,166	
行政収入(c)	3,386	100%	6,780	100%	25,150	100%	32,871	100%
国庫支出金	3,386	100%	6,778	100%	24,658	98%	32,638	99.3%
都支出金	—		—		—		—	
使用料及び利用料	—		—		—		—	
その他	—		2	0%	492	2%	233	0.7%
行政費用(d)	463,602	100%	1,014,906	100%	84,070	100%	68,037	100%
人件費	92,429	19.9%	299,217	29.5%	23,400	27.8%	10,801	15.9%
物件費	4,239	0.9%	86,994	8.6%	53,346	63.5%	52,564	77.3%
委託料	339	0.1%	784	0.1%	52,208	62.1%	51,945	76.3%
維持補修費	—		—		—		—	
扶助費	—		—		—		—	
補助費等	—		1,937	0.2%	5,411	6.4%	3,921	5.8%
投資的経費	358,832	77.4%	597,675	58.9%	—		—	
減価償却費	—		—		—		—	
その他	8,102	1.7%	29,083	2.9%	1,913	2.3%	752	1.1%
金融収支の部 収支差額(e)	—		—		—		—	
特別収支の部 収支差額(f)	—		—		—		—	
当期収支差額(a+f)	△ 460,216		△ 1,008,126		△ 58,920		△ 35,166	

②令和 3 年度（2021 年度）の施策に関わる人員　1.6 人

3) 行動量の単位あたりコスト

（千円）

方針	取組み項目	令和 3 年度（2021 年度）実績[a]	単位	人員（人）	フルコスト[b=e+f]	フルコスト内訳 直接コスト[e=d-c] 収入[c]	費用[d]	内人件費	間接コスト[f]	単位あたりコスト[b/a]
①	効果的な児童相談行政のあり方検討	運営状況の検証、見直しの検討	—	—	—	—	—	—	—	—

方針	取組み項目	令和 3 年度（2021 年度）実績[a]	単位	人員（人）	フルコスト[b=e+f]	フルコスト内訳 直接コスト[e=d-c] 収入[c]	費用[d]	内人件費	間接コスト[f]	単位あたりコスト[b/a]
①	区立児童相談所及び一時保護所の開設	—	—	—	—	—	—	—	—	—
①	人材の育成	スキルアップに向けた体系的な人材育成プログラム策定	—	—	—	—	—	—	—	—
①	子ども家庭支援センターの体制強化	運営状況の検証を踏まえた、更なる効果的な運用方法の検討実施	—	—	—	—	—	—	—	—
②	社会的養護の充実	児童福祉審議会で新たなフォスタリング業務委託のあり方検討実施	—	1.6	39,872	32,871	67,539	10,303	5,204	—
その他（予算事業別）	家庭養育の推進			0	498	0	498	498	0	—
政策経費小計				1.6	40,370	32,871	68,037	10,801	5,204	—
総合計				1.6	40,370	32,871	68,037	10,801	5,204	—

(8) 成果の達成状況に対する評価等

1) 令和 3 年度成果の達成状況に対する評価

○各成果指標の達成状況

児童福祉司、児童心理司の確保〔成果指標 1〕について、児童福祉司 42 人、児童心理司を 21 人確保し、令和 3 年度成果の達成状況として十分であった。

児童相談所と子ども家庭支援センターによる一元的な虐待相談対応〔成果指標 2〕は、個別ケース検討会議を 211 回、進行管理会議（支所ごと）を 60 回実施したが、「軽微なケース等を除き、虐待相談について、全件の個別ケース検討会議を実施。」には至らず目標を達成できなかった。

より家庭に近い環境での養育の推進（里親等委託率）〔成果指標 3〕は、前年度より 2.5 ポイント上昇したが、令和 6 年度末の目標に対して令和 3 年度成果の達成状況として不十分であった。

○達成状況の主な要因

取組みの有効性が高かった点

平成 29 年度より計画的に人材の確保や、予防型の児童相談行政体制構築に向けた検討、社会的養護の体制づくりを進める等、開設後の安定的な運営も視野に入れた準備を着実に進めてきたことが成果に繋がった。〔成果指標 1〕

児童相談所と子ども家庭支援センターの一元的な運用によるケースのアセスメントの共有や定期的な合同会議を実施すること等により、連携した対応を行った。〔成果指標 2〕

取組みの有効性が低かった点

民間事業者に委託し、写真展や里親カフェに加えてホームページやＳＮＳを活用した普及啓発を実施したことにより、登録数は一定程度伸びたものの、十分な登録数を確保できたとは言えず、里親等委託率は微増の結果に終わり、目標値に比べて成果は伸びなかった。〔成果指標 3〕

○コスト面に関する評価

社会的養護の充実については、里親支援業務を継続して事業委託したことにより、委託料に大きな増減なく、事業にかかる人件費が抑制されたとともに、他事業に必要な人員を配置する等、より効果的な人員体制を図ることができた。

2）4 年間の総括及び今後の進め方

児童福祉司及び児童心理司は既に必要数を確保しているが、引き続き、計画的な採用、配置等を行うとともに、児童相談行政の第一線で活躍する人材の育成に取り組む。また、引き続き、必要に応じて個別ケース検討会議の開催や定期的な合同会議を実施する等、児童相談所と子ども家庭支援センターの一元的な運用について推進していく。

里親等委託率が伸びなかった点を踏まえ、より一層、外部委託による様々な手法を活用した普及啓発を進めるとともに、令和 3 年度に実施した児童福祉審議会の臨時部会でとりまとめた「フォスタリング業務委託のあり方の検討結果について」を踏まえ、里親の募集や研修から里親養育の支援までを一元的に委託する包括的業務委託の令和 5 年度実施に向けて児童相談所及び関係機関等との調整を行っていく。

事業番号 211　教育相談・不登校対策の充実

重点政策	1	主管部	教育委員会事務局	関連部	子ども・若者部

（見方は 78 ページ参照）

(1) 事業目的

いじめ等の早期発見や未然防止及び深刻化防止への適切な対応を図るとともに、学校内外の教育相談や不登校対策を充実し、児童・生徒とその保護者の問題解決を支援します。

(2) 4 年間の取組み方針

①・学校生活における子どもたちの状況を的確に把握し、いじめ等の早期発見や未然防止及び深刻化防止のための適切な対応を図ります。
②・家庭の福祉的課題等への対応を含めた学校内外の教育相談機能の充実を図ります。
③・不登校の予防から事後対応まで一貫した支援を行う体制の整備やほっとスクールにおける支援拡充等の不登校対策の充実を図ります。

(3) ロジックモデル

インプット（フルコスト（千円））		アウトプット（方針）（行動量）	アウトカム（方針）（成果指標）	インパクト（事業目的）
—	①	いじめ防止対策等の推進（児童・生徒の学級満足度及び学校生活意欲等に関する調査）	① ② 1. 教育相談件数 2. 教育相談室相談終了件数	いじめ等の早期発見や未然防止及び深刻化防止への適切な対応を図るとともに、学校内外の教育相談や不登校対策を充実し、児童・生徒とその保護者の問題解決を支援する。
5,513	②	学校内外の教育相談機能の充実を目的とした研修等の実施	
5,489		学校内外の教育相談体制の充実（心理教育相談員、ＳＣ、ＳＳＷの配置検討）	
4,823	③	不登校対策に係る支援体制の整備、運用	③ 3. ほっとスクール通室生の定着率及び進路確定率 4. 不登校の生徒を関係機関へつないだ件数	
1,210		ほっとスクールにおける多様なプログラムの開発、実施	

(4) 事業の成果

方針	成果指標	策定時 平成 29 年度（2017 年度）	平成 30 年度（2018 年度）	令和元年度（2019 年度）	令和 2 年度（2020 年度）	令和 3 年度（2021 年度）	令和 3 年度（2021 年度）目標	令和 3 年度（2021 年度）目標に対する達成状況※1	
① ②	1. 教育相談件数（年間）（教育相談室、スクールカウンセラー（ＳＣ））	a）教育相談室：1,891 件 b）ＳＣ：90,708 回（平成 28 年度実績）	a）教育相談室：2,089 件 b）ＳＣ：93,352 回	a）教育相談室：2,176 件 b）ＳＣ：85,276 回	a）教育相談室：2,214 件 b）ＳＣ：74,831 回	a）教育相談室：2,451 件 b）ＳＣ：81,392 回	a）教育相談室：2,250 件 b）ＳＣ：95,243 回	a）156％ b）△205.4％	○ △
	2. 教育相談室相談終了件数（年間）	1,213 件（平成 28 年度実績）	1,344 件	1,434 件	1,421 件	1,582 件	1,520 件	120.2％	○

③	3. ほっとスクール通室生の定着率（※2）及び進路確定率（※3）	a）通室生定着率：50% b）進路確定率：100% （平成 28 年度実績）	a）通室生定着率：52% b）進路確定率：100%	a）通室生定着率：62% b）進路確定率：100%	a）通室生定着率：68% b）進路確定率：100%	a）通室生定着率：73% b）進路確定率：100%	a）通室生定着率：70% b）進路確定率：毎年度 100%	a）115% b）100%	○ ○
	4. 不登校の生徒を関係機関へつないだ件数（年間）	6 件	4 件	3 件	3 件	4 件	14 件	△25%	△

※1 ○：令和 3 年度目標を達成した
　△：目標達成に至らなかった
※2 正式通室生のうち、生活リズムの改善、対人関係や集団生活への適応力が高まった児童・生徒の割合
※3 中学 3 年生の正式通室生のうち進学等の進路が確定した生徒の割合

(5) 実現に向けた取組み（行動量）の実績

方針	項目		平成 30 年度（2018 年度）	令和元年度（2019 年度）	令和 2 年度（2020 年度）	令和 3 年度（2021 年度）	総量
①	いじめ防止対策等の推進（児童・生徒の学級満足度及び学校生活意欲等に関する調査）	当初計画	全校実施	全校実施	全校実施	全校実施	—
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	全校実施	全校実施	全校実施	全校実施	—
②	学校内外の教育相談機能の充実を目的とした研修等の実施 a）教育相談室 b）スクールカウンセラー c）ほっとスクール	当初計画	a）38 回 b）28 回 c）26 回	a）40 回 b）30 回 c）30 回	a）40 回 b）30 回 c）30 回	a）40 回 b）30 回 c）30 回	a）158 回 b）118 回 c）116 回
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	a）36 回 b）30 回 c）29 回	a）36 回 b）28 回 c）28 回	a）26 回 b）27 回 c）25 回	a）35 回 b）27 回 c）28 回	a）133 回 b）112 回 c）110 回
	学校内外の教育相談体制の充実（心理教育相談員、ＳＣ、ＳＳＷの配置検討）	当初計画	ＳＳＷ 1 人増員	検討に基づく体制の整備	検討に基づく体制の整備	検討に基づく体制の整備	—
		修正計画	—	心理教育相談員 1 人増員	—	教育総合センターでの体制充実の検討	—

方針	項目		平成 30 年度（2018 年度）	令和元年度（2019 年度）	令和 2 年度（2020 年度）	令和 3 年度（2021 年度）	総量
②		実績	ＳＳＷ 1 人増員	心理教育相談員 1 人増員	教育総合センターでの体制充実の検討	教育総合センターでの体制充実の検討	—
③	不登校対策に係る支援体制の整備、運用	当初計画	支援体制の整備	支援体制の整備	支援体制の運用	支援体制の運用	—
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	支援体制の整備	支援体制の整備	支援体制の運用	支援体制の運用	—
	ほっとスクールにおける多様なプログラムの開発、実施	当初計画	検討	開発・実施	開発・実施	検証・見直し	—
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	検討	開発・実施	開発・実施	検証・見直し	—

(6) 区民・事業者との参加と協働により進める取組みの実績と今後の進め方

○地域、民間団体等との協働による、ほっとスクールの充実

ほっとスクール希望丘において、業務委託による民間のノウハウを活かした運営を行うとともに、ほっとスクール城山、尾山台とも効果的な運営手法を共有し、通室生の社会的自立につながる支援の充実を図ることができた。また、ほっとスクールに登録があるものの、安定的な通室につながっていない児童・生徒に対し、オンライン上で学習支援や相談支援を行うとともに、通室につなげるための支援を、ＮＰＯ法人と協働で実施することができた。引き続き地域や民間団体の力を一層活用していくため、現在の取組みの効果等を検証し、今後に向けた検討を行う。

○不登校児童生徒支援のためのボランティア活動への区民参加の推進

大学生等の協力を得て、不登校児童・生徒の家庭へ青年が訪問し兄や姉のように話し相手をするメンタルフレンド派遣事業を展開し、家に閉じこもる児童・生徒の自主性の伸長や社会性の発達を促し、共感性や安心感を提供することができた。引き続き大学と連携して不登校児童・生徒の支援に取り組む。

(7) 財務分析

1) 新実施計画事業を構成する予算事業

予算事業名	所管課名
8045　ほっとスクールの運営	教育相談・支援課
8201　教育相談・ネットワーク連携	教育相談・支援課

2) 財務関連データ

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目	平成 30 年度（2018 年度）		令和元年度（2019 年度）		令和 2 年度（2020 年度）		令和 3 年度（2021 年度）	
通常収支の部 収支差額(a=b+e)	△ 473,260		△ 452,192		△ 523,746		△ 544,877	
行政収支の部 収支差額(b=c-d)	△ 473,260		△ 452,192		△ 523,746		△ 544,877	
行政収入(c)	55,979	100%	55,770	100%	52,638	100%	42,693	100%
国庫支出金	—		—		—		—	
都支出金	12,068	21.6%	12,079	21.7%	12,033	22.9%	1,250	2.9%

		使用料及び利用料	2,597	4.6%	2,599	4.7%	2,737	5.2%	2,743	6.4%
		その他	41,314	73.8%	41,092	73.7%	37,868	71.9%	38,700	90.6%
	行政費用(d)		529,239	100%	507,962	100%	576,384	100%	587,570	100%
		人件費	388,006	73.3%	390,272	76.8%	444,760	77.2%	453,654	77.2%
		物件費	94,461	17.8%	107,059	21.1%	119,276	20.7%	116,315	19.8%
		委託料	24,798	4.7%	45,667	9%	57,888	10%	59,162	10.1%
		維持補修費	1,146	0.2%	580	0.1%	836	0.1%	960	0.2%
		扶助費	—		—		—		—	
		補助費等	2,224	0.4%	1,927	0.4%	1,932	0.3%	1,611	0.3%
		投資的経費	—		—		—		6,380	1.1%
		減価償却費	4,895	0.9%	4,895	1%	4,895	0.8%	4,895	0.8%
		その他	38,507	7.3%	3,230	0.6%	4,686	0.8%	3,756	0.6%
	金融収支の部 収支差額(e)		—		—		—		—	
特別収支の部 収支差額(f)			—		—		—		—	
当期収支差額(a+f)			△ 473,260		△ 452,192		△ 523,746		△ 544,877	

②令和 3 年度（2021 年度）の施策に関わる人員（人）

係長	係員	再任用（短）	会計年度任用職員	計
0.9	3.83	0	94.56	99.29

3）行動量の単位あたりコスト

（千円）

方針	取組み項目	令和 3 年度（2021 年度）実績[a]	単位	人員（人）	フルコスト[b=e+f]	フルコスト内訳 直接コスト[e=d-c] 収入[c]	費用[d]	内人件費	間接コスト[f]	単位あたりコスト[b/a]	
①	いじめ防止対策等の推進（児童・生徒の学級満足度及び学校生活意欲等に関する調査）	全校実施	—	—	—	—	—	—	—	—	
②	学校内外の教育相談機能の充実を目的とした研修等の実施 a)教育相談室 b)スクールカウンセラー	a)35 b)27 (606)	回（人）	0.55	4,079	0	3,381	2,647	697	30 年度	43 (2)
										元年度	42 (2)
										2 年度	57 (3)
										3 年度	66 (7)
	学校内外の教育相談機能の充実を目的とした研修等の実施 c)ほっとスクール	c)28 (300)	回（人）	0.3	1,434	0	997	935	437	30 年度	35 (3)
										元年度	24 (2)
										2 年度	40 (3)
										3 年度	51 (5)

方針	取組み項目	令和 3 年度（2021 年度）実績[a]	単位	人員（人）	フルコスト[b=e+f]	フルコスト内訳 直接コスト[e=d-c] 収入[c]	費用[d]	内人件費	間接コスト[f]	単位あたりコスト[b/a]
②	学校内外の教育相談体制の充実（心理教育相談員、ＳＣ、ＳＳＷの配置検討）	教育総合センターでの体制充実の検討	—	0.9	5,489	0	4,349	4,331	1,141	—
③	不登校対策に係る支援体制の整備、運用	支援体制の運用	—	0.6	4,823	0	3,949	1,870	874	—
③	ほっとスクールにおける多様なプログラムの開発、実施	検証・見直し	—	0.25	1,210	0	846	779	364	—
その他（予算事業別）	ほっとスクールの運営			13.09	114,184	3,336	98,451	40,799	19,070	—
その他（予算事業別）	教育相談・ネットワーク連携			83.6	542,209	39,357	475,598	402,293	105,968	—
政策経費小計				99.29	673,428	42,693	587,570	453,654	128,551	—
総合計				99.29	673,428	42,693	587,570	453,654	128,551	—

(8) 成果の達成状況に対する評価等

1）令和 3 年度成果の達成状況に対する評価

○各成果指標の達成状況

教育相談室の教育相談件数〔成果指標 1（ａ）〕について、令和 3 年度の目標値 2,250 件に対して 2,451 件となり、目標を達成した。

スクールカウンセラー（ＳＣ）の教育相談件数〔成果指標 1（ｂ）〕について、令和 3 年度の目標値 95,243 回に対して 81,392 回となり、目標を達成できなかった。

教育相談室相談終了件数〔成果指標 2〕について、令和 3 年度の目標値 1,520 件に対して 1,582 件となり、目標を達成した。

ほっとスクール通室生の定着率〔成果指標 3（ａ）〕について、令和 3 年度の目標値 70%に対して 73%となり、目標を達成した。

ほっとスクール通室生の進路確定率〔成果指標 3（ｂ）〕について、令和 3 年度の目標値 100%に対して 100%となり、目標を達成した。

不登校の生徒を関係機関へつないだ件数（年間）〔成果指標 4〕について、令和 3 年度の目標値 14 件に対して 4 件となり、目標を達成できなかった。

○達成状況の主な要因

取組みの有効性が高かった点

教育相談室において、保護者や子どもへの相談対応などを丁寧に継続して実施したことで、主訴の解消、または状況の好転したケースが増加した。〔成果指標 2〕

ほっとスクールの民間ノウハウを活かした運営の実施や通室生それぞれに応じた進路相談・指導を丁寧に行った結果、ほっとスクール定着率や進路確定率の目標達成に繋がった。〔成果指標 3（ａ）、（ｂ）〕

外部要因等により成果や行動量に影響を受けた点

新型コロナウイルス感染症の影響により、各学校においてオンライン授業を実施したことにより、ＳＣの相談件数が減少した。〔成果指標１（ｂ）〕

○コスト面に関する評価

教育相談事業は、継続的な面談を行う中で課題の特定や改善を図っていくものであり、人件費を中心としたコストを要する。前年度と比較してフルコストが増加した主な要因は、教育総合センターの開設に伴い、総合的な相談体制の構築に向け支援体制を強化したためである。

また、不登校対策としてのほっとスクール事業は、不登校の児童・生徒数の増加に対応するため、運営コストを要している。今後、運営評価・結果を踏まえ、効率的な運営に向けて必要な改善を図っていく。

2）4年間の総括及び今後の進め方

教育相談事業において教育相談室での相談件数は増加傾向にあり、児童生徒が抱える課題も多様化、複雑化している中、教育相談体制のさらなる充実を図る必要がある。様々な相談を適切な支援につなげるため、教育総合センターの開設に合わせて、総合的な相談体制を構築するとともに、不登校や特別支援教育の専門チームと学校が連携して支援する体制を整備した。

また、不登校児童・生徒の数も増加傾向にあり、ほっとスクールにおいて、ＩＣＴの活用も視野に、多様なプログラムを実施するなど不登校児童・生徒の自立を支援する必要がある。登校できない児童・生徒の社会的自立の促進に向け、「心の居場所」として、ほっとスクールにおける学習支援や体験活動の充実を図る。

事業番号 212　世田谷の教育を推進する拠点づくり～教育総合センター～

重点政策	1	主管部	教育委員会事務局	関連部	―

（見方は 78 ページ参照）

(1) 事業目的

世田谷区の教育を推進する中核的な機関として、時代の変化を捉え、専門性の高い研究を進め、実践に結びつける学びの再構築に取り組むとともに、支援機能を集約し、教職員、保育者、幼稚園・保育所等のほか、子ども、保護者を支援していく拠点と推進体制の整備を進めます。

(2) 4年間の取組み方針

①・教職員や学校を支援するとともに、子ども一人ひとりの学びや育ちの支援と、学校と家庭、地域や教育関係機関との連携を促進する「学校教育の総合的バックアップセンター」として教育総合センターを整備します。
②・専門性の高い研究や研修、教育情報の収集・活用など、区立小・中学校の教職員の資質・能力の向上による質の高い授業などを実現するとともに、学校の改善に継続的に取り組みます。教員のＩＣＴ活用能力の向上に取り組み、ＩＣＴ機器を効果的に活用した授業の推進を図ります。
③・学校の課題に適切に対応し、深刻化防止、早期解決を図れるよう、学校や教職員を支援する体制の強化に取り組みます。
④・地域人材、外部人材の確保、活用を推進していく仕組みづくりに取り組みます。

(3) ロジックモデル

インプット（フルコスト（千円））		アウトプット（方針）（行動量）		アウトカム（方針）（成果指標）		インパクト（事業目的）
2,542	①	a）教育総合センターの整備 b）運営体制づくり	① ② ③ ④	1. 学校運営に対する児童・生徒の肯定的評価（学習・学習指導・生活指導・進路指導・学校全体・学校全般について）		世田谷区の教育を推進する中核的な機関として、時代の変化を捉え、専門性の高い研究を進め、実践に結びつける学びの再構築に取り組むとともに、支援機能を集約し、教職員、保育者、幼稚園・保育所等のほか、子ども、保護者を支援していく拠点と推進体制の整備を進める。
1,468	②	研修・研究機能の充実・研究体制の整備				
―		教育情報の収集・整理・提供				
―	③	教育支援チームの運営				
1,271	④	地域人材、外部人材の確保、活用	③	2. 教育支援チームの対応件数及び収束の割合		

(4) 事業の成果

方針	成果指標	策定時 平成29年度（2017年度）	平成30年度（2018年度）	令和元年度（2019年度）	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和3年度（2021年度）目標	令和3年度（2021年度）目標に対する達成状況※1	
① ② ③ ④	1. 学校運営に対する児童・生徒の肯定的評価（学習・学習指導・生活指導・進路指導・学校全体・学校全般について）	78.4%	79.1%	79%	78.1%	79.4%	80%	62.5%	△

③	2. 教育支援チームの対応件数及び収束の割合	対応件数 124 件 収束の 割合 79%	対応件数 147 件 収束の 割合 74%	対応件数 142 件 収束の 割合 80%	対応件数 182 件 収束の 割合 80%	対応件数 179 件 収束の 割合 82%	対応件数 200 件 収束の 割合 95%	72.4% 18.8%	△ △

※1 ○：令和 3 年度目標を達成した

△：目標達成に至らなかった

(5) 実現に向けた取組み（行動量）の実績

方針	項目		平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	総量
①	a) 教育総合センターの整備 b) 運営体制づくり	当初計画	a) 実施設計 b) 検討	a) 実施設計・解体工事 b) 準備組織の設置	a) 建設工事 b) 新体制への移行準備	a) 建設工事・開設 b) 新体制による運営	—
		修正計画	—	—	a) 解体工事・建設工事 b) 新体制への移行準備	—	—
		実績	a) 実施設計 b) 検討	a) 実施設計・解体工事 b) 教育総合センター開設を見据えた組織改正	a) 解体工事・建設工事 b) 新体制への移行準備	a) 建設工事・開設 b) 新体制による運営	—
②	研修・研究機能の充実・研究体制の整備	当初計画	検討	整備	試行	新体制による運営	—
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	検討	検討	検討	新体制による運営	—
	教育情報の収集・整理・提供	当初計画	検討	環境整備	試行	実施	—
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	検討	環境整備	試行	試行	—
③	教育支援チームの運営	当初計画	1 チーム	1 チーム	1 チーム	2 チーム	—
		修正計画	—	—	—	1 チーム	—
		実績	1 チーム	1 チーム	1 チーム	1 チーム	—
④	地域人材、外部人材の確保、活用	当初計画	検討	検討	環境整備	試行	—
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	検討	検討	検討	既存の仕組みの活用	—

(6) 区民・事業者との参加と協働により進める取組みの実績と今後の進め方

○地域や区内大学等連携による人材バンク機能等の整備

既存の仕組みを活用し、学校生活サポーターの人材確保を図った。また、令和 4 年 3 月に実施した、大学等と教育総合センターとの連携に関する意見交換会でいただいた意見を踏まえ、今後、学生ボランティア等の活用について検討していく。

○区内大学、国・都の研究機関等との連携による研究・研修体制の充実

日本体育大学（体育指導力向上）をはじめ各研究機関との連携事業を実施した。引き続き各研究機関と連携し、研究を指導するアドバイザーの専門性を有効に活かせる研究・研修の場を設定する。

○教育支援チームと医療・福祉機関との連携による学校支援の取組み

教育総合センターの開設にあわせ、教育支援チームや各課の相談体制について、医療や福祉機関との連携による学校支援の在り方の検討を行った。引き続き、教育総合センターにおける教育相談機能を確立し、専門チームの活用と関係機関の連携による学校支援の強化を図っていく。

(7) 財務分析

1) 新実施計画事業を構成する予算事業

予算事業名	所管課名
8222　教育総合センター運営体制整備※2	乳幼児教育・保育支援課

※2：令和 2 年度から使用した予算事業

2) 財務関連データ

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	平成 30 年度 (2018 年度)		令和元年度 (2019 年度)		令和 2 年度 (2020 年度)		令和 3 年度 (2021 年度)	
通常収支の部 収支差額(a=b+e)	—	—	—	—	△ 6,712		△ 2,092	
行政収支の部 収支差額(b=c-d)	—	—	—	—	△ 6,712		△ 2,092	
行政収入(c)	—	—	—	—	—		—	
国庫支出金	—	—	—	—	—		—	
都支出金	—	—	—	—	—		—	
使用料及び利用料	—	—	—	—	—		—	
その他	—	—	—	—	—		—	
行政費用(d)	—	—	—	—	6,712	100%	2,092	100%
人件費	—	—	—	—	5,967	88.9%	1,729	82.6%
物件費	—	—	—	—	102	1.5%	197	9.4%
委託料	—	—	—	—	—		—	
維持補修費	—	—	—	—	—		—	
扶助費	—	—	—	—	—		—	
補助費等	—	—	—	—	—		—	
投資的経費	—	—	—	—	—		—	
減価償却費	—	—	—	—	—		—	
その他	—	—	—	—	642	9.6%	167	8%
金融収支の部 収支差額(e)	—	—	—	—	—		—	
特別収支の部 収支差額(f)	—	—	—	—	—		—	
当期収支差額(a+f)	—	—	—	—	△ 6,712		△ 2,092	

②令和 3 年度（2021 年度）の施策に関わる人員（人）

係長	係員	再任用（短）	会計年度任用職員	計
0.1	0.1	0	0	0.2

3）行動量の単位あたりコスト　（千円）

方針	取組み項目	令和 3 年度（2021 年度）実績[a]	単位	人員（人）	フルコスト[b=e+f]	フルコスト内訳				単位あたりコスト[b/a]
						直接コスト[e=d-c]			間接コスト[f]	
						収入[c]	費用[d]	内人件費		
①	a)教育総合センターの整備 b)運営体制づくり	a）建設工事・開設 b）新体制による運営	—	0.1	2,542	0	801	717	1,742	—
②	研修･研究機能の充実･研究体制の整備	新体制による運営	—	0.05	1,468	0	597	359	871	—
	教育情報の収集・整理・提供	試行	—	—	—	—	—	—	—	—
③	教育支援チームの運営	1 チーム	—	—	—	—	—	—	—	—
④	地域人材、外部人材の確保、活用	既存の仕組みの活用	—	0.05	1,271	0	400	359	871	—
その他（予算事業別）	教育総合センター運営体制整備			0	295	0	295	295	0	—
政策経費小計				0.2	5,575	0	2,092	1,729	3,483	—
総合計				0.2	5,575	0	2,092	1,729	3,483	—

(8) 成果の達成状況に対する評価等

1）令和 3 年度成果の達成状況に対する評価

○各成果指標の達成状況

学校運営に対する児童・生徒の肯定的評価〔成果指標 1〕について、令和 3 年度の目標値 80%に対して 79.4%となり、目標を達成できなかった。

教育支援チームの対応件数及び収束の割合〔成果指標 2〕について、対応件数は、令和 3 年度の目標値 200 件に対して 179 件となり、収束の割合は、令和 3 年度の目標値 95%に対して 82%となり、目標を達成できなかった。

○達成状況の主な要因

外部要因等により成果や行動量に影響を受けた点

前年度よりは改善したものの、新型コロナウイルス感染症対策に伴い、交流の機会が引き続き低調であったため、学校全般（学び舎の交流等）の低評価が影響し、目標に届かなかった。〔成果指標1〕

教育支援チームの支援の成果として、教員の対応力が向上したことに伴い、教育支援チームが対応した件数が減となった。一方で、教育支援チームが対応するケースが複雑で複合的な要因によるものが多く、長期化する傾向にあるため、収束に至った割合が目標に届かなかったと考えられる。〔成果指標 2〕

○コスト面に関する評価

教育総合センターの整備および運営体制づくりのフルコストが 2,542 千円となっており、庁舎の移転や開設に係る調整や教育総合センターメッセによる教育総合センターの取組みの周知を図ることができた。

研修・研究機能の充実・研究体制の整備について、フルコストは 1,468 千円となっており、教育総合センター運営協議会において、教育研究アドバイザーより専門的立場から指導や助言を受け、探究的な学びや大学・企業等との連携の検討に活用することができた。

地域人材・外部人材の確保、活用について、フルコストは 1,271 千円となっており、既存の人材バンクの仕組みを活かした学校支援の検討に活用することができた。

2）4 年間の総括及び今後の進め方

学校運営に対する児童・生徒の肯定的評価については、新型コロナウイルス感染症対策による交流機会の減少等が大きく影響したため、令和 3 年度末の目標達成には至らなかった。

今後は、新学習指導要領に的確に対応し、教育課題に関する研究、教育の質の転換を担う教職員等の育成、教員や学校が必要とする支援の充実等に取り組むことにより、質の高い世田谷の教育を推進していく。

また、教育支援チームについては、積極的に学校の諸課題に対応したことにより、教員の対応力が向上した。今後は、教育総合センターにおける教育相談機能を確立し、学校以外の関係諸機関との連携を深め、広く情報を集めることで、学校の課題に迅速に対応し、深刻化防止や早期解決を図れるように進めていく。

事業番号 213　知と学びと文化の情報拠点としての新たな図書館の創造

重点政策	5	主管部	教育委員会事務局	関連部	—

（見方は 78 ページ参照）

(1) 事業目的

図書館を拠点として、区民の多様な文化・学習活動と地域コミュニティづくりを支援します。

(2) 4 年間の取組み方針

①・より多くの区民が図書館を活用できるよう、学習や暮らしに役立ち、交流の場ともなる魅力的な図書館づくりを進め、図書館活動への区民参加を促進します。
②・乳幼児期からの子どもの読書活動の推進を図るとともに、学齢期、青年期と継続した読書活動につなげ、全世代への読書活動の広がりを図ります。
③・課題解決を支援するレファレンス機能の充実と活用法のＰＲ、地域資料の充実を図ります。
④・学校図書館司書の委託による配置の全校実施、学校図書館と区立図書館の連携を図ります。

(3) ロジックモデル

インプット（フルコスト（千円））		アウトプット（方針）（行動量）		アウトカム（方針）（成果指標）	インパクト（事業目的）
5, 149	①	中央図書館の機能拡充	① ②	1. 個人登録率	図書館を拠点として、区民の多様な文化・学習活動と地域コミュニティづくりを支援する。
6, 005		梅丘図書館の機能整備			
1, 441	① ②	図書館活動に関わるボランティア登録人数			
3, 003	①	図書館活用講座、情報検索講座等の開催	③	2. レファレンス受付件数 3. 来館者調査における図書館利用の成果度	
2, 784	③	地域資料新規受入数			
19, 745	② ④	調べ学習資料貸出件数	④	4. 学校図書館運営体制の改善・充実	
420, 411	④	学校図書館運営体制の改善・充実			

(4) 事業の成果

方針	成果指標	策定時 平成 29 年度（2017 年度）	平成 30 年度（2018 年度）	令和元年度（2019 年度）	令和 2 年度（2020 年度）	令和 3 年度（2021 年度）	令和 3 年度（2021 年度）目標	令和 3 年度（2021 年度）目標に対する達成状況※	
① ②	1. 個人登録率	41. 2%	31. 5%	31. 6%	29. 6%	28. 9%	41. 7%	—%	△
③	2. レファレンス受付件数	80, 500 件／年	87, 658 件／年	98, 986 件／年	65, 283 件／年	75, 860 件／年	90, 000 件／年	△48. 8%	△
	3. 来館者調査における図書館利用の成果度	54. 2%	54. 1%	56. 3%	62. 0%	62. 2%	60%	137. 9%	○
④	4. 学校図書館運営体制の改善・充実	運営体制移行済校 52 校 1 校あたりの年間利用者数（運営体制移行校）9, 044 人（平成 29 年 9 月現在）	運営体制移行済校 70 校 1 校あたりの年間利用者数（運営体制移行校）21, 747 人	運営体制移行済校 90 校 1 校あたりの年間利用者数（運営体制移行校）19, 917 人	運営体制移行済校 90 校 1 校あたりの年間利用者数（運営体制移行校）14, 234 人	運営体制移行済校 90 校 1 校あたりの年間利用者数（運営体制移行校）15, 734 人	運営体制移行済校 90 校 1 校あたりの年間利用者数（運営体制移行校）23, 000 人	100% 47. 9%	○ △

※○：令和 3 年度目標を達成した　△：目標達成に至らなかった

(5) 実現に向けた取組み（行動量）の実績

方針	項目		平成 30 年度（2018 年度）	令和元年度（2019 年度）	令和 2 年度（2020 年度）	令和 3 年度（2021 年度）	総量
①	中央図書館の機能拡充	当初計画	多文化体験コーナーの開設整備方針の策定	整備方針に基づく取組み	整備方針に基づく取組み	整備方針に基づく取組み	—
		修正計画	—	検討	検討	検討	—
		実績	多文化体験コーナーの開設整備方針の検討	検討	検討	検討	—
	梅丘図書館の機能整備	当初計画	基本設計	実施設計	改築工事	開設	—
		修正計画	—	—			—
		実績	基本設計	実施設計			—
① ②	図書館活動に関わるボランティア登録人数（年度当初数）	当初計画	16 人 計 414 人	20 人 計 434 人	20 人 計 454 人	20 人 計 474 人	76 人
		修正計画	—	20 人 計 441 人	20 人 計 475 人	20 人 計 480 人	—
		実績	23 人 計 421 人	34 人 計 455 人	33 人 計 488 人	△41 人 計 447 人	49 人
① ③	図書館活用講座、情報検索講座等の開催	当初計画	5 回	6 回	7 回	8 回	26 回
		修正計画	—	—	5 回	—	—
		実績	8 回	9 回	6 回	8 回	31 回
	地域資料新規受入数	当初計画	2, 500 点	2, 500 点	2, 600 点	2, 600 点	10, 200 点
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	2, 859 点	2, 607 点	2, 326 点	2, 608 点	10, 400 点
② ④	調べ学習資料貸出件数	当初計画	410 件	410 件	430 件	450 件	1, 700 件
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	490 件	505 件	381 件	311 件	1, 687 件
④	学校図書館運営体制の改善・充実	当初計画	運営体制の移行（20 校、累計 72 校）	運営体制の移行（18 校、累計 90 校）	—	—	学校図書館運営体制の移行（38 校、累計 90 校）
		修正計画	—	運営体制の移行（20 校、累計 90 校）	—	—	—
		実績	運営体制の移行（18 校、累計 70 校）	運営体制の移行（20 校、累計 90 校）	—	—	学校図書館運営体制の移行（38 校、累計 90 校）

(6) 区民・事業者との参加と協働により進める取組みの実績と今後の進め方

○地域・民間団体と協働した子どもの読書を支援する取組みの推進

地域の子ども読書活動に関わる団体間の連携を促進することを目的とした「子ども読書活動推進フォーラム」を、新型コロナウイルス感染症拡大防止に配慮し、会場の定員を制限するとともに、オンライン参加も併用して開催した。今後も、必要な感染症対策を講じながら、コロナ禍を踏まえた新たな協働の取組みの手法等について検討を進める。

○読書や情報に関わるボランティアの育成及びボランティア活動等の場の拡充

図書館活動への区民参画を推進するため、障害者のための音訳ボランティアや学校おはなし会ボランティアの養成講座を、新型コロナウイルス感染症拡大防止に配慮し、参加人数を制限したうえで開催し、ボランティアの育成に取り組むことができた。また、ボランティアの活動内容を数館で試行的に拡大してきたが、コロナ禍の影響により一部活動休止が継続している。今後は必要な感染症防止策を講じながら、新たな活動の場の確保に取り組む。

○大学や大学図書館等との連携の拡充

大学等の専門的な知識や情報を区民へ提供するため、区内大学と図書館との連携講座（コロナ禍により延期）や大学が行う生涯学習事業の積極的な周知を行った。区内大学図書館との協定に基づく区民利用については、コロナ禍の影響により、多くの大学で学外者の利用制限等の状況が続いているため、各大学等と連絡を密にし情報交換など連携を進めていく。

(7) 財務分析

1) 新実施計画事業を構成する予算事業

予算事業名	所管課名
8172　指導補助員等配置	教育指導課
8197　生涯学習拠点としての図書館の充実	中央図書館
8198　子ども読書活動の推進	中央図書館

2) 財務関連データ

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	平成 30 年度（2018 年度）		令和元年度（2019 年度）		令和 2 年度（2020 年度）		令和 3 年度（2021 年度）	
通常収支の部 収支差額(a=b+e)	△ 728,876		△ 724,480		△ 719,737		△ 766,493	
行政収支の部 収支差額(b=c-d)	△ 728,876		△ 724,480		△ 719,737		△ 766,493	
行政収入(c)	1,818	100%	997	100%	5,277	100%	84,164	100%
国庫支出金	563	31%	997	100%	916	17.4%	637	0.8%
都支出金	—		—		4,321	81.9%	83,515	99.2%
使用料及び利用料	—		—		—		—	
その他	1,255	69%	—		40	0.8%	12	0%
行政費用(d)	730,693	100%	725,477	100%	725,014	100%	850,657	100%
人件費	282,281	38.6%	213,392	29.4%	204,352	28.2%	207,946	24.4%
物件費	419,442	57.4%	489,100	67.4%	493,641	68.1%	618,893	72.8%
委託料	362,678	49.6%	449,510	62%	440,507	60.8%	552,046	64.9%
維持補修費	—		—		—		—	
扶助費	—		—		—		—	
補助費等	—		—		—		554	0.1%
投資的経費	—		—		—		—	
減価償却費	—		—		—		—	
その他	28,970	4%	22,986	3.2%	27,021	3.7%	23,265	2.7%
金融収支の部 収支差額(e)	—		—		—		—	
特別収支の部 収支差額(f)	—		—		—		—	
当期収支差額(a+f)	△ 728,876		△ 724,480		△ 719,737		△ 766,493	

②令和 3 年度（2021 年度）の施策に関わる人員　29.3 人

3) 行動量の単位あたりコスト

（千円）

方針	取組み項目	令和 3 年度（2021 年度）実績[a]	単位	人員（人）	フルコスト[b=e+f]	フルコスト内訳 直接コスト[e=d-c] 収入[c]	費用[d]	内人件費	間接コスト[f]	単位あたりコスト[b/a]	
①	中央図書館の機能拡充	検討	—	0.5	5,149	0	4,398	3,841	751		—
①	梅丘図書館の機能整備	—	—	0.6	6,005	0	5,104	4,609	902		—
①②	図書館活動に関わるボランティア登録人数（年度当初数）	△41 計 447	人	0.1	1,441	0	1,317	348	124	30 年度	3
										元年度	3
										2 年度	2
										3 年度	3
①③	図書館活用講座、情報検索講座等の開催	8 (115)	回 (人)	0.3	3,003	0	2,552	2,305	451	30 年度	361 (16)
										元年度	356 (20)
										2 年度	527 (26)
										3 年度	375 (26)
①③	地域資料新規受入数	2,608	点	0.1	2,784	0	2,651	671	133	30 年度	1
										元年度	2
										2 年度	1
										3 年度	1
②④	調べ学習資料貸出件数	311	件	1.85	19,745	0	17,100	12,337	2,645	30 年度	42
										元年度	44
										2 年度	52
										3 年度	63
④	学校図書館運営体制の改善・充実	—	校	0.4	420,411	0	418,742	2,982	1,669		—
その他（予算事業別）	指導補助員等配置			0.7	82,315	84,164	163,559	5,218	2,920		—
	生涯学習拠点としての図書館の充実			10.45	132,503	0	116,801	80,276	15,702		—
	子ども読書活動の推進			14.3	138,883	0	118,435	95,359	20,448		—
政策経費小計				29.1	808,014	84,164	846,690	206,926	45,488		—
総合計				29.3	812,238	84,164	850,657	207,946	45,745		—

(8) 成果の達成状況に対する評価等

1) 令和 3 年度成果の達成状況に対する評価

○各成果指標の達成状況

個人登録率〔成果指標 1〕について、令和 3 年度の目標値 41.7%に対して 28.9%となり、目標を達成できなかった。

レファレンス受付件数〔成果指標 2〕について、前年度よりは増加したものの、令和 3 年度の目標値 90,000 件に対して 75,860 件となり、目標を達成できなかった。

来館者調査における図書館利用の成果度〔成果指標 3〕について、令和 3 年度の目標値 60%に対して 62.2%となり、目標を達成した。

学校図書館運営体制の改善・充実〔成果指標 4〕について、運営体制移行済校は、目標値 90 校に対して 90 校となっており目標を達成したが、1 校あたりの年間利用者数(運営体制移行校)は、令和 3 年度の目標値 23,000 人に対して、15,734 人に留まり目標を達成できなかった。

○達成状況の主な要因

取組みの有効性が高かった点

新型コロナウイルス感染症による臨時休館等があったが、前年度の経験を踏まえ、一部業務を継続して実施したことや、電子書籍サービスの充実等を図ったことにより、来館者の感じる成果度の向上に繋がった。〔成果指標 3〕

取組みの有効性が低かった点

中央図書館の機能拡充及び梅丘図書館の機能整備について、中央図書館改修工事及び梅丘図書館改築工事が延期されたため、成果達成への有効性は低くなった。〔成果指標1〕

外部要因等により成果や行動量に影響を受けた点

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、令和 3 年度も図書館の臨時休館による一部業務休止、再開館してからも滞在時間の制限、閲覧席数減を余儀なくされ、また、イベントの中止や参加人数の制限等により、図書館利用に大幅な制約を設けざるを得ず、行動量・成果の低下に繋がった。〔成果指標 1、2〕

○コスト面に関する評価

図書館活用講座、情報検索講座等の開催については、令和 2 年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響による講座等の休止により実施回数が減少したが、令和 3 年度はコロナ禍の感染状況等を踏まえ、休止した講座等はあったものの実施回数は増えたため、前年度と比較して 1 回あたりの経費を 152 千円減少することができた。

2) 4 年間の総括及び今後の進め方

より多くの区民が図書館を活用できるよう、交流の場づくりや課題解決のためのレファレンスの充実等、図書館の魅力を高める取組みを計画・実施してきたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、図書館の臨時休館やイベントの中止等、図書館利用を大幅に制限せざるを得ない状況が影響し、目標を達成できなかった。また、中央図書館の機能拡充については、本庁舎整備の仮執務室対応や不登校特例校対応による整備計画延期のため、施設面での整備検討は進めることができなかったが、中央図書館のマネジメント機能の強化として、組織改正や人材育成計画の策定準備、レファレンス機能の充実に向けた準備を進めた。

今後はコロナ禍での経験を踏まえ、より多くの区民が安心して図書館を利用できる取組みとともに、ボランティアなど主体的に図書館運営に参画する取組みを進め、成果の向上に繋げていく。

学校図書館運営体制の改善・充実において、運営体制移行については、令和元年度に移行を完了することができた。1 校あたりの年間利用者数については、移行開始後順調に拡大してきたところ、新型コロナウイルス感染症対策に伴う休校や施設利用制限等の影響により令和 2 年度以降停滞しているが、運営体制の移行に伴う改善・充実は図られている。今後においては、コロナ禍における利用者拡大に向けて、事業者とともに取組みを進める。

(3)　暮らし・コミュニティ

事業番号 301　豊かな地域社会づくりに向けた区民による参加と協働のまちづくり

重点政策	6	主管部	生活文化政策部	関連部	総合支所

（見方は 78 ページ参照）

(1) 事業目的

区民参加による主体的で多様な地域活動を支援し、区民、事業者、行政等で支えあう協働のまちづくりを進めていきます。

(2) 4 年間の取組み方針

①・町会・自治会活動の活性化支援及び地域活動団体間の協力・連携による地域の絆づくりを支援し、地域コミュニティの活性化を推進していきます。
②・ＮＰＯ等市民活動団体と行政の適切な役割分担による協働事業の拡充に取組みます。
③・地域活動やボランティアへの参加しやすい環境づくりに取組み、コミュニティ活動への参加の裾野を広げていきます。

(3) ロジックモデル

インプット（フルコスト(千円)）	（方針）	アウトプット（行動量）	（方針）	アウトカム（成果指標）	インパクト（事業目的）
—	①	町会・自治会活動の活性化に向けた取組み支援・活性化マニュアル(改訂)の活用等	① ③	1. 地域活動への参加度	区民参加による主体的で多様な地域活動を支援し、区民、事業者、行政等で支えあう協働のまちづくりを進める。
2,324		地域の絆事業の交流会実施	①	2. 地域の絆事業の連携団体数	
5,480	②	提案型協働事業の実施	②	3. 庁内における協働事業の件数	
549		ＮＰＯ・協働実践マニュアルの活用			
1,613		ＮＰＯ支援セミナーの実施			
2,050		ＮＰＯ等市民活動相談事業の実施			
7,417	③	ボランティア・マッチング事業			

(4) 事業の成果

方針	成果指標	策定時 平成 29 年度（2017 年度）	平成 30 年度（2018 年度）	令和元年度（2019 年度）	令和 2 年度（2020 年度）	令和 3 年度（2021 年度）	令和 3 年度（2021 年度）目標	令和 3 年度（2021 年度）目標に対する達成状況※	
① ③	1. 地域活動への参加度	15.3%	13.4%	14.3%	12.9%	12.9%	18%	△88.9%	△
①	2. 地域の絆事業の連携団体数（年間）	1,993 件	1,522 件	1,482 件	797 件	789 件	2,070 件	—%	△
②	3. 庁内における協働事業の件数（年間）	337 件	496 件	535 件	652 件	611 件	550 件	128.6%	○

※○：令和 3 年度目標を達成した
△：目標達成に至らなかった

(5) 実現に向けた取組み（行動量）の実績

方針	項目		平成 30 年度（2018 年度）	令和元年度（2019 年度）	令和 2 年度（2020 年度）	令和 3 年度（2021 年度）	総量
①	町会・自治会活動の活性化に向けた取組み支援・活性化マニュアル（改訂）の活用等	当初計画	活性化・加入促進の取組み	活性化・加入促進の取組み継続	活性化・加入促進の取組み継続・検証	活性化・加入促進の取組み改善	—
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	活性化・加入促進の取組み	活性化・加入促進の取組み継続	活性化・加入促進の取組み継続・検証	活性化・加入促進の取組み改善	—
	地域の絆事業の交流会実施	当初計画	5 地域	5 地域	5 地域	5 地域	20 地域
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	5 地域合同	5 地域合同	0 回	5 地域合同	—
②	提案型協働事業の実施	当初計画	9 事業	9 事業	9 事業	9 事業	36 事業
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	7 事業	7 事業	3 事業	4 事業	21 事業
	ＮＰＯ・協働実践マニュアルの活用	当初計画	マニュアル活用の取組み	マニュアル活用の取組み継続	マニュアル活用の取組み継続・検証	マニュアルの改訂	—
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	マニュアル活用の取組み	マニュアル活用の取組み継続	マニュアル活用の取組み継続・検証	マニュアルの改訂	—
	（ＮＰＯ対象）ＮＰＯ支援セミナーの実施	当初計画	2 回	2 回	2 回	2 回	8 回
		修正計画	—	—	0 回	—	—
		実績	2 回	2 回	0 回	2 回	6 回
	ＮＰＯ等市民活動相談事業の実施	当初計画	50 件	50 件	50 件	50 件	200 件
		修正計画	—	—	50 件（オンラインでも実施）	50 件（オンラインでも実施）	—
		実績	47 件	37 件	141 件（オンラインでも実施）	255 件（オンラインでも実施）	480 件（オンラインでも実施）
③	ボランティア・マッチング事業（登録者数の増）	当初計画	500 人 計 3,000 人	500 人 計 3,500 人	500 人 計 4,000 人	500 人 計 4,500 人	2,000 人
		修正計画	500 人 計 1,320 人	500 人 計 2,475 人	500 人 計 2,875 人	500 人 計 3,055 人	—
		実績	1,155 人 計 1,975 人	400 人 計 2,375 人	184 人 計 2,559 人	266 人 計 2,825 人	2,005 人 計 2,825 人

(6) 区民・事業者との参加と協働により進める取組みの実績と今後の進め方

○協働の理解促進と協働事業の拡充

地域保健福祉等推進基金を活用して実施している提案型協働事業や職員研修等を継続して実施したことにより、庁内における協働事業の理解を促進し、区と市民活動団体がそれぞれの専門性を生かしながら取り組む「協働事業」を推進した。

○町会・自治会や市民活動団体等に対する活動支援の強化

各町会・自治会での運営に関する課題についての実態を把握するため、調査を行った。調査結果を踏まえ、ＩＣＴの活用も含めた町会・自治会の活性化支援を進めていく。

また、東京都の「地域の底力発展事業助成」を活用し、町会・自治会の意向を聞き取った上で、必要な支援を実施し、オンライン対応を促進する取組みを行った。令和４年度は、東京都が実施する町会・自治会ＳＮＳ導入支援の実証実験に参画し、ＳＮＳを利用した町会・自治会内での情報発信やコミュニケーションの活性化に向けた支援を実施する。

ＮＰＯ等市民活動相談において、新たな事業や団体の立ち上げ、スタッフ募集等の相談が増加する中で、新型コロナウイルス感染症の拡大を踏まえ、オンラインを活用した事業手法等を提案することで、コロナ禍における市民活動を支援した。

○ボランティア参加促進の取組み

東京 2020 大会が無観客開催となったことを受け、世田谷区ボランティアの活動は中止としたが、オンラインで開催した「ボランティア活動に関するシンポジウム」や、事前研修等を通して、ボランティアの人材バンクである「おたがいさまｂａｎｋ」への登録を周知し、東京 2020 大会のレガシーとして地域でのボランティア活動等への参加を促進した。

(7) 財務分析

1) 新実施計画事業を構成する予算事業

予算事業名	所管課名
2280　市民活動の促進	市民活動推進課
2294　自主的コミュニティづくりの支援	地域調整課

2) 財務関連データ

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目	平成 30 年度（2018 年度）		令和元年度（2019 年度）		令和 2 年度（2020 年度）		令和 3 年度（2021 年度）	
通常収支の部 収支差額(a=b+e)	△ 83,470		△ 89,320		△ 67,968		△ 67,841	
行政収支の部 収支差額(b=c-d)	△ 83,470		△ 89,320		△ 67,968		△ 67,841	
行政収入(c)	495	100%	1,542	100%	2,536	100%	5,007	100%
国庫支出金	—		—		—		—	
都支出金	—		1,200	77.8%	900	35.5%	1,863	37.2%
使用料及び利用料	—		—		—		—	
その他	495	100%	342	22.2%	1,636	64.5%	3,144	62.8%
行政費用(d)	83,965	100%	90,862	100%	70,504	100%	72,849	100%
人件費	42,168	50.2%	41,817	46%	38,988	55.3%	33,443	45.9%
物件費	5,169	6.2%	9,999	11%	5,252	7.4%	7,198	9.9%
委託料	3,969	4.7%	7,374	8.1%	5,010	7.1%	4,657	6.4%
維持補修費	234	0.3%	267	0.3%	—		—	
扶助費	—		—		—		—	
補助費等	32,070	38.2%	32,749	36%	22,059	31.3%	28,910	39.7%
投資的経費	—		—		—		—	
減価償却費	—		2,115	2.3%	—		—	
その他	4,324	5.1%	3,915	4.3%	4,205	6%	3,297	4.5%
金融収支の部 収支差額(e)	—		—		—		—	
特別収支の部 収支差額(f)	—		△ 8,461		—		—	
当期収支差額(a+f)	△ 83,470		△ 97,781		△ 67,968		△ 67,841	

②令和 3 年度（2021 年度）の施策に関わる人員（人）

係長	係員	再任用（短）	会計年度任用職員	計
1.32	2.74	0	0.6	4.66

3) 行動量の単位あたりコスト　（千円）

方針	取組み項目	令和 3 年度（2021 年度）実績[a]	単位	人員（人）	フルコスト[b=e+f]	フルコスト内訳 直接コスト[e=d-c] 収入[c]	費用[d]	内人件費	間接コスト[f]	単位あたりコスト[b/a]	
①	町会･自治会活動の活性化に向けた取組み支援･活性化マニュアル（改訂）の活用等	活性化・加入促進の取組み継続・検証	—	—	—	—	—	—	—	—	
	地域の絆事業の交流会実施	1（5 地域合同）	回	0.2	2,324	0	1,548	971	777	30 年度	5,292
										元年度	4,535
										2 年度	—
										3 年度	2,324
	提案型協働事業の実施	4	事業	0.2	5,480	0	5,046	1,600	434	30 年度	1,109
										元年度	1,121
										2 年度	1,477
										3 年度	1,370
②	ＮＰＯ・協働実践マニュアルの活用	マニュアルの改訂	—	0.05	549	0	441	400	109	—	
	（ＮＰＯ対象）ＮＰＯ支援セミナーの実施	2（36）	回（人）	0.1	1,613	0	1,396	800	217	30 年度	1,023（41）
										元年度	1,019（68）
										2 年度	—
										3 年度	807（45）
②	ＮＰＯ等市民活動相談事業の実施	255（オンラインでも実施）	件	0.1	2,050	0	1,833	800	217	30 年度	32
										元年度	41
										2 年度	11
										3 年度	8

方針	取組み項目	令和３年度（2021年度）実績[a]	単位	人員（人）	フルコスト[b=e+f]	フルコスト内訳				単位あたりコスト[b/a]	
						直接コスト[e=d-c]			間接コスト[f]		
						収入[c]	費用[d]				
								内人件費			
③	ボランティア・マッチング事業（登録者数の増）	266 計 2,825	人	0.1	7,417	0	7,200	800	217	30年度	2
										元年度	7
										2年度	16
										3年度	28
その他（予算事業別）	市民活動の促進			2.89	35,279	4,863	33,869	23,118	6,272		—
	自主的コミュニティづくりの支援			1.02	25,333	144	21,517	4,955	3,960		—
政策経費小計				4.66	80,044	5,007	72,849	33,443	12,203		—
総合計				4.66	80,044	5,007	72,849	33,443	12,203		—

(8) 成果の達成状況に対する評価等

1) 令和３年度成果の達成状況に対する評価

○各成果指標の達成状況

地域活動への参加度〔成果指標 1〕について、令和３年度の年間目標値 18%に対して 12.9%となり、令和３年度成果の達成状況として不十分であった。

地域の絆事業の連携団体数（年間）〔成果指標 2〕について、令和３年度の年間目標値 2,070 件に対して 789 件となり、令和３年度成果の達成状況として不十分であった。

庁内における協働事業の件数（年間）〔成果指標 3〕について、令和３年度の年間目標値 550 件に対して 611 件となり、目標を達成した。

○達成状況の主な要因

取組みの有効性が高かった点

「協働」をテーマとした職員研修や提案型協働事業の実施、ＮＰＯ・協働実践マニュアルの周知を通じて、市民活動団体と同じ目的のために協力し合うことへの理解を深めたことにより、庁内における協働事業の件数（年間）の目標達成に繋がった。〔成果指標 3〕

外部要因等により成果や行動量に影響を受けた点

新型コロナウイルス感染症拡大防止を受け、町会や自治会、地域サークル等の地域活動が中止や自粛、規模の縮小をせざるを得なかったため、前年度と同じ成果の達成状況に留まった。〔成果指標 1〕

新型コロナウイルス感染拡大の影響により補助金交付申請団体も減少し、且つ、当初予定していた事業が中止となった団体も多く、事業を通じて連携する団体数も減少した。〔成果指標 2〕

○コスト面に関する評価

ＮＰＯ支援セミナーについて、令和２年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により休止したが、令和３年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、オンラインを活用して実施した結果、参加者１人あたりの経費が令和元年度と比較して 23 千円減額となり、より効率的な事業運営を行うことができた。

2) 4年間の総括及び今後の進め方

町会・自治会加入案内のちらし（日本語版、多言語版）を配布することで、地域活動への参加を促進するとともに、町会・自治会への調査結果を踏まえた支援を行った。今後は、東京都の実証実験に参画し、町会・自治会向けＳＮＳの導入や、活用を支援することで、町会・自治会内におけるＩＣＴの活用、地域情報の共有と地域コミュニティの活性化を図る。

ＮＰＯ等の市民活動団体と区との協働事業については、職員研修や提案型協働事業の実施を通じて、庁内における理解を深めたことで、協働事業を推進した一方で、後半２年間は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、事業の休止、縮小を余儀なくされ、協働事業が減ったが、目標を達成することができた。今後も引き続き、協働への理解を促進する施策を実施することで、ＮＰＯ等との協働のまちづくりを進めていく。

東京 2020 大会に向けた世田谷区ボランティアを一過性のものとせず、ボランティア文化として定着させていくために、地域の人材と活動をつなぐ「おたがいさまｂａｎｋ」を開始し、大会終了後のレガシーとして、地域のボランティアとして活躍する仕組みづくりを行った。今後は「おたがいさまｂａｎｋ」とＡＩを活用して、ボランティアの活動機会の充実と地域活動や団体活動の活性化を図る。

事業番号 302　コミュニティ活動の場の充実

重点政策	6	主管部	地域行政部	関連部	総合支所、生活文化政策部、スポーツ推進部、子ども・若者部、みどり３３推進担当部、教育委員会事務局

（見方は 78 ページ参照）

(1) 事業目的

身近な地区、地域に活動の場を確保することで、住民同士がともに支えあう地域社会づくりを推進します。

(2) 4 年間の取組み方針

①・施設の効率的運用などの工夫により、身近な地区、地域に活動の場を確保していきます。
②・活動の場の確保により、住民主体の自主的な活動を促進するとともに、公益的な活動に対しては場の優先使用を認めるなど、地区・地域で住民同士がともに支えあう地域社会づくりを推進します。
③・地区の強化に向けて、地区内の施設や活動団体についての情報共有や、施設運営への関与の仕組みづくりに取り組みます。

(3) ロジックモデル

インプット（フルコスト(千円)）		アウトプット（方針）	アウトプット（行動量）		アウトカム（方針）	アウトカム（成果指標）	インパクト（事業目的）
—	①	けやきネット対象施設の効率的な運用	① ② ③	1. 地域コミュニティ施設の総使用件数			身近な地区、地域に活動の場を確保することで、住民同士がともに支えあう地域社会づくりを推進する。
—	②	住民主体の公益的活動での地域コミュニティ施設の使用件数					
—	③	（仮称）地区コミュニティ施設連絡会の運営					

(4) 事業の成果

方針	成果指標	策定時 平成 29 年度（2017 年度）	平成 30 年度（2018 年度）	令和元年度（2019 年度）	令和 2 年度（2020 年度）	令和 3 年度（2021 年度）	令和 3 年度（2021 年度）目標	令和 3 年度（2021 年度）目標に対する達成状況※	
① ② ③	1. 地域コミュニティ施設の総使用件数（年間）	285, 150 件（平成28年度実績）	312, 021 件	340, 960 件	193, 059 件	256, 023 件	340, 000 件	△53. 1%	△

※○：令和 3 年度目標を達成した
△：目標達成に至らなかった

(5) 実現に向けた取組み（行動量）の実績

方針	項目		平成 30 年度（2018 年度）	令和元年度（2019 年度）	令和 2 年度（2020 年度）	令和 3 年度（2021 年度）	総量
① ②	けやきネット対象施設の効率的な運用 a）新たな開放時間枠の運用による総枠数 b）使用 1 週間前以降のキャンセルの削減件数（早目のキャンセル促進による使用可能枠の増加）	当初計画	a）598, 658 枠 b）8, 200 件（前年度比）	a）657, 777 枠 b）14, 700 件（前年度比）	a）657, 777 枠 b）9, 400 件（前年度比）	a）657, 777 枠 b）5, 000 件（前年度比）	a）2, 571, 989 枠 b）37, 300 件
		修正計画	a）598, 658 枠 b）8, 200 件（平成 29 年度比）	a）657, 777 枠 b）22, 900 件（平成 29 年度比）	a）518, 725 枠 b）—件（平成 29 年度比）	a）657, 777 枠 b）66, 000 件（平成 29 年度比）	a）2, 432, 937 枠 b）97, 100 件
		実績	a）598, 658 枠 b）34, 093 件（平成 29 年度比）	a）696, 307 枠 b）55, 159 件（平成 29 年度比）	a）493, 198 枠 b）—件（平成 29 年度比）	a）554, 785 枠 b）—件（平成 29 年度比）	a）2, 342, 948 枠 b）89, 252 件
	住民主体の公益的活動での地域コミュニティ施設の使用件数	当初計画	1, 000 件	7, 100 件	8, 000 件	8, 900 件	25, 000 件
		修正計画	—	1, 000 件	0 件	0 件	2, 000 件
		実績	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件
③	（仮称）地区コミュニティ施設連絡会の運営	当初計画	各地区で開催	各地区で開催	各地区で開催	各地区で開催	—
		修正計画	—	—			—
		実績					—

(6) 区民・事業者との参加と協働により進める取組みの実績と今後の進め方

○住民主体の自主的な活動の促進及び（仮称）地区コミュニティ施設連絡会の運営
区民集会施設の利用促進については、令和 6 年度からの次期基本計画に向けて検討を継続する。

(7) 財務分析

1) 新実施計画事業を構成する予算事業

本事業単独での予算事業なし

(8) 成果の達成状況に対する評価等

1) 令和 3 年度成果の達成状況に対する評価

○各成果指標の達成状況

地域コミュニティ施設の総使用件数〔成果指標 1〕について、令和 3 年度の目標値 340,000 件に対して 256,023 件となり、前年度よりは増加したものの、コロナ禍以前の水準には回復せず、成果の達成状況として不十分であった。

○達成状況の主な要因

外部要因等により成果や行動量に影響を受けた点
新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴い、地域コミュニティ施設が一定期間、利用を休止していたほか、活動を自粛した団体も多数あったと思われるため、令和 3 年度の成果が低下した。〔成果指標 1〕

2) 4 年間の総括及び今後の進め方

身近な地区、地域の活動の場の確保について、けやきネット対象施設の新たな開放時間枠の運用や使用 1 週間前以降のキャンセル削減など効率的な運用に取り組み、地域コミュニティ施設の総使用件数の目標を令和元年度は達成したが、その後は新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う施設の休館や団体の活動自粛等により、目標を達成できなかった。

今後も、けやきネット対象施設の効率的な運用により、身近な地区、地域の活動の場を確保していくとともに、区民集会施設の利用促進については、令和 6 年度からの次期基本計画に向けて検討を継続する。

事業番号 303　地域防災力の向上

重点政策	3	主管部	危機管理部	関連部	総合支所、生活文化政策部、保健福祉政策部

（見方は 78 ページ参照）

(1) 事業目的

地域住民の防災意識を高め、自助、共助を推進するとともに、地域の災害対応力を高める体制づくりを推進し、地域防災力の向上を目指します。

(2) 4 年間の取組み方針

①・区内全地区において防災塾を開催し、多様な人材の参画のもと、地区防災計画のブラッシュアップ及び広く地区内の住民への周知に取り組みます。
②・ボランティアの受入体制にかかる人材育成や区民への理解促進に取り組みます。
③・男女共同参画の視点を防災に反映します。

(3) ロジックモデル

インプット（フルコスト（千円））		アウトプット（方針）（行動量）		アウトカム（方針）（成果指標）	インパクト（事業目的）
77,228	①	防災塾の実施	①	1. 防災塾参加団体数	地域住民の防災意識を高め、自助、共助を推進するとともに、地域の災害対応力を高める体制づくりを推進し、地域防災力の向上を目指す。
34,203	②	ボランティアコーディネーターの育成及び区民への理解促進	②	2. ボランティアコーディネーター登録者数 3. リーダー養成者数	
6,367	③	男女共同参画の視点からの防災研修の実施	③	4. 男女共同参画の視点からの防災研修（地域啓発研修）参加者数	

(4) 事業の成果

方針	成果指標	策定時 平成 29 年度（2017 年度）	平成 30 年度（2018 年度）	令和元年度（2019 年度）	令和 2 年度（2020 年度）	令和 3 年度（2021 年度）	令和 3 年度（2021 年度）目標	令和 3 年度（2021 年度）目標に対する達成状況※	
①	1. 防災塾参加団体数	156 団体	167 団体	178 団体	185 団体	195 団体	200 団体	88.6%	△
②	2. ボランティアコーディネーター登録者数	348 人	493 人	625 人	648 人	665 人	1,500 人	27.5%	△
	3. リーダー養成者数	—	19 人	19 人	32 人	53 人	130 人	40.8%	△
③	4. 男女共同参画の視点からの防災研修（地域啓発研修）参加者数	—	—	92 人	92 人	92 人	100 人	92%	△

※○：令和 3 年度目標を達成した
△：目標達成に至らなかった

(5) 実現に向けた取組み（行動量）の実績

方針	項目		平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	総量
①	防災塾の実施	当初計画	地区防災計画の検証	地区防災計画の検証	地区防災計画の修正	修正版地区防災計画を踏まえた取組み	—
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	地区防災計画の検証	地区防災計画の検証	地区防災計画の修正	修正版地区防災計画を踏まえた取組み	—
②	ボランティアコーディネーターの育成及び区民への理解促進 a) コーディネーター養成講座 b) リーダー養成講座 c)説明会	当初計画	a)10 回 b) 5 回 c)20 か所	a)10 回 b) 5 回 c)20 か所	a)10 回 b) 5 回 c)20 か所	a)10 回 b) 5 回 c)20 か所	a)40 回 b)20 回 c)80 か所
		修正計画	—	—	a)1 回（オンライン） b)2 回（オンライン） c)20 か所	a)6 回（うち 1回オンライン） b)2 回（オンライン） c)20 か所	a)27 回 b)14 回 c)80 か所
		実績	a)11 回 b) 8 回 c)21 か所	a) 9 回 b) 5 回 c)21 か所	a)3 回（うち 1回オンライン） b)3 回（うち 1回オンライン） c)12 か所	a)4 回（うち 1回オンライン） b)7 回（うち 4回オンライン） c)6 か所	a)27 回（うち 2 回オンライン） b)23 回（うち 5 回オンライン） c)60 か所
③	男女共同参画の視点からの防災研修の実施	当初計画	女性防災リーダー育成プログラムの構築	女性防災リーダーの育成 地域啓発研修 1 か所	地域啓発研修 2 か所	地域啓発研修 2 か所	地域啓発研修 5 か所
		修正計画	—	—	地域啓発研修 1 か所	—	地域啓発研修 4 か所
		実績	女性防災リーダー育成プログラムの構築	女性防災リーダーの育成 地域啓発研修 2 か所	地域啓発研修 0 か所	地域啓発研修 0 か所	地域啓発研修 2 か所

(6) 区民・事業者との参加と協働により進める取組みの実績と今後の進め方

○地区防災計画のブラッシュアップ

「発災後 72 時間は地区の力で乗り切る」をスローガンに掲げて各地区で実施している防災塾を通じ、地区防災計画に掲げる課題や現状を踏まえた意見交換や講演会等を行いながら地域防災力の向上に取り組んだ。今後は、開催手法の工夫や広報媒体の活用等により、より多様な団体の参加を促進し、引き続き地区防災計画の検証・ブラッシュアップに取り組み、計画の実効性と認知度の向上を図る。

○区内大学との協働によるボランティアコーディネーターの育成

新型コロナウイルス感染症の影響により、集会型養成講座の実施が制限される中、1 か所のボランティアマッチングセンター設置大学との協働による養成講座を実施できた。今後は、感染症対策に留意しながら、区内のボランティアマッチングセンター設置大学との協働で実施可能な手法について引き続き検討し、オンライン養成講座の更なる充実及びオンライン受講者のコーディネーター登録への働きかけを工夫し、ボランティアコーディネーター登録者数の増加を目指す。

○女性防災リーダーの育成及び地域啓発研修の実施

区内の有識者を含む検討委員会との協働により構築した研修プログラムを通して、防災活動等に意欲的な女性防災リーダー（せたがや女性防災コーディネーター）を養成した。女性防災リーダーが講師となって行う地域活動団体等と連携した地域啓発研修の実施を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により活動の展開が進まなかった。今後は、関係所管とも連携しながら女性防災リーダーの地域における活動の場を創出するなど、停滞した活動の再開支援やフォローアップを行いながら、地域に根差した女性防災リーダーの地位の確立と、多様性に配慮した女性の視点を踏まえた防災意識の普及啓発に取り組む。

(7) 財務分析

1) 新実施計画事業を構成する予算事業

予算事業名	所管課名
2380　地域防災力の向上	災害対策課
3487　災害時ボランティア受入体制整備事業	生活福祉課

2) 財務関連データ

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	平成 30 年度 (2018 年度)		令和元年度 (2019 年度)		令和 2 年度 (2020 年度)		令和 3 年度 (2021 年度)	
通常収支の部 収支差額(a=b+e)	△ 107,575		△ 116,431		△ 125,180		△ 122,856	
行政収支の部 収支差額(b=c−d)	△ 107,575		△ 116,431		△ 125,180		△ 122,856	
行政収入(c)	10	100%	4	100%	—		—	
国庫支出金	—		—		—		—	
都支出金	—		—		—		—	
使用料及び利用料	—		—		—		—	
その他	10	100%	4	100%	—		—	
行政費用(d)	107,585	100%	116,435	100%	125,180	100%	122,856	100%
人件費	62,742	58.3%	61,256	52.6%	66,982	53.5%	63,751	51.9%
物件費	37,491	34.8%	38,978	33.5%	30,354	24.2%	31,159	25.4%
委託料	34,199	31.8%	36,254	31.1%	29,292	23.4%	29,637	24.1%
維持補修費	—		—		—		—	
扶助費	—		—		—		—	
補助費等	—		—		—		—	
投資的経費	—		—		—		—	
減価償却費	1,410	1.3%	9,831	8.4%	19,610	15.7%	21,331	17.4%
その他	5,943	5.5%	6,369	5.5%	8,234	6.6%	6,615	5.4%
金融収支の部 収支差額(e)	—		—		—		—	
特別収支の部 収支差額(f)	—		51,499		—		—	
当期収支差額(a+f)	△ 107,575		△ 64,932		△ 125,180		△ 122,856	

②令和 3 年度（2021 年度）の施策に関わる人員（人）

係長	係員	再任用（短）	会計年度任用職員	計
3.66	4.31	0	0	7.97

3）行動量の単位あたりコスト

（千円）

方針	取組み項目	令和 3 年度（2021 年度）実績[a]	単位	人員（人）	フルコスト[b=e+f]	フルコスト内訳 直接コスト[e=d-c] 収入[c]	費用(d)	内人件費	間接コスト[f]	単位あたりコスト[b/a]		
①	防災塾の実施	修正版地区防災計画を踏まえた取組み	—	7.17	77,228	0	65,425	57,509	11,802	—		
②	ボランティアコーディネーターの育成及び区民への理解促進 a)コーディネーター養成講座	4（うち 1 回オンライン）（712）	回（人）	0.1	12,245	0	10,504	714	1,742	30 年度	1,133（24）	
										元年度	1,406（29）	
										2 年度	4,126（12）	
										3 年度	3,061（17）	
	ボランティアコーディネーターの育成及び区民への理解促進 b)リーダー養成講座	7（うち 4 回オンライン）（152）	回（人）	0.05	10,979	0	10,108	357	871	30 年度	1,541（96）	
										元年度	2,259（103）	
										2 年度	3,689（47）	
										3 年度	1,568（72）	
	ボランティアコーディネーターの育成及び区民への理解促進 c)説明会	6	か所	0.05	10,979	0	10,108	357	871	30 年度	524	
										元年度	549	
										2 年度	922	
										3 年度	1,830	
③	男女共同参画の視点からの防災研修の実施	地域啓発研修 0	か所	0.6	6,367	0	5,380	4,812	988	—		

方針	取組み項目	令和 3 年度（2021 年度）実績[a]	単位	人員（人）	フルコスト[b=e+f]	フルコスト内訳 直接コスト[e=d-c] 収入[c]	費用(d)	内人件費	間接コスト[f]	単位あたりコスト[b/a]
その他（予算事業別）	地域防災力の向上			0	21,331	0	21,331	0	0	—
政策経費小計				7.97	139,129	0	122,856	63,751	16,273	—
総合計				7.97	139,129	0	122,856	63,751	16,273	—

(8) 成果の達成状況に対する評価等

1）令和 3 年度成果の達成状況に対する評価

○各成果指標の達成状況

防災塾参加団体数〔成果指標 1〕について、令和 3 年度の目標値 200 団体に対して 195 団体となり、目標を達成できなかった。

ボランティアコーディネーター登録者数〔成果指標 2〕について、令和 3 年度の目標値 300 人に対して 17 人となり、目標を達成できなかった。

リーダー養成者数〔成果指標 3〕について、令和 3 年度の目標値 55 人に対して 21 人となり、目標を達成できなかった。

男女共同参画の視点からの防災研修（地域啓発研修）参加者数〔成果指標 4〕について、令和 3 年度の目標値 40 人に対して 0 人となり、目標を達成できなかった。

○達成状況の主な要因

取組みの有効性が高かった点

防災塾については、従来実施してきた対面形式での開催に加え、書面による開催やＩＣＴを活用した動画配信等、コロナ禍を踏まえ開催手法の工夫に取り組んだこと等により開催回数及び参加団体数を前年度より増加させることができた。〔成果指標 1〕

ボランティアコーディネーター養成講座については、令和 2 年度途中から開始したオンライン養成講座を令和 3 年度も継続して配信し、オンライン養成講座受講者数のみで 612 人となった。〔成果指標 2〕

リーダー養成講座は、リーダーコーディネーター候補者を養成するスキルアップ講座とリーダーコーディネーターを養成する専修講座があり、集会型養成講座の実施が制限され、ボランティアコーディネーターオンライン養成講座での新規登録も見込みづらい状況の中、既登録者へのフォローアップやスキルアップに重点を置いて取り組み、コーディネーター登録者の知識の維持・意欲向上に寄与できた。〔成果指標 3〕

取組みの有効性が低かった点

受講者数に関しては、712 人（うち、オンライン養成講座受講者数 612 人）が受講したが、受講後のご案内が不十分だったことによりコーディネーター登録に結びつかず、登録者が 17 人（うち、オンライン養成講座受講者の登録は 13 人）と前年度に比べ成果が低下した。〔成果指標 2〕

外部要因等により成果や行動量に影響を受けた点

防災塾については、全 28 地区での開催を前提に、参加団体数の増加を見込んでいたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、人数や参加形態を制限せざるを得ない状況があり、目標を達成することができなかった。〔成果指標 1〕

ボランティアコーディネーター養成講座については、オンライン養成講座を中心に実施した

が、新型コロナウイルス感染症の影響により集会型養成講座の実施が 3 回のみの実施となったことや、感染症対策のため会場の規模を縮小したことによる受講者数の減少により、前年度比で登録者数が減少した。〔成果指標 2、3〕

男女共同参画の視点からの防災研修の実施については、新型コロナウイルス感染症の影響により実施することができなかった。〔成果指標 4〕

○コスト面に関する評価

防災塾については、前年度のコストと比較すると、全地区で地区防災計画の修正作業が完了したこと及び開催手法の工夫（書面による開催やＩＣＴを活用した動画配信等）に伴う事務分担の減少に伴い、防災塾全体に係る人件費が約 4,006 千円減少した。

ボランティアコーディネーター養成講座について、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により新たにＩＣＴを活用したオンライン養成講座を令和 2 年度に完成させ、令和 3 年度はその動画を活用し、実施回数を増加したため、1 回あたりコストが減少した。

リーダー養成講座については、令和 3 年度から専修講座に加えてスキルアップ講座もＩＣＴを活用したオンライン養成講座を実施したことにより、前年度より 1 回あたりの経費を 2,121 千円抑制することができ、より効果的に事業運営を行うことができた。

説明会については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、町会・自治会等の団体からの訓練参加または合同訓練のオファーが減少したため、必然的に実施回数が減少し、前年度と比較して 1 回あたりの経費が 908 千円増加した。

2）4 年間の総括及び今後の進め方

防災塾及び男女共同参画の視点からの防災研修の実施については、計画期間中に新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受ける中で、ＩＣＴの活用等により開催手法の工夫に取り組んだが、当初の目標を達成することができなかった。今後は、各地区の取組みにおける優良事例の全体共有等、開催手法の多様化や事業形態のさらなる工夫に取り組み、地域住民の防災意識を高め、地域防災力の向上に資することを目指す。

ボランティアの受入体制に係る人材育成や区民への理解促進に向けて、ボランティアコーディネーター養成講座やリーダー養成講座を実施してきたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を大きく受けたことにより、計画当初から行っていた集会型の養成講座が実施できなくなったため、目標を達成できなかった。しかしながら、令和 2 年度途中からボランティアコーディネーターオンライン養成講座を開始し、関係機関や民生委員児童委員等へ幅広く周知を行い、目標達成に向けた取組みの一助とすることができた。

今後は、引き続き新規人材の発掘をはじめ、ボランティアコーディネーター及びリーダー登録者へのフォローアップ、スキルアップ研修等の実施により、地域防災力の向上に繋げていく。また、新たな取組みとして、災害ボランティア受入れについての疑問や意見を聞きながら相互に顔合わせを行うための座談会を開始し、避難所運営組織とボランティアコーディネーターの連携強化を図っていく。

事業番号 304　犯罪のないまちづくり

重点政策	6	主管部	危機管理部	関連部	経済産業部

（見方は 78 ページ参照）

(1) 事業目的

防犯活動の活性化と防犯カメラの設置を促進して、犯罪の抑止を図ります。

(2) 4 年間の取組み方針

①・新たな地域防犯リーダー育成のための講習会を実施し、その後の活動の支援を充実します。
②・地域団体へ防犯カメラ整備費用等の補助の実施と、防犯パトロール活動への支援を充実・改善します。

(3) ロジックモデル

インプット（フルコスト(千円)）		アウトプット（方針）	アウトプット（行動量）		アウトカム（方針）	アウトカム（成果指標）	インパクト（事業目的）
1,208	①	地域の危険箇所改善指導者講習会の実施	①	1. 地域の危険箇所改善指導者講習会の受講者数			防犯活動の活性化と防犯カメラの設置を促進して、犯罪の抑止を図る。
1,631		指導者活動支援の実施					
18,276	②	地域団体（商店街、町会等）への防犯カメラ設置促進	②	2. 防犯カメラを新規整備した地域団体（商店街、町会等）の数			
498		防犯パトロールへの支援内容の充実・改善					

(4) 事業の成果

方針	成果指標	策定時 平成 29 年度（2017 年度）	平成 30 年度（2018 年度）	令和元年度（2019 年度）	令和 2 年度（2020 年度）	令和 3 年度（2021 年度）	令和 3 年度（2021 年度）目標	令和 3 年度（2021 年度）目標に対する達成状況※	
①	1. 地域の危険箇所改善指導者講習会の受講者数（4 年間の累計）	―	43 人	67 人	95 人	119 人	100 人	119%	○
②	2. 防犯カメラを新規整備した地域団体（商店街、町会等）の数（4 年間の累計）	21 団体	28 団体	55 団体	78 団体	93 団体	80 団体	116.3%	○

※○：令和 3 年度目標を達成した
△：目標達成に至らなかった

(5) 実現に向けた取組み（行動量）の実績

方針	項目		平成 30 年度（2018 年度）	令和元年度（2019 年度）	令和 2 年度（2020 年度）	令和 3 年度（2021 年度）	総量
①	地域の危険箇所改善指導者講習会の実施	当初計画	1 回	1 回	1 回	スキルアップ講習会 1 回	4 回
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	1 回	1 回	1 回	1 回	4 回
	指導者活動支援の実施	当初計画	支援に向けた検討	検討に基づく取組み	検討に基づく取組み	取組みの総括と充実・改善に向けた検討	—
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	支援に向けた検討	支援内容の方針策定	実施計画策定 実施計画に基づく取組み	実施計画に基づき実施	—
②	地域団体（商店街、町会等）への防犯カメラ設置促進（整備費用等補助）	当初計画	重点地区への設置 20 団体	重点地区への設置 20 団体	犯罪発生状況等を踏まえた地区への設置 20 団体	犯罪発生状況等を踏まえた地区への設置 20 団体	80 団体
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	重点地区への設置 19 団体 その他地区への設置 9 団体	重点地区への設置 11 団体 その他地区への設置 16 団体	重点地区への設置 4 団体 犯罪発生状況等を踏まえた地区への設置 11 団体 その他地区への設置 8 団体	重点地区への設置 2 団体 犯罪発生状況等を踏まえた地区への設置 4 団体 その他地区への設置 9 団体	93 団体
	防犯パトロールへの支援内容の充実・改善	当初計画	支援内容の充実・改善に向けた検討	支援内容の充実・改善に向けた検討（活動状況把握）	検討に基づく取組み	検討に基づく取組み	—
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	支援内容の充実・改善に向けた検討	支援団体の活動状況把握 支援内容の充実・改善に向けた検討	支援内容の充実・改善に向けた取組み	支援内容の充実・改善に向けた取組み	—

(6) 区民・事業者との参加と協働により進める取組みの実績と今後の進め方

○町会・自治会、商店街の連携・協働による防犯カメラの整備促進

防犯カメラの設置・普及は、設置場所や効率的な運用等について、区と地域（団体）が一緒に検討することにより、地域の防犯意識の向上や防犯環境の強化に繋がる。地域団体等への防犯カメラ設置の働きかけ等により、新規の設置だけでなく、台数を増設する団体（新規：4 団体、増設：11 団体）も増加し、犯罪抑止や区民の犯罪不安軽減に繋がった。今後も多くの団体が防犯カメラ設置へ向けて積極的な検討ができるよう普及啓発活動を推進する。

(7) 財務分析

1) 新実施計画事業を構成する予算事業

予算事業名	所管課名
2385　防犯カメラ整備・維持管理助成	地域生活安全課

2) 財務関連データ

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	平成 30 年度（2018 年度）		令和元年度（2019 年度）		令和 2 年度（2020 年度）		令和 3 年度（2021 年度）	
通常収支の部 収支差額(a=b+e)	△ 47,904		△ 45,294		△ 45,924		△ 29,085	
行政収支の部 収支差額(b=c-d)	△ 47,904		△ 45,294		△ 45,924		△ 29,085	
行政収入(c)	37,392	100%	41,148	100%	10,488	100%	24,189	100%
国庫支出金	—		—		—		—	
都支出金	37,352	99.9%	41,127	99.9%	10,347	98.7%	24,040	99.4%
使用料及び利用料	—		—		—		—	
その他	40	0.1%	21	0.1%	141	1.3%	149	0.6%
行政費用(d)	85,296	100%	86,442	100%	56,412	100%	53,274	100%
人件費	16,584	19.4%	11,693	13.5%	12,908	22.9%	13,556	25.4%
物件費	225	0.3%	384	0.4%	1,798	3.2%	804	1.5%
委託料	—		121	0.1%	1,243	2.2%	563	1.1%
維持補修費	—		—		—		—	
扶助費	—		—		—		—	
補助費等	66,920	78.5%	73,135	84.6%	40,309	71.5%	37,682	70.7%
投資的経費	—		—		—		—	
減価償却費	—		—		—		—	
その他	1,566	1.8%	1,230	1.4%	1,397	2.5%	1,232	2.3%
金融収支の部 収支差額(e)	—		—		—		—	
特別収支の部 収支差額(f)	—		—		—		—	
当期収支差額(a+f)	△ 47,904		△ 45,294		△ 45,924		△ 29,085	

②令和 3 年度（2021 年度）の施策に関わる人員　2.12 人

3）行動量の単位あたりコスト

（千円）

方針	取組み項目	令和3年度（2021年度）実績[a]	単位	人員（人）	フルコスト[b=e+f]	フルコスト内訳 直接コスト[e=d-c] 収入[c]	費用[d]	内人件費	間接コスト[f]	単位あたりコスト[b/a]
①	地域の危険箇所改善指導者講習会の実施	1 (24)	回 (人)	0.12	1,208	0	891	734	316	30年度 2,900 (67) 元年度 1,432 (60) 2年度 1,855 (66) 3年度 1,208 (50)
①	指導者活動支援の実施	実施計画に基づき実施	—	0.1	1,631	0	1,367	611	264	—
②	地域団体（商店街、町会等）への防犯カメラ設置促進（整備費用等補助）	重点地区への設置 2 犯罪発生状況等を踏まえた地区への設置 4 その他地区への設置 9	団体	0.75	18,276	23,405	39,481	4,820	2,200	30年度 1,858 元年度 1,806 2年度 1,618 3年度 1,218
②	防犯パトロールへの支援内容の充実・改善	支援内容の充実・改善に向けた取組み	—	0.05	498	0	351	321	147	—
その他（予算事業別）	防犯カメラ整備・維持管理助成			1.1	13,626	784	11,183	7,069	3,226	—
政策経費小計				1.9	32,400	24,189	51,015	12,211	5,573	—
総合計				2.12	35,238	24,189	53,274	13,556	6,153	—

事業番号 304　犯罪のないまちづくり

(8) 成果の達成状況に対する評価等

1）令和3年度成果の達成状況に対する評価

○各成果指標の達成状況

地域の危険箇所改善指導者講習会の受講者数〔成果指標 1〕について、令和3年度の目標値20人に対して24人となり、目標を達成した。

防犯カメラを新規整備した地域団体（商店街、町会等）の数〔成果指標 2〕について、令和3年度の目標値20団体に対して15団体となり目標を達成できなかったが、4年間の累計目標値は達成した。

○達成状況の主な要因

取組みの有効性が高かった点

従来実施してきた地域の危険箇所改善指導者講習会の過去3年間（2018－2020）の修了者を対象に、フォローアップ（スキルアップ）研修を実施したことにより、これまでの活動によって得られた成果の情報共有やモチベーションの維持・向上が図れるなど、効果的な事業運営に繋がった。〔成果指標 1〕

外部要因等により成果や行動量に影響を受けた点

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、商店街、町会自治会等において、設置同意を得るための役員会議が開催できない又は資金面で苦慮している等の理由から、例年に比べ希望する団体が減少した。〔成果指標 2〕

○コスト面に関する評価

地域の危険箇所改善指導者講習会について、実施手法の見直しや効果的な人員体制を図ったことにより、前年度より1回あたりのフルコストを647千円抑制することができた。

防犯カメラ設置促進事業について、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、設置団体が前年度と比較して減少したことにより、事業にかかる人件費等が抑制されたため、コストが減少した。

2）4年間の総括及び今後の進め方

地域防犯リーダー育成については、講習会とフォローアップ研修の開催により、地域に根ざした防犯活動を担う防犯リーダーを養成することができ、4年間の目標100人を達成した。今後は、開催手法の見直しやＩＣＴの活用など各地区の実情に応じた事業の転換を図り、地域の防犯活動のさらなる活性化を目指す。

防犯カメラの整備については、団体への働きかけや補助制度の周知といった取組みを推進したことにより、93団体の設置があり、4年間の目標を達成した。東京2020大会終了に伴い大会会場周辺等への優先的設置期間が終了したことから、今後は、犯罪発生状況等に応じた地域・団体などへの設置促進に向け積極的な普及啓発活動を継続することにより、犯罪抑止を図り安全安心なまちづくりの実現を目指す。

事業番号 305　男女共同参画の推進

重点政策	6	主管部	生活文化政策部	関連部	総合支所、総務部、経済産業部、子ども・若者部、保育部、世田谷保健所、教育委員会事務局

（見方は 78 ページ参照）

(1) 事業目的

多様性を認め合い、すべての人が尊重される男女共同参画社会の実現をめざします。

(2) 4 年間の取組み方針

①・個性と能力を十分に発揮することができる環境づくりを進めます。
②・性的マイノリティに対する理解の促進に係る啓発活動を進めます。

(3) ロジックモデル

インプット（フルコスト（千円））		アウトプット（方針）（行動量）		アウトカム（方針）（成果指標）	インパクト（事業目的）
—	①	男女共同参画先進事業者表彰の実施、優良事業者のＰＲ	①	1. 区の審議会等の女性の占める割合 2. 庁内の管理監督的立場の女性の占める割合 3. 固定的な性別役割分担意識の解消が必要だと考える人の割合	多様性を認め合い、すべての人が尊重される男女共同参画社会の実現をめざす。
585		男女共同参画推進に関する講座・研修の実施			
1,171		情報紙「らぷらす」及び情報ガイド「らぷらすぷらす」の発行			
1,579		悩みごとや就労・起業支援に関する相談の実施			
1,936		女性のキャリア形成と多様な働き方の支援			
3,946	②	性的マイノリティ理解講座等の開催	②	4. 「性的マイノリティ」という言葉の認知度	
1,807		性的マイノリティ理解促進のための啓発			
2,087		性的マイノリティ相談の実施			
2,622		同性パートナーシップ宣誓の受付			

(4) 事業の成果

方針	成果指標	策定時 平成 29 年度（2017 年度）	平成 30 年度（2018 年度）	令和元年度（2019 年度）	令和 2 年度（2020 年度）	令和 3 年度（2021 年度）	令和 3 年度（2021 年度）目標	令和 3 年度（2021 年度）目標に対する達成状況※	
①	1. 区の審議会等の女性の占める割合	31.7%（平成 29 年 4 月 1 日現在）	32.3%	33.3%	33.8%	34.7%	35%	90.9%	△
	2. 庁内の管理監督的立場の女性の占める割合	34.4%（平成 29 年 4 月 1 日現在）	35.7%（平成 30 年 4 月 1 日現在）	37.5%	38.1%	38.4%	37%	153.8%	○
①	3. 固定的な性別役割分担意識の解消が必要だと考える人の割合	78.2%	78.8%	81.5%	83.1%	85.3%	81%	253.6%	○
②	4. 「性的マイノリティ」という言葉の認知度	72.1%	73.2%	74.9%	80.3%	80.0%	80%	100%	○

※○：令和 3 年度目標を達成した
△：目標達成に至らなかった

(5) 実現に向けた取組み（行動量）の実績

方針	項目		平成 30 年度（2018 年度）	令和元年度（2019 年度）	令和 2 年度（2020 年度）	令和 3 年度（2021 年度）	総量
①	男女共同参画先進事業者表彰の実施、優良事業者のＰＲ	当初計画	1 回	1 回	1 回	1 回	4 回
		修正計画	—	—	0 回	0 回	2 回
		実績	1 回	1 回	0 回	0 回	2 回
	男女共同参画推進に関する講座・研修の実施	当初計画	8 回	8 回	8 回	8 回	32 回
		修正計画	—	7 回	4 回	7 回	26 回
		実績	7 回	7 回	1 回	6 回	21 回
	情報紙「らぷらす」及び情報ガイド「らぷらすぷらす」の発行	当初計画	6 回	6 回	6 回	6 回	24 回
		修正計画	—	—	5 回	2 回	19 回
		実績	6 回	6 回	5 回	2 回	19 回
	悩みごとや就労・起業支援に関する相談の実施	当初計画	87 回	87 回	87 回	87 回	348 回
		修正計画	—	46 回	46 回	46 回	225 回
		実績	87 回	48 回	48 回	48 回	231 回
	女性のキャリア形成と多様な働き方の支援	当初計画	8 回	8 回	8 回	8 回	32 回
		修正計画	—	5 回	4 回	5 回	22 回
		実績	7 回	7 回	3 回	4 回	21 回
②	性的マイノリティ理解講座等の開催（区民・職員）	当初計画	各 1 回	各 1 回	各 1 回	各 1 回	8 回
		修正計画	—	計 3 回（区民 2 回・職員 1 回）	計 0 回	計 2 回（区民 1 回・職員 1 回）	7 回
		実績	計 3 回（区民 2 回・職員 1 回）	計 3 回（区民 2 回・職員 1 回）	計 0 回	計 2 回（区民 1 回・職員 1 回）	8 回
	性的マイノリティ理解促進のための啓発（パートナーシップ宣誓者の声の発信、関連情報の提供、広報等）	当初計画	4 回	4 回	4 回	4 回	16 回
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	2 回	3 回	3 回	3 回	11 回

方針	項目		平成 30 年度（2018 年度）	令和元年度（2019 年度）	令和 2 年度（2020 年度）	令和 3 年度（2021 年度）	総量
②	性的マイノリティ相談（個別・グループ）の実施	当初計画	47 回	47 回	48 回	48 回	190 回
		修正計画	—	58 回	59 回	60 回	224 回
		実績	60 回	57 回	58 回	62 回	237 回
	同性パートナーシップ宣誓の受付	当初計画	24 回	24 回	24 回	24 回	96 回
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	20 回	30 回	28 回	46 回	124 回

(6) 区民・事業者との参加と協働により進める取組みの実績と今後の進め方

○啓発活動を通じた理解促進

情報紙「らぷらす」の発行、性的マイノリティ理解促進の啓発（区のおしらせ「せたがや」への掲載、リーフレットの作成、ホームページによる周知）等により、広く男女共同参画の実現に向けた普及啓発を図ることができた。今後も、男女共同参画に関する啓発を継続し、性的マイノリティ当事者との意見交換や、ＳＮＳによる発信等も活用して取組みを進めていく。

○男女共同参画に関する講座等の実施

男女共同参画センターにおいて、地域団体による区民企画協働事業として、性的マイノリティ、ワーク・ライフ・バランス、セルフケア等、幅広いテーマで講座を展開することにより、広く区民への理解促進・啓発を行うことができた。引き続き、区民やＮＰＯ、学校、企業、地域団体、支援団体等と連携・協働しながら、多くの区民が関心を持ち、親しみを持てるよう、情報発信を行う。

(7) 財務分析

1) 新実施計画事業を構成する予算事業

予算事業名	所管課名
2122　男女共同参画社会推進事業	人権・男女共同参画課

2) 財務関連データ

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目	平成 30 年度（2018 年度）		令和元年度（2019 年度）		令和 2 年度（2020 年度）		令和 3 年度（2021 年度）	
通常収支の部 収支差額(a=b+e)	△ 37,129		△ 36,336		△ 27,781		△ 29,777	
行政収支の部 収支差額(b=c-d)	△ 37,129		△ 36,336		△ 27,781		△ 29,777	
行政収入(c)	178	100%	128	100%	96	100%	72	100%
国庫支出金	—		—		—		—	
都支出金	—		—		—		—	
使用料及び利用料	—		—		—		—	
その他	178	100%	128	100%	96	100%	72	100%
行政費用(d)	37,307	100%	36,464	100%	27,877	100%	29,849	100%
人件費	16,245	43.5%	16,628	45.6%	12,747	45.7%	18,110	60.7%
物件費	19,483	52.2%	18,428	50.5%	13,867	49.7%	10,308	34.5%
委託料	18,426	49.4%	17,150	47%	13,217	47.4%	8,513	28.5%
維持補修費	—		—		—		—	
扶助費	—		—		—		—	
補助費等	—		—		—		—	
投資的経費	—		—		—		—	
減価償却費	—		—		—		—	
その他	1,579	4.2%	1,408	3.9%	1,264	4.5%	1,431	4.8%
金融収支の部 収支差額(e)	—		—		—		—	
特別収支の部 収支差額(f)	—		—		—		—	
当期収支差額(a+f)	△ 37,129		△ 36,336		△ 27,781		△ 29,777	

②令和 3 年度（2021 年度）の施策に関わる人員　2.46 人

3) 行動量の単位あたりコスト

（千円）

方針	取組み項目	令和 3 年度（2021 年度）実績[a]	単位	人員（人）	フルコスト[b=e+f]	フルコスト内訳 直接コスト[e=d-c] 収入[c]	費用[d]	内人件費	間接コスト[f]	単位あたりコスト[b/a]	
①	男女共同参画先進事業者表彰の実施、優良事業者のＰＲ	0	回	—	—	—	—	—	—	30 年度	3,011 (753)
										元年度	3,381 (845)
										2 年度	—
										3 年度	—
	男女共同参画推進に関する講座・研修の実施	6 (561)	回（人）	0.05	585	0	416	382	169	30 年度	132
										元年度	151
										2 年度	1,067
										3 年度	98 (1)
	情報紙「らぷらす」及び情報ガイド「らぷらすぷらす」の発行	2 (8,400)	回（部）	0.1	1,171	0	832	764	339	30 年度	844 (275 円)
										元年度	860 (280 円)
										2 年度	536 (189 円)
										3 年度	586 (139 円)
	悩みごとや就労・起業支援に関する相談の実施	48 (78)	回（人）	0.05	1,579	0	1,410	382	169	30 年度	59
										元年度	57
										2 年度	59
										3 年度	33 (20)
	女性のキャリア形成と多様な働き方の支援	4 (161)	回（人）	0.08	1,936	0	1,613	598	324	30 年度	834
										元年度	881
										2 年度	351
										3 年度	484 (12)

方針	取組み項目	令和３年度（2021年度）実績[a]	単位	人員（人）	フルコスト[b=e+f]	フルコスト内訳 直接コスト[e=d-c] 収入[c]	費用[d]	内人件費	間接コスト[f]	単位あたりコスト[b/a]	
②	性的マイノリティ理解講座等の開催（区民・職員）	2 (98)	回 (人)	0.36	3,946	0	2,709	2,247	1,238	30年度	2,787 (5)
										元年度	1,700 (3)
										2年度	—
										3年度	1,973 (40)
	性的マイノリティ理解促進のための啓発（パートナーシップ宣誓者の声の発信、関連情報の提供、広報等）	3	回	0.2	1,807	0	1,240	1,002	566	30年度	654
										元年度	403
										2年度	843
										3年度	602
	性的マイノリティ相談（個別・グループ）の実施	62 (244)	回 (人)	0.05	2,087	0	1,918	382	169	30年度	44
										元年度	47
										2年度	48
										3年度	34 (9)
	同性パートナーシップ宣誓の受付	46	回	0.32	2,622	0	1,716	1,604	906	30年度	125
										元年度	85
										2年度	77
										3年度	57
その他（予算事業別）	男女共同参画社会推進事業			1.25	22,157	72	17,995	10,750	4,234		—
政策経費小計				1.5	27,580	72	22,572	12,659	5,081		—
総合計				2.46	37,891	72	29,849	18,110	8,115		—

(8) 成果の達成状況に対する評価等

1) 令和３年度成果の達成状況に対する評価

○各成果指標の達成状況

区の審議会等の女性の占める割合〔成果指標 1〕について、前年度実績 33.8%からは 0.9 ポイント上昇したが、令和３年度の達成状況としては不十分だった。

庁内の管理監督的立場の女性の占める割合〔成果指標 2〕について、前年度実績 38.1%からさらに 0.3 ポイント上昇し、令和３年度目標の 37%を達成した。

固定的な性別役割分担意識の解消が必要だと考える人の割合〔成果指標 3〕について、前年度実績 83.1%からは 2.2 ポイント上昇し、令和３年度目標の 81%を達成した。

「性的マイノリティ」という言葉の認知度〔成果指標 4〕について、前年度実績 80.3%からは 0.3 ポイント低下したが、令和３年度目標の 80%を達成した。

○達成状況の主な要因

取組みの有効性が高かった点

区職員の男女共同参画推進に向けて、研修担当課と共催で男女共同参画に関する職員研修を実施するとともに、第二次男女共同参画プラン後期計画策定の基礎資料とするため「職員の男女共同参画に関する意識調査」を実施し、男女共同参画に関する意識の一層の醸成を図った。〔成果指標 2〕

令和２年度に作成した、世田谷区男女共同参画先進事業者表彰の受賞事業者へのインタビュー及びアンケート結果を掲載したパンフレットを継続して配布したことや、ワーク・ライフ・バランス啓発ポスターを作成し、情報発信を行ったことにより区民や事業者の意識改革を図った。〔成果指標 3〕

性的マイノリティのグループ相談では、23 歳以下を対象とした回や、面接相談を実施する回を設けることで、新たな年齢層の参加促進を図った。〔成果指標 4〕

取組みの有効性が低かった点

区の審議会等の女性の占める割合については、各所管課に改選時の取組み等を依頼しているが、審議会の求める資質を備える女性の確保が厳しい分野等もあり、達成困難な状況である。〔成果指標 1〕

外部要因等により成果や行動量に影響を受けた点

男女共同参画表彰については、令和２年度の新型コロナウイルス感染症の影響による事務事業等の緊急見直しにより休止し、令和３年度も引き続き休止となった。〔成果指標 3、4〕

○コスト面に関する評価

新型コロナウイルス感染症拡大の影響による事業見直しに伴い、男女共同参画先進事業者表彰が中止となったため、令和２年度に引き続きコストがゼロとなった。

男女共同参画推進に関する講座・研修の実施について、令和２年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、１回の実施だったが、令和３年度は６回となったため、単位あたりのコストが減少した。

2) 4 年間の総括及び今後の進め方

男女共同参画社会の実現に向けて、各種講座や研修、イベントによる普及啓発や支援・相談業務等に取り組んできたが、後半２年間は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、事業の休止、縮小を余儀なくされ、講座や研修、イベントでの普及啓発機会が減った。しかし、早い段階でオンラインでの情報発信や会議の開催に取り組み、男女共同参画の啓発を行った。

また、「第 2 次男女共同参画プラン」の中間評価を行い、そこから得られた課題を洗い出し、令和 4 年度からの後期計画に反映した。男女共同参画推進の拠点施設である、「男女共同参画センター“らぷらす”」は、今後、区民・団体・地域の支援者等と一体となって男女共同参画を推進できるよう、情報を共有し、補完し合えるネットワークを形成するため、「地域にひらかれたらぷらす」として取り組んでいく。

性的マイノリティへの理解は、社会的にも深まってきているが、同性間で子育てをするなど多様な形の家族への支援も必要とされている。今後、平常時だけではなく災害時等にも安心・安全で暮らせるような支援体制を構築していく。

事業番号 306　ＤＶ防止の取組み

重点政策	—	主管部	生活文化政策部	関連部	総合支所、経済産業部、子ども・若者部、世田谷保健所、教育委員会事務局

（見方は 78 ページ参照）

(1) 事業目的

人権の擁護と男女平等の実現を図ります。

(2) 4 年間の取組み方針

①・ＤＶ被害者支援に関する知識と実務の経験が豊富な者によるスーパーバイズの実施により、相談窓口業務への支援と相談記録管理の仕組みの整理を進めるとともに、配偶者暴力相談支援センターの機能整備により組織間の的確な情報共有に関するルール及び連携強化を進めます。
②・犯罪となる行為をも含む重大な人権侵害であるＤＶ及びデートＤＶ等の暴力を未然に防止するための啓発活動を進めます。
③・関係機関との連携を強化し、ＤＶ被害者への支援体制の拡充を進めます。

(3) ロジックモデル

インプット（フルコスト（千円））		アウトプット（方針）（行動量）		アウトカム（方針）（成果指標）	インパクト（事業目的）
916	①	居場所事業及びグループ相談会の実施	① ②	1. ＤＶ被害を受けたとき、専門の相談窓口に相談すると考える人の割合	人権の擁護と男女平等の実現を図る。
12,399		ＤＶ電話相談の実施			
6,319		スーパーバイズの実施			
1,034		婦人相談員事例検討会の実施			
7,361		配偶者暴力相談支援センターの機能整備			
1,346	②	学校出前講座の実施	② ③	2. ＤＶ防止法の認知度	
777		ＤＶ等暴力防止・被害者支援関連講座等の実施			
2,451		各種啓発用小冊子・リーフレットの配布			
891	③	ＤＶ防止ネットワーク会議の実施	②	3.「暴力は加害者に責任があり、いかなる理由があっても許せないものである」と考える人の割合	
917		ＤＶ被害者支援団体連絡会の実施			

(4) 事業の成果

方針	成果指標	策定時 平成 29 年度（2017 年度）	平成 30 年度（2018 年度）	令和元年度（2019 年度）	令和 2 年度（2020 年度）	令和 3 年度（2021 年度）	令和 3 年度（2021 年度）目標	令和 3 年度（2021 年度）目標に対する達成状況※	
① ②	1. ＤＶ被害を受けたとき、専門の相談窓口に相談すると考える人の割合	38.2%	35.7%	36.7%	39.5%	39.4%	40%	66.7%	△
② ③	2. ＤＶ防止法の認知度	35.7%	26.3%	29.3%	27.1%	29.5%	45%	△66.7%	△
②	3.「暴力は加害者に責任があり、いかなる理由があっても許せないものである」と考える人の割合	52.4%	65.3%	65.5%	67.4%	67.9%	55%	596.2%	○

※○：令和 3 年度目標を達成した
△：目標達成に至らなかった

(5) 実現に向けた取組み（行動量）の実績

方針	項目		平成 30 年度（2018 年度）	令和元年度（2019 年度）	令和 2 年度（2020 年度）	令和 3 年度（2021 年度）	総量
①	居場所事業及びグループ相談会の実施	当初計画	各 12 回 計 24 回	各 12 回 計 24 回	各 12 回 計 24 回	各 12 回 計 24 回	各 48 回 計 96 回
		修正計画	—	—	計 18 回	計 18 回	計 84 回
		実績	各 12 回 計 24 回	計 10 回	計 8 回	計 5 回	計 47 回
	ＤＶ電話相談の実施	当初計画	102 回	102 回	102 回	102 回	408 回
		修正計画	—	204 回	250 回	255 回	811 回
		実績	110 回	203 回	250 回	255 回	818 回
	スーパーバイズの実施	当初計画	192 日	192 日	192 日	192 日	768 日
		修正計画	—	288 日	192 日	192 日	864 日
		実績	36 日	84 日	0 日	192 日	312 日
	婦人相談員事例検討会の実施	当初計画					
		修正計画	7 回	12 回	7 回	12 回	38 回
		実績	7 回	9 回	7 回	9 回	32 回
	配偶者暴力相談支援センターの機能整備	当初計画	整備	実施	実施	実施	—
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	整備・実施	実施	実施	実施	—
②	学校出前講座の実施	当初計画	11 回	12 回	13 回	14 回	50 回
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	13 回	2 回	6 回	8 回	29 回
	ＤＶ等暴力防止・被害者支援関連講座等の実施	当初計画	1 回	1 回	1 回	1 回	4 回
		修正計画	—	2 回	—	—	5 回
		実績	1 回	2 回	1 回	1 回	5 回

方針	項目		平成 30 年度（2018 年度）	令和元年度（2019 年度）	令和 2 年度（2020 年度）	令和 3 年度（2021 年度）	総量
②	各種啓発用小冊子・リーフレットの配布	当初計画	4 種 17,500 部	4 種 17,500 部	4 種 17,500 部	4 種 17,500 部	4 種 70,000 部
		修正計画	—	—	—	4 種 27,750 部	4 種 80,250 部
		実績	4 種 17,500 部	4 種 18,550 部	4 種 28,750 部	3 種 24,750 部	4 種 89,550 部
③	ＤＶ防止ネットワーク会議の実施	当初計画	2 回	2 回	2 回	2 回	8 回
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	2 回	2 回	2 回	2 回	8 回
	ＤＶ被害者支援団体連絡会の実施	当初計画	2 回	2 回	2 回	2 回	8 回
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	2 回	1 回	2 回	2 回	7 回

(6) 区民・事業者との参加と協働により進める取組みの実績と今後の進め方

○関係団体との連携による支援や啓発活動

デートＤＶ防止の啓発物を、中学生・高校生との意見交換をもとに、従来の小冊子からチラシにカード添付する仕様に見直しを行った。区内の全中学 2 年生に配布するとともに、男女共同参画センターで実施する学校出前授業でも配布を行い、デートＤＶ防止の理解促進・啓発を行った。

「ＤＶ被害者支援団体連絡会」に、区内警察署、地域団体、母子生活支援施設、東京ウィメンズプラザ、宿泊所（社会福祉法に基づき設置。ＤＶ被害者の利用実績あり）の参加があり、関係機関との連携強化に努めた。引き続き、会議体や事例検討会・職員研修等の機会を活用し、各機関との連携を強化していく。

(7) 財務分析

1) 新実施計画事業を構成する予算事業

予算事業名	所管課名
2331　ドメスティック・バイオレンスの防止	人権・男女共同参画課

2) 財務関連データ

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	平成 30 年度（2018 年度）		令和元年度（2019 年度）		令和 2 年度（2020 年度）		令和 3 年度（2021 年度）	
通常収支の部 収支差額(a=b+e)	△ 31,100		△ 23,018		△ 21,520		△ 29,954	
行政収支の部 収支差額(b=c-d)	△ 31,100		△ 23,018		△ 21,520		△ 29,954	
行政収入(c)	79	100%	64	100%	209	100%	525	100%
国庫支出金	—		—		101	48.3%	130	24.8%
都支出金	—		—		—		—	
使用料及び利用料	—		—		—		—	
その他	79	100%	64	100%	108	51.7%	395	75.2%
行政費用(d)	31,179	100%	23,082	100%	21,729	100%	30,478	100%
人件費	11,785	37.8%	9,246	40.1%	6,230	28.7%	13,102	43%

			平成 30 年度（2018 年度）		令和元年度（2019 年度）		令和 2 年度（2020 年度）		令和 3 年度（2021 年度）	
		物件費	17,909	57.4%	13,110	56.8%	14,893	68.5%	16,534	54.2%
		委託料	16,897	54.2%	12,587	54.5%	13,781	63.4%	15,577	51.1%
		維持補修費	—		—		—		—	
		扶助費	—		—		—		—	
		補助費等	—		—		—		—	
		投資的経費	—		—		—		—	
		減価償却費	—		—		—		—	
		その他	1,486	4.8%	725	3.1%	606	2.8%	842	2.8%
	金融収支の部 収支差額(e)		—		—		—		—	
特別収支の部 収支差額(f)			—		—		—		—	
当期収支差額(a+f)			△ 31,100		△ 23,018		△ 21,520		△ 29,954	

②令和 3 年度（2021 年度）の施策に関わる人員　2.23 人

3) 行動量の単位あたりコスト

（千円）

方針	取組み項目	令和 3 年度（2021 年度）実績[a]	単位	人員（人）	フルコスト[b=e+f]	フルコスト内訳 直接コスト[e=d-c] 収入[c]	費用[d]	内人件費	間接コスト[f]	単位あたりコスト[b/a]	
①	居場所事業及びグループ相談会の実施	計 5	回	0.05	916	0	778	289	139	30 年度	61
										元年度	34
										2 年度	118
										3 年度	183
	ＤＶ電話相談の実施	255	回	0.1	12,399	0	12,122	578	277	30 年度	47
										元年度	44
										2 年度	39
										3 年度	49
	スーパーバイズの実施	192	日	0.75	6,319	395	4,635	4,332	2,078	30 年度	232
										元年度	76
										2 年度	—
										3 年度	33
	婦人相談員事例検討会の実施	9	回	0.1	1,034	130	887	578	277	30 年度	215
										元年度	191
										2 年度	143
										3 年度	115
	配偶者暴力相談支援センターの機能整備	実施	—	0.5	7,361	0	5,975	2,888	1,385		—

方針	取組み項目	令和３年度（2021年度）実績[a]	単位	人員（人）	フルコスト[b=e+f]	フルコスト内訳 直接コスト[e=d-c] 収入[c]	費用[d]	内人件費	間接コスト[f]	単位あたりコスト[b/a]	
②	学校出前講座の実施	8 (1,332)	回 (人)	0.08	1,346	0	1,023	598	324	30年度	449 (2)
										元年度	929 (3)
										2年度	156 (899円)
										3年度	168 (1)
	ＤＶ等暴力防止・被害者支援関連講座等の実施	1 (54)	回 (人)	0.05	777	0	575	374	202	30年度	5,838 (142)
										元年度	549 (16)
										2年度	706 (23)
										3年度	777 (14)
	各種啓発用小冊子・リーフレットの配布	3 (24,750)	種 (部)	0.2	2,451	0	1,897	1,155	554	30年度	880
										元年度	186
										2年度	697
										3年度	817 (99円)
③	ＤＶ防止ネットワーク会議の実施	2	回	0.1	891	0	614	578	277	30年度	376
										元年度	341
										2年度	270
										3年度	446
	ＤＶ被害者支援団体連絡会の実施	2	回	0.1	917	0	640	578	277	30年度	416
										元年度	721
										2年度	270
										3年度	459
その他（予算事業別）	ドメスティック・バイオレンスの防止			0.2	1,887	0	1,333	1,155	554		—
政策経費小計				2.1	34,175	525	28,880	12,131	5,819		—
総合計				2.23	36,298	525	30,478	13,102	6,345		—

(8) 成果の達成状況に対する評価等

1) 令和３年度成果の達成状況に対する評価

○各成果指標の達成状況

ＤＶ被害を受けたとき、専門の相談窓口に相談すると考える人の割合〔成果指標 1〕については、前年度より 0.1 ポイント低下し、令和３年度成果の達成状況として不十分だった。

ＤＶ防止法の認知度〔成果指標 2〕については、前年度より 2.4 ポイント上昇したが、令和３年度成果の達成状況として不十分だった。

「暴力は加害者に責任があり、いかなる理由があっても許せないものである」と考える人の割合〔成果指標 3〕については、前年度からは 0.5 ポイント上昇し、令和３年度目標の 55%を達成した。

○達成状況の主な要因

取組みの有効性が高かった点

ＤＶ相談支援専門員を任用したことで、子ども家庭支援センターでのＤＶ相談に対応する婦人相談員への指導・助言を継続的に行うことができるようになり、支援の向上に繋がった。〔成果指標 1〕

各種啓発用小冊子・リーフレットについて、当初計画を上回る配布を行ったため、「暴力は加害者に責任があり、いかなる理由があっても許せないものであると考える人の割合」の向上に繋がったが、一方で「ＤＶ防止法の認知度」は、前年度より上昇したものの、目標の達成には至らなかった。〔成果指標 2、3〕

外部要因等により成果や行動量に影響を受けた点

男女共同参画センターで毎月実施予定だったグループ相談会は、新型コロナウイルス感染症拡大への不安や外出自粛等の影響により、定員に満たなかったため、中止となった。また、学校出前講座の実施回数が当初計画より下回った。〔成果指標 1、2〕

○コスト面に関する評価

デートＤＶ防止の啓発物について、中学生・高校生との意見交換をもとに、従来の小冊子からチラシにカード添付する仕様に見直しを行ったため、前年度に比べ単位あたりのコストが増加した。ＤＶ電話相談については、ＬＩＮＥでの相談の導入に関して検討・準備に人員を要したため、前年度に比べ単位あたりのコストが増加した。

2) 4 年間の総括及び今後の進め方

ＤＶ被害者支援については、新型コロナウイルス感染症が拡大するとともに、ＤＶ被害者からの相談が急増した。男女共同参画センターで実施している、女性のための悩みごと・ＤＶ相談は、メールでの受付を開始したほか、受付時間の拡大やＬＩＮＥを活用した相談受付の導入検討を行った。

スーパーバイズや婦人相談員事例検討会により、各総合支所子ども家庭支援課の婦人相談員の支援に際し、必要な指導・助言を行うとともに、令和３年度より配置したＤＶ相談支援専門員による指導・助言を実施し、さらなる支援力向上に努めた。

今後は、ＤＶを未然に防ぐために、精神的暴力もＤＶであるとの認識を徹底するなど、早期発見に繋がる啓発や、地域ぐるみでＤＶを防止する意識づくりを強化する。併せて、ＤＶ被害者が精神的な障害に苦しむことなどから、こころと身体の健康を回復し、さらに経済的にも自立できるよう中長期的な生活支援体制を構築するため、相談員の専門性向上や関連機関との連携を強化していく。

事業番号 307　多文化共生の推進

重点政策	6	主管部	生活文化政策部	関連部	スポーツ推進部、経済産業部、教育委員会事務局

（見方は 78 ページ参照）

(1) 事業目的

すべての区民が活躍できる多文化共生社会の実現をめざします。

(2) 4 年間の取組み方針

①・「世田谷区多様性を認め合い男女共同参画と多文化共生を推進する条例」に基づき、日本語支援や多文化理解の講座を実施し、日本人・外国人誰もが活躍できる環境をつくります。また、外国人との意見交換会や身近な地域で交流する「国際交流ラウンジ」、地域活動団体が参加するイベント「国際メッセ」を各地域で開催するなど、多文化共生の地域づくりの推進を行います。

②・地域の中での様々な交流の実現に向け、学識経験者及び在住外国人による「国際化推進協議会」を活用し、様々な交流の推進の検討・実践により、世田谷のブランド・魅力の向上を図り、活力ある地域社会づくりにつなげます。

(3) ロジックモデル

インプット（フルコスト（千円））		アウトプット（方針）	アウトプット（行動量）	アウトカム（方針）	アウトカム（成果指標）	インパクト（事業目的）
6,182	①	多文化共生の推進		① ②	1. 多文化共生施策が充実していると思う区民の割合	すべての区民が活躍できる多文化共生社会の実現をめざす。
3,782		日本語サポーター育成事業				
3,433		日本語教室				
—		せたがや多文化ボランティア講座				
—		各種講座受講生数				
8,330		地域での顔の見える国際ネットワークづくり				
—	②	国際化推進協議会による交流推進の検討				
1,500		国際平和交流基金を活用した活動支援				

(4) 事業の成果

方針	成果指標	策定時 平成 29 年度（2017 年度）	平成 30 年度（2018 年度）	令和元年度（2019 年度）	令和 2 年度（2020 年度）	令和 3 年度（2021 年度）	令和 3 年度（2021 年度）目標	令和 3 年度（2021 年度）目標に対する達成状況※	
① ②	1. 多文化共生施策が充実していると思う区民の割合	33.2%	27.6%	33.2%	36.9%	41.5%	80%	17.7%	△

※○：令和 3 年度目標を達成した

△：目標達成に至らなかった

(5) 実現に向けた取組み（行動量）の実績

方針	項目		平成 30 年度（2018 年度）	令和元年度（2019 年度）	令和 2 年度（2020 年度）	令和 3 年度（2021 年度）	総量
①	多文化共生の推進	当初計画	行動計画の策定	行動計画に基づく取組みの実施及び検証・検討	行動計画に基づく取組みの実施及び検証・検討	行動計画に基づく取組みの実施及び検証・検討	—
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	行動計画の策定	行動計画に基づく取組みの実施及び検証・検討	行動計画に基づく取組みの実施及び検証・検討	行動計画に基づく取組みの実施及び検証・検討	—
	日本語サポーター育成事業	当初計画	10 回	10 回	10 回	10 回	40 回
		修正計画	—	—	0 回	10 回（オンライン）	30 回
		実績	10 回	10 回	0 回	11 回	31 回
	日本語教室	当初計画	26 回	26 回	26 回	26 回	104 回
		修正計画	—	—	30 回	60 回	142 回
		実績	41 回	39 回	30 回	60 回	170 回
	せたがや多文化ボランティア講座	当初計画	7 回	7 回	7 回	7 回	28 回
		修正計画	—	—	せたがや文化財団事業に移管	せたがや文化財団事業に移管	—
		実績	7 回	6 回	せたがや文化財団事業に移管	せたがや文化財団事業に移管	13 回
	各種講座受講生数	当初計画	260 人	300 人	340 人	160 人	1,060 人
		修正計画	—	—	40 人	150 人	750 人
		実績	262 人	248 人	36 人	148 人	694 人
	地域での顔の見える国際ネットワークづくり a) 意見交換 b) 国際交流ラウンジ c) 国際メッセ	当初計画	a) 3 地域目 b) 4 地域 c) 2 地域目	a) 4 地域目 b) 4 地域 c) 3 地域目	a) 5 地域目 b) 4 地域 c) 4 地域目	a) 2 巡目 b) 4 地域 c) 5 地域目	—
		修正計画	—	—	a) 1 回 b) せたがや文化財団事業に移管 c) 1 回	a) 1 回 b) せたがや文化財団事業に移管 c) 1 回	—
		実績	a) 3 地域目 b) 4 地域 c) 2 地域目	a) 4 地域目 b) 4 地域 c) 3 地域目	a) 1 回 b) せたがや文化財団事業に移管 c) 1 回	a) 0 回 b) せたがや文化財団事業に移管 c) 1 回	—

方針	項目		平成 30 年度（2018 年度）	令和元年度（2019 年度）	令和 2 年度（2020 年度）	令和 3 年度（2021 年度）	総量
②	国際化推進協議会による交流推進の検討	当初計画	8 回	8 回	8 回	8 回	32 回
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	4 回	0 回	0 回	0 回	4 回
	国際平和交流基金を活用した活動支援	当初計画	7 団体	9 団体	11 団体	11 団体	38 団体
		修正計画	—	—	0 団体	—	27 団体
		実績	6 団体	7 団体	0 団体	1 団体	14 団体

(6) 区民・事業者との参加と協働により進める取組みの実績と今後の進め方

○多文化共生の実現に向けた普及啓発と人材育成

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、外国人のための意見交換会を中止した。一方で、日本語サポーター育成講座（初級、中級）については全てオンラインで開催した。中級講座では、コロナ禍における日本語支援に関する知識やアイデア等を外部講師と共有し、今後の多文化共生を担うボランティア等の人材を育成することができた。各講座等受講者については、講座等で得た知識を活用し、地域等で活躍する場や機会の創出に取り組んでいく。

○多文化共生社会に向けた区民・事業者への理解促進、啓発活動

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、せたがや国際メッセの実施手法を工夫し、パブリックビューイング形式とオンライン配信で実施した。せたがや国際メッセでは、せたがや文化財団のせたがや国際交流センターとの共催で、区内外の国際関係活動団体等と連携し、インターネット利用者を含めて多くの視聴があり、多文化共生等の理解促進・意識啓発を行うことができた。今後も引き続きせたがや国際交流センターと連携しながら、効果的に区民・事業者へ多文化共生社会への理解を深めることができるイベント等を検討するとともに、ホームページの充実やＳＮＳの活用等、さまざまな媒体を用いて理解促進、啓発を強化していく。

(7) 財務分析

1) 新実施計画事業を構成する予算事業

予算事業名	所管課名
2223　姉妹都市等交流の充実	文化・国際課
2224　外国人が暮らしやすい環境づくり	文化・国際課

2) 財務関連データ

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	平成 30 年度（2018 年度）		令和元年度（2019 年度）		令和 2 年度（2020 年度）		令和 3 年度（2021 年度）	
通常収支の部 収支差額(a=b+e)	△ 46,181		△ 45,612		△ 45,738		△ 52,791	
行政収支の部 収支差額(b=c-d)	△ 46,181		△ 45,612		△ 45,738		△ 52,791	
行政収入(c)	55	100%	93	100%	228	100%	357	100%
国庫支出金	—		—		—		129	36%
都支出金	—		—		—		—	
使用料及び利用料	—		—		—		—	
その他	55	100%	93	100%	228	100%	229	64%
行政費用(d)	46,236	100%	45,706	100%	45,966	100%	53,148	100%
人件費	20,293	43.9%	23,083	50.5%	37,571	81.7%	42,206	79.4%
物件費	21,681	46.9%	18,125	39.7%	3,809	8.3%	6,369	12%
委託料	15,979	34.6%	9,088	19.9%	1,706	3.7%	3,363	6.3%
維持補修費	—		—		—		—	
扶助費	—		—		—		—	
補助費等	2,393	5.2%	2,145	4.7%	180	0.4%	347	0.7%
投資的経費	—		—		—		—	
減価償却費	—		—		—		—	
その他	1,869	4%	2,353	5.1%	4,407	9.6%	4,226	8%
金融収支の部 収支差額(e)	—		—		—		—	
特別収支の部 収支差額(f)	△ 410		—		—		—	
当期収支差額(a+f)	△ 46,591		△ 45,612		△ 45,738		△ 52,791	

②令和 3 年度（2021 年度）の施策に関わる人員（人）

係長	係員	再任用（短）	会計年度任用職員	計
1.6	3.62	0	0.95	6.17

3) 行動量の単位あたりコスト

（千円）

方針	取組み項目	令和 3 年度（2021 年度）実績[a]	単位	人員（人）	フルコスト[b=e+f]	フルコスト内訳 直接コスト[e=d-c] 収入[c]	直接コスト[e=d-c] 費用[d]	直接コスト[e=d-c] 費用[d] 内人件費	間接コスト[f]	単位あたりコスト[b/a]		
①	多文化共生の推進	行動計画に基づく取組みの実施及び検証・検討	—	0.65	6,182	0	4,951	4,500	1,231	—		
	日本語サポーター育成事業	11	回	0.35	3,782	0	3,119	2,423	663	30 年度	219	
										元年度	203	
										2 年度	—	
										3 年度	344	
	日本語教室	60	回	0.3	3,433	0	2,865	2,077	568	30 年度	51	
										元年度	62	
										2 年度	67	
										3 年度	57	
	せたがや多文化ボランティア講座	せたがや文化財団事業に移管	—	—	—	—	—	—	—	30 年度	302	
										元年度	344	
										2 年度	—	
										3 年度	—	
	各種講座受講生数	148	人	—	—	—	—	—	—	—		
	地域での顔の見える国際ネットワークづくり a)意見交換	0	回	0.15	1,478	0	1,194	1,038	284	30 年度	2,018	
										元年度	1,821	
										2 年度	1,623	
										3 年度	—	

方針	取組み項目	令和3年度（2021年度）実績[a]	単位	人員（人）	フルコスト[b=e+f]	フルコスト内訳 直接コスト[e=d-c] 収入[c]	費用[d]	内人件費	間接コスト[f]	単位あたりコスト[b/a]	
①	地域での顔の見える国際ネットワークづくり b)国際交流ラウンジ	せたがや文化財団事業に移管	—	—	—	—	—	—	—	30年度	595
										元年度	610
										2年度	—
										3年度	—
	地域での顔の見える国際ネットワークづくり c)国際メッセ	1（1,204）※会場参加者数及びオンライン視聴回数	回（人）	0.55	6,852	0	5,810	3,808	1,042	30年度	7,334（12）
										元年度	8,317（8）
										2年度	4,215（24）
										3年度	6,852（6）
②	国際化推進協議会による交流推進の検討	0	回	—	—	—	—	—	—	30年度	224
										元年度	—
										2年度	—
										3年度	—
	国際平和交流基金を活用した活動支援	1	団体	0.15	1,500	0	1,216	1,038	284	30年度	476
										元年度	384
										2年度	—
										3年度	1,500
その他（予算事業別）	姉妹都市等交流の充実			1.3	15,080	60	10,305	8,487	4,835		—
	外国人が暮らしやすい環境づくり			2.72	28,544	297	23,689	18,835	5,152		—
政策経費小計				6.17	66,851	357	53,148	42,206	14,060		—
総合計				6.17	66,851	357	53,148	42,206	14,060		—

(8) 成果の達成状況に対する評価等

1) 令和3年度成果の達成状況に対する評価

○各成果指標の達成状況

多文化共生施策が充実していると思う区民の割合〔成果指標 1〕について、前年度より 4.6 ポイント上昇したが、令和3年度成果の達成状況として不十分であった。

○達成状況の主な要因

取組みの有効性が高かった点

せたがや国際メッセの実施方法を見直し、パブリックビューイング形式とオンライン配信で開催したことにより、新型コロナウイルス感染症拡大防止を図りながら、アーカイブの視聴も含め多くの方の参加と多文化共生・国際交流の意識啓発に繋げることができた。〔成果指標 1〕

外部要因等により成果や行動量に影響を受けた点

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、外国人のための意見交換会（せたがや会議～みんなで考える多文化共生のまち～）を中止した。また、国際平和交流基金の活動支援団体の一つが事業を中止している。〔成果指標 1〕

○コスト面に関する評価

せたがや国際メッセについては、新型コロナウイルス感染症対策として入場者数を制限する一方、オンライン配信を併用することで、イベント視聴者の増加に向けて工夫した。その結果、配信業務の追加に伴い委託料や人件費は増加したが、会場参加者とオンライン視聴回数を合わせた実績は延べ1,204人に増え、参加者一人当たりコストは令和2年度の約4分の1となり、計画期間中の最低値となった。

一方、国際平和交流基金を活用した活動支援（令和2年度は休止）は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により助成団体数が1団体にとどまり、単位当たりコストが上昇した。

2) 4年間の総括及び今後の進め方

「世田谷区多様性を認め合い男女共同参画と多文化共生を推進する条例」に基づき、平成30年度に世田谷区多文化共生プランを策定し、令和元年度には世田谷区における外国人区民の意識・実態調査を実施するなど、在住外国人のニーズを捉えながら、日本語教室の拡充や日本語サポーター育成講座の中級講座実施による在住外国人の生活支援の充実等、各取組みを着実に進めてきた。

また、令和2年4月にせたがや国際交流センターを開設したことに伴い、多文化理解の講座等一部事業については移管し、せたがや国際メッセについては共催で実施するなど、双方が持つ事業ノウハウやネットワークを活かしながら役割分担し、事業を実施した。

4年間の取組みにより、多文化共生施策が充実していると思う区民の割合は増加してきたが、目標に対しては不十分な結果となった。令和4年度には、改めて外国人区民の意識・実態調査を実施し、併せてヒアリング調査を行うため、この結果からより詳細な在住外国人のニーズを把握し、引き続きせたがや国際交流センターとも連携しながら、効果的な取組みを充実・発展させていく。

事業番号 308　文化・芸術・歴史資源の魅力発信と子どもの創造性の育み

重点政策	5	主管部	生活文化政策部	関連部	教育委員会事務局、政策経営部

（見方は 78 ページ参照）

(1) 事業目的

区民誰もが世田谷の財産である文化・芸術・歴史に関心を持ち、活動や交流ができるよう支援することで、人と人、地域等とのつながりを広げ、まちの魅力や活力を向上します。また、乳幼児期から文化・芸術・歴史にふれ、創造性を高めることによって、これからの時代を生き抜く力を育みます。

(2) 4 年間の取組み方針

①・多彩な文化・芸術情報を収集・集約し発信していきます。
　・乳幼児期の子どもをはじめ、誰もが様々な場面で文化・芸術にふれる機会を創出します。
②・区民等と協働して文化財の保護や、区史編さんの取組みを推進するとともに、世田谷の歴史・文化の魅力を発信します。

(3) ロジックモデル

インプット（フルコスト（千円））		アウトプット（方針）（行動量）		アウトカム（方針）（成果指標）	インパクト（事業目的）
1,181	①	多言語化及び世田谷デジタルミュージアムを活用した文化マップの発行	①	1. 文化・芸術に親しめる環境の区民満足度	区民誰もが世田谷の財産である文化・芸術・歴史に関心を持ち、活動や交流ができるよう支援することで、人と人、地域等とのつながりを広げ、まちの魅力や活力を向上する。また、乳幼児期から文化・芸術・歴史にふれ、創造性を高めることによって、これからの時代を生き抜く力を育む。
7,264		文化・芸術によるまちの賑わい・魅力の創出支援			
15,354		「新・才能の芽を育てる」体験学習の充実に向けた取組み			
1,145		乳幼児を対象とした文化・芸術体験事業			
11,285	②	世田谷デジタルミュージアムの構築	②	2. 文化財ボランティア登録者数	
1,591		文化財ボランティア養成講座の受講者数			
2,265		せたがや歴史文化物語の選定に向けた区民ワークショップの実施			
46,477		新たな区史の刊行			

(4) 事業の成果

方針	成果指標	策定時 平成 29 年度（2017 年度）	平成 30 年度（2018 年度）	令和元年度（2019 年度）	令和 2 年度（2020 年度）	令和 3 年度（2021 年度）	令和 3 年度（2021 年度）目標	令和 3 年度（2021 年度）目標に対する達成状況※	
①	1. 文化・芸術に親しめる環境の区民満足度	55.2%	47%	46.7%	50.2%	54.2%	80%	△4%	△
②	2. 文化財ボランティア登録者数（4 年間の累計）	—	0 人	0 人	11 人	11 人	200 人	5.5%	△

※○：令和 3 年度目標を達成した　△：目標達成に至らなかった

(5) 実現に向けた取組み（行動量）の実績

方針	項目		平成 30 年度（2018 年度）	令和元年度（2019 年度）	令和 2 年度（2020 年度）	令和 3 年度（2021 年度）	総量
①	多言語化及び世田谷デジタルミュージアムを活用した文化マップの発行	当初計画	1 回	1 回	1 回	1 回	4 回
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	1 回	1 回	1 回	0 回	3 回
	文化・芸術によるまちの賑わい・魅力の創出支援 a) 商店街アートプロジェクト b) 区民団体の活動支援	当初計画	a) 9 件 b) 15 件	a) 10 件 b) 16 件	a) 11 件 b) 17 件	a) 12 件 b) 18 件	a) 42 件 b) 66 件
		修正計画	—	a) 20 件 b) 15 件	a) 11 件 b) 17 件	a) 10 件 b) 10 件	a) 50 件 b) 57 件
		実績	a) 7 件 b) 9 件	a) 7 件 b) 11 件	a) 1 件 b) 1 件	a) 0 件 b) 0 件	a) 15 件 b) 21 件
	「新・才能の芽を育てる」体験学習の充実に向けた取組み	当初計画	実施	実施	実施	実施及び実施手法の見直し	—
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	実施	実施	実施	実施及び実施手法の見直し	—
	乳幼児を対象とした文化・芸術体験事業	当初計画	事業のあり方検討	試行 2 回	4 回	4 回	10 回
		修正計画	—	試行 4 回	—	—	12 回
		実績	事業のあり方検討	試行 4 回	2 回	1 回	7 回
②	世田谷デジタルミュージアムの構築	当初計画	構築	公開	公開	公開	—
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	構築	公開	公開	公開	—
	文化財ボランティア養成講座の受講者数	当初計画	50 人	50 人	50 人	50 人	200 人
		修正計画	—	—	20 人	20 人	140 人
		実績	—	—	19 人	20 人	39 人
	せたがや歴史文化物語の選定に向けた区民ワークショップの実施	当初計画	1 シリーズ	1 シリーズ	1 シリーズ	1 シリーズ	4 シリーズ
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	1 シリーズ	1 シリーズ	1 シリーズ	1 シリーズ	4 シリーズ
	新たな区史の刊行（全6冊予定）	当初計画	区史の編さん作業	区史の編さん作業	区史の編さん作業	1 冊	1 冊
		修正計画	—	—	—	区史の編さん作業	—
		実績	区史の編さん作業	区史の編さん作業	区史の編さん作業	区史の編さん作業	—

(6) 区民・事業者との参加と協働により進める取組みの実績と今後の進め方

○民間文化施設等との連携

世田谷美術館において、近隣施設（五島美術館、静嘉堂文庫美術館等）と連携した、観覧チケットの相互割引提携を実施した。また、世田谷文学館「どこでも文学館」事業において、区内のアートギャラリーと連携し、ワークショップや出張展示等を実施した。今後も、区民が身近な場所で文化・芸術に触れ、親しむことができるよう、地域の民間文化施設等と連携した取組みの充実を図る。

○文化・芸術によるまちの賑わい・魅力の創出支援

新型コロナウイルス感染症の影響により、区内イベントへのアーティスト派遣事業は中止した。一方で、コロナ禍で文化・芸術活動の再開・継続が困難な状況にあるアーティストや文化・芸術団体、民間文化施設等を支援する補助事業や地域の文化・芸術団体に発表の場を提供する事業等に取り組んだ。コロナ禍の影響を鑑み、文化・芸術活動の継続支援事業に引き続き取り組むとともに、様々な手法により文化・芸術の魅力を伝える取組みの充実を図る。

○「新・才能の芽を育てる」体験学習の充実に向けた取組み

令和３年度の講座において､新型コロナウイルス感染症拡大の影響で中止する講座もあったが、日本将棋連盟（将棋から考える力を学ぼう他）や写真家（国際理解講座）、民間企業（プログラミング講座）と連携して講座を実施した。また、令和２年度に多摩美術大学（美術教室）とオンラインで初実施し、令和３年度は東京都市大学（科学実験教室）や東京農業大学（自然体験教室）とも連携し、オンライン講座を実施した。今後は、オンライン講座の実施を更に進め、長期に継続している一部の講座について新たなテーマに切り替えて進めていく。

○せたがや歴史文化物語の取組み

文化財を次世代に継承するために、区内の文化財群と周辺環境を一体的に捉え、「せたがや歴史文化物語」として17のテーマを平成30年度に区民とともにワークショップでまとめた。

毎年その中からテーマを選定し、令和３年度には「世田谷代官屋敷」、「大場家住宅」及び「豪徳寺」等をテーマに区民と協働したワークショップを実施するとともに、区民が求める情報や効果的な情報を抽出し、冊子として取りまとめ、世田谷デジタルミュージアムでも公開した。今後も、ワークショップを通じて、文化財や歴史を知り、区民の視点で情報発信する取組みを進め、さらに歴史文化の継承を次世代に図るためインターネットでの情報発信の強化を進めていく。

○新たな区史編さん作業における区民等との協働

区ホームページや「区史編さんだより」において、区民に資料や情報の提供を呼びかけるとともに、提供された資料等のデータの整理など編さんのための情報を蓄積している。

(7) 財務分析

1) 新実施計画事業を構成する予算事業

予算事業名	所管課名
2384　文化・芸術資源の魅力発信	文化・国際課
8118　文化財の保護・普及	生涯学習・地域学校連携課
8184　世田谷９年教育の推進【再掲】	教育指導課

2) 財務関連データ

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	平成30年度（2018年度）		令和元年度（2019年度）		令和2年度（2020年度）		令和3年度（2021年度）	
通常収支の部 収支差額(a=b+e)	△ 125,610		△ 131,264		△ 139,951		△ 95,141	
行政収支の部 収支差額(b=c-d)	△ 125,610		△ 131,264		△ 139,951		△ 95,141	
行政収入(c)	739	100%	2,064	100%	2,154	100%	12,956	100%
国庫支出金	177	24%	137	6.6%	145	6.7%	116	0.9%
都支出金	—		—		—		10,801	83.4%
使用料及び利用料	—		—		—		—	
その他	562	76%	1,927	93.4%	2,009	93.3%	2,039	15.7%
行政費用(d)	126,349	100%	133,329	100%	142,104	100%	108,097	100%
人件費	65,160	51.6%	51,655	38.7%	72,678	51.1%	59,767	55.3%
物件費	52,839	41.8%	72,462	54.3%	34,655	24.4%	32,254	29.8%
委託料	39,817	31.5%	44,516	33.4%	14,777	10.4%	15,838	14.7%
維持補修費	—		—		—		—	
扶助費	—		—		—		—	
補助費等	1,210	1%	4,996	3.7%	28,452	20%	12,109	11.2%
投資的経費	—		—		—		—	
減価償却費	—		—		—		—	
その他	7,140	5.7%	4,215	3.2%	6,319	4.4%	3,966	3.7%
金融収支の部 収支差額(e)	—		—		—		—	
特別収支の部 収支差額(f)	—		—		—		—	
当期収支差額(a+f)	△ 125,610		△ 131,264		△ 139,951		△ 95,141	

②令和３年度（2021年度）の施策に関わる人員　11.71人

3) 行動量の単位あたりコスト

（千円）

方針	取組み項目	令和3年度（2021年度）実績[a]	単位	人員（人）	フルコスト[b=e+f]	フルコスト内訳 直接コスト[e=d-c] 収入[c]	費用[d]	内人件費	間接コスト[f]	単位あたりコスト[b/a]	
①	多言語化及び世田谷デジタルミュージアムを活用した文化マップの発行	0	回（部）	0.1	1,181	36	871	791	346	30年度	7,407（322円）
										元年度	4,240（146円）
										2年度	5,037（174円）
										3年度	—
	文化・芸術によるまちの賑わい・魅力の創出支援 a)商店街アートプロジェクト	0	件	0.2	2,421	0	1,729	1,583	692	30年度	559
										元年度	563
										2年度	6,024
										3年度	—
	文化・芸術によるまちの賑わい・魅力の創出支援 b)区民団体の活動支援	0	件	0.4	4,843	0	3,458	3,166	1,385	30年度	419
										元年度	397
										2年度	4,805
										3年度	—

方針	取組み項目	令和3年度（2021年度）実績[a]	単位	人員（人）	フルコスト[b=e+f]	フルコスト内訳 直接コスト[e=d-c] 収入[c]	費用[d]	内人件費	間接コスト[f]	単位あたりコスト[b/a]	
①	「新・才能の芽を育てる」体験学習の充実に向けた取組み	実施及び実施手法の見直し	—	0.7	15,354	36	11,291	4,730	4,098		—
	乳幼児を対象とした文化・芸術体験事業	1	回	0.1	1,145	0	939	767	206	30年度	—
										元年度	180
										2年度	172
										3年度	1,145
②	世田谷デジタルミュージアムの構築	公開	—	0.2	11,285	0	11,018	1,378	266		—
	文化財ボランティア養成講座の受講者数	20	人	0.2	1,591	0	1,106	975	485	30年度	—
										元年度	—
										2年度	48
										3年度	80
	せたがや歴史文化物語の選定に向けた区民ワークショップの実施	1（20）	シリーズ（人）	0.14	2,265	0	1,926	683	339	30年度	3,434
										元年度	2,150
										2年度	2,274
										3年度	2,265（113）
	新たな区史の刊行（全6冊予定）	区史の編さん作業	—	6.55	46,477	1,494	36,681	28,118	11,290		—
その他（予算事業別）	文化・芸術資源の魅力発信			0.75	13,912	10,609	21,925	5,935	2,597		—
	文化財の保護・普及			2.37	22,116	782	17,153	11,640	5,745		—
政策経費小計				4.16	48,329	11,427	48,167	24,773	11,589		—
総合計				11.71	122,590	12,956	108,097	59,767	27,449		—

(8) 成果の達成状況に対する評価等

1) 令和3年度成果の達成状況に対する評価

○各成果指標の達成状況

文化・芸術に親しめる環境の区民満足度〔成果指標1〕について、前年度より4.0ポイント上昇したが、令和3年度の達成状況として不十分だった。

文化財ボランティア登録者数〔成果指標2〕について、登録者は前年度同様11人となり、令和3年度成果の達成状況として不十分だった。

○達成状況の主な要因

取組みの有効性が高かった点

コロナ禍の影響を受けるアーティストや民間文化芸術・施設、地域文化団体等の活動を支援する事業や将棋事業の実施手法を従来の対面形式からオンライン形式に見直して実施したことにより、区民が気軽に文化・芸術に親しめる環境づくりを図った。〔成果指標1〕

取組みの有効性が低かった点

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、ボランティア養成講座の受講者数を制限し対面で当該講座を開催したが、当該年度は文化財現地にて部材等を見学し、解説を行いながら実施したため、受講者数を制限しないオンラインによる開催を実施することができず、登録者数が増加しなかった。〔成果指標2〕

外部要因等により成果や行動量に影響を受けた点

コロナ禍の影響により文化マップの配布数が減少したため発行を見送った。また、イベントの自粛が続き、アーティスト派遣事業を中止するとともに、区民団体の活動も停滞していたことから、支援対象となる事業の応募がなく大きな影響を受けた。〔成果指標1〕

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、ボランティア養成講座の受講者数を制限し対応した点が、登録者数の未達成に影響を受けた。〔成果指標2〕

○コスト面に関する評価

文化マップの発行については、新型コロナウイルス感染症拡大の状況を鑑み、情報発信の手法の見直しを行い、計画していた改訂版の発行を休止し、既発行分の区内施設等への配架やホームページ、世田谷デジタルミュージアムへの掲載などオンラインを活用した情報発信に絞ったため事業全体にかかる経費が減少した。

文化財ボランティア養成講座の受講者数については、令和3年11月（～令和4年2月）より、文化財ボランティアに登録された区民による文化財現地でのスポット解説会を実施した。ボランティア活動開始にあたり、着用ベストや周知用チラシ用紙等の購入及び当該ボランティアへのフォローアップ講座実施により、1人あたりのフルコストが672千円と前年度より増加したが、その結果、スポット解説会に133名参加し、区民等との協働により世田谷の歴史・文化の魅力を発信する取組みを効果的に実施することができた。

2) 4年間の総括及び今後の進め方

区民誰もが多彩な区の文化・芸術を知り、興味・関心を持ち親しむことができるよう、紙媒体やオンラインを活用した情報発信や、誰もが文化・芸術を身近に鑑賞し、参加できるよう事業の充実に取り組んできたが、後半2年間は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により区立文化施設の休館や事業の中止を余儀なくされるなど、計画どおりの取組みを実施することができず、目標の達成には至らなかった。今後は、コロナ禍の経験を踏まえ、オンラインの活用による効果的な情報発信の充実を図るとともに、対面とオンラインを併用した事業展開等、事業手法の工夫により文化・芸術に親しめる環境を創出し、成果の向上に繋げていく。

文化財ボランティアについては、平成30年度及び令和元年度はボランティア養成講座の実施形態の検討のため、当該講座受講から登録に至らず、令和2年度及び3年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により当該講座の受講者数を制限し実施したため、目標を達成できなかった。一方で計画期間4年間において当該講座の応募者は多数あり、ボランティア登録への期待値が高かったため、今後は、新型コロナウイルス感染防止対策を講じるとともに、当該講座の開催手法を対面開催だけでなく、受講者数を制限しないオンラインによる開催等、手法を工夫することで、地域住民とともに文化財を保存及び活用し、区の歴史及び文化を次世代に継承していく。

事業番号 309　地域での生涯を通じたスポーツの推進

重点政策	5	主管部	スポーツ推進部	関連部	交流推進担当部、生活文化政策部、障害福祉部、教育委員会事務局

（見方は 78 ページ参照）

(1) 事業目的

区民が「いつでも」「どこでも」「だれでも」「いつまでも」スポーツに親しみ、楽しむことができる生涯スポーツ社会の実現に向けて、子どもから高齢者、障害のある人も生涯を通じて身近な地域でスポーツに親しめる環境をつくります。

(2) 4 年間の取組み方針

①・ホストタウンの区民へのＰＲや、イベント等ソフト事業への支援・連携を通じて、気運醸成を図り、多くの区民の参加と協働のもと、ホストタウンとしての役割を成功させます。
②・総合型地域スポーツ・文化クラブの新規設立や既存クラブへの支援に取り組みます。
③・障害者のスポーツ活動の推進を図るため、参加できる機会の充実や活動を支えるスタッフ等の人材育成、また活動を行うために必要な場の提供やスポーツ用具等の支援に取り組みます。

(3) ロジックモデル

インプット（フルコスト(千円)）		アウトプット（方針）	アウトプット（行動量）	アウトカム（方針）	アウトカム（成果指標）	インパクト（事業目的）
8,139	①	アメリカ合衆国ホストタウンイベントの連携・実施	①	1. ホストタウンイベントの実施(累計)		区民が「いつでも」「どこでも」「だれでも」「いつまでも」スポーツに親しみ、楽しむことができる生涯スポーツ社会の実現に向けて、子どもから高齢者、障害のある人も生涯を通じて身近な地域でスポーツに親しめる環境をつくる。
6,053	②	総合型地域スポーツ・文化クラブの新規設立および活動継続のための支援	②③	2. 成人の週 1 回以上のスポーツ実施率		
5,531	③	障害者スポーツを支える人材育成のための研修の実施				
9,346		障害者スポーツ・レクリエーション事業の展開および施設の開放	②	3. 総合型地域スポーツ・文化クラブの設置数（累計）		
2,683		区内障害者施設等への物品等の支援	③	4. 障害者がスポーツ・レクリエーションを行える機会の拡充		

(4) 事業の成果

方針	成果指標	策定時 平成 29 年度（2017 年度）	平成 30 年度（2018 年度）	令和元年度（2019 年度）	令和 2 年度（2020 年度）	令和 3 年度（2021 年度）	令和 3 年度（2021 年度）目標	令和 3 年度（2021 年度）目標に対する達成状況※	
①	1. ホストタウンイベントの実施(累計)	2 回	15 回	28 回	31 回	34 回	38 回	88.9%	△
②③	2. 成人の週 1 回以上のスポーツ実施率	47.3%	42%	51.6%	45.5%	48.2%	60%	7.1%	△
②	3. 総合型地域スポーツ・文化クラブの設置数（累計）	区内 8 クラブ	区内 8 クラブ	区内 8 クラブ	区内 8 クラブ	区内 8 クラブ	区内 10 クラブ	0%	△
③	4. 障害者がスポーツ・レクリエーションを行える機会の拡充	6 回／年	32 回／年	66 回／年	18 回／年	24 回／年	43 回／年	48.6%	△

※○：令和 3 年度目標を達成した
△：目標達成に至らなかった

(5) 実現に向けた取組み（行動量）の実績

方針	項目		平成 30 年度（2018 年度）	令和元年度（2019 年度）	令和 2 年度（2020 年度）	令和 3 年度（2021 年度）	総量
①	アメリカ合衆国ホストタウンイベントの連携・実施	当初計画	周知・イベント実施	周知・イベント実施	イベント実施	レガシーとしてのイベント実施	—
		修正計画	—	—	周知・イベント実施	周知・イベント実施	—
		実績	周知・イベント実施	周知・イベント実施	周知・イベント実施	周知・イベント実施	—
②	総合型地域スポーツ・文化クラブの新規設立および活動継続のための支援	当初計画	新規クラブ設立 1 か所	新規クラブ設立準備 1 か所	新規クラブ設立 1 か所	新規クラブ設立準備 1 か所	新規クラブ設立 2 か所
		修正計画	—	新規クラブ設立 1 か所	新規クラブ設立準備 1 か所	新規クラブ設立 1 か所	—
		実績	新規クラブ設立 0 か所	新規クラブ設立 0 か所	新規クラブ設立 0 か所	新規クラブ設立 0 か所	新規クラブ設立 0 か所
③	障害者スポーツを支える人材育成のための研修の実施	当初計画	3 回	3 回	3 回	3 回	12 回
		修正計画	—	—	1 回	—	10 回
		実績	4 回	8 回	1 回	1 回	14 回
	障害者スポーツ・レクリエーション事業の展開および施設の開放	当初計画	7 回	16 回	28 回	28 回	79 回
		修正計画	—	—	4 回	—	55 回
		実績	8 回	14 回	1 回	3 回	26 回
	区内障害者施設等への物品等の支援	当初計画	12 回	12 回	12 回	12 回	48 回
		修正計画	—	30 回	30 回	30 回	102 回
		実績	51 回	266 回	38 回	64 回	419 回

(6) 区民・事業者との参加と協働により進める取組みの実績と今後の進め方

○総合型地域スポーツ・文化クラブの運営

学校や地域にクラブの目的や活動内容を周知するなど、地域住民による自主運営のための環境づくりに協力した。また、地域の方々が参加し、だれもがスポーツに親しめる活動拠点の創出に取り組んだ。新たなクラブ設立については、令和 2 年度に学校や地域との設立準備会を立ち上げ、引き続き設立に向けて準備を進めている。

○スポーツ事業における区内大学等との相互協力

世田谷 246 ハーフマラソンにおいて、企業、大学と連携し、現役の陸上選手の出場による大会価値の向上や、国士舘大学によるＡＥＤ救護隊の結成により、緊急時の機動的な対処について体

制を構築した。今後は、コロナ禍の状況を踏まえ、徹底した感染症対策を講じながら、引き続き従来の大会開催に向け連携していくとともに、当日来場できなかった観客や抽選により参加できなかったランナーを対象に、トップ選手の動画配信によるランニング講座等をオンライン実施するなど、感染拡大を防止した形での新たな相互協力を図る。

○障害のある人とない人がともに楽しめる障害者スポーツの取組み

「障害のある人もない人も共に楽しめるスポーツ・レクリエーション交流事業」の実施にあたり、日本体育大学と連携し、オンライン講習会への講師出演や大学のシステム使用について協力を得た。また、「2021 ボッチャ世田谷カップ」において、民間企業三社によるチーム出場やノベルティー提供の協力を得た。今後はコロナ禍を踏まえ、講習会等でのオンラインツールの更なる活用や感染症対策の徹底等、新たな手法を導入しながら実施する。

○ホストタウン・交流連携事業の取組み

「2021 ボッチャ世田谷カップ」において、アメリカ大使館によるチーム出場の協力を得たことで、パラスポーツのボッチャを通じたアメリカ合衆国との交流機会の拡充をすることができた。

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い集客型イベントを中止したが、内閣官房や米国大使館、米国を相手方とする他のホストタウン自治体等と連携し、区民による米国選手団への応援メッセージの動画配信等オンラインを活用した交流を行ったほか、株式会社モスフードサービスと連携し、区内モスバーガー8 店舗でホストタウン周知を行った。今後も、様々な手法を活用して多文化や多様性への理解が深まるよう取り組む。

(7) 財務分析

1) 新実施計画事業を構成する予算事業

予算事業名	所管課名
2444　ホストタウン・交流連携事業	文化・国際課
8220　総合型地域スポーツ・文化クラブの支援	生涯学習・地域学校連携課
2434　障害者スポーツの推進	スポーツ推進課

2) 財務関連データ

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目	平成 30 年度（2018 年度）		令和元年度（2019 年度）		令和 2 年度（2020 年度）		令和 3 年度（2021 年度）	
通常収支の部 収支差額(a=b+e)	△ 39,575		△ 46,520		△ 26,061		△ 27,309	
行政収支の部 収支差額(b=c-d)	△ 39,575		△ 46,520		△ 26,061		△ 27,309	
行政収入(c)	1,345	100%	31,274	100%	547	100%	—	
国庫支出金	—		—		—		—	
都支出金	1,345	100%	464	1.5%	530	96.9%	—	
使用料及び利用料	—		—		—		—	
その他	—		30,810	98.5%	17	3.1%	—	
行政費用(d)	40,920	100%	77,794	100%	26,608	100%	27,309	100%
人件費	28,361	69.3%	28,912	37.2%	19,980	75.1%	23,005	84.2%
物件費	9,679	23.7%	28,312	36.4%	4,485	16.9%	2,040	7.5%
委託料	6,065	14.8%	16,939	21.8%	2,833	10.6%	368	1.3%
維持補修費	—		—		—		—	
扶助費	—		—		—		—	
補助費等	344	0.8%	17,723	22.8%	—		—	
投資的経費	—		—		—		—	
減価償却費	—		—		—		—	
その他	2,536	6.2%	2,847	3.7%	2,143	8.1%	2,265	8.3%
金融収支の部 収支差額(e)	—		—		—		—	
特別収支の部 収支差額(f)	-		-		—		—	
当期収支差額(a+f)	△ 39,575		△ 46,520		△ 26,061		△ 27,309	

②令和 3 年度（2021 年度）の施策に関わる人員（人）

係長	係員	再任用（短）	会計年度任用職員	計
1.05	1.58	0	0	2.63

3) 行動量の単位あたりコスト　（千円）

方針	取組み項目	令和 3 年度（2021 年度）実績[a]	単位	人員（人）	フルコスト[b=e+f]	フルコスト内訳 直接コスト[e=d-c] 収入[c]	費用[d]	内人件費	間接コスト[f]	単位あたりコスト[b/a]	
①	アメリカ合衆国ホストタウンイベントの連携・実施	3	回	0.57	8,139	0	5,833	5,199	2,305	30 年度	1,778
										元年度	375
										2 年度	2,372
										3 年度	2,713
②	総合型地域スポーツ・文化クラブの新規設立および活動継続のための支援	新規 0 累計 8	か所	0.23	6,053	0	2,533	1,789	3,520	—	
③	障害者スポーツを支える人材育成のための研修の実施	1 (16)	回（人）	0.4	5,531	0	4,004	3,432	1,528	30 年度	1,958 (82)
										元年度	1,015 (82)
										2 年度	5,524 (345)
										3 年度	5,531 (346)
	障害者スポーツ・レクリエーション事業の展開および施設の開放	3 (182)	回（人）	0.65	9,346	0	6,863	5,578	2,482	30 年度	1,189 (30)
										元年度	651 (51)
										2 年度	7,118 (84)
										3 年度	3,115 (51)

方針	取組み項目	令和３年度（2021年度）実績[a]	単位	人員（人）	フルコスト[b=e+f]	フルコスト内訳 直接コスト[e=d-c] 収入[c]	費用[d]	内人件費	間接コスト[f]	単位あたりコスト[b/a]	
③	区内障害者施設等への物品等の支援	64	回	0.2	2,683	0	1,919	1,716	764	30年度	84
										元年度	41
										2年度	69
										3年度	42
その他（予算事業別）	ホストタウン・交流連携事業			0.58	8,503	0	6,157	5,290	2,346		—
政策経費小計				2.63	40,254	0	27,309	23,005	12,945		—
総合計				2.63	40,254	0	27,309	23,005	12,945		—

(8) 成果の達成状況に対する評価等

1) 令和３年度成果の達成状況に対する評価

○各成果指標の達成状況

ホストタウンイベントの実施〔成果指標 1〕について、オンラインの活用や民間事業者との連携等事業手法の工夫により３回実施したが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により集客型イベントを中止する等、令和３年度成果の達成状況として不十分であった。

成人の週１回以上のスポーツ実施率〔成果指標 2〕について、前年度より 2.7 ポイント上昇したが、令和３年度成果の達成状況として不十分であった。

総合型地域スポーツ・文化クラブの設置数〔成果指標 3〕について、新規設立に至らず、令和３年度成果の達成状況として不十分だった。

障害者がスポーツ・レクリエーションを行える機会の拡充〔成果指標 4〕について、前年度より６回増加したが目標値を 19 回下回ったため、令和３年度成果の達成状況として不十分であった。

○達成状況の主な要因

取組みの有効性が高かった点

内閣官房や米国大使館と連携・協力し、オンラインを活用することで、区民による米国選手団への応援メッセージ動画を配信する等の取組みができた。また、民間事業者との連携によりホストタウン周知の機会を広げることができた。〔成果指標 1〕

取組みの有効性が低かった点

学校や地域利用団体にクラブ新設の理解を求めることに時間を要し、新規クラブの設立までには至らなかった。〔成果指標 3〕

外部要因等により成果や行動量に影響を受けた点

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、米国関係者の来日が制限されるとともに、予定していた集客型イベントの実施を中止する事態となった。〔成果指標 1〕

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、当初予定していたパラスポーツ体験会や「障害のある人もない人も共に楽しめるスポーツ・レクリエーション交流事業」体験会等の各種事業の実施を見送ったため、目標値を達成することができなかった。〔成果指標 4〕

○コスト面に関する評価

アメリカ合衆国ホストタウンイベントの連携・実施について、集客型イベントの実施に向けた経費が発生したが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止となったため、前年度と比較し、単位あたりのコストは増加した。一方、内閣官房やアメリカ合衆国を相手方とする他のホストタウン自治体等との連携によるイベントにおいては、オンラインの活用等により、感染症対策を図りつつ費用を抑えることができた。

障害者スポーツ・レクリエーション事業の展開および施設の開放について、参加者１人あたり約 51 千円のコストがかかっているが、コロナ禍を踏まえて事業の実施回数を３回に増加したことで１回あたりコストの抑制を図り、ボッチャ世田谷カップを民間企業、アスリート、アメリカ大使館等、多岐にわたる分野から参加を募り、大会を実施したことで、ボッチャを通じたパラスポーツの推進を広く区民にＰＲすることができた。一方で、参加者１人あたりにかかるコストを抑え、費用対効果をさらに高めるため、より一層広報等のＰＲを強化するなど、障害者をはじめとする参加者を増やす等の改善に努める。

2) 4年間の総括及び今後の進め方

ホストタウンイベントの実施について、新型コロナウイルス感染症拡大や、これに伴う東京 2020 大会開催の１年延期により、当初計画の変更や中止を余儀なくされた。大会開催期間中は、コロナ禍による行動制限等の影響を踏まえ、バーチャル会場である「ホストタウンハウス」における自治体ＰＲや区立中学校の学生によるアメリカ合衆国選手団への応援メッセージ動画の配信等、オンラインを活用した取組みを行った。今後は、東京 2020 大会のレガシーである「共生のまち世田谷」の実現を目指し、ホストタウン・共生社会ホストタウンの取組みについて庁内で連携して継続していく。

総合型地域スポーツ・文化クラブの新規設立については、その意義や目的を明確にし、新規設立の進め方について、関係者間で共有を図る必要がある。新規クラブ設立及びクラブ運営がもたらすメリットを学校や地域住民等に示し、クラブ設立及び運営における役割分担を明確にする。さらに、総合型地域スポーツ・文化クラブの協力による新たな部活動の運営を可能とするため、総合型地域スポーツ・文化クラブ制度の見直しを図っていく。

障害者がスポーツ・レクリエーションを行える機会の拡充については、パラスポーツの人材育成やボッチャの取組みをはじめとする事業実施、物品貸出支援等により、計画２年目において目標値を達成することができたが、３年目以降はコロナ禍による事業・イベント自粛の影響を受け、目標値に達することができなかった。今後は、地域団体等が主催する講習会等へのボッチャ講師の派遣事業や、動画配信等オンラインツールを活用したパラスポーツの講習会等、コロナ禍を踏まえた、新たな手法による事業実施に向け取組みを進め、障害者がスポーツ・レクリエーションに参加する機会の更なる拡充を図っていく。

事業番号 310　環境に配慮したライフスタイルへの転換と再生可能エネルギー利用の促進

重点政策	4	主管部	環境政策部	関連部	都市整備政策部

（見方は 78 ページ参照）

(1) 事業目的

省エネルギー、再生可能エネルギーの利用、省資源化などを進めるまちを実現します。

(2) 4 年間の取組み方針

①・環境に配慮したライフスタイルへの転換促進の観点から、住宅都市という特徴を踏まえ、みうら太陽光発電所の収益を活用し、区民参加型事業を実施するとともに、区民、事業者との協働により環境負荷を低減させる取組みを推進します。
②・再生可能エネルギーの利用促進にあたっては、国の制度による買取価格変動等、外的要因の影響があることも念頭に、再生可能エネルギー導入に取り組む他自治体等との連携を進めます。

(3) ロジックモデル

インプット（フルコスト（千円））		アウトプット（方針）		アウトカム（方針）	インパクト（事業目的）
9,797	①	省エネポイントアクション参加者によるモニタリングの実施	① ②	1. 区内のCO_2排出量	省エネルギー、再生可能エネルギーの利用、省資源化などを進めるまちを実現する。
3,106	①	区民・事業者対象のエネルギーセミナー、総合相談	①	2. 省エネポイントアクションで省エネに成功した区民の割合 3. 環境配慮型住宅リノベーション補助事業の助成件数（累計）	
2,399	①	区民対象の省エネ診断実施の働きかけ	①	2. 省エネポイントアクションで省エネに成功した区民の割合 3. 環境配慮型住宅リノベーション補助事業の助成件数（累計）	
22,462	①	環境配慮型住宅リノベーション補助	①	2. 省エネポイントアクションで省エネに成功した区民の割合 3. 環境配慮型住宅リノベーション補助事業の助成件数（累計）	
20,595	②	太陽光発電設備設置の普及拡大	②	4. 区内の太陽光発電設備の設置数	
6,420	②	家庭用燃料電池設置の普及拡大	②	4. 区内の太陽光発電設備の設置数	
9,190	②	他自治体との連携による再生可能エネルギーの利用拡大	②	4. 区内の太陽光発電設備の設置数	

(4) 事業の成果

方針	成果指標	策定時 平成 29 年度（2017 年度）	平成 30 年度（2018 年度）	令和元年度（2019 年度）	令和 2 年度（2020 年度）	令和 3 年度（2021 年度）	令和 3 年度（2021 年度）目標	令和 3 年度（2021 年度）目標に対する達成状況※1	
① ②	1. 区内のCO_2排出量 ※集計上 2 年前のデータが最新	2,927 千 t-CO_2（平成 26 年度実績）	2,671 千 t-CO_2（平成 28 年度実績）	2,733 千 t-CO_2（平成 29 年度実績）	2,637 千 t-CO_2（平成 30 年度実績）	2,528 千 t-CO_2（令和元年度実績）	2,685 千 t-CO_2	164.9%	○
①	2. 省エネポイントアクションで省エネに成功した区民の割合	87%（平成 28 年度末）	84.3%	71.1%	54.6%	84%	92%	△60%	△
①	3. 環境配慮型住宅リノベーション補助事業の助成件数（累計）	443 件	617 件	785 件	1,122 件	1,663 件	1,043 件	203.3%	○
②	4. 区内の太陽光発電設備の設置数（累計）	6,548 件（平成 28 年度末）	7,204 件	7,591 件	7,999 件	8,173 件（令和 3 年 9 月末時点）	8,055 件	107.8%	○

※1 ○：令和 3 年度目標を達成した
△：目標達成に至らなかった

(5) 実現に向けた取組み（行動量）の実績

方針	項目		平成 30 年度（2018 年度）	令和元年度（2019 年度）	令和 2 年度（2020 年度）	令和 3 年度（2021 年度）	総量
①	省エネポイントアクション参加者によるモニタリングの実施	当初計画	仕組みの導入	モニターによるエネルギー消費量の把握	モニターによるエネルギー消費量の把握	モニターによるエネルギー消費量の把握	—
①	省エネポイントアクション参加者によるモニタリングの実施	修正計画	—	—	—	—	—
①	省エネポイントアクション参加者によるモニタリングの実施	実績	仕組みの導入	モニターによるエネルギー消費量の把握	モニターによるエネルギー消費量の把握	モニターによるエネルギー消費量の把握	—
①	区民・事業者対象のエネルギーセミナー、総合相談	当初計画	3 回	4 回	4 回	5 回	16 回
①	区民・事業者対象のエネルギーセミナー、総合相談	修正計画	—	—	—	—	—
①	区民・事業者対象のエネルギーセミナー、総合相談	実績	4 回	5 回	2 回	2 回	13 回
①	区民対象の省エネ診断実施の働きかけ	当初計画	300 世帯	330 世帯	360 世帯	390 世帯	1,380 世帯
①	区民対象の省エネ診断実施の働きかけ	修正計画	—	360 世帯	730 世帯	750 世帯	2,140 世帯
①	区民対象の省エネ診断実施の働きかけ	実績	349 世帯	718 世帯	699 世帯	809 世帯	2,575 世帯
①	環境配慮型住宅リノベーション補助	当初計画	150 件 計 593 件	150 件 計 743 件	150 件 計 893 件	150 件 計 1,043 件	600 件
①	環境配慮型住宅リノベーション補助	修正計画	—	—	320 件	750 件	1,370 件
①	環境配慮型住宅リノベーション補助	実績	174 件	168 件	337 件	541 件	1,220 件
②	太陽光発電設備設置の普及拡大	当初計画	300 件 計 7,200 件	300 件 計 7,500 件	300 件 計 7,800 件	300 件 計 8,100 件	1,200 件
②	太陽光発電設備設置の普及拡大	修正計画	300 件 計 7,155 件	300 件 計 7,504 件	300 件 計 7,891 件	300 件 計 8,191 件	1,200 件
②	太陽光発電設備設置の普及拡大	実績	349 件 計 7,204 件	387 件 計 7,591 件	408 件 計 7,999 件	174 件 計 8,173 件 （令和 3 年 9 月末時点）	1,318 件
②	家庭用燃料電池設置の普及拡大	当初計画	600 件 計 5,100 件	600 件 計 5,700 件	600 件 計 6,300 件	600 件 計 6,900 件	2,400 件
②	家庭用燃料電池設置の普及拡大	修正計画	600 件 計 5,439 件	600 件 計 6,409 件	900 件 計 7,698 件	900 件 計 8,598 件	3,000 件
②	家庭用燃料電池設置の普及拡大	実績	970 件 計 5,809 件	989 件 計 6,798 件	614 件 計 7,412 件	634 件 計 8,046 件	3,207 件
②	他自治体との連携による再生可能エネルギーの利用拡大（連携自治体数の累計）	当初計画	3 自治体	3 自治体	3 自治体	4 自治体	—
②	他自治体との連携による再生可能エネルギーの利用拡大（連携自治体数の累計）	修正計画	—	—	—	—	—
②	他自治体との連携による再生可能エネルギーの利用拡大（連携自治体数の累計）	実績	3 自治体	3 自治体	4 自治体	5 自治体	—

(6) 区民・事業者との参加と協働により進める取組みの実績と今後の進め方

○環境配慮行動の展開

環境団体や大学・企業等と協働し、環境エネルギー・ラボにおいて、オンラインで多様なワークショップを実施したことで、コロナ禍であっても環境学習の機会を提供することができた。また、気候危機問題への取組みとして、啓発リーフレットの作成・配布や省エネポイントアクション事業を実施する等、省エネ行動の促進を図った。2050 年の脱炭素の目標達成に向け、若者世代の参加と協働により、気候危機問題の普及啓発を進め、区民・事業者の環境に配慮したライフスタイルへの転換を促進する。

(7) 財務分析

1) 新実施計画事業を構成する予算事業

予算事業名	所管課名
4076　環境啓発事業の推進	環境・エネルギー施策推進課
4078　再生可能エネルギーの利用拡大と促進	環境・エネルギー施策推進課
4088　環境配慮型住宅リノベーション推進事業※2	環境・エネルギー施策推進課

※2：令和 3 年度から使用した予算事業

2) 財務関連データ

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	平成 30 年度（2018 年度）		令和元年度（2019 年度）		令和 2 年度（2020 年度）		令和 3 年度（2021 年度）	
通常収支の部 収支差額(a=b+e)	△ 94,910		△ 91,893		△ 85,652		△ 114,479	
行政収支の部 収支差額(b=c-d)	△ 94,910		△ 91,893		△ 85,652		△ 114,479	
行政収入(c)	21,287	100%	25,387	100%	21,297	100%	62,126	100%
国庫支出金	—		—		—		—	
都支出金	—		—		—		38,398	61.8%
使用料及び利用料	3	0%	3	0%	3	0%	3	0%
その他	21,284	100%	25,384	100%	21,294	100%	23,725	38.2%
行政費用(d)	116,197	100%	117,280	100%	106,949	100%	176,605	100%
人件費	72,851	62.7%	72,190	61.6%	65,180	60.9%	93,537	53%
物件費	35,115	30.2%	36,844	31.4%	28,627	26.8%	31,138	17.6%
委託料	15,351	13.2%	15,237	13%	7,561	7.1%	11,185	6.3%
維持補修費	—		—		—		—	
扶助費	—		—		—		—	
補助費等	1,029	0.9%	1,029	0.9%	5,818	5.4%	42,963	24.3%
投資的経費	-		-		—		—	
減価償却費	197	0.2%	197	0.2%	197	0.2%	197	0.1%
その他	7,005	6%	7,020	6%	7,127	6.7%	8,770	5%
金融収支の部 収支差額(e)	—		—		—		—	
特別収支の部 収支差額(f)	—		—		△ 4,420		—	
当期収支差額(a+f)	△ 94,910		△ 91,893		△ 90,072		△ 114,479	

②令和 3 年度（2021 年度）の施策に関わる人員（人）

係長	係員	再任用（短）	会計年度任用職員	計
4.11	5.84	0.9	2.22	13.07

3) 行動量の単位あたりコスト

（千円）

方針	取組み項目	令和 3 年度（2021 年度）実績[a]	単位	人員（人）	フルコスト[b=e+f]	フルコスト内訳 直接コスト[e=d-c] 収入[c]	費用[d]	内人件費	間接コスト[f]	単位あたりコスト[b/a]	
①	省エネポイントアクション参加者によるモニタリングの実施	モニターによるエネルギー消費量の把握	—	1.03	9,797	5,339	13,339	8,393	1,797		—
	区民・事業者対象のエネルギーセミナー、総合相談	2 (252)	回（人）	0.26	3,106	0	2,653	2,119	454	30 年度	1,064 (15)
										元年度	923 (21)
										2 年度	1,970 (30)
										3 年度	1,553 (12)
	区民対象の省エネ診断実施の働きかけ	809	世帯	0.21	2,399	0	2,033	1,711	366	30 年度	5
										元年度	3
										2 年度	3
										3 年度	3
	環境配慮型住宅リノベーション補助	541	件	2.94	22,462	38,398	54,272	14,467	6,588	30 年度	158
										元年度	167
										2 年度	169
										3 年度	42
②	太陽光発電設備設置の普及拡大	174	件	1.65	20,595	14,886	31,965	12,234	3,516	30 年度	85
										元年度	57
										2 年度	149
										3 年度	118
	家庭用燃料電池設置の普及拡大	634	件	0.5	6,420	0	5,354	3,707	1,066	30 年度	9
										元年度	6
										2 年度	9
										3 年度	10
	他自治体との連携による再生可能エネルギーの利用拡大（連携自治体数の累計）	5	自治体	0.9	9,190	0	7,272	6,673	1,918	30 年度	4,590
										元年度	3,626
										2 年度	2,455
										3 年度	1,838
その他（予算事業別）	環境啓発事業の推進			4.78	59,050	2,936	53,645	38,950	8,341		—
	再生可能エネルギーの利用拡大と促進			0.54	5,663	178	4,690	4,004	1,151		—
	環境配慮型住宅リノベーション推進事業			0.26	1,576	389	1,382	1,279	583		
政策経費小計				13.07	140,259	62,126	176,605	93,537	25,780		—
総合計				13.07	140,259	62,126	176,605	93,537	25,780		—

(8) 成果の達成状況に対する評価等

1) 令和 3 年度成果の達成状況に対する評価

○各成果指標の達成状況

区内のＣＯ$_2$排出量〔成果指標 1〕について、令和 3 年度目標値 2,685 千ｔ-ＣＯ$_2$に対して 2,528 千ｔ-ＣＯ$_2$となり、目標を達成した。

省エネポイントアクションで省エネに成功した区民の割合〔成果指標 2〕について、令和 3 年度目標値 92%に対して 84%となり、目標を達成できなかった。

環境配慮型住宅リノベーション補助事業の助成件数（累計）〔成果指標 3〕について、令和 3 年度目標値 1,043 件に対して 1,663 件となり、目標を達成した。

区内の太陽光発電設備の設置数（累計）〔成果指標 4〕について、令和 3 年度目標値 8,055 件に対して 8,173 件（令和 3 年 9 月末時点）となり、目標を達成した。

○達成状況の主な要因

取組みの有効性が高かった点

世田谷区気候非常事態宣言のもと、環境学習イベント開催、気候危機問題の啓発リーフレットの作成・配布、省エネルギー行動の呼びかけ等、環境に配慮したライフスタイルへの転換及び、区内の再生可能エネルギーの利用拡大を促進した。〔成果指標 1、4〕

環境配慮型住宅リノベーション補助事業において、令和 3 年度に創エネルギー・新エネルギー機器の設置を補助対象として追加したことで、補助件数の増加に繋がった。また、交付決定通知に「せたがや版ＲＥ100」への賛同登録のチラシを同封し啓発することで区内の再生可能エネルギーの利用拡大の一因となった。〔成果指標 3、4〕

外部要因等により成果や行動量に影響を受けた点

新型コロナウイルス感染症の影響による在宅時間の増加やエネルギーセミナー等のイベント中止に伴い、省エネに成功した区民の割合は、前年度に比べ回復したが、目標の達成には至らなかった。〔成果指標 2〕

○コスト面に関する評価

区民・事業者対象のエネルギーセミナー、総合相談のフルコストを前年度と比較すると、行動量にかかる人員の減少に伴い人件費が減少しているが、実績回数は前年度と同様かつ参加人数は前年度を上回っており、オンラインの活用などの実施方法の見直しによるコスト削減に繋がった。

他自治体との連携による再生可能エネルギーの利用拡大については、連携自治体数が増加したにもかかわらず、コストが削減できており、効率的な事業運営を行うことができた。

2) 4 年間の総括及び今後の進め方

区内のＣＯ$_2$排出量については、計画策定時と比較し人口増にもかかわらず減少しており、環境に配慮したライフスタイルへの転換に向け、省エネポイントアクションや環境学習イベントの実施、また気候危機問題に対する情報発信等の普及啓発を推進したことが、目標達成に一定の貢献をしたと考えられる。今後は、さらに多くの区民に対し効果的に啓発するため、これからの未来を担う若者が主体となった啓発事業の実施や、ＳＮＳ等での積極的な情報発信を行い、気候変動への危機意識を区民・事業者と共有しながら、参加と協働を促し、気候危機問題の取組みを進めていく。

環境配慮型住宅リノベーション補助事業の助成件数及び区内の太陽光発電設備の設置数については、補助対象工事の拡充等により、4 年間の目標を達成した。今後は、脱炭素社会の実現に向けて省エネルギー化の推進、住宅機能の維持向上及び環境に配慮した住宅の普及促進を目的とし、区のおしらせ「せたがや」・区ホームページ等を通じて啓発するとともに、よりＣＯ$_2$排出削減効果の高い補助対象工事への誘導に取り組んでいく。

区民・事業者・区がそれぞれの立場で再生可能エネルギーの利用を進める「せたがや版ＲＥ100」の取組みとして、ロゴマークやパンフレット、動画、セミナーによる啓発、区の率先行動として本庁舎や出張所、まちづくりセンター等の公共施設で再生可能エネルギー電力の利用を進めた。また、

交流自治体との電力連携を進め、再生可能（自然）エネルギーを区内に供給する仕組みを構築し、区立保育園、区民及び区内事業者へ供給先を展開した。引き続き、電力価格や制度変更等、外的要因の影響を注視しつつ、家庭や事業者での再エネ機器等の設置や再エネ電力メニューへの切替え等、再生可能エネルギーの利用の促進に取り組む。

事業番号 311　区民・事業者の３Ｒ行動の促進

重点政策	4	主管部	清掃・リサイクル部	関連部	—

（見方は 78 ページ参照）

(1) 事業目的

環境に配慮した持続可能な社会の実現をめざします。

(2) 4 年間の取組み方針

①・環境に配慮した持続可能な社会の実現をめざし、ごみの発生抑制「リデュース」と再使用「リユース」の２Ｒに重点を置いた施策を推進し、区民・事業者の行動促進を図ります。
②・併せて、もうひとつのＲである再生利用「リサイクル」の更なる拡充を進めます。

(3) ロジックモデル

インプット（フルコスト（千円））		アウトプット（方針）（行動量）		アウトカム（方針）（成果指標）	インパクト（事業目的）
39,683	① ②	区内全世帯及び小規模事業所に「資源・ごみの収集カレンダー」を配布	① ②	1. 区民１人１日あたりのごみ排出量	環境に配慮した持続可能な社会の実現をめざす。
18,413		事業用大規模建築物の指導対象範囲の拡大			
—	②	資源化対象品目の拡充			

(4) 事業の成果

方針	成果指標	策定時 平成 29 年度（2017 年度）	平成 30 年度（2018 年度）	令和元年度（2019 年度）	令和 2 年度（2020 年度）	令和 3 年度（2021 年度）	令和 3 年度（2021 年度）目標	令和 3 年度（2021 年度）目標に対する達成状況※	
① ②	1. 区民１人１日あたりのごみ排出量（ｇ／人日）	542ｇ（平成 28 年度）	530ｇ	530ｇ	550ｇ	536ｇ	507ｇ	17.1%	△

※○：令和 3 年度目標を達成した　　△：目標達成に至らなかった

(5) 実現に向けた取組み（行動量）の実績

方針	項目		平成 30 年度（2018 年度）	令和元年度（2019 年度）	令和 2 年度（2020 年度）	令和 3 年度（2021 年度）	総量
① ②	区内全世帯及び小規模事業所に「資源・ごみの収集カレンダー」を配布	当初計画	1 回	1 回	1 回	1 回	4 回
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	1 回	1 回	1 回	1 回	4 回
	事業用大規模建築物の指導対象範囲の拡大	当初計画	本格実施に向けた調査及び周知	本格実施	本格実施	本格実施	—
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	本格実施に向けた調査及び周知	本格実施	本格実施	本格実施	—
②	資源化対象品目の拡充	当初計画	検討	1 品目	検討	1 品目	2 品目
		修正計画	—	検討	—	検討	—
		実績	1 品目	検討	1 品目	検討	2 品目

(6) 区民・事業者との参加と協働により進める取組みの実績と今後の進め方

○区民・事業者の３Ｒ行動の促進

大学・事業者と連携して開催する「２Ｒ推進会議」では、事業者や大学が持つ専門性を活かし、環境を意識した行動の実践とワークショップを小学生と保護者を対象に行った。また、食品ロス削減に向けた取組みであるフードドライブの受付を、公共施設 8 か所に加え、新たに令和 3 年 10 月より区内コンビニエンスストア 3 店舗で開始した。今後も、区民・事業者・大学等、様々な主体と連携、協力しながら、自ら普及啓発を行う仕組みを充実させるなど、引き続きごみの発生・排出抑制に取り組む。

また、ごみの減量及びそれに伴う経費削減等の効果を検証するため、令和 3 年 10 月より民間事業者との連携による「粗大ごみの新たなリユースの仕組みに関する実証実験」を開始した。実証実験の成果として、一定程度の実績、効果が確認できたことから、本格実施を見据え、課題検証を行うため令和 4 年度も引き続き、実証実験を継続する。

事業者指導については、新型コロナウイルス感染症の影響により実施できなかったが、新たに指導対象となった事業者から提出された再利用計画書等の内容を精査し、今後の事業者指導等の準備を進めた。再利用計画書の提出率のさらなる向上に加え、対象事業者への啓発と個別指導を推進していく。

(7) 財務分析

1) 新実施計画事業を構成する予算事業

予算事業名	所管課名
4065　ごみ減量・リサイクルの促進	事業課
4087　事業用大規模建築物の対象拡大	事業課

2) 財務関連データ

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	平成 30 年度（2018 年度）		令和元年度（2019 年度）		令和 2 年度（2020 年度）		令和 3 年度（2021 年度）	
通常収支の部 収支差額(a=b+e)	△ 76,697		△ 73,705		△ 78,667		△ 80,545	
行政収支の部 収支差額(b=c-d)	△ 76,697		△ 73,705		△ 78,667		△ 80,545	
行政収入(c)	627	100%	888	100%	845	100%	899	100%
国庫支出金	—		—		—		—	
都支出金	—		—		—		—	
使用料及び利用料	—		—		—		—	
その他	627	100%	888	100%	845	100%	899	100%
行政費用(d)	77,324	100%	74,593	100%	79,512	100%	81,444	100%
人件費	42,481	54.9%	37,478	50.2%	41,096	51.7%	45,043	55.3%
物件費	30,693	39.7%	33,275	44.6%	33,509	42.1%	31,935	39.2%
委託料	15,403	19.9%	12,303	16.5%	12,839	16.1%	12,143	14.9%
維持補修費	—		—		—		—	
扶助費	—		—		—		—	
補助費等	—		13	0%	—		—	
投資的経費	—		—		—		—	
減価償却費	—		—		—		—	
その他	4,150	5.4%	3,827	5.1%	4,907	6.2%	4,466	5.5%
金融収支の部 収支差額(e)	—		—		—		—	

特別収支の部 収支差額(f)	—		—		—		—	
当期収支差額(a+f)	△ 76,697		△ 73,705		△ 78,667		△ 80,545	

②令和３年度（2021 年度）の施策に関わる人員（人）

係長	係員	再任用（短）	会計年度任用職員	計
1.33	4.25	0	0.6	6.18

3）行動量の単位あたりコスト

（千円）

方針	取組み項目	令和３年度（2021年度）実績[a]	単位	人員（人）	フルコスト[b=e+f]	フルコスト内訳 直接コスト[e=d-c] 収入[c]	費用[d]	内人件費	間接コスト[f]	単位あたりコスト[b/a]	
①②③	区内全世帯及び小規模事業所に「資源・ごみの収集カレンダー」を配布	1（57 万）	回（部）	1.42	39,683	758	37,680	10,307	2,761	30 年度	34,522（61 円）
										元年度	33,549（60 円）
										2 年度	31,302（55 円）
										3 年度	39,683（70 円）
	事業用大規模建築物の指導対象範囲の拡大	700	件	1.65	18,413	96	13,243	12,164	5,266	30 年度	—
										元年度	29
										2 年度	23
										3 年度	26
②	資源化対象品目の拡充	—	—	—	—	—	—	—	—		—
その他（予算事業別）	ごみ減量・リサイクルの促進			3.11	36,522	45	30,521	22,573	6,046		—
政策経費小計				6.18	94,618	899	81,444	45,043	14,073		—
総合計				6.18	94,618	899	81,444	45,043	14,073		—

(8) 成果の達成状況に対する評価等

1）令和３年度成果の達成状況に対する評価

○各成果指標の達成状況

区民１人１日あたりのごみ排出量（ｇ／人日）〔成果指標 1〕について、令和３年度の目標値 507ｇ/人・日に対して、536ｇ/人・日となり、目標を達成できなかった。

○達成状況の主な要因

取組みの有効性が低かった点

新型コロナウイルス感染症の影響により、環境学習や講習会といった多くの事業が中止、もしくは縮小を余儀なくされたため、児童・生徒や比較的高い年齢層が多く参加する対面形式の講義・講座等の効果的な啓発ができなかった。〔成果指標 1〕

外部要因等により成果や行動量に影響を受けた点

新型コロナウイルス感染症の影響により在宅勤務、巣ごもりや空いた時間を活用した、いわゆる断捨離等によって、家庭ごみの排出が増加したと考えられる令和２年度と比べて、可燃ごみや不燃ごみはコロナ禍前のごみの排出量に戻りつつあるが、高止まり傾向にある。粗大ごみに関しては、令和２年度と比較して申込件数は減少傾向が見られたが、コロナ禍において延びてしまった収集までの待ち期間の短縮を目指した収集車両の増配車を行ったこともあり、令和３年度も収集量は増加している。〔成果指標 1〕

○コスト面に関する評価

「資源・ごみの収集カレンダー」における記載ミス防止を目的として、確認業務にかかる人員を増やしたため、前年度と比較して人件費が増加した。

事業用大規模建築物の指導については、令和３年度からは再利用計画書の提出率を向上させるため、督促等の事務を追加したことにより、提出率も２割程度向上する結果につながった一方で、かかる人件費が前年度と比較して増加した。

2）４年間の総括及び今後の進め方

粗大ごみのリユースや食品ロス削減の普及啓発など、2Ｒ推進に向けた取組みを実施してきた。さらに、それでもなお排出される不用物は、可能な限り資源化するため、資源・ごみ集積所での紙パックの回収や、区民や事業者による資源回収活動の支援等を行ってきた。

コロナ禍により新しい生活様式が定着し、引き続き家庭から排出されるごみ量が増加することも想定されるが、今後とも、更なるごみ減量を推進するために、業務の改善に取り組むとともに、民間企業の取組みを参考に、従前の行政の枠にとらわれない新たなごみ減量施策に取り組んでいく。

事業番号 312　たばこマナーが向上するまちづくりの実現

重点政策	4	主管部	環境政策部	関連部	世田谷保健所、総合支所、みどり３３推進担当部、道路・交通計画部、土木部

（見方は 78 ページ参照）

(1) 事業目的

区民協働により地域のたばこマナーが向上するまちづくりの実現を目指します。

(2) 4 年間の取組み方針

①・区民や事業者と連携したキャンペーン活動や、巡回指導の強化等によりたばこルールの周知徹底を図ります。
②・世田谷区基本計画における「広域生活・文化拠点」及び「地域生活拠点」等を重点に、区による指定喫煙場所の整備及び民間による喫煙場所の設置支援を進めます。

(3) ロジックモデル

インプット（フルコスト（千円））		アウトプット（方針）	アウトプット（行動量）		アウトカム（方針）	アウトカム（成果指標）	インパクト（事業目的）
16,898	①	東京2020大会を契機とした、たばこマナー向上に向けた世田谷区たばこルールの周知徹底		① ②		1. 区内のたばこマナーに関する満足度 2. 路上喫煙率	区民協働により地域のたばこマナーが向上するまちづくりの実現を目指す。
17,470		環境美化指導員による巡回指導・啓発の強化					
36,215	②	区による指定喫煙場所の整備					
14,264		民間による喫煙場所整備への補助					

(4) 事業の成果

方針	成果指標	策定時 平成 29 年度（2017 年度）	平成 30 年度（2018 年度）	令和元年度（2019 年度）	令和 2 年度（2020 年度）	令和 3 年度（2021 年度）	令和 3 年度（2021 年度）目標	令和 3 年度（2021 年度）目標に対する達成状況※	
① ②	1. 区内のたばこマナーに関する満足度	34.1%	40.9%	45.4%	43.0%	48.9%	50%	93.1%	△
	2. 路上喫煙率	—	0.26%	23.1%減（実績 0.20%）	30.8%減（実績 0.18%）	42.3%減（実績 0.15%）	50%減（平成 30 年度比）	84.6%	△

※○：令和 3 年度目標を達成した
△：目標達成に至らなかった

(5) 実現に向けた取組み（行動量）の実績

方針	項目		平成 30 年度（2018 年度）	令和元年度（2019 年度）	令和 2 年度（2020 年度）	令和 3 年度（2021 年度）	総量
①	東京 2020 大会を契機とした、たばこマナー向上に向けた世田谷区たばこルールの周知徹底	当初計画	・たばこルール施行（10 月） ・周知用看板設置等 ・マナーアップサイン等のデザイン公募	区民や事業者と連携したたばこルールの周知活動	区民や事業者と連携したたばこルールの周知活動	区民や事業者と連携したたばこルールの周知活動	—
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	・たばこルール施行（10 月） ・周知用看板設置等 ・マナーアップサイン等のデザイン公募	・区民や事業者と連携したたばこルールの周知活動 ・周知用看板設置等	・区民や事業者と連携したたばこルールの周知活動 ・周知用看板設置等	・区民や事業者と連携したたばこルールの周知活動 ・周知用看板設置等	—
	環境美化指導員による巡回指導・啓発の強化	当初計画	20 か所へ拡大（9 月より）	20 か所	22 か所（東京 2020 大会会場最寄り駅含む）	20 か所	—
		修正計画	—	—	—	22 か所（東京 2020 大会会場最寄り駅含む）	—
		実績	20 か所へ拡大（9 月より）	20 か所	22 か所	22 か所	—
②	区による指定喫煙場所の整備	当初計画	8 か所 計 12 か所	3 か所 計 15 か所	3 か所 計 18 か所	3 か所 計 21 か所	17 か所
		修正計画	—	3 か所 計 27 か所	3 か所 計 29 か所	2 か所 計 28 か所	16 か所
		実績	20 か所 計 24 か所	2 か所 計 26 か所	改修 3 か所 計 26 か所	新規 2 か所 廃止 1 か所 計 27 か所	27 か所
	民間による喫煙場所整備への補助（指定喫煙場所として指定）	当初計画	補助制度創設 2 か所	2 か所	2 か所	2 か所	8 か所
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	補助制度創設 1 か所	8 か所	4 か所	2 か所	15 か所

(6) 区民・事業者との参加と協働により進める取組みの実績と今後の進め方

○たばこルールの周知活動

町会・自治会等と連携した駅周辺等での啓発物品の配布・マナー喚起といったキャンペーン活動は新型コロナウイルス感染症拡大の影響から例年どおりには実施できなかったものの、たばこ販売店の店頭に啓発用ポケットティッシュを設置し配布するなど、喫煙者への直接的な啓発を行うことができた。今後も引き続き、区民・事業者等と連携しながら、効果的なたばこルールの周知に取り組む。

○指定喫煙場所の整備

区民・事業者等の理解・協力により、令和 3 年度末時点の区による指定喫煙場所整備合計が 27 か所、民間への補助制度を活用した整備が合計 15 か所となった。改正健康増進法や東京都受動喫煙防止条例の影響を受け、屋内で喫煙可能な店舗等が減ることにより路上喫煙の増加が懸念されることから、喫煙場所の整備を推進していく。

(7) 財務分析

1) 新実施計画事業を構成する予算事業

予算事業名	所管課名
4070　ポイ捨てごみゼロ等の推進	環境保全課

2) 財務関連データ

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	平成 30 年度 (2018 年度)		令和元年度 (2019 年度)		令和 2 年度 (2020 年度)		令和 3 年度 (2021 年度)	
通常収支の部 収支差額(a=b+e)	△ 62,220		△ 28,443		△ 59,013		△ 78,838	
行政収支の部 収支差額(b=c-d)	△ 62,220		△ 28,443		△ 59,013		△ 78,838	
行政収入(c)	1,284	100%	46,160	100%	26,331	100%	12,536	100%
国庫支出金	—		—		—		—	
都支出金	1,264	98.5%	46,139	100%	25,981	98.7%	12,099	96.5%
使用料及び利用料	—		—		—		—	
その他	20	1.5%	21	0%	350	1.3%	437	3.5%
行政費用(d)	63,504	100%	74,604	100%	85,344	100%	91,373	100%
人件費	23,958	37.7%	24,540	32.9%	23,843	27.9%	15,162	16.6%
物件費	36,210	57%	21,210	28.4%	46,470	54.5%	60,888	66.6%
委託料	32,666	51.4%	19,547	26.2%	43,501	51%	58,926	64.5%
維持補修費	—		—		—		—	
扶助費	—		—		—		—	
補助費等	805	1.3%	26,139	35%	11,031	12.9%	11,922	13%
投資的経費	-		-		—		—	
減価償却費	257	0.4%	257	0.3%	1,145	1.3%	1,884	2.1%
その他	2,274	3.6%	2,458	3.3%	2,855	3.3%	1,517	1.7%
金融収支の部 収支差額(e)	—		—		—		—	
特別収支の部 収支差額(f)	—		—		—		—	
当期収支差額(a+f)	△ 62,220		△ 28,443		△ 59,013		△ 78,838	

②令和 3 年度（2021 年度）の施策に関わる人員（人）

係長	係員	再任用（短）	会計年度任用職員	計
1	0.8	0	0.1	1.9

3) 行動量の単位あたりコスト

（千円）

方針	取組み項目	令和 3 年度（2021 年度）実績[a]	単位	人員（人）	フルコスト[b=e+f]	フルコスト内訳 直接コスト[e=d-c] 収入[c]	直接コスト[e=d-c] 費用[d]	直接コスト[e=d-c] 内人件費	間接コスト[f]	単位あたりコスト[b/a]	
①	東京 2020 大会を契機とした、たばこマナー向上に向けた世田谷区たばこルールの周知徹底	・区民や事業者と連携したたばこルールの周知活動 ・周知用看板設置等	—	0.75	16,898	0	14,698	5,985	2,200	—	
	環境美化指導員による巡回指導・啓発の強化	22	か所	0.35	17,470	0	16,443	2,793	1,027	30 年度	1,139
										元年度	834
										2 年度	983
										3 年度	794
②	区による指定喫煙場所の整備	2	か所	0.6	36,215	12,099	46,554	4,788	1,760	30 年度	584
										元年度	—
										2 年度	6,237
										3 年度	18,108
	民間による喫煙場所整備への補助（指定喫煙場所として指定）	2	か所	0.2	14,264	0	13,678	1,596	587	30 年度	3,953
										元年度	499
										2 年度	980
										3 年度	7,132
その他（予算事業別）	ポイ捨てごみゼロ等の推進			0	△437	437	0	0	0	—	
政策経費小計				1.9	84,411	12,536	91,373	15,162	5,573	—	
総合計				1.9	84,411	12,536	91,373	15,162	5,573	—	

(8) 成果の達成状況に対する評価等

1) 令和 3 年度成果の達成状況に対する評価

○各成果指標の達成状況

区内のたばこマナーに関する満足度〔成果指標 1〕について、令和 3 年度の目標値である 50%に対して、48.9%となり目標を達成できなかった。
路上喫煙率〔成果指標 2〕について、令和 3 年度の目標値である 0.13%に対して、0.15%となり目標を達成できなかった。

○達成状況の主な要因

取組みの有効性が高かった点

東京都の補助制度を活用し、周囲に煙や臭いが漏れにくいコンテナ型喫煙場所を 2 か所整備したことにより、周辺の環境を改善することができた。〔成果指標 1、2〕

外部要因等により成果や行動量に影響を受けた点

指定喫煙場所については、候補地の周辺住民及び事業者等の理解を得ることができない場合には設置が困難となるため、より丁寧な説明が必要となる。〔成果指標 1、2〕
新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、町会・自治会等と連携した駅周辺等での啓発物品の配布・マナー喚起といったキャンペーン活動は、例年どおりには実施できなかった。〔成果指標 1、2〕

○コスト面に関する評価

世田谷区たばこルールの周知や指導については、掲示物の増設のほか環境美化指導員の巡回指導により周知徹底を図っており、苦情が多い場所に臨機応変に配置し、効率的な指導を行うことができた。
区による指定喫煙場所の整備については、東京都の補助金を活用してコンテナ型喫煙場所の整備を進め、苦情が減るなどの改善効果があった。また、前年度と比較し、新規整備に伴う維持管理経費が純増となった。
民間による喫煙場所整備への補助については、整備時期の関係から東京都の補助金対象外となったため、コスト増となった。

2) 4 年間の総括及び今後の進め方

路上喫煙率については、平成 30 年度比 50%減の目標に対して 84.6%の達成状況であったため、より一層、指定喫煙場所の整備や喫煙マナーの喚起に努める必要がある。コンテナ型喫煙場所の導入後は苦情が減るなど改善効果が高いため、東京都の補助制度の活用も視野に入れ指定喫煙場所の整備を推進する。屋外の喫煙場所については近隣の同意を得ることが課題であるため、地域住民の合意形成を図りつつ、民間への補助制度も活用し、分煙環境の整備を進めていく。また、喫煙マナーの喚起については、引き続き、環境美化指導員による巡回指導を行うとともに、路面標示シートや電柱巻看板などの掲示物の増設を進めていく。

事業番号 313　世田谷産業の基礎づくり

重点政策	6	主管部	経済産業部	関連部	—

（見方は 78 ページ参照）

(1) 事業目的

区内産業の持続的な成長を促進します。

(2) 4 年間の取組み方針

①・経営力の強化や産業の高度化、事業承継の推進に向け、経営支援コーディネーターによる支援や知的財産権取得に係る支援など区内中小事業者に対する経営支援のさらなる促進を図るとともに、様々な機会を活用して区内産業の魅力を発信していくことにより、販路拡大や新たなビジネスモデルの開発など区内事業所の経営基盤の強化につなげていきます。
②・地元金融機関や産業支援機関、大学等と緊密に連携する基盤となる「せたがや産業創造プラットフォーム」を構築し、質の高い経営支援や起業・創業の推進等による新たな産業の育成、産業横断的なプロジェクトの実施などを通じて区内産業全体の底上げを進めていきます。
・社会情勢や産業データ等の分析、世田谷区の実態や課題の把握を行い、新たな施策の提案をまとめた資料を、区民、区内産業に携わる事業者等に提供することにより、今後の区の経済産業政策を長期的な視野で戦略的に進めていきます。

(3) ロジックモデル

インプット（フルコスト（千円））		アウトプット（方針）（行動量）		アウトカム（方針）（成果指標）	インパクト（事業目的）
9,012		区内中小事業者の知的財産権取得に対する補助			
5,011		区内中小事業者のビジネスマッチングイベント出展に対する補助			
8,398	①	経営支援コーディネーターによる総合的な経営支援	①	1. 各種経営支援を受けた者のうち、支援が経営改善につながった割合	区内産業の持続的な成長を促進する。
1,200		ビジネスマッチングイベントにおける世田谷ものづくりブースの出展事業所数			
137,671		電子地域通貨“せたがやＰａｙ”導入店舗数			
50,846		リスタートトータル支援			
22,065	②	「せたがや産業創造プラットフォーム」を基盤とした産業連携による区内産業振興に向けた取組みの実施	②	2.「せたがや産業創造プラットフォーム」を中心とした連携事業の実施	
4,580		創業支援事業計画に基づく創業支援の実施（支援者数）		3. ソーシャルビジネス活動支援事業の実施（支援者数）（累計）	

(4) 事業の成果

方針	成果指標	策定時 平成 29 年度 (2017 年度)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	令和 3 年度 (2021 年度) 目標	令和 3 年度 (2021 年度) 目標に対する 達成状況※1	
①	1. 各種経営支援を受けた者のうち、支援が経営改善につながった割合	—	87%	95%	100%	100%	70%	142.9%	○
②	2.「せたがや産業創造プラットフォーム」を中心とした連携事業の実施（累計）	—	1 事業	3 事業	4 事業	11 事業	4 事業	275%	○
	3. ソーシャルビジネス活動支援事業の実施（支援者数）（累計）	80 人	85 人	141 人	281 人	441 人	340 人	129.7%	○

※1 ○：令和 3 年度目標を達成した
△：目標達成に至らなかった

(5) 実現に向けた取組み（行動量）の実績

方針	項目		平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	総量
①	区内中小事業者の知的財産権取得に対する補助	当初計画	10 件	11 件	11 件	12 件	44 件
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	12 件	9 件	19 件	16 社	56 社
	区内中小事業者のビジネスマッチングイベント出展に対する補助	当初計画	15 件	17 件	17 件	20 件	69 件
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	8 件	8 件	1 件	5 社	22 社
	経営支援コーディネーターによる総合的な経営支援	当初計画	30 社	33 社	37 社	40 社	140 社
		修正計画	—	43 社	47 社	50 社	170 社
		実績	45 社	75 社	40 社	50 社	210 社
	ビジネスマッチングイベントにおける世田谷ものづくりブースの出展事業所数	当初計画	7 社	8 社	9 社	10 社	34 社
		修正計画	—	10 社	11 社	11 社	39 社
		実績	10 社	10 社	0 社	0 社	20 社

方針	項目		平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	総量
①	電子地域通貨“せたがやＰａｙ”導入店舗数	当初計画	—	—	—	—	—
		修正計画	—	—	2,000 店舗	2,000 店舗	4,000 店舗
		実績	—	—	821 店舗	1,207 店舗	2,028 店舗
	リスタートトータル支援 a) 中小企業等ハンズオン支援事業 b) 業態転換及び新ビジネス創出支援補助	当初計画	—	—	—	—	—
		修正計画	—	—	—	a) 30 件 b) 100 件	a) 30 件 b) 100 件
		実績	—	—	—	a) 30 件 b) 132 件	a) 30 件 b) 132 件
②	「せたがや産業創造プラットフォーム」を基盤とした産業連携による区内産業振興に向けた取組みの実施	当初計画	連携体制の構築及び区内経済産業動向の把握・分析等を目的とした白書の作成	連携体制の強化	連携体制の強化	区内経済産業動向の把握・分析等を目的とした白書の作成	—
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	連携体制の構築及び区内経済産業動向の把握・分析等を目的とした白書の作成	連携体制の強化及び先進的な事例をまとめたレポートの作成	連携体制の強化（オンラインツールの導入）及び事業のブランディング化	連携体制の強化（オンラインツールの活用）及び連携事業の実施	—
	創業支援事業計画に基づく創業支援の実施（支援者数）	当初計画	1,500 人	1,500 人	1,500 人	1,500 人	6,000 人
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	1,930 人	2,218 人	1,863 人	1,633 人	7,644 人

(6) 区民・事業者との参加と協働により進める取組みの実績と今後の進め方

○地域資源の活用による産業の基盤強化と活性化

多様な世代や業種の交流、区内で新たな価値の創出を目指す事業者の支援を促進するため、オンラインの手法等も活用し、イベント等を実施した。また、区内外の事業者と連携し、地域や社会課題に取り組む協働事業を実施することで、地域や社会課題に取り組む気運を高めるとともに、多様な中小事業者の活動や市民活動が盛んな世田谷区の特徴を活かした地域経済の活性化に取り組んだ。ソーシャルビジネス支援については、「ＳＥＴＡＧＡＹＡ ＰＯＲＴ」の中の「ＳＯＣＩＡＬ ＬＡＢＯ」の取組みの一つとし、社会・地域課題のテーマごとにメンバーを募集し、プロジェクトを立ち上げ、プログラムを推進した。今後も、社会起業家と地域課題に取り組みたい者が協働する仕掛けを図り、支援を促進していく。

○ビジネスマッチングイベントにおける世田谷ものづくりブースの出展

当イベントは、区内事業者が自社の商品やサービス技術をＰＲすることで、区内外の出展者や来場者との商談や、新たな連携の機会の創出を図ることを目的に、区内金融機関が主催するものであるが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和３年度は中止となった。令和４年度も中止の予定だが、金融機関との情報を密にし、オンラインなど新たな手法により開催される場合は速やかに区内ものづくり事業者に情報提供し、ＰＲする機会が失われないよう配慮する。

(7) 財務分析

1) 新実施計画事業を構成する予算事業

予算事業名	所管課名
6055　産業計画の推進	産業連携交流推進課
6078　経営改善支援事業	産業連携交流推進課
6081　ビジネスモデル研究開発支援事業	産業連携交流推進課
6086　産業交流促進事業	産業連携交流推進課
6093　商業支援※2	商業課

※2：令和３年度から使用した予算事業

2) 財務関連データ

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	平成 30 年度（2018 年度）		令和元年度（2019 年度）		令和 2 年度（2020 年度）		令和 3 年度（2021 年度）	
通常収支の部 収支差額(a=b+e)	△ 39,753		△ 28,348		△ 45,158		△ 212,891	
行政収支の部 収支差額(b=c-d)	△ 39,753		△ 28,348		△ 45,158		△ 212,891	
行政収入(c)	20	100%	11	100%	54,337	100%	932,134	100%
国庫支出金	—		—		—		—	
都支出金	—		—		54,313	100%	931,989	100%
使用料及び利用料	—		—		—		—	
その他	20	100%	11	100%	24	0%	144	0%
行政費用(d)	39,772	100%	28,359	100%	99,495	100%	1,145,025	100%
人件費	20,222	50.8%	17,385	61.3%	28,246	28.4%	54,049	4.7%
物件費	12,614	31.7%	4,154	14.6%	8,008	8%	58,951	5.1%
委託料	12,528	31.5%	4,001	14.1%	8,008	8%	58,503	5.1%
維持補修費	—		—		—		—	
扶助費	—		—		—		—	
補助費等	5,187	13%	5,112	18%	60,131	60.4%	1,026,946	89.7%
投資的経費	—		—		—		—	
減価償却費	—		—		—		—	
その他	1,750	4.4%	1,709	6%	3,110	3.1%	5,079	0.4%
金融収支の部 収支差額(e)	—		—		—		—	
特別収支の部 収支差額(f)	—		—		—		—	
当期収支差額(a+f)	△ 39,753		△ 28,348		△ 45,158		△ 212,891	

②令和 3 年度（2021 年度）の施策に関わる人員　7.29 人

3) 行動量の単位あたりコスト

（千円）

方針	取組み項目	令和 3 年度（2021 年度）実績[a]	単位	人員（人）	フルコスト[b=e+f]	フルコスト内訳 直接コスト[e=d-c] 収入[c]	費用[d]	内人件費	間接コスト[f]	単位あたりコスト[b/a]	
①	区内中小事業者の知的財産権取得に対する補助	16	件	0.4	9,012	58	5,341	2,795	3,729	30 年度	550
										元年度	756
										2 年度	411
										3 年度	563
	区内中小事業者のビジネスマッチングイベント出展に対する補助	5	件	0.2	5,011	147	2,323	1,799	2,835	30 年度	372
										元年度	429
										2 年度	2,355
										3 年度	1,002
	経営支援コーディネーターによる総合的な経営支援	50	社	0.31	8,398	0	4,780	2,975	3,618	30 年度	189
										元年度	106
										2 年度	204
										3 年度	168
	ビジネスマッチングイベントにおける世田谷ものづくりブースの出展事業所数	0	社	0.05	1,200	0	491	450	709	30 年度	392
										元年度	340
										2 年度	—
										3 年度	—
	電子地域通貨“せたがやＰａｙ”導入店舗数	1,207	店舗	2.1	137,671	835,097	969,261	13,091	3,507	30 年度	—
										元年度	—
										2 年度	23
										3 年度	114
	リスタートトータル支援 a)中小企業等ハンズオン支援事業	30	件	1.66	31,431	60,034	87,572	11,947	3,894	30 年度	—
										元年度	—
										2 年度	—
										3 年度	1,048
	リスタートトータル支援 b)業態転換及び新ビジネス創出支援補助	132	件	1.24	19,415	28,350	44,856	8,924	2,908	30 年度	—
										元年度	—
										2 年度	—
										3 年度	147
②	「せたがや産業創造プラットフォーム」を基盤とした産業連携による区内産業振興に向けた取組みの実施	7	事業	1	22,065	8,448	26,850	9,075	3,663	30 年度	22,029
										元年度	7,503
										2 年度	23,157
										3 年度	3,152

方針	取組み項目	令和３年度（2021年度）実績[a]	単位	人員（人）	フルコスト[b=e+f]	フルコスト内訳 直接コスト[e=d-c] 収入[c]	費用[d]	内人件費	間接コスト[f]	単位あたりコスト[b/a]	
②	創業支援事業計画に基づく創業支援の実施（支援者数）	1,633	人	0.33	4,580	0	3,371	2,995	1,209	30年度	3
										元年度	3
										2年度	2
										3年度	3
その他（予算事業別）	ビジネスモデル研究開発支援事業			0	181	0	181	0	0		—
政策経費小計				5.19	101,293	97,037	175,765	40,958	22,565		—
総合計				7.29	238,963	932,134	1,145,025	54,049	26,072		—

(8) 成果の達成状況に対する評価等

1) 令和３年度成果の達成状況に対する評価

○各成果指標の達成状況

各種経営支援を受けた者のうち、支援が経営改善につながった割合〔成果指標 1〕については、100%となり、令和３年度成果として十分な達成状況であった。

「せたがや産業創造プラットフォーム」を中心とした連携事業の実施〔成果指標 2〕については、新たに７事業実施し、令和３年度成果として十分な達成状況であった。

ソーシャルビジネス活動支援事業の実施〔成果指標 3〕について、令和３年度は 441 人となり、成果として十分な達成状況であった。

○達成状況の主な要因

取組みの有効性が高かった点

区内中小事業者の知的財産権取得に対する補助については、知的財産権の重要性が高まる中、コロナ禍における中小事業者の支援を強化したことにより、目標を上回る件数となった。また、せたがやＰａｙでは、加盟店舗に給付と決済金額の一部還元による事業者支援を実施したことで、導入店舗数の増加に繋がった。〔成果指標 1〕

「せたがや産業創造プラットフォーム（ＳＥＴＡＧＡＹＡ　ＰＯＲＴ）」事業及びソーシャルビジネス支援については、「ＳＥＴＡＧＡＹＡ　ＰＯＲＴ」での取組みをオンラインで開催し、参加しやすい環境を整えたことで、コロナ禍においても、参加者の増加や支援対象者への周知に繋がった。また、メンバー参加型のイベント実施により、実践的な取組みができた。〔成果指標 2、3〕

外部要因等により成果や行動量に影響を受けた点

新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、ビジネスマッチングイベント出展料補助の実績は目標に達せず、世田谷ものづくりブースの出展も実績がなかった。〔成果指標 1〕

「せたがや産業創造プラットフォーム（ＳＥＴＡＧＡＹＡ　ＰＯＲＴ）」事業及びソーシャルビジネス支援は、新型コロナウイルス感染症拡大防止や新しい生活様式を鑑み、オンラインでのイベントやコミュニケーションツールを用いた交流を図ったが、対面でのメンバー間での交流や意見交換の機会は減少した。〔成果指標 2、3〕

○コスト面に関する評価

経営支援コーディネーターによる総合的な経営支援は、実績が 40 件から 50 件に増えたことで、1 件あたりのコストを 168 千円に抑制することができた。

中小企業者の知的財産権取得に対する補助は、目標を上回る実績となったものの、前年度と比較し、実績が 19 件から 16 件に減少するとともに、フルコスト（9,012 千円）及び 1 件あたりのコスト（563 千円）も増加する結果となった。今後は、さらなる補助件数の増加に繋がるように制度の周知を強化するとともに、コスト抑制に努める。

ビジネスマッチングイベント出展に対する補助は、実績が 1 件から 5 件に増加したため、フルコストは、5,011 千円に増加したが、1 件あたりのコストは 1,002 千円と大幅に抑制することができた。

「せたがや産業創造プラットフォーム」を基盤とした産業連携による区内産業振興に向けた取組みの実施については、コロナ禍においてもオンラインツールを活用し、年間を通して事業に取り組んだ結果、1 件あたりのコストを 3,152 千円に抑えることができた。

せたがやＰａｙは、東京都の補助金も活用して大規模なキャンペーンを実施したことで、1 店舗あたりのコストが 114 千円に増加したが、加盟店舗数を 821 店舗から 1,207 店舗に拡充することができた。今後は単位あたりコストを抑制し、引き続き導入の働きかけを継続し、加入店舗数を増やすことを目指す。

2) 4 年間の総括及び今後の進め方

せたがやＰａｙは、新たな決済手段として、商店街のデジタル化を進め、区内で消費が循環する地域通貨的な仕組みの基礎ができた。今後は寄附行為や商店街独自のポイント付与等、活用の場を広げていくとともに、情報発信や双方向のコミュニケーションツールとして活用し、地域通貨的な機能を発展させていく。

「せたがや産業創造プラットフォーム」を基盤とした産業連携による区内産業振興に向けた取組みは、新型コロナウイルス感染症の拡大防止や 20～40 代の若手も参画しやすいように、新たに「ＳＥＴＡＧＡＹＡ　ＰＯＲＴ」としてリニューアルし、ＬＩＮＥ等による会員登録システムの導入、専用ホームページの開設やビジネスオンラインコミュニケーションツール、事業のブランディング、オンラインイベントの開催等の複数の取組みを開始した。その結果、これまで区の事業と関わりが薄かった区民や事業者との繋がりや新たに地域産業を活性化していくステークホルダーを創出していくとともに、社会・地域課題解決に向けた取組みへの支援の拡大に繋げることができた。引き続き、取組みを活性化させるため、オンラインツールやコミュニケーションツールを用いながら、多様な人材や業種が交流し、社会・地域課題の解決に向けた新たな産業の成長の機会を提供していく。

事業番号 314　世田谷産業を担う人材の充実と活用

重点政策	6	主管部	経済産業部	関連部	生活文化政策部、障害福祉部、高齢福祉部、子ども・若者部、保育部

（見方は 78 ページ参照）

(1) 事業目的

区内産業を担う人材の充実と区民の就業促進を図ります。

(2) 4 年間の取組み方針

①・若年者をはじめ求職者のキャリアチェンジを意識した取組みを充実させ、区内中小企業等とのマッチングを推進します。
②・子育てや介護をしている区民の働き方改革の推進をはじめ、多様な働き方に対応するテレワークやコ・ワーキング・スペースの環境整備を促進していきます。また、ユニバーサル就労をはじめ区内事業者の理解促進を進め、区民の地域での就業をさらに進めます。
・産学金公の連携による創業支援や地域資源を活用したソーシャルビジネス支援を推進します。

(3) ロジックモデル

インプット（フルコスト（千円））		アウトプット（方針）		アウトカム（方針）	インパクト（事業目的）
42,191	① ②	三軒茶屋就労支援センター事業の実施	①	1. 三茶おしごとカフェの就職決定者数、利用者数	区内産業を担う人材の充実と区民の就業促進を図る。
18,926		三軒茶屋就労支援センター事業のキャリアカウンセリング件数			
13,959		区内企業と求職者のマッチング事業の実施			
13,023		企業向け定着支援事業の実施			
12,005	①	ＡＩを活用したシニアマッチング事業（ＧＢＥＲ）			
4,541		介護の仕事等の魅力発信事業			
302	②	子育てしながら・子どもの近くで働くことができるワークスペースの促進	②	2. 多様な就労形態等を可能とする環境整備の促進 3. 【再掲】ソーシャルビジネス活動支援事業の実施	
4,580		【再掲】創業支援事業計画に基づく創業支援の実施			
7,484		【再掲】ユニバーサル就労等の開発に向けた検討			

(4) 事業の成果

方針	成果指標	策定時 平成 29 年度（2017 年度）	平成 30 年度（2018 年度）	令和元年度（2019 年度）	令和 2 年度（2020 年度）	令和 3 年度（2021 年度）	令和 3 年度（2021 年度）目標	令和 3 年度（2021 年度）目標に対する達成状況※1	
①	1. 三茶おしごとカフェの就職決定者数、利用者数（累計）	就職決定者数 1,000 人 利用者数 41,300 人	就職決定者数 1,067 人 利用者数 40,017 人	就職決定者数 1,888 人 利用者数 81,190 人	就職決定者数 2,510 人 利用者数 108,735 人	就職決定者数 3,257 人 利用者数 137,651 人	就職決定者数 4,400 人 利用者数 168,000 人	74% 81.9%	△ △

②	2. 多様な就労形態等を可能とする環境整備の促進	調査・研究	検証 3 か所	検証 5 か所	検証 6 か所	検証 6 か所	検証 6 か所	100%	○
	3. 【再掲】ソーシャルビジネス活動支援事業の実施（支援者数）（累計）	80 人	85 人	141 人	281 人	441 人	340 人	129.7%	○

※1 ○：令和 3 年度目標を達成した
△：目標達成に至らなかった

(5) 実現に向けた取組み（行動量）の実績

方針	項目		平成 30 年度（2018 年度）	令和元年度（2019 年度）	令和 2 年度（2020 年度）	令和 3 年度（2021 年度）	総量
① ②	三軒茶屋就労支援センター事業の実施（利用者数）	当初計画	42,000 人	42,000 人	42,000 人	42,000 人	168,000 人
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	40,017 人	41,173 人	27,545 人	28,916 人	137,651 人
	三軒茶屋就労支援センター事業のキャリアカウンセリング件数	当初計画	2,300 件	2,300 件	2,300 件	2,300 件	9,200 件
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	2,416 件	2,529 件	2,158 件	2,131 件	9,234 件
	区内企業と求職者のマッチング事業の実施（参加者数）	当初計画	75 人	75 人	75 人	75 人	300 人
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	148 人	200 人	145 人	153 人	646 人
	企業向け定着支援事業の実施	当初計画	35 社	35 社	35 社	35 社	140 社
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	37 社	42 社	27 社	43 社	149 社
①	ＡＩを活用したシニアマッチング事業（ＧＢＥＲ）	当初計画	—	—	—	—	—
		修正計画	—	—	検討及び検討に基づく実証実験	実証実験及び本格実施	—
		実績	—	—	検討及び検討に基づく実証実験	実証実験及び本格実施	—

方針	項目		平成 30 年度（2018 年度）	令和元年度（2019 年度）	令和 2 年度（2020 年度）	令和 3 年度（2021 年度）	総量
①	介護の仕事等の魅力発信事業	当初計画	—	—	—	—	—
		修正計画	—	—	メディアとのタイアップ検討	冊子作成及びオンラインでの周知	—
		実績	—	—	メディアとのタイアップ検討	冊子作成及びオンラインでの周知	—
②	子育てしながら・子どもの近くで働くことができるワークスペースの促進（委託、補助及び検証箇所数）※2	当初計画	4 か所	4 か所	4 か所	4 か所	—
		修正計画	—	6 か所	6 か所	6 か所	—
		実績	3 か所（子ワーキングスペースチャチャチャ 1 か所、ワークスペースひろば型 2 か所）	5 か所（子ワーキングスペースチャチャチャ 1 か所、ワークスペースひろば型 4 か所）	6 か所（子ワーキングスペースチャチャチャ 1 か所、ワークスペースひろば型 5 か所）	6 か所（子ワーキングスペースチャチャチャ 1 か所、ワークスペースひろば型 5 か所）	—
	【再掲】創業支援事業計画に基づく創業支援の実施（支援者数）	当初計画	1,500 人	1,500 人	1,500 人	1,500 人	6,000 人
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	1,930 人	2,218 人	1,863 人	1,633 人	7,644 人
	【再掲】ユニバーサル就労等の開発に向けた検討	当初計画	ユニバーサル就労等支援機能の検討	ユニバーサル就労等支援機能の検討・調整	検討に基づく取組み	検討に基づく取組み	—
		修正計画	—	—	各就労支援機関間の連携の強化、ユニバーサル就労等支援機能の検討	各就労支援機関間の連携の強化、ユニバーサル就労等支援機能の検討	—
		実績	ユニバーサル就労等支援機能の検討	ユニバーサル就労等支援機能の検討・調整、「せたＪＯＢ応援プロジェクト」の検討	各就労支援機関間の連携の強化、「せたＪＯＢ応援プロジェクト」の実施	各就労支援機関間の連携の強化、「せたＪＯＢ応援プロジェクト」の実施	—

※2：令和元年度まで子育てしながら働くことができるワークスペースが委託事業、子どもの近くで働くことができるワークスペースが補助事業で、令和 2 年度よりいずれも補助事業。

(6) 区民・事業者との参加と協働により進める取組みの実績と今後の進め方

○地域資源の活用による産業の基盤強化と活性化

ソーシャルビジネス支援については、「ＳＥＴＡＧＡＹＡ ＰＯＲＴ」の中の「ＳＯＣＩＡＬ ＬＡＢＯ」の取組みの一つとして実施した。取組みとしては、社会・地域課題の解決に向けて、テーマごとにメンバーを募集し、プロジェクトを立ち上げ、イベント等を行った。このプロジェクトの実践の中で、オンライン中心で、メンバー同士の交流や区内外の社会起業家との交流を通し、ソーシャルビジネスのノウハウ等の習得の支援を行った。今後も、社会起業家と地域課題に取り組みたい者が協働する仕掛けを図り、支援を促進していく。

○多様な働き方の推進による地域コミュニティの参加促進

世田谷区内での就業を進めるため、世田谷区内大学に通う学生の参加を見込んで、対象を同学生に限定した小規模な合同企業説明会をオンラインで実施した。今後は、世田谷区内大学との連携をさらに深め、「世田谷区内企業と求職者のマッチング事業」へ学生の参加を呼びかけ、学生の就労支援と世田谷区内企業の人材の充実を図る。

(7) 財務分析

1) 新実施計画事業を構成する予算事業

予算事業名	所管課名
6023　雇用促進事業	工業・ものづくり・雇用促進課
6065　就労支援拠点事業	工業・ものづくり・雇用促進課
6055　産業計画の推進【再掲】	産業連携交流推進課
6076　若年者就労支援の推進※3	工業・ものづくり・雇用促進課
6087　創業支援事業※4	産業連携交流推進課
6091　区内企業就業マッチングの推進	工業・ものづくり・雇用促進課

※3：令和元年度まで使用した予算事業
※4：令和 2 年度まで使用した予算事業

2) 財務関連データ

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	平成 30 年度（2018 年度）		令和元年度（2019 年度）		令和 2 年度（2020 年度）		令和 3 年度（2021 年度）	
通常収支の部 収支差額(a=b+e)	△ 60,955		△ 78,147		△ 117,160		△ 125,652	
行政収支の部 収支差額(b=c-d)	△ 60,955		△ 78,147		△ 117,160		△ 125,652	
行政収入(c)	54,141	100%	60,081	100%	51,598	100%	69,907	100%
国庫支出金	—		—		—		635	0.9%
都支出金	54,071	99.9%	59,995	99.9%	51,502	99.8%	69,200	99%
使用料及び利用料	—		—		—		—	
その他	69	0.1%	85	0.1%	96	0.2%	72	0.1%
行政費用(d)	115,096	100%	138,227	100%	168,759	100%	195,558	100%
人件費	22,081	19.2%	22,123	16%	20,585	12.2%	21,356	10.9%
物件費	55,981	48.6%	67,453	48.8%	86,751	51.4%	116,257	59.4%
委託料	54,818	47.6%	66,340	48%	86,412	51.2%	115,827	59.2%
維持補修費	—		—		—		—	
扶助費	—		—		—		—	
補助費等	34,828	30.3%	46,430	33.6%	59,242	35.1%	55,996	28.6%
投資的経費	—		—		—		—	
減価償却費	—		—		—		—	
その他	2,206	1.9%	2,221	1.6%	2,180	1.3%	1,950	1%

	金融収支の部 収支差額(e)	—		—		—		—	
特別収支の部 収支差額(f)		—		—		—		—	
当期収支差額(a+f)		△ 60,955		△ 78,147		△ 117,160		△ 125,652	

②令和 3 年度（2021 年度）の施策に関わる人員　3.25 人

3）行動量の単位あたりコスト

（千円）

方針	取組み項目	令和3年度（2021年度）実績[a]	単位	人員（人）	フルコスト[b=e+f]	フルコスト内訳 直接コスト[e=d-c] 収入[c]	費用[d]	内人件費	間接コスト[f]	単位あたりコスト[b/a]	
① ②	三軒茶屋就労支援センター事業の実施（利用者数）	28,916	人	0.29	42,191	0	39,994	2,102	2,197	30 年度	1
										元年度	1
										2 年度	2
										3 年度	1
	三軒茶屋就労支援センター事業のキャリアカウンセリング件数	2,131	件	0.05	18,926	0	18,547	362	379	30 年度	7
										元年度	7
										2 年度	9
										3 年度	9
	区内企業と求職者のマッチング事業の実施（参加者数）	153	人	0.25	13,959	21,921	34,850	1,788	1,030	30 年度	32
										元年度	23
										2 年度	78
										3 年度	91
	企業向け定着支援事業の実施	43	社	0.25	13,023	20,047	32,040	1,788	1,030	30 年度	127
										元年度	112
										2 年度	385
										3 年度	303
①	ＡＩを活用したシニアマッチング事業（ＧＢＥＲ）	実証実験及び本格実施	—	0.2	12,005	8,918	19,239	1,279	1,684		—
	介護の仕事等の魅力発信事業	冊子作成及びオンラインでの周知	—	0.22	4,541	3,804	7,439	1,574	906		—

方針	取組み項目	令和3年度（2021年度）実績[a]	単位	人員（人）	フルコスト[b=e+f]	フルコスト内訳 直接コスト[e=d-c] 収入[c]	費用[d]	内人件費	間接コスト[f]	単位あたりコスト[b/a]	
②	子育てしながら・子どもの近くで働くことができるワークスペースの促進（委託、補助及び検証箇所数） a）子ワーキングスペースチャチャチャ	1 (202)	か所（延べ利用者数）	0.01	302	0	227	72	76	30 年度	9,115 (1,519)
										元年度	1,479 (7)
										2 年度	489 (2)
										3 年度	302 (1)
②	子育てしながら・子どもの近くで働くことができるワークスペースの促進（委託、補助及び検証箇所数） b）ワークスペースひろば型※5、6	5 (2,218)	か所（延べ利用者数）	0.5	7,625	10,131	16,984	2,075	772	30 年度	1,789 (4)
										元年度	1,639 (3)
										2 年度	2,284 (8)
										3 年度	1,525 (3)
	【再掲】創業支援事業計画に基づく創業支援の実施（支援者数）	1,633	人	0.33	4,580	0	3,371	2,995	1,209	30 年度	3
										元年度	3
										2 年度	2
										3 年度	3
	【再掲】ユニバーサル就労等の開発に向けた検討	各就労支援機関間の連携の強化、「せたＪＯＢ応援プロジェクト」の実施	—	0.93	7,484	0	5,191	4,352	2,293		—
その他（予算事業別）	雇用促進事業			0.16	9,168	659	8,479	1,023	1,348		—
	就労支援拠点事業			0.16	2,455	24	1,267	1,160	1,212		—
	区内企業就業マッチングの推進			0.4	12,029	14,534	24,915	2,861	1,648		—
政策経費小計				2.02	129,062	69,907	187,206	14,201	11,763		—
総合計				3.25	140,663	69,907	195,558	21,356	15,012		—

※5：「b）ワークスペースひろば型」のコストには、運営費のほか児童の一時預かりにかかる経費も含まれる。

※6：「b）ワークスペースひろば型」は、事業番号 314 の「新実施計画を構成する予算事業」には含まれていないため、「財務関連データ」には計上していないが、参考情報として単位あたりコストを掲載している。

(8) 成果の達成状況に対する評価等

1) 令和 3 年度成果の達成状況に対する評価

○各成果指標の達成状況

三茶おしごとカフェの就職決定者数、利用者数〔成果指標 1〕について、就職決定者数は世田谷区産業振興公社の実績は向上したが、ワークサポートせたがや（ハローワーク）の実績がコロナ前の水準に戻らず、令和 3 年度の目標値 1,100 人に対して 747 人となり、目標を達成できなかった。また、利用者数についても、令和 3 年度の目標値 42,000 人に対して 28,916 人となり、目標を達成できなかった。

多様な就労形態等を可能とする環境整備の促進〔成果指標 2〕については、令和 2 年度までにワークスペースひろば型を新たに 1 か所開設し計 5 か所開設している。保育施設と連携したワークスペース（子ワーキングスペースチャチャチャ）1 か所とあわせて検証箇所数は 6 か所であり、令和 3 年度成果として十分な達成状況であった。

ソーシャルビジネス活動支援事業の実施〔成果指標 3〕について、令和 3 年度は 441 人となり、令和 3 年度成果として十分な達成状況であった。

○達成状況の主な要因

取組みの有効性が高かった点

三軒茶屋就労支援センター事業では、引き続き事務系を中心に求人開拓を行い、求職者と企業ニーズの間を調整するマッチングを行ったことにより、世田谷区産業振興公社の就職決定者数は増加した。〔成果指標 1〕

ソーシャルビジネス活動支援については、「ＳＥＴＡＧＡＹＡ ＰＯＲＴ」での取組みをオンラインで開催し、参加しやすい環境を整えたことで、コロナ禍においても、参加者の増加や支援対象者への周知に繋がった。また、メンバー参加型のイベント実施により、実践的な取組みができた。〔成果指標 3〕

外部要因等により成果や行動量に影響を受けた点

三軒茶屋就労支援センター事業については、前年度比で利用者数が 5 ポイント上昇、就職決定者数は 20 ポイント上昇となったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、いずれも令和元年度の水準まで回復しなかった。〔成果指標 1〕

多様な就労形態等を可能とする環境整備については、子ワーキングスペースチャチャチャにおいて、新規登録者数は前年度比 50 ポイント上昇となったが、保育施設の休園などが相次いだ影響で延べ利用者数は前年度比 24 ポイント低下となった。また、ワークスペースひろば型については、令和 2 年度と比較し延べ利用者(保護者)数は 5 施設とも増加しコロナ前の水準に戻りつつある。〔成果指標 2〕

ソーシャルビジネス支援は、新型コロナウイルス感染症拡大防止や新しい生活様式を鑑み、オンラインでのイベントやコミュニケーションツールを用いた交流を図ったが、対面でのメンバー間での交流や意見交換の機会は減少した。〔成果指標 3〕

○コスト面に関する評価

三軒茶屋就労支援センター事業（ハローワークを除く）ではセミナーの手法や内容、回数の見直しにより委託料が減少したこと等により、前年度より減額となった。また、延べ利用者数は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた前年度よりは 1,371 人増え 28,916 人だったため、単位あたりコストは前年度と比較して 213 円減少し 1,459 円となった。

多様な就労形態等を可能とする環境整備の促進については、子ワーキングスペースチャチャチャは広報経費等の削減により、利用 1 回当たりの経費は 343 円減少し 1,495 円となった。

ワークスペースひろば型については、利用者数が増加したため、1 か所当たり、利用者一人当たりのコストが縮減し、コロナ前の令和元年度の水準となった。

創業支援事業計画に基づく創業支援の実施（支援者数)」については、単位当たりコストが増加したが、「せたがや産業創造プラットフォーム（ＳＥＴＡＧＡＹＡ ＰＯＲＴ)」の取組みの中で、社会・地域課題解決に取り組む人たちを巻き込んだイベントや、区内事業者と連携したプロジェクト等をオンライン活用により実施するなど、年間を通して継続的に支援に取り組むことができた。

今後は、引き続き継続的な支援内容の向上に努めつつも、コストの抑制も考慮し、費用対効果を高めていく。

2) 4 年間の総括及び今後の進め方

三軒茶屋就労支援センター事業については、マッチング件数の向上を図るため、人材不足産業での仕事の切り出しによる求人の細分化や、シニアの求人開拓に重点を置き、また、求職者ニーズに沿った企業への働きかけ等を丁寧に行った結果、世田谷区産業振興公社の就職決定者数の実績は毎年向上した。しかし、新型コロナウイルス感染症拡大の影響によりワークサポートせたがや（ハローワーク）の実績が伸び悩んだことが影響し、目標を達成できなかった。今後はこれまでの取組みに加え、新たにシニア就労の取組みである「Ｒ60－ＳＥＴＡＧＡＹＡ－」に取り組むなど、総合窓口としての機能をさらに充実させていく。

多様な就労形態等を可能とする環境整備については､検証箇所数の目標である 6 か所を達成した。このうち子ワーキングスペースチャチャチャは、コロナ禍以降は在宅勤務の広がりもあり、利用が伸びる傾向がみられたものの、感染症対策の観点から開所や席数の制限、保育施設の休園等の影響により利用に波がある状況が続いた。ワークスペースひろば型については、在宅勤務など新たな働き方が浸透していく中、子育てとの両立を実現するための施設として利用の増加が見込まれる。今後は、利用者の聞き取りや運営団体との意見交換によりニーズを的確に捉え、子育て世代が一層仕事との両立を果たせる環境を整備する。

ソーシャルビジネス支援については、当初ビジネスプランのブラッシュアップ支援を実施してきたが、バックアップ支援が行き届いていなかった点や、社会課題解決を契機に地域経済の活性化を図るうえで産業の担い手となる 20～40 代との連携強化を踏まえ、令和 3 年度より、「ＳＥＴＡＧＡＹＡ ＰＯＲＴ」と新たにブランディングした。その結果、オンライン上でも多様な世代や業種の交流が可能になり、若手参加者の増加や社会起業家との交流機会の創出に繋がった。

今後は、引き続きオンラインツールを活用し、ソーシャルビジネスを始めたい区民や事業者を後押しする取組みを実施するとともに、社会課題の解決を通して新たな価値や産業の創出に取り組む事業者が、異業種や大学等と連携し発展していくことができるよう環境を整備する。

事業番号 315　まちなか観光の推進

重点政策	5	主管部	経済産業部	関連部	生活文化政策部、スポーツ推進部、都市整備政策部、教育委員会事務局

（見方は 78 ページ参照）

(1) 事業目的

区内外からの誘客の促進と地域経済の活性化を図ります。

(2) 4 年間の取組み方針

①・民間事業者や大学、ＮＰＯ、地域団体など世田谷まちなか観光交流協会の様々な団体との連携を促進しながら、まち歩きツアーや観光イベントなど、区民との交流を生み出す多彩な観光事業の展開により、地域経済の活性化につなげます。
②・インバウンドを含めた区内へのさらなる誘客に向け、ＳＮＳや外国語を含む観光情報冊子をはじめ様々な情報発信機能の強化により、世田谷の魅力を区内外に幅広く発信していきます。

(3) ロジックモデル

インプット（フルコスト（千円））		アウトプット（方針）	アウトプット（行動量）	アウトカム（方針）	アウトカム（成果指標）	インパクト（事業目的）
—	①	区内の多彩な魅力を一堂に集めた観光イベントの開催	① ②	1. 世田谷みやげの指定により、当該商品の売上げ額が 10%以上増加した事業所の割合		区内外からの誘客の促進と地域経済の活性化を図る。
—		区内まち歩きイベントの開催				
513		地域交流促進イベントの開催				
10,632	②	観光情報を集約した情報発信機能の強化	②	2. 観光アプリのダウンロード数（年間） 3. 観光情報冊子（外国語版を含む。）の配布部数		
—		まち歩き紹介リーフレット等の制作・配布				
—		ＳＮＳフォト等観光コンテンツに係るコンテストの開催				

(4) 事業の成果

方針	成果指標	策定時 平成 29 年度（2017 年度）	平成 30 年度（2018 年度）	令和元年度（2019 年度）	令和 2 年度（2020 年度）	令和 3 年度（2021 年度）	令和 3 年度（2021 年度）目標	令和 3 年度（2021 年度）目標に対する達成状況※	
① ②	1. 世田谷みやげの指定により、当該商品の売上げ額が 10%以上増加した事業所の割合	36.8%（平成 28 年度実績）	47%	34.6%	34.7%	24.3%	50%	△94.7%	△
②	2. 観光アプリのダウンロード数（年間）	4,600 件	2,500 件	1,900 件	1,100 件	700 件	5,100 件	△780%	△
②	3. 観光情報冊子（外国語版を含む。）の配布部数（年間）	31,000 部	45,000 部	37,000 部	25,000 部	54,000 部	83,000 部	44.2%	△

※○：令和 3 年度目標を達成した　△：目標達成に至らなかった

(5) 実現に向けた取組み（行動量）の実績

方針	項目		平成 30 年度（2018 年度）	令和元年度（2019 年度）	令和 2 年度（2020 年度）	令和 3 年度（2021 年度）	総量
①	区内の多彩な魅力を一堂に集めた観光イベントの開催	当初計画	2 回	2 回	2 回	2 回	8 回
		修正計画	—	—	0 回	0 回	4 回
		実績	2 回	1 回	0 回	0 回	3 回
	区内まち歩きイベントの開催（他団体との連携事業を含む）	当初計画	8 回	10 回	12 回	12 回	42 回
		修正計画	—	—	0 回	0 回	18 回
		実績	7 回	9 回	0 回	0 回	16 回
	地域交流促進イベントの開催（他団体との連携事業を含む）	当初計画	2 回	3 回	4 回	4 回	13 回
		修正計画	—	—	0 回	0 回	5 回
		実績	3 回	7 回	0 回	0 回	10 回
②	観光情報を集約した情報発信機能の強化 a) 情報発信の強化 b) 観光情報コーナーの拡充（累計箇所数）	当初計画	a) 各種団体等との連携による観光資源の発掘及び映像等を活用した情報発信の強化 b) 16 か所	a) 各種団体等との連携による東京 2020 大会を中心とした観光情報の発信強化 b) 17 か所	a) 各種団体等との連携による東京 2020 大会を中心とした観光情報の発信強化 b) 19 か所	a) 事業検証及び検証に基づく情報発信の強化 b) 20 か所	—
		修正計画	—	—	a) 観光情報の発信 b) 17 か所	a) 東京 2020 大会を中心とした観光情報の発信 b) 17 か所	—
		実績	a) 各種団体等との連携による観光資源の発掘及び映像等を活用した情報発信の強化 b) 拡大 1 か所 累計 17 か所	a) 各種団体等との連携による観光資源の発掘及び映像等を活用した情報発信の強化 b) 拡大 0 か所 累計 17 か所	a) 観光情報の発信 b) 拡大 2 か所 累計 19 か所	a) 東京 2020 大会を中心とした観光情報の発信 b) 拡大 1 か所 累計 20 か所	—

方針	項目		平成 30 年度（2018 年度）	令和元年度（2019 年度）	令和 2 年度（2020 年度）	令和 3 年度（2021 年度）	総量
②	まち歩き紹介リーフレット等の制作・配布	当初計画	2 回	2 回	2 回	2 回	8 回
		修正計画	—	4 回	0 回	0 回	6 回
		実績	3 回	4 回	0 回	0 回	7 回
	ＳＮＳフォト等観光コンテンツに係るコンテストの開催	当初計画	1 回	1 回	1 回	1 回	4 回
		修正計画	—	—	0 回	0 回	2 回
		実績	1 回	2 回	0 回	0 回	3 回

(6) 区民・事業者との参加と協働により進める取組みの実績と今後の進め方

○区民との交流を生み出す観光事業の展開

区民ボランティアによるまち歩きガイドツアーのほか、キャロットタワー八角堂において、昭和女子大学及び明治大学との連携による「あやめマルシェ」やせたがやＰａｙ利用促進を兼ねた世田谷みやげＰＲ事業（みやげ事業者の出店）を行い、交流を促進した。

今後は、世田谷みやげの効果的な活用、事業者間の連携促進、観光案内所及び観光ボランティアの活用によるマイクロツーリズムの推進、せたがやＰａｙの幅広い活用等により、地域活性の取組みを行っていく。

(7) 財務分析

1) 新実施計画事業を構成する予算事業

予算事業名	所管課名
6066　観光事業の推進	産業連携交流推進課

2) 財務関連データ

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目	平成 30 年度（2018 年度）		令和元年度（2019 年度）		令和 2 年度（2020 年度）		令和 3 年度（2021 年度）	
通常収支の部 収支差額(a=b+e)	△ 38,594		△ 67,234		△ 21,499		△ 15,662	
行政収支の部 収支差額(b=c-d)	△ 38,594		△ 67,234		△ 21,499		△ 15,662	
行政収入(c)	3	100%	15	100%	9	100%	12	100%
国庫支出金	—		—		—		—	
都支出金	—		—		—		—	
使用料及び利用料	—		—		—		—	
その他	3	100%	15	100%	9	100%	12	100%
行政費用(d)	38,597	100%	67,249	100%	21,508	100%	15,674	100%
人件費	16,610	43%	15,944	23.7%	1,233	5.7%	1,725	11%
物件費	540	1.4%	1,532	2.3%	639	3%	644	4.1%
委託料	432	1.1%	1,306	1.9%	495	2.3%	495	3.2%
維持補修費	—		—		—		—	
扶助費	—		—		—		—	
補助費等	19,973	51.7%	48,220	71.7%	19,427	90.3%	13,137	83.8%
投資的経費	—		—		—		—	
減価償却費	—		—		—		—	

その他	1,475	3.8%	1,553	2.3%	209	1%	168	1.1%
金融収支の部 収支差額(e)	—		—		—		—	
特別収支の部 収支差額(f)	—		—		—		—	
当期収支差額(a+f)	△ 38,594		△ 67,234		△ 21,499		△ 15,662	

②令和 3 年度（2021 年度）の施策に関わる人員（人）

係長	係員	再任用（短）	会計年度任用職員	計
0.05	0.16	0	0	0.21

3) 行動量の単位あたりコスト　（千円）

方針	取組み項目	令和 3 年度（2021 年度）実績[a]	単位	人員（人）	フルコスト[b=e+f]	フルコスト内訳 直接コスト[e=d-c] 収入[c]	費用[d]	内人件費	間接コスト[f]	単位あたりコスト[b/a]	
①	区内の多彩な魅力を一堂に集めた観光イベントの開催	0	回（人）	—	—	—	—	—	—	30 年度	2,539 (1)
										元年度	4,013 (980 円)
										2 年度	—
										3 年度	—
	区内まち歩きイベントの開催（他団体との連携事業を含む）	0	回（人）	—	—	—	—	—	—	30 年度	389 (22)
										元年度	361 (23)
										2 年度	—
										3 年度	—
	地域交流促進イベントの開催（他団体との連携事業を含む）	0	回	0.02	513	0	180	164	333	30 年度	571
										元年度	239
										2 年度	—
										3 年度	—
②	観光情報を集約した情報発信機能の強化 a) 情報発信の強化	東京 2020 大会を中心とした観光情報の発信	—	0.02	10,234	0	9,901	164	333		—
②	観光情報を集約した情報発信機能の強化 b) 観光情報コーナーの拡充（累計箇所数）	20	か所	0.01	398	0	232	82	166	30 年度	9
										元年度	—
										2 年度	21
										3 年度	20

方針	取組み項目	令和３年度（2021年度）実績[a]	単位	人員（人）	フルコスト[b=e+f]	フルコスト内訳				単位あたりコスト[b/a]	
						直接コスト[e=d-c]			間接コスト[f]		
						収入[c]	費用[d]	内人件費			
②	まち歩き紹介リーフレット等の制作・配布	0	回	—	—	—	—	—	—	30年度	467（28円）
										元年度	435（29円）
										2年度	—
										3年度	—
	ＳＮＳフォト等観光コンテンツに係るコンテストの開催	0	回	—	—	—	—	—	—	30年度	953
										元年度	65
										2年度	—
										3年度	—
その他（予算事業別）	観光事業の推進			0.16	8,012	12	5,361	1,314	2,663		—
政策経費小計				0.21	19,157	12	15,674	1,725	3,495		—
総合計				0.21	19,157	12	15,674	1,725	3,495		—

(8) 成果の達成状況に対する評価等

1) 令和３年度成果の達成状況に対する評価

○各成果指標の達成状況

世田谷みやげの指定により、当該商品の売上額が10%以上増加した事業所の割合〔成果指標1〕について、令和３年度の目標値50%に対して24.3%となり、目標を達成できなかった。

観光アプリのダウンロード数〔成果指標2〕について、令和３年度の目標値5,100件に対して700件となり、目標を達成できなかった。

観光情報冊子（外国語版を含む。）の配布部数〔成果指標3〕について、令和３年度の目標値83,000部に対して54,000部となり、目標を達成できなかった。

○達成状況の主な要因

取組みの有効性が高かった点

世田谷みやげは、新商品の選定のほか、新たな取組みとして、キャロットタワー八角堂にてせたがやＰａｙと連携した世田谷みやげＰＲ（みやげ事業者の出店）やリコーブラックラムズと連携した駒沢ホームゲームでの出店を行った。〔成果指標1〕

取組みの有効性が低かった点

世田谷みやげは、新型コロナウイルス感染症により、区民まつり等のイベントが中止となり出店ブースを設けることができなかったため、ＰＲが十分に行えなかった。〔成果指標1〕

観光情報冊子の配布については、観光情報コーナーを１か所拡充しＰＲを強化したが、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う外出制限や入国制限等による観光客数減少の影響を受け、前年度に比べ成果が低下した。〔成果指標3〕

外部要因等により成果や行動量に影響を受けた点

コロナ禍における移動自粛や、区のイベントが軒並み中止となりＰＲブースが出展できなかったことなどが要因となり、すべての指標について目標値を下回った。〔成果指標1、2、3〕

○コスト面に関する評価

観光情報を集約した情報発信機能の強化（ｂ観光情報コーナーの拡充）について、アフターコロナを見据えた観光事業の推進を見据え、令和３年度は１か所拡充したことに伴うコストが発生したが、区内観光情報の発信力強化に繋がる取組みを行うことができた。

また、区内の多彩な魅力を一堂に集めた観光イベントの開催、まち歩きイベントの開催、まち歩き紹介リーフレット等の制作・配布、ＳＮＳフォト等観光コンテンツに係るコンテストの開催は、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響によりイベントが実施できなかったことに伴い、令和２年度と同様コストが発生しなかった。

2) 4年間の総括及び今後の進め方

世田谷みやげは、コロナ禍による観光事業の縮減や各種イベントの中止等の影響により、十分にＰＲ、販売促進が行えなかった。新たな商品の募集、更新制導入の検討等によりブランド力アップを図る。

観光アプリは、運用開始当初は一定数以上のダウンロードが行なわれていたが、その後に開設した観光ホームページやＳＮＳの活用など多様な媒体を利用した情報発信により近年アプリ利用者数が減少しており、情報発信ツールの整理・統合のため、令和３年12月27日をもって運用を終了した。

今後は、国や都の動向なども注視しながら、観光案内所の運営や多様な媒体による情報発信、まちなか観光交流協会のネットワークやインフラを活用した地域活性化や区内経済循環を創出するとともに、区の魅力やコンテンツのブランディング強化等を通じて、区外への世田谷の魅力の発信等により、アフターコロナ時代におけるまちなか観光の検討も行っていく。

(4)　都　市　づ　く　り

事業番号 401　木造住宅密集地域の解消

重点政策	3	主管部	防災街づくり担当部	関連部	総合支所

（見方は 78 ページ参照）

(1) 事業目的

道路・公園の整備、建築物の不燃化を進め、災害に強い街をつくります。

(2) 4 年間の取組み方針

①・首都直下地震の切迫性を踏まえ、木造住宅密集地域において国や都の補助事業を活用し、道路・公園の整備、老朽木造建築物等の不燃化を推進します。
・不燃化特区地区においては、延焼による焼失ゼロを目指し、建替え意向のある所有者等を中心に、重点的かつ集中的に老朽木造建築物等の除却・建替えを推進します。

(3) ロジックモデル

インプット（フルコスト（千円））		アウトプット（方針）	（行動量）		アウトカム（方針）	（成果指標）	インパクト（事業目的）
146,320	①	不燃化特区による老朽建築物の除却・建替え等の費用助成	①		1. 不燃化特区による老朽建築物の除却・建替え等の費用助成件数 2. 住宅市街地総合整備事業等による道路・公園の用地取得面積 3. 都市防災不燃化促進事業による老朽建築物の除却・建替え等の費用助成件数		道路・公園の整備、建築物の不燃化を進め、災害に強い街をつくる。
110,342		住宅市街地総合整備事業等による道路・公園の用地取得					
15,087		都市防災不燃化促進事業による老朽建築物の除却・建替え等の費用助成					

(4) 事業の成果

方針	成果指標	策定時 平成 29 年度（2017 年度）	平成 30 年度（2018 年度）	令和元年度（2019 年度）	令和 2 年度（2020 年度）	令和 3 年度（2021 年度）	令和 3 年度（2021 年度）目標	令和 3 年度（2021 年度）目標に対する達成状況※1	
①	1. 不燃化特区による老朽建築物の除却・建替え等の費用助成件数（累計）	446 件	572 件	722 件	909 件	990 件	1,362 件	59.4%	△
	2. 住宅市街地総合整備事業等による道路・公園の用地取得面積（累計）※2	4,940 ㎡	5,074 ㎡	5,527 ㎡	5,546 ㎡	5,696 ㎡	5,739 ㎡	94.6%	△
	3. 都市防災不燃化促進事業による老朽建築物の除却・建替え等の費用助成件数（累計）	38 件	48 件	53 件	59 件	75 件	58 件	185%	○

※1 ○：令和 3 年度目標を達成した　△：目標達成に至らなかった

※2 「地震時等に著しく危険な密集市街地」として別に計上していた用地取得面積を合算したため、令和元年度、令和 2 年度の実績を変更している。

(5) 実現に向けた取組み（行動量）の実績

方針	項目		平成 30 年度（2018 年度）	令和元年度（2019 年度）	令和 2 年度（2020 年度）	令和 3 年度（2021 年度）	総量
①	不燃化特区による老朽建築物の除却・建替え等の費用助成	当初計画	244 件	309 件	362 件	—	915 件（令和 2 年度末時点）
		修正計画	—	212 件	275 件	171 件	902 件
		実績	126 件	150 件	187 件	81 件	544 件
	住宅市街地総合整備事業等による道路・公園の用地取得※2	当初計画	199 ㎡	200 ㎡	200 ㎡	200 ㎡	799 ㎡
		修正計画	—	210 ㎡	—	—	809 ㎡
		実績	134 ㎡	453 ㎡	19 ㎡	150 ㎡	756 ㎡
	都市防災不燃化促進事業による老朽建築物の除却・建替え等の費用助成	当初計画	5 件	5 件	5 件	5 件	20 件
		修正計画	—	15 件	15 件	15 件	50 件
		実績	10 件	5 件	6 件	16 件	37 件

(6) 区民・事業者との参加と協働により進める取組みの実績と今後の進め方

○区民への周知啓発を通じた不燃化の促進

新型コロナウイルス感染症の影響により、専門家による建替え講座等について、一部、中止や延期となったものがあった。

防災街づくり通信の配布や住宅メーカー団体との協働による建替え相談会の開催等、感染症の影響が少ない取組みにより周知を図り、防災街づくりの機運醸成と制度浸透に取り組んだほか、政府金融機関と協定を締結し、事業の推進及び普及に関して相互協力を図った。

今後は、区民や事業者への防災街づくりの取組み及び助成金制度の継続的な周知を行うとともに、昭和 56 年以前に建築された老朽建築物の権利者に対し、建替え意向や阻害要因等の調査を実施し、意向を踏まえ、必要な取組みについて検討を行うほか、住宅メーカーとの協働による建替え相談会の回数を増やし定期的に開催することにより、建替えを促進する。

(7) 財務分析

1) 新実施計画事業を構成する予算事業

予算事業名	所管課名
7523　木造住宅密集地域の解消	防災街づくり課

2) 財務関連データ

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	平成 30 年度（2018 年度）		令和元年度（2019 年度）		令和 2 年度（2020 年度）		令和 3 年度（2021 年度）	
通常収支の部 収支差額(a=b+e)	△ 288,540		△ 353,878		△ 389,391		△ 252,301	
行政収支の部 収支差額(b=c-d)	△ 288,540		△ 353,878		△ 389,391		△ 252,301	
行政収入(c)	291,550	100%	264,794	100%	429,563	100%	193,041	100%
国庫支出金	140,924	48.3%	85,783	32.4%	189,686	44.2%	90,138	46.7%

都支出金	150,333	51.6%	178,753	67.5%	239,631	55.8%	102,642	53.2%
使用料及び利用料	—		—		—		—	
その他	293	0.1%	258	0.1%	246	0.1%	261	0.1%
行政費用(d)	580,090	100%	618,672	100%	818,954	100%	445,342	100%
人件費	120,735	20.8%	96,873	15.7%	107,726	13.2%	98,542	22.1%
物件費	2,623	0.5%	2,406	0.4%	3,569	0.4%	2,365	0.5%
委託料	—		—		—		—	
維持補修費	—		—		—		—	
扶助費	—		—		—		—	
補助費等	—		—		—		—	
投資的経費	444,224	76.6%	508,426	82.2%	694,102	84.8%	334,021	75%
減価償却費	695	0.1%	695	0.1%	286	0%	—	
その他	11,814	2%	10,272	1.7%	13,271	1.6%	10,415	2.3%
金融収支の部 収支差額(e)	—		—		—		—	
特別収支の部 収支差額(f)	2,734		—		—		△ 1,515	
当期収支差額(a+f)	△ 285,806		△ 353,878		△ 389,391		△ 253,816	

②令和 3 年度（2021 年度）の施策に関わる人員（人）

係長	係員	再任用（短）	会計年度任用職員	計
3.97	8.89	0	0.95	13.81

3）行動量の単位あたりコスト　（千円）

方針	取組み項目	令和 3 年度（2021 年度）実績[a]	単位	人員（人）	フルコスト[b=e+f]	フルコスト内訳 直接コスト[e=d-c] 収入[c]	費用[d]	内人件費	間接コスト[f]	単位あたりコスト[b/a]	
①	不燃化特区による老朽建築物の除却・建替え等の費用助成	81	件	5.58	146,320	167,759	305,911	39,816	8,168	30 年度	1,402
										元年度	1,723
										2 年度	1,504
										3 年度	1,806
	住宅市街地総合整備事業等による道路・公園の用地取得	150	㎡	7.5	110,342	1,165	100,528	53,517	10,979	30 年度	907
										元年度	265
										2 年度	6,180
										3 年度	736
	都市防災不燃化促進事業による老朽建築物の除却・建替え等の費用助成	16	件	0.73	15,087	23,350	37,368	5,209	1,069	30 年度	1,737
										元年度	2,226
										2 年度	1,894
										3 年度	943

方針	取組み項目	令和 3 年度（2021 年度）実績[a]	単位	人員（人）	フルコスト[b=e+f]	フルコスト内訳 直接コスト[e=d-c] 収入[c]	費用[d]	内人件費	間接コスト[f]	単位あたりコスト[b/a]
その他（予算事業別）	木造住宅密集地域の解消			0	2,283	767	3,050	0	0	—
政策経費小計				13.81	274,032	193,041	446,857	98,542	20,216	—
総合計				13.81	274,032	193,041	446,857	98,542	20,216	—

(8) 成果の達成状況に対する評価等

1) 令和 3 年度成果の達成状況に対する評価

○各成果指標の達成状況

不燃化特区による老朽建築物の除却・建替え等の費用助成件数〔成果指標 1〕について、令和 3 年度の目標値 171 件に対して 81 件となり、目標を達成できなかった。

住宅市街地総合整備事業等による道路・公園の用地取得面積〔成果指標 2〕について、令和 3 年度の目標値 200 ㎡に対して 150 ㎡となり、目標を達成できなかった。

都市防災不燃化促進事業による老朽建築物の除却・建替え等の費用助成件数〔成果指標 3〕について、令和 3 年度の目標値 5 件に対して 16 件となり、目標を達成した。

○達成状況の主な要因

取組みの有効性が高かった点

都市防災不燃化促進事業による老朽建築物の除却・建替え等費用助成申請について、制度終了を意識した地区内への防災街づくり通信の配布等、周知活動を行ったことにより、前年度より申請件数が増加するなど、効果があった。〔成果指標 3〕

取組みの有効性が低かった点

これまでの取組みにより建替えが進み、不燃化特区内の不燃領域率は向上しつつあるが、耐震性能・耐火性能ともに低い、昭和 56 年以前に着工した老朽木造建築物等の除却・建替え等の費用助成申請件数が減少しており、建替え阻害要因の把握のほか、権利者の意向を踏まえた働きかけを行うなど、課題解決に向け工夫すべき点があった。〔成果指標 1〕

外部要因等により成果や行動量に影響を受けた点

令和 2 年度をもって不燃化特区制度は終了予定であったことから、令和 2 年度は例年と比較し助成件数が多かった。その後、都から令和 7 年度までの制度継続が示され、取組みを継続した結果、令和 3 年度の助成件数は反動により減少した。〔成果指標 1〕

新型コロナウイルス感染拡大の影響により、地権者への用地交渉の機会が減るなどの影響を受けた。〔成果指標 2〕

○コスト面に関する評価

不燃化特区による老朽建築物の除却・建替え等の費用助成については、不燃化特区制度が令和 2 年度で終了予定であったことから、令和 2 年度は例年と比較し助成件数が多かったが、令和 3 年度はその反動により助成件数が減少しフルコストも減少したが、1 件あたりのコストが増加した。

また、住宅市街地総合整備事業等による道路・公園の用地取得については、令和 3 年度は、用地取得交渉の進捗に伴い、令和 2 年度より用地取得面積が増加したため、単位あたりコストは減少した。

なお、不燃化特区と地区が重なる、都市防災不燃化促進事業による老朽建築物の除却・建替え等費用助成申請については、制度終了を意識した地区内への防災街づくり通信の配布など、周知活動の効果があり、前年度より助成件数が増加するなど、フルコストは増えたものの、1 件あたりのコストは減少した。

2）4 年間の総括及び今後の進め方

不燃化特区における延焼による焼失ゼロの実現に向けては、費用助成や相談会等による建替え促進といった取組みを着実に進めたことにより、平成 29 年度末に太子堂・三宿地区において、不燃領域率 70%を達成したほか、各地区の不燃領域率等は向上したが、老朽建築物の除却・建替え等の費用助成件数については、これまでの支援だけでは建替えに至らない、個別の課題を抱えた権利者の存在などにより件数が伸び悩んだため、目標を達成できなかった。

道路・公園用地の取得については、建築物所有者の意向によるほか、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、地権者への用地交渉の機会が減少したことが影響し、目標を達成できなかった。

都市防災不燃化促進事業による老朽建築物の除却・建替え等の費用助成については、防災まちづくり通信による周知活動といった取組みを推進したことで、4 年間の目標件数を達成した。

今後は、不燃化特区地区における助成件数の目標達成に向けて、昭和 56 年以前に建築された老朽建築物の建替え促進に重点的に取り組むとともに、建替えの阻害要因の一つである無接道敷地等での不燃化建替えに向けた基礎的調査、整備手法の検討等を実施するなど、木造住宅密集地域の解消の実現を目指す。また、本事業を着実に進めていくため、防災街づくりの取組み及び助成金制度の継続的な周知による機運醸成を図っていく。

事業番号 402　建築物の耐震化の促進

重点政策	3	主管部	防災街づくり担当部	関連部	総合支所、危機管理部

（見方は 78 ページ参照）

(1) 事業目的

耐震化を進め、災害に強い街をつくります。

(2) 4 年間の取組み方針

①・災害時に救急・救命活動等の重要な役割を持つ特定緊急輸送道路は、沿道建築物の倒壊により道路閉塞することがないよう一定規模以上の建築物を対象に耐震化を促します。
・住戸数が多く倒壊した場合に周囲への影響が大きい分譲マンションの耐震化を促していきます。
・平成 30 年度（2018 年度）より令和 3 年度（2021 年度）まで、木造住宅耐震改修工事等の助成額の拡充や助成対象地域の見直しにより、耐震化を促進していきます。
・木造住宅密集地域内にある木造住宅についても不燃化建替えなどにより重点的に耐震化を促していきます。

②・家具転倒防止器具取付支援については、新たに 65 歳以上となる方には、介護保険被保険者証発送時に申請書及び返信用封筒を同封して周知を図るとともに、地域振興課やまちづくりセンターと連携して防災訓練や避難所運営訓練でのチラシ配布や普及啓発活動を行い、総合的な安全対策として、引き続き家具転倒防止器具を取り付けるよう促していきます。

(3) ロジックモデル

インプット（フルコスト（千円））		アウトプット（方針）	アウトプット（行動量）	アウトカム（方針）	アウトカム（成果指標）	インパクト（事業目的）
100, 701	①	木造住宅の耐震化促進	①	1. 木造住宅の耐震化促進 2. 非木造建築物の耐震化促進		耐震化を進め、災害に強い街をつくる。
63, 876		非木造建築物の耐震化促進				
6, 469	②	家具転倒防止器具取付支援	②	3. 家具転倒防止器具取付支援件数		

(4) 事業の成果

方針	成果指標	策定時 平成 29 年度（2017 年度）	平成 30 年度（2018 年度）	令和元年度（2019 年度）	令和 2 年度（2020 年度）	令和 3 年度（2021 年度）	令和 3 年度（2021 年度）目標	令和 3 年度（2021 年度）目標に対する達成状況※	
①	1. 木造住宅の耐震化促進（累計） a）耐震診断士派遣件数 b）耐震改修助成件数	a）2, 816 件 b）　527 件	a）2, 874 件 b）　535 件	a）2, 916 件 b）　544 件	a）3, 003 件 b）　595 件	a）3, 286 件 b）　710 件	a）3, 216 件 b）　697 件	a）117. 5% b）107. 6%	a）○ b）○
	2. 非木造建築物の耐震化促進（累計） a）耐震診断助成件数 b）耐震改修助成件数	a）400 件 b）　71 件	a）415 件 b）　80 件	a）421 件 b）　91 件	a）423 件 b）　92 件	a）429 件 b）　97 件	a）468 件 b）　89 件	a）42. 6% b）144. 4%	a）△ b）○
②	3. 家具転倒防止器具取付支援件数（累計）	5, 789 件	6, 002 件	6, 184 件	6, 322 件	6, 475 件	6, 789 件	68. 6%	△

※○：令和 3 年度目標を達成した　△：目標達成に至らなかった

(5) 実現に向けた取組み（行動量）の実績

方針	項目		平成 30 年度（2018 年度）	令和元年度（2019 年度）	令和 2 年度（2020 年度）	令和 3 年度（2021 年度）	総量
①	木造住宅の耐震化促進 a) 耐震診断士派遣 b) 耐震改修助成	当初計画	a) 100 件 b) 30 件	a) 100 件 b) 50 件	a) 100 件 b) 70 件	a) 100 件 b) 20 件	a) 400 件 b) 170 件
		修正計画	—	a) 100 件 b) 20 件	a) 100 件 b) 50 件	a) 100 件 b) 63 件	a) 400 件 b) 163 件
		実績	a) 58 件 b) 8 件	a) 42 件 b) 9 件	a) 87 件 b) 51 件	a) 283 件 b) 115 件	a) 470 件 b) 183 件
	非木造建築物の耐震化促進 a) 耐震診断助成 b) 耐震改修助成	当初計画	a) 17 件 b) 7 件	a) 17 件 b) 5 件	a) 17 件 b) 5 件	a) 17 件 b) 1 件	a) 68 件 b) 18 件
		修正計画	—	a) 16 件 b) 18 件	a) 17 件 b) 9 件	a) 12 件 b) 6 件	a) 62 件 b) 40 件
		実績	a) 15 件 b) 9 件	a) 6 件 b) 11 件	a) 2 件 b) 1 件	a) 6 件 b) 5 件	a) 29 件 b) 26 件
②	家具転倒防止器具取付支援	当初計画	250 件	250 件	250 件	250 件	1,000 件
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	213 件	182 件	138 件	153 件	686 件

(6) 区民・事業者との参加と協働により進める取組みの実績と今後の進め方

○区民への周知啓発を通じた耐震化の促進

旧耐震基準木造住宅の所有者に対して、ポスティングによる直接周知を開始し、耐震診断件数が増加した。耐震相談会では、政府金融機関の協力により、融資制度にかかる相談にも対応した。今後も引き続き直接周知、相談会等を実施し、周知啓発を図る。

(7) 財務分析

1) 新実施計画事業を構成する予算事業

予算事業名	所管課名
7306　建築物耐震診断・補強工事	防災街づくり課

2) 財務関連データ

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目			平成 30 年度（2018 年度）		令和元年度（2019 年度）		令和 2 年度（2020 年度）		令和 3 年度（2021 年度）	
通常収支の部 収支差額(a=b+e)			△ 148,941		△ 326,309		△ 117,164		△ 185,237	
	行政収支の部 収支差額(b=c-d)		△ 148,941		△ 326,309		△ 117,164		△ 185,237	
		行政収入(c)	256,802	100%	1,051,965	100%	54,878	100%	391,130	100%
		国庫支出金	134,515	52.4%	524,413	49.9%	38,154	69.5%	223,317	57.1%
		都支出金	121,330	47.2%	527,146	50.1%	16,447	30%	167,536	42.8%
		使用料及び利用料	—		—		—		—	
		その他	957	0.4%	405	0%	277	0.5%	277	0.1%
		行政費用(d)	405,743	100%	1,378,273	100%	172,043	100%	576,367	100%
		人件費	66,910	16.5%	61,807	4.5%	67,857	39.4%	67,132	11.6%
		物件費	18,451	4.5%	18,409	1.3%	28,029	16.3%	45,186	7.8%
		委託料	16,725	4.1%	17,657	1.3%	26,901	15.6%	42,911	7.4%
		維持補修費	—		—		—		—	
		扶助費	—		—		—		—	
		補助費等	313,322	77.2%	1,291,691	93.7%	67,818	39.4%	457,079	79.3%
		投資的経費	—		—		—		—	
		減価償却費	—		—		—		—	
		その他	7,059	1.7%	6,366	0.5%	8,338	4.8%	6,969	1.2%
	金融収支の部 収支差額(e)		—		—		—		—	
特別収支の部 収支差額(f)			—		—		—		—	
当期収支差額(a+f)			△ 148,941		△ 326,309		△ 117,164		△ 185,237	

②令和 3 年度（2021 年度）の施策に関わる人員（人）

係長	係員	再任用（短）	会計年度任用職員	計
2	6.72	0	1	9.72

3) 行動量の単位あたりコスト

（千円）

方針	取組み項目	令和 3 年度（2021 年度）実績[a]	単位	人員（人）	フルコスト[b=e+f]	フルコスト内訳 直接コスト[e=d-c] 収入[c]	費用[d]	内人件費	間接コスト[f]	単位あたりコスト[b/a]	
①	木造住宅の耐震化促進 a) 耐震診断士派遣	283	件	6.07	63,501	14,280	68,296	41,923	9,485	30 年度	543
										元年度	657
										2 年度	657
										3 年度	224
	木造住宅の耐震化促進 b) 耐震改修助成	115	件	1.83	37,200	45,880	80,220	12,639	2,859	30 年度	1,621
										元年度	1,662
										2 年度	916
										3 年度	323
	非木造建築物の耐震化促進 a) 耐震診断助成	6	件	0.34	10,188	4,699	14,356	2,348	531	30 年度	2,532
										元年度	2,049
										2 年度	2,863
										3 年度	1,698
	非木造建築物の耐震化促進 b) 耐震改修助成	5	件	0.67	53,688	309,418	362,059	4,627	1,047	30 年度	7,509
										元年度	24,470
										2 年度	7,019
										3 年度	10,738
②	家具転倒防止器具取付支援	153	件	0.26	6,469	2,264	8,326	1,796	406	30 年度	66
										元年度	50
										2 年度	51
										3 年度	42
その他（予算事業別）	建築物耐震診断・補強工事			0.55	29,379	14,589	43,109	3,799	859		—
政策経費小計				9.72	200,425	391,130	576,367	67,132	15,188		—
総合計				9.72	200,425	391,130	576,367	67,132	15,188		—

(8) 成果の達成状況に対する評価等

1) 令和 3 年度成果の達成状況に対する評価

○各成果指標の達成状況

木造住宅耐震化促進の耐震診断士派遣件数〔成果指標 1（ａ）〕は目標 100 件に対し 283 件、耐震改修助成件数〔成果指標 1（ｂ）〕は目標 20 件に対して 115 件となり、目標を達成できた。

非木造建築物耐震化促進の耐震診断助成件数〔成果指標 2（ａ）〕は目標 17 件に対し 6 件となり、目標を達成できなかったが、耐震改修助成件数〔成果指標 2（ｂ）〕は目標 1 件に対し 5 件となり、目標を達成できた。

家具転倒防止器具取付支援件数〔成果指標 3〕は、目標 250 件に対して 153 件となり目標を達成できなかった。

○達成状況の主な要因

取組みの有効性が高かった点

旧耐震基準木造住宅の所有者に対しポスティングによる直接周知を行ったことで、耐震診断件数が増加した。加えて、除却助成制度の運用による効果もあって、改修件数も増加した。〔成果指標 1〕

取組みの有効性が低かった点

耐震診断を実施しない特定緊急輸送道路沿道建築物の所有者に指導文を送付しているが、区分所有者の合意形成や占有者との調整が進まず実施に至らなかった。〔成果指標 2〕

外部要因等により成果や行動量に影響を受けた点

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、停滞した家具転倒防止器具取付支援件数はやや回復したが、高齢者を対象とした事業で直接自宅を訪問しての作業となるため、コロナ禍以前の状態に戻るまでしばらく時間がかかると想定している。〔成果指標 3〕

○コスト面に関する評価

木造住宅の耐震化促進ａ）耐震診断士派遣は、令和 3 年度から除却予定建築物に対する簡易診断を開始し、件数が大きく増加したとともに、一般診断と比較して診断費用が低額になったため、単位あたりコストが減少した。

木造住宅の耐震化促進ｂ）耐震改修助成は、令和 2 年度と比較し、耐震診断士派遣の件数が大きく増加したため、相対的にかかる人件費が減少し、単位あたりコストが減少した。

非木造建築物の耐震化促進ｂ）耐震改修助成は、助成件数の増加に伴い、フルコストが大幅に増加した。マンションなど大規模建物が主な対象となり、一件あたりの助成金額が大きいため、これがコストに大きく影響を与えている。

2) 4 年間の総括及び今後の進め方

木造住宅の耐震化促進について、当初実績は低調だったが、令和 3 年度から開始した旧耐震木造住宅へのポスティングによる直接周知により、耐震診断士派遣及び耐震改修助成件数の目標を達成することができた。今後は、診断した住宅が改修等の耐震化に進めるかどうかが課題となる。直接周知を継続し、除却助成も含めた助成事業の啓発を図り、耐震化を促していく。

非木造建築物の耐震化促進について、耐震診断助成件数についてはコロナ禍により所有者の合意形成や占有者との調整が滞り、目標の達成に至らなかったが、分譲マンションや特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化支援助成制度の見直しや対象建築物所有者等への直接周知により、耐震改修助成件数の目標を達成することができた。今後も助成制度の周知により、耐震化を促していく。

家具転倒防止器具取付支援については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、申請件数が減少し、目標の達成に至らなかった。令和 4 年度からは、65 歳を迎える区民への刊行物による全体周知に加え、後期高齢者にあたる 75 歳を迎える区民にパンフレットを郵送する取組みを始め、さらなる普及啓発に努める。

事業番号 403　狭あい道路拡幅整備の促進

重点政策	3	主管部	防災街づくり担当部	関連部	総合支所、道路・交通計画部

（見方は 78 ページ参照）

(1) 事業目的

道路の拡幅を進め、災害に強い街をつくります。

(2) 4 年間の取組み方針

①・助成金及び奨励金制度を活用し、沿道建築物の建替え等に併せて狭あい道路の拡幅整備を推進します。

②・建替えを伴わない敷地に対しても拡幅整備を啓発し、建替え等に伴う拡幅箇所に隣接した沿道建築物等の所有者に対して道路拡幅整備への協力を呼びかけ、連続的整備を促進します。

(3) ロジックモデル

インプット（フルコスト（千円））		アウトプット（方針）（行動量）		アウトカム（方針）（成果指標）	インパクト（事業目的）
591,413	①	拡幅整備	①	1. 拡幅整備延長	道路の拡幅を進め、災害に強い街をつくる。
12,963	②	連続的整備等	②		

(4) 事業の成果

方針	成果指標	策定時 平成 29 年度（2017 年度）	平成 30 年度（2018 年度）	令和元年度（2019 年度）	令和 2 年度（2020 年度）	令和 3 年度（2021 年度）	令和 3 年度（2021 年度）目標	令和 3 年度（2021 年度）目標に対する達成状況※	
①②	1. 拡幅整備延長（累計）	—	6,356m	11,894m	17,899m	22,903m	21,200m	108%	○

※○：令和 3 年度目標を達成した

△：目標達成に至らなかった

(5) 実現に向けた取組み（行動量）の実績

方針	項目		平成 30 年度（2018 年度）	令和元年度（2019 年度）	令和 2 年度（2020 年度）	令和 3 年度（2021 年度）	総量
①	拡幅整備	当初計画	5,100m	5,100m	5,100m	5,100m	20,400m
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	6,016m	5,269m	5,868m	4,915m	22,068m
②	連続的整備等	当初計画	200m	200m	200m	200m	800m
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	340m	269m	137m	89m	835m

(6) 区民・事業者との参加と協働により進める取組みの実績と今後の進め方

○建替え等に伴う敷地に隣接した所有者等と協力した連続的拡幅整備

区ホームページ、区のおしらせ「せたがや」にて周知するとともに、窓口で制度を紹介したパンフレットを配布した。また、建築を伴う拡幅箇所に隣接した沿道建築物所有者等に啓発を行う際に、職員が直接戸別訪問しチラシ等を配布しながら説明し、協力を依頼した。不在宅には手紙とともにポスト投函し、啓発に努めた。

狭あい道路の拡幅整備は、主に建築を伴う行為であり、また、私有財産である土地の提供を伴うことから、趣旨を理解していただくため、継続的に啓発を進めていく。

(7) 財務分析

1) 新実施計画事業を構成する予算事業

予算事業名	所管課名
7057　建築線・狭あい道路事業	建築安全課

2) 財務関連データ

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	平成 30 年度（2018 年度）		令和元年度（2019 年度）		令和 2 年度（2020 年度）		令和 3 年度（2021 年度）	
通常収支の部 収支差額(a=b+e)	△ 761,275		△ 656,576		△ 681,304		△ 584,601	
行政収支の部 収支差額(b=c-d)	△ 761,275		△ 656,576		△ 681,304		△ 584,601	
行政収入(c)	150,533	100%	155,530	100%	155,535	100%	140,140	100%
国庫支出金	144,157	95.8%	150,000	96.4%	150,000	96.4%	135,000	96.3%
都支出金	—		—		—		—	
使用料及び利用料	3,757	2.5%	2,903	1.9%	3,219	2.1%	2,838	2%
その他	2,618	1.7%	2,627	1.7%	2,317	1.5%	2,302	1.6%
行政費用(d)	911,808	100%	812,106	100%	836,839	100%	724,741	100%
人件費	145,506	16%	136,495	16.8%	136,608	16.3%	140,905	19.4%
物件費	28,666	3.1%	24,629	3%	26,029	3.1%	25,977	3.6%
委託料	27,580	3%	23,492	2.9%	24,915	3%	25,179	3.5%
維持補修費	—		—		—		—	
扶助費	—		—		—		—	
補助費等	10,994	1.2%	16,954	2.1%	7,374	0.9%	6,394	0.9%
投資的経費	712,358	78.1%	619,617	76.3%	649,408	77.6%	536,337	74%
減価償却費	—		—		—		—	
その他	14,283	1.6%	14,411	1.8%	17,420	2.1%	15,128	2.1%
金融収支の部 収支差額(e)	—		—		—		—	
特別収支の部 収支差額(f)	—		—		—		—	
当期収支差額(a+f)	△ 761,275		△ 656,576		△ 681,304		△ 584,601	

②令和 3 年度（2021 年度）の施策に関わる人員（人）

係長	係員	再任用（短）	会計年度任用職員	計
3.7	15.34	0	1	20.04

3) 行動量の単位あたりコスト

（千円）

方針	取組み項目	令和 3 年度（2021 年度）実績[a]	単位	人員（人）	フルコスト[b=e+f]	フルコスト内訳 直接コスト[e=d-c] 収入[c]	費用[d]	内人件費	間接コスト[f]	単位あたりコスト[b/a]	
①	拡幅整備	4,915	m	18.7	591,413	138,012	703,413	131,483	26,012	30 年度	119
										元年度	121
										2 年度	116
										3 年度	120
②	連続的整備等	89	m	0.34	12,963	1,051	13,542	2,391	473	30 年度	151
										元年度	138
										2 年度	157
										3 年度	146
その他（予算事業別）	建築線・狭あい道路事業			1	8,100	1,077	7,786	7,031	1,391		—
政策経費小計				20.04	612,477	140,140	724,741	140,905	27,876		—
総合計				20.04	612,477	140,140	724,741	140,905	27,876		—

(8) 成果の達成状況に対する評価等

1) 令和 3 年度成果の達成状況に対する評価

○各成果指標の達成状況

拡幅整備延長(累計)〔成果指標 1〕について、令和 3 年度の年間目標値 5,300ｍに対して 5,004ｍとなり、目標を達成できなかったが、4 年間の累計目標値は達成した。

○達成状況の主な要因

取組みの有効性が高かった点

建築を伴う事前協議において、区整備希望の協議だけでなく、区整備を希望しない所有者等に対しても積極的に啓発を行い、機会を捉え実績に繋げることができた。〔成果指標 1〕

取組みの有効性が低かった点

私有財産である土地の提供を伴うため、建替えを伴わない敷地所有者等の場合、協力を依頼しても、理解を得るのが難しいケースが多い。〔成果指標 1〕

外部要因等により成果や行動量に影響を受けた点

前年度から続くコロナ禍により建替え等が少なかったことから、事前協議件数及び整備依頼件数が減少した。〔成果指標 1〕

○コスト面に関する評価

拡幅整備及び連続的整備等について、前年度と比較すると、整備実績が 16.7%減少し、フルコストが 13.5%下がった。

拡幅整備費は、前年度と比較してフルコストが減少しているが、それに伴い整備実績も減少したことにより、単位あたりのコストについて、ｍあたり 120 千円と若干増加した。また、連続的整備費はｍあたり 146 千円であり拡幅整備費を上回っているが、建替え等がない敷地所有者の協力を得て、私有財産である土地の提供を伴うものであるため、本来であれば自費にて行う隣地境界に沿った塀の撤去や後退用地にある配管等の切り回しに要する費用に対し助成を行っており、その助成を活用し連続的整備に至る件数が多いため、通常の拡幅整備より単位あたりのコストがかかっている。

2）4 年間の総括及び今後の進め方

狭あい道路拡幅整備は、災害時の避難路確保や住環境の保全等の観点から推進が必要であり、区民の安全な地域生活を守るためにも、不可欠な事業である。一方で、私有財産である土地の提供を伴うため、区民の協力を得ることが大きな課題である。

事業の成果としては、拡幅整備延長の総量としての目標は達成したが、実績のほとんどが建築を伴う敷地における拡幅整備になるため、社会情勢の変化等により建築着工件数が少ない場合は整備実績が少なくなる傾向がある。

今後も、建築を伴う土地の所有者及び隣接する所有者等に対して、区による拡幅整備の必要性や各種助成制度の案内等を含め積極的に啓発し、効果的・効率的な狭あい道路拡幅整備に取り組んでいく。

また、連続的整備等の拡幅整備については、令和 4 年度に拡充した狭あい道路拡幅整備事業における助成制度を積極的に活用し、拡幅整備に対する区民の理解を得られるよう、ひとつひとつの機会を逃さず継続的に啓発を重ねさらに推進していく。

事業番号 404　豪雨対策の推進

重点政策	3	主管部	土木部	関連部	総合支所、施設営繕担当部、都市整備政策部、みどり３３推進担当部

（見方は 78 ページ参照）

(1) 事業目的

区民、事業者、東京都等の理解と協力を得ながら、浸水被害の軽減を図ります。

(2) 4 年間の取組み方針

①・「世田谷区雨水流出抑制施設の設置に関する指導要綱」等に基づく指導により、所定の対策量を満たす雨水流出抑制施設の設置を推進します。
・雨水浸透施設、雨水タンク設置助成制度を活用し、民間施設における雨水浸透施設、雨水タンクの設置、普及を促進します。
・併せて、みどりなどの自然の持つ様々な機能を有効に活用するグリーンインフラの考え方に基づき取り組みます。

(3) ロジックモデル

インプット（フルコスト（千円））		アウトプット（方針）	アウトプット（行動量）		アウトカム（方針）	アウトカム（成果指標）	インパクト（事業目的）
12,446	①	区管理施設における流域対策	1,265	①	1. 流域対策による雨水流出抑制量		区民、事業者、東京都等の理解と協力を得ながら、浸水被害の軽減を図る。
1,265		国、都、公共機関の管理施設における流域対策	29,622				
29,622		民間施設における流域対策					

(4) 事業の成果

方針	成果指標	策定時 平成 29 年度（2017 年度）	平成 30 年度（2018 年度）	令和元年度（2019 年度）	令和 2 年度（2020 年度）	令和 3 年度（2021 年度）	令和 3 年度（2021 年度）目標	令和 3 年度（2021 年度）目標に対する達成状況※	
①	1. 流域対策による雨水流出抑制量（累計）	時間 4.1㎜ 相当 （約 39.4 万㎥）	時間 4.5㎜ 相当 （約 42.9 万㎥）	時間 4.7㎜ 相当 （約 44.9 万㎥）	時間 4.9㎜ 相当 （約 46.6 万㎥）	時間 5.0㎜ 相当 （約 47.5 万㎥）	時間 5.4㎜ 相当 （約 51.5 万㎥）	69.2%	△

※○：令和 3 年度目標を達成した
△：目標達成に至らなかった

(5) 実現に向けた取組み（行動量）の実績

方針	項目		平成 30 年度（2018 年度）	令和元年度（2019 年度）	令和 2 年度（2020 年度）	令和 3 年度（2021 年度）	総量
①	区管理施設における流域対策	当初計画	9,019 ㎥ 計 111,222 ㎥	5,752 ㎥ 計 116,974 ㎥	6,361 ㎥ 計 123,335 ㎥	6,945 ㎥ 計 130,280 ㎥	約 2.8 万㎥
		修正計画	9,019 ㎥ 計 112,428 ㎥	5,752 ㎥ 計 118,180 ㎥	6,361 ㎥ 計 124,541 ㎥	6,945 ㎥ 計 131,486 ㎥	—
		実績	4,016 ㎥	6,502 ㎥	5,835 ㎥	3,197 ㎥	19,550 ㎥

方針	項目		平成 30 年度（2018 年度）	令和元年度（2019 年度）	令和 2 年度（2020 年度）	令和 3 年度（2021 年度）	総量
①	国、都、公共機関の管理施設における流域対策	当初計画	4,332 ㎥ 計 83,458 ㎥	4,355 ㎥ 計 87,813 ㎥	4,302 ㎥ 計 92,115 ㎥	11,963 ㎥ 計 104,078 ㎥	約 2.5 万㎥
		修正計画	4,332 ㎥ 計 89,252 ㎥	4,355 ㎥ 計 93,607 ㎥	4,302 ㎥ 計 97,909 ㎥	11,963 ㎥ 計 109,872 ㎥	—
		実績	6,345 ㎥	3,218 ㎥	3,516 ㎥	296 ㎥	13,375 ㎥
	民間施設における流域対策	当初計画	16,895 ㎥ 計 229,566 ㎥	16,895 ㎥ 計 246,461 ㎥	16,895 ㎥ 計 263,356 ㎥	16,895 ㎥ 計 280,251 ㎥	約 6.8 万㎥
		修正計画	16,895 ㎥ 計 237,414 ㎥	16,895 ㎥ 計 254,309 ㎥	16,895 ㎥ 計 271,204 ㎥	16,895 ㎥ 計 288,099 ㎥	—
		実績	9,763 ㎥	9,950 ㎥	8,157 ㎥	5,214 ㎥	33,084 ㎥

(6) 区民・事業者との参加と協働により進める取組みの実績と今後の進め方

○雨水貯留浸透施設の設置の推進

令和 3 年度は、新型コロナウイルス感染症の民間の建築需要への影響と考えられる雨水流出抑制施設設置指導数の大幅な減少により、民間施設の流域対策実績量は目標を大きく下回った。今後の建築需要の推移は、円安等による資材の高騰などの外部要因や、コロナ禍による人口流出などの影響により不透明な状況が見込まれるが、建築需要が例年並みの水準へ回復した場合には、流域対策実績量も回復するものと考えられる。

雨水流出抑制は、公共施設での対策に加え、民間等、他の主体での流域対策が不可欠である。引き続き、他の主体における雨水貯留浸透施設整備の促進に向け、新たなＰＲ方法、促進手法を検討し、一層の普及促進に努めていく。

(7) 財務分析

1) 新実施計画事業を構成する予算事業

予算事業名	所管課名
7504　都市型水害対策の推進	豪雨対策・下水道整備課

2) 財務関連データ

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目	平成 30 年度（2018 年度）		令和元年度（2019 年度）		令和 2 年度（2020 年度）		令和 3 年度（2021 年度）	
通常収支の部 収支差額(a=b+e)	△ 36,035		△ 19,755		△ 39,057		△ 35,473	
行政収支の部 収支差額(b=c-d)	△ 36,035		△ 19,755		△ 39,057		△ 35,473	
行政収入(c)	1,037	100%	1,832	100%	2,547	100%	2,319	100%
国庫支出金	427	41.2%	1,126	61.5%	1,644	64.5%	—	
都支出金	411	39.7%	706	38.5%	879	34.5%	2,307	99.5%
使用料及び利用料	—		—		—		—	
その他	198	19.1%	—		24	0.9%	12	0.5%
行政費用(d)	37,072	100%	21,587	100%	41,605	100%	37,792	100%
人件費	30,861	83.2%	16,455	76.2%	23,753	57.1%	23,266	61.6%
物件費	969	2.6%	175	0.8%	26	0.1%	3,173	8.4%
委託料	—		—		—		2,684	7.1%
維持補修費	—		—		—		—	
扶助費	—		—		—		—	
補助費等	—		—		—		—	
投資的経費	2,025	5.5%	2,951	13.7%	14,650	35.2%	8,568	22.7%
減価償却費	—		—		—		—	
その他	3,217	8.7%	2,006	9.3%	3,176	7.6%	2,786	7.4%
金融収支の部 収支差額(e)	—		—		—		—	
特別収支の部 収支差額(f)	—		—		—		—	
当期収支差額(a+f)	△ 36,035		△ 19,755		△ 39,057		△ 35,473	

②令和 3 年度（2021 年度）の施策に関わる人員（人）

係長	係員	再任用（短）	会計年度任用職員	計
0.5	2.21	1	0.05	3.76

3) 行動量の単位あたりコスト　（千円）

方針	取組み項目	令和 3 年度（2021 年度）実績[a]	単位	人員（人）	フルコスト[b=e+f]	フルコスト内訳 直接コスト[e=d-c] 収入[c]	費用[d]	内人件費	間接コスト[f]	単位あたりコスト[b/a]	
①	区管理施設における流域対策	3,197	㎥	1.38	12,446	0	9,561	8,539	2,885	30 年度	2
										元年度	1
										2 年度	2
										3 年度	4
	国、都、公共機関の管理施設における流域対策	296	㎥	0.13	1,265	0	994	804	272	30 年度	2
										元年度	1
										2 年度	2
										3 年度	4
	民間施設における流域対策	5,214	㎥	2.25	29,622	2,319	27,237	13,922	4,703	30 年度	2
										元年度	1
										2 年度	3
										3 年度	6
政策経費小計				3.76	43,333	2,319	37,792	23,266	7,860		—
総合計				3.76	43,333	2,319	37,792	23,266	7,860		—

(8) 成果の達成状況に対する評価等

1) 令和 3 年度成果の達成状況に対する評価

○各成果指標の達成状況

流域対策による雨水流出抑制量〔成果指標 1〕について、令和 3 年度の目標値 35,803 ㎥に対し 8,707 ㎥となり、目標を達成できなかった。

○達成状況の主な要因

取組みの有効性が高かった点

指導要綱等に基づいて、民間施設等の建築に伴う雨水貯留浸透施設の設置を指導した。また、区のおしらせ「せたがや」に掲載するなど、雨水浸透施設、雨水タンク設置助成制度のＰＲの効果により、助成制度の利用件数が増加した。〔成果指標 1〕

取組みの有効性が低かった点

建築需要の動向に影響されない既存住宅への雨水貯留浸透施設の設置は、助成金の交付対象であり、啓発、広報活動の結果、助成金の利用件数は増加した。しかしながら、既存住宅への設置は、一件当たりの対策量が少なく、建築等に伴う設置の減少分を補うには相当数の設置が必要となる。既存住宅への設置については、雨水浸透ますの設置者自身へのメリットが少ないこと、また、雨水タンクについては、敷地が狭小で設置しづらい物件が増加していることなどの課題があり、助成利用件数は増加したものの、建築等の減少に伴う雨水流出抑制量の減少を補うまでに至っていない。〔成果指標 1〕

外部要因等により成果や行動量に影響を受けた点

計画目標のうち、令和 3 年度の国、都、公共機関の管理施設における流域対策量は、「豪雨対策行動計画（平成 30 年度～令和 3 年度）」策定時に完了が見込まれた大規模な公共公益施設の対策量を計上したものであるが、これらの事業が未完であり、実績値に計上できなかった。

また、対策量は建築等に伴う行政指導が主体であることから、建築需要に実績値が大きく左右される。令和 3 年度は、コロナ禍の影響により民間施設・公共施設ともに指導実績数が大きく減少し、雨水流出抑制量実績値が例年を大きく下回った。〔成果指標 1〕

○コスト面に関する評価

雨水流出抑制の主体である、公共施設、民間施設への雨水貯留浸透施設の設置推進、促進は、指導要綱等に基づく行政指導であることから、費用は施設の整備主体の負担であり、取組みにかかる区の負担する費用のうち、多くは人件費が占めている。雨水貯留浸透施設の新設数が伸びなかったため、前年度より単位当たりコストが増加した。効果的な周知啓発により新設数の増加とコスト抑制を図っていく。

2）4 年間の総括及び今後の進め方

流域対策による雨水流出抑制量については令和 3 年度目標を達成できなかったが、対策量は建築行為等に伴う行政指導が主体であることから、建築需要の増減に実績値が大きく左右される。また、特に公共公益施設において大きな対策量を確保できる大規模施設については、単年度の事業ではないため、想定された工程に遅れが生じた場合などに、計画年度に雨水貯留浸透施設の設置ができなくなり、計画と実績対策量に大きな乖離が生じる。

雨水浸透ますは、設置者自身にとってメリットが感じにくく、手間と費用負担をかけて設置したいと考える人が少ないこと、また、雨水タンクは、敷地に余裕がなく、設置がしづらい物件が増加しているという課題がある。

今後も区のおしらせ「せたがや」や、ホームページ等への掲載、建築業界団体等への協力要請等により、雨水貯留浸透施設設置の意義や、助成制度のＰＲに取り組むほか、利用しやすい制度への拡充や見直しに向け、さらに検討を進める。

事業番号 405　地区街づくりの推進

重点政策	6	主管部	都市整備政策部	関連部	総合支所

（見方は 78 ページ参照）

(1) 事業目的

地区特性に応じた魅力ある街づくりを推進します。

(2) 4 年間の取組み方針

①・道路と鉄道の連続立体交差化や外かく環状道路等の都市施設の整備、大規模団地の建替え、区民の街づくりの気運の高まりなど、地区の状況に応じて、まちの特性や課題を共有するための、アンケートや意見交換会を行うなど区民参加を基本とした合意形成を図りながら、地区計画等の策定及び見直しに取り組みます。

②・良好な住宅市街地を計画的に誘導するため、土地区画整理事業の活用を図ります。

(3) ロジックモデル

インプット（フルコスト（千円））		アウトプット（方針）	アウトプット（行動量）		アウトカム（方針）	アウトカム（成果指標）	インパクト（事業目的）
164,732	①	地区計画の検討及び立案	①		①	1. 地区計画の策定・変更地区数 2. 地区街づくり計画の策定･変更地区数	地区特性に応じた魅力ある街づくりを推進する。
52,559		地区街づくり計画の検討及び立案					
—	②	土地区画整理事業への助成	②		②	3. 土地区画整理事業による基盤整備に向けた支援地区数	
23,964		土地区画整理事業の支援・促進					

(4) 事業の成果

方針	成果指標	策定時 平成 29 年度（2017 年度）	平成 30 年度（2018 年度）	令和元年度（2019 年度）	令和 2 年度（2020 年度）	令和 3 年度（2021 年度）	令和 3 年度（2021 年度）目標	令和 3 年度（2021 年度）目標に対する達成状況※	
①	1. 地区計画の策定･変更地区数	策定済み 90 地区	a）策定 1 地区（計 90 地区） b）変更 4 地区（内、廃止 1 地区）	a）策定 0 地区（計 90 地区） b）変更 1 地区（内、廃止 0 地区）	a）策定 0 地区（計 90 地区） b）変更 1 地区（内、廃止 0 地区）	a）策定 3 地区（計 92 地区） b）変更 3 地区（内、廃止 1 地区）	a）策定 9 地区（計 95 地区） b）変更 10 地区（内、廃止 4 地区）	a）44.4% b）90%（内、廃止 50%）	a）△ b）△
	2. 地区街づくり計画の策定･変更地区数	策定済み 102 地区	a）策定 2 地区（計 103 地区） b）変更 2 地区（内、廃止 1 地区）	a）策定 0 地区（計 103 地区） b）変更 1 地区（内、廃止 0 地区）	a）策定 0 地区（計 103 地区） b）変更 1 地区（内、廃止 0 地区）	a）策定 2 地区（計 103 地区） b）変更 4 地区（内、廃止 2 地区）	a）策定 11 地区（計 108 地区） b）変更 12 地区（内、廃止 5 地区）	a）36.4% b）66.7%（内、廃止 60%）	a）△ b）△
②	3. 土地区画整理事業による基盤整備に向けた支援地区数	支援中 3 地区	支援中 2 地区	支援中 2 地区	支援中 3 地区	支援中 2 地区	延べ 9 地区	100%	○

※○：令和 3 年度目標を達成した

△：目標達成に至らなかった

(5) 実現に向けた取組み（行動量）の実績

方針	項目		平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	総量
①	地区計画の検討及び立案 a)策定 b)変更	当初計画	a)9 地区 b)10 地区	a)8 地区 b)8 地区	a)7 地区 b)2 地区	a)5 地区 b)0 地区	a)延べ 29 地区 b)延べ 20 地区
		修正計画	—	a)10 地区 b)9 地区	a)10 地区 b)9 地区	a)9 地区 b)8 地区	a)延べ 38 地区 b)延べ 36 地区
		実績	a)10 地区 b)13 地区	a)10 地区 b)10 地区	a)8 地区 b)9 地区	a)9 地区 b)8 地区	a)37 地区 b)40 地区
	地区街づくり計画の検討及び立案 a)策定 b)変更	当初計画	a)11 地区 b)12 地区	a)9 地区 b)9 地区	a)8 地区 b)2 地区	a)7 地区 b)0 地区	a)延べ 35 地区 b)延べ 23 地区
		修正計画	—	a)10 地区 b)11 地区	a)9 地区 b)11 地区	a)8 地区 b)10 地区	a)延べ 38 地区 b)延べ 44 地区
		実績	a)11 地区 b)13 地区	a)10 地区 b)12 地区	a)7 地区 b)11 地区	a)8 地区 b)10 地区	a)36 地区 b)46 地区
②	土地区画整理事業への助成	当初計画	0 地区	1 地区	1 地区	2 地区	延べ 4 地区
		修正計画	—	0 地区	0 地区	0 地区	延べ 0 地区
		実績	0 地区	0 地区	0 地区	0 地区	延べ 0 地区
	土地区画整理事業の支援・促進	当初計画					
		修正計画		2 地区	3 地区	3 地区	延べ 8 地区
		実績		2 地区	3 地区	2 地区	延べ 7 地区

(6) 区民・事業者との参加と協働により進める取組みの実績と今後の進め方

○区民の主体的な街づくりの推進

地区計画・地区街づくり計画の検討及び立案に取り組む 13 地区において、新型コロナウイルス感染症の拡大防止策を徹底した上で、懇談会や意見交換会、説明会等を実施したほか、オンライン会議や動画配信、電子申請サービス等のＩＣＴも活用しながら、地区住民等の街づくりに対する機運を高め、関心や理解を深めつつ、地区計画等の策定に向けた取組みを進めた。コロナ禍においてもＩＣＴの活用やオープンハウス等、様々な情報発信と意見募集の取組みを進めることにより、幅広い地区住民や事業者等の参画を促すことができた。

このことから、引き続き、地区の特性や実情に応じて、地区住民等の参画の機会と意見聴取の方法について創意工夫をしながら、合意形成に向けた取組みを進めていく。

○区民や事業者の主体的な土地区画整理の支援

土地区画整理事業に向け取り組む地区については、施行者となる事業者に対し、関係機関との協議等の支援を行っており、今後も事業認可取得や認可後の事業執行を支援していく。

新規地区の掘り起こしについては、事業化優先エリア調査で抽出した事業化候補地において、想定事業モデル検討調査を活用した地権者への具体的な説明を行うことで、土地区画整理事業への誘導に取り組んでいる。今後も、事業化候補地等に対し、農業協同組合や関係所管と連携し地権者への働きかけを行うことで、新規地区の事業化に繋げていく。

(7) 財務分析

1) 新実施計画事業を構成する予算事業

予算事業名	所管課名
7338　地区計画策定	都市計画課
7396　土地区画整理	市街地整備課

2) 財務関連データ

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	平成 30 年度 (2018 年度)		令和元年度 (2019 年度)		令和 2 年度 (2020 年度)		令和 3 年度 (2021 年度)	
通常収支の部 収支差額(a=b+e)	△ 259,976		△ 328,697		△ 308,115		△ 313,756	
行政収支の部 収支差額(b=c-d)	△ 259,976		△ 328,697		△ 308,115		△ 313,756	
行政収入(c)	309	100%	1,889	100%	877	100%	1,012	100%
国庫支出金	—		—		—		—	
都支出金	—		—		—		—	
使用料及び利用料	—		—		—		—	
その他	309	100%	1,889	100%	877	100%	1,012	100%
行政費用(d)	260,285	100%	330,586	100%	308,993	100%	314,768	100%
人件費	187,438	72%	238,181	72%	220,805	71.5%	236,794	75.2%
物件費	53,484	20.5%	68,590	20.7%	61,275	19.8%	53,622	17%
委託料	51,543	19.8%	67,269	20.3%	60,302	19.5%	52,422	16.7%
維持補修費	—		—		—		—	
扶助費	—		—		—		—	
補助費等	—		—		—		—	
投資的経費	1,026	0.4%	605	0.2%	—		495	0.2%
減価償却費	—		—		—		—	
その他	18,338	7%	23,210	7%	26,913	8.7%	23,857	7.6%
金融収支の部 収支差額(e)	—		—		—		—	
特別収支の部 収支差額(f)	—		—		—		—	
当期収支差額(a+f)	△ 259,976		△ 328,697		△ 308,115		△ 313,756	

②令和 3 年度（2021 年度）の施策に関わる人員（人）

係長	係員	再任用 (短)	会計年度任用職員	計
14.12	13.18	1.55	5.55	34.4

3) 行動量の単位あたりコスト

（千円）

方針	取組み項目	令和 3 年度（2021 年度）実績[a]	単位	人員（人）	フルコスト[b=e+f]	フルコスト内訳 直接コスト[e=d-c] 収入[c]	費用[d]	内人件費	間接コスト[f]	単位あたりコスト[b/a]	
①	地区計画の検討及び立案 a)策定	9	地区	10.43	127,533	283	113,950	71,043	13,866	30 年度	11,601
										元年度	14,313
										2 年度	14,455
										3 年度	14,170
	地区計画の検討及び立案 b)変更	8	地区	3.01	37,199	0	33,197	20,502	4,002	30 年度	2,778
										元年度	3,145
										2 年度	5,355
										3 年度	4,650

方針	取組み項目	令和３年度（2021年度）実績[a]	単位	人員（人）	フルコスト[b=e+f]	フルコスト内訳 直接コスト[e=d−c] 収入[c]	費用[d]	内人件費	間接コスト[f]	単位あたりコスト[b/a]	
①	地区街づくり計画の検討及び立案 a)策定	8	地区	4.05	42,321	0	36,937	27,586	5,384	30年度	3,883
										元年度	3,276
										2年度	4,530
										3年度	5,290
	地区街づくり計画の検討及び立案 b)変更	10	地区	1.16	10,238	0	8,696	7,901	1,542	30年度	802
										元年度	924
										2年度	957
										3年度	1,024
②	土地区画整理事業への助成	0	地区	—	—	—	—	—	—		—
	土地区画整理事業の支援・促進	2	地区	2	23,964	0	18,268	16,102	5,696	30年度	—
										元年度	12,646
										2年度	8,055
										3年度	11,982
その他（予算事業別）	地区計画策定			13.75	121,269	730	103,719	93,658	18,279		—
政策経費小計				34.4	362,525	1,012	314,768	236,794	48,769		—
総合計				34.4	362,525	1,012	314,768	236,794	48,769		—

(8) 成果の達成状況に対する評価等

1) 令和３年度成果の達成状況に対する評価

○各成果指標の達成状況

地区計画の策定・変更地区数：策定〔成果指標１（ａ）〕は、令和３年度の目標値３件に対して３件であり、単年度目標を達成できたが、４年間の累計目標値は達成できなかった。

地区計画の策定・変更地区数：変更〔成果指標１（ｂ）〕は、令和３年度の目標値０件に対して３件であり、単年度目標を上回ったが、４年間の累計目標値は達成できなかった。

地区街づくり計画の策定・変更地区数：策定〔成果指標２（ａ）〕は、令和３年度の目標値５件に対して２件であり、目標を達成できなかった。

地区街づくり計画の策定・変更地区数：変更〔成果指標２（ｂ）〕は、令和３年度の目標値０件に対して４件であり、単年度目標を上回ったが、４年間の累計目標値は達成できなかった。

土地区画整理事業による基盤整備に向けた支援地区数〔成果指標３〕は、令和３年度の目標値３地区に対して２地区となり、単年度目標を達成できなかったが、４年間の累計目標値は達成できた。

○達成状況の主な要因

取組みの有効性が高かった点

コロナ禍においても電子申請システム等のＩＣＴの活用やオープンハウス等、様々な情報発信と意見募集の取組みを進めることにより、幅広い地区住民や事業者等の参画や意見聴取に繋げることができた。〔成果指標１、２〕

取組みの有効性が低かった点

東京都等の関係機関内において基準等の変更が必要となり、調整に時間を要した。〔成果指標１、２〕

外部要因等により成果や行動量に影響を受けた点

新型コロナウイルス感染症拡大により、複数の地区で対面式の意見交換会等の開催スケジュールの調整など、事業の進め方や策定スケジュールの見直しを余儀なくされたが、説明内容の動画配信や電子申請等による意見提出の対応等、各地区において創意工夫をしながら進めてきた。〔成果指標１、２〕

○コスト面に関する評価

地区計画・地区街づくり計画の検討において、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、商店街において街づくりの機運を高める地元調整に着手できず、委託費の減額を行った地区があるが、その他の地区においては、意見交換会等の複数開催のほか、動画配信やオンライン会議の開催、オープンハウスやＩＣＴ弱者等に対する個別説明など、各地区の実情に応じた対応を丁寧に行い、事業を進めてきた。

策定地区数の増加により、様々な住民との合意形成に要する人員が増加した結果、フルコストの増加がみられるが、地区計画の策定では前年度に比べ、単位あたりコストが減少した。一方、変更地区数の減少によって、人員を削減した結果、フルコストが大きく減少したものの、人員の抑制幅が少なかった地区街づくり計画では、単位あたりコストが微増した。

今後は、地域の意向を考慮しつつ、策定スケジュールや効果的な住民対応の手法を創意工夫しながら、単位あたりコスト抑制のため、効率的に進めていく。

2) ４年間の総括及び今後の進め方

地区計画等策定は、地区住民等とともに、地区の特性を踏まえ、街の課題や将来像を共有した上で、その地区の課題解決や将来像を実現するための建物の建て方等をルール化するため、地区住民等の十分な理解のもとで、合意形成を図ることが求められる。

コロナ禍の中、令和３年度も複数の地区で事業の進め方やスケジュールの見直しを余儀なくされたが、電子申請システム等のＩＣＴの活用やオープンハウス等、様々な情報発信と意見募集の取組みを進めてきた。併せて、総合支所街づくり課とともに、地区街づくりに係る運用状況の点検を行い、効率的な運用となるよう改善の検討を進めてきた。

今後も、引き続き、地区街づくりに係る運用改善を図りつつ、地区の特性と実情に応じた情報発信と意見募集の手法を創意工夫し、合意形成を図りながら地区街づくりを推進する。

土地区画整理事業は、４年間において事業を認可し終了した地区、事業実施に向けた準備地区、新規掘り起こし地区の各地権者に対し、農業協同組合や関係所管と連携しながら積極的な支援を実施している。土地区画整理事業による道路や公園等の公共施設と宅地や農地等との一体的整備の可能性がある地区において、想定事業モデル検討調査を活用した地権者の事業手法に対する理解を深めるための取組みを継続することで、新規地区事業化を目指し、地権者との協働による都市基盤の整った安全で災害に強く良好な市街地形成を図る。

事業番号 406　魅力ある風景づくりの推進

重点政策	—	主管部	都市整備政策部	関連部	総合支所、施設営繕担当部、生活文化政策部、スポーツ推進部、経済産業部、みどり３３推進担当部、道路・交通計画部、土木部、教育委員会事務局

（見方は 78 ページ参照）

(1) 事業目的

区民・事業者・行政の協働による世田谷らしい魅力ある風景づくりを推進します。

(2) 4 年間の取組み方針

①・魅力ある風景の創造に向け、区民・事業者・行政の協働による風景づくりを推進します。
　・一定規模以上の建設行為等に対する景観法に基づく届出や風景づくりのガイドライン（屋外広告物編）により、魅力的な風景づくりの誘導を図ります。
②・関係部署と連携・調整を図りながら、風景づくり重点区域（界わい形成地区）の地区指定を検討します。
③・風景づくり活動の促進を図るとともに、多くの区民に関心を持ってもらえるよう風景づくりの普及啓発イベント等を開催します。

(3) ロジックモデル

インプット（フルコスト(千円)）		アウトプット（方針）	アウトプット（行動量）	アウトカム（方針）	アウトカム（成果指標）	インパクト（事業目的）
8,830	①	専門家（せたがや風景デザイナー）による事前調整会議の開催	① ③	1. 事前調整会議における指摘事項に対する協議成立の割合		区民・事業者・行政の協働による世田谷らしい魅力ある風景づくりを推進する。
962		風景づくりのガイドライン（公共施設編）の策定				
—		馬事公苑・大蔵運動場界わいサイン整備				
18,145	②	風景づくり重点区域（界わい形成地区）の指定	②	2. 界わい形成地区の指定地区数		
10,873	③	風景づくりに関する普及啓発				

(4) 事業の成果

方針	成果指標	策定時 平成 29 年度（2017 年度）	平成 30 年度（2018 年度）	令和元年度（2019 年度）	令和 2 年度（2020 年度）	令和 3 年度（2021 年度）	令和 3 年度（2021 年度）目標	令和 3 年度（2021 年度）目標に対する達成状況※1	
① ③	1. 事前調整会議（※2）における指摘事項に対する協議成立の割合（4 年間の累計）	75%	74%	74%	75%	77%	80%	96.3%	△
②	2. 界わい形成地区の指定地区数（累計）	0 地区	0 地区	0 地区	0 地区	0 地区	1 地区	0%	△

※1 ○：令和 3 年度目標を達成した　△：目標達成に至らなかった
※2 景観法に基づく建設行為等の届出に先立ち、計画内容と風景づくり計画との整合等について、事業者、せたがや風景デザイナー（風景づくり条例に基づき技術的指導・助言を行う専門家）及び区の三者により事前調整・確認を行う会議

(5) 実現に向けた取組み（行動量）の実績

方針	項目		平成 30 年度（2018 年度）	令和元年度（2019 年度）	令和 2 年度（2020 年度）	令和 3 年度（2021 年度）	総量
①	専門家（せたがや風景デザイナー）による事前調整会議の開催	当初計画	20 回	20 回	20 回	20 回	80 回
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	20 回	22 回	20 回	30 回	92 回
	風景づくりのガイドライン（公共施設編）の策定	当初計画	—	—	検討	策定	—
		修正計画	—	検討	—	検討	—
		実績	—	検討	検討	検討	—
	馬事公苑・大蔵運動場界わいサイン整備	当初計画	設計	工事	—	—	—
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	設計	工事	工事	—	—
②	風景づくり重点区域（界わい形成地区）の指定	当初計画	検討	検討	検討	指定	1 地区
		修正計画	—	—	—	検討	0 地区
		実績	検討	検討	検討	検討	0 地区
③	風景づくりに関する普及啓発 a) せたがや風景ＭＡＰ b) 通信の発行 c) 普及啓発イベント d) 風景づくり交流会の開催	当初計画	a) 3,000 部 b) 4,000 部 c) 1 回 d) 2 回	a) 3,000 部 b) 4,000 部 c) 1 回 d) 2 回	a) 3,000 部 b) 4,000 部 c) 1 回 d) 2 回	a) 3,000 部 b) 4,000 部 c) 1 回 d) 2 回	a) 12,000 部 b) 16,000 部 c) 4 回 d) 8 回
		修正計画	—	a) 3,000 部 b) 4,000 部 c) 1 回 d) 3 回	a) 5,000 部 b) 2,000 部 c) 0 回 d) 2 回	a) 10,000 部 b) 2,000 部 c) 0 回 d) 2 回	a) 21,000 部 b) 12,000 部 c) 2 回 d) 9 回
		実績	a) 5,000 部 b) 5,000 部 c) 1 回 d) 3 回	a) 12,000 部 b) 4,000 部 c) 1 回 d) 2 回	a) 5,000 部 b) 2,000 部 c) 0 回 d) 2 回	a) 5,000 部 b) 2,000 部 c) 0 回 d) 2 回	a) 27,000 部 b) 13,000 部 c) 2 回 d) 9 回

(6) 区民・事業者との参加と協働により進める取組みの実績と今後の進め方

○多様な主体との連携による風景づくり

界わい形成地区の指定に向けて住民参加による会議やオープンハウスの開催等により、地区住民と共に内容の検討を進め、指定原案の説明会と意見募集を実施した。令和 4 年度第 1 四半期の地区指定後は適切な運用と周知を行うとともに、地区住民との協働で進めてきた普及啓発を継続していく。

区民参加の交流会の開催、風景ＭＡＰや小学生を対象とした通信の発行、区のおしらせ「せたがや」やホームページの活用の工夫等によりコロナ禍にも対応した普及啓発を行い、区民から多くの反響があった。世田谷らしい魅力ある風景を増やすため、ＩＣＴの活用を含めた手法・内容を工夫し、区民一人ひとりに対してより良い風景づくりについて理解を促していく。

○建設行為等による風景づくりの誘導

事前調整会議において専門家（せたがや風景デザイナー）と事業者が、周辺風景の状況や建築計画における風景のあり方等について対話することにより、風景づくりへの理解と配慮を促すことができ、多くの計画において指摘事項を工夫し、改善することができた。引き続き、事前調整会議を活用し、個々の建築計画における風景づくりのポイントについて、事業者の理解を得て、協議成立の割合を増やしていく。

(7) 財務分析

1) 新実施計画事業を構成する予算事業

予算事業名	所管課名
7332　都市景観の形成	都市デザイン課

2) 財務関連データ

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	平成 30 年度（2018 年度）		令和元年度（2019 年度）		令和 2 年度（2020 年度）		令和 3 年度（2021 年度）	
通常収支の部 収支差額(a=b+e)	△ 72,284		△ 100,748		△ 52,012		△ 55,293	
行政収支の部 収支差額(b=c-d)	△ 72,284		△ 100,748		△ 52,012		△ 55,293	
行政収入(c)	5,343	100%	21,770	100%	36	100%	179	100%
国庫支出金	—		—		—		—	
都支出金	5,313	99.4%	21,717	99.8%	—		—	
使用料及び利用料	—		—		—		—	
その他	30	0.6%	53	0.2%	36	100%	179	100%
行政費用(d)	77,627	100%	122,518	100%	52,048	100%	55,472	100%
人件費	41,477	53.4%	45,806	37.4%	38,260	73.5%	41,000	73.9%
物件費	32,183	41.5%	57,189	46.7%	9,113	17.5%	10,419	18.8%
委託料	17,423	22.4%	50,747	41.4%	7,477	14.4%	7,809	14.1%
維持補修費	—		—		—		—	
扶助費	—		—		—		—	
補助費等	—		—		—		—	
投資的経費	—		14,748	12%	—		—	
減価償却費	—		—		—		—	
その他	3,968	5.1%	4,776	3.9%	4,674	9%	4,053	7.3%
金融収支の部 収支差額(e)	—		—		—		—	
特別収支の部 収支差額(f)	—		—		—		—	
当期収支差額(a+f)	△ 72,284		△ 100,748		△ 52,012		△ 55,293	

②令和 3 年度（2021 年度）の施策に関わる人員（人）

係長	係員	再任用（短）	会計年度任用職員	計
1.4	3.63	0	0.7	5.73

3) 行動量の単位あたりコスト

（千円）

方針	取組み項目	令和 3 年度（2021 年度）実績[a]	単位	人員（人）	フルコスト[b=e+f]	フルコスト内訳 直接コスト[e=d-c] 収入[c]	費用[d]	内人件費	間接コスト[f]	単位あたりコスト[b/a]	
①	専門家（せたがや風景デザイナー）による事前調整会議の開催	30 (167)	回 (件)	0.8	8,830	0	7,394	5,697	1,436	30 年度	504 (59)
										元年度	401 (55)
										2 年度	332 (42)
										3 年度	294 (53)

方針	取組み項目	令和 3 年度（2021 年度）実績[a]	単位	人員（人）	フルコスト[b=e+f]	フルコスト内訳 直接コスト[e=d-c] 収入[c]	費用[d]	内人件費	間接コスト[f]	単位あたりコスト[b/a]	
①	風景づくりのガイドライン（公共施設編）の策定	検討	—	0.1	962	0	783	712	179		—
	馬事公苑・大蔵運動場界わいサイン整備	—	—	—	—	—	—	—	—		—
②	風景づくり重点区域（界わい形成地区）の指定	検討	—	1.1	18,145	0	16,171	7,834	1,974		—
③	風景づくりに関する普及啓発 a) せたがや風景ＭＡＰ	5,000	部	0.23	2,581	0	2,168	1,638	413	30 年度	300 円
										元年度	300 円
										2 年度	273 円
										3 年度	516 円
	風景づくりに関する普及啓発 b) 通信の発行	2,000	部	0.45	4,711	0	3,903	3,205	807	30 年度	400 円
										元年度	1
										2 年度	789 円
										3 年度	2
	風景づくりに関する普及啓発 c) 普及啓発イベント	0	回	—	—	—	—	—	—	30 年度	2,538
										元年度	2,654
										2 年度	—
										3 年度	—
	風景づくりに関する普及啓発 d) 風景づくり交流会の開催	2	回	0.35	3,581	0	2,953	2,493	628	30 年度	483
										元年度	729
										2 年度	684
										3 年度	1,791
その他（予算事業別）	都市景観の形成			2.7	26,766	179	22,100	19,422	4,845		—
政策経費小計				5.73	65,575	179	55,472	41,000	10,282		—
総合計				5.73	65,575	179	55,472	41,000	10,282		—

(8) 成果の達成状況に対する評価等

1) 令和 3 年度成果の達成状況に対する評価

○各成果指標の達成状況

事前調整会議における専門家（せたがや風景デザイナー）による指摘事項に対する協議成立の割合〔成果指標 1〕について、令和 3 年度実績値は 82%（32／39 件）であり、前年度より 5 ポイント上昇し、単年度目標を達成したが、4 年間の累計目標値は達成できなかった。

界わい形成地区の指定地区数〔成果指標 2〕について、令和 3 年度の目標である 1 地区指定に向けて地区住民との検討及び原案説明会を実施したが、年度内の指定には至らなかった。

○達成状況の主な要因

取組みの有効性が高かった点

専門家（せたがや風景デザイナー）による事前調整会議を 30 回実施し、専門家から事業者へ対面及び書面による意見交換並びに技術的なアドバイスをすることにより、事業者の理解を得られ、協議成立に繋がった。〔成果指標 1〕

地区住民との会議や打合せ、ニュースの全戸配布（約 7,500 部を 3 回）、素案説明会（オープンハウス形式、2 日間、100 名来場）、原案説明会（オープンハウス形式、2 日間、38 名来場）、制度説明動画の配信（2 動画、視聴数合計約 900 回）、縦覧・意見募集等を通して、風景づくりについて周知と理解を深めるとともに、界わい形成地区指定に向けた検討、周知、手続きを進めた。〔成果指標 2〕

取組みの有効性が低かった点

事前調整会議において専門家から技術的なアドバイスをしたが、一部の物件においては建設工期やコスト、管理面に負担が生じる等の理由により協議成立に至らなかった。〔成果指標 1〕

外部要因等により成果や行動量に影響を受けた点

界わい形成地区の指定地区数については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により当初予定していた地区住民との指定内容の検討及び普及啓発等が実施できなかったことに伴い行動量の計画を修正したため、計画期間中の界わい形成地区の指定に至らなかった。〔成果指標 2〕

○コスト面に関する評価

事前調整会議の開催は 1 回あたり 294 千円を要している。届出案件について、令和 3 年度に事前調整会議に諮った案件数は 61 件であるが、令和 3 年度の届出総数 167 件全てにおいて審査および完了等の手続きを行っており、この費用にはこうした一連の手続きを含んでいる。

風景づくり条例に基づく届出制度における事務は、窓口等における風景づくり計画の説明、建設行為等に対する風景づくりに配慮すべき内容等の説明と誘導、事前調整会議が必要なものは事前調整会議用資料の受付と専門家への事前送付、事前調整会議の開催、事業者との計画修正の調整、届出書受理、完了報告受理がある。こうしたことから、届出 1 件あたりに換算した場合のコストは 8,830 千円／167 件＝53 千円となる。前年度と比較すると、行動量にかかる人員が増加したため、単位あたりコストが上がった。

2) 4 年間の総括及び今後の進め方

事前調整会議における指摘事項に対する協議成立の割合については、専門家からの指摘やアドバイスに対して、一部の事業者から風景づくりの重要性への理解が得られない状況があったことから目標を達成できなかった。今後は、引き続き事業者への理解促進を図るとともに、施主となる区民の意識向上に向け、これまでの経験を活かし、効果的な普及啓発を進める。

界わい形成地区の指定地区数については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、地区住民との指定内容の検討及び普及啓発等が実施できなかったことから、目標としていた令和 3 年度中の指定には至らなかった。指定に向けては、地区住民の理解と合意形成、協力が不可欠であることから、今後は、令和 4 年度第 1 四半期の地区指定、届出と誘導の適切な運用、地区住民や業界団体等への丁寧な周知、引き続き地区住民と協働で行う普及啓発、緑化等の支援の検討を実施していく。

事業番号 407　魅力あるにぎわいの拠点づくり

重点政策	—	主管部	都市整備政策部	関連部	世田谷総合支所

（見方は 78 ページ参照）

(1) 事業目的

広域的な交流の場として、にぎわいのあるまちをつくります。

(2) 4 年間の取組み方針

①・三軒茶屋駅周辺まちづくり基本方針・基本計画を策定します。
②・事業者の事業進捗に合わせ市街地再開発事業を促進するよう、都市計画決定など必要な手続きや支援等を行います。

(3) ロジックモデル

インプット（フルコスト（千円））		アウトプット（方針）	アウトプット（行動量）		アウトカム（方針）（成果指標）	インパクト（事業目的）
—	①	三軒茶屋駅周辺まちづくり基本方針策定	① ②	1. 市街地再開発事業の促進 2. （仮称）三茶のミライ（基本計画）策定		広域的な交流の場として、にぎわいのあるまちをつくる。
43,654		（仮称）三茶のミライ（基本計画）策定				
7,625	②	関係権利者の合意形成に基づく三軒茶屋駅周辺地区（三軒茶屋二丁目）市街地再開発事業の促進				

(4) 事業の成果

方針	成果指標	策定時 平成 29 年度（2017 年度）	平成 30 年度（2018 年度）	令和元年度（2019 年度）	令和 2 年度（2020 年度）	令和 3 年度（2021 年度）	令和 3 年度（2021 年度）目標	令和 3 年度（2021 年度）目標に対する達成状況※	
① ②	1. 市街地再開発事業の促進 a) 都市計画決定 b) 権利変換計画認可	—	—	—	—	—	a) 事業進捗に合わせた都市計画決定 b) 事業進捗に合わせた権利変換計画認可	—	a) △ b) △
	2. （仮称）三茶のミライ（基本計画）策定	—	—	検討	検討	策定	策定	達成	○

※○：令和 3 年度目標を達成した
△：目標達成に至らなかった

(5) 実現に向けた取組み（行動量）の実績

方針	項目		平成 30 年度（2018 年度）	令和元年度（2019 年度）	令和 2 年度（2020 年度）	令和 3 年度（2021 年度）	総量
①	三軒茶屋駅周辺まちづくり基本方針策定	当初計画	策定	—	—	—	—
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	策定	—	—	—	—
	（仮称）三茶のミライ（基本計画）策定	当初計画					
		修正計画		検討	検討	策定	—
		実績		検討	検討	策定	—
②	関係権利者の合意形成に基づく三軒茶屋駅周辺地区（三軒茶屋二丁目）市街地再開発事業の促進 a）都市計画手続き等に向けた協議・調整 b）事業者に対する支援・指導	当初計画	a）協議・調整 b）支援・指導	a）協議・調整 b）支援・指導	a）協議・調整 b）支援・指導	a）協議・調整 b）支援・指導	—
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	a）協議・調整 b）支援・指導	a）協議・調整 b）支援・指導	a）協議・調整 b）支援・指導	a）協議・調整 b）支援・指導	—

(6) 区民・事業者との参加と協働により進める取組みの実績と今後の進め方

○区民、事業者等の参加によるまちづくり

区民、事業者、町会、商店街、大学等の様々な主体が参加するまちづくり会議をオンラインにて開催し（113 人参加）、参加と協働によるソフトとハードが一体となったまちづくりの基本計画となる「（仮称）三茶のミライ」の素案報告や意見交換を行い、この成果や区民意見募集による意見等を踏まえ、「三茶のミライ」を策定した。今後は、この「三茶のミライ」の具現化に繋がる社会実験を実施するとともに、まちづくり会議等における情報共有や検討を積み重ねることにより、まちづくりの気運と熟度を高めながら、まちづくり推進体制構築に向けて、多様な主体とともに取組みを計画的に進めていく。

○事業者との連携による市街地再開発事業の推進

市街地再開発事業の実施に向け、関係権利者等で構成する三軒茶屋二丁目地区市街地再開発準備組合と定例会議で意見交換を行うとともに、多様な主体が参加する三軒茶屋駅周辺まちづくり会議への参加を支援した。引き続き、まちの安全安心の構築や賑わいと活気に満ちた魅力ある拠点の形成等、市街地再開発事業の効果について地域での理解を広げ、三軒茶屋二丁目地区市街地再開発準備組合が進める関係権利者への合意形成に繋げていく。

(7) 財務分析

1) 新実施計画事業を構成する予算事業

予算事業名	所管課名
7526　三軒茶屋駅周辺地区市街地再開発	市街地整備課
7588　三軒茶屋駅周辺地区街づくりの推進	世田谷総合支所街づくり課

2) 財務関連データ

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	平成 30 年度（2018 年度）		令和元年度（2019 年度）		令和 2 年度（2020 年度）		令和 3 年度（2021 年度）	
通常収支の部 収支差額(a=b+e)	△ 21,035		△ 30,916		△ 54,179		△ 40,255	
行政収支の部 収支差額(b=c-d)	△ 21,035		△ 30,916		△ 54,179		△ 40,255	
行政収入(c)	—		—		—		—	
国庫支出金	—		—		—		—	
都支出金	—		—		—		—	
使用料及び利用料	—		—		—		—	
その他	—		—		—		—	
行政費用(d)	21,035	100%	30,916	100%	54,179	100%	40,255	100%
人件費	12,570	59.8%	16,797	54.3%	29,413	54.3%	26,556	66%
物件費	1,002	4.8%	1,089	3.5%	1,066	2%	771	1.9%
委託料	—		—		—		—	
維持補修費	—		—		—		—	
扶助費	—		—		—		—	
補助費等	—		—		—		—	
投資的経費	6,331	30.1%	11,248	36.4%	19,958	36.8%	9,990	24.8%
減価償却費	—		—		—		—	
その他	1,132	5.4%	1,782	5.8%	3,741	6.9%	2,938	7.3%
金融収支の部 収支差額(e)	—		—		—		—	
特別収支の部 収支差額(f)	—		—		—		—	
当期収支差額(a+f)	△ 21,035		△ 30,916		△ 54,179		△ 40,255	

②令和 3 年度（2021 年度）の施策に関わる人員（人）

係長	係員	再任用（短）	会計年度任用職員	計
1.1	2.2	0.4	0	3.7

3) 行動量の単位あたりコスト

（千円）

方針	取組み項目	令和 3 年度（2021 年度）実績[a]	単位	人員（人）	フルコスト[b=e+f]	フルコスト内訳				単位あたりコスト[b/a]
						直接コスト[e=d-c]			間接コスト[f]	
						収入[c]	費用[d]	内人件費		
①	（仮称）三茶のミライ（基本計画）策定	策定	—	3.3	43,654	0	36,360	23,385	7,294	—
②	関係権利者の合意形成に基づく三軒茶屋駅周辺地区（三軒茶屋二丁目）市街地再開発事業の促進	a）協議・調整 b）支援・指導	—	0.4	7,625	0	3,896	3,171	3,729	—

方針	取組み項目	令和３年度（2021年度）実績[a]	単位	人員（人）	フルコスト[b=e+f]	フルコスト内訳				単位あたりコスト[b/a]
						直接コスト[e=d-c]			間接コスト[f]	
						収入[c]	費用[d]	内人件費		
②	a）都市計画手続き等に向けた協議・調整 b）事業者に対する支援・指導									
政策経費小計				3.7	51,278	0	40,255	26,556	11,023	—
総合計				3.7	51,278	0	40,255	26,556	11,023	—

(8) 成果の達成状況に対する評価等

1) 令和３年度成果の達成状況に対する評価

○各成果指標の達成状況

市街地再開発事業の促進〔成果指標１（ａ）、（ｂ）〕について、三軒茶屋二丁目地区市街地再開発準備組合のホームページ開設など情報発信の指導を行ったが、さらなる準備組合員の加入には至らなかった。

（仮称）三茶のミライ（基本計画）策定〔成果指標２〕について、区民等が幅広く参加するまちづくり会議等の意見を踏まえた三茶のミライを策定し、令和３年度の目標を達成した。

○達成状況の主な要因

取組みの有効性が高かった点

コロナ禍において三茶のミライの素案を報告するため、まちづくり会議をオンラインで開催し、多くの区民参加を得た。併せて地域活動者によるトークセッションや参加者との意見交換を実施することでまちづくりへの理解を深め、三茶のミライ策定に繋がった。〔成果指標２〕

外部要因等により成果や行動量に影響を受けた点

コロナ禍の影響に伴い、三軒茶屋二丁目地区市街地再開発準備組合による関係権利者との面談を計画的に進めることができず、合意形成の向上に至らなかった。〔成果指標１（ａ）、（ｂ）〕

○コスト面に関する評価

（仮称）三茶のミライ（基本計画）策定について、委託内容の見直しによる投資的経費の削減や適正な人員配置により人件費が抑制されたことなどによって、前年度よりフルコストの合計額を削減することができた。

2) ４年間の総括及び今後の進め方

にぎわいのあるまちの実現に向けては、三軒茶屋駅周辺まちづくり基本方針・基本計画策定という目標を達成できた。市街地再開発事業の促進については、町会等地域活動団体への情報発信や意見交換等を実施したが、都市計画手続きに向けた関係権利者との合意形成に大きな進展はなかった。今後は、三茶のミライ実現に向け、社会実験や推進体制の構築等の取組みを進めるとともに、こうした取組みを三軒茶屋二丁目地区のまちづくりの理解や気運醸成に繋げ、地区内の合意を高めるなど、三軒茶屋二丁目地区市街地再開発準備組合の取組みを支援し、市街地再開発事業を促進していく。

事業番号 408　様々な住まいづくりと居住支援

重点政策	2	主管部	都市整備政策部	関連部	総合支所、環境政策部、保健福祉政策部、障害福祉部、高齢福祉部、子ども・若者部

（見方は 78 ページ参照）

(1) 事業目的

住宅確保要配慮者への住まいの確保支援策を強化するとともに、環境に配慮した住環境の普及・啓発と様々な住まい方に対応した住まいづくりを推進します。

(2) ４年間の取組み方針

①・福祉等関係分野と連携し、高齢者、障害者、ひとり親の子育て世帯など住宅確保要配慮者への住まいの確保を支援します。平成 30 年度からは、新たな住宅セーフティネット制度による登録住宅の仕組みを活用したひとり親世帯等への家賃助成等の支援策に着手し、その他の住宅確保要配慮者についても居住支援協議会での検討を踏まえ、住宅政策へ位置づけ取り組みます。
②・環境等関係分野と連携し、環境に配慮した住まいづくりの普及・啓発を進めるとともに、住宅の長寿命化、省エネ等の推進を図るため、環境配慮型住宅リノベーションの助成支援に継続して取り組みます。
③・マンション管理組合同士のネットワーク化に対する支援の他、国や東京都の施策動向を踏まえ、マンションの適正な管理・運営を図ります。
④・区内の空き家等の既存ストックの活用により、地域コミュニティの活性化・再生につながる地域貢献活用の取組みを支援します。

(3) ロジックモデル

インプット（フルコスト（千円））		アウトプット（方針）	アウトプット（行動量）		アウトカム（方針）	アウトカム（成果指標）	インパクト（事業目的）
31,770	①	居住支援協議会を活用した民間賃貸物件情報提供	①	1. 居住支援協議会を活用した民間賃貸物件情報提供数			住宅確保要配慮者への住まいの確保支援策を強化するとともに、環境に配慮した住環境の普及・啓発と様々な住まい方に対応した住まいづくりを推進する。
5,094		住宅セーフティネット制度を活用した賃貸人への家賃低廉化補助					
22,462	②	【再掲】環境配慮型住宅リノベーション補助	②	2. 【再掲】環境配慮型住宅リノベーション補助事業の助成件数			
2,824	③	マンション交流会の開催	③	3. マンション交流会・講座の開催回数			
15,726	④	空き家等の地域貢献活用	④	4. 空き家等地域貢献活用の件数			

(4) 事業の成果

方針	成果指標	策定時 平成 29 年度（2017 年度）	平成 30 年度（2018 年度）	令和元年度（2019 年度）	令和２年度（2020 年度）	令和３年度（2021 年度）	令和３年度（2021 年度）目標	令和３年度（2021 年度）目標に対する達成状況※1	
①	1. 居住支援協議会を活用した民間賃貸物件情報提供数(累計)	129 件	304 件	459 件	565 件	691 件	740 件	92%	△
②	2.【再掲】環境配慮型住宅リノベーション補助事業の助成件数（累計）	443 件	617 件	785 件	1,122 件	1,663 件	1,043 件	203.3%	○

③	3. マンション交流会の開催回数（累計）	6 回	12 回	21 回	28 回	39 回	30 回	137.5%	○
④	4. 空き家等地域貢献活用の件数（累計）	14 件	15 件	16 件	18 件	18 件	22 件	50%	△

※1 ○：令和 3 年度目標を達成した

△：目標達成に至らなかった

(5) 実現に向けた取組み（行動量）の実績

方針	項目		平成 30 年度（2018 年度）	令和元年度（2019 年度）	令和 2 年度（2020 年度）	令和 3 年度（2021 年度）	総量
①	居住支援協議会を活用した民間賃貸物件情報提供	当初計画	150 件 計 290 件	150 件 計 440 件	150 件 計 590 件	150 件 計 740 件	600 件
		修正計画	150 件 計 276 件	150 件 計 426 件	125 件 計 551 件	150 件 計 701 件	575 件
		実績	175 件	155 件	106 件	126 件	562 件
	住宅セーフティネット制度を活用した賃貸人への家賃低廉化補助	当初計画	25 件	25 件	25 件	25 件	100 件
		修正計画	—	5 件	5 件	5 件	40 件
		実績	1 件	2 件	0 件	2 件	5 件
②	【再掲】環境配慮型住宅リノベーション補助	当初計画	150 件 計 593 件	150 件 計 743 件	150 件 計 893 件	150 件 計 1,043 件	600 件
		修正計画	—	—	320 件	750 件	1,370 件
		実績	174 件	168 件	337 件	541 件	1,220 件
③	マンション交流会の開催	当初計画	6 回	6 回	6 回	6 回	24 回
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	6 回	9 回	7 回	11 回	33 回
④	空き家等の地域貢献活用	当初計画	2 件	2 件	2 件	2 件	8 件
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	1 件	1 件	2 件	0 件	4 件

(6) 区民・事業者との参加と協働により進める取組みの実績と今後の進め方

○居住支援協議会による居住支援

令和 3 年度は、民間賃貸住宅への円滑な入居の促進を図るため、見守りなどの居住支援事業を案内するリーフレットを配布し、不動産店やオーナー等への周知を行った。令和 4 年度より、住宅確保要配慮者への住まいの確保支援策について、居住支援協議会に会員として参画する居住支援法人（5 団体）が行う生活支援や居住支援サービスとの連携により支援策の検討を進める。

今後も新型コロナウイルス感染症の状況をみながら、不動産団体の研修会等の機会を捉え居住支援事業の周知啓発に努めていく。

(7) 財務分析

1) 新実施計画事業を構成する予算事業

予算事業名	所管課名
4088　環境配慮型住宅リノベーション推進事業【再掲】※2	環境・エネルギー施策推進課
7322　民間住宅管理保全等の支援	居住支援課
7502　住まいサポートセンター運営	居住支援課

※2：令和 3 年度から使用した予算事業

2) 財務関連データ

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目	平成 30 年度（2018 年度）		令和元年度（2019 年度）		令和 2 年度（2020 年度）		令和 3 年度（2021 年度）	
通常収支の部 収支差額(a=b+e)	△ 92,636		△ 93,709		△ 141,295		△ 119,418	
行政収支の部 収支差額(b=c-d)	△ 92,636		△ 93,709		△ 141,295		△ 119,418	
行政収入(c)	1,944	100%	5,192	100%	5,158	100%	44,390	100%
国庫支出金	1,274	65.6%	1,891	36.4%	1,703	33%	2,345	5.3%
都支出金	620	31.9%	3,290	63.4%	3,430	66.5%	42,009	94.6%
使用料及び利用料	—		—		1	0%	9	0%
その他	50	2.5%	11	0.2%	24	0.5%	28	0.1%
行政費用(d)	94,579	100%	98,900	100%	146,453	100%	163,808	100%
人件費	22,747	24.1%	17,494	17.7%	36,253	24.8%	45,551	27.8%
物件費	50,234	53.1%	59,068	59.7%	64,017	43.7%	63,806	39%
委託料	49,964	52.8%	58,829	59.5%	63,678	43.5%	63,390	38.7%
維持補修費	—		—		—		—	
扶助費	—		—		—		—	
補助費等	19,291	20.4%	20,277	20.5%	41,987	28.7%	50,280	30.7%
投資的経費	—		—		—		—	
減価償却費	—		—		—		—	
その他	2,307	2.4%	2,061	2.1%	4,197	2.9%	4,171	2.5%
金融収支の部 収支差額(e)	—		—		—		—	
特別収支の部 収支差額(f)	—		—		—		—	
当期収支差額(a+f)	△ 92,636		△ 93,709		△ 141,295		△ 119,418	

②令和 3 年度（2021 年度）の施策に関わる人員　6.81 人

3）行動量の単位あたりコスト

（千円）

方針	取組み項目	令和３年度（2021年度）実績[a]	単位	人員（人）	フルコスト[b=e+f]	フルコスト内訳 直接コスト[e=d-c] 収入[c]	費用[d]	内人件費	間接コスト[f]	単位あたりコスト[b/a]	
①	居住支援協議会を活用した民間賃貸物件情報提供	126（261）	件（人）	0.3	31,770	28	30,350	2,409	1,448	30年度	145（71）
										元年度	183（82）
										2年度	299（114）
										3年度	252（122）
	住宅セーフティネット制度を活用した賃貸人への家賃低廉化補助	2	件	0.4	5,094	1,399	5,566	3,213	928	30年度	9,289
										元年度	2,005
										2年度	—
										3年度	2,547
②	【再掲】環境配慮型住宅リノベーション補助	541	件	2.94	22,462	38,398	54,272	14,467	6,588	30年度	158
										元年度	167
										2年度	169
										3年度	42
③	マンション交流会の開催	11	回	0.25	2,824	28	2,272	2,008	580	30年度	604
										元年度	263
										2年度	364
										3年度	257
④	空き家等の地域貢献活用	0	件	0.15	15,726	3,080	18,458	1,205	348	30年度	18,131
										元年度	14,701
										2年度	7,601
										3年度	—
その他（予算事業別）	民間住宅管理保全等の支援			2.17	34,003	9	28,978	17,430	5,033		—
	住まいサポートセンター運営			0.6	25,358	1,449	23,912	4,819	2,895		—
政策経費小計				3.87	114,776	5,992	109,536	31,084	11,232		—
総合計				6.81	137,238	44,390	163,808	45,551	17,820		—

(8) 成果の達成状況に対する評価等

1）令和３年度成果の達成状況に対する評価

○各成果指標の達成状況

居住支援協議会を活用した民間賃貸物件情報提供数〔成果指標 1〕について、令和３年度の目標値 150 件に対して 126 件となり、目標を達成できなかった。

環境配慮型住宅リノベーション補助事業の助成件数（累計）〔成果指標 2〕について、令和３年度目標値 1,043 件に対して 1,663 件となり、目標を達成した。

マンション交流会の開催回数〔成果指標 3〕について、令和３年度の目標値６回に対して 11 回となり、目標を達成した。

空き家等地域貢献活用の件数〔成果指標 4〕について、令和３年度の目標値２件に対して０件となり、目標を達成できなかった。

○達成状況の主な要因

取組みの有効性が高かった点

環境配慮型住宅リノベーション補助事業において、令和３年度に創エネルギー・新エネルギー機器の設置を補助対象として追加したことで、補助件数の増加に繋がった。〔成果指標 2〕

マンション交流会については、東京都のマンション管理状況届出制度や法改正の周知啓発、参加者の増加に繋がる魅力的な講座の企画のほか、ホームページの充実等を進めたことで理解が広がり、マンション交流会の実施回数が増加した。〔成果指標 3〕

外部要因等により成果や行動量に影響を受けた点

民間賃貸物件情報の提供は、新型コロナウイルス感染症による感染防止対策や利便性向上のため、不動産団体の理解と協力を得てオンラインでの相談を開始したが、コロナ禍前の件数には至らなかった。〔成果指標 1〕

空き家等地域貢献活用支援事業について、新型コロナウイルス感染症の影響により、建物オーナーが感染拡大の様子を見ていた状況や、活動団体の活動自体も休止した状況があり、全体の相談数や新規の相談数がコロナ禍前より相対的に低下した。〔成果指標 4〕

○コスト面に関する評価

コロナ禍で相談件数は減少したが、不動産団体の相談員の親身な対応により、民間賃貸物件情報提供件数が前年度より増えたため、単位あたりのコストが低下した。

マンション交流会については、魅力的な講座の企画やホームページの充実など様々な取組みを推進したことで、参加者が増加し、実施回数も増えたため、前年度に比べ単位あたりのコストは低下した。

2）４年間の総括及び今後の進め方

民間賃貸物件情報の提供は、コロナ禍での相談件数減少により目標を達成できなかった。今後も、住まいサポートセンターを中心に対面だけでなく、コロナ禍での安心感や利便性の向上を図るため、引き続きオンラインによる相談も実施するほか、高齢者・障害者等への入居支援に向け、居住支援協議会で関係部署とさらに連携を深めていく。また、住まいサポートセンターとぷらっとホーム世田谷や各あんしんすこやかセンターを連携させ、より円滑な入居支援を進めていく。

マンション交流会は、マンション管理状況届出制度による届出内容を踏まえながら、勉強会や相談会の企画・運営についてマンションの所有者等と区が協働で取り組んでいく。

ひとり親世帯への家賃低廉化補助事業は、制度対象となる住宅の確保が難しく、目標を達成できなかった。引き続き、住宅オーナーの理解を得るため不動産団体等を通じた周知・啓発を行うほか、協力金による支援やひとり親世帯向け共同居住型賃貸住宅の基準を加え、住宅の拡充に取り組んでいく。また、ひとり親世帯に対しては資格要件である所得の上限引き上げや転居費用の補助による支援、新型コロナウイルス感染症の影響による収入減少世帯への補助額引き上げ制度継続等による入居支援を推進していく。

空き家等の地域貢献活用支援事業は、世田谷トラストまちづくりと連携して、チラシや区のおしらせ「せたがや」を活用した周知に努めるほか、活用事例の紹介や空き家等を活用するための知識、実現性・継続性等のポイントを学ぶゼミナールを開催し、活用可能な物件と提供の意思のあるオーナー探しや活用団体への啓発活動を継続して行っていく。

事業番号 409　世田谷らしいみどりの保全・創出

重点政策	4	主管部	みどり３３推進担当部	関連部	経済産業部、都市整備政策部

（見方は 78 ページ参照）

(1) 事業目的

みどりとやすらぎのある快適な住環境の実現をめざします。

(2) 4 年間の取組み方針

①・区民、事業者との協働により、質、量ともに豊かなみどりの環境づくりに取り組みます。

(3) ロジックモデル

インプット（フルコスト(千円)）		アウトプット（方針）（行動量）		アウトカム（方針）（成果指標）	インパクト（事業目的）
11,544	①	緑化助成	①	1. 緑化助成によるシンボルツリーの植栽本数 2. 保存樹木指定本数 3. 市民緑地面積 4. 農業公園の認知率	みどりとやすらぎのある快適な住環境の実現をめざす。
134,390		民有地のみどりの保全			
17,097		区民参加の植樹等、みどりに関するイベントや講習会の開催			
1,506		みどりのフィールドミュージアムの整備			
1,501		農業公園の都市計画決定			
32,881		農業公園におけるイベントや講習会の開催			

(4) 事業の成果

方針	成果指標	策定時 平成 29 年度（2017 年度）	平成 30 年度（2018 年度）	令和元年度（2019 年度）	令和 2 年度（2020 年度）	令和 3 年度（2021 年度）	令和 3 年度（2021 年度）目標	令和 3 年度（2021 年度）目標に対する達成状況※	
①	1. 緑化助成によるシンボルツリーの植栽本数（累計）	590 本	688 本	833 本	973 本	1,094 本	1,030 本	114.5%	○
	2. 保存樹木指定本数（累計）	1,885 本	1,867 本	1,860 本	1,835 本	1,737 本	1,905 本	△740%	△
	3. 市民緑地面積（累計）	16,878.6 ㎡	16,878.6 ㎡	18,075.4 ㎡	13,734.5 ㎡	13,734.5 ㎡	18,078.6 ㎡	△262%	△
	4. 農業公園の認知率	21.6%	18.9%	15.7%	18.0%	18.9%	33%	△23.7%	△

※ ○：令和 3 年度目標を達成した

△：目標達成に至らなかった

(5) 実現に向けた取組み（行動量）の実績

方針	項目		平成 30 年度（2018 年度）	令和元年度（2019 年度）	令和 2 年度（2020 年度）	令和 3 年度（2021 年度）	総量
①	緑化助成	当初計画	70 件 計 1,466 件	70 件 計 1,536 件	70 件 計 1,606 件	70 件 計 1,676 件	280 件
		修正計画	70 件 計 1,459 件	70 件 計 1,529 件	70 件 計 1,599 件	70 件 計 1,669 件	—
		実績	77 件	68 件	75 件	54 件	274 件
	民有地のみどりの保全 a) 保存樹木指定本数の増加 b) 市民緑地面積の拡大	当初計画	a) 5 本 計 1,873 本 b) 300 ㎡ 計 17,007.41 ㎡	a) 5 本 計 1,878 本 b) 300 ㎡ 計 17,307.41 ㎡	a) 5 本 計 1,883 本 b) 300 ㎡ 計 17,607.41 ㎡	a) 5 本 計 1,888 本 b) 300 ㎡ 計 17,907.41 ㎡	a) 20 本 b) 1,200 ㎡
		修正計画	a) 5 本 計 1,890 本 b) 300 ㎡ 計 17,178.6 ㎡	a) 5 本 計 1,895 本 b) 300 ㎡ 計 17,478.6 ㎡	a) 5 本 計 1,900 本 b) 300 ㎡ 計 17,778.6 ㎡	a) 5 本 計 1,905 本 b) 300 ㎡ 計 18,078.6 ㎡	—
		実績	a) △18 本 計 1,867 本 b) 0 ㎡ 計 16,878.6 ㎡	a) △7 本 計 1,860 本 b) 1,196.8 ㎡ 計 18,075.4 ㎡	a) △25 本 計 1,835 本 b) △4,340.9 ㎡ 計 13,734.5 ㎡	a) △98 本 計 1,737 本 b) 0 ㎡ 計 13,734.5 ㎡	a) △148 本 計 1,737 本 b) △3,144.1 ㎡ 計 13,734.5 ㎡
	区民参加の植樹等、みどりに関するイベントや講習会の開催	当初計画	13 回	13 回	13 回	13 回	52 回
		修正計画	—	—	5 回	11 回	42 回
		実績	12 回	11 回	5 回	6 回	34 回
	みどりのフィールドミュージアムの整備	当初計画	—	1 か所 計 4 か所	—	拡張 1 か所 計 4 か所	2 か所
		修正計画	—	0 か所 計 3 か所	—	—	1 か所
		実績	—	0 か所 計 3 か所	—	—	—
	農業公園の都市計画決定	当初計画	2 か所 計 7 か所	1 か所 計 8 か所	— 計 8 か所	— 計 8 か所	3 か所
		修正計画	1 か所 計 6 か所	1 か所 計 7 か所	2 か所 計 8 か所	1 か所 計 8 か所	—
		実績	1 か所 計 6 か所	0 か所 計 6 か所	1 か所 計 7 か所	1 か所 計 8 か所	3 か所
	農業公園におけるイベントや講習会の開催	当初計画	70 回	70 回	70 回	70 回	280 回
		修正計画	—	80 回	60 回	60 回	270 回
		実績	79 回	112 回	68 回	82 回	341 回

(6) 区民・事業者との参加と協働により進める取組みの実績と今後の進め方

○みどりを守り育てる行動の広がり

区民団体である世田谷みどり３３協働会議による市民提案型協働事業は令和元年度に終了したが、令和２年度以降も引き続き落ち葉ひろいリレーを協働で実施し、令和３年度は延べ1,191名の区民参加を得た。今後は、実施団体の主体的な活動が期待されるが、区との協働事業である落ち葉ひろいリレーについては、事業の継続に向けて、引き続き活動団体を支援していく。

区民等との花づくり協定により179か所（みどりと花いっぱい協定102か所、公園等における「花による緑化推進」協定 77 か所）で花や自然を大切に思う気持ちを育んだ。また、緑化助成による民有地への新たな緑を創出した。引き続き、イベント等への区民参加と緑化助成制度の周知を図るとともに、環境の保全に寄与する緑化助成のメニューを検証し、より一層、区民が取り組みやすい助成制度となるよう、事業内容の充実を図る。

○みどりや生物多様性の理解

区民にみどりや生物多様性の大切さを理解してもらうために、フィールドミュージアム案内マップの配布、小学生向けのみどりの出前講座（資料配布）や動画配信など多世代を対象にした理解促進の取組みを進めた。引き続き、参加機会の充実を図ることが課題であり、感染症対策の観点から規模や開催方法を見直して実施する。

○都市農業の振興・農地保全

次世代に都市の貴重な農地を残していくため、農業公園の都市計画決定および整備により、区民が都市農業への関心を高める機会を設けている。イベントや講習会の実施により、農業体験参加の機会は増加しているが、農業公園認知率の明確な上昇には至っていない。今後、整備する農業公園において、区民が気軽に訪れやすい設えにすることや、多様な主体による管理運営方法を検討するなど、地域の方々に親しまれる農業公園の整備運営を行う。

(7) 財務分析

1) 新実施計画事業を構成する予算事業

予算事業名	所管課名
7282　樹木・樹林地の保護	みどり政策課
7288　緑と水のまちづくり	みどり政策課

2) 財務関連データ

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	平成30年度（2018年度）		令和元年度（2019年度）		令和2年度（2020年度）		令和3年度（2021年度）	
通常収支の部 収支差額(a=b+e)	△ 221,977		△ 204,123		△ 237,424		△ 260,640	
行政収支の部 収支差額(b=c-d)	△ 221,977		△ 204,123		△ 237,424		△ 260,640	
行政収入(c)	2,270	100%	1,794	100%	1,958	100%	7,258	100%
国庫支出金	1,093	48.2%	1,353	75.4%	1,559	79.6%	—	
都支出金	750	33%	—		—		—	
使用料及び利用料	—		88	4.9%	—		—	
その他	427	18.8%	353	19.7%	399	20.4%	7,258	100%
行政費用(d)	224,246	100%	205,917	100%	239,382	100%	267,898	100%
人件費	62,629	27.9%	45,589	22.1%	67,640	28.3%	67,766	25.3%
物件費	131,485	58.6%	132,772	64.5%	142,510	59.5%	173,625	64.8%
委託料	126,642	56.5%	127,869	62.1%	137,752	57.5%	169,731	63.4%
維持補修費	—		—		—		—	
扶助費	—		—		—		—	
補助費等	23,924	10.7%	18,600	9%	20,395	8.5%	18,812	7.0%
投資的経費	—		4,150	2%	448	0.2%	459	0.2%
減価償却費	34	0%	34	0%	34	0%	34	0.0%
その他	6,174	2.8%	4,771	2.3%	8,356	3.5%	7,202	2.7%
金融収支の部 収支差額(e)	—		—		—		—	
特別収支の部 収支差額(f)	—		—		—		—	
当期収支差額(a+f)	△ 221,977		△ 204,123		△ 237,424		△ 260,640	

②令和3年度（2021年度）の施策に関わる人員　10.33 人

3) 行動量の単位あたりコスト

（千円）

方針	取組み項目	令和3年度（2021年度）実績[a]	単位	人員（人）	フルコスト[b=e+f]	フルコスト内訳 直接コスト[e=d-c] 収入[c]	費用[d]	内人件費	間接コスト[f]	単位あたりコスト[b/a]	
①	緑化助成	54	件	0.9	11,544	0	9,969	6,400	1,574	30年度	189
										元年度	166
										2年度	172
										3年度	214
	民有地のみどりの保全 a)保存樹木指定本数の増加	△98 計1,737	本	2.9	114,410	205	108,579	16,334	6,036	30年度	53
										元年度	54
										2年度	68
										3年度	66
	民有地のみどりの保全 b)市民緑地面積の拡大	0 計13,734.5	㎡	0.5	19,980	0	18,940	2,816	1,041	30年度	2
										元年度	1
										2年度	1
										3年度	1
	区民参加の植樹等、みどりに関するイベントや講習会の開催	6	回	1.6	17,097	0	14,298	11,378	2,799	30年度	2,750
										元年度	2,005
										2年度	3,640
										3年度	2,850
	みどりのフィールドミュージアムの整備	0	か所	0.1	1,506	0	1,331	711	175	30年度	—
										元年度	—
										2年度	—
										3年度	—
	農業公園の都市計画決定	1 計8	か所	0.1	1,501	0	1,318	777	184	30年度	326
										元年度	—
										2年度	1,491
										3年度	1,501
	農業公園におけるイベントや講習会の開催	82	回	0.2	32,881	0	32,614	1,282	267	30年度	405
										元年度	218
										2年度	490
										3年度	401
その他（予算事業別）	樹木・樹林地の保護			0.4	4,831	0	3,998	2,253	833		—
	緑と水のまちづくり			3.63	76,147	7,054	76,851	25,815	6,349		—
政策経費小計				10.03	245,514	7,258	233,966	65,707	18,806		—
総合計				10.33	279,897	7,258	267,898	67,766	19,257		—

(8) 成果の達成状況に対する評価等

1) 令和 3 年度成果の達成状況に対する評価

○各成果指標の達成状況

緑化助成によるシンボルツリーの植栽本数〔成果指標 1〕について、令和 3 年度目標値 110 本に対して 121 本となり、目標を達成した。

保存樹木指定本数〔成果指標 2〕について、大規模な指定解除手続きを行ったため、令和 3 年度目標値 5 本に対して 103 本下回っており、目標を達成できなかった。

市民緑地面積〔成果指標 3〕について、令和 3 年度目標値 300 ㎡の拡大に対して新たな指定に至らず、目標を達成できなかった。

農業公園の認知率〔成果指標 4〕について、令和 2 年度実績 18.0%に対して 18.9%となり改善したが、目標達成に至らなかった。

○達成状況の主な要因

取組みの有効性が高かった点

緑化助成によるシンボルツリーについて、地区まちづくり事業等の機会を捉えて助成制度パンフレットの区民配布や、緑化団体への周知を行ったことが植栽本数の増加に繋がった。〔成果指標 1〕

取組みの有効性が低かった点

市民緑地について、世田谷トラストまちづくりと連携して新たな指定・面積の拡大を目指して取り組んだが、土地所有者との合意に至らず、市民緑地面積の拡大に繋がらなかった。〔成果指標 3〕

外部要因等により成果や行動量に影響を受けた点

保存樹木について、令和 2 年度に引き続き大規模敷地内での複数本の指定解除や枯死や台風による倒木による指定解除手続きを行ったため、指定解除本数が指定本数を上回った。〔成果指標 2〕

○コスト面に関する評価

緑化助成の件数が減少したため、前年度と比較して単位あたりコストが 42 千円増加した。

区民参加の植樹やみどりに関するイベント、講習会は、前年度と比較して実績回数が増えたことにより 1 回あたりのコストが 790 千円減少した。引き続き、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえつつ、講座の開催や冊子の配布、動画の提供などにより、感染症対策とコストの抑制を図る。

2) 4 年間の総括及び今後の進め方

緑化助成によるシンボルツリーの植栽は、目標数を上回る本数を達成することができた。今後もシンボルツリーを含めた緑化助成制度の充実や周知を図り、みどりの創出に取り組む。

保存樹木については、枯死や台風による倒木について過年度分まで遡って精査したこと等により、目標数に至らなかった。今後、保存樹木を保全していくために、所有者等へのアンケート実施や指定要件の見直し等に取り組む。

市民緑地は、既存の市民緑地が都市計画緑地への編入や区へ寄附されたことにより、目標面積に至らなかった。今後も世田谷トラストまちづくりと連携して、新たな市民緑地の拡大と維持管理等を担うボランティア育成等に取り組む。

農業公園の認知率は、イベントや講習会を実施し認知度向上に取り組んだが、目標値に届かなかった。今後、より多くの区民に利用してもらえるよう、気軽に来園・利用できる広場や遊具の施設整備のほか、新規の農業公園では複数団体の管理運営により新たな年代層の利用促進に取り組む。

みどりとやすらぎのある快適な住環境の実現を目指して、区民、事業者との協働により、豊かなみどりの環境づくりに取り組む。

事業番号 410　公園・緑地の計画的な整備

重点政策	3	主管部	みどり３３推進担当部	関連部	—

（見方は 78 ページ参照）

(1) 事業目的

安全で快適な魅力あるまち、環境と共生するまちづくりをめざします。

(2) 4 年間の取組み方針

①・地域の貴重なみどりの拠点として、地域の特性やニーズに応じ、都市環境の改善、レクリエーションや子どもの遊び場の確保、防災の拠点、良好な都市の風景づくりといった多様な機能を備え、区民に親しまれる魅力と特徴を備えた質の高い公園の整備・拡張を推進します。

・公園を地域の財産として最大限に活かすため、子どもの遊びや地域ニーズを的確に捉えた計画づくりや、地域住民が関わる管理や運営など、区民との協働や民間活用を積極的に図る公園づくりを進めます。

(3) ロジックモデル

インプット（フルコスト(千円)）		アウトプット（方針）（行動量）		アウトカム（方針）	（成果指標）	インパクト（事業目的）
10,251	①	住区基幹公園の新設、拡張整備	①	1. 新たに整備、拡張した区立都市公園等の面積		安全で快適な魅力あるまち、環境と共生するまちづくりをめざす。
1,170		特殊公園（農業公園など）の新設、拡張整備				
80,728		都市緑地の新設、拡張整備				
34,141		身近な広場の新設、拡張整備				

(4) 事業の成果

方針	成果指標	策定時 平成 29 年度（2017 年度）	平成 30 年度（2018 年度）	令和元年度（2019 年度）	令和 2 年度（2020 年度）	令和 3 年度（2021 年度）	令和 3 年度（2021 年度）目標	令和 3 年度（2021 年度）目標に対する達成状況※	
①	1. 新たに整備、拡張した区立都市公園等の面積（4 年間の累計）	—	3,020 ㎡	6,190 ㎡	7,080 ㎡	15,280 ㎡	43,550 ㎡	35.1%	△

※○：令和 3 年度目標を達成した

△：目標達成に至らなかった

(5) 実現に向けた取組み（行動量）の実績

方針	項目		平成 30 年度（2018 年度）	令和元年度（2019 年度）	令和 2 年度（2020 年度）	令和 3 年度（2021 年度）	総量
①	住区基幹公園の新設、拡張整備	当初計画	300 ㎡	—	—	32,000 ㎡	32,300 ㎡
		修正計画	—	—	90 ㎡	70 ㎡	460 ㎡
		実績	300 ㎡	0 ㎡	90 ㎡	70 ㎡	460 ㎡

方針	項目		平成 30 年度（2018 年度）	令和元年度（2019 年度）	令和 2 年度（2020 年度）	令和 3 年度（2021 年度）	総量
①	特殊公園（農業公園など）の新設、拡張整備	当初計画	1,190 ㎡	280 ㎡	500 ㎡	2,080 ㎡	4,050 ㎡
		修正計画	—	500 ㎡	280 ㎡	—	4,050 ㎡
		実績	1,490 ㎡	500 ㎡	280 ㎡	2,080 ㎡	4,350 ㎡
	都市緑地の新設、拡張整備	当初計画	—	3,730 ㎡	790 ㎡	2,180 ㎡	6,700 ㎡
		修正計画	—	2,120 ㎡	520 ㎡	6,050 ㎡	8,690 ㎡
		実績	1,230 ㎡	2,120 ㎡	520 ㎡	2,190 ㎡	6,060 ㎡
	身近な広場の新設、拡張整備	当初計画	—	500 ㎡	—	—	500 ㎡
		修正計画	—	580 ㎡	—	—	580 ㎡
		実績	—	550 ㎡	—	3,860 ㎡	4,410 ㎡

(6) 区民・事業者との参加と協働により進める取組みの実績と今後の進め方

○区民参加による魅力ある公園づくり

玉川野毛町公園拡張事業設計ワークショップでは、区民と協働でイベントや活動を企画し、現地で実際に活動の試行や公園の将来像を共有する空間体験等を行った。屋外空間の活用やオンライン参加も導入しながら、地域住民と利活用を含め公園設計（ワークショップ案）をとりまとめた。今後も、コロナ禍の経験や多様な住民参加の手法を踏まえ、感染症対策を徹底し、区民参加による魅力ある公園づくりを進める。

(7) 財務分析

1) 新実施計画事業を構成する予算事業

予算事業名	所管課名
7240　公園新設	公園緑地課

2) 財務関連データ

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	平成 30 年度（2018 年度）		令和元年度（2019 年度）		令和 2 年度（2020 年度）		令和 3 年度（2021 年度）	
通常収支の部 収支差額(a=b+e)	△ 149,331		△ 134,976		△ 204,031		△ 199,792	
行政収支の部 収支差額(b=c-d)	△ 149,331		△ 134,976		△ 204,031		△ 199,792	
行政収入(c)	24	100%	10,173	100%	16,015		37,653	100%
国庫支出金	—		—		—		—	
都支出金	—		10,173	100%	16,015	100%	37,653	100%
使用料及び利用料	—		—		—		—	
その他	24	100%	—		—		—	
行政費用(d)	149,355	100%	145,149	100%	220,046	100%	237,445	100%
人件費	14,084	9.4%	11,067	7.6%	24,613	11.2%	20,116	8.5%
物件費	—		12	0%	—		60	0%
委託料	—		—		—		—	
維持補修費	—		—		—		—	
扶助費	—		—		—		—	
補助費等	—		—		—		—	
投資的経費	133,903	89.7%	132,813	91.5%	192,241	87.4%	215,088	90.6%
減価償却費	—		—		—		—	
その他	1,368	0.9%	1,257	0.9%	3,192	1.5%	2,182	0.9%
金融収支の部 収支差額(e)	—		—		—		—	
特別収支の部 収支差額(f)	—		△ 4,447		△ 22,068		—	
当期収支差額(a+f)	△ 149,331		△ 139,424		△ 226,099		△ 199,792	

②令和 3 年度（2021 年度）の施策に関わる人員（人）

係長	係員	再任用（短）	会計年度任用職員	計
0.8	1.9	0	0	2.7

3) 行動量の単位あたりコスト

（千円）

方針	取組み項目	令和 3 年度（2021 年度）実績[a]	単位	人員（人）	フルコスト[b=e+f]	フルコスト内訳 直接コスト[e=d-c] 収入[c]	費用[d]	内人件費	間接コスト[f]	単位あたりコスト[b/a]	
①	住区基幹公園の新設、拡張整備	70	㎡	0.2	10,251	0	9,765	1,490	486	30 年度	98
										元年度	—
										2 年度	137
										3 年度	146
	特殊公園（農業公園など）の新設、拡張整備	2,080	㎡	0.7	1,170	37,653	37,123	5,215	1,700	30 年度	44
										元年度	32
										2 年度	99
										3 年度	563 円
	都市緑地の新設、拡張整備	2,190	㎡	0.9	80,728	0	78,542	6,705	2,186	30 年度	47
										元年度	35
										2 年度	162
										3 年度	37
	身近な広場の新設、拡張整備	3,860	㎡	0.6	34,141	0	32,684	4,470	1,457	30 年度	—
										元年度	64
										2 年度	—
										3 年度	9
その他（予算事業別）	公園新設			0.3	80,059	0	79,331	2,235	729		—
政策経費小計				2.7	206,349	37,653	237,445	20,116	6,557		—
総合計				2.7	206,349	37,653	237,445	20,116	6,557		—

(8) 成果の達成状況に対する評価等

1) 令和 3 年度成果の達成状況に対する評価

○各成果指標の達成状況

新たに整備、拡張した区立都市公園等の面積〔成果指標 1〕について、令和 3 年度の目標値 36,260 ㎡に対して、事業計画の見直しによる公園新設時期の延伸により計画を 8,200 ㎡に修正して取り組んだことにより、実績値 8,200 ㎡となったが、4 年間の累計目標値は達成できなかった。

○達成状況の主な要因

外部要因等により成果や行動量に影響を受けた点

当初計画に対し玉川野毛町公園拡張整備（14,000 ㎡）及び上用賀公園拡張整備（18,000 ㎡）の拡張新設について、新型コロナウイルス感染症拡大の影響等による計画策定の遅れにより、目標面積に至らなかった。〔成果指標 1〕

○コスト面に関する評価

住区基幹公園、特殊公園（農業公園など）、都市緑地、身近な広場のいずれの新設、拡張整備においても、敷地面積や形状、立地条件等により、整備内容が変わるため、単位あたりのコストは変動する。

特殊公園の新設・拡張整備について、都の補助金を活用したため、単位あたりのコストが下がった。また、都市緑地の新設、拡張整備について、令和 2 年度は湧水環境や眺望デッキなど特殊な整備を行ったことにより単位あたりのコストが増加したが、令和 3 年度は例年並みの水準となった。

2) 4 年間の総括及び今後の進め方

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、計画策定を要する大規模な公園整備等を予定通り進めることができなかったことなどから、新たに整備、拡張した区立都市公園等の面積は目標を達成できなかったが、特殊公園（農業公園等）や都市緑地については、概ね計画どおり開設することができた。

引き続き、用地取得と整備スケジュールの調整を図りながら、長寿命化及びトータルコストの観点等を踏まえて、区民参加による魅力と特徴を備えた質の高い公園の整備・拡張を推進していく。

事業番号 411　道路ネットワークの計画的な整備

重点政策	3	主管部	道路・交通計画部	関連部	総合支所、土木部

（見方は 78 ページ参照）

(1) 事業目的

区民の日常生活を支える道路ネットワークを整備します。

(2) 4 年間の取組み方針

①・拠点駅における交通結節機能強化を図ります。
②・事業施行中の路線・区間の早期の事業完了に努めます。
③・「東京における都市計画道路の整備方針（第四次事業化計画）」や「せたがや道づくりプラン」の計画期間を踏まえて、優先整備路線の重点的な事業化に取り組みます。

(3) ロジックモデル

インプット（フルコスト（千円））		アウトプット（方針）（行動量）	アウトカム（方針）（成果指標）		インパクト（事業目的）
200,539	①	地区幹線道路の整備	①	1. 地区幹線道路完成総延長	区民の日常生活を支える道路ネットワークを整備する。
19,349	②	主要生活道路の整備	②	2. 主要生活道路完成総延長	
240,434	③	地先道路の整備	③	3. 地先道路完成延長	

(4) 事業の成果

方針	成果指標	策定時 平成 29 年度（2017 年度）	平成 30 年度（2018 年度）	令和元年度（2019 年度）	令和 2 年度（2020 年度）	令和 3 年度（2021 年度）	令和 3 年度（2021 年度）目標	令和 3 年度（2021 年度）目標に対する達成状況※	
① ② ③	1. 地区幹線道路完成総延長（東京都施行分含む）	33.0ｋｍ（整備率 36.1%）	33.0ｋｍ（整備率 36.1%）	33.1ｋｍ（整備率 36.2%）	33.1ｋｍ（整備率 36.2%）	34.0ｋｍ（整備率 37.2%）	35.8ｋｍ（整備率 39.1%）	35.7%	△
	2. 主要生活道路完成総延長	42.2ｋｍ（整備率 38.3%）	42.7ｋｍ（整備率 38.9%）	42.8ｋｍ（整備率 39%）	42.8ｋｍ（整備率 39%）	42.8ｋｍ（整備率 39%）	42.9ｋｍ（整備率 39.1%）	85.7%	△
	3. 地先道路完成延長（4 年間の累計）	79m（平成 29 年度単年度実績）	434m	619m	1,019m	1,143m	2,166m	51%	△

※○：令和 3 年度目標を達成した

△：目標達成に至らなかった

(5) 実現に向けた取組み（行動量）の実績

方針	項目		平成 30 年度（2018 年度）	令和元年度（2019 年度）	令和 2 年度（2020 年度）	令和 3 年度（2021 年度）	総量
① ② ③	地区幹線道路の整備	当初計画	—	150m	—	—	150m
		修正計画	—	—	—	25m	—
		実績	—	125m	—	25m	150m
	主要生活道路の整備	当初計画	184m	144m	—	—	328m
		修正計画	—	—	28m	28m	—
		実績	184m	142m	0m	0m	326m

方針	項目		平成 30 年度（2018 年度）	令和元年度（2019 年度）	令和 2 年度（2020 年度）	令和 3 年度（2021 年度）	総量
① ② ③	地先道路の整備	当初計画	431m	975m	513m	247m	2,166m
		修正計画	—	199m	400m	208m	—
		実績	434m	185m	400m	124m	1,143m

(6) 区民・事業者との参加と協働により進める取組みの実績と今後の進め方

—

(7) 財務分析

1) 新実施計画事業を構成する予算事業

予算事業名	所管課名
7553　主要な生活道路築造（世田谷・北沢・烏山）	工事第一課
7554　主要な生活道路築造（玉川・砧）	工事第二課
7561　地先道路築造（世田谷・北沢・烏山）	工事第一課
7562　地先道路築造（玉川・砧）	工事第二課

2) 財務関連データ

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	平成 30 年度（2018 年度）		令和元年度（2019 年度）		令和 2 年度（2020 年度）		令和 3 年度（2021 年度）	
通常収支の部 収支差額(a=b+e)	△ 360,684		△ 622,970		△ 643,721		△ 437,040	
行政収支の部 収支差額(b=c−d)	△ 360,684		△ 622,970		△ 643,721		△ 437,040	
行政収入(c)	3,522	100%	4,341	100%	14	100%	2,750	100%
国庫支出金	—		—		—		2,750	100%
都支出金	3,496	99.3%	4,311	99.3%	—		—	
使用料及び利用料	—		—		—		—	
その他	26	0.7%	30	0.7%	14	100%	—	
行政費用(d)	364,206	100%	627,311	100%	643,735	100%	439,790	100%
人件費	48,173	13.2%	56,212	9%	55,109	8.6%	57,645	13.1%
物件費	—		—		—		—	
委託料	—		—		—		—	
維持補修費	—		—		—		—	
扶助費	—		—		—		—	
補助費等	—		—		—		—	
投資的経費	311,426	85.5%	564,992	90.1%	581,178	90.3%	375,570	85.4%
減価償却費	—		—		—		—	
その他	4,607	1.3%	6,106	1%	7,448	1.2%	6,575	1.5%
金融収支の部 収支差額(e)	—		—		—		—	
特別収支の部 収支差額(f)	—		—		—		—	
当期収支差額(a+f)	△ 360,684		△ 622,970		△ 643,721		△ 437,040	

②令和 3 年度（2021 年度）の施策に関わる人員（人）

係長	係員	再任用（短）	会計年度任用職員	計
2.11	4.96	1.35	0	8.42

3) 行動量の単位あたりコスト

（千円）

方針	取組み項目	令和 3 年度（2021 年度）実績[a]	単位	人員（人）	フルコスト[b=e+f]	フルコスト内訳 直接コスト[e=d−c] 収入[c]	直接コスト[e=d−c] 費用[d]	内人件費	間接コスト[f]	単位あたりコスト[b/a]	
① ② ③	地区幹線道路の整備	25	m	3	200,539	2,750	194,738	21,042	8,551	30 年度	—
										元年度	403
										2 年度	—
										3 年度	8,022
	主要生活道路の整備	0	m	1.12	19,349	0	16,361	8,295	2,988	30 年度	733
										元年度	2,225
										2 年度	—
										3 年度	—
	地先道路の整備	124	m	4.3	240,434	0	228,674	28,291	11,760	30 年度	428
										元年度	1,426
										2 年度	1,021
										3 年度	1,939
その他（予算事業別）	主要な生活道路築造（世田谷・北沢・烏山）			0	18	0	18	18	0		—
政策経費小計				8.42	460,339	2,750	439,790	57,645	23,299		—
総合計				8.42	460,339	2,750	439,790	57,645	23,299		—

(8) 成果の達成状況に対する評価等

1) 令和 3 年度成果の達成状況に対する評価

○各成果指標の達成状況

地区幹線道路完成総延長〔成果指標 1〕について、令和 3 年度の修正計画の目標値 25mに対して 25mとなり、単年度目標を達成したが、4 年間の累計目標値は達成できなかった。

主要生活道路完成総延長〔成果指標 2〕について、令和 3 年度の修正計画の目標値 28mに対して 0mとなり、目標を達成できなかった。

地先道路完成延長〔成果指標 3〕について、令和 3 年度の目標値 247mに対して 124mとなり、目標を達成できなかった。

○達成状況の主な要因

外部要因等により成果や行動量に影響を受けた点

主要生活道路における白線等の整備内容について、警視庁との協議に時間を要したことから、築造工事に着手できなかった。〔成果指標 2〕

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、事業協力者との現地確認が予定どおり実施できなくなり工事時期の調整に時間を要したため、築造工事に着手できなかった。〔成果指標 3〕

○コスト面に関する評価

地区幹線道路の整備について、前年度と比較してフルコストはわずかに減少した。前年度以降、下北沢駅前広場の整備工事等を実施しており、前回成果のあった令和元年度と比較して完成延長が減少したことから、単位当たりコストが大幅に増加した。

地先道路の整備について、前年度と比較してフルコストは減少したが、完成延長も減少したことから、単位当たりコストが増加した。

2）4 年間の総括及び今後の進め方

道路の新設及び拡幅整備事業を施行中の路線・区間の整備促進等に取り組んだが、工事調整や用地取得の遅れのほか、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う事務事業等の緊急見直しによる一部築造工事の先送りに伴う竣工の遅れ等が影響し、4 年間の目標を達成できなかった。今後は、引き続き、先行きが懸念される財政状況を踏まえ、用地取得や築造工事等において国庫支出金等、特定財源の確保と財政負担の平準化に努めていく。さらに、一層円滑な工事調整を行い、あわせて、道路事業に対する住民の理解と協力を得るよう努め、着実かつ効率的に道路整備を促進することで、防災性の向上を図るとともに、道路ネットワークの完成を目指す。

事業番号 412　無電柱化の推進

重点政策	—	主管部	土木部	関連部	総合支所、都市整備政策部、道路・交通計画部

（見方は 78 ページ参照）

(1) 事業目的

国、東京都と連携しながら、区道における無電柱化を推進します。

(2) 4 年間の取組み方針

①・令和元年度に策定する「世田谷区無電柱化推進計画」および「世田谷区無電柱化整備 5 ヵ年計画（令和元年度～令和 5 年度）」に基づき、計画的に無電柱化を推進します。
・緊急輸送道路など防災に寄与する道路、東京 2020 大会会場周辺道路での無電柱化を推進します。
・道路新設や拡幅事業にあわせて無電柱化を推進します。

(3) ロジックモデル

インプット（フルコスト(千円)）	アウトプット（方針）	アウトプット（行動量）	アウトカム（方針）	アウトカム（成果指標）	インパクト（事業目的）
120,382	①	電線類地中化整備	①	1. 電線類地中化整備済延長	国、東京都と連携しながら、区道における無電柱化を推進する。

(4) 事業の成果

方針	成果指標	策定時 平成 29 年度（2017 年度）	平成 30 年度（2018 年度）	令和元年度（2019 年度）	令和 2 年度（2020 年度）	令和 3 年度（2021 年度）	令和 3 年度（2021 年度）目標	令和 3 年度（2021 年度）目標に対する達成状況※	
①	1. 電線類地中化整備済延長（電線共同溝等の整備が完了している区間の延長）（累計）	11,577m（累計）	12,718m（累計）	12,718m（累計）	12,878m（累計）	13,048m（累計）	16,217m（累計）	31.7%	△

※○：令和 3 年度目標を達成した
△：目標達成に至らなかった

(5) 実現に向けた取組み（行動量）の実績

方針	項目		平成 30 年度（2018 年度）	令和元年度（2019 年度）	令和 2 年度（2020 年度）	令和 3 年度（2021 年度）	総量
①	電線類地中化整備（道路両側の合計延長）	当初計画	390m	1,000m	1,410m	1,840m	4,640m
		修正計画	—	0m	196m	1,268m	—
		実績	1,141m	0m	160m	170m	1,471m

(6) 区民・事業者との参加と協働により進める取組みの実績と今後の進め方

○電気及び通信事業者との連携による無電柱化

世田谷区役所通りにおいては、電気事業者の既存設備を活用することでコスト縮減及び工期の短縮を図る無電柱化事業を行っている。今後も引き続き、地上機器の設置予定場所について沿道住民との交渉状況を共有するなど、電気及び通信事業者と連携し、様々な工夫を凝らしながら、無電柱化の推進に取り組む。

(7) 財務分析

1) 新実施計画事業を構成する予算事業

予算事業名	所管課名
7585　無電柱化整備（世田谷・北沢・烏山）	工事第一課
7586　無電柱化整備（玉川・砧）	工事第二課

2) 財務関連データ

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	平成 30 年度（2018 年度）		令和元年度（2019 年度）		令和 2 年度（2020 年度）		令和 3 年度（2021 年度）	
通常収支の部 収支差額(a=b+e)	△ 344,029		△ 145,011		△ 118,722		△ 109,839	
行政収支の部 収支差額(b=c-d)	△ 344,029		△ 145,011		△ 118,722		△ 109,839	
行政収入(c)	140,743	100%	62,255	100%	120,757	100%	68,928	100%
国庫支出金	34,250	24.3%	—		17,050	14.1%	15,000	21.8%
都支出金	100,043	71.1%	54,824	88.1%	103,707	85.9%	53,386	77.5%
使用料及び利用料	—		—		—		—	
その他	6,450	4.6%	7,431	11.9%	—		542	0.8%
行政費用(d)	484,771	100%	207,266	100%	239,479	100%	178,768	100%
人件費	14,798	3.1%	23,935	11.5%	18,649	7.8%	23,308	13%
物件費	16,398	3.4%	449	0.2%	—		—	
委託料	—		449	0.2%	—		—	
維持補修費	—		—		—		—	
扶助費	—		—		—		—	
補助費等	—		—		—		—	
投資的経費	452,145	93.3%	180,387	87%	218,362	91.2%	152,854	85.5%
減価償却費	—		—		—		—	
その他	1,431	0.3%	2,496	1.2%	2,468	1%	2,606	1.5%
金融収支の部 収支差額(e)	—		—		—		—	
特別収支の部 収支差額(f)	—		—		—		—	
当期収支差額(a+f)	△ 344,029		△ 145,011		△118,722		△ 109,839	

②令和 3 年度（2021 年度）の施策に関わる人員（人）

係長	係員	再任用（短）	会計年度任用職員	計
0.66	2.45	0.2	0	3.31

3) 行動量の単位あたりコスト

（千円）

方針	取組み項目	令和 3 年度（2021 年度）実績[a]	単位	人員（人）	フルコスト[b=e+f]	フルコスト内訳 直接コスト[e=d-c] 収入[c]	費用[d]	内人件費	間接コスト[f]	単位あたりコスト[b/a]	
①	電線類地中化整備（道路両側の合計延長）	170	m	3.31	120,382	68,928	178,768	23,308	10,543	30 年度	310
										元年度	—
										2 年度	808
										3 年度	708
政策経費小計				3.31	120,382	68,928	178,768	23,308	10,543		—
総合計				3.31	120,382	68,928	178,768	23,308	10,543		—

(8) 成果の達成状況に対する評価等

1) 令和 3 年度成果の達成状況に対する評価

○各成果指標の達成状況

電線類地中化整備済延長（道路両側の合計延長）〔成果指標 1〕について、令和 3 年度の目標値 1,840ｍに対して 170ｍとなり、計画終了時点の累計 16,217ｍの整備目標に対して累計 13,048ｍとなったため、目標達成に至らなかった。

○達成状況の主な要因

取組みの有効性が低かった点

無電柱化に伴い必要となる地上機器について住民との設置交渉や用地取得に時間を要したため、整備箇所が減少し、実績に繋がらなかった。〔成果指標 1〕

○コスト面に関する評価

工事箇所は 2 か所から 1 か所に減ったものの、整備延長は 160ｍから 170ｍに増え、1 か所あたりの整備を効率的に実施できたことで、前年度より整備延長 1ｍあたりのコストを 100 千円抑制することができた。工事に係るコスト削減に向けては、適正な整備規模による工事発注、低コスト手法の活用や新たな管路材料の採用などによる低コスト化に取り組んでいく。

2) 4 年間の総括及び今後の進め方

馬事公苑通りなど東京 2020 大会会場周辺道路での無電柱化を実施したが、道路新設や拡幅事業にあわせた無電柱化は、用地取得の遅れや地上機器設置場所について沿道住民との合意形成に時間を要したため、目標を達成できなかった。

今後は、道路新設や拡幅事業にあわせた無電柱化では、整備可能な範囲の用地買収完了後、速やかに工事に着手できるよう各企業者や関係機関と連携して取り組み、早期の整備実現を目指す。また、緊急輸送道路など無電柱化の必要性の高い既存道路の無電柱化に取り組むことにより、更なる無電柱化を推進する。

事業番号 413　公共交通環境の整備

重点政策	—	主管部	道路・交通計画部	関連部	—

（見方は 78 ページ参照）

(1) 事業目的

「誰もが快適に安全・安心な移動ができる世田谷」の実現をめざします。

(2) 4 年間の取組み方針

①・京王線連続立体交差事業の進捗にあわせて関連する側道整備を推進します。
②・鉄道事業者への補助金の交付により、早期のホームドア整備を促進します。
③・バスネットワークの充実、公共交通不便地域対策に向けた新たな移動手段の検討などに向けて、交通まちづくり基本計画に基づく施策に取り組みます。

(3) ロジックモデル

インプット（フルコスト（千円））		アウトプット（方針）（行動量）		アウトカム（方針）（成果指標）	インパクト（事業目的）
174, 398	①	京王線連続立体交差事業に伴い区が実施する側道の整備	①	1. 京王線連続立体交差事業に伴い区が実施する側道の整備率	「誰もが快適に安全・安心な移動ができる世田谷」の実現をめざす。
51, 134	②	補助金交付によるホームドアの整備	②	2. 補助金交付によるホームドアの整備	
45, 805	③	交通まちづくり基本計画に基づく取組み	③	3. 交通まちづくり基本計画に基づく取組み	

(4) 事業の成果

方針	成果指標	策定時 平成 29 年度（2017 年度）	平成 30 年度（2018 年度）	令和元年度（2019 年度）	令和 2 年度（2020 年度）	令和 3 年度（2021 年度）	令和 3 年度（2021 年度）目標	令和 3 年度（2021 年度）目標に対する達成状況※1	
①	1. 京王線連続立体交差事業に伴い区が実施する側道の整備率	0%	1. 6%	2. 2%	6. 0%	8. 9%	90%	9. 9%	△
②	2. 補助金交付によるホームドアの整備（累計）※2	2 ホーム	6 ホーム	8 ホーム	10 ホーム	12 ホーム	12 ホーム	100%	○
③	3. 交通まちづくり基本計画に基づく取組み	—	モデル地区の取組み	モデル地区の取組み	モデル地区の取組み	モデル地区の取組み	実施	—	△

※1 ○：令和 3 年度目標を達成した
　△：目標達成に至らなかった

※2 ホーム数は、上り線・下り線をそれぞれ 1 ホームとする

(5) 実現に向けた取組み（行動量）の実績

方針	項目		平成 30 年度（2018 年度）	令和元年度（2019 年度）	令和 2 年度（2020 年度）	令和 3 年度（2021 年度）	総量
①	京王線連続立体交差事業に伴い区が実施する側道の整備	当初計画	1, 500m	1, 500m	1, 500m	1, 500m	6, 000m
		修正計画	—	—	1, 600m	4, 250m	—
		実績	110m	40m	255m	190m	595m

方針	項目		平成 30 年度（2018 年度）	令和元年度（2019 年度）	令和 2 年度（2020 年度）	令和 3 年度（2021 年度）	総量
②	補助金交付によるホームドアの整備	当初計画	4 ホーム	2 ホーム	2 ホーム	2 ホーム	10 ホーム
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	4 ホーム	2 ホーム	2 ホーム	2 ホーム	10 ホーム
③	交通まちづくり基本計画に基づく取組み a）バスネットワークの充実 b）住民と連携した対策	当初計画	a）検討 b）モデル地区の取組み	a）調査・検討 b）モデル地区の取組み	a）検討に基づく取組み b）検証を踏まえた取組み	a）検討に基づく取組み b）検証を踏まえた取組み	—
		修正計画	—	a）検討に基づく取組み b）モデル地区の取組み	a）検討 b）モデル地区の取組み	a）調査・検討 b）検討を踏まえた取組み	—
		実績	a）検討 b）モデル地区の取組み	a）検討に基づく取組み b）モデル地区の取組み	a）検討 b）モデル地区の取組み	a）調査・検討 b）モデル地区の取組み	—

(6) 区民・事業者との参加と協働により進める取組みの実績と今後の進め方

○公共交通不便地域対策の検討

新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえながら、地域住民との勉強会及び地元の代表者等で構成される砧地区公共交通協議会を開催し、地元との調整を図った。また、都市部におけるデマンド型交通の実証運行状況や地元協議会の意見等を踏まえ、令和 4 年度に新たにデマンド型交通の需要予測アンケートを行うこととし、定時定路線型と比較・分析することで、地域の需要に応じた運行形態等の取組みを検討し、令和 5 年度の実証運行を目指す。

○地域公共交通会議の開催

バス・タクシー等の旅客運送事業者や道路管理者及び交通管理者等で構成する道路運送法に基づく「地域公共交通会議」において、砧モデル地区の取組みや民間バス事業者が運行するバス路線（玉０４・０５系統）の運行形態変更について報告した。今後も、区民・事業者と協働して課題解決に取り組む。

(7) 財務分析

1) 新実施計画事業を構成する予算事業

予算事業名	所管課名
7341　バス交通サービスの充実	交通政策課
7508　鉄道沿線街づくりの推進	交通政策課
7581　鉄道駅ホームドア整備の促進	交通政策課

2) 財務関連データ

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	平成 30 年度（2018 年度）		令和元年度（2019 年度）		令和 2 年度（2020 年度）		令和 3 年度（2021 年度）	
通常収支の部 収支差額(a=b+e)	△ 381, 861		△ 286, 958		△ 254, 712		△ 250, 819	

	行政収支の部 収支差額(b=c-d)	△ 381,861		△ 286,958		△ 254,712		△ 250,730	
	行政収入(c)	203,806	100%	54,216	100%	121,530	100%	127,618	100%
	国庫支出金	—		—		—		—	
	都支出金	203,727	100%	54,045	99.7%	121,367	99.9%	127,442	99.9%
	使用料及び利用料	—		—		—		—	
	その他	79	0%	171	0.3%	163	0.1%	176	0.1%
	行政費用(d)	585,667	100%	341,174	100%	376,242	100%	378,348	100%
	人件費	38,549	6.6%	42,936	12.6%	46,397	12.3%	46,150	12.2%
	物件費	10,215	1.7%	8,852	2.6%	3,981	1.1%	686	0.2%
	委託料	9,752	1.7%	8,118	2.4%	2,948	0.8%	—	
	維持補修費	—		—		—		—	
	扶助費	—		—		—		—	
	補助費等	351,348	60%	239,467	70.2%	183,634	48.8%	238,942	63.2%
	投資的経費	181,774	31%	45,522	13.3%	136,660	36.3%	88,040	23.3%
	減価償却費	—		—		—		—	
	その他	3,782	0.6%	4,398	1.3%	5,570	1.5%	4,529	1.2%
	金融収支の部 収支差額(e)	—		—		—		△ 89	
特別収支の部 収支差額(f)		—		—		—		—	
当期収支差額(a+f)		△ 381,861		△ 286,958		△ 254,712		△ 250,819	

②令和 3 年度（2021 年度）の施策に関わる人員　6.23 人

3）行動量の単位あたりコスト

（千円）

方針	取組み項目	令和 3 年度（2021 年度）実績[a]	単位	人員（人）	フルコスト[b=e+f]	フルコスト内訳 直接コスト[e=d-c] 収入[c]	費用[d]	内人件費	間接コスト[f]	単位あたりコスト[b/a]	
①	京王線連続立体交差事業に伴い区が実施する側道の整備	190	m	1.85	174,398	83,766	252,653	12,568	5,511	30 年度	2,204
										元年度	5,263
										2 年度	586
										3 年度	918
②	補助金交付によるホームドアの整備	2	ホーム	0.4	51,134	43,800	91,205	3,271	3,729	30 年度	26,740
										元年度	23,815
										2 年度	38,743
										3 年度	25,567
③	交通まちづくり基本計画に基づく取組み a)バスネットワークの充実	調査・検討	—	1.95	21,826	52	16,244	14,433	5,634		—
	交通まちづくり基本計画に基づく取組み b)住民と連携した対策	モデル地区の取組み	—	2.03	23,979	0	18,246	15,879	5,733		—

方針	取組み項目	令和 3 年度（2021 年度）実績[a]	単位	人員（人）	フルコスト[b=e+f]	フルコスト内訳 直接コスト[e=d-c] 収入[c]	費用[d]	内人件費	間接コスト[f]	単位あたりコスト[b/a]
その他（予算事業別）	鉄道沿線街づくりの推進			0	89	0	89	0	0	—
政策経費小計				4.2	247,447	127,618	360,191	30,271	14,874	—
総合計				6.23	271,426	127,618	378,437	46,150	20,607	—

(8) 成果の達成状況に対する評価等

1）令和 3 年度成果の達成状況に対する評価

○各成果指標の達成状況

京王線連続立体交差事業に伴い区が実施する側道の整備率〔成果指標 1〕について、令和 3 年度の計画延長 1,500mに対して 190mとなり、整備率 90%の目標に対し 8.9%となり、目標を達成できなかった。

補助金交付によるホームドアの整備〔成果指標 2〕について、令和 3 年度の目標値 2 ホームに対し 2 ホームを整備し、目標を達成した。

交通まちづくり基本計画に基づく取組み〔成果指標 3〕について、砧モデル地区において地元協議会や勉強会を開催し、住民と連携した対策の検討を行ったが実施には至らなかった。

○達成状況の主な要因

取組みの有効性が高かった点

鉄道事業者、国、都との事前調整を密に行うことにより、補助金の交付によってホームドアの整備が促進された。〔成果指標 2〕

外部要因等により成果や行動量に影響を受けた点

東京都が実施する京王線側道用地取得において、事業協力者のための代替物件確保や残地での再建プランの検討に時間を要しており、区の工事開始に遅延が生じた。〔成果指標 1〕

新型コロナウイルス感染症の影響により、砧モデル地区において実証運行を実施できない状況が続いた。〔成果指標 3〕

○コスト面に関する評価

京王線連続立体交差事業の側道整備は東京都からの受託業務として世田谷区が実施しており、都との予算調整、設計業務、工事監督など業務内容も多岐にわたり人員を要している。この業務にあたっては、用地取得状況に左右されることが大きく、設計は完成しても発注が困難な場面が多々ある。そのため、着手可能な路線から整備した結果、単位あたりのコストが前年度と比べて増加した。

2）4 年間の総括及び今後の進め方

京王線連続立体交差事業に伴い区が実施する側道の整備については、当初の事業認可期間である令和 4 年度の完成を目指していたが、用地取得の遅れから、令和 12 年度まで延伸された。今後は、工事着手可能となる箇所の優先的用地取得を促進するため、事業主体である東京都及び京王電鉄と連携して、早期完成に向けた調整を行っていく。

補助金交付によるホームドアの整備については、鉄道事業者、国、都との連携により、目標を達成することができた。引き続き補助金の交付により、ホームドアの整備を促進していく。

交通まちづくり基本計画に基づく取組みについては、収支の改善や利便性向上に繋がる可能性があることから、砧モデル地区においてデマンド型交通の需要予測アンケート調査及び分析を行い、定時定路線型との比較・分析を踏まえ、令和 5 年度の実証運行に向けて地域の需要に応じた運行形態を検討する。

事業番号 414　連続立体交差事業等による安全安心の拠点づくり

重点政策	—	主管部	北沢総合支所	関連部	道路・交通計画部、みどり３３推進担当部、土木部

（見方は 78 ページ参照）

(1) 事業目的

防災・減災の機能を備えた地域のみどりの基軸となる人間優先の空間をつくります。

(2) 4 年間の取組み方針

①・駅前広場や緑地・小広場、防災施設、通路等の公共施設を一体的に整備します。
　・駅前広場・周辺道路などの安全性や利便性を高め、歩行者の回遊性を確保します。

(3) ロジックモデル

インプット（フルコスト（千円））		アウトプット（方針）	アウトプット（行動量）		アウトカム（方針）	アウトカム（成果指標）	インパクト（事業目的）
229,930		①	通路の整備		①	1. 公共施設（通路・緑地小広場等）の整備率 2. 防災機能の強化における整備箇所数 3. 駅前広場の整備数	防災・減災の機能を備えた地域のみどりの基軸となる人間優先の空間をつくる。
58,216			緑地・小広場の整備				
69,092			立体緑地の整備				
9,104			防災施設の整備				
—			駅前広場の整備				
129,041			アクセス道路の整備（京王井の頭線）				

(4) 事業の成果

方針	成果指標	策定時 平成 29 年度（2017 年度）	平成 30 年度（2018 年度）	令和元年度（2019 年度）	令和 2 年度（2020 年度）	令和 3 年度（2021 年度）	令和 3 年度（2021 年度）目標	令和 3 年度（2021 年度）目標に対する達成状況※	
①	1. 公共施設（通路・緑地小広場等）の整備率（累計）	37.3%	37.3%	53.7%	63.0%	80.7%	100%（令和 3 年度末時点）	69.2%	△
	2. 防災機能の強化における整備箇所数（累計）	1 か所	1 か所	2 か所	2 か所	3 か所	5 か所（令和 3 年度末時点）	50%	△
	3. 駅前広場の整備数（累計）	—	整備工事	整備工事	2 駅完成	—	2 駅（令和 2 年度末時点）	達成	○

※○：令和 3 年度目標を達成した
　△：目標達成に至らなかった

(5) 実現に向けた取組み（行動量）の実績

方針	項目		平成 30 年度（2018 年度）	令和元年度（2019 年度）	令和 2 年度（2020 年度）	令和 3 年度（2021 年度）	総量
①	通路の整備 a) 面積 b) 延長	当初計画	—	a) 1,450 ㎡ b) 362m	a) 1,000 ㎡ b) 250m	—	a) 約 2,450 ㎡ b) 約 612m
		修正計画	—	a) 800 ㎡ b) 200m	a) 650 ㎡ b) 162m	a) 840 ㎡ b) 210m	a) 2,290 ㎡ b) 572m
		実績	—	a) 800 ㎡ b) 200m	a) 650 ㎡ b) 162m	a) 440 ㎡ b) 110m	a) 1,890 ㎡ b) 472m
	緑地・小広場の整備	当初計画	—	720 ㎡	1,070 ㎡	—	約 1,790 ㎡
		修正計画	—	590 ㎡	30 ㎡	1,070 ㎡	1,690 ㎡
		実績	—	400 ㎡	30 ㎡	170 ㎡	600 ㎡
	立体緑地の整備	当初計画	（整備工事）	（整備工事）	1,080 ㎡（整備工事）	—	整備面積 約 1,080 ㎡
		修正計画	—		（整備工事）	（整備工事）	—
		実績			—	—	—
	防災施設の整備 a) 防火水槽 b) 防災倉庫	当初計画	—	a) 2 か所 b) —	a) 1 か所 b) 1 か所	—	a) 3 か所 b) 1 か所
		修正計画	—	a) 1 か所 b) —	a) — b) —	a) 1 か所 b) —	a) 2 か所 b) —
		実績	—	a) 1 か所 b) —	a) — b) —	a) 1 か所 b) —	a) 2 か所 b) —
	駅前広場の整備 a) 世田谷代田駅 b) 東北沢駅	当初計画	(a, b 整備工事)	a) 1 駅 (a, b 整備工事)	b) 1 駅 (b 整備工事)	—	2 駅
		修正計画	—	—	2 駅 (a, b 整備工事)	—	2 駅
		実績	(a, b 整備工事)	(a 整備工事)	2 駅 (a, b 完成)	—	2 駅
	アクセス道路の整備（京王井の頭線） a) 面積 b) 延長	当初計画	—	—	a) 900 ㎡ b) 150m	—	a) 約 900 ㎡ b) 約 150m
		修正計画	—	—	—	a) 860 ㎡ b) 147m	a) 860 ㎡ b) 147m
		実績	—	—	—	a) 860 ㎡ b) 147m	a) 860 ㎡ b) 147m

(6) 区民・事業者との参加と協働により進める取組みの実績と今後の進め方

○施設の管理・運営を地域で行う体制づくり

小田急線上部利用計画に基づく下北沢駅周辺の施設整備等に関する情報共有、意見交換を行う場として「第 8 回北沢デザイン会議」を開催し、住民参加による施設利用への要望等を考慮した事業の推進に繋がった。

また、住民が主体となり、まちの魅力を高める取組みを検討・実践する「シモキタリングまちづくり会議（旧北沢ＰＲ戦略会議）」などの住民活動を支援した。

コロナ禍での開催にあたっては、従来の「デザイン通信」等による情報発信に加えて、オンラインも取り入れたことにより、幅広い意見交換及び情報共有をすることができた。今後も、感染症防止対策を講じながら「オープンハウス」等の機会を捉えて、町会・商店街及び鉄道事業者等、様々な主体との連携を適切に図っていく。

(7) 財務分析

1) 新実施計画事業を構成する予算事業

予算事業名	所管課名
7561　地先道路築造（世田谷・北沢・烏山）【再掲】	工事第一課

2) 財務関連データ

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	平成 30 年度（2018 年度）		令和元年度（2019 年度）		令和 2 年度（2020 年度）		令和 3 年度（2021 年度）	
通常収支の部 収支差額(a=b+e)	△ 76,757		△ 179,685		△ 331,787		△ 480,575	
行政収支の部 収支差額(b=c—d)	△ 76,757		△ 179,685		△ 331,787		△ 480,575	
行政収入(c)	5,755	100%	3,062	100%	2,160	100%	—	
国庫支出金	—		—		—		—	
都支出金	5,590	97.1%	3,037	99.2%	2,160	100%	—	
使用料及び利用料	—		—		—		—	
その他	165	2.9%	25	0.8%	—		—	
行政費用(d)	82,512	100%	182,746	100%	333,947	100%	480,575	100%
人件費	42,903	52%	59,662	32.6%	58,163	17.4%	53,342	11.1%
物件費	1,579	1.9%	—		1,671	0.5%	—	
委託料	—		—		—		—	
維持補修費	—		—		—		—	
扶助費	—		—		—		—	
補助費等	—		—		—		—	
投資的経費	33,936	41.1%	116,752	63.9%	266,708	79.9%	421,624	87.7%
減価償却費	—		—		—		—	
その他	4,095	5%	6,332	3.5%	7,405	2.2%	5,609	1.2%
金融収支の部 収支差額(e)	—		—		—		—	
特別収支の部 収支差額(f)	—		—		—		—	
当期収支差額(a+f)	△ 76,757		△ 179,685		△ 331,787		△ 480,575	

②令和 3 年度（2021 年度）の施策に関わる人員　6.9 人

3) 行動量の単位あたりコスト

（千円）

方針	取組み項目	令和 3 年度（2021 年度）実績[a]	単位	人員（人）	フルコスト[b=e+f]	フルコスト内訳 直接コスト[e=d-c] 収入[c]	費用[d]	内人件費	間接コスト[f]	単位あたりコスト[b/a]	
①	通路の整備 a)面積 b)延長	a)440 b)110	㎡ m	2	229,930	0	226,506	15,169	3,424	30 年度	—
										元年度	162
										2 年度	201
										3 年度	523
	緑地・小広場の整備	170	㎡	1.5	58,216	0	55,648	11,377	2,568	30 年度	—
										元年度	27
										2 年度	653
										3 年度	342

方針	取組み項目	令和 3 年度（2021 年度）実績[a]	単位	人員（人）	フルコスト[b=e+f]	フルコスト内訳 直接コスト[e=d-c] 収入[c]	費用[d]	内人件費	間接コスト[f]	単位あたりコスト[b/a]	
①	立体緑地の整備	—	—	0.9	69,092	0	67,551	6,826	1,541		—
	防災施設の整備 a)防火水槽 b)防災倉庫	a)1 b)—	か所	0.5	9,104	0	5,252	4,800	3,852	30 年度	—
										元年度	4,378
										2 年度	—
										3 年度	9,104
	駅前広場の整備 a)世田谷代田駅	—	—	—	—	—	—	—	—		—
	駅前広場の整備 b)東北沢駅	—	—	—	—	—	—	—	—		—
	アクセス道路の整備（京王井の頭線） a)面積 b)延長	a)860 b)147	㎡ m	2	129,041	0	125,617	15,169	3,424	30 年度	—
										元年度	—
										2 年度	—
										3 年度	150
総合計				6.9	495,383	0	480,575	53,342	14,808		—

(8) 成果の達成状況に対する評価等

1) 令和 3 年度成果の達成状況に対する評価

○各成果指標の達成状況

公共施設（通路・緑地小広場等）の整備率〔成果指標 1〕について、前年度より、17.7 ポイント上昇したが、令和 3 年度成果の達成状況として不十分であった。

防災機能の強化における整備箇所数〔成果指標 2〕について、令和 3 年度の目標数 1 か所を整備できたため、単年度目標を達成したが、4 年間の累計目標値は達成できなかった。

駅前広場の整備数〔成果指標 3〕については、令和 2 年度に計画を完了した。

○達成状況の主な要因

取組みの有効性が高かった点

通路等の公共施設と鉄道事業者の商業施設整備が競合する区間について、効率的な事業進捗に向け、公共施設の整備を鉄道事業者へ委託したことで、受託者が当該区間における作業工程等を一元的に管理できたことが、整備率の向上に繋がった。〔成果指標 1〕

取組みの有効性が低かった点

当初計画通りに事業が進捗していたものの、地域の意見を反映させる取組みなど、協議に時間を要し、工程を再調整した結果、一部の整備を延期したため、成果に繋がらなかった。〔成果指標 1〕

外部要因等により成果や行動量に影響を受けた点

新型コロナウイルス感染症拡大の影響による、鉄道事業者の整備工程の見直しに伴い、これに連動する区の整備計画を再検討した結果、一部の整備を令和 4 年度に繰越ししたため、成果に繋がらなかった。〔成果指標 1〕

○コスト面に関する評価

通路の整備について、前年度より㎡あたりのコストが 322 千円増加した。要因としては、行動量の実績値には反映されていないが、本整備に先行して、基盤整備を実施した経費が含まれており、事業成果に繋げるための投資コストである。

一方、緑地・小広場の整備は、前年度と比較して、㎡あたりのコストが 311 千円減少している。要因として、前年度に実施した擁壁設計や実施設計といった事前準備により、着実に整備を進めたことで、実績が向上したため、比較すると令和 3 年度は単位あたりコストが縮小した。

立体緑地の整備については、事業成果に繋げる投資コストとして、鉄道事業者が行う商業施設整備に合わせて、下北沢駅南西口と既存通路を結ぶ通路整備に係る経費の一部を負担した。これにより、実績値には表れていないが連続性のある歩行者の動線を確保することができた。

2）4 年間の総括及び今後の進め方

公共施設整備は、各整備事業に応じて経費を計画的に投入しているため、計画過程で事業ごとのコストを比較すると年度によって変動が生じているが、各事業においては、成果に繋げる進捗管理を行いながら、着実に整備を進めてきたところである。

事業計画に基づいて、防災機能を備えたみどりある空間づくりを進める中、新型コロナウイルス感染症の拡大等の影響もあり、一部整備工程に遅延が生じたところであるが、関係機関との連携、協力体制をもって進め、地域の防災機能及び歩行者等の利用環境の向上を図ることができた。

今後も、良質な市街地環境の形成に向けて、地域住民や鉄道事業者をはじめとした様々な主体との連携をもって、施設整備に取り組み、駅周辺まちづくりを推進する。

成果指標達成状況一覧

※○：令和３年度目標を達成した　△：目標達成に至らなかった

重点政策	重点政策番号	成果指標	策定時 平成29年度 (2017年度)	令和３年度 (2021年度) 実績	令和３年度 (2021年度) 目標	令和３年度 目標に対する達成状況※	
子ども若者が住みたいまちづくり、教育の推進	1-1	子育てしやすい環境だと感じる保護者の割合	56.4%	64.3%	65%	91.9%	△
	1-2	地域の活動に参加する区民のうち、子育て支援活動に関わる区民の割合	7.6%	11.6%	15%	54.1%	△
高齢者・障害者等の在宅生活を支え、孤立させないための地域包括ケアシステムと住まい	2-1	「福祉の相談窓口」の認知度	30.2%	43.3%	60%	44%	△
	2-2	介護や医療が必要になっても世田谷区に住みたい人の割合	69.2%	68.3%	75%	△15.5%	△
	2-3	障害者差別解消法の認知度	29.2%	27.1%	50%	△10.1%	△
安全で災害に強いまちづくり	3-1	食料を備蓄している区民の割合	51.6%	65.5%	66.5%	93.3%	△
	3-2	地区防災計画の認知率	48%	44.3%	60%	△30.8%	△
	3-3	不燃化特区に指定した区域の不燃領域率	62.4% (平成28年度末)	67.5% (令和３年度末)	70%以上	67.1%	△
	3-4	流域対策による雨水流出抑制量（累計）	時間4.1mm相当（約39.4万㎥）	時間5.0mm相当（約47.5万㎥）	時間5.4mm相当（約51.5万㎥）	69.2%	△
自然の恵みを活かして小さなエネルギーで暮らす豊かなまちの実現	4-1	CO_2排出量 ※集計上２年前のデータが最新	2,927 千ｔ－CO_2 (平成26年度)	2,528 千ｔ－CO_2 (令和元年度実績)	2,685 千ｔ－CO_2	164.9%	○
	4-2	区民１人１日あたりのごみ排出量（ｇ／人日）	542ｇ (平成28年度)	536ｇ	507ｇ	17.1%	△
	4-3	緑化助成によるシンボルツリーの植栽本数（累計）	590本	1,094本	1,030本	114.5%	○
世田谷の文化の創造と知のネットワークづくり	5-1	文化・芸術に親しめる環境の区民満足度	55.2%	54.2%	80%	△4%	△
	5-2	成人の週１回以上のスポーツ実施率	47.3%	48.2%	60%	7.1%	△
豊かなコミュニティ活動の発展と住民自治の推進	6-1	地域活動への参加度	15.3%	12.9%	18%	△88.9%	△
	6-2	多文化共生施策が充実していると思う区民の割合	33.2%	41.5%	80%	17.7%	△
	6-3-1	地区計画の策定・変更地区数 a)策定	策定済み 90地区	策定３地区 (計92地区)	策定９地区 (計95地区)	44.4%	△
	6-3-2	地区計画の策定・変更地区数 b)変更	策定済み 90地区	変更３地区 (内、廃止１地区)	変更10地区 (内、廃止４地区)	90% (内、廃止50%)	△
	6-4-1	地区街づくり計画の策定・変更地区数 a)策定	策定済み 102地区	策定２地区 (計103地区)	策定11地区 (計108地区)	36.4%	△
	6-4-2	地区街づくり計画の策定・変更地区数 b)変更	策定済み 102地区	変更４地区 (内、廃止２地区)	変更12地区 (内、廃止５地区)	66.7% (内、廃止60%)	△

※○：令和３年度目標を達成した　△：目標達成に至らなかった

新実施計画事業	事業番号	成果指標	策定時 平成29年度 (2017年度)	令和３年度 (2021年度) 実績	令和３年度 (2021年度) 目標	令和３年度 目標に対する達成状況※	
生涯を通じた一人ひとりの健康づくりの推進	101-1	講座・イベント等の参加者における「健康せたがやプラス１」の認知度の向上	22.1%	63.2%	80%	71%	△
	101-2	メンタルに関する悩みなどについて、相談できる窓口を知っている人の割合	28.2%	46.6%	40%	155.9%	○
	101-3	メンタルに関する悩みなどを誰にも相談しない人の割合	23.2%	13.4%	10%	74.2%	△
	101-4-1	各検診の受診率（胃がん）	8.3% (平成27年度)	9.5% (令和２年度)	15.8%	16%	△
	101-4-2	各検診の受診率（大腸がん）	17.9% (平成27年度)	17.5% (令和２年度)	28.9%	△3.6%	△
	101-4-3	各検診の受診率（肺がん）	17.6% (平成27年度)	19.5% (令和２年度)	24.5%	27.5%	△
	101-4-4	各検診の受診率（子宮頸がん）	20.3% (平成27年度)	25.7% (令和２年度)	34.9%	37%	△
	101-4-5	各検診の受診率（乳がん）	21.5% (平成27年度)	23.7% (令和２年度)	23.2%	129.4%	○
	101-5	がん相談件数（年間）	40件	113件	90件	146%	○
介護予防の総合的な推進	102-1	一般介護予防事業参加者数（年間）	15,800人	12,685人	16,600人	△389.4%	△
	102-2	介護予防自主活動グループ数	190グループ	237グループ	270グループ	58.8%	△
	102-3-1	住民参加型・住民主体型サービス利用者数	訪問型サービス80人	訪問型サービス117人	訪問型サービス 140人	61.7%	△
	102-3-2	住民参加型・住民主体型サービス利用者数	通所型サービス90人	通所型サービス102人	通所型サービス190人	12%	△
	102-4-1	住民参加型・住民主体型サービスの担い手の数	訪問型サービス450人	訪問型サービス555人	訪問型サービス650人	52.5%	△
	102-4-2	住民参加型・住民主体型サービスの担い手の数	通所型サービス15団体	通所型サービス19団体	通所型サービス23団体	50%	△
認知症在宅支援の総合的な推進	103-1	認知症サポーターの養成数（累計）	26,267人	36,981人	41,680人 (15,413人増)	69.5%	△
	103-2	認知症カフェ未設置地区数	3地区	0地区	0地区	100%	○
	103-3	認知症初期集中支援チーム訪問実人数（年間）	70人	119人 (累計409人)	140人 (累計470人)	87%	△
在宅医療・介護連携推進事業	104-1	区民の在宅医療に関する認知度	60.4%	75.6%	75%	104.1%	○
	104-2	在宅療養相談件数（年間）	220件	14,284件	10,000件	143.8%	○

※○：令和３年度目標を達成した　△：目標達成に至らなかった

新実施計画事業	事業番号	成果指標	策定時 平成 29 年度 (2017 年度)	令和３年度 (2021 年度) 実績	令和３年度 (2021 年度) 目標	令和３年度目標に対する達成状況※	
	104-3	在宅療養支援診療所数	125 か所	139 か所	140 か所	93.3%	△
	104-4	多職種連携研修受講者数（年間）	275 人	722 人	300 人	—%	○
高齢者の在宅生活を支える保健福祉サービスの整備	105-1-1	居住の場となる地域密着型サービス拠点　定員数 a)認知症高齢者グループホーム	801 人	828 人	864 人	42.9%	△
	105-1-2	居住の場となる地域密着型サービス拠点　定員数 b)地域密着型特別養護老人ホーム	58 人	87 人	87 人	100%	○
	105-2	都市型軽費老人ホーム 定員数	140 人	200 人	200 人	100%	○
	105-3	地域密着型サービス拠点事業所数 ※地域密着型通所介護を除く	91 か所	102 か所	104 か所	84.6%	△
障害者の地域生活の支援と障害者差別の解消	106-1-1	障害者の日中活動の場である通所施設の受入人数	生活介護：516 人	生活介護：641 人	生活介護：647 人	95.4%	△
	106-1-2	障害者の日中活動の場である通所施設の受入人数	就労継続支援Ｂ型：597 人	就労継続支援Ｂ型：681 人	就労継続支援Ｂ型：686 人	94.4%	△
	106-2	障害者の居住の場であるグループホームの定員増	合計 285 人	合計 407 人	合計 390 人	116.2%	○
	106-3	医療的ケア児にかかる障害児支援利用計画数増	年間 79 件	年間 239 件	年間 130 件	313.7%	○
	106-4	障害者差別解消法の認知度	29.2%	27.1%	50%	△10.1%	△
障害者就労の促進	107-1	企業等への就職者	103 人	119 人	140 人	43.2%	△
	107-2	世田谷区障害者雇用促進協議会主催の企業向けセミナーへの延べ参加企業数	129 社	48 社	150 社	△385.7%	△
	107-3	区内就労継続支援Ｂ型事業所の平均工賃月額	前年度比 9.5%減	15,392 円 前年度比 12.2%増	前年度実績を上回る	達成	○
相談支援機能の強化	108	「福祉の相談窓口」の認知度	30.2%	43.3%	60%	44%	△
地区・地域での社会資源の発掘・創出	109-1	地区課題解決の取組みの成果（延べ件数）	27 件	152 件	110 件	150.6%	○
	109-2	地域支えあい活動団体数（年度末実数）	770 団体	795 団体	817 団体	53.2%	△
	109-3	地域支えあい活動延べ参加者数	238,000 人	122,771 人	215,800 人	56.9%	△

※○：令和３年度目標を達成した　△：目標達成に至らなかった

新実施計画事業	事業番号	成果指標	策定時 平成 29 年度 (2017 年度)	令和３年度 (2021 年度) 実績	令和３年度 (2021 年度) 目標	令和３年度目標に対する達成状況※	
全区的な保健医療福祉拠点の整備・運営	110-1	区複合棟・民間施設棟の施設整備	両施設ともに平成 29 年度より着工する	民間施設棟運営 区複合棟開設・運営	民間施設棟整備（平成 30 年度） 区複合棟整備（令和元年度）	達成	○
	110-2	区内福祉施設の拠点活用率	—	—	50%以上	—	—
	110-3	区民・団体（高齢者・障害者・子育て）等の利用満足度	—	98%	80%	122.5%	○
福祉人材育成・研修センター運営	111-1	受講者満足度	—	97.3%	全体平均満足度 70%以上	達成	○
	111-2	受講率	—	65.6%	全体平均募集定員の 70%以上の受講率	未達成	△
地域包括ケアシステムの深化・推進	112	介護や医療が必要になっても世田谷区に住みたい人の割合	69.2%	68.3%	75%	△15.5%	△
若者の交流と活動の推進	201-1	児童館や青少年交流センター利用者のうち、主体的に活動に取り組んだ経験がある若者の人数（年間）	7,300 人	9,581 人	10,000 人	84.5%	△
	201-2	「情熱せたがや、始めました。」閲覧数（年間）	80 万回	95.2 万回	100 万回	76%	△
	201-3-1	児童館や青少年交流センターが関わる地域活動で若者が参画した活動の回数及び参画した若者の人数（年間）	100 回	68 回	240 回	△22.9%	△
	201-3-2	児童館や青少年交流センターが関わる地域活動で若者が参画した活動の回数及び参画した若者の人数（年間）	1,000 人	391 人	2,870 人	△32.6%	△
生きづらさを抱えた若者の社会的自立に向けた支援	202-1-1	支援終結数（関係機関の利用、就労・就学（準備含む）など進路（社会への参加）決定の数） a)メルクマールせたがや	40 人	37 人	160 人（40 人×4 年）	88.1%	△
	202-1-2	支援終結数（関係機関の利用、就労・就学（準備含む）など進路（社会への参加）決定の数） b)せたがや若者サポートステーション	90 人	91 人	360 人（90 人×4 年）	102.2%	○
	202-2	登録者の年代別割合（10 代の利用割合）	23%	20%	27%	△75%	△

※○：令和３年度目標を達成した　△：目標達成に至らなかった

新実施計画事業	事業番号	成果指標	策定時 平成 29 年度 (2017 年度)	令和３年度 (2021 年度) 実績	令和３年度 (2021 年度) 目標	令和３年度目標に対する達成状況※	
家庭・地域における子育て支援の推進	203-1	子育てについて相談できる人が身近な地域にいる人の割合	67.1%	75.4%	90%	36.2%	△
	203-2	地域の活動に参加する区民のうち子育て支援活動に関わる区民の割合	7.6%	11.6%	15%	54.1%	△
	203-3	子ども・子育てつなぐプロジェクトの充実（参加団体数）	—	79 団体	110 団体	△47.6%	△
保育・幼児教育の充実	204-1	保育待機児童数	861 人 (平成 29 年 4 月時点)	0 人 (令和 4 年 4 月時点)	0 人 (令和 4 年 4 月時点)	100%	○
	204-2	区立幼稚園から認定こども園への移行済数	1 園	2 園	2 園	100%	○
	204-3	区内乳幼児教育・保育施設における質の向上の取組み（乳幼児教育アドバイザーの派遣回数）（年間）	14 回	13 回 (累計 56 回)	210 回 (4 年間の累計)	26.7%	△
妊娠期からの切れ目のない支援（世田谷版ネウボラ）の推進	205-1	子育てについて相談できる人が身近な地域にいる人の割合	67.1%	75.4%	90%	36.2%	△
	205-2	せたがや子育て利用券の利用率	—	42.3%	60%	△68.6%	△
	205-3	妊娠期面接の満足度	99.7%	93.5%	100%	—%	△
	205-4	世田谷版ネウボラの認知度	4.6%	8.9%	33%	15.1%	△
子どもの成長と活動の支援	206-1	児童館サマーキャンプでリーダー的活動を行った小学生、中高生の延べ人数	103 人	0 人 (累計 194 人)	400 人 (100 人×4 年)	48.5%	△
	206-2	児童館事業に協力した経験を持つ大人の延べ人数	延べ 11,400 人	延べ 3,343 人 (累計 28,339 人)	延べ 46,350 人 (4 年間の累計)	61.1%	△
	206-3	子どもの外遊びについて、協力したり見守りたいと考える大人の割合	54.5%	50.7%	70%	△24.5%	△
「世田谷９年教育」の推進	207-1	学校運営に対する児童・生徒の肯定的評価（学習・学習指導・生活指導・学校全般について）	80.4%	79.2%	82.5%	△57.1%	△
	207-2	学校運営に対する保護者・地域の肯定的評価（学習指導・生活指導・学校全般について）	80.7%	79%	82.5%	△94.4%	△

※○：令和３年度目標を達成した　△：目標達成に至らなかった

新実施計画事業	事業番号	成果指標	策定時 平成 29 年度 (2017 年度)	令和３年度 (2021 年度) 実績	令和３年度 (2021 年度) 目標	令和３年度目標に対する達成状況※	
特別支援教育の充実	208-1	円滑な学級運営（※）に効果があった学校の割合 ※配慮を要する児童・生徒に対する支援の充実、学級全体の安全確保など	—	100%	100%	100%	○
	208-2-1	特別支援学級等の指導・支援を受けている児童・生徒の人数	中学校情緒障害等通級指導学級 159 人 (平成 29 年 5 月 1 日)	中学校情緒障害等通級指導学級 295 人 (令和 3 年 5 月 1 日)	中学校情緒障害等通級指導学級 249 人	151.1%	○
	208-2-2	特別支援学級等の指導・支援を受けている児童・生徒の人数	自閉症・情緒障害特別支援学級（固定学級）0 人 (平成 29 年 5 月 1 日)	自閉症・情緒障害特別支援学級（固定学級）26 人 (令和 3 年 5 月 1 日)	自閉症・情緒障害特別支援学級（固定学級）20 人	130%	○
	208-3	教育的効果があった特別支援学級及び「特別支援教室」の割合	—	100%	80%	125%	○
支援を必要とする子どもと家庭のサポート	209-1	資格取得支援事業を利用し資格を取得した者の就業割合	79%	71%	90%	△72.7%	△
	209-2	子ども家庭支援センターにおける児童虐待相談対応により終了した件数の割合	44%	75.6%	50%	526.7%	○
	209-3	巡回支援による障害理解や対応力の向上に関する職員の理解度	85%	90%	90%	100%	○
効果的な児童相談行政の推進	210-1-1	【児童相談所開設前】 児童福祉司、児童心理司の確保	児童福祉司 4 人	児童福祉司 42 人	児童福祉司 33 人	131%	○
	210-1-2	【児童相談所開設前】 児童福祉司、児童心理司の確保	児童心理司 1 人	児童心理司 21 人	児童心理司 17 人	125%	○
	210-2	【児童相談所開設後】 児童相談所と子ども家庭支援センターによる一元的な虐待相談対応（児童相談所と子ども家庭支援センターによる「個別ケース検討会議」「進行管理会議」の開催）	虐待相談受理件数 634 件 個別ケース検討会議 258 回 進行管理会議 全体会 3 回 進行管理会議（支所ごと） 計 15 回（平成 28 年度実績）	虐待相談受理件数 1,745 件 個別ケース検討会議 211 回 進行管理会議（支所ごと） 計 60 回	軽微なケース等を除き、虐待相談について、全件の個別ケース検討会議を実施。	—	△
	210-3	【児童相談所開設後】 より家庭に近い環境での養育の推進（里親等委託率）	20% (平成 29 年 3 月末現在)	23.8%	55.5%（就学前児童：75%以上、学童期以降：50%以上）※令和 6 年度末時点	10.7%	△

※○：令和３年度目標を達成した　△：目標達成に至らなかった

新実施計画事業	事業番号	成果指標	策定時 平成 29 年度 (2017 年度)	令和３年度 (2021 年度) 実績	令和３年度 (2021 年度) 目標	令和３年度目標に対する達成状況※	
教育相談・不登校対策の充実	211-1-1	教育相談件数（年間）a)教育相談室	1,891 件（平成 28 年度実績）	2,451 件	2,250 件	156%	○
	211-1-2	教育相談件数（年間）b)スクールカウンセラー（ＳＣ）	90,708 回（平成 28 年度実績）	81,392 回	95,243 回	△205.4%	△
	211-2	教育相談室相談終了件数（年間）	1,213 件（平成 28 年度実績）	1,582 件	1,520 件	120.2%	○
	211-3-1	ほっとスクール通室生の定着率及び進路確定率 a)通室生定着率	50%（平成 28 年度実績）	73%	70%	115%	○
	211-3-2	ほっとスクール通室生の定着率及び進路確定率 b)進路確定率	100%（平成 28 年度実績）	100%	毎年度 100%	100%	○
	211-4	不登校の生徒を関係機関へつないだ件数（年間）	6 件	4 件	14 件	△25%	△
世田谷の教育を推進する拠点づくり～教育総合センター～	212-1	学校運営に対する児童・生徒の肯定的評価（学習・学習指導・生活指導・進路指導・学校全体・学校全般について）	78.4%	79.4%	80%	62.5%	△
	212-2-1	教育支援チームの対応件数及び収束の割合	対応件数 124 件	対応件数 179 件	対応件数 200 件	72.4%	△
	212-2-2	教育支援チームの対応件数及び収束の割合	収束の割合 79%	収束の割合 82%	収束の割合 95%	18.8%	△
知と学びと文化の情報拠点としての新たな図書館の創造	213-1	個人登録率	41.2%	28.9%	41.7%	—%	△
	213-2	レファレンス受付件数	80,500 件／年	75,860 件／年	90,000 件／年	△48.8%	△
	213-3	来館者調査における図書館利用の成果度	54.2%	62.2%	60%	137.9%	○
	213-4-1	学校図書館運営体制の改善・充実	運営体制移行済校 52 校（平成 29 年 9 月現在）	運営体制移行済校 90 校	運営体制移行済校 90 校	100%	○
	213-4-2	学校図書館運営体制の改善・充実	1 校あたりの年間利用者数（運営体制移行校） 9,044 人（平成 29 年 9 月現在）	1 校あたりの年間利用者数（運営体制移行校） 15,734 人	1 校あたりの年間利用者数（運営体制移行校） 23,000 人	47.9%	△
豊かな地域社会づくりに向けた区民による参加と協働のまちづくり	301-1	地域活動への参加度	15.3%	12.9%	18%	△88.9%	△
	301-2	地域の絆事業の連携団体数（年間）	1,993 件	789 件	2,070 件	—%	△
	301-3	庁内における協働事業の件数（年間）	337 件	611 件	550 件	128.6%	○

※○：令和３年度目標を達成した　△：目標達成に至らなかった

新実施計画事業	事業番号	成果指標	策定時 平成 29 年度 (2017 年度)	令和３年度 (2021 年度) 実績	令和３年度 (2021 年度) 目標	令和３年度目標に対する達成状況※	
コミュニティ活動の場の充実	302	地域コミュニティ施設の総使用件数（年間）	285,150 件（平成 28 年度実績）	256,023 件	340,000 件	△53.1%	△
地域防災力の向上	303-1	防災塾参加団体数	156 団体	195 団体	200 団体	88.6%	△
	303-2	ボランティアコーディネーター登録者数	348 人	665 人	1,500 人	27.5%	△
	303-3	リーダー養成者数	—	53 人	130 人	40.8%	△
	303-4	男女共同参画の視点からの防災研修（地域啓発研修）参加者数	—	92 人	100 人	92%	△
犯罪のないまちづくり	304-1	地域の危険箇所改善指導者講習会の受講者数（4 年間の累計）	—	119 人	100 人	119%	○
	304-2	防犯カメラを新規整備した地域団体（商店街、町会等）の数（4 年間の累計）	21 団体	93 団体	80 団体	116.3%	○
男女共同参画の推進	305-1	区の審議会等の女性の占める割合	31.7%（平成 29 年 4 月 1 日現在）	34.7%	35%	90.9%	△
	305-2	庁内の管理監督的立場の女性の占める割合	34.4%（平成 29 年 4 月 1 日現在）	38.4%	37%	153.8%	○
	305-3	固定的な性別役割分担意識の解消が必要だと考える人の割合	78.2%	85.3%	81%	253.6%	○
	305-4	「性的マイノリティ」という言葉の認知度	72.1%	80.0%	80%	100%	○
ＤＶ防止の取組み	306-1	ＤＶ被害を受けたとき、専門の相談窓口に相談すると考える人の割合	38.2%	39.4%	40%	66.7%	△
	306-2	ＤＶ防止法の認知度	35.7%	29.5%	45%	△66.7%	△
	306-3	「暴力は加害者に責任があり、いかなる理由があっても許せないものである」と考える人の割合	52.4%	67.9%	55%	596.2%	○
多文化共生の推進	307	多文化共生施策が充実していると思う区民の割合	33.2%	41.5%	80%	17.7%	△
文化・芸術・歴史資源の魅力発信と子どもの創造性の育み	308-1	文化・芸術に親しめる環境の区民満足度	55.2%	54.2%	80%	△4%	△
	308-2	文化財ボランティア登録者数（4 年間の累計）	—	11 人	200 人	5.5%	△

※○：令和３年度目標を達成した　△：目標達成に至らなかった

新実施計画事業	事業番号	成果指標	策定時 平成 29 年度 (2017 年度)	令和３年度 (2021 年度) 実績	令和３年度 (2021 年度) 目標	令和３年度目標に対する達成状況※	
地域での生涯を通じたスポーツの推進	309-1	ホストタウンイベントの実施(累計)	2 回	34 回	38 回	88.9%	△
	309-2	成人の週 1 回以上のスポーツ実施率	47.3%	48.2%	60%	7.1%	△
	309-3	総合型地域スポーツ・文化クラブの設置数(累計)	区内 8 クラブ	区内 8 クラブ	区内 10 クラブ	0%	△
	309-4	障害者がスポーツ・レクリエーションを行える機会の拡充	6 回／年	24 回／年	43 回／年	48.6%	△
環境に配慮したライフスタイルへの転換と再生可能エネルギー利用の促進	310-1	区内のCO_2排出量 ※集計上 2 年前のデータが最新	2,927 千ｔ－CO_2 (平成 26 年度実績)	2,528 千ｔ－CO_2 (令和元年度実績)	2,685 千ｔ－CO_2	164.9%	○
	310-2	省エネポイントアクションで省エネに成功した区民の割合	87% (平成 28 年度末)	84%	92%	△60%	△
	310-3	環境配慮型住宅リノベーション補助事業の助成件数（累計）	443 件	1,663 件	1,043 件	203.3%	○
	310-4	区内の太陽光発電設備の設置数（累計）	6,548 件 (平成 28 年度末)	8,173 件 (令和３年９月末時点)	8,055 件	107.8%	○
区民・事業者の３Ｒ行動の促進	311	区民１人１日あたりのごみ排出量（ｇ／人日）	542ｇ (平成 28 年度)	536ｇ	507ｇ	17.1%	△
たばこマナーが向上するまちづくりの実現	312-1	区内のたばこマナーに関する満足度	34.1%	48.9%	50%	93.1%	△
	312-2	路上喫煙率	―	42.3%減 (実績 0.15%)	50%減 (平成 30 年度比)	84.6%	△
世田谷産業の基礎づくり	313-1	各種経営支援を受けた者のうち、支援が経営改善につながった割合	―	100%	70%	142.9%	○
	313-2	「せたがや産業創造プラットフォーム」を中心とした連携事業の実施（累計）	―	11 事業	4 事業	275%	○
	313-3	ソーシャルビジネス活動支援事業の実施（支援者数）（累計）	80 人	441 人	340 人	129.7%	○

※○：令和３年度目標を達成した　△：目標達成に至らなかった

新実施計画事業	事業番号	成果指標	策定時 平成 29 年度 (2017 年度)	令和３年度 (2021 年度) 実績	令和３年度 (2021 年度) 目標	令和３年度目標に対する達成状況※	
世田谷産業を担う人材の充実と活用	314-1-1	三茶おしごとカフェの就職決定者数、利用者数(累計)	就職決定者数 1,000 人	就職決定者数 3,257 人	就職決定者数 4,400 人	74%	△
	314-1-2	三茶おしごとカフェの就職決定者数、利用者数(累計)	利用者数 41,300 人	利用者数 137,651 人	利用者数 168,000 人	81.9%	△
	314-2	多様な就労形態等を可能とする環境整備の促進	調査・研究	検証 6 か所	検証 6 か所	100%	○
	314-3	【再掲】ソーシャルビジネス活動支援事業の実施（支援者数）（累計）	80 人	441 人	340 人	129.7%	○
まちなか観光の推進	315-1	世田谷みやげの指定により、当該商品の売上げ額が 10%以上増加した事業所の割合	36.8% (平成 28 年度実績)	24.3%	50%	△94.7%	△
	315-2	観光アプリのダウンロード数（年間）	4,600 件	700 件	5,100 件	△780%	△
	315-3	観光情報冊子（外国語版を含む。）の配布部数（年間）	31,000 部	54,000 部	83,000 部	44.2%	△
木造住宅密集地域の解消	401-1	不燃化特区による老朽建築物の除却・建替え等の費用助成件数（累計）	446 件	990 件	1,362 件	59.4%	△
	401-2	住宅市街地総合整備事業等による道路・公園の用地取得面積（累計）	4,940 ㎡	5,696 ㎡	5,739 ㎡	94.6%	△
	401-3	都市防災不燃化促進事業による老朽建築物の除却・建替え等の費用助成件数（累計）	38 件	75 件	58 件	185%	○
建築物の耐震化の促進	402-1-1	木造住宅の耐震化促進（累計） a)耐震診断士派遣件数	2,816 件	3,286 件	3,216 件	117.5%	○
	402-1-2	木造住宅の耐震化促進（累計） b)耐震改修助成件数	527 件	710 件	697 件	107.6%	○
	402-2-1	非木造建築物の耐震化促進（累計） a)耐震診断助成件数	400 件	429 件	468 件	42.6%	△
	402-2-2	非木造建築物の耐震化促進（累計） b)耐震改修助成件数	71 件	97 件	89 件	144.4%	○
	402-3	家具転倒防止器具取付支援件数（累計）	5,789 件	6,475 件	6,789 件	68.6%	△
狭あい道路拡幅整備の促進	403	拡幅整備延長（累計）	―	22,903m	21,200m	108%	○

※○：令和３年度目標を達成した　△：目標達成に至らなかった

新実施計画事業	事業番号	成果指標	策定時 平成 29 年度 (2017 年度)	令和３年度 (2021 年度) 実績	令和３年度 (2021 年度) 目標	令和３年度 目標に対する達成状況※	
豪雨対策の推進	404	流域対策による雨水流出抑制量（累計）	時間 4.1㎜ 相当 (約 39.4 万㎥)	時間 5.0㎜ 相当 (約 47.5 万㎥)	時間 5.4㎜ 相当 (約 51.5 万㎥)	69.2%	△
地区街づくりの推進	405-1-1	地区計画の策定・変更地区数　a)策定	策定済み 90 地区	策定３地区 (計 92 地区)	策定９地区 (計 95 地区)	44.4%	△
	405-1-2	地区計画の策定・変更地区数　b)変更	策定済み 90 地区	変更３地区 (内、廃止１地区)	変更 10 地区 (内、廃止４地区)	90% (内､廃止 50%)	△
	405-2-1	地区街づくり計画の策定・変更地区数　a)策定	策定済み 102 地区	策定２地区 (計 103 地区)	策定 11 地区 (計 108 地区)	36.4%	△
	405-2-2	地区街づくり計画の策定・変更地区数　b)変更	策定済み 102 地区	変更４地区 (内、廃止２地区)	変更 12 地区 (内、廃止５地区)	66.7% (内、廃止 60%)	△
	405-3	土地区画整理事業による基盤整備に向けた支援地区数	支援中 3 地区	支援中 2 地区	延べ９地区	100%	○
魅力ある風景づくりの推進	406-1	事前調整会議における指摘事項に対する協議成立の割合（4 年間の累計）	75%	77%	80%	96.3%	△
	406-2	界わい形成地区の指定地区数（累計）	0 地区	0 地区	1 地区	0%	△
魅力あるにぎわいの拠点づくり	407-1-1	市街地再開発事業の促進 a)都市計画決定	―	―	事業進捗に合わせた都市計画決定	―	△
	407-1-2	市街地再開発事業の促進 b)権利変換計画認可	―	―	事業進捗に合わせた権利変換計画認可	―	△
	407-2	（仮称）三茶のミライ（基本計画）策定	―	策定	策定	達成	○
様々な住まいづくりと居住支援	408-1	居住支援協議会を活用した民間賃貸物件情報提供数（累計）	129 件	691 件	740 件	92%	△
	408-2	【再掲】環境配慮型住宅リノベーション補助事業の助成件数（累計）	443 件	1,663 件	1,043 件	203.3%	○
	408-3	マンション交流会の開催回数（累計）	6 回	39 回	30 回	137.5%	○
	408-4	空き家等地域貢献活用の件数（累計）	14 件	18 件	22 件	50%	△
世田谷らしいみどりの保全・創出	409-1	緑化助成によるシンボルツリーの植栽本数（累計）	590 本	1,094 本	1,030 本	114.5%	○
	409-2	保存樹木指定本数（累計）	1,885 本	1,737 本	1,905 本	△740%	△
	409-3	市民緑地面積（累計）	16,878.6 ㎡	13,734.5 ㎡	18,078.6 ㎡	△262%	△
	409-4	農業公園の認知率	21.6%	18.9%	33%	△23.7%	△

※○：令和３年度目標を達成した　△：目標達成に至らなかった

新実施計画事業	事業番号	成果指標	策定時 平成 29 年度 (2017 年度)	令和３年度 (2021 年度) 実績	令和３年度 (2021 年度) 目標	令和３年度 目標に対する達成状況※	
公園・緑地の計画的な整備	410	新たに整備、拡張した区立都市公園等の面積（4 年間の累計）	―	15,280 ㎡	43,550 ㎡	35.1%	△
道路ネットワークの計画的な整備	411-1	地区幹線道路完成総延長（東京都施行分含む）	33.0km (整備率 36.1%)	34.0ｋｍ (整備率 37.2%	35.8ｋｍ (整備率 39.1%)	35.7%	△
	411-2	主要生活道路完成総延長	42.2km (整備率 38.3%)	42.8ｋｍ (整備率 39%)	42.9ｋｍ (整備率 39.1%)	85.7%	△
	411-3	地先道路完成延長（4 年間の累計）	79m (平成 29 年度単年度実績)	1,143m	2,166m	51%	△
無電柱化の推進	412	電線類地中化整備済延長（電線共同溝等の整備が完了している区間の延長）（累計）	11,577m (累計)	13,048m (累計)	16,217m (累計)	31.7%	△
公共交通環境の整備	413-1	京王線連続立体交差事業に伴い区が実施する側道の整備率	0%	8.9%	90%	9.9%	△
	413-2	補助金交付によるホームドアの整備（累計） ※ホーム数は、上り線・下り線をそれぞれ１ホームとする	2 ホーム	12 ホーム	12 ホーム	100%	○
	413-3	交通まちづくり基本計画に基づく取組み	―	モデル地区の取組み	実施	―	△
連続立体交差事業等による安全安心の拠点づくり	414-1	公共施設（通路・緑地小広場等）の整備率（累計）	37.3%	80.7%	100% (令和３年度末時点)	69.2%	△
	414-2	防災機能の強化における整備箇所数（累計）	1 か所	3 か所	5 か所 (令和３年度末時点)	50%	△
	414-3	駅前広場の整備数（累計）	―	―	2 駅 (令和２年度末時点)	達成	○

※「令和３年度目標に対する達成状況」について

％の数値：令和３年度目標に対する、当該年度実績の達成状況（目標に対する進捗率）を記載している。
原則、次の計算式で算出している。「(実績－計画策定時の値）／（目標－計画策定時の値)」
実績が計画策定時の値を下回っている値は「△（マイナス)」で記載している。
※小数点以下第２位を四捨五入
±1,000%以上のものについては「―」で表示

達成状況：令和３年度目標に対する、当該年度実績の達成状況（目標に対する進捗率）において、原則、100%以上を達成している場合は○、100%未満の場合は△を記載している。